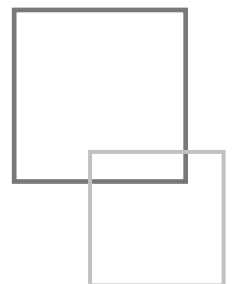


平成28年度

主要な施策の成果報告書
(まちづくり達成状況報告書)

山口市



目 次

はじめに	1
1 決算の概要	
（１）一般会計の決算概要	6
（２）特別会計の決算概要	7
（３）決算の総括表	10
（４）財政関係指標の推移等	13
（５）健全化判断比率及び資金不足比率	15
（６）行財政改革の検証状況	16
（７）特別職・職員給与等の状況	18
2 一般会計の決算	
（１）歳入歳出の概要	20
（２）歳入の概要	20
（３）市税の収納状況	21
（４）地方交付税等年度別推移	22
（５）歳出の概要	22
（６）市債の状況	23
3 特別会計の決算	
国民健康保険特別会計	26
後期高齢者医療特別会計	27
介護保険特別会計	28
介護サービス事業特別会計	29
駐車場事業特別会計	30
小郡駅前第三土地区画整理事業特別会計	31
簡易水道事業特別会計	32
農業集落排水事業特別会計	33
漁業集落排水事業特別会計	34
地域下水道事業特別会計	35
国民宿舎特別会計	36
特別林野特別会計	37

4 まちづくり達成状況報告の基本的な考え方

(1) 山口市総合計画の特長	4 0
(2) 山口市総合計画の進めかた	4 1
(3) まちづくり達成状況報告	4 1

5 施策別評価

(1) 政策と施策	4 4
(2) 「山口市まちづくりアンケート」の結果	4 6
(3) 施策別評価の概要	4 9
(4) 施策、基本事業 成果指標一覧	5 2
(5) 事務事業一覧	6 2
(6) 施策、基本事業評価、事務事業評価の見方	7 2

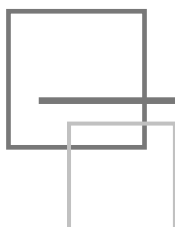
施策別評価

政策1 支えあい健やかな暮らしのできるまち	7 7
政策2 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、 文化をはぐくむまち	2 2 7
政策3 安心・安全な暮らしのできるまち	3 7 7
政策4 自然環境と調和した暮らしのできるまち	4 6 7
政策5 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち	5 4 7
政策6 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち	6 2 5
政策7 とともに力をあわせてつくるまち	7 6 3
政策8 市民の信頼に応える行政経営	8 0 1

6 プロジェクト事業の取組

(Ⅰ) 「三つの創生」プロジェクト	8 5 8
(Ⅱ) 市民生活「四つの安心」プロジェクト	8 7 1
(Ⅲ) 市民満足度を高める行政マネジメント	8 8 1

はじめに



国における平成２８年度予算は、経済再生と財政健全化の両立する予算として、「一億総活躍社会」の実現に向けて子育て支援や介護サービス等の充実、地方創生の本格展開を図るなど、経済・財政再生計画に沿った取組を推進する一方で、国債発行額の大幅な減額などにより、公債依存度をリーマンショック以前の水準まで回復するなど財政健全化を図ることとし、一般会計総額９６兆７，２１８億円、前年度比０．４％の増で編成されました。

また、地方財政においては、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が一定程度増加する一方で、社会保障関係費の自然増や公債費が高い水準で推移すること等により、大幅な財源不足が生じることと見込まれる中、平成２８年度においても、まち・ひと・しごと創生事業費及び公共施設の老朽化対策の推進、社会保障の充実等の重要課題に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、地方交付税等の一般財源総額については、平成２７年度の水準を上回る額を確保することとされました。

これにより、地方公共団体の歳入歳出総額の見込みである「地方財政計画」の規模は、８５兆７，５９３億円となり、前年度と比較して４，８８３億円、０．６％の増となりました。

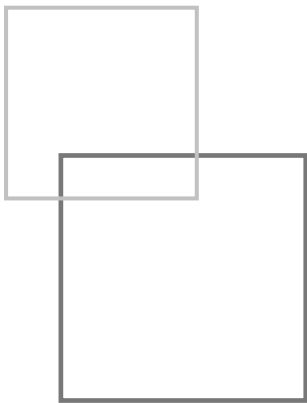
本市においては、山口市総合計画のもとで、未来活気「二つの創造」としての、高次都市機能が集積する「広域県央中核都市づくり」と日常生活圏を形成する「協働によるまちづくり」、更には雇用・産業振興、子育て・教育、防災、健康長寿をはじめとした市民生活「四つの安心」の取組による定住実現都市づくりを進めています。同時に、平成２７年１０月に策定した「山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略」のもとで、定住促進と少子化対策という最重要課題への重点的な取組として「やまぐち地方創生１００プロジェクト」を展開しているところです。

こうした中、平成２８年度においては、一般会計の当初予算総額が８２４億円、前年度と比較して２５億３千万円、３．０％の減となりましたものの、「これが私の故里だ 定住実現都市」予算と位置付け、教育・アート・観光・スポーツ等の分野を際立たせ、シビックプライドを育む「やまぐち魅力創生（YAMA-good！-CHI）」、未来を担う多彩な人材の積極的な誘致や地域雇用創出の取組を強化する「人材・雇用創生」、定住と交流を促進する高次都市機能の集積、日常生活機能の確立と、都市と農山漁村が共生する「都市・生活空間創生」の「三つの創生」を重点的に推進するとともに、次期総合計画や立地適正化計画策定への取組や、連携中枢都市としての広域連携の確立、本庁舎整備の検討など、次なる１０年に向けた挑戦も進めることとし、着実な事業実施に努めました。

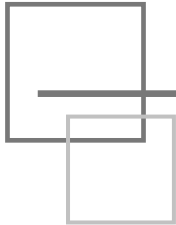
また、職員の給料抑制措置をはじめ、徹底した内部管理経費の節約、市税の徴収率向上に取り組み、更には有利な財源を活用する中で、財源不足を補うための基金（財政調整基金）を取り崩さない財政運営とともに、基金残高の増加と実質的な将来負担の抑制を行うことができ、財政の健全化が図られたところです。

平成28年4月	・全国健康保険協会山口支部と健康づくりの推進に向けた包括的連携に関する協定の締結
5月	・チャレンジデー2016に参加して勝利
6月	・東京オリンピック・パラリンピックにかかるホストタウン登録 ・ 公職選挙法等の一部を改正する法律が施行、選挙権年齢引き下げ ・山口情報芸術センターにコロガルガーデンオープン ・陶地域交流センター完成
7月	・ 参議院選挙
8月	・宮野地域交流センター完成 ・山口情報芸術センター隣接用地へ、スターバックスコーヒージャパン株式会社の出店が決定
9月	・県内初タクシー事業への電気自動車導入の記念式典開催
10月	・こども医療費助成制度の対象を中学3年生まで拡大 ・やまぐち母子健康サポートセンター開設 ・ 平成27年国勢調査の確定値公表、山口市は前回調査より794人（0.4%）の人口増
11月	・フィンランド共和国ロヴァニエミ市と観光交流パートナーシップ協定の締結 ・山口市・宇部市による「連携中枢都市宣言」
平成29年2月	・山口市本庁舎の整備に関する答申を受ける ・山口情報芸術センターの入館者が1000万人に到達
3月	・大浦一般廃棄物最終処分場竣工式開催 ・「山口県央連携都市圏域」連携協約締結

※太字は国等の動向、出来事



1 決算の概要



1 決算の概要

(1) 一般会計の決算概要

平成28年度の一般会計の当初歳入歳出予算は、総額824億円、対前年度比3.0%の減でスタートしました。

その後、4月には専決処分で、平成28年熊本地震に係る職員派遣や救援物資の送付等に対応するため、災害被災地救援事業費等として3,000万円の増額補正を行いました。

6月には、もうかる農業創生事業費、木質バイオマス活用推進事業費、産業基盤整備事業費等として1億3,104万9千円の増額補正を行いました。

9月には、明るいまちづくり推進事業費、学校施設管理費、現年発生土木災害復旧事業費等として1億7,689万2千円の増額補正を行いました。

12月には、国の補正予算への対応に伴い、臨時福祉給付金給付事業費、願成就温泉センター施設改修事業費、小学校及び中学校の施設安心安全推進事業費等として17億7,360万3千円を増額したほか、コンビニ交付サービス導入事業費、障害児施設サービス給付事業費等の増額を行うとともに、国の人事院勧告に伴い、給料表及び諸手当の改定に対応するため、職員人件費等として1億6,696万8千円の追加の増額を行い、合計で28億6,779万6千円の増額補正を行いました。

1月には専決処分で、「ふるさとやまぐち寄附金」に係るふるさと産品の返礼に対応するため、ふるさと産品営業推進事業費として2億1,000万円の増額補正を行いました。

3月には、国の補正予算への追加対応に伴い、小学校及び中学校の施設安心安全推進事業費として1億3,200万円を増額したほか、減債基金積立金、庁舎建設基金積立金、国県支出金返還金等として13億7,969万5千円の増額を行うとともに、予算整理に伴う減額を行い合計で34億7,944万9千円の減額補正を行いました。

これらの補正により、平成28年度の最終の歳入歳出予算額は、823億3,628万8千円となり、これに、平成27年度からの繰越額である33億2,915万1千円を加えた総予算額は、856億6,543万9千円となりました。

一方、決算は、歳入総額787億6,016万8千円、歳出総額775億9,766万4千円で、差引きの形式収支は、11億6,250万4千円の黒字となりました。

この形式収支から、事業の繰越しに伴う翌年度への繰越財源の4億888万円を差し引いた実質収支は、7億5,362万4千円の黒字となりました。

また、この実質収支から、前年度の実質収支7億6,051万9千円を差し引いた単年度収支は、689万5千円の赤字となりました。

(2) 特別会計の決算概要

(国民健康保険特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、237億3,017万1千円でしたが、その後三度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、232億9,484万円となりました。

一方、決算は、一般会計から13億8,464万4千円を繰り入れた結果、歳入総額は231億5,848万4千円となり、歳出総額226億554万3千円を差し引くと、5億5,294万1千円の黒字となりました。

(後期高齢者医療特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、28億3,831万円でしたが、その後三度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、28億3,097万2千円となりました。

一方、決算は、一般会計から6億9,060万1千円を繰り入れた結果、歳入総額は28億201万4千円となり、歳出総額27億9,067万9千円を差し引くと、1,133万5千円の黒字となりました。

(介護保険特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、176億4,398万2千円でしたが、その後四度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、181億886万5千円となりました。

一方、決算は、一般会計から23億3,464万9千円を繰り入れた結果、歳入総額は167億6,493万1千円となり、歳出総額162億2,192万1千円を差し引くと、5億4,301万円の黒字となりました。

(介護サービス事業特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、5,345万8千円でしたが、その後二度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、6,117万7千円となりました。

一方、決算は、歳入総額は6,111万9千円となり、歳出総額5,657万円を差し引くと、454万9千円の黒字となりました。

1 決算の概要

（駐車場事業特別会計）

当初の歳入歳出予算の総額は、3,721万1千円でしたが、その後一度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、6,198万7千円となりました。

一方、決算は、歳入総額は6,275万7千円となり、歳出総額4,115万5千円を差し引くと、2,160万2千円の黒字となりました。

（簡易水道事業特別会計）

当初の歳入歳出予算の総額は、9億3,051万5千円でしたが、その後一度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、9億931万5千円となり、これに平成27年度からの繰越額1億6,086万4千円を加えた総予算額は、10億7,017万9千円となりました。

一方、決算は、一般会計から1億5,606万2千円を繰り入れた結果、歳入総額は6億7,410万6千円となり、歳出総額6億7,098万7千円を差し引くと、311万9千円の黒字となりました。

この差引収支から、事業の繰越しに伴う翌年度への繰越財源の311万9千円を差し引いた実質収支は0となりました。

（農業集落排水事業特別会計）

当初の歳入歳出予算の総額は、5億7,841万6千円でしたが、その後一度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、5億5,021万6千円となりました。

一方、決算は、一般会計から3億4,182万9千円を繰り入れた結果、歳入歳出総額とも5億1,145万2千円となり、差引収支は0となりました。

（漁業集落排水事業特別会計）

当初の歳入歳出予算の総額は、2,195万2千円でした。

一方、決算は、一般会計から1,090万1千円を繰り入れた結果、歳入歳出総額とも1,742万6千円となり、差引収支は0となりました。

（地域下水道事業特別会計）

当初の歳入歳出予算の総額は、638万7千円でしたが、その後一度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、670万7千円となりました。

一方、決算は、歳入総額は561万6千円となり、歳出総額497万1千円を差し引くと、64万5千円の黒字となりました。

(国民宿舎特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、3,709万7千円でしたが、その後一度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、3,509万7千円となりました。

一方、決算は、国民宿舎事業基金から2,233万2千円を繰り入れた結果、歳入歳出総額とも2,985万8千円となり、差引収支は0となりました。

(特別林野特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、1,240万9千円でしたが、その後一度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、1,413万9千円となりました。

一方、決算は、歳入総額1,575万8千円となり、歳出総額1,314万円を差し引くと、261万8千円の黒字となりました。

1 決算の概要

(3) 決算の総括表

会計別決算額

(単位：千円)

会 計 名	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 A－B	翌年度へ繰り 越すべき財源
一 般 会 計	78,760,168	77,597,664	1,162,504	明許繰越し 403,794 事故繰越し 5,086
特 別 会 計	44,103,521	42,963,702	1,139,819	明許繰越し 3,119
国 民 健 康 保 険	23,158,484	22,605,543	552,941	
後 期 高 齢 者 医 療	2,802,014	2,790,679	11,335	
介 護 保 険	16,764,931	16,221,921	543,010	
介護サービス事業	61,119	56,570	4,549	
駐 車 場 事 業	62,757	41,155	21,602	
簡 易 水 道 事 業	674,106	670,987	3,119	明許繰越し 3,119
農業集落排水事業	511,452	511,452	0	
漁業集落排水事業	17,426	17,426	0	
地 域 下 水 道 事 業	5,616	4,971	645	
国 民 宿 舎	29,858	29,858	0	
特 別 林 野	15,758	13,140	2,618	
合 計	122,863,689	120,561,366	2,302,323	明許繰越し 406,913 事故繰越し 5,086

歳入

(単位：千円、%)

会 計 名	平成28年度	平成27年度	差引増減	増減率
一 般 会 計	78,760,168	82,502,342	▲3,742,174	▲4.5
特 別 会 計	44,103,521	44,813,526	▲710,005	▲1.6
国 民 健 康 保 険	23,158,484	23,880,304	▲721,820	▲3.0
後 期 高 齢 者 医 療	2,802,014	2,632,982	169,032	6.4
介 護 保 険	16,764,931	15,974,697	790,234	4.9
介 護 サ ー ビ ス 事 業	61,119	61,925	▲806	▲1.3
駐 車 場 事 業	62,757	59,736	3,021	5.1
小 郡 駅 前 第 三 土 地 区 画 整 理 事 業	-	766,429	▲766,429	皆減
簡 易 水 道 事 業	674,106	810,081	▲135,975	▲16.8
農 業 集 落 排 水 事 業	511,452	538,525	▲27,073	▲5.0
漁 業 集 落 排 水 事 業	17,426	15,440	1,986	12.9
地 域 下 水 道 事 業	5,616	5,334	282	5.3
国 民 宿 舎	29,858	41,947	▲12,089	▲28.8
特 別 林 野	15,758	26,126	▲10,368	▲39.7
合 計	122,863,689	127,315,868	▲4,452,179	▲3.5

歳出

(単位：千円、%)

会 計 名	平成28年度	平成27年度	差引増減	増減率
一 般 会 計	77,597,664	81,258,142	▲3,660,478	▲4.5
特 別 会 計	42,963,702	43,699,064	▲735,362	▲1.7
国 民 健 康 保 険	22,605,543	23,308,221	▲702,678	▲3.0
後 期 高 齢 者 医 療	2,790,679	2,620,514	170,165	6.5
介 護 保 険	16,221,921	15,492,703	729,218	4.7
介 護 サ ー ビ ス 事 業	56,570	53,064	3,506	6.6
駐 車 場 事 業	41,155	34,960	6,195	17.7
小 郡 駅 前 第 三 土 地 区 画 整 理 事 業	-	766,429	▲766,429	皆減
簡 易 水 道 事 業	670,987	805,117	▲134,130	▲16.7
農 業 集 落 排 水 事 業	511,452	538,525	▲27,073	▲5.0
漁 業 集 落 排 水 事 業	17,426	15,440	1,986	12.9
地 域 下 水 道 事 業	4,971	5,014	▲43	▲0.9
国 民 宿 舎	29,858	41,947	▲12,089	▲28.8
特 別 林 野	13,140	17,130	▲3,990	▲23.3
合 計	120,561,366	124,957,206	▲4,395,840	▲3.5

1 決算の概要

性質別歳出の状況（普通会計）

（単位：千円、％）

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	13,079,038	16.8	13,283,509	16.3	▲204,471	▲1.5
うち職員給	9,309,622	12.0	9,190,022	11.3	119,600	1.3
物 件 費	10,552,429	13.6	9,869,936	12.1	682,493	6.9
維持補修費	585,940	0.7	579,497	0.7	6,443	1.1
扶 助 費	15,811,894	20.4	14,672,033	18.1	1,139,861	7.8
補助費等	6,252,389	8.1	6,354,368	7.8	▲101,979	▲1.6
普通建設事業費	12,302,129	15.9	14,457,143	17.8	▲2,155,014	▲14.9
補助事業費	4,254,737	5.5	5,593,815	6.9	▲1,339,078	▲23.9
単独事業費	7,647,193	9.9	8,411,300	10.3	▲764,107	▲9.1
県営事業負担金	355,173	0.5	397,697	0.5	▲42,524	▲10.7
受託事業費	45,026	0.1	54,331	0.1	▲9,305	▲17.1
災害復旧事業費	483,550	0.6	855,655	1.1	▲372,105	▲43.5
補助事業費	256,316	0.3	629,928	0.8	▲373,612	▲59.3
単独事業費	227,234	0.3	225,727	0.3	1,507	0.7
公 債 費	9,211,746	11.9	8,991,385	11.1	220,361	2.5
積 立 金	1,113,369	1.4	4,134,561	5.1	▲3,021,192	▲73.1
投資及び出資金	92,961	0.1	114,117	0.1	▲21,156	▲18.5
貸 付 金	906,427	1.2	893,616	1.1	12,811	1.4
繰 出 金	7,208,985	9.3	7,064,484	8.7	144,501	2.0
合 計	77,600,857	100.0	81,270,304	100.0	▲3,669,447	▲4.5

(4) 財政関係指標の推移等

財政関係指標（普通会計）

指 標 区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収支比率 (%)	85.0	86.2	85.7	89.9
標準財政規模 (千円)	45,839,951	45,708,461	45,891,825	45,736,772
財政力指数（単年度）	0.656	0.655	0.653	0.643
財政力指数（3 か年平均）	0.656	0.654	0.655	0.650
地方債現在高倍率 (%)	202.3	209.4	217.7	220.1

【用語の説明】

○普通会計

全国統一の基準で他の地方公共団体と比較できるように、一般会計と特別会計の一部を合わせた統計上の会計のことをいいます。

山口市では、一般会計のほか、地域下水道事業特別会計及び特別林野特別会計並びに小郡駅前第三土地区画整理事業特別会計（平成27年度まで）の一部の合計となります。

○経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標で、数値が低いほどゆとりがあるといえます。

人件費、扶助費、公債費などの毎年支出される経常的な経費に、地方税、普通交付税など毎年収入される経常的な一般財源が、どの程度充当されているかを示しています。

○標準財政規模

標準的に収入される経常的な一般財源の大きさを示す指標です。

標準税収入額（普通交付税の算定に用いる標準的な地方税の収入額）や地方譲与税、普通交付税、臨時財政対策債発行可能額などの合計額となります。

○財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標で、指数が1を超える団体は普通交付税の不交付団体となります。

普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して求めます。

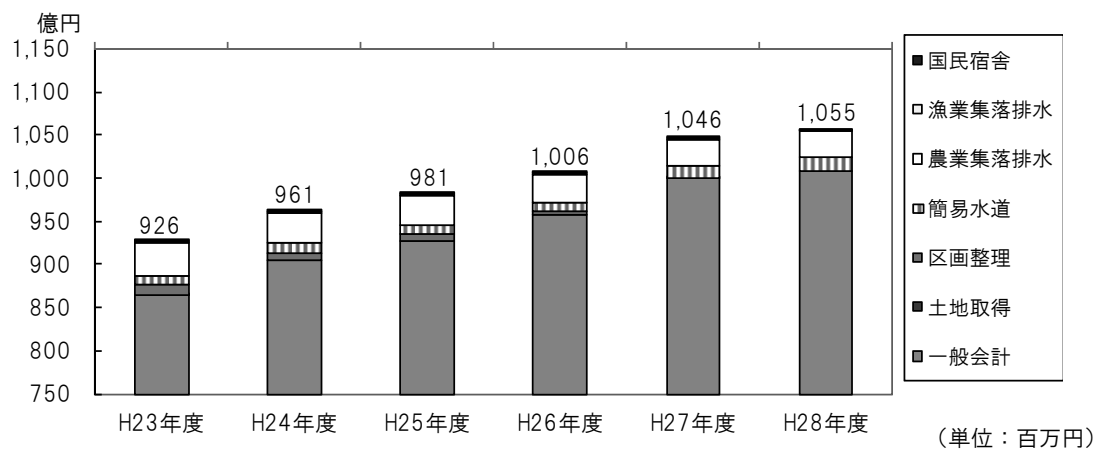
○地方債現在高倍率

今後償還すべき地方債が、標準的な収入に対して、どの程度の割合かを示す指標です。

地方債現在高を標準財政規模で除して求めます。

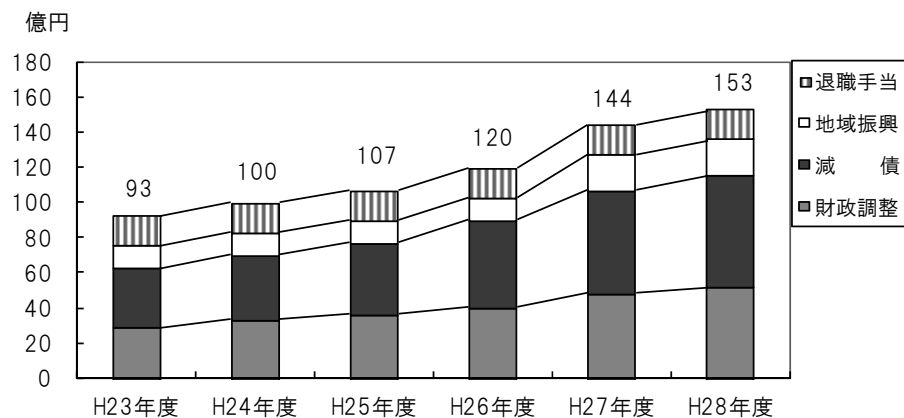
1 決算の概要

地方債残高の推移



	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
一 般 会 計	86,282	90,384	92,645	95,664	99,834	100,678
特 別 会 計						
土 地 取 得	80	0	0	0	0	0
区 画 整 理	1,156	837	766	464	53	0
簡 易 水 道	1,164	1,110	1,061	1,029	1,478	1,766
農 業 集 落 排 水	3,706	3,562	3,404	3,237	3,058	2,884
漁 業 集 落 排 水	153	147	141	134	127	121
国 民 宿 舎	100	86	72	58	44	30
計	92,641	96,126	98,089	100,586	104,594	105,479
(参考)普通会計 地方債現在高	86,488	90,479	92,727	95,727	99,887	100,678

主な基金残高の推移



(単位：百万円)

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
財 政 調 整 基 金	2,940	3,321	3,663	4,034	4,802	5,193
減 債 基 金	3,376	3,687	4,062	4,985	5,875	6,367
地 域 振 興 基 金	1,307	1,313	1,313	1,315	2,073	2,076
職員退職手当基金	1,677	1,678	1,678	1,679	1,679	1,680
計	9,300	9,999	10,716	12,013	14,429	15,316

(5) 健全化判断比率及び資金不足比率

健全化判断比率

(単位：％)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	- (1.58)	- (1.76)	- (1.67)	- (1.65)	11.33	20.00
連結実質赤字比率	- (9.62)	- (10.83)	- (11.58)	- (12.28)	16.33	30.00
実質公債費比率	8.9	7.2	5.7	4.8	25.0	35.0
将来負担比率	48.0	47.1	36.1	26.8	350.0	-

※表中の「-」は、実質赤字額及び連結実質赤字額がないことを示しています。
 なお、() 書の数値は、実質黒字及び連結実質黒字の割合を示しています。

資金不足比率

(単位：％)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
水道事業会計	-	-	-	-
公共下水道事業会計	-	-	-	-
小郡駅前第三土地区画整理事業特別会計	-	-	-	-
簡易水道事業特別会計	-	-	-	-
農業集落排水事業特別会計	-	-	-	-
漁業集落排水事業特別会計	-	-	-	-
国民宿舎特別会計	-	-	-	-

※表中の「-」は、資金不足額がないことを示しています。

【用語の説明】

○実質赤字比率

一般会計等の赤字を、標準財政規模と比較して表し、財政運営の深刻度を示す指標です。

山口市の一般会計等とは、一般会計のほか、地域下水道事業特別会計及び特別林野特別会計の合計となります。

○連結実質赤字比率

全会計の赤字や黒字を合算した、地方公共団体全体としての赤字を、標準財政規模と比較して表し、地方公共団体全体としての財政運営の深刻度を示す指標です。

○実質公債費比率（3か年平均）

地方債の返済やこれに準じる額を、標準財政規模と比較して表し、資金繰りの危険度を示す指標です。

○将来負担比率

地方債や将来支払っていく可能性のある負担等の残高を、標準財政規模と比較して表し、将来財政を圧迫する可能性を示した指標です。

○資金不足比率

公営企業の資金不足額を、公営企業の料金収入の規模と比較して表し、経営状況の深刻度を示す指標です。

1 決算の概要

(6) 行財政改革の検証状況

① 山口市財政運営健全化計画に掲げる目標の進捗状況

【歳入規模に見合った財政運営】

中長期の見通しに基づき、財源不足を補うための財政調整基金の取崩しに頼らない財政運営を基本として、収支の均衡を目指します。

●財政調整基金繰入金の当初予算計上額

平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標
0円	0円	0円	0円	0円	0円

【義務的経費と内部管理経費の削減】

行政内部の徹底的な行政改革に取り組み、人件費等の義務的経費や内部管理経費の削減に努めます。

●経常収支比率

平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標
85.5%	85.0%	86.2%	85.7%	89.9%	85%未満

【実質的な将来負担の抑制】

市債の補償金免除繰上償還などに取り組むとともに、交付税措置のある有利な市債の活用により、実質的な将来負担の抑制に努めます。

●実質公債費比率

平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標
9.9%	8.9%	7.2%	5.7%	4.8%	平成21年度数値 (12.7%) 未満

●将来負担比率

平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標
66.0%	48.0%	47.1%	36.1%	26.8%	平成21年度数値 (86.5%) 未満

【市税の徴収率の向上】

計画的・効果的な徴収事務に取り組むことにより、市税徴収率の向上を図ります。

●市税徴収率

平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標
98.5% (92.6%)	98.6% (93.4%)	98.7% (93.8%)	98.9% (94.3%)	98.9% (94.7%)	98.7% (95.0%)

※上段は現年分、()内は全体の数値

【基金残高の増加】

中長期の見通しに基づき、将来の財政運営に備えるため、財政調整基金を積み立てます。

●財政調整基金積立残高目標額

平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標
3,321百万円	3,663百万円	4,034百万円	4,802百万円	5,193百万円	5,500百万円

②山口市定員管理計画の進捗状況

【職員純減数】

(単位：人)

区 分	計 画									目標	実 績								
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
4月1日職員数	1,775	1,741	1,714	1,698	1,679	1,675	1,679	1,681	1,683		1,775	1,741	1,714	1,698	1,679	1,675	1,668	1,672	-
前年度退職者数(A)	-	67	55	42	55	47	27	22	36		-	67	55	42	55	47	43	39	-
当該年度採用者数(B)	-	33	28	26	36	43	31	24	38		-	33	28	26	36	43	36	43	-
職員純減数(B)-(A)	-	▲34	▲27	▲16	▲19	▲4	4	2	2		-	▲34	▲27	▲16	▲19	▲4	▲7	4	0

【財政効果額】

(単位：百万円)

区 分	計 画									目標	実 績								
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
財政効果額	-	128	244	321	408	443	457	474	488		-	128	244	321	408	443	494	504	-
果 計	-	128	372	693	1,101	1,545	2,001	2,475	2,963		-	128	372	693	1,101	1,545	2,038	2,543	-

※「職員純減数」、「財政効果額」とも、上下水道局分も含めた数値となっています。

③山口市行政改革大綱推進計画（改訂版）の進捗状況

I 協働によるまちづくりの推進

推進項目	成 果 状 況
本市が目指す「まちの姿」と施策目的の共有化	市が目指す「まちの姿」について認識している市民の割合：22.0% ※28年度目標50%
ホームページの充実	ホームページを利用する市民の割合：7.5%
お気軽講座の充実	お気軽講座の開催：84回 ※28年度目標50回
移動市長室の充実	「やまぐち車座トーク21」を、市と地域づくり協議会の共催により開催：21回
コンプライアンスの推進	「官製談合防止法等違反事件の概要と再発防止策に関する報告書」の継続的な周知を実施 コンプライアンス研修の実施：8回 378人
地域活動と市民活動の連携強化	地域課題に対して市民活動と連携した、より具体的な取組につなげるため、テーマに応じたメンバーで「円卓会議」を開催
地域活動に対する職員参加の促進	「地域活動応援隊」への登録職員数：648人 職員の地域活動への参加：82.0%
民間化推進実行計画の策定・推進	民間化推進実行計画実施状況 実施済4件、一部実施8件、検討中14件

II 行政組織・体制の確立

※「職員数の適正化」については、上記「山口市定員管理計画の進捗状況」に記載

推進項目	成 果 状 況
地域内分権に向けた事務・権限の仕分け	地域交流センターでの事務執行開始：1件 総合支所での事務執行開始：3件
窓口サービスの拡充	証明書発行の時間外窓口（山口・小郡総合支所：毎週木曜日19時まで） 平成28年度実績 1,593件

III 行政経営システムの確立

※「財政運営健全化計画の策定・推進」については、左記「財政運営健全化計画に掲げる目標の進捗状況」に記載

推進項目	成 果 状 況
行政評価システムの充実	行政評価システムの考え方を理解し、行動している職員の割合：50.61% ※28年度目標：100%
業務改善の推進と改善意識の醸成	常に業務改善意識を持って行動する職員の割合：89%
市有財産の有効活用	未利用財産の処分：28件（127百万円） 未利用財産の貸付：168件（26百万円）
公共施設（建物）の適正なマネジメント	新地方公会計に対応すると同時に、公共施設等のマネジメントに活用するため、固定資産台帳を整備した。
第三セクター等の経営健全化の促進	各第三セクター等に対して、経営健全化計画に基づく助言・指導を実施
市税等の徴収率の向上	現年度徴収率：98.9% ※28年度目標：98.7%
総人件費改革の継続	時間外勤務手当：平成22年度対比で15百万円の増加 ※28年度目標：平成22年度対比で141百万円削減

1 決算の概要

(7) 特別職・職員給与等の状況

特 別 職 ・ 職 員 給 与 等 の 状 況

(単位：千円)

区 分		一 般 会 計			特 別 会 計				
		特別職	一般職	小 計 ①	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	介護サービス事業	
平成28年度 A	職員数（人）	3	1,572	1,575	24	7	25	0	
	給与費	給 料	27,780	6,070,613	6,098,393	81,983	26,268	94,451	0
		職員手当	11,286	4,352,486	4,363,772	42,518	13,329	52,625	0
		計	39,066	10,423,099	10,462,165	124,501	39,597	147,076	0
	共済費	4,752	2,134,753	2,139,505	27,345	7,914	35,471	0	
	合 計	43,818	12,557,852	12,601,670	151,846	47,511	182,547	0	
平成27年度 B	職員数（人）	3	1,579	1,582	24	7	24	0	
	給与費	給 料	25,206	6,062,584	6,087,790	75,755	25,035	92,024	0
		職員手当	9,925	4,461,705	4,471,630	39,319	12,028	52,630	0
		計	35,131	10,524,289	10,559,420	115,074	37,063	144,654	0
	共済費	4,330	2,204,112	2,208,442	26,227	7,545	34,451	0	
	合 計	39,461	12,728,401	12,767,862	141,301	44,608	179,105	0	
増減額 A－B	職員数（人）	0	▲ 7	▲ 7	0	0	1	0	
	給与費	給 料	2,574	8,029	10,603	6,228	1,233	2,427	0
		職員手当	1,361	▲ 109,219	▲ 107,858	3,199	1,301	▲ 5	0
		計	3,935	▲ 101,190	▲ 97,255	9,427	2,534	2,422	0
	共済費	422	▲ 69,359	▲ 68,937	1,118	369	1,020	0	
	合 計	4,357	▲ 170,549	▲ 166,192	10,545	2,903	3,442	0	

区 分		特 別 会 計		合 計 ① + ②	
		簡易水道事業	小 計 ②		
平成28年度 A	職員数（人）	0	56	1,631	
	給与費	給 料	0	202,702	6,301,095
		職員手当	0	108,472	4,472,244
		計	0	311,174	10,773,339
	共済費	0	70,730	2,210,235	
	合 計	0	381,904	12,983,574	
平成27年度 B	職員数（人）	5	60	1,642	
	給与費	給 料	22,340	215,154	6,302,944
		職員手当	18,856	122,833	4,594,463
		計	41,196	337,987	10,897,407
	共済費	7,090	75,313	2,283,755	
	合 計	48,286	413,300	13,181,162	
増減額 A－B	職員数（人）	▲ 5	▲ 4	▲ 11	
	給与費	給 料	▲ 22,340	▲ 12,452	▲ 1,849
		職員手当	▲ 18,856	▲ 14,361	▲ 122,219
		計	▲ 41,196	▲ 26,813	▲ 124,068
	共済費	▲ 7,090	▲ 4,583	▲ 73,520	
	合 計	▲ 48,286	▲ 31,396	▲ 197,588	

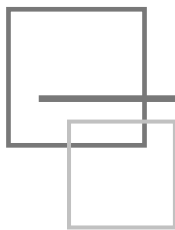
※この表は、市長等の特別職及び正規職員（再任用職員及び任期付短時間職員を含む）の給料、職員手当、共済費の合計を会計ごとに示したものです。

(職員手当の内訳)

区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	期末勤勉手当	夜間勤務手当	管理職手当
平成28年度 A	188,263	121,720	175,368	406,550	75,959	2,458,554	23,813	130,870
平成27年度 B	191,599	128,513	178,480	426,002	68,615	2,402,830	23,296	129,456
増減額 A－B	▲ 3,336	▲ 6,793	▲ 3,112	▲ 19,452	7,344	55,724	517	1,414

(単位：千円)

区 分	管理職員 特別勤務手当	特殊勤務手当	児童手当	子ども手当	退職手当	地域手当	単身赴任手当	計
平成28年度 A	0	82,669	128,380	0	676,794	1,480	1,824	4,472,244
平成27年度 B	0	81,916	132,845	0	830,911	0	0	4,594,463
増減額 A－B	0	753	▲ 4,465	0	▲ 154,117	1,480	1,824	▲ 122,219



2 一般会計の決算

2 一般会計の決算

(1) 歳入歳出の概要

決算規模の推移

(単位：千円、%)

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度
歳 入		79,710,495	82,502,342	78,760,168
歳 出		78,272,287	81,258,142	77,597,664
差 引		1,438,208	1,244,200	1,162,504
対前年度増減額 及び増減率	歳入	1,816,535	2,791,847	▲ 3,742,174
		2.3	3.5	▲ 4.5
	歳出	2,108,661	2,985,855	▲ 3,660,478
		2.8	3.8	▲ 4.5

(2) 歳入の概要

款別歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	26,226,248	33.3	25,850,750	31.3	375,498	1.5
2 地 方 譲 与 税	590,876	0.8	586,664	0.7	4,212	0.7
3 利 子 割 交 付 金	37,871	0.0	64,854	0.1	▲26,983	▲41.6
4 配 当 割 交 付 金	85,153	0.1	140,942	0.2	▲55,789	▲39.6
5 株式等譲渡所得割交付金	51,295	0.1	138,266	0.2	▲86,971	▲62.9
6 地 方 消 費 税 交 付 金	3,363,777	4.3	3,672,947	4.5	▲309,170	▲8.4
7 ゴルフ場利用税交付金	56,143	0.1	59,265	0.1	▲3,122	▲5.3
8 自動車取得税交付金	137,068	0.2	136,119	0.2	949	0.7
9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	28,755	0.0	26,585	0.0	2,170	8.2
10 地 方 特 例 交 付 金	107,384	0.1	99,540	0.1	7,844	7.9
11 地 方 交 付 税	16,197,072	20.6	16,458,694	19.9	▲261,622	▲1.6
12 交通安全対策特別交付金	26,840	0.0	28,900	0.0	▲2,060	▲7.1
13 分 担 金 及 び 負 担 金	827,627	1.0	788,491	1.0	39,136	5.0
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,037,500	1.3	1,092,543	1.3	▲55,043	▲5.0
15 国 庫 支 出 金	10,728,706	13.6	10,839,917	13.1	▲111,211	▲1.0
16 県 支 出 金	5,649,132	7.2	5,413,681	6.6	235,451	4.3
17 財 産 収 入	849,023	1.1	1,323,458	1.6	▲474,435	▲35.8
18 寄 附 金	834,743	1.1	256,190	0.3	578,553	225.8
19 繰 入 金	10,806	0.0	345,066	0.4	▲334,260	▲96.9
20 繰 越 金	854,200	1.1	1,038,208	1.3	▲184,008	▲17.7
21 諸 収 入	1,975,913	2.5	2,022,396	2.4	▲46,483	▲2.3
22 市 債	9,084,036	11.5	12,118,866	14.7	▲3,034,830	▲25.0
合 計	78,760,168	100.0	82,502,342	100.0	▲3,742,174	▲4.5

(3) 市税の収納状況

市税の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 民 税	12,306,944	46.9	12,159,969	47.0	146,975	1.2
2 固 定 資 産 税	10,641,216	40.6	10,456,712	40.5	184,504	1.8
3 軽 自 動 車 税	510,432	2.0	445,970	1.7	64,462	14.5
4 た ば こ 税	1,229,751	4.7	1,266,642	4.9	▲ 36,891	▲ 2.9
5 入 湯 税	85,019	0.3	84,688	0.3	331	0.4
6 都 市 計 画 税	1,452,886	5.5	1,436,769	5.6	16,117	1.1
合 計	26,226,248	100.0	25,850,750	100.0	375,498	1.5

市税の徴収実績

(単位：千円、%)

区 分	調定額			収入額			徴収率		
	現年課税	滞納繰越	合計	現年課税	滞納繰越	合計	現年	滞納	合計
1 市 民 税	12,311,660	493,851	12,805,511	12,183,796	123,148	12,306,944	99.0	24.9	96.1
1 個 人	9,741,049	460,391	10,201,440	9,613,869	111,910	9,725,779	98.7	24.3	95.3
2 法 人	2,570,611	33,460	2,604,071	2,569,927	11,238	2,581,165	100.0	33.6	99.1
2 固 定 資 産 税	10,641,252	814,004	11,455,256	10,505,775	135,441	10,641,216	98.7	16.6	92.9
1 固 定 資 産 税	10,526,639	814,004	11,340,643	10,391,162	135,441	10,526,603	98.7	16.6	92.8
2 国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	114,613	0	114,613	114,613	0	114,613	100.0	—	100.0
3 軽 自 動 車 税	513,328	30,512	543,840	503,079	7,353	510,432	98.0	24.1	93.9
4 た ば こ 税	1,229,751	0	1,229,751	1,229,751	0	1,229,751	100.0	—	100.0
5 入 湯 税	81,484	5,196	86,680	81,141	3,878	85,019	99.6	74.6	98.1
6 都 市 計 画 税	1,452,892	112,344	1,565,236	1,434,193	18,693	1,452,886	98.7	16.6	92.8
合 計	26,230,367	1,455,907	27,686,274	25,937,735	288,513	26,226,248	98.9	19.8	94.7

2 一般会計の決算

(4) 地方交付税等年度別推移

(単位：千円、%)

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
普通 交付 税	基準財政需要額	35,738,657	35,903,469	36,500,314	36,831,380
	基準財政収入額	20,801,468	21,143,349	21,988,164	22,450,854
	交 付 額 A	14,937,189	14,760,120	14,512,150	14,350,227
	対前年度増減率	0.5	▲1.2	▲1.7	▲1.1
特 別 交 付 税 B		2,313,000	1,931,463	1,946,544	1,846,845
対前年度増減率		16.9	▲16.5	0.8	▲5.1
臨時財政対策債 発行可能額 C		4,022,720	3,765,016	3,341,566	2,757,236
対前年度増減率		7.1	▲6.4	▲11.2	▲17.5
合 計 (A + B + C)		21,272,909	20,456,599	19,800,260	18,954,308
対前年度増減率		3.3	▲3.8	▲3.2	▲4.3

※基準財政需要額及び基準財政収入額は、合併算定替の数値を用いています。

(5) 歳出の概要

款別歳出の状況

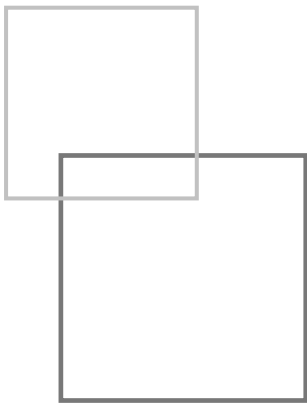
(単位：千円、%)

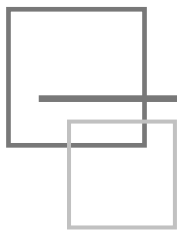
区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	415,047	0.5	464,572	0.6	▲49,525	▲10.7
2 総 務 費	11,085,836	14.3	14,558,252	17.8	▲3,472,416	▲23.9
3 民 生 費	26,452,400	34.1	25,222,938	31.0	1,229,462	4.9
4 衛 生 費	6,608,127	8.5	6,172,407	7.6	435,720	7.1
5 労 働 費	128,985	0.2	124,805	0.2	4,180	3.3
6 農 林 水 産 業 費	3,413,937	4.4	2,909,873	3.6	504,064	17.3
7 商 工 費	2,991,695	3.9	2,209,712	2.7	781,983	35.4
8 土 木 費	8,072,544	10.4	10,296,461	12.7	▲2,223,917	▲21.6
9 消 防 費	3,354,412	4.3	3,211,497	4.0	142,915	4.5
10 教 育 費	5,389,103	6.9	6,270,328	7.7	▲881,225	▲14.1
11 災 害 復 旧 費	473,832	0.6	837,204	1.0	▲363,372	▲43.4
12 公 債 費	9,211,746	11.9	8,980,093	11.1	231,653	2.6
合 計	77,597,664	100.0	81,258,142	100.0	▲3,660,478	▲4.5

(6) 市債の状況

(単位：千円)

区 分	平成27年度 末現在高	平成28年度 発行額	平成28年度償還額		平成28年度 末現在高
			元 金	利 子	
1 普 通 債	64,398,115	6,290,800	5,950,226	664,023	64,738,689
(1) 総 務	10,640,726	1,169,500	1,116,626	74,116	10,693,600
(2) 民 生	1,627,998	134,000	112,299	12,349	1,649,699
(3) 衛 生	4,324,649	1,147,900	305,637	68,078	5,166,912
(4) 労 働	76,074	38,600	2,253	266	112,421
(5) 農 林 水 産	3,375,129	257,500	324,433	45,504	3,308,196
(6) 商 工	920,101	61,700	34,265	6,127	947,536
(7) 土 木	27,455,421	2,066,500	2,507,248	292,360	27,014,673
(8) 消 防	3,168,555	810,900	307,817	20,247	3,671,638
(9) 教 育	12,809,462	604,200	1,239,648	144,976	12,174,014
2 災 害 復 旧 債	747,021	36,000	124,837	4,970	658,184
(1) 農 林 水 産	27,845	0	2,922	135	24,923
(2) 土 木	682,904	33,000	115,090	4,598	600,814
(3) そ の 他	36,272	3,000	6,825	237	32,447
3 そ の 他	34,741,410	2,757,236	2,217,590	249,382	35,281,056
(1) 減 税 補 て ん	1,359,225	0	229,717	11,255	1,129,508
(2) 臨時税収補てん	167,386	0	82,859	2,940	84,527
(3) 臨時財政対策	33,214,799	2,757,236	1,905,014	235,187	34,067,021
合 計	99,886,546	9,084,036	8,292,653	918,375	100,677,929





3 特別会計の決算

3 特別会計の決算

国民健康保険特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	23,158,484	23,880,304	▲ 721,820	▲ 3.0
歳 出	22,605,543	23,308,221	▲ 702,678	▲ 3.0
差 引	552,941	572,083		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	収入率 B/A
1 国 民 健 康 保 険 料	3,833,202	3,825,795	16.5	99.8
2 国 民 健 康 保 険 税	6,682	1,515	0.0	22.7
3 使 用 料 及 び 手 数 料	2,401	2,374	0.0	98.9
4 国 庫 支 出 金	4,342,798	4,383,754	18.9	100.9
5 療 養 給 付 費 等 交 付 金	575,848	570,846	2.5	99.1
6 前 期 高 齢 者 交 付 金	6,794,283	6,795,879	29.4	100.0
7 県 支 出 金	944,056	865,098	3.7	91.6
8 共 同 事 業 交 付 金	4,669,870	4,698,517	20.3	100.6
9 財 産 収 入	418	419	0.0	100.2
10 繰 入 金	1,505,097	1,384,644	6.0	92.0
11 繰 越 金	572,083	572,083	2.5	100.0
12 諸 収 入	48,102	57,560	0.2	119.7
合 計	23,294,840	23,158,484	100.0	99.4

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	執行率 B/A
1 総 務 費	252,362	237,665	1.0	94.2
2 保 険 給 付 費	15,101,818	14,530,037	64.3	96.2
3 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	2,175,858	2,175,757	9.6	100.0
4 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	1,601	1,600	0.0	99.9
5 老 人 保 健 拠 出 金	70	70	0.0	100.0
6 介 護 納 付 金	646,876	646,855	2.9	100.0
7 共 同 事 業 拠 出 金	4,695,978	4,624,243	20.5	98.5
8 保 健 事 業 費	254,778	237,585	1.0	93.3
9 基 金 積 立 金	1	0	0.0	0.0
10 諸 支 出 金	155,498	151,731	0.7	97.6
11 予 備 費	10,000	0	0.0	-
合 計	23,294,840	22,605,543	100.0	97.0

後期高齢者医療特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	2,802,014	2,632,982	169,032	6.4
歳 出	2,790,679	2,620,514	170,165	6.5
差 引	11,335	12,468		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	収入率 B/A
1 保 険 料	2,126,432	2,096,638	74.8	98.6
2 使 用 料 及 び 手 数 料	400	304	0.0	76.0
3 繰 入 金	695,318	690,601	24.7	99.3
4 繰 越 金	1	12,468	0.4	1,246,800.0
5 諸 収 入	8,821	2,003	0.1	22.7
合 計	2,830,972	2,802,014	100.0	99.0

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	執行率 B/A
1 総 務 費	103,291	94,527	3.4	91.5
2 広 域 連 合 納 付 金	2,724,681	2,694,950	96.6	98.9
3 諸 支 出 金	3,000	1,202	0.0	40.1
合 計	2,830,972	2,790,679	100.0	98.6

3 特別会計の決算

介護保険特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	16,764,931	15,974,697	790,234	4.9
歳 出	16,221,921	15,492,703	729,218	4.7
差 引	543,010	481,994		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	収入率 B/A
1 保 険 料	3,585,590	3,628,915	21.7	101.2
2 使 用 料 及 び 手 数 料	600	592	0.0	98.7
3 国 庫 支 出 金	4,070,285	3,702,915	22.1	91.0
4 支 払 基 金 交 付 金	4,740,271	4,264,835	25.4	90.0
5 県 支 出 金	2,453,108	2,343,015	14.0	95.5
6 財 産 収 入	624	189	0.0	30.3
7 繰 入 金	2,775,119	2,334,649	13.9	84.1
8 繰 越 金	481,995	481,994	2.9	100.0
9 諸 収 入	1,273	7,827	0.0	614.8
合 計	18,108,865	16,764,931	100.0	92.6

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	執行率 B/A
1 総 務 費	428,239	397,968	2.5	92.9
2 保 険 給 付 費	16,718,300	14,973,161	92.3	89.6
3 地 域 支 援 事 業 費	447,620	337,085	2.1	75.3
4 基 金 積 立 金	345,708	345,273	2.1	99.9
5 諸 支 出 金	168,998	168,434	1.0	99.7
合 計	18,108,865	16,221,921	100.0	89.6

介護サービス事業特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	61,119	61,925	▲806	▲1.3
歳 出	56,570	53,064	3,506	6.6
差 引	4,549	8,861		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	収入率 B/A
1 サービス収入	52,095	52,205	85.4	100.2
2 財産収入	14	14	0.0	100.0
3 繰入金	148	0	0.0	0.0
4 繰越金	8,862	8,861	14.5	100.0
5 諸収入	58	39	0.1	67.2
合 計	61,177	61,119	100.0	99.9

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	執行率 B/A
1 総務費	29,142	27,033	47.8	92.8
2 事業費	23,159	20,662	36.5	89.2
3 基金積立金	8,876	8,875	15.7	100.0
合 計	61,177	56,570	100.0	92.5

3 特別会計の決算

駐車場事業特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	62,757	59,736	3,021	5.1
歳 出	41,155	34,960	6,195	17.7
差 引	21,602	24,776		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	収入率 B/A
1 事 業 収 入	37,000	37,761	60.2	102.1
2 使 用 料 及 び 手 数 料	21	21	0.0	100.0
3 財 産 収 入	121	121	0.2	100.0
4 繰 越 金	24,777	24,776	39.5	100.0
5 諸 収 入	68	78	0.1	114.7
合 計	61,987	62,757	100.0	101.2

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	執行率 B/A
1 駐 車 場 事 業 費	61,987	41,155	100.0	66.4
合 計	61,987	41,155	100.0	66.4

小郡駅前第三土地区画整理事業特別会計（平成28年度から廃止）

歳入歳出の概要

決算規模

（単位：千円、％）

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	0	766,429	▲766,429	皆減
歳 出	0	766,429	▲766,429	皆減
差 引	0	0		

歳入の状況

（単位：千円、％）

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	収入率 B/A
1 事 業 収 入	0	0		
2 繰 入 金	0	0		
3 繰 越 金	0	0		
合 計	0	0		

歳出の状況

（単位：千円、％）

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	執行率 B/A
1 小 郡 駅 前 第 三 土 地 区 画 整 理 事 業 費	0	0		
2 公 債 費	0	0		
3 諸 支 出 金	0	0		
合 計	0	0		

市債の状況

（単位：千円）

区 分	平成27年度 末 現 在 高	平成28年度 発 行 額	平成28年度償還額		平成28年度 末 現 在 高
			元 金	利 子	
土地区画整理事業	53,021	0	0	0	0
(1) 普通会計債	53,021	0	0	0	0
(2) 公営企業債	0	0	0	0	0

3 特別会計の決算

簡易水道事業特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	674,106	810,081	▲135,975	▲16.8
歳 出	670,987	805,117	▲134,130	▲16.7
差 引	3,119	4,964		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	収入率
				B/A
1 分 担 金 及 び 負 担 金	97	130	0.0	134.0
2 使 用 料 及 び 手 数 料	88,141	90,018	13.4	102.1
3 国 庫 支 出 金	1,451	1,257	0.2	86.6
4 繰 入 金	165,919	156,062	23.2	94.1
5 諸 収 入	34,407	38,475	5.7	111.8
6 市 債	775,200	383,200	56.8	49.4
7 繰 越 金	4,964	4,964	0.7	100.0
合 計	1,070,179	674,106	100.0	63.0

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	執行率
				B/A
1 簡 易 水 道 費	925,890	538,379	80.2	58.1
2 災 害 復 旧 費	24,959	18,279	2.7	73.2
3 公 債 費	114,330	114,329	17.1	100.0
4 予 備 費	5,000	0	0.0	0.0
合 計	1,070,179	670,987	100.0	62.7

市債の状況

(単位：千円)

区 分	平成27年度 末 現 在 高	平成28年度 発 行 額	平成28年度償還額		平成28年度 末 現 在 高
			元 金	利 子	
簡 易 水 道 事 業	1,452,708	382,000	93,371	19,711	1,741,337
災 害 復 旧 事 業	24,700	1,200	1,163	84	24,737
合 計	1,477,408	383,200	94,534	19,795	1,766,074

農業集落排水事業特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	511,452	538,525	▲27,073	▲5.0
歳 出	511,452	538,525	▲27,073	▲5.0
差 引	0	0		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	収入率 B/A
1 分 担 金 及 び 負 担 金	3,675	1,540	0.3	41.9
2 使 用 料 及 び 手 数 料	146,112	146,972	28.7	100.6
3 県 支 出 金	2,500	2,500	0.5	100.0
4 財 産 収 入	101	31	0.0	30.7
5 繰 入 金	383,827	346,249	67.7	90.2
6 諸 収 入	1	260	0.1	26,000.0
7 市 債	14,000	13,900	2.7	99.3
合 計	550,216	511,452	100.0	93.0

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	執行率 B/A
1 農 業 集 落 排 水 費	285,404	256,641	50.2	89.9
2 公 債 費	254,812	254,811	49.8	100.0
3 予 備 費	10,000	0	0.0	0.0
合 計	550,216	511,452	100.0	93.0

市債の状況

(単位：千円)

区 分	平成27年度 末現在高	平成28年度 発行額	平成28年度償還額		平成28年度 末現在高
			元 金	利 子	
農業集落排水事業	3,058,375	13,900	187,945	66,867	2,884,330

3 特別会計の決算

漁業集落排水事業特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	17,426	15,440	1,986	12.9
歳 出	17,426	15,440	1,986	12.9
差 引	0	0		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	収入率 B/A
1 使 用 料 及 び 手 数 料	5,711	5,825	33.4	102.0
2 繰 入 金	15,441	10,901	62.6	70.6
3 市 債	800	700	4.0	87.5
合 計	21,952	17,426	100.0	79.4

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	執行率 B/A
1 漁 業 集 落 排 水 費	13,322	8,797	50.5	66.0
2 公 債 費	8,630	8,629	49.5	100.0
合 計	21,952	17,426	100.0	79.4

市債の状況

(単位：千円)

区 分	平成27年度 末 現 在 高	平成28年度 発 行 額	平成28年度償還額		平成28年度 末 現 在 高
			元 金	利 子	
漁 業 集 落 排 水 事 業	127,075	700	6,867	1,762	120,908

地域下水道事業特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	5,616	5,334	282	5.3
歳 出	4,971	5,014	▲43	▲0.9
差 引	645	320		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	収入率 B/A
1 使 用 料 及 び 手 数 料	5,026	5,296	94.3	105.4
2 財 産 収 入	1	0	0.0	0.0
3 繰 入 金	1,359	0	0.0	0.0
4 繰 越 金	321	320	5.7	99.7
合 計	6,707	5,616	100.0	83.7

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	執行率 B/A
1 地 域 下 水 道 費	6,707	4,971	100.0	74.1
合 計	6,707	4,971	100.0	74.1

3 特別会計の決算

国民宿舎特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	29,858	41,947	▲ 12,089	▲ 28.8
歳 出	29,858	41,947	▲ 12,089	▲ 28.8
差 引	0	0		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	収入率 B/A
1 財 産 収 入	80	50	0.2	62.5
2 繰 入 金	27,577	22,332	74.8	81.0
3 諸 収 入	7,440	7,476	25.0	100.5
合 計	35,097	29,858	100.0	85.1

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	執行率 B/A
1 休 養 施 設 費	14,934	14,696	49.2	98.4
2 公 債 費	15,163	15,162	50.8	100.0
3 予 備 費	5,000	0	0.0	0.0
合 計	35,097	29,858	100.0	85.1

市債の状況

(単位：千円)

区 分	平成27年度 末 現 在 高	平成28年度 発 行 額	平成28年度償還額		平成28年度 末 現 在 高
			元 金	利 子	
休 養 施 設 事 業	44,162	0	14,472	690	29,690

特別林野特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	15,758	26,126	▲10,368	▲39.7
歳 出	13,140	17,130	▲3,990	▲23.3
差 引	2,618	8,996		

歳入の状況

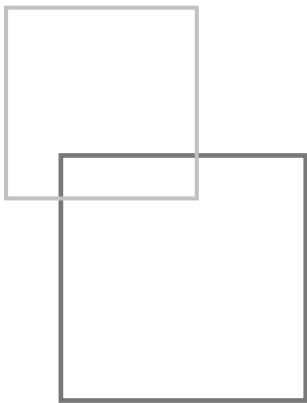
(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	収入率 B/A
1 分 担 金 及 び 負 担 金	235	235	1.5	100.0
2 使 用 料 及 び 手 数 料	1,707	1,654	10.5	96.9
3 財 産 収 入	549	2,206	14.0	401.8
4 繰 入 金	1,969	1,969	12.5	100.0
5 繰 越 金	9,667	8,996	57.1	93.1
6 諸 収 入	12	698	4.4	5,816.7
合 計	14,139	15,758	100.0	111.5

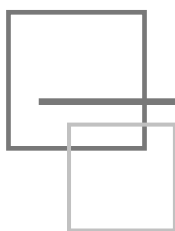
歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	執行率 B/A
1 特 別 林 野 費	14,139	13,140	100.0	92.9
合 計	14,139	13,140	100.0	92.9



4 まちづくり達成状況報告の 基本的な考え方



4 まちづくり達成状況報告の基本的な考え方

(1) 山口市総合計画の特長

①成果志向型、市民志向型の計画

山口市総合計画は、平成20年度から29年度までを計画期間とする、本市の長期的なまちづくりの指針であり、10年後のめざすまちの姿を「ひと、まち、歴史と自然が輝く交流と創造のまち 山口」として掲げ、平成19年10月に策定しました。

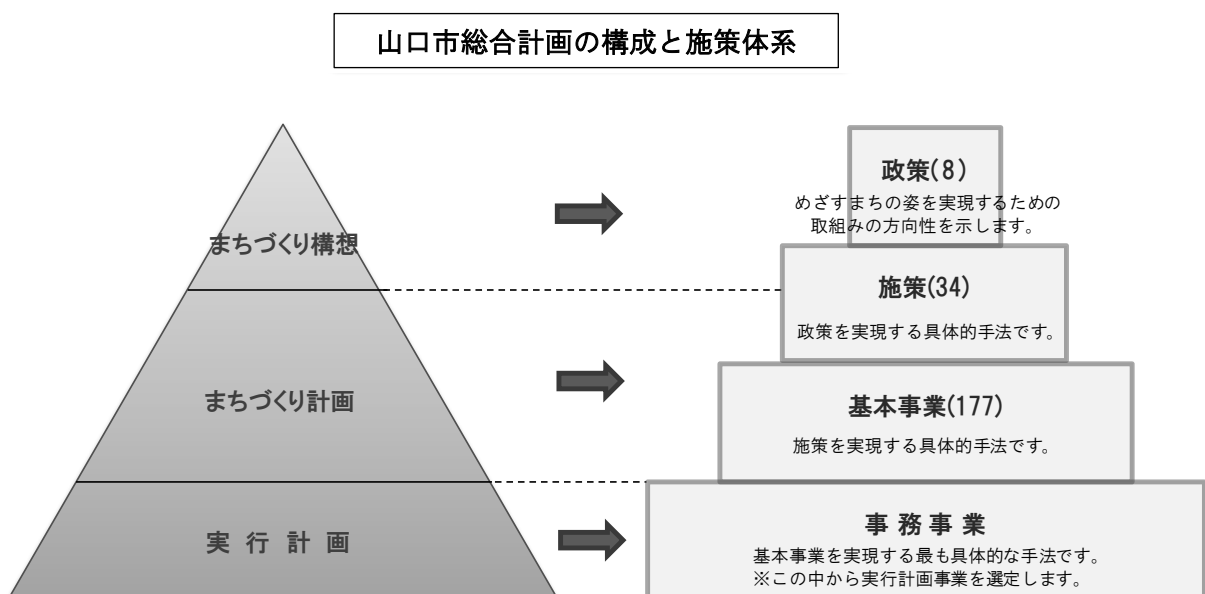
この総合計画は、成果志向型、市民志向型の計画であることを大きな特長としており、市民を対象にしたアンケートなどを通して、目標達成に向けた進捗状況を定期的、継続的に測定、検証していくとともに市民のニーズを的確にとらえ、まちづくりに積極的に生かしていくこととしています。

また、まちづくりの方向性や進捗状況を市民と行政が共有できるように、分かりやすく伝えていくこと、そして、それにより説明責任の果たせる行政経営を行っていくことを大きなねらいとしています。

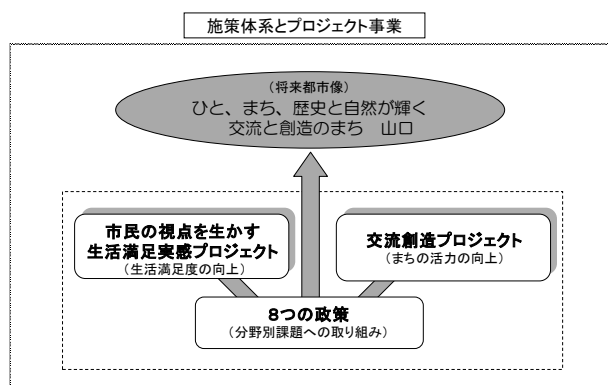
②施策体系とプロジェクト事業

山口市総合計画では、めざすまちの姿の実現に向けて、政策として健康福祉や教育・文化などの8つの分野別課題に対応した取組の方向性を明らかにするとともに、それを実現するための具体的な手法として、施策、基本事業、事務事業からなる階層的な施策体系を設定しています。

そして、この施策や基本事業に対して、その目的がどの程度達成されたのかを測るものとして「成果指標」を設定し、成果状況を数値で表すことで、総合計画の進み具合を客観的に把握、分析していくとともに、市民にとってもまちづくりの進捗状況が分かりやすく共有できるものとしています。この成果指標は、「なにをどれだけやったか」ではなく、「なにがどれだけ良くなったか」という視点で、34の施策、177の基本事業に各指標を設定しています。



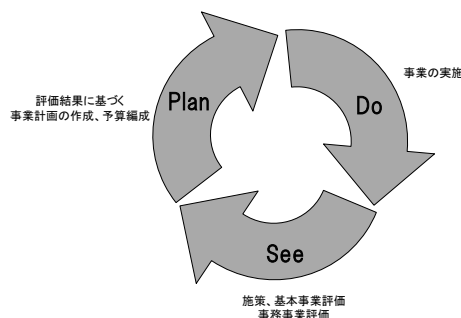
また、山口市総合計画では、このような施策体系にもとづく総合的、網羅的なまちづくりの手法とともに、早期の成果向上を図ることや都市活力向上のための戦略的な取組として、「市民の視点を生かす生活満足実感プロジェクト」と「交流創造プロジェクト」の2つのプロジェクト事業を掲げ、分野別の施策の枠にとらわれず、それぞれのプロジェクトのテーマに沿った横断的な取組を通して、より効率的、効果的なまちづくりを進めていくこととしています。



(2) 山口市総合計画の進めかた

山口市総合計画を進めていくにあたっては、単に行政を管理・運営していくという考えではなく、成果志向（業績）、市民志向（顧客満足）といった民間の「経営」理念を積極的に取り入れ、計画（Plan）—実行（Do）—評価（See）のバランスのよい行政経営サイクルを回していくことで、限られた行財政資源を最適に活用していくこととしています。

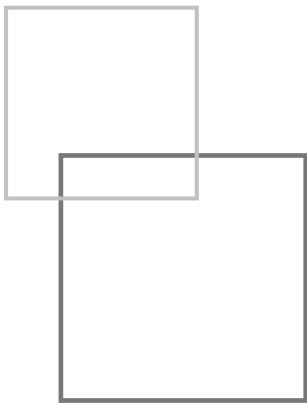
本市では、こうした行政経営の PDS サイクルを円滑に機能させていくために、「行政評価システム」を活用し、施策、基本事業、事務事業の各階層で、定期的、継続的に「計画どおりまちづくりは進んでいるか」「成果は出ているか」「事業の見直しをする必要はないか」といった観点から評価を行い、その結果を次の施策や事業展開における意思決定の判断材料として繋げていくこととしています。



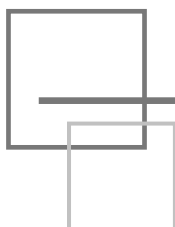
(3) まちづくり達成状況報告

本報告書は、山口市総合計画のめざすまちの姿の実現に向けたまちづくりの進捗状況や具体的な事業の成果状況等を示すものであり、今回は平成28年度分の取組に対する報告書になります。

この報告書の中では、「施策別評価」として、行政分野ごとに施策、基本事業、及び主要な事務事業の成果指標の推移を踏まえた成果状況やその原因分析等の評価結果を示すとともに、「プロジェクト事業の取組み」として、プロジェクトのテーマごとに具体的な取組内容等を示しています。



5 施策別評価



5 施策別評価

(1) 政策と施策

「施策別評価」では、総合計画の政策―施策の体系に沿って、施策ごとにまちづくりの進捗状況等を示します。

政策 1

支えあい健やかな暮らしのできるまち (健康福祉分野)

..... 77

【施策】

- 1 - ① 一人ひとりが健康づくりを行うまち..... 78
- 1 - ② 子どもの健やかな育ちを支えあうまち..... 110
- 1 - ③ 高齢者が生きがいを持って暮らすまち..... 146
- 1 - ④ 障がい者が安心して自立した生活ができるまち..... 180
- 1 - ⑤ 地域で支えあう福祉のまち..... 198
- 1 - ⑥ 社会保障で安心して暮らせるまち..... 208

政策 2

いきいきと子どもが育ち、 人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち (教育・文化分野)

..... 227

【施策】

- 2 - ① お互いを認めあい、人権を尊重するひと..... 228
- 2 - ② 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども..... 242
- 2 - ③ 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども..... 276
- 2 - ④ 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと..... 290
- 2 - ⑤ 生涯を通して学び、よりよく生きるひと..... 332
- 2 - ⑥ スポーツに親しむひと..... 358

政策 3

安心・安全な暮らしのできるまち (生活安全分野)

..... 377

【施策】

- 3 - ① 災害、緊急事態に備えたまち..... 378
- 3 - ② 消防・救急体制が整ったまち..... 414
- 3 - ③ 交通ルールを守り、交通事故のないまち..... 432
- 3 - ④ 犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち..... 442
- 3 - ⑤ 水を安心して使えるまち..... 456

政策 4

自然環境と調和した暮らしのできるまち (環境分野)

..... 467

【施策】

- 4 - ① 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち..... 468
- 4 - ② 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち..... 490
- 4 - ③ 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち..... 516
- 4 - ④ 衛生的で快適な生活環境のまち..... 540

政策
5

機能的な都市基盤が整い、発展していくまち (都市整備分野)	547
----------------------------------	-----

【施策】

5 - ① 暮らしやすく、美しい都市環境のまち	548
5 - ② 快適な道路交通網が整ったまち	582
5 - ③ 市民の生活を支える公共交通が整ったまち	604

政策
6

市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち (経済・産業分野)	625
------------------------------------	-----

【施策】

6 - ① 地域の特徴を生かした観光のまち	626
6 - ② 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち	654
6 - ③ 森林を守り、育て、生かしたまち	686
6 - ④ 海・川の豊かな恵みを生かしたまち	706
6 - ⑤ 地域に活力をもたらす産業創出のまち	720
6 - ⑥ 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち	744

政策
7

ともに力をあわせてつくるまち (自治振興分野)	763
----------------------------	-----

【施策】

7 - ① 人のきずなでつくるまち	764
7 - ② 市民と行政の協働によるまちづくり	786

政策
8

市民の信頼に応える行政経営 (行政経営分野)	801
---------------------------	-----

【施策】

8 - ① 計画的、効果的な行政経営	802
8 - ② 公正、確実な事務と市民サービスの向上	830

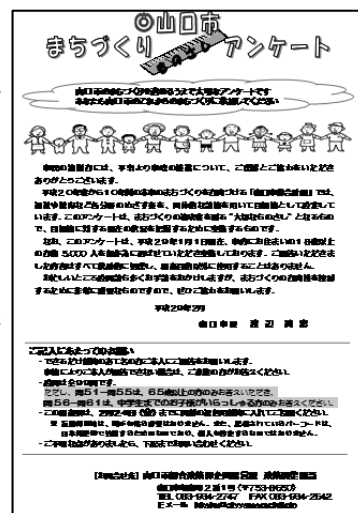
5 施策別評価

(2)「山口市まちづくりアンケート」の結果

①「山口市まちづくりアンケート」とは

「山口市まちづくりアンケート」は、山口市総合計画の進捗状況を測るために設定している施策や基本事業の成果指標の現状値を調査するとともに、施策に対する市民ニーズ（満足度、重要度）の状況を調査し、これらを今後のまちづくりに生かしていくことを目的として、毎年、18歳以上の市民から無作為に抽出した約5,000人を対象に実施しているものです。

アンケートの結果は過去の数値との比較や、年齢、地域別等の分析を通して、どのようなことに、どの程度力を入れていく必要があるのかなど、今後の施策や事業を展開していくうえでの判断材料としています。



② 施策（行政分野）に対する市民ニーズの状況

平成28年度分の本アンケート調査については、平成29年2月に実施しました。（回答者1,979人、回収率39.4%）

ここでは、平成28年度分のアンケートにより把握した、保健・医療、子育て支援など、34の施策（行政分野）に対する市民ニーズ（満足度、重要度）の状況を5点満点で点数化し、一覧表とグラフ上に整理して示します。なお、施策や基本事業の成果指標の現状値については、77ページ以降の「施策別評価」の中で、指標値の推移等の評価結果とあわせて示しています。

【概況】

まちづくりアンケートにおいて、各施策に対する満足度と重要度を調査しました。回答結果一覧については47ページの「一覧表」を、回答結果の全体的な位置づけや、平均値に基づく分布については48ページ「グラフ1」、「グラフ2」をご参照ください。

各施策を相対的に比較してみますと、満足度が最も低い施策は「公共交通の充実」で、次いで、「商工業の振興」「都市機能の充実」「林業の振興」「農業の振興」となっており、重要度が最も高い施策は「公共交通の充実」で、次いで、「災害対策」「子育て支援」「高齢者福祉」「保健・医療」となっています。

また、平成27年度と比較してみますと、満足度が最も下がっている施策は「公共交通の充実」で、次いで「文化の振興」となっています。重要度が最も上がっている施策は「公共交通の充実」で、次いで「子育て支援」「災害対策」となっています。

〔市民ニーズ状況の一覧〕

平成２８年度の各施策（行政分野）に対する市民ニーズ（満足度、重要度）の状況、及び平成２７年度との比較結果を一覧で示しています。

一覧表

【現在の満足度】

・満足	5点
・どちらかといえば満足	4点
・普通	3点
・どちらかといえば不満	2点
・不満	1点

【今後の重要度】

・力を入れて欲しい	5点
・できれば力を入れて欲しい	4点
・今のままでよい	3点
・あまり力を入れる必要はない	2点
・力を入れる必要はない	1点

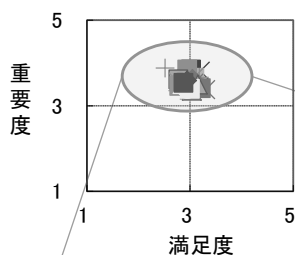
分 野（施策）		今回(H29.2月)実施分		前回(H28.1月)実施分		前回との比較	
		満足度	重要度	満足度	重要度	満足度	重要度
1	保健・医療	3.20	3.81	3.18	3.85	0.02	▲ 0.04
2	子育て支援	3.02	3.84	3.00	3.82	0.02	0.02
3	高齢者福祉	2.99	3.83	2.97	3.86	0.02	▲ 0.03
4	障がい者福祉	2.99	3.70	2.99	3.72	0.00	▲ 0.02
5	地域福祉	3.02	3.58	3.00	3.61	0.02	▲ 0.03
6	社会保障制度	2.90	3.70	2.89	3.71	0.01	▲ 0.01
7	人権意識の向上と男女共同参画の推進	2.99	3.37	2.98	3.42	0.01	▲ 0.05
8	学校教育の充実	3.09	3.65	3.07	3.69	0.02	▲ 0.04
9	青少年の健全育成	3.05	3.57	3.02	3.63	0.03	▲ 0.06
10	文化の振興	3.02	3.45	3.05	3.47	▲ 0.03	▲ 0.02
11	生涯学習の充実	3.01	3.39	3.03	3.42	▲ 0.02	▲ 0.03
12	スポーツの振興	3.07	3.40	3.09	3.41	▲ 0.02	▲ 0.01
13	災害対策	2.95	3.84	2.95	3.82	0.00	0.02
14	消防・救急体制	3.18	3.66	3.20	3.66	▲ 0.02	0.00
15	交通安全対策	3.08	3.65	3.06	3.68	0.02	▲ 0.03
16	犯罪対策と消費者保護	3.05	3.62	3.02	3.67	0.03	▲ 0.05
17	上水道の整備	3.30	3.38	3.26	3.40	0.04	▲ 0.02
18	自然環境の保全	3.21	3.41	3.20	3.45	0.01	▲ 0.04
19	循環型社会の構築	3.03	3.35	3.02	3.40	0.01	▲ 0.05
20	下水道等の整備	3.04	3.55	2.97	3.58	0.07	▲ 0.03
21	生活環境の充実	3.07	3.53	3.02	3.58	0.05	▲ 0.05
22	都市機能の充実	2.78	3.61	2.76	3.66	0.02	▲ 0.05
23	道路網の整備	3.15	3.50	3.14	3.51	0.01	▲ 0.01
24	公共交通の充実	2.52	3.88	2.59	3.83	▲ 0.07	0.05
25	観光の振興	2.91	3.54	2.91	3.57	0.00	▲ 0.03
26	農業の振興	2.82	3.56	2.78	3.62	0.04	▲ 0.06
27	林業の振興	2.79	3.46	2.77	3.52	0.02	▲ 0.06
28	水産業の振興	2.88	3.38	2.85	3.42	0.03	▲ 0.04
29	商工業の振興	2.77	3.56	2.76	3.59	0.01	▲ 0.03
30	地場産業の振興と勤労者福祉	2.86	3.51	2.82	3.59	0.04	▲ 0.08
31	地域コミュニティ活動や市民活動の充実	3.00	3.39	2.98	3.40	0.02	▲ 0.01
32	市民参画によるまちづくり	2.95	3.39	2.93	3.42	0.02	▲ 0.03
33	計画的、効果的な行政経営	2.88	3.53	2.87	3.58	0.01	▲ 0.05
34	公正、確実な事務と市民サービスの向上	2.94	3.59	2.95	3.65	▲ 0.01	▲ 0.06
平均 値		2.99	3.56	2.97	3.59	0.02	▲ 0.03
最 高 値		3.30	3.88	3.26	3.86	0.04	0.02
最 低 値		2.52	3.35	2.59	3.40	▲ 0.07	▲ 0.05

5 施策別評価

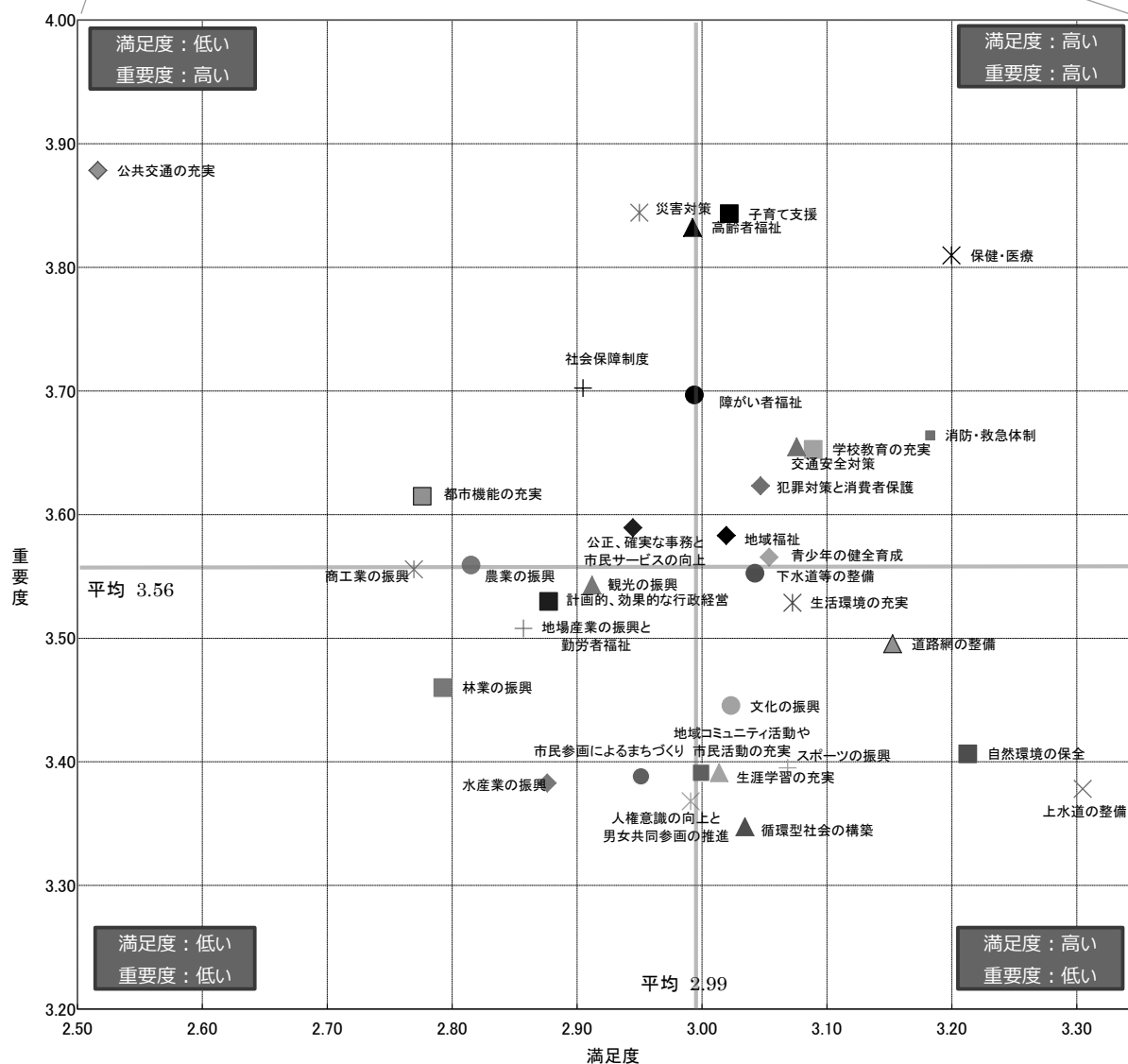
〔市民ニーズ状況の分布〕

平成28年度の各施策（行政分野）に対する市民ニーズ（満足度、重要度）の状況を、グラフ上に整理して示しています。

グラフ 1



グラフ 2



(3) 施策別評価の概要

① 施策別評価とは

山口市総合計画では、めざすまちの姿を実現するために、健康福祉や教育・文化など、8つの分野ごとに、具体的なまちづくりの手法として、施策、基本事業、事務事業からなる階層的な施策体系を設定しています。そして、この施策や基本事業に対して、その目的がどの程度達成されたのかを測るものさしとして「成果指標」を設定し、成果状況を数値で表すことで、総合計画の進み具合や事業の成果状況を客観的に把握、分析していくとともに、それを次の施策や事業の展開に生かしていくこととしています。

施策別評価は、こうした施策、基本事業、及び主要な事務事業について、成果指標の推移を踏まえた成果状況やその原因分析等の評価結果を示すものです。

② 成果指標の動向からみるまちづくり達成状況の全体像

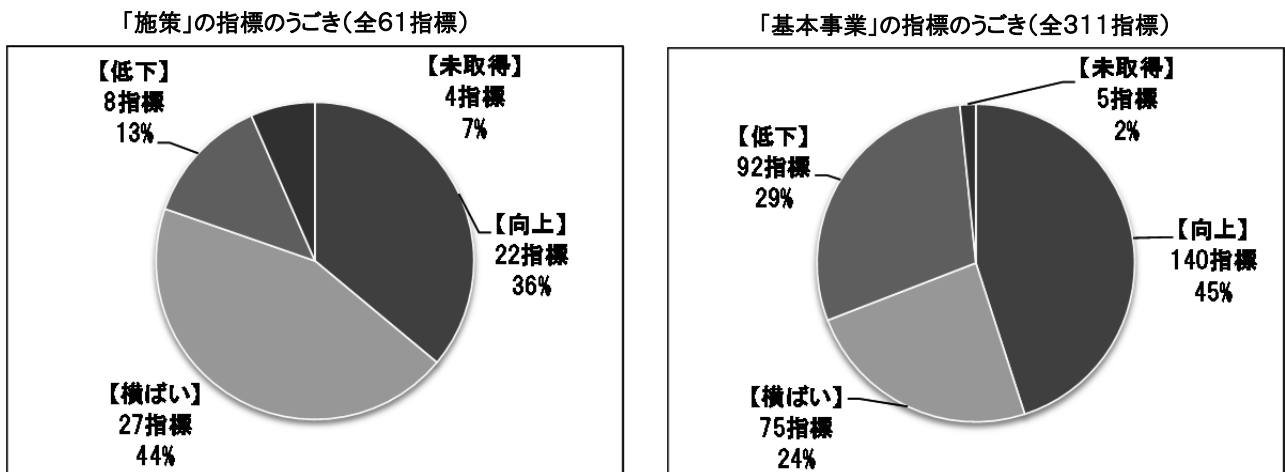
ここでは、施策と基本事業の成果指標の動向を、「指標のうごき」と「目標達成度」の2つの視点からとらえ、これをもとに総合計画の進捗状況の全体像を示します。なお、施策と基本事業の成果指標の一覧は、52～61ページに、また、成果指標ごとの評価結果については、77ページ以降に示しています。

〔指標のうごき〕

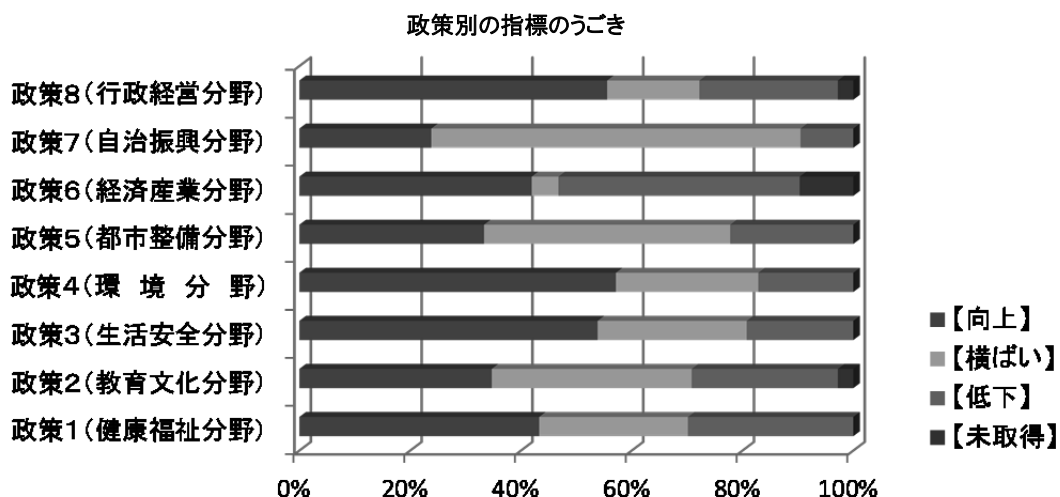
指標のうごきは、成果指標の平成27年度から28年度にかけての推移状況を「☀️向上」「☁️横ばい」「☔️低下」の区分により示しています。

※77ページ以降の「施策別評価」では、被災者数をゼロに維持するなど、一定の数値を維持することが望ましい指標については、「☀️横ばい」という区分をさらに設けていますが、ここでは「☀️向上」に含めています。

施策と基本事業の「指標のうごき」の状況は下図のとおりとなっており、施策では「横ばい」が全体の44%と最も多く、次いで「向上」が36%、「低下」が13%と続いています。また、基本事業については「向上」が全体の45%と最も多く、次いで「低下」が29%、「横ばい」が24%と続いています。



また、施策と基本事業の成果指標を「政策（行政分野）」ごとにまとめた、政策別の状況は下図のとおりとなっています。政策ごとに指標数や指標の性質等は異なりますが、「向上」の指標は、環境分野、生活安全分野、行政経営分野で割合がやや高くなっています。一方、「低下」の指標は、経済産業分野、健康福祉分野でやや割合が高くなっています。

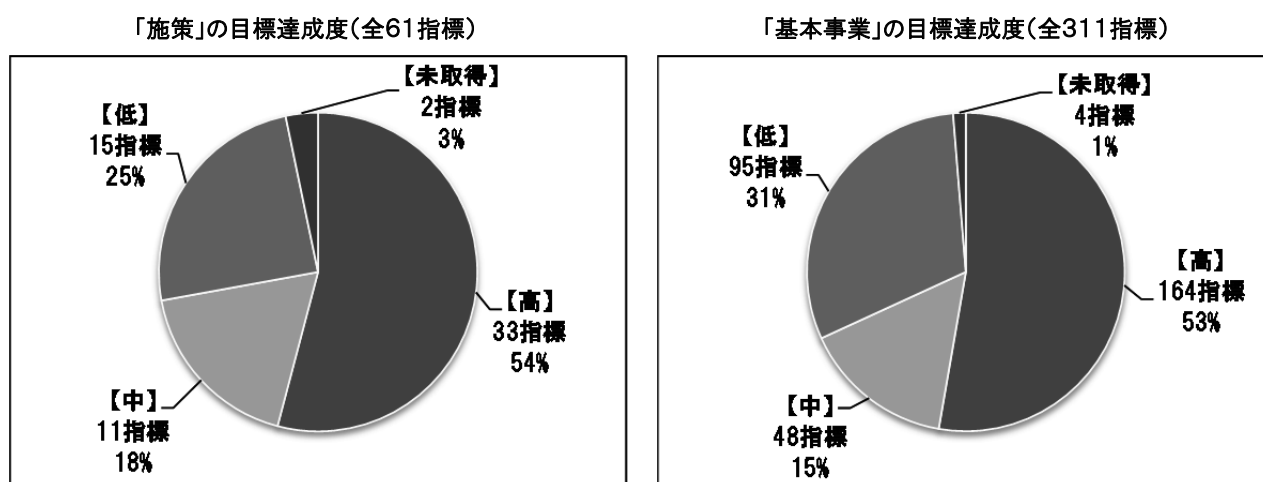


〔目標達成度〕

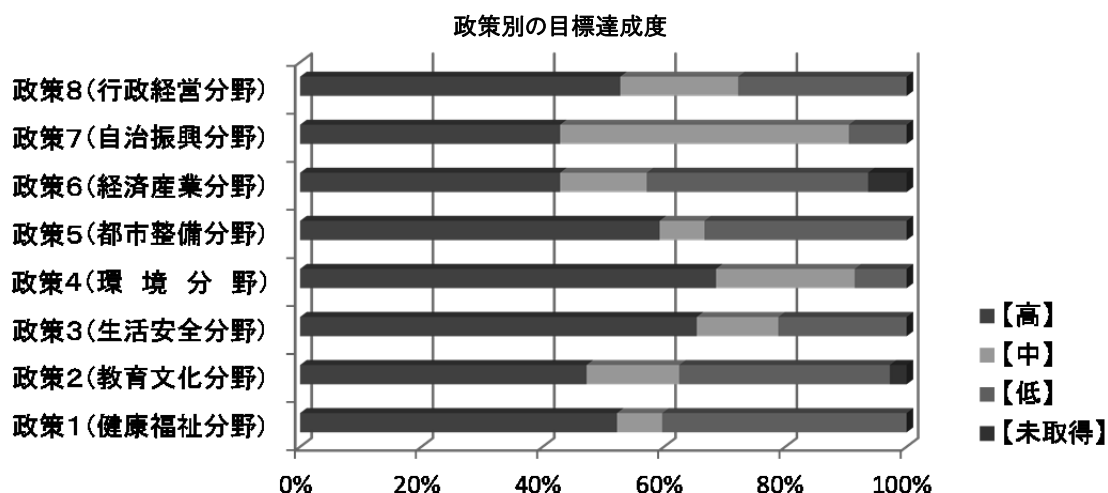
目標達成度は、成果指標の平成29年度目標値に対する28年度の達成状況を次の区分により示しています。

- (高)：達成度が70%以上
- (中)：達成度が30%以上 70%未満
- (低)：達成度が30%未満

施策と基本事業の「目標達成度」の状況は下図のとおりとなっており、施策では目標達成度「高」の指標が全体の54%と最も多く、次いで「中」が18%、「低」が25%と続いています。また、基本事業については目標達成度「高」の指標が全体の53%と最も多く、次いで「低」が31%、「中」が15%と続いています。



また、施策と基本事業の成果指標を「政策（行政分野）」ごとにまとめた、政策別の状況は下図のとおりとなっています。政策ごとに指標数や指標の性質等は異なりますが、目標達成度「高」の指標は、環境分野、生活安全分野でやや割合が高くなっています。一方、目標達成度「低」の指標は、健康福祉分野、経済産業分野でやや割合が高くなっています。



5 施策別評価

(4) 施策、基本事業 成果指標一覧

ここでは、施策と基本事業に設定している成果指標を一覧で示します。

※一覧表中の「指標のうごき」、「目標達成度」の考え方等については、74ページを参照

施策1-① 一人ひとりが健康づくりを行うまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
一人ひとりが健康づくりを行うまち	自分が健康だと思う市民の割合	%	72.6	75.1	75.0	80.0	▲(横ばい)	中
	国民健康保険被保険者(一般+退職)一人当たりの医療費(自己負担分含む)	円	294,571	434,613	432,232	452,100	★(向 上)	高
1 健康づくりの推進	健康により生活習慣を実践している市民の割合(食事)	%	59.7	58.6	57.3	63.0	▲(横ばい)	低
	健康により生活習慣を実践している市民の割合(運動、生活活動)	%	45.7	50.3	46.3	50.0	↑(低 下)	低
	うつ病について知っている市民の割合	%	90.4	90.4	89.1	95.0	▲(横ばい)	低
2 疾病予防・早期発見・早期治療の推進	1年に1回健診を受けている市民(18歳以上)の割合	%	76.9	65.2	64.2	80.0	▲(横ばい)	低
	がん検診の精密検査必要者で検査・治療をしている市民の割合	%	80.6	88.5	88.7	90.0	★(向 上)	高
	予防接種率(子どもの予防接種)	%	80.0	96.5	97.5	95.0	★(向 上)	高
3 母子保健の充実	5種のがん検診の平均受診率(40歳以上69歳。子宮がん検診は20歳以上69歳。)	%	32.7	37.4	38.1	40.0	▲(横ばい)	高
	安心して出産・育児ができると思う保護者の割合	%	93.0	94.8	95.9	95.0	▲(横ばい)	高
4 食育の推進	1か月児・3か月児・7か月児・1歳6か月児・3歳児健康診査受診率	%	95.6	96.1	98.3	97.0	★(向 上)	高
	食育に関心を持っている市民の割合	%	80.2	74.3	73.6	90.0	▲(横ばい)	低
5 医療体制の充実	朝食を食べている市民の割合	%	77.7	83.9	81.3	83.0	▲(横ばい)	中
	急病の時でもすぐ診てもらえる医療体制が整っていると思う市民の割合	%	79.8	82.3	84.6	84.0	▲(横ばい)	高

施策1-② 子どもの健やかな育ちを支えあうまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
子どもの健やかな育ちを支えあうまち	子どもを安心して生み育てられる環境が整っていると思う、子どもを持つ親の割合	%	44.2	52.3	55.9	65.0	★(向 上)	中
1 子育て支援環境の充実	子育ての不安や悩みを解決できている親の割合	%	53.5	54.1	53.6	65.0	▲(横ばい)	低
	保育所待機児童数	人	37	68	65	0	★(向 上)	低
2 保育サービスの充実	児童クラブ待機児童数	人	37	107	149	0	↑(低 下)	低
	児童館利用者数	人	78,577	37,734	49,953	82,000	★(向 上)	低
4 児童虐待の防止	児童虐待通告受理件数	件	22	7	14	30	↑(低 下)	低
	養育に関する相談件数(家庭児童相談+教育相談)	件	940	1,093	924	1,450	↑(低 下)	低
	児童虐待通告受理ケース(新たに通告を受けたもの)のうち虐待の重症度判断が重症以上の件数	件	3	0	0	0	★(横ばい)	高
5 母子家庭等の福祉の充実	母子福祉サービスを受けている延べ世帯数	世帯	3,494	4,230	4,453	4,700	★(向 上)	高
6 相談体制の充実	子育てや教育に関する相談窓口を知っている親の割合	%	73.6	66.8	69.1	85.0	★(向 上)	低

施策1-③ 高齢者が生きがいを持って暮らすまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
高齢者が生きがいを持って暮らすまち	生きがいを持っている高齢者の割合	%	66.2	66.4	66.8	77.3	▲(横ばい)	低
	自立高齢者割合	%	86.2	86.1	86.3	83.0	★(向 上)	高
	介護サービスを利用しやすい環境が整っていると思う高齢者割合	%	47.1	45.7	47.4	55.0	★(向 上)	低
1 社会活動と生きがいをづくりの推進	地域活動に参加している高齢者の割合	%	38.8	54.7	57.4	46.0	★(向 上)	高
	習い事や趣味の成果を家庭や地域のために活かしている高齢者の割合	%	52.3	53.9	53.4	71.7	▲(横ばい)	低
2 介護予防の推進	二次予防事業に参加した者で、生活機能を維持・改善している者の割合	%	86.9	91.8	91.2	90.4	↑(低 下)	高
	要支援認定者で生活機能が維持・改善されている者の割合	%	54.6	71.7	70.1	70.0	↑(低 下)	高
	介護予防に取り組んでいる人の割合	%	88.3	90.2	91.1	90.0	▲(横ばい)	高
	認知症高齢者のうち在宅で過ごしている割合	%	50.2	48.6	47.6	55.7	↑(低 下)	低
3 日常生活の支援	介護サービス利用者のうち、居宅介護サービスを利用している者の割合	%	76.4	79.8	80.1	80.0	★(向 上)	高
	日常生活機能(買い物、移動手段、見守り、ごみ出し等)が充足されていると感じる高齢者の割合	%	81.3	81.0	81.2	82.0	▲(横ばい)	低
	日常生活サービスを受けている高齢者のうち満足と感じている割合	%	59.8	61.0	55.4	67.0	↑(低 下)	低
	要介護判定が維持・改善できた要介護認定者の割合	%	76.1	76.7	77.1	80.0	★(向 上)	低
4 権利擁護の推進	高齢者虐待に関する相談件数	件	33	33	38	54	★(向 上)	低
	高齢者虐待に関する虐待認定者の割合	%	33.3	39.4	28.9	55.0	↑(低 下)	低
	地域生活のための各種権利擁護事業の利用者数	人	61	139	153	160	★(向 上)	高
5 高齢者福祉の担い手育成	高齢者福祉活動をしている市民の割合	%	6.6	6.5	7.1	14.2	▲(横ばい)	低
	高齢者福祉団体数	団体	600	718	722	675	★(向 上)	高
6 地域包括ケアの推進	地域包括支援センターを知っている市民の割合	%	42.9	49.6	52.3	50.0	★(向 上)	高
	連携体制を目的とした会議の回数	回	213	983	928	700	↑(低 下)	高

--

施策1-④ 障がい者が安心して自立した生活ができるまち

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
障がい者が安心して自立した生活ができるまち	障がいの特性及びその環境に応じて、就業している障がい者の割合	%	2.08	2.51	2.47	向上	↑(低 下)	高
	在宅で生活している障がい者数	人	8,169	10,306	10,325	11,050	※(向 上)	高
1 自立支援の促進	自立支援給付の利用者数	人	328	868	941	900	※(向 上)	高
	福祉施設から一般就労への移行者数	人	13	29	23	25	↑(低 下)	高
	施設入所・入院から在宅生活への移行した人の数	人	3	12	11	15	↑(低 下)	中
2 地域生活支援の基盤づくり	地域生活支援事業により生活改善された障がい者の延べ人数	人	8,972	12,123	12,333	12,000	※(向 上)	高
	医療費助成を受け経済的負担が軽減されている障がい者の人数	人	5,403	9,262	9,298	9,000	※(向 上)	高
3 社会活動の推進	社会参加サービス延べ利用者の割合	%	34.4	52.1	53.3	58.0	※(向 上)	高

施策1-⑤ 地域で支えあう福祉のまち

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
地域で支えあう福祉のまち	地域福祉活動で共助（相互扶助）ができていると思う市民の割合	%	24.1	28.9	27.3	40.0	▲(横ばい)	低
1 地域福祉意識の醸成と活動の充実	地域福祉活動への参加意識のある市民の割合	%	32.4	27.5	29.2	40.0	▲(横ばい)	低
	地域福祉活動に参加したことがある市民の割合	%	14.8	14.0	14.9	22.0	▲(横ばい)	低
	小地域当たりの実施サービスメニュー数	件	13.7	22.3	23.2	25.0	※(向 上)	高
2 地域福祉の基盤づくり	社会福祉協議会の会員数	件	62,664	62,733	61,952	67,000	↑(低 下)	低
	民生委員・児童委員の一人当たり年間活動日数	日	146	155	153	150	↑(低 下)	高

施策1-⑥ 社会保障で安心して暮らせるまち

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
社会保障で安心して暮らせるまち	(施策の成果指標設定なし)		-	-	-	-	-	-
1 保険制度の適正な運営	介護保険料の現年度徴収率	%	98.85	99.37	99.44	99.30	※(向 上)	高
	国民健康保険料の現年度徴収率	%	93.86	94.56	94.50	94.00	↑(低 下)	高
	後期高齢者医療制度保険料の現年度徴収率	%	99.21	99.66	99.59	99.50	↑(低 下)	高
2 国民年金制度の理解	65歳以上の老齢年金等受給権者割合	%	84.240	94.95	95.56	92.00	※(向 上)	高
	国民年金保険料の納付率	%	74.03	72.02	73.69	68.54	※(向 上)	高
3 生活保護と自立生活の支援	生活保護受給世帯数	世帯	723	1,221	1,179	1,430	↑(低 下)	中
	自立による生活保護廃止件数	世帯	33	61	53	50	↑(低 下)	高
4 市営住宅への入居支援	収入分位下位世帯に対する市営住宅の充足率	%	9.0	8.0	7.7	維持	↑(低 下)	低
	個別改善住宅の改修率	%	48.0	57.0	62.0	60.0	※(向 上)	高

施策2-① お互いを認めあい、人権を尊重するひと

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
お互いを認めあい、人権を尊重するひと	人権が尊重されているまちであると思う市民の割合	%	63.2	72.0	72.0	75.0	▲(横ばい)	高
1 人権意識の向上	人権が侵害されたことがあると思う市民の割合	%	20.5	17.4	16.7	20.0	※(横ばい)	高
	人権学習講座受講者数	人	11,779	15,628	15,276	13,000	↑(低 下)	高
	人権尊重の理解を深めた講座受講者割合	%	80.3	90.5	81.1	90.0	↑(低 下)	低
2 人権擁護の啓発・推進	人権が侵害されたことがあると思う市民が、第三者に相談した割合	%	44.5	41.7	42.6	50.0	▲(横ばい)	低
3 男女共同参画の推進	男女共同参画が実現されていると思う市民の割合	%	46.6	55.9	56.4	65.0	▲(横ばい)	中
	審議会等の女性委員登用率	%	25.2	24.2	23.9	35.0	↑(低 下)	低

5 施策別評価

施策2-② 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども	学校生活を楽しんでいる児童の割合	%	89.2	90.3	89.9	維持	▲(横ばい)	高
	学校生活を楽しんでいる生徒の割合	%	80.1	89.4	89.3	86.0	▲(横ばい)	高
1 確かな学力の定着	教員一人に対する児童・生徒数(小学生)	人	16.2	14.5	14.0	14.5	★(向 上)	高
	教員一人に対する児童・生徒数(中学生)	人	12.5	12.7	12.0	10.8	★(向 上)	低
2 現代的課題に対応した教育の充実	地域の力を授業で活用している学校の割合	%	100.0	100	100	100.0	★(横ばい)	高
3 豊かな心と健やかな体の育成	学校図書館図書標準の達成状況	%	74.7	110.7	112.3	100.0	★(向 上)	高
	食に関する指導を実施した学校の割合	%	100.0	100.0	100	100.0	★(横ばい)	高
4 教育環境の整備	小・中学校の耐震化率	%	66.3	100	100	100.0	★(横ばい)	高
	小・中学校における教室充足率	%	80.0	90.2	92.0	90.2	★(向 上)	高
	コンピュータ1台当たりの児童・生徒数(児童数)	人	9.9	7.4	7.3	9.0	★(向 上)	高
	コンピュータ1台当たりの児童・生徒数(生徒数)	人	6.9	7.3	5.2	6.0	★(向 上)	高
5 教職員の資質の向上	学校一校当たりの年間校内研修実施回数	回	13.1	31.9	30.9	14.0	▲(低 下)	高
	児童・生徒による授業評価を計画的に実施している学校の割合	%	50.0	100	100	100.0	★(横ばい)	高
6 就学の支援	経済的理由で就学できない児童生徒数	人	0	0	0	0	★(横ばい)	高
7 幼児教育の充実	幼稚園や保育所(園)で就学前教育を受けている幼児の割合	%	99.6	99.7	99.5	99.8	▲(低 下)	低

施策2-③ 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども	地域での子育て活動を実践している市民の割合	%	13.6	18.1	18.1	18.0	▲(横ばい)	高
	地域において子どもが健全に育成されていると感じる市民の割合	%	29.2	40.4	39.3	36.0	▲(横ばい)	高
1 家庭教育の充実	家庭教育力向上のために、学習・話し合い・工夫をしている保護者割合	%	63.1	63.7	64.8	71.0	▲(横ばい)	低
	家庭教育に関する講座への参加者数	人	2,300	3,699	3,381	3,200	▲(低 下)	高
2 地域と学校の連携	様々な学習を支援するボランティア活動の延べ件数	件	3,833	9,627	9,528	10,000	▲(低 下)	高
	開かれた学校づくりに対する地域住民の満足度	%	84.4	-	-	90.0	-	-
3 青少年の健全育成	青少年健全育成に関する市主催の研修会・啓発行事への大人の参加者数	人	1,117	1,740	1,740	1,900	▲(横ばい)	高
	補導、検挙された少年の数	人	233	105	66	200	★(向 上)	高

施策2-④ 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと	様々な芸術、文化にふれる機会があった市民の割合	%	59.2	47.6	45.7	70.0	▲(横ばい)	低
	山口市の歴史や文化に誇りや愛着を持っている市民の割合	%	73.9	71.2	71.3	77.0	▲(横ばい)	低
1 身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくり	文化・芸術活動をしている市民の割合	%	18.4	20.0	20.5	22.0	▲(横ばい)	中
	文化・芸術活動をする環境が整っていると思う市民の割合	%	56.6	60.5	60.3	65.0	▲(横ばい)	中
2 芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成	文化・芸術鑑賞の機会が十分だと思う市民の割合	%	37.3	38.4	35.9	40.0	▲(横ばい)	低
	児童・生徒を対象とした文化・芸術に関するイベント参加者数	人	2,231	1,287	1,621	3,000	★(向 上)	低
3 郷土の歴史や文化の保護・継承	文化施設での文化芸術公演参加者数	人	393,012	502,451	422,220	280,000	▲(低 下)	高
	指定文化財数	件	227	274	274	270	▲(横ばい)	高
	文化財を活用したイベントへの参加者数	人	811	1,140	1,859	1,100	★(向 上)	高
	郷土の文化・文化財・歴史を知っている市民の割合	%	79.8	80.7	81.3	90.0	▲(横ばい)	低
4 国際交流の推進	文化財・歴史に関する小学校への出前授業実施校数	校	5	2	4	10	★(向 上)	低
	本市の姉妹・友好都市数	都市	3	4	4	4	▲(横ばい)	高
	姉妹都市間での交流市民数	人	323	781	722	500	▲(低 下)	高
	国際交流団体による事業参加者数	人	581	736	710	1,000	▲(低 下)	中
5 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信	姉妹友好都市を知っている市民の割合	%	8.9	5.7	5.9	18.0	▲(横ばい)	低
	中京中也記念館、山口情報芸術センター、山口市葉香亭の来館者数	人	854,628	717,675	751,589	900,000	★(向 上)	低
	大内文化特定地域内での事業への参加者数	人	126,150	64,757	53,212	100,000	▲(低 下)	低
	芸術文化創造・発信事業への参加者数	人	83,207	61,453	86,791	90,000	★(向 上)	中

施策2-⑤ 生涯を通して学び、よりよく生きるひと

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
生涯を通して学び、よりよく生きるひと	生涯学習に取り組んでいる市民の割合	%	27.4	25.6	26.7	40.0	▲(横ばい)	低
	生涯学習の成果を家庭・地域に活かしている市民の割合	%	43.9	45.6	44.7	60.0	▲(横ばい)	低
1 多様な学習機会の充実	生涯学習の機会(講座、メニュー)が充足していると思う市民の割合	%	64.3	69.9	69.0	75.0	▲(横ばい)	中
	市主催の講座・教室への延べ参加者数	人	17,544	21,219	21,102	20,000	↑(低 下)	高
2 生涯学習情報の充実	地域交流センターだよりの発行割合	%	79.2	100.0	100	100.0	★(横ばい)	高
	市生涯学習ホームページへのアクセス数	件	-	-	-	-	-	-
3 社会教育施設の整備・充実	地域交流センターの利用者数	人	422,700	506,405	532,671	500,000	★(向 上)	高
	社会教育施設の充足度	%	61.0	66.0	66.2	70.0	▲(横ばい)	中
4 市民主体の組織的な学習活動の推進	共催・後援申請数	件	167	135	137	200	★(向 上)	低
5 図書館サービスの充実	図書貸出点数	点	1,358,979	1,477,011	1,468,669	1,970,000	▲(低 下)	低
	市民一人当たりの貸出点数	点	7.2	7.5	7.5	10.0	▲(横ばい)	低
	市民一人当たりの1か月の読書冊数	冊	1.7	1.7	1.6	2.1	▲(低 下)	低
	蔵書冊数	冊	367,343	681,369	692,148	700,000	★(向 上)	高
	地域資料点数	点	9,959	25,371	26,807	30,000	★(向 上)	高
	入館者数	人	634,551	713,189	730,768	870,000	★(向 上)	中

施策2-⑥ スポーツに親しむひと

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
スポーツに親しむひと	スポーツ活動に親しむ市民の割合	%	20.4	34.5	34.6	50.0	▲(横ばい)	中
	スポーツイベント・教室への参加率	%	30.5	32.8	34.3	35.0	★(向 上)	高
1 スポーツ活動の充実	スポーツイベント・教室の機会充足度	%	60.9	66.2	65.3	68.0	▲(横ばい)	中
	健康により生活習慣を実践している市民の割合(運動、生活活動)【再掲】	%	45.7	50.3	46.3	50.0	↑(低 下)	低
2 体育施設の整備・充実	体育施設の稼働率	%	24.6	23.3	23.2	27.0	↑(低 下)	低
	体育施設の満足度	%	57.9	64.3	64.8	75.0	▲(横ばい)	中
3 体育関係団体・指導者の育成	体育協会への登録者数	人	12,857	12,846	12,104	14,000	↑(低 下)	低
	スポーツ少年団への登録率	%	28.9	23.3	22.4	30.0	↑(低 下)	低
	総合型地域スポーツクラブへの参加者数	人	1,011	6,259	6,213	1,500	↑(低 下)	高

施策3-① 災害、緊急事態に備えたまち

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
災害、緊急事態に備えたまち	災害の面で安全に暮らせるとする市民の割合	%	59.6	39.6	39.9	72.5	▲(横ばい)	低
	被災者数	人	0	0	0	0	★(横ばい)	高
	浸水家屋数	棟	0	0	0	0	★(横ばい)	高
1 防災意識の向上	災害への備えをしている市民の割合	%	16.4	20.3	23.8	30.0	▲(横ばい)	中
	(上記指標のうち)緊急時の避難場所を知っている市民の割合	%	40.7	62.4	63.4	70.0	▲(横ばい)	高
	災害時にどのような行動をしたらよいか認識している市民の割合	%	22.1	34.1	34.8	40.0	▲(横ばい)	高
2 地域防災力の向上	自主防災組織率	%	0.1	45.0	46.8	30.0	★(向 上)	高
	防災訓練参加者率	%	19.2	30.6	33.7	30.0	▲(横ばい)	高
3 浸水対策の推進	河川整備率	%	24.8	54.4	57.8	67.3	★(向 上)	高
	浸水区域整備率	%	0	37.5	37.5	50.0	▲(横ばい)	高
	危険ため池率	%	14.6	12.7	12.7	12.6	▲(横ばい)	高
	雨水貯留施設及び雨水浸透ますの設置率	%	0	37.9	47.6	100	★(向 上)	中
4 海岸高潮対策の充実	被害面積(過去5年間の平均)	m ²	0	0	0	0	★(横ばい)	高
	被害戸数(過去5年間の平均)	戸	0	0	0	0	★(横ばい)	高
	海岸整備率	%	15.5	25.7	25.9	25.2	★(向 上)	高
5 初動・復旧体制の充実	避難所充足率	%	35.1	38.2	38.7	40.5	★(向 上)	中
	情報伝達手段数(防災行政無線、広報車等)	件	4	5	5	5	▲(横ばい)	高
6 危機管理体制の充実	危機管理の内部体制が整っていると思う職員割合	%	93.2	88.3	86.9	100.0	↑(低 下)	低

5 施策別評価

施策3-② 消防・救急体制が整ったまち

施 策	成果指標名	単 位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
消防・救急体制が整ったまち	消防・救急体制に関して安心と思う市民の割合	%	72.3	60.7	59.6	80.0	↑(低 下)	低
1 救急・救助高度化の推進	心肺停止患者の救命率（1か月後の生存率）	%	12.5	6.3	13.0	20.0	* (向 上)	低
	救命講習の受講者数	人	18,198	64,609	70,907	65,000	* (向 上)	高
	気管挿管・薬剤投与ができる救急救命士数	人	5	36	38	40	* (向 上)	高
2 消防体制の充実	火災・救急現場への平均到着時間	分	8.7	8.0	8.0	7.6	▲(横ばい)	中
	消防団員の充足率	%	91.6	81.1	81.9	90.4	* (向 上)	低
	消防水利の充足率	%	68.7	66.2	66.4	65.8	* (向 上)	高
	消防用車両・資機材の不具合改善率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	* (横ばい)	高
3 火災予防の推進	防火対策をしている市民の割合	%	47.2	61.6	62.9	90.0	▲(横ばい)	中
	防火管理者の選任率	%	68.0	79.2	82.8	80.0	* (向 上)	高

施策3-③ 交通ルールを守り、交通事故のないまち

施 策	成果指標名	単 位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
交通ルールを守り、交通事故のないまち	交通事故（人身事故）発生件数	件	1,148	742	695	900	* (向 上)	高
	交通事故死者数	人	12	7	11	0	↑(低 下)	低
1 交通安全意識の向上	交通違反件数（安全運転義務違反）	件	822	504	468	790	* (向 上)	高
	交通安全教室の開催数	回	119	154	140	210	↑(低 下)	低
2 道路交通環境の整備	道路交通安全施設の改善要望件数に対する交通安全施設の改善（設置）件数の割合	%	92.5	83.1	92.9	100.0	* (向 上)	低

施策3-④ 犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち

施 策	成果指標名	単 位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち	犯罪（刑法犯）発生件数	件	2,182	1,157	1,015	1,800	* (向 上)	高
	治安がよく、安心して住めると思う市民の割合	%	94.2	97.2	96.8	維持	▲(横ばい)	高
1 防犯意識の向上	防犯対策を実践している市民の割合	%	44.2	72.0	69.3	64.2	▲(横ばい)	高
	防犯活動を行っている地域の割合（自主防犯組織の活動を含む）	%	100.0	100.0	100.0	100.0	* (横ばい)	高
2 防犯活動の展開と環境づくり	防犯灯の設置灯数	件	8,713	11,797	12,238	11,500	* (向 上)	高
	消費生活に関する啓発と情報の提供	人	257	2,498	1,294	1,500	↑(低 下)	高
3 消費生活に関する啓発と情報の提供	消費相談件数	件	551	1,487	1,476	2,000	↑(低 下)	中

施策3-⑤ 水を安心して使えるまち

施 策	成果指標名	単 位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
水を安心して使えるまち	水道に対する満足度	%	82.2	88.6	89.5	維持	* (向 上)	高
1 安心で信頼される水道水の供給	水質に関する苦情割合	%	0.37	0.22	0.21	0.24	▲(横ばい)	高
	直接飲用率	%	53.6	62.2	61.8	60.0	▲(横ばい)	高
2 水道水の安定供給と災害対策の充実	経年化設備率	%	59.8	61.0	60.9	65.0	* (向 上)	高
	経年化管路率	%	7.1	9.0	9.2	10.0	↑(低 下)	中
	管路の耐震化率	%	6.6	9.2	10.6	9.0	* (向 上)	高
	断水・濁水時間（あらかじめわかっているものを除く）	h	0.02	0.02	0.03	0.10	↑(低 下)	高
3 健全で持続可能な事業経営	営業収支比率	%	119.00	111.0	108.9	123.6	↑(低 下)	低
	有収率	%	94.5	93.7	94.5	95.0	* (向 上)	低
	収益的収入に占める基準外繰入金金の割合	%	9.6	2.1	0.3	1.0	* (向 上)	高
	職員1人当たり給水人口	人	2,356	3,279	3,227	3,000	↑(低 下)	高
	簡易水道事業の水道普及率（戸数ベース）	%	81.6	79.6	80.0	82.7	* (向 上)	低

--

施策4-① 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
豊かな自然環境を大切にはぐくむまち	山口市の自然環境に満足している市民の割合	%	86.1	91.3	93.0	92.0	★(向 上)	高
1 環境保全意識の啓発	環境に優しい行動をしている(環境活動に参加している)市民の割合	%	43.2	56.6	55.3	60.0	▲(横ばい)	高
2 地球温暖化防止の推進	ISO14001等を取得している事業所数	件	25	92	90	76	↑(低 下)	高
	温暖化防止を意識して生活している市民の割合	%	61.1	67.4	66.3	76.0	▲(横ばい)	中
3 地球にやさしいエネルギー対策の推進	地球にやさしいエネルギー(再生可能エネルギー)を設置または設置を予定している市民の割合	%	17.5	19.4	19.3	25.0	▲(横ばい)	低

施策4-② 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち	リサイクル率(熱回収を含む)	%	26.3	30.4	31.0	35.0	▲(横ばい)	中
	家庭や事業所から出たごみの量(資源物を除く)	トン	80,609	66,100	64,610	56,600	★(向 上)	中
1 ごみ排出量の抑制	1人1日当たりごみ排出量(集団回収を含む)	g/人日	1,357	1,085	1,060	1,000	★(向 上)	高
	家庭系ごみ排出量	トン	52,263	48,425	47,069	45,000	★(向 上)	高
	事業系ごみ排出量	トン	37,223	26,744	26,441	23,000	★(向 上)	高
2 リサイクルの推進	分別・リサイクルに取り組んでいる市民の割合	%	87.6	85.8	85.9	95.0	▲(横ばい)	低
	資源物の混入割合(可燃・家庭系)	%	19.0	13.3	14.9	10.0	↑(低 下)	中
	資源物の混入割合(不燃・家庭系)	%	9.7	8.2	3.4	5.0	★(向 上)	高
	ごみ排出量に対する資源物の割合	%	9.8	12.1	12.1	17.0	▲(横ばい)	中
3 ごみの適正処理	ごみ処理・収集1トン当たりコスト(可燃)	円/ト	46,511	38,205	38,355	31,000	↑(低 下)	中
	ごみ処理・収集1トン当たりコスト(不燃)	円/ト	47,845	155,411	153,646	128,000	★(向 上)	高
	ごみ処理・収集1トン当たりコスト(資源)	円/ト	47,156	41,713	42,940	35,000	↑(低 下)	中

施策4-③ 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
汚水を適切に処理し、水環境を守るまち	汚水衛生処理率	%	76.6	90.1	90.9	90.5	★(向 上)	高
	河川におけるBODの平均値	mg/l	1.0	0.9	0.6	1.0	▲(横ばい)	高
	河川等の水がきれいになったと思う市民の割合	%	69.4	79.1	80.8	80.0	★(向 上)	高
1 公共下水道の整備	公共下水道汚水処理人口普及率	%	56.9	63.9	64.6	64.6	★(向 上)	高
	合流区における放流水のBOD平均値	mg/l	75.2	19.0	13.9	40.0	★(向 上)	高
2 農業・漁業集落排水施設の整備	農業・漁業集落排水施設の汚水処理人口普及率	%	4.5	5.3	5.4	5.6	★(向 上)	高
3 水洗化の促進	公共下水道の水洗化人口	人	98,194	118,692	119,918	116,838	★(向 上)	高
	公共下水道の水洗化率	%	91.8	96.1	96.3	97.0	★(向 上)	高
	処理区域告示3年経過後の未接続率	%	3.8	3.4	3.5	2.6	↑(低 下)	中
4 合併処理浄化槽の普及促進	合併処理浄化槽の汚水処理人口普及率	%	19.9	23.7	23.6	24.5	↑(低 下)	高
5 単独都市下水路の整備	地区整備要望件数	件	2	1	1	1	▲(横ばい)	高
6 施設等の適切な維持管理	放流水質のBOD基準達成率	%	100.0	100	100	100.0	★(横ばい)	高
	処理水量に対する不明水量の割合(公共下水道のみ)	%	20.7	18.6	14.5	15.0	★(向 上)	高
	下水道管路施設保守・清掃の年次進捗率	%	4.7	75.1	87.1	100.0	★(向 上)	高

施策4-④ 衛生的で快適な生活環境のまち

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
衛生的で快適な生活環境のまち	快適な生活環境が整っていると思う市民の割合	%	63.5	74.3	75.4	75.0	★(向 上)	高
1 生活公害対策の推進	生活公害に関する苦情処理件数	件	209	192	166	190	★(向 上)	高
2 ペットの適正飼育の促進	狂犬病予防注射接種率	%	84.6	85.0	83.6	85.0	▲(横ばい)	低
	ペットに関する苦情処理件数	件	50	36	27	40	★(向 上)	高

5 施策別評価

施策5-① 暮らしやすく、美しい都市環境のまち

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
暮らしやすく、美しい都市環境のまち	調和や秩序がとれたまちになっていると思う市民の割合	%	73.8	87.4	87.0	維持	▲(横ばい)	高
1 適正かつ合理的な土地利用の推進	用途地域内において、有効に利用されていない土地の割合	%	19.0	16.8	16.6	17.0	★(向 上)	高
	住居表示実施率	%	26.0	52.3	55.5	48.6	★(向 上)	高
2 潤いのある緑環境の創出	公園が利用しやすいと思う市民の割合	%	67.7	75.9	75.4	75.0	▲(横ばい)	高
3 良好な景観の形成	景観やまちなみに満足している市民の割合	%	70.6	82.6	84.1	85.0	▲(横ばい)	高
4 中心市街地活性化の推進	来街者数	人	54,252	47,883	50,927	54,000	★(向 上)	高
	中心市街地内の人口	人	3,968	4,176	4,476	4,309	★(向 上)	高
5 優良な宅地の整備	用途地域内における開発面積（10年間の累計：H20～H29）	㎡	96,736	875,403	963,836	900,000	▲(横ばい)	高
6 市営住宅による定住促進	都市核及び周辺の既成市街地内での市営住宅整備戸数	戸	152	228	228	232	▲(横ばい)	高

施策5-② 快適な道路交通網が整ったまち

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
快適な道路交通網が整ったまち	道路の整備状況について満足であると思う市民の割合	%	77.6	79.2	80.9	80.0	▲(横ばい)	高
	市内での車の移動が円滑であると思う市民の割合	%	70.4	80.9	81.5	74.0	▲(横ばい)	高
1 生活道路の整備	生活道路の整備状況について満足であると思う市民の割合	%	73.5	73.4	75.8	75.0	▲(横ばい)	高
2 幹線道路の整備	幹線道路の整備状況について満足であると思う市民の割合	%	81.7	84.9	85.9	85.0	▲(横ばい)	高
3 道路環境の整備	歩道の整備状況について満足であると思う市民の割合	%	61.9	66.3	55.4	65.0	↑(低 下)	低
4 道路・橋梁の維持管理	道路の破損等に起因して発生した事故件数	件	8	3	7	5	↑(低 下)	中
	補修等要望件数に対する道路補修件数の割合	%	89.5	86.8	91.5	100.0	★(向 上)	低
5 広域道路網の整備	国道・県道の整備状況について満足であると思う市民の割合	%	90.1	89.0	89.9	90.0	▲(横ばい)	高

施策5-③ 市民の生活を支える公共交通が整ったまち

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
市民の生活を支える公共交通が整ったまち	公共交通機関の利便性に満足している市民の割合	%	41.2	48.4	45.0	55.9	↑(低 下)	低
1 交通結節点機能の強化	鉄道駅等の交通結節点における乗り継ぎの利便性等の満足割合	%	50.7	51.0	49.5	70.0	▲(横ばい)	低
2 利便性の高い基幹交通ネットワークの構築	バスの利便性について満足であると思う市民の割合	%	37.2	43.4	39.2	55.0	↑(低 下)	低
	鉄道の利便性について満足であると思う市民の割合	%	45.1	49.4	45.2	55.0	↑(低 下)	低
	公共交通機関利用者数（バス利用者〈市内〉）	万人	250	233	234	265	★(向 上)	低
	公共交通機関利用者数（JR駅乗降者数〈市内〉）	万人	508	508	540	550	★(向 上)	高
3 地域にふさわしい交通のしくみの構築	市内の移動を不便に感じている市民の割合	%	41.6	41.9	43.8	35.0	▲(横ばい)	低
	コミュニティ交通の利用者数（コミュニティバス）	人	167,914	134,352	137,027	180,000	★(向 上)	低
	コミュニティ交通の利用者数（コミュニティタクシー、グループタクシー）	人	3,268	42,129	44,505	50,600	★(向 上)	高
	地域勉強会、啓発事業等開催回数	回	28	64	63	120	↑(低 下)	中

施策6-① 地域の特徴を生かした観光のまち

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
地域の特徴を生かした観光のまち	観光客数	万人	327	467	471	470	★(向 上)	高
1 観光資源の充実	観光資源数	箇所	48	72	72	80	▲(横ばい)	高
2 観光情報の発信	ホームページアクセス件数	件	266,720	1,494,217	1,128,093	1,200,000	↑(低 下)	高
	広告宣伝件数	件	252	217	234	310	★(向 上)	低
3 観光ホスピタリティの充実	山口市観光への満足度	%	73.0	75.0	77.0	80.0	★(向 上)	高
	ボランティアガイド案内者数	人	12,586	14,210	13,574	20,000	↑(低 下)	低
4 広域観光の推進	宿泊客数	人	782,876	897,202	938,341	950,000	★(向 上)	高
	外国人観光客数	人	28,189	67,785	75,470	32,000	★(向 上)	高
	コンベンション参加者数	人	48,736	139,785	119,632	62,000	↑(低 下)	高
5 特産品の振興	特産品品目数	品	2	1	2	3	★(向 上)	低
	特産品販売状況（H19＝100）	%	100	97	109	110	★(向 上)	高

5 施策別評価

施策6ー⑤ 地域に活力をもたらす産業創出のまち

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
地域に活力をもたらす産業創出のまち	市内事業所数	所	9,502	－	8,697	向上	－	低
	市内総生産	百万円	639,930	－	－	向上	－	－
	市内事業所の従業者数	人	87,159	－	87,502	向上	－	高
1 企業立地の促進	新たに立地した誘致企業数（累計）	社	3	40	51	41	＊（向 上）	高
	新たに立地した誘致企業の雇用従業員数（累計）	人	85	1,430	1,885	1,360	＊（向 上）	高
2 起業の促進	新規起業数	件	43	35	40	45	＊（向 上）	低
	延べ起業相談件数	件	845	289	247	850	▲（低 下）	低
3 ビジネスマッチングの促進	産学連携・事業連携による共同研究事業数	件	1	3	3	3	▲（横ばい）	高
4 匠のまちの創出	匠のまち創造支援事業を活用した出店件数	件	4	16	20	48	＊（向 上）	中
	伝承施設利用者数	人	53,094	56,087	59,867	55,000	＊（向 上）	高
5 中心商店街の活性化	山口市商店街通行量調査での通行者数	人	54,252	47,883	50,927	54,000	＊（向 上）	低
	山口市中心商店街会員数	人	224	232	230	240	▲（低 下）	中
	山口市中心商店街に魅力を感じている市民の割合	%	9.8	11.1	11.8	14.0	＊（向 上）	中
	小売業年間商品販売額	百万円	10,731	－	－	11,000	－	－
	空き店舗率	%	7.1	11.1	12.0	4.8	▲（低 下）	低

施策6ー⑥ 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち	廃業事業所数	所	1,640	－	－	低下	－	－
	市内事業所数（資本金1億円以下の法人市民税納税対象事業所）	所	4,049	4,010	4,064	維持	＊（向 上）	高
	ハローワーク山口管内（徳地地域除く）有効求人倍率	倍	0.96	1.28	1.31	1.00	＊（向 上）	高
1 中小企業の経営安定化	商工会議所及び各商工会の会員数	人	3,656	3,527	3,520	3,950	▲（低 下）	低
	山口市の制度融資利用件数	件	28	77	71	60	▲（低 下）	高
2 働く環境の充実	中小企業勤労福祉共済会加入者数	人	3,267	2,517	2,454	3,350	▲（低 下）	低
	勤労福祉施設の利用者数	人	88,846	80,485	71,514	91,000	▲（低 下）	低
3 就業の促進	新規学卒及びパートを除く一般の職業就職率	%	32.1	33.7	33.7	35.0	▲（横ばい）	中
	新規高卒就職率	%	96.9	99.7	99.4	99.0	▲（低 下）	高

施策7ー① 人のきずなでつくるまち

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
人のきずなでつくるまち	地域活動に参加している市民の割合	%	37.5	54.2	54.2	50.0	▲（横ばい）	高
	地域交流センターを中心にした地域づくりに参画している市民の割合	%	15.2	27.6	27.9	18.0	▲（横ばい）	高
	〔参考〕地域づくり協議会を知っている市民の割合	%	25.5	32.7	32.6	30.0	▲（横ばい）	高
	市民活動を行っている市民の割合	%	10.8	11.7	12.1	15.0	▲（横ばい）	中
1 地域コミュニティの充実	自治会活動に参加している市民の割合	%	25.7	33.4	33.8	27.0	▲（横ばい）	高
	認可地縁団体数	団体	141	304	311	290	＊（向 上）	高
2 地域自治の意識の高揚としくみづくり	地域づくり計画を作成した地域自治組織数	地域	9	21	21	21	＊（横ばい）	高
	地域づくり計画の内容を知っている市民の割合	%	17.6	21.9	20.6	20.0	▲（横ばい）	高
	地域活動に参加している市職員の割合	%	72.0	73.0	82.0	100.0	＊（向 上）	中
3 市民活動の促進	NPO法人数	団体	65	83	83	100	▲（横ばい）	中
	ボランティア団体数	団体	147	109	88	190	▲（低 下）	低
	認定NPO法人数	団体	－	2	2	2	▲（横ばい）	高
4 活動しやすい環境の整備	市民活動支援センターの利用者数	人	17,535	27,844	27,714	33,300	▲（低 下）	中
	地域交流センターの整備率	%	23.8	42.9	57.1	71.4	＊（向 上）	中

5 施策別評価

(5) 事務事業一覧

ここでは、本報告書に掲載している事務事業（448事業）を一覧で示します。

【政策1】

政策	施策	基本 事業	事務事業名	担 当	会計区分	28年度 決算額(千円)	記載 ページ
1	1	1	保健活動業務	健康増進課	一般会計	6,572	81
1	1	1	精神保健業務	健康増進課	一般会計	1,152	82
1	1	1	生活習慣病予防事業	健康増進課	一般会計	5,989	83
1	1	2	成人歯科保健事業	健康増進課	一般会計	1,478	85
1	1	2	健康診査事業	健康増進課	一般会計	143,196	86
1	1	2	予防接種事業	健康増進課	一般会計	587,021	87
1	1	2	特定健康診査事業	保険年金課	特別会計	101,442	88
1	1	2	特定保健指導事業	健康増進課	特別会計	4,623	89
1	1	2	疾病予防推進事業	保険年金課	特別会計	119,854	90
1	1	3	妊婦健康診査事業	健康増進課	一般会計	161,854	93
1	1	3	不妊治療費助成事業	健康増進課	一般会計	6,818	94
1	1	3	乳幼児健康診査事業	健康増進課	一般会計	53,005	95
1	1	3	妊娠・出産包括支援事業	健康増進課	一般会計	9,008	96
1	1	4	食育推進事業	健康増進課	一般会計	7,896	99
1	1	5	産科医等確保支援事業	健康増進課	一般会計	6,056	101
1	1	5	へき地診療所事業	健康増進課	一般会計	7,809	102
1	1	5	二次病院群輪番制病院運営支援事業	健康増進課	一般会計	42,583	103
1	1	5	在宅当番医制事業	健康増進課	一般会計	28,941	104
1	1	5	医療施設・設備整備費助成事業	健康増進課	一般会計	0	105
1	1	5	地域救急医療運営費補助事業	健康増進課	一般会計	77,273	106
1	1	5	休日・夜間急病診療所運営業務	健康増進課	一般会計	119,905	107
1	1	99	健康福祉の拠点づくり事業	健康増進課	一般会計	271	109
1	2	1	児童健全育成事業	こども家庭課	一般会計	8,505	113
1	2	1	地域子育て支援拠点事業	こども家庭課	一般会計	77,551	114
1	2	1	地域型つどいの広場設置助成事業	こども家庭課	一般会計	21,075	115
1	2	1	児童手当支給事業	こども家庭課	一般会計	2,914,034	116
1	2	1	子育て福祉総合センター管理運営事業	こども家庭課	一般会計	8,017	117
1	2	1	乳幼児医療費助成事業	保険年金課	一般会計	488,330	118
1	2	1	こども医療費助成事業	保険年金課	一般会計	20,478	119
1	2	2	放課後児童クラブ運営事業	こども家庭課	一般会計	415,701	121
1	2	2	放課後児童クラブ整備事業	こども家庭課	一般会計	65,793	122
1	2	2	病児保育事業	こども家庭課	一般会計	67,614	123
1	2	2	市立保育園管理運営業務	こども家庭課	一般会計	476,484	124
1	2	2	市立保育園施設整備事業	こども家庭課	一般会計	45,827	125
1	2	2	私立保育園運営事業	こども家庭課	一般会計	2,271,742	126
1	2	2	私立保育園整備費助成事業	こども家庭課	一般会計	87,421	127
1	2	2	へき地保育所管理運営業務	こども家庭課	一般会計	53,173	128
1	2	2	認定こども園運営事業	こども家庭課	一般会計	146,195	129
1	2	2	認定こども園整備費助成事業	こども家庭課	一般会計	106,110	130
1	2	2	地域型保育運営事業	こども家庭課	一般会計	97,078	131
1	2	2	地域型保育整備費助成事業	こども家庭課	一般会計	0	132
1	2	3	山口児童館管理運営業務	こども家庭課	一般会計	13,160	135
1	2	4	養育支援訪問事業	こども家庭課	一般会計	198	137

政策	施策	基本事業	事務事業名	担 当	会計区分	28年度 決算額(千円)	記載 ページ
1	2	5	ひとり親家庭医療費助成事業	保険年金課	一般会計	118,332	139
1	2	5	母子父子福祉対策事業	こども家庭課	一般会計	3,864	140
1	2	6	家庭児童相談事業	こども家庭課	一般会計	3,754	143
1	3	1	老人クラブ等高齢者活動補助事業	高齢福祉課	一般会計	13,509	149
1	3	1	老人福祉館管理運営業務	高齢福祉課	一般会計	9,809	150
1	3	2	老人憩の家管理運営業務	高齢福祉課	一般会計	31,348	153
1	3	2	地域リハビリテーション活動支援事業	高齢福祉課	特別会計	9,944	154
1	3	2	介護予防・生活支援サービス事業	高齢福祉課	特別会計	16,792	155
1	3	2	地域介護予防活動支援事業	高齢福祉課	特別会計	4,007	156
1	3	2	認知症高齢者対策推進事業	高齢福祉課	特別会計	424	157
1	3	2	認知症ケア総合推進事業	高齢福祉課	特別会計	9,651	158
1	3	3	福祉優待バス乗車証交付事業	高齢福祉課	一般会計	147,318	161
1	3	3	在宅福祉サービス推進事業(高齢者保健福祉計画策定)	高齢福祉課	一般会計	2,235	162
1	3	3	緊急通報システム運営事業	高齢福祉課	一般会計	16,713	163
1	3	3	高齢者タクシー料金助成事業	高齢福祉課	一般会計	18,029	164
1	3	3	介護用品支給事業	高齢福祉課	特別会計	14,344	165
1	3	4	成年後見制度普及啓発事業	高齢福祉課	一般会計	543	167
1	3	4	成年後見制度利用支援事業	高齢福祉課	特別会計	4,176	168
1	3	4	高齢者虐待防止推進事業	高齢福祉課	特別会計	285	169
1	3	5	友愛訪問活動促進事業	高齢福祉課	一般会計	4,022	171
1	3	5	介護人材育成・確保支援事業	介護保険課	一般会計	0	172
1	3	6	地域包括支援センター運営事業	高齢福祉課	特別会計	215,788	175
1	3	6	生活支援・介護予防体制整備事業	高齢福祉課	特別会計	5,704	176
1	3	6	医療・介護連携推進事業	高齢福祉課	特別会計	4,661	177
1	4	1	障害者福祉サービス給付事業	障がい福祉課	一般会計	2,732,717	183
1	4	1	補装具費給付事業	障がい福祉課	一般会計	52,019	184
1	4	1	障害児施設サービス給付事業	障がい福祉課	一般会計	510,792	185
1	4	2	自立支援医療給付事業	障がい福祉課	一般会計	186,880	187
1	4	2	相談支援事業	障がい福祉課	一般会計	56,891	188
1	4	2	日常生活用具給付事業	障がい福祉課	一般会計	41,236	189
1	4	2	日中一時支援事業	障がい福祉課	一般会計	15,707	190
1	4	2	重度心身障害者医療費助成事業	保険年金課	一般会計	840,315	191
1	4	3	福祉啓発事業	障がい福祉課	一般会計	2,134	193
1	4	3	福祉タクシー料金助成事業	障がい福祉課	一般会計	31,885	194
1	4	3	移動支援事業	障がい福祉課	一般会計	12,692	195
1	4	99	障害福祉計画実施・評価事業	障がい福祉課	一般会計	376	197
1	5	1	地域福祉計画策定・推進事業	社会課	一般会計	2,392	201
1	5	2	民生委員・児童委員業務	社会課	一般会計	61,171	203
1	5	2	社会福祉協議会助成事業	社会課	一般会計	227,373	204
1	6	1	医療費適正化特別対策事業	保険年金課	特別会計	8,127	211
1	6	1	後期高齢者医療資格・給付事務	保険年金課	特別会計	37,657	212
1	6	1	介護保険料賦課事務	介護保険課	特別会計	8,466	213
1	6	2	年金事務所との協力・連携事務	保険年金課	一般会計	174	215
1	6	3	自立相談支援事業	社会課	一般会計	30,761	217
1	6	3	自立支援プログラム策定実施推進事業	社会課	一般会計	4,720	218
1	6	4	市営住宅使用料徴収事務	建築課	一般会計	3,797	221
1	6	4	市営住宅建替等調査事業	建築課	一般会計	7,714	222
1	6	4	市営住宅長寿命化改善事業	建築課	一般会計	125,091	223
1	6	99	臨時福祉給付金(簡素な給付措置)給付事業	社会課	一般会計	460,419	225
1	6	99	高齢者向け年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業	社会課	一般会計	596,401	226

5 施策別評価

【政策2】

政策	施策	基本 事業	事務事業名	担 当	会計区分	28年度 決算額(千円)	記載 ページ
2	1	1	山口隣保館管理運営業務	人権推進課	一般会計	57,810	231
2	1	1	陶隣保館管理運営業務	人権推進課	一般会計	23,334	232
2	1	1	人権啓発・学習講座開催等事業	人権推進課	一般会計	1,627	233
2	1	2	人権学習推進組織等運営事業	人権推進課	一般会計	1,317	235
2	1	3	男女共同参画基本計画策定・推進事業	人権推進課	一般会計	2,319	237
2	1	3	男女共同参画センター運営事業	人権推進課	一般会計	11,142	238
2	1	99	教育集会所管理業務	人権推進課	一般会計	5,145	241
2	2	1	学習支援事業	学校教育課	一般会計	128,524	245
2	2	2	コミュニティスクール推進事業	学校教育課	一般会計	6,502	247
2	2	2	情報教育環境整備事業	学校教育課	一般会計	203,036	248
2	2	2	英語指導助手配置事業	学校教育課	一般会計	40,196	249
2	2	3	子ども芸術体感事業	学校教育課	一般会計	8,500	251
2	2	3	子どもの笑顔づくり支援事業	学校教育課	一般会計	8,772	252
2	2	3	学校図書館整備推進事業	学校教育課	一般会計	47,284	253
2	2	3	学校給食運営事業	教育総務課	一般会計	218,544	254
2	2	3	学校給食施設増改築事業	教育施設管理課	一般会計	168,708	255
2	2	4	小学校施設増改築事業	教育施設管理課	一般会計	142,411	257
2	2	4	小学校施設長寿命化事業	教育施設管理課	一般会計	275,588	258
2	2	4	小学校施設安心安全推進事業	教育施設管理課	一般会計	97,848	259
2	2	4	大内小学校校舎増築事業	教育施設管理課	一般会計	301,205	260
2	2	4	中学校施設増改築事業	教育施設管理課	一般会計	69,506	261
2	2	4	中学校施設長寿命化事業	教育施設管理課	一般会計	287,184	262
2	2	4	中学校施設安心安全推進事業	教育施設管理課	一般会計	4,407	263
2	2	4	幼稚園施設安心安全推進事業	教育施設管理課	一般会計	7,420	264
2	2	5	学校教育研究事業	学校教育課	一般会計	1,519	267
2	2	6	要・準要保護児童就学援助事業	学校教育課	一般会計	242,996	269
2	2	7	幼稚園教育推進事業	教育総務課	一般会計	36,456	271
2	2	7	私立幼稚園就園奨励事業	学校教育課	一般会計	216,528	272
2	2	99	教育支援センター管理運営業務	学校教育課	一般会計	12,547	275
2	3	1	子育て講座開催事業	社会教育課	一般会計	467	279
2	3	2	小学校グラウンド芝生化事業	教育施設管理課	一般会計	1,414	281
2	3	2	地域ぐるみ子育て支援推進事業	社会教育課	一般会計	23,096	282
2	3	3	子どもの居場所づくり推進事業	社会教育課	一般会計	5,446	285
2	3	3	イングリッシュキャンプ開催事業	社会教育課	一般会計	1,843	286
2	4	1	市民文化祭開催事業	文化交流課	一般会計	1,200	293
2	4	1	C・S赤れんが企画運営事業	文化交流課	一般会計	1,827	294
2	4	1	C・S赤れんが施設管理運営業務	文化交流課	一般会計	24,466	295
2	4	2	文化振興財団企画運営事業	文化交流課	一般会計	75,762	297
2	4	2	市民会館企画運営事業	文化交流課	一般会計	15,809	298
2	4	2	市民会館施設管理運営業務	文化交流課	一般会計	164,746	299
2	4	2	芸術家育成支援事業	文化交流課	一般会計	1,803	300
2	4	3	名田島南蛮樋保存整備事業	文化財保護課	一般会計	6,453	303
2	4	3	大内氏歴史文化研究事業	文化財保護課	一般会計	730	304
2	4	3	大内氏遺跡保存修理事業	文化財保護課	一般会計	6,241	305
2	4	3	常德寺庭園保存整備事業	文化財保護課	一般会計	6,363	306
2	4	3	十朋亭周辺整備事業	文化財保護課	一般会計	4,178	307
2	4	3	大内氏遺跡等ガイダンス事業	文化財保護課	一般会計	3,400	308
2	4	3	鑄銭司・陶地区文化財総合調査事業	文化財保護課	一般会計	2,769	309

政策	施策	基本事業	事務事業名	担 当	会計区分	28年度 決算額(千円)	記載 ページ
2	4	3	歴史民俗資料館管理運営業務	文化財保護課	一般会計	18,680	310
2	4	3	鑄銭司郷土館管理運営業務	文化財保護課	一般会計	17,464	311
2	4	3	小郡文化資料館管理運営業務	文化財保護課	一般会計	18,951	312
2	4	3	徳地文化伝承館管理運営業務	文化財保護課	一般会計	3,972	313
2	4	4	国際交流推進事業	総務課	一般会計	6,823	315
2	4	4	東アジア都市間交流推進事業	総務課	一般会計	1,659	316
2	4	5	山口市菜香亭企画運営事業	文化交流課	一般会計	881	319
2	4	5	中原中也賞運営事業	文化交流課	一般会計	8,350	320
2	4	5	中原中也記念館企画運営事業	文化交流課	一般会計	43,651	321
2	4	5	山口情報芸術センター企画運営事業	文化交流課	一般会計	245,514	322
2	4	5	中原中也記念館施設管理運営業務	文化交流課	一般会計	39,520	323
2	4	5	嘉村礪多生家活用事業	文化交流課	一般会計	6,514	324
2	4	5	大内文化まちづくり推進事業	文化交流課	一般会計	4,070	325
2	4	5	創造的歴史公園整備事業	文化交流課	一般会計	44,022	326
2	4	5	明治維新版山口ものがたり創出事業	文化交流課	一般会計	1,165	327
2	4	5	十朋亭周辺活用事業	文化交流課	一般会計	76,511	328
2	4	5	中原中也記念館資料整備事業	文化交流課	一般会計	15,091	329
2	5	3	大海総合センター管理運営業務	協働推進課	一般会計	13,816	339
2	5	3	徳地文化ホール管理運営業務	協働推進課	一般会計	14,648	340
2	5	3	大海総合センター整備事業	協働推進課	一般会計	41,002	341
2	5	3	山口南総合センター整備事業	協働推進課	一般会計	107,600	342
2	5	3	社会教育活動推進事業	社会教育課	一般会計	58,165	343
2	5	3	若者学びの広場開催事業	社会教育課	一般会計	1,188	344
2	5	4	山口シティカレッジ開催事業	協働推進課	一般会計	260	347
2	5	5	図書館管理運営業務	山口市立中央図書館	一般会計	161,771	350
2	5	5	移動図書館管理運営業務	山口市立中央図書館	一般会計	985	351
2	5	5	図書館資料整備事業	山口市立中央図書館	一般会計	54,001	352
2	5	5	学校図書館支援サービス事業	山口市立中央図書館	一般会計	4,997	353
2	5	5	図書館活用推進事業	山口市立中央図書館	一般会計	2,662	354
2	6	1	体力づくり推進事業	スポーツ交流課	一般会計	1,701	361
2	6	1	我がまちスポーツ推進事業	スポーツ交流課	一般会計	25,929	362
2	6	1	全国高等学校総合体育大会開催推進事業	スポーツ交流課	一般会計	7,256	363
2	6	2	やまぐちフレッシュパーク管理運営業務	スポーツ交流課	一般会計	57,422	365
2	6	2	小郡ふれあいセンター管理運営業務	スポーツ交流課	一般会計	25,258	366
2	6	2	やまぐちサッカー交流広場管理運営業務	スポーツ交流課	一般会計	11,111	367
2	6	2	やまぐちフレッシュパーク整備事業	スポーツ交流課	一般会計	94,435	368
2	6	2	スポーツの森整備事業	スポーツ交流課	一般会計	0	369
2	6	2	やまぐちサッカー交流広場整備事業	スポーツ交流課	一般会計	31,530	370
2	6	2	徳地体育館整備事業	スポーツ交流課	一般会計	63,537	371
2	6	99	スポーツ振興事務	スポーツ交流課	一般会計	6,299	375
2	6	99	山口市スポーツ推進計画策定・推進業務	スポーツ交流課	一般会計	113	376

5 施策別評価

【政策3】

政策	施策	基本 事業	事務事業名	担 当	会計区分	28年度 決算額(千円)	記載 ページ
3	1	1	防災意識啓発事業	防災危機管理課	一般会計	165	381
3	1	2	自主防災組織助成事業	防災危機管理課	一般会計	2,874	383
3	1	2	地域防災活動促進事業	防災危機管理課	一般会計	3,545	384
3	1	3	単県危険ため池整備事業	農林整備課	一般会計	9,500	387
3	1	3	朝早堰改修事業	農林整備課	一般会計	37,901	388
3	1	3	準用河川維持補修事業	道路河川管理課	一般会計	70,542	389
3	1	3	都市基盤河川油川改修事業	道路河川建設課	一般会計	119,973	390
3	1	3	中川河川改修事業	道路河川建設課	一般会計	24,000	391
3	1	3	大塚川河川改修事業	道路河川建設課	一般会計	16,273	392
3	1	3	その他河川改修事業	道路河川建設課	一般会計	0	393
3	1	3	仁保地川河川改修事業	道路河川建設課	一般会計	40,700	394
3	1	3	総合浸水対策事業	下水道整備課	一般会計	478,237	395
3	1	3	山口浸水対策事業	下水道整備課	企業会計	303,471	396
3	1	3	小郡浸水対策事業	下水道整備課	企業会計	165,735	397
3	1	4	海岸保全施設整備事業	水産港湾課	一般会計	129,201	399
3	1	4	港湾等管理業務	水産港湾課	一般会計	25,238	400
3	1	4	海岸堤防等老朽化対策緊急事業	水産港湾課	一般会計	15,552	401
3	1	5	防災施設等維持管理業務	防災危機管理課	一般会計	64,299	403
3	1	5	デジタル防災行政無線等整備事業	防災危機管理課	一般会計	0	404
3	1	5	防災情報配信事業	防災危機管理課	一般会計	2,787	405
3	1	5	避難者対策推進事業	防災危機管理課	一般会計	751	406
3	1	99	がけ崩れ災害緊急対策事業	道路河川建設課	一般会計	0	411
3	1	99	小規模急傾斜地崩壊対策事業	道路河川建設課	一般会計	25,004	412
3	1	99	土木災害復旧事業(過年)	道路河川建設課	一般会計	170,087	413
3	2	1	救急車医師同乗システム推進事業	救急救助課	一般会計	1,818	417
3	2	1	救急業務推進事業	救急救助課	一般会計	11,986	418
3	2	1	救急救命士等養成事業	救急救助課	一般会計	6,156	419
3	2	2	常備消防施設等維持管理業務	警防課	一般会計	35,991	421
3	2	2	消防団管理運営業務	警防課	一般会計	6,893	422
3	2	2	消防団員災害等活動事業	警防課	一般会計	46,733	423
3	2	2	非常備消防施設等維持管理業務	警防課	一般会計	35,129	424
3	2	2	防火水槽整備事業	警防課	一般会計	14,471	425
3	2	2	消防車庫整備事業	警防課	一般会計	39,482	426
3	2	2	消防用高所監視装置整備事業	通信指令課	一般会計	98,537	427
3	2	3	火災予防普及啓発事業	予防課	一般会計	2,351	429
3	3	1	交通安全啓発事業	生活安全課	一般会計	4,086	435
3	3	2	放置自転車対策事業	生活安全課	一般会計	14,566	437
3	3	2	交通安全施設整備事業	道路河川管理課	一般会計	6,636	438
3	4	1	防犯啓発活動事業	生活安全課	一般会計	4,219	445
3	4	2	明るいまちづくり推進事業	生活安全課	一般会計	23,341	447
3	4	2	空き家等適正管理事業	生活安全課	一般会計	22,999	448
3	4	3	消費生活相談業務	生活安全課	一般会計	4,505	451
3	4	3	消費者行政推進事務	生活安全課	一般会計	5,806	452
3	5	1	生雲簡易水道施設整備事業	阿東簡易水道事務所	特別会計	158,800	459
3	5	1	嘉年・吉部野簡易水道再編事業	阿東簡易水道事務所	特別会計	32,900	460
3	5	1	簡易水道災害復旧事業	阿東簡易水道事務所	特別会計	18,279	461

【政策4】

政策	施策	基本事業	事務事業名	担 当	会計区分	28年度 決算額(千円)	記載 ページ
4	1	1	環境保全事務	環境政策課	一般会計	178	471
4	1	1	やまぐちエコしちよる子育て事業	環境政策課	一般会計	132	472
4	1	1	やまぐちの生態系保全推進事業	環境政策課	一般会計	264	473
4	1	2	ISO14001推進事業	環境政策課	一般会計	2,075	475
4	1	2	クール＆ウォームシェア推進事業	環境政策課	一般会計	255	476
4	1	2	緑のカーテン推進事業	環境政策課	一般会計	256	477
4	1	2	地球温暖化防止普及啓発事業	環境政策課	一般会計	1,983	478
4	1	3	地域新エネルギービジョン策定・推進事業	環境政策課	一般会計	196	481
4	1	3	環境学習コンテンツ創出事業	環境政策課	一般会計	1,190	482
4	1	3	やまぐち水素エコタウン研究事業	環境政策課	一般会計	1,026	483
4	1	3	EVモビリティ推進事業	環境政策課	一般会計	3,203	484
4	1	3	ペレットでワークわくわく事業	環境政策課	一般会計	2,481	485
4	1	3	新エネルギー戦略的導入推進事業	環境政策課	一般会計	0	486
4	1	99	環境基本計画推進業務	環境政策課	一般会計	850	489
4	2	1	事業系ごみ削減対策推進事業	資源循環推進課	一般会計	1,281	493
4	2	1	ごみ減量化・資源化啓発事業	資源循環推進課	一般会計	4,853	494
4	2	2	資源物拠点回収施設設置事業	資源循環推進課	一般会計	25,290	497
4	2	2	リサイクルプラザ管理運営業務	資源循環推進課	一般会計	102,751	498
4	2	3	清掃事務所管理運営業務	清掃事務所	一般会計	107,422	501
4	2	3	(仮称)大浦最終処分場整備事業	環境政策課	一般会計	1,352,276	502
4	2	3	清掃工場管理運営業務	環境施設課	一般会計	770,210	503
4	2	3	搬入物適正化事業	環境施設課	一般会計	9,484	504
4	2	3	一般廃棄物最終処分場管理業務	環境施設課	一般会計	36,450	505
4	2	3	小郡最終処分場管理業務	環境施設課	一般会計	20,191	506
4	2	3	秋穂最終処分場管理業務	環境施設課	一般会計	2,877	507
4	2	3	阿知須最終処分場管理業務	環境施設課	一般会計	4,156	508
4	2	3	(仮称)大浦最終処分場管理業務	環境施設課	一般会計	1,929	509
4	2	3	ごみ収集運搬業務	清掃事務所	一般会計	224,352	510
4	2	3	清掃センター管理業務	清掃事務所	一般会計	21,160	511
4	2	3	環境センター管理事業	環境施設課	一般会計	129,620	512
4	3	1	小郡処理場改築事業	下水道整備課	企業会計	55,796	519
4	3	1	山口管渠整備事業	下水道整備課	企業会計	951,179	520
4	3	1	小郡管渠整備事業	下水道整備課	企業会計	1,553,209	521
4	3	1	特環管渠整備事業	下水道整備課	企業会計	257,710	522
4	3	2	仁保地区農業集落排水機能強化事業	農林整備課	特別会計	6,921	525
4	3	3	水洗化普及対策事業	下水道普及課	企業会計	6,503	527
4	3	4	合併処理浄化槽設置助成事業	下水道普及課	一般会計	71,889	529
4	3	5	ミニ下水道整備事業	下水道整備課	一般会計	5,314	531
4	3	6	長浜地区農業集落排水処理場管理運営業務	下水道施設課	特別会計	5,260	533
4	3	6	佐山ハビテーション排水処理施設処理場維持管理業務	下水道施設課	特別会計	4,407	534
4	3	6	山口処理場改築事業	下水道整備課	企業会計	470,682	535
4	3	99	農業集落排水事業法適用化推進事業	上下水道総務課	特別会計	13,954	537
4	3	99	漁業集落排水事業法適用化推進事業	上下水道総務課	特別会計	735	538
4	4	1	衛生対策事業	環境衛生課	一般会計	80,263	543
4	4	2	狂犬病予防事業	環境衛生課	一般会計	3,875	545

5 施策別評価

【政策5】

政策	施策	基本事業	事務事業名	担 当	会計区分	28年度 決算額(千円)	記載 ページ
5	1	1	住居表示実施事業	生活安全課	一般会計	11,405	551
5	1	1	都市計画基本調査事業	都市計画課	一般会計	13,079	552
5	1	2	公園管理事業	都市整備課	一般会計	134,753	555
5	1	2	公園リフレッシュ整備事業	都市整備課	一般会計	78,025	556
5	1	2	都市計画公園整備事業	都市整備課	一般会計	16,524	557
5	1	2	県事業負担金(公園整備)	都市整備課	一般会計	50,101	558
5	1	3	大内文化特定地域修景整備事業	文化交流課	一般会計	2,024	561
5	1	3	景観形成事業	都市計画課	一般会計	5,014	562
5	1	4	中心市街地活性化計画策定・推進事業	中心市街地活性化推進室	一般会計	1,399	565
5	1	4	中心市街地活性化対策事業	中心市街地活性化推進室	一般会計	2,891	566
5	1	4	中心市街地核づくり推進事業	中心市街地活性化推進室	一般会計	0	567
5	1	4	中心市街地住環境総合整備事業	中心市街地活性化推進室	一般会計	46,793	568
5	1	4	湯田温泉まちなか整備事業	都市整備課	一般会計	36,110	569
5	1	4	大殿周辺地区整備事業	都市整備課	一般会計	6,160	570
5	1	5	住宅・建築物耐震化促進事業	開発指導課	一般会計	1,500	573
5	1	6	小郡地域都心居住プロジェクト推進事業	建築課	一般会計	63,153	575
5	1	99	仁保斎場施設整備事業	生活安全課	一般会計	12,096	577
5	1	99	嘉川斎場施設整備事業	生活安全課	一般会計	19,457	578
5	1	99	バリアフリー基本構想推進事業	都市計画課	一般会計	6,122	579
5	1	99	地籍調査事業	地籍調査課	一般会計	94,863	580
5	1	99	駐車場管理事務	都市整備課	特別会計	16,281	581
5	2	1	生活道路改良事業	道路河川建設課	一般会計	485,842	585
5	2	1	市道橋調査整備事業	道路河川建設課	一般会計	0	586
5	2	1	湯田温泉周辺地区整備事業	都市整備課	一般会計	33,241	587
5	2	2	平井西岩屋線道路改築事業	道路河川建設課	一般会計	97,268	589
5	2	2	道路整備計画道路改良事業	道路河川建設課	一般会計	232,365	590
5	2	2	東山通り下矢原線街路整備事業	都市整備課	一般会計	69,246	591
5	2	3	道路バリアフリー化事業	道路河川建設課	一般会計	60,857	593
5	2	4	法定外公共物財産管理事業	道路河川管理課	一般会計	10,731	595
5	2	4	社会資本整備協働事業	道路河川管理課	一般会計	17,896	596
5	2	4	道路維持補修事業	道路河川管理課	一般会計	378,275	597
5	2	4	橋りょう維持補修事業	道路河川管理課	一般会計	81,122	598
5	2	5	幹線道路関連整備事業	道路河川建設課	一般会計	42,641	601
5	3	1	交通結節点整備事業	交通政策課	一般会計	551	607
5	3	1	新山口駅ターミナルパーク整備事業	新山口駅ターミナルパーク整備課	一般会計	1,377,050	608
5	3	2	幹線バス確保維持事業	交通政策課	一般会計	192,202	611
5	3	2	徳地生活バス運行事業	交通政策課	一般会計	35,446	612
5	3	3	コミュニティバス実証運行事業	交通政策課	一般会計	41,989	615
5	3	3	コミュニティタクシー実証運行事業	交通政策課	一般会計	0	616
5	3	3	グリーブタクシー利用促進事業	交通政策課	一般会計	5,142	617
5	3	3	コミュニティタクシー運行促進事業	交通政策課	一般会計	35,293	618
5	3	3	阿東生活バス運行事業	交通政策課	一般会計	29,106	619
5	3	99	交通政策推進事業	交通政策課	一般会計	6,298	621
5	3	99	公共交通待合環境整備促進事業	交通政策課	一般会計	0	622
5	3	99	地域公共交通網形成計画策定事業	交通政策課	一般会計	1,646	623

【政策6】

政策	施策	基本事業	事務事業名	担 当	会計区分	28年度 決算額(千円)	記載 ページ
6	1	1	大内文化観光ブランド創出事業	観光交流課	一般会計	1,800	629
6	1	1	湯田温泉観光回遊拠点施設管理運営業務	観光交流課	一般会計	37,603	630
6	1	1	願成就温泉センター施設改修事業	観光交流課	一般会計	7,901	631
6	1	1	明治維新150年記念事業	観光交流課	一般会計	20,650	632
6	1	1	デスティネーションキャンペーン誘客推進事業	観光交流課	一般会計	11,556	633
6	1	1	アートトリップ推進事業	観光交流課	一般会計	2,637	634
6	1	1	スポーツツーリズム推進事業	観光交流課	一般会計	4,575	635
6	1	1	国民宿舎管理運営事業	観光交流課	特別会計	14,647	636
6	1	2	広報宣伝事業	観光交流課	一般会計	8,507	639
6	1	2	湯田温泉魅力創造事業	観光交流課	一般会計	8,547	640
6	1	3	湯田温泉回遊促進事業	ふるさと産業振興課	一般会計	5,226	643
6	1	3	観光マーケティング推進事業	観光交流課	一般会計	860	644
6	1	4	インバウンド観光誘客推進事業	観光交流課	一般会計	32,364	647
6	1	4	フィルムコミッション推進事業	観光交流課	一般会計	2,715	648
6	1	4	山口観光維新DMO推進事業	観光交流課	一般会計	10,000	649
6	1	5	ふるさと産品営業推進事業	ふるさと産業振興課	一般会計	536,100	651
6	2	1	新規就農者支援事業	農林政策課	一般会計	46,520	657
6	2	1	集落営農促進事業	農林政策課	一般会計	36,167	658
6	2	1	農地集積・集約化活動事業	農林政策課	一般会計	26,078	659
6	2	1	もうかる農業創生事業	農林政策課	一般会計	13,417	660
6	2	1	おいでませ農の担い手確保事業	農林政策課	一般会計	388	661
6	2	2	園芸作物振興事業	農林政策課	一般会計	154,871	663
6	2	2	生菓の郷づくり推進事業	農林政策課	一般会計	1,665	664
6	2	2	畜産農家支援事業	農林政策課	一般会計	269,355	665
6	2	3	遊休農地等調査指導事業	農業委員会事務局	一般会計	16	667
6	2	3	遊休農地化防止事業	農林政策課	一般会計	154	668
6	2	3	中山間地域等直接支払事業	農林政策課	一般会計	239,063	669
6	2	3	単市土地改良補助事業	農林整備課	一般会計	14,275	670
6	2	3	多面的機能支払交付金事業	農林整備課	一般会計	407,974	671
6	2	3	嘉川・佐山地区ほ場整備調査事業	農林整備課	一般会計	22,248	672
6	2	4	朝一から朝市人だかり推進事業	農林政策課	一般会計	864	675
6	2	4	食と農のネットワーク推進事業	農林政策課	一般会計	218	676
6	2	4	食の交流促進事業	農林政策課	一般会計	2,543	677
6	2	5	道の駅きらら あじす管理運営業務	農林政策課	一般会計	59,171	679
6	2	5	道の駅長門峡管理運営業務	農林政策課	一般会計	28,806	680
6	2	5	6次産業化推進事業	農林政策課	一般会計	2,132	681
6	2	5	自然休養村管理センター管理運営業務	農林政策課	一般会計	1,718	682
6	3	1	造林等補助事業	農林政策課	一般会計	18,921	689
6	3	1	市有林育成事業	農林政策課	一般会計	155,260	690
6	3	1	森林境界明確化促進事業	農林政策課	一般会計	8,147	691
6	3	1	特別林野管理事業	農林政策課	特別会計	13,140	692
6	3	2	特用林産物関係事業	農林政策課	一般会計	800	695
6	3	2	日本型フォレスト等育成支援事業	農林政策課	一般会計	1,467	696
6	3	2	林道七房線開設事業	農林整備課	一般会計	68,025	697
6	3	3	森林セラピー推進事業	農林政策課	一般会計	5,903	699
6	3	3	木質バイオマス活用推進事業	農林政策課	一般会計	16,566	700
6	3	99	有害鳥獣捕獲促進事業	農林政策課	一般会計	18,472	703
6	3	99	山口市内産木材利用促進事業	農林政策課	一般会計	6,574	704
6	3	99	小規模治山事業	農林整備課	一般会計	2,034	705

5 施策別評価

政策	施策	基本事業	事務事業名	担 当	会計区分	28年度 決算額(千円)	記載 ページ
6	4	1	海浜景観再生・保全事業	水産港湾課	一般会計	91	709
6	4	1	水産多面的機能発揮対策事業	水産港湾課	一般会計	640	710
6	4	1	水産物供給基盤整備事業	水産港湾課	一般会計	9,029	711
6	4	1	漁港施設機能保全事業	水産港湾課	一般会計	100,688	712
6	4	1	漁港内航路浚渫等整備事業	水産港湾課	一般会計	17,839	713
6	4	2	新規漁業就業者支援事業	水産港湾課	一般会計	3,301	715
6	4	3	漁業体験・交流事業	水産港湾課	一般会計	537	717
6	5	1	企業誘致推進事業	産業立地推進室	一般会計	6,238	723
6	5	1	立地等奨励事業	産業立地推進室	一般会計	339,147	724
6	5	1	戦略的成長産業集積特別事業	産業立地推進室	一般会計	16,982	725
6	5	2	起業化支援事業	ふるさと産業振興課	一般会計	2,535	727
6	5	3	新事業創出チャレンジ事業	ふるさと産業振興課	一般会計	9,917	729
6	5	4	匠のまち創造支援事業	ふるさと産業振興課	一般会計	3,491	731
6	5	4	ふるさと伝承総合センター管理運営業務	ふるさと産業振興課	一般会計	42,059	732
6	5	5	中心市街地活性化事業	ふるさと産業振興課	一般会計	15,570	736
6	5	5	あきないのまち支援事業	ふるさと産業振興課	一般会計	10,307	737
6	5	99	交流資源共創事業	創生推進課	一般会計	8,857	739
6	5	99	情報産業人材育成強化事業	創生推進課	一般会計	4,995	740
6	5	99	産学金官連携推進事業	ふるさと産業振興課	一般会計	590	741
6	5	99	新山口駅北地区重点エリア整備事業	新山口駅拠点施設整備推進室	一般会計	415,634	742
6	6	1	中小企業等金融対策事業	ふるさと産業振興課	一般会計	892,639	747
6	6	1	経営改善・事業承継支援事業	ふるさと産業振興課	一般会計	1,312	748
6	6	1	安心快適住まいる助成事業	ふるさと産業振興課	一般会計	100,019	749
6	6	2	働く婦人の家管理運営業務	ふるさと産業振興課	一般会計	17,271	751
6	6	2	勤労者総合福祉センター管理運営業務	ふるさと産業振興課	一般会計	53,190	752
6	6	3	雇用対策事業	ふるさと産業振興課	一般会計	1,854	755
6	6	3	就職支援事業	ふるさと産業振興課	一般会計	19,026	756
6	6	3	求職者支援緊急対策事業	ふるさと産業振興課	一般会計	2,922	757
6	6	3	若年UJターン就職促進事業	ふるさと産業振興課	一般会計	792	758
6	6	99	プレミアム商品券発行助成事業	ふるさと産業振興課	一般会計	124,452	761

【政策7】

政策	施策	基本事業	事務事業名	担 当	会計区分	28年度 決算額(千円)	記載 ページ
7	1	1	やまぐち定住実現プロモーション事業	定住促進課	一般会計	4,677	767
7	1	1	UJターン就労支援事業	定住促進課	一般会計	1,591	768
7	1	1	空き家利活用事業	定住促進課	一般会計	8,419	769
7	1	1	外部人材活用事業	定住促進課	一般会計	39,213	770
7	1	1	集会所管理運営業務	協働推進課	一般会計	6,635	771
7	1	2	地域の個性を活かす交付金事業	協働推進課	一般会計	366,679	773
7	1	4	宮野地域交流センター建設事業	協働推進課	一般会計	194,808	777
7	1	4	陶地域交流センター建設事業	協働推進課	一般会計	224,644	778
7	1	4	二島地域交流センター建設事業	協働推進課	一般会計	5,484	779
7	1	4	小郡地域交流センター建設事業	協働推進課	一般会計	14,308	780
7	1	4	鑄銭司地域交流センター建設事業	協働推進課	一般会計	24,758	781
7	1	4	佐山地域交流センター建設事業	協働推進課	一般会計	15,504	782
7	1	4	小鯖地域交流センター駐車場整備事業	協働推進課	一般会計	24,107	783
7	1	99	暮らしの潤い確保対策事業	定住促進課	一般会計	1,000	785
7	2	1	市公式ウェブサイト運営事業	広報広聴課	一般会計	28,123	789

政策	施策	基本事業	事務事業名	担 当	会計区分	28年度 決算額(千円)	記載 ページ
7	2	2	移動市長室運営事業	広報広聴課	一般会計	49	791
7	2	3	大学連携推進事業	創生推進課	一般会計	13,765	793
7	2	3	協働のまちづくり推進事業	協働推進課	一般会計	739	794
7	2	99	中山間地域資源利活用事業	定住促進課	一般会計	1,500	797
7	2	99	やまぐち瀬戸内魅力創出事業	定住促進課	一般会計	9,002	798
7	2	99	持続可能な日常生活圏調査事業	協働推進課	一般会計	3,048	799

政策	施策	基本事業	事務事業名	担 当	会計区分	28年度 決算額(千円)	記載 ページ
8	1	1	行政経営システム推進事業	企画経営課	一般会計	5,226	805
8	1	2	財政運営健全化計画策定・推進業務	財政課	一般会計	0	807
8	1	3	公平委員会運営業務	公平委員会事務局	一般会計	1,748	809
8	1	3	定員・勤務条件管理業務	職員課	一般会計	0	810
8	1	4	事務改善推進事業	行革推進課	一般会計	22	813
8	1	4	地図情報システム運用事業	情報管理課	一般会計	10,350	814
8	1	5	庁舎維持管理業務	管財課	一般会計	213,474	817
8	1	5	市有財産有効活用事業	管財課	一般会計	4,272	818
8	1	5	総合支所維持管理業務	管財課	一般会計	220,116	819
8	1	6	中核都市づくり推進事業	企画経営課	一般会計	0	821
8	1	99	行政改革大綱推進事業	行革推進課	一般会計	1,684	823
8	1	99	改正省エネ法計画推進事業	管財課	一般会計	1,675	824
8	1	99	都市連携推進事業	企画経営課	一般会計	2,026	825
8	1	99	シティセールス推進事業	企画経営課	一般会計	7,998	826
8	1	99	山口市総合計画策定事業	企画経営課	一般会計	1,768	827
8	1	99	都市づくり推進事業	創生推進課	一般会計	2,802	828
8	1	99	地方創生戦略推進事業	創生推進課	一般会計	47,668	829
8	2	1	工事検査業務	契約監理課	一般会計	1,838	833
8	2	2	市税等コールセンター運営事業	収納課	一般会計	18,467	835
8	2	3	決算書作成業務	会計課	一般会計	318	837
8	2	4	政務活動費事務	市議会事務局	一般会計	8,059	839
8	2	4	議会運営業務	市議会事務局	一般会計	1,645	840
8	2	4	議会広報業務	市議会事務局	一般会計	6,164	841
8	2	5	選挙常時啓発事業	選挙管理委員会事務局	一般会計	954	843
8	2	6	監査委員事務	監査委員事務局	一般会計	4,657	845
8	2	7	情報公開・個人情報保護制度総括管理業務	総務課	一般会計	77	847
8	2	7	住民基本台帳事務	市民課	一般会計	12,569	848
8	2	7	戸籍事務	市民課	一般会計	15,038	849
8	2	8	文書・公印管理業務	総務課	一般会計	376	851
8	2	9	情報公開・個人情報保護制度窓口業務	広報広聴課	一般会計	141	853

5 施策別評価

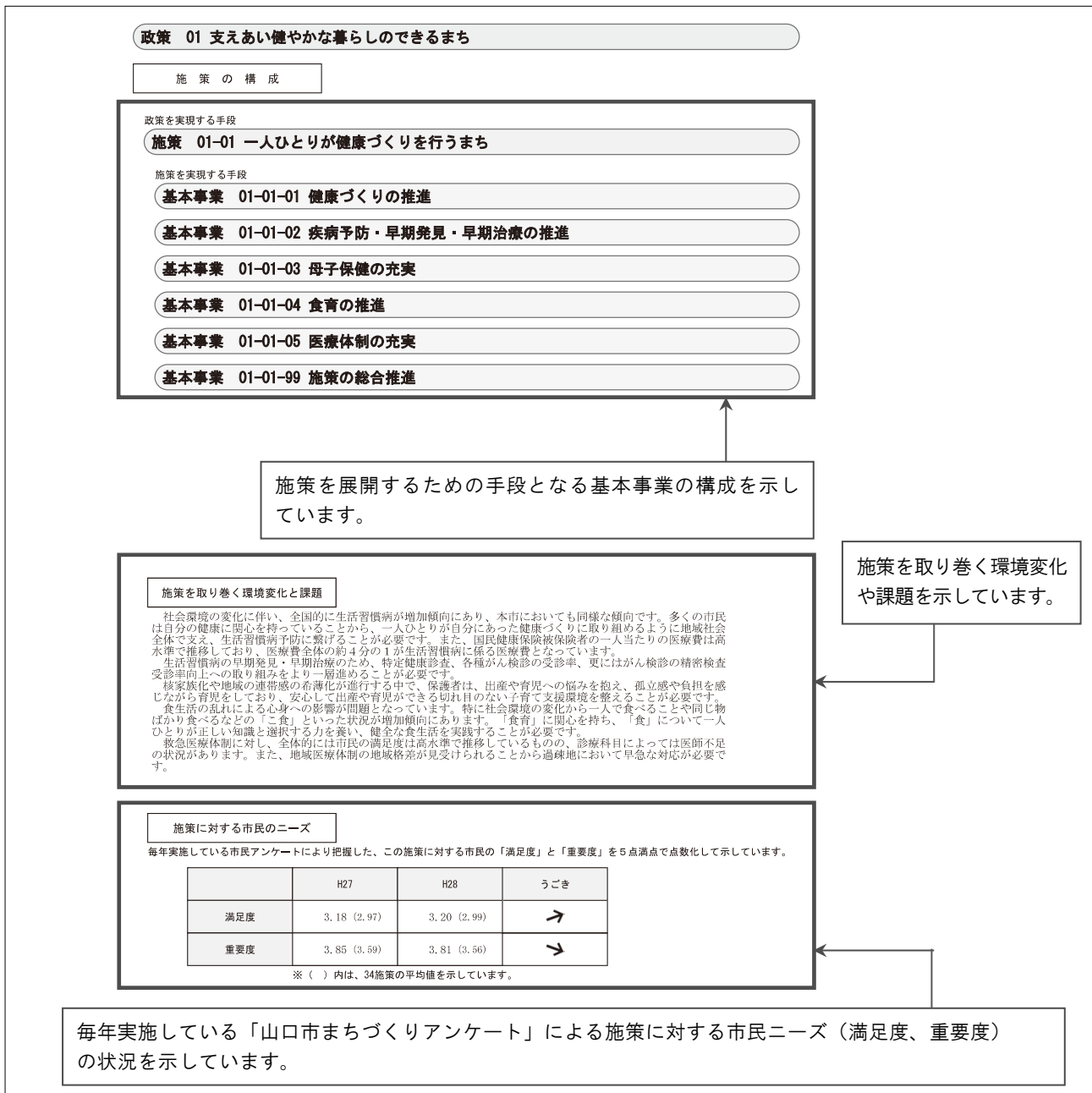
(6) 施策、基本事業評価、事務事業評価の見方

「施策別評価」は、施策ごとに次の①～④のページで構成しています。ここでは、各ページの概要や見方を示します。

- ① 施策の概要
- ② 施策評価
- ③ 基本事業評価
- ④ 事務事業評価

①「施策の概要」の見方

「施策の概要」では、各施策の構成、取り巻く環境変化や課題、施策に対する市民ニーズの状況を示します。



②③「施策（基本事業）評価」の見方（い）

「施策（基本事業）評価」では、施策や基本事業に設定している成果指標ごとに、指標値の推移やそれを踏まえた評価結果を示します。

「対象」は施策や基本事業が働きかける対象（人やモノ）を示し、「めざす姿」は施策や基本事業を展開することで「対象」をどのような状態にしたいのか、その目標とする姿を示しています。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01-01 一人ひとりが健康づくりを行うまち

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
市民	自分らしく健やかに安心して生活できています。

施策の成果状況と評価

指標①	指標のうき
自分が健康だと思う市民の割合 【健康福祉部 政策管理室】	単位 基準値 実績値 (H27) 実績値 (H28) 目標値 (H29) % 72.6 75.1 75.0 80.0 (%) 85 80 75 70 65 60 H18 H20 H22 H24 H26 H28
平成27年度に比べ0.1ポイント減少しましたが、ほぼ横ばいであり、基準値と比較しても数値は伸び悩んでいます。一方、健康にいい生活習慣を実践している市民の割合は、運動、食事ともに若干減少しており、運動推進事業や食育関連事業を更に進める必要があると考えられます。平成27年度の「健康都市宣言」を契機とし、地域や職域と連携して青年期、壮年期への取り組みを強化し成果の向上を目指します。	目標達成度 (中)
指標②	指標のうき
国民健康保険被保険者（一般＋退職）一人当たりの医療費（自己負担含む） 【健康福祉部 政策管理室】	単位 基準値 実績値 (H27) 実績値 (H28) 目標値 (H29) 円 294,571 434,613 432,232 452,100 (円) 500,000 440,000 380,000 320,000 260,000 200,000 H18 H20 H22 H24 H26 H28
平成28年度は診療報酬改定で下げが実施されたことなどの影響により、一人当たりの医療費は、平成27年度実績値と比較し0.55%減少しましたが、依然として高水準で推移しています。今後も引き続き、特定健康診査や各種がん検診の受診率向上に積極的に取り組み、医療費の抑制に効果が見込める施策を推進していきます。	目標達成度 (高)

「めざす姿」への達成度を測る成果指標の推移を示しています。

成果指標の推移を踏まえた評価コメントを示しています。

施策のコスト（千円）	
H27	H28
1,514,038	1,585,240

施策や基本事業の一般会計と特別会計のコストを示しています。

5 施策別評価

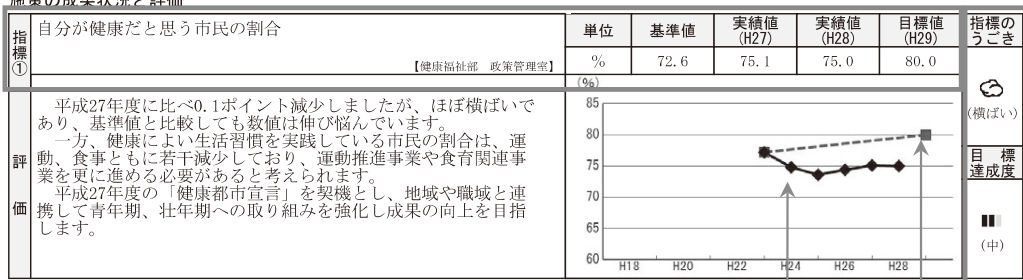
②③「施策（基本事業）評価」の見方（ii）

施策や基本事業の「めざす姿」の実現に向けた達成度を測る成果指標とその実績値や目標値を示しています。

※基準値は平成18年度の実績値を基本としています。

※平成22年度以降は阿東分を含めた数値としています。

施策の成果状況と評価



「指標のうごき」

成果指標の平成27年度から28年度にかけての推移状況を、次の区分を基本に示しています。なお、アンケートから数値を取得しているものは、一定の統計誤差を考慮しています。

- ▲(向 上)：数値（成果）が向上しているもの。
- ▲(横ばい)：数値（成果）は横ばいだが、横ばいであることが望ましいもの。（被災者数を0に維持するなど）
- (横ばい)：数値（成果）が横ばいであるもの。
- ▼(低 下)：数値（成果）が低下しているもの。
- ：いずれにも当てはまらないもの。もしくは、平成28年度の指標値を取得できないもの。

「目標達成度」

成果指標の平成29年度目標値に対する28年度の達成状況を、次の区分を基本に示しています。

- (高)：達成度が70%以上
- (中)：達成度が30%以上 70%未満
- (低)：達成度が30%未満
- ：達成度の測定ができないもの。もしくは28年度の実績値を取得していないもの。

※「目標達成度」は、平成21年度の阿東分を含めた実績値を起点として算定しています。

④「事務事業評価」の見方

「事務事業評価」では、事務事業ごとに平成28年度の取組み内容や活動指標、成果指標、事業費の推移、また、それを踏まえた評価結果を示します。

次の指標等により事業の実績を示しています。

活動指標：どれだけ整備したかなど、行政の活動量を数値で示しています。

成果指標：事業を実施したことで、どれだけ成果や効果があったかを数値で示しています。なお、指標による成果の把握がなじまない事業については成果指標を設定していません。

事業費：事業の決算額を示しています。

※活動指標、成果指標については平成22年度以降は阿東分を含めた数値としています。また、事業費については平成21年度から合併後の阿東分を含めた数値としています。

生活習慣病予防事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 225ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	01 一人ひとりが健康づくりを行うまち
項	01 保健衛生費	基本事業	01 健康づくりの推進
目	03 健康増進費	実行計画	● 定住自立 プランが まち・ひと・こと ●
担当	健康福祉部 健康増進課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（28年度の取り組み）		
市民	- 骨粗しょう症検診を実施しました。（40歳無料検診） - 生活習慣病予防のための保健事業を実施しました。 - 健康教育（生活習慣病予防教室・女性の健康教室・ウォーキング教室等を、保健センターや地域交流センター等で医師や健康運動指導士を講師として実施） - 健康相談（保健センターや地域交流センター等を会場として定例又は予約制で個別相談を実施） - 訪問指導（市保健師・管理栄養士による） - 歩数増加・ウォーキングの登録事業（歩数増加・ウォーキングを始めやすい環境を整え習慣化できる仕組みとして実施） - 運動を促すためのガイドを作成し情報発信を実施しました。		
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	- 健康づくり、生活習慣病予防の必要性を理解することができます。 - 健康づくり、生活習慣病予防への行動を起こし継続することができます。		

平成28年度の取組み内容（事業の実施内容）を示しています。

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	①	健康教育・健康相談開催回数	回	492	449	464
	②					
成果指標	①	健康教育・健康相談利用者数	人	9,415	9,500	9,042
	②					
事業費			千円	4,179	10,661	5,989
財源内訳		国支出金				
		県支出金		912	1,804	2,170
		地方債				
		その他		32	695	209
		一般財源		3,235	8,162	3,610
付記事項	骨粗しょう症検診は、がん検診と同様に国の健康増進事業の1つであるため、平成29年度から健康診査事業に予算を移管しました。					

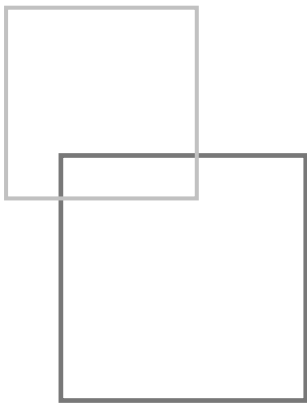
上位の施策や基本事業への貢献度の視点からの評価結果を示しています。

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的・事務事業
有効性	【成果状況】 □向上・（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	健康教育・健康相談の開催回数及び参加者数は横ばいです。引き続き、健康教育の内容について更なる充実を図ることや広報を工夫するだけでなく、地域・職域等の関係機関との連携により、地域の特性を考慮しながら活動の機会を増やしていくことで、利用者の増加が見込めることから、成果向上の余地があります。
効率性	【効率化の状況】 □効利に余地あり ■現状手段が適切	生活習慣病予防教室やウォーキング教室において受益者負担を検討する方法はありますが、運動と食生活を重点に生活習慣の改善を進めている段階であり、受益者負担を導入することが推進の妨げとなる可能性も考えられることから現段階では難しいと思われます。

成果の視点からの評価結果を示しています。

コストの視点からの評価結果を示しています。



政 策 1

支えあい健やかな暮らしのできるまち



政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 01-01 一人ひとりが健康づくりを行うまち

施策を実現する手段

基本事業 01-01-01 健康づくりの推進

基本事業 01-01-02 疾病予防・早期発見・早期治療の推進

基本事業 01-01-03 母子保健の充実

基本事業 01-01-04 食育の推進

基本事業 01-01-05 医療体制の充実

基本事業 01-01-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

社会環境の変化に伴い、全国的に生活習慣病が増加傾向にあり、本市においても同様な傾向です。多くの市民は自分の健康に関心を持っていることから、一人ひとりが自分にあった健康づくりに取り組めるように地域社会全体で支え、生活習慣病予防に繋げることが必要です。また、国民健康保険被保険者の一人当たりの医療費は高水準で推移しており、医療費全体の約4分の1が生活習慣病に係る医療費となっています。

生活習慣病の早期発見・早期治療のため、特定健康診査、各種がん検診の受診率、更にはがん検診の精密検査受診率向上への取り組みをより一層進めることが必要です。

核家族化や地域の連帯感の希薄化が進行する中で、保護者は、出産や育児への悩みを抱え、孤立感や負担を感じながら育児をしており、安心して出産や育児ができる切れ目のない子育て支援環境を整えることが必要です。

食生活の乱れによる心身への影響が問題となっています。特に社会環境の変化から一人で食べることや同じ物ばかり食べるなどの「こ食」といった状況が増加傾向にあります。「食育」に関心をもち、「食」について一人ひとりが正しい知識と選択する力を養い、健全な食生活を実践することが必要です。

救急医療体制に対し、全体的には市民の満足度は高水準で推移しているものの、診療科目によっては医師不足の状況があります。また、地域医療体制の地域間差が見受けられることから過疎地において早急な対応が必要です。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H27	H28	うごき
満足度	3.18 (2.97)	3.20 (2.99)	➔
重要度	3.85 (3.59)	3.81 (3.56)	➔

() 内は、34施策の平均値を示しています。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01-01 一人ひとりが健康づくりを行うまち

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
市民	自分らしく健やかに安心して生活できています。

施策の成果状況と評価

指標	自分が健康だと思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき																								
	【健康福祉部 政策管理室】	%	72.6	75.1	75.0	80.0																									
評価	平成27年度に比べ0.1ポイント減少しましたが、ほぼ横ばいであり、基準値と比較しても数値は伸び悩んでいます。 一方、健康によい生活習慣を実践している市民の割合は、運動、食事ともに若干減少しており、運動推進事業や食育関連事業を更に進める必要があると考えられます。 平成27年度の「健康都市宣言」を契機とし、地域や職域と連携して青年期、壮年期への取り組みを強化し成果の向上を目指します。	(%) <table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>72.6</td><td></td></tr><tr><td>H20</td><td></td><td></td></tr><tr><td>H22</td><td></td><td></td></tr><tr><td>H24</td><td></td><td></td></tr><tr><td>H26</td><td></td><td></td></tr><tr><td>H28</td><td>75.0</td><td></td></tr><tr><td>H29 (目標)</td><td></td><td>80.0</td></tr></tbody></table>					年度	実績値	目標値	H18	72.6		H20			H22			H24			H26			H28	75.0		H29 (目標)		80.0	☁ (横ばい)
		年度	実績値	目標値																											
H18	72.6																														
H20																															
H22																															
H24																															
H26																															
H28	75.0																														
H29 (目標)		80.0																													
価値							■ (中)																								

指標	国民健康保険被保険者（一般＋退職）一人当たりの医療費（自己負担含む）	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき																							
	【健康福祉部 政策管理室】	円	294,571	434,613	432,232	452,100	☀ (向上) 目標 達成度 ■■ (高)																							
評価	平成28年度は診療報酬改定で引下げが実施されたことなどの影響により、一人当たりの医療費は、平成27年度実績値と比較し0.55%減少しましたが、依然として高水準で推移しています。 今後も引き続き、特定健康診査や各種がん検診の受診率向上に積極的に取り組み、医療費の抑制に効果が期待できる施策を推進していきます。	(円) <table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>294,571</td><td></td></tr><tr><td>H20</td><td></td><td></td></tr><tr><td>H22</td><td></td><td></td></tr><tr><td>H24</td><td></td><td></td></tr><tr><td>H26</td><td></td><td></td></tr><tr><td>H28</td><td>432,232</td><td></td></tr><tr><td>H29</td><td></td><td>452,100</td></tr></tbody></table>						年度	実績値	目標値	H18	294,571		H20			H22			H24			H26			H28	432,232		H29	
年度	実績値	目標値																												
H18	294,571																													
H20																														
H22																														
H24																														
H26																														
H28	432,232																													
H29		452,100																												

施策のコスト（千円）

H27	H28
1,514,038	1,585,240

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01-01 一人ひとりが健康づくりを行うまち

基本事業 01-01-01 健康づくりの推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民	市民が健康に関する正しい知識を習得し、健康により生活習慣を身につけています。

基本事業の成果状況と評価

指標	健康により生活習慣を実践している市民の割合（食事） 【健康増進課】	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価	平成27年度に比べ1.3ポイント減少しましたが、ほぼ横ばい状態です。若い世代に低下傾向が見られます。これは、食環境の変化や労働、子育てなどで多忙なことによるものと考えられます。また、アンケート結果から、60歳以上では6割以上の高い数値を継続しています。 今後も、子どもの時から食生活の大切さを理解する活動を進めるとともに、生活習慣病予防に向け、青年期、壮年期への働きかけを進めることにより、成果の向上を目指します。	(%)	59.7	58.6	57.3	63.0	(横ばい) 目標達成度 (低)
指標	健康により生活習慣を実践している市民の割合（運動、生活活動） 【健康増進課】	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価	平成27年度に比べ4.0ポイント減少し、平成27年度には上回っていた目標値（50.0ポイント）を下回る結果となりました。また、アンケート結果から、年代別に日常生活における運動を実践している割合を見ると、10～50歳代で低く、健康志向が強まると考えられる60歳代以上が高くなっています。 引き続き、地域や職域での活動量に着目した健康づくり事業やウォーキングエントリー事業などの運動推進事業の充実を図り、成果の向上を目指します。	(%)	45.7	50.3	46.3	50.0	(低下) 目標達成度 (低)
指標	うつ病について知っている市民の割合 【健康増進課】	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価	平成27年度に比べ1.3ポイント減少しましたが、ほぼ横ばい状態です。 引き続き、うつ病対策のため、サイト活用の啓発を進めるとともに、本人のみならず周囲の人が心の病に早期に気づけるよう、講演会などを開催し、成果の向上を目指します。	(%)	90.4	90.4	89.1	95.0	(横ばい) 目標達成度 (低)

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
24,797	13,713

保健活動業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 223ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち						
款	04	衛生費	施策	01	一人ひとりが健康づくりを行うまち						
項	01	保健衛生費	基本事業	01	健康づくりの推進						
目	01	保健衛生総務費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	健康福祉部 健康増進課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
市民			・市民の健康づくり活動の推進に向け、保健・医療・福祉・教育の関係者及び市民の代表者からなる健康づくり推進協議会を開催しました。 ・計画の評価・推進を行いました。 ・地域づくり協議会とともに地域連携推進事業として活動量に着目した健康づくり事業を行いました。 ・市民の主体的な健康づくりを推進するため、健康づくり表彰、健康マイレージ事業を実施しました。 ・健康づくりの情報発信として健康まつりを開催しました。 ・業務従事者の資質向上のため研修会に職員を派遣しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
健康づくりへの関心が高まります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		健康まつり等開催回数	回	1	1	1
成果指標		健康まつり等参加者数	人	656	613	659
		研修会出席者数	人	38	22	25
事業費			千円	6,478	12,608	6,572
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他		380	216	271
		一般財源		6,098	12,392	6,301
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	健康づくりについて市民へ正しい知識の普及啓発を図るとともに、地域や関係機関、民間団体等と連携して、健康づくり活動の推進に取り組むことで、成果向上の余地が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	保健活動の事業成果を上げるためには、一定の予算の確保が必要であり、現時点で新たなコスト削減の方法はありません。

精神保健業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 223ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち						
款	04	衛生費	施策	01	一人ひとりが健康づくりを行うまち						
項	01	保健衛生費	基本事業	01	健康づくりの推進						
目	01	保健衛生総務費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	健康福祉部 健康増進課		計画年度	平成 22 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
市民			・ 健康教育等を通じて心の健康づくりについての啓発活動を行いました。 ・ 市民を対象とした心の健康づくりの講座を開催しました。 ・ 地域に心の健康に関する理解者を養成するための講座を開催しました。 ・ 「こころの健康情報サイト」に「アルコールモード」を新たに導入し、サイトの充実を図りました。 ・ 「こころの健康情報サイト」及び相談窓口の周知を地域と高校において積極的に行いました。 ・ 保健師等専門職を対象に、専門的な知識と対応方法を身につけることを目的に、研修会を実施しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
心の健康づくりについて理解し、自ら心の健康づくりに取り組みます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		研修会・会議開催回数	回	3	3	3
		メンタルヘルス健康教育実施回数	回	111	93	41
成果指標		研修会・健康教育・会議参加者数	人	3,384	2,220	2,464
事業費			千円	1,242	1,438	1,152
財源内訳		国支出金				
		県支出金		1,241	724	574
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		1	714	578
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	こころの健康情報サイトの周知に合わせ、心の健康づくりについての啓発活動を行いました。また、市民を対象にしたこころの健康づくりに関する講演会も多くの参加があり、関心の高さが伺えました。今後も幅広く心の健康づくりの周知、推進を実施していきます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	精神保健の事業成果を上げるためには積極的な普及啓発活動が重要であり、現段階でコスト削減の方法はありません。

生活習慣病予防事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 225ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち						
款	04	衛生費	施策	01	一人ひとりが健康づくりを行うまち						
項	01	保健衛生費	基本事業	01	健康づくりの推進						
目	03	健康増進費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	健康福祉部 健康増進課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
市民			・骨粗しょう症検診を実施しました。（40歳無料検診） ・生活習慣病予防のための保健事業を実施しました。 健康教育（生活習慣病予防教室・女性の健康教室・ウォーキング教室等を、保健センターや地域交流センター等で医師や健康運動指導士を講師として実施） 健康相談（保健センターや地域交流センター等を会場として定例又は予約制で個別相談を実施） 訪問指導（市保健師・管理栄養士による） 歩数増加・ウォーキングの登録事業（歩数増加・ウォーキングを始めやすい環境を整え習慣化できる仕組みとして実施） 運動を促すためのガイドを作成し情報発信を実施しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
・健康づくり、生活習慣病予防の必要性を理解することができます。 ・健康づくり、生活習慣病予防への行動を起こし継続することができます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		健康教育・健康相談開催回数	回	492	449	464
成果指標		健康教育・健康相談利用者数	人	9,415	9,500	9,042
事業費			千円	4,179	10,661	5,989
財源内訳		国支出金				
		県支出金		912	1,804	2,170
		地 方 債				
		そ の 他		32	695	209
		一般財源		3,235	8,162	3,610
付記事項	骨粗しょう症検診は、がん検診と同様に国の健康増進事業の1つであるため、平成29年度から健康診査事業に予算を移管しました。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	健康教育・健康相談の開催回数及び参加者数は横ばいです。引き続き、健康教育の内容について更なる充実を図ることや広報を工夫するだけでなく、地域・職域等の関係機関との連携により、地域の特性を考慮しながら活動の機会を増やしていくことで、利用者の増加が見込めることから、成果向上の余地があります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	生活習慣病予防教室やウォーキング教室において受益者負担を検討する方法はありますが、運動と食生活を重点に生活習慣の改善を進めている段階であり、受益者負担を導入することが推進の妨げとなる可能性も考えられることから現段階では難しいと思われます。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01-01 一人ひとりが健康づくりを行うまち

基本事業 01-01-02 疾病予防・早期発見・早期治療の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民	市民が病気を予防し、早期発見・早期治療に努めています。

基本事業の成果状況と評価

指標	1年に1回健診を受けている市民（18歳以上）の割合	単位	基準値	実績値（H27）	実績値（H28）	目標値（H29）	指標のうごき
	【健康増進課】	%	76.9	65.2	64.2	80.0	
評価	平成27年度に比べ1.0ポイント減少しましたが、ほぼ横ばい状態です。 今後は、これまでの普及啓発活動に加えて、広報媒体の有効活用による啓発、あるいは、複合検診・休日検診を増やすなどの受診環境の充実等の取り組みにより、受診率の向上を目指します。						(横ばい) 目標達成度 ■■■ (低)
指標	がん検診の精密検査必要者で検査・治療をしている市民の割合	単位	基準値	実績値（H27）	実績値（H28）	目標値（H29）	指標のうごき
	【健康増進課】	%	80.6	88.5	88.7	90.0	
評価	平成26年度に比べ0.2ポイント増加しています。これは、集団検診及び個別検診の受診時に、精密検査の重要性を記載した勧奨チラシを配布するとともに、精密検査未受診者に対しては、随時、文書や電話での個別勧奨を行ってきた成果と考えられます。 引き続き、がん検診の目的である早期発見・早期治療に結びつくよう、精密検査の受診勧奨を行っていきます。						(向上) 目標達成度 ■■■ (高)
指標	予防接種率（子どもの予防接種）	単位	基準値	実績値（H27）	実績値（H28）	目標値（H29）	指標のうごき
	【健康増進課】	%	80.0	96.5	97.5	95.0	
評価	平成27年度に比べ1.0ポイント増加し、高水準で推移しています。これは、広報紙等での啓発、母子訪問等での個別勧奨などによるものと考えられます。 小児に対する予防接種の種類が増す中、引き続き、予防接種全般に渡る勧奨に加え、個人に対する積極的勧奨を進め、成果の向上を目指します。						(向上) 目標達成度 ■■■ (高)
指標	5種のがん検診の平均受診率（40歳以上69歳。子宮がん検診は20歳以上69歳。）	単位	基準値	実績値（H27）	実績値（H28）	目標値（H29）	指標のうごき
	【健康増進課】	%	32.7	37.4	38.1	40.0	
評価	平成27年度に比べ0.7ポイント増加しており、横ばい状態ですが、基準値からは上昇傾向です。 今後も、平成29年度目標値（40.0%）の達成に向けて、山口健康福祉センター管内地域・職域連携推進協議会や協会けんぽとの連携を図り、受診率の向上を図ります。						(横ばい) 目標達成度 ■■■ (高)

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
930,269	983,494

成人歯科保健事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 223ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち						
款	04	衛生費	施策	01	一人ひとりが健康づくりを行うまち						
項	01	保健衛生費	基本事業	02	疾病予防・早期発見・早期治療の推進						
目	01	保健衛生総務費	実行計画		●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	健康福祉部 健康増進課		計画年度	平成 27 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
40.45.50.55.60.65.70歳の節目年齢となる市民			・ 節目年齢（40.45.50.55.60.65.70歳）の市民に対して、歯科医療機関（山口市・吉南・阿武・防府歯科医師会）に委託し、歯周疾患健診及び歯科保健指導を実施しました。 ・ 健康づくりガイド、市ホームページ、市報、ポスター、ちらし、個別通知等で周知し受診の啓発を行いました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
・ 歯周疾患健診を受診することができます。 ・ 歯により保健行動を知ることができます。 ・ 歯周疾患を早期に発見することができます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		受診の啓発、広報回数	回	-	8	6
成果指標		受診者数	人	-	833	347
事業費			千円		3,551	1,478
財源内訳		国支出金				
		県支出金			1,382	858
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源			2,169	620
付記事項	歯周疾患健診は、がん検診と同様に国の健康増進事業の一つであるため、平成２９年度から健康診査事業に予算を移管します。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい ■低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	歯周疾患の早期発見・治療や歯により保健行動の実践等、歯科保健の向上につながる事業であり、自己負担金が無料で受診しやすい体制でもあることから、今後も対象者への制度周知に努めることで、成果向上の余地があります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	対象者の利便性の面から、実施歯科医療機関での個別健診が妥当と考えます。

健康診査事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 225ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち						
款	04	衛生費	施策	01	一人ひとりが健康づくりを行うまち						
項	01	保健衛生費	基本事業	02	疾病予防・早期発見・早期治療の推進						
目	03	健康増進費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	健康福祉部 健康増進課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
事業所等でがん検診等を受ける機会のない40歳以上の市民（ただし、子宮がん検診は20歳以上の女性、前立腺がん検診は50歳以上の男性）			・各種検診の実施：胃、肺（結核）(集団検診のみ)、大腸、乳(2年に1回)、子宮(2年に1回)、前立腺(偶数年齢、個別検診のみ)及び肝炎ウイルス検診(個別検診のみ)。 ・節目年齢による無料検診を継続実施。 40,45,50,55,60歳：胃、大腸、乳がん検診 20,25,30,35,40歳：子宮頸がん検診 ・昨年度同様40歳は市のがん検診が全て無料となることから、継続的な受診率の向上を図りました。 ・胃がん検診については、胃エックス線検査（バリウム）又は胃内視鏡検査を実施しました。 ・精密検査の受診勧奨を強化しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
がんが早期発見、早期治療されています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		受診の啓発・広報回数	回	21	19	21
		実施箇所数（医療機関数、集団検診実施箇所数）	箇所	918	896	875
成果指標		乳がん検診受診者数	人	4,168	3,467	3,330
		肺がん検診受診者数	人	5,171	5,324	4,749
事業費			千円	139,976	125,123	143,196
財源内訳		国支出金		8,037	812	1,739
		県支出金		907	988	890
		地 方 債				
		そ の 他		10,913	13,040	13,376
		一般財源		120,119	110,283	127,191
付記事項	平成２９年度より、骨粗しょう症検診は生活習慣病予防事業から、歯周疾患健診は成人歯科保健事業から移管。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	肺がん検診については、市ウェブサイト、地域広報紙などでの周知を実施しましたが、昨年より受診者数は減少しました。 乳がん検診についても、同様の方法で周知しましたが、国の無料対象者の拡大措置がなくなり、受診者数がやや減少しました。 今後も広報や啓発の方法を検討し、節目年齢の方への無料受診の周知や再勧奨により、受診しやすい環境を整備し、受診者数の増加を図ります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	受診者数を向上もしくは現状維持させるためには、啓発活動等を実施する必要もあり、また、検診業務の委託料を減ずることも難しいため、コスト削減は困難です。

予防接種事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 227ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち					
款	04	衛生費	施策	01	一人ひとりが健康づくりを行うまち					
項	01	保健衛生費	基本事業	02	疾病予防・早期発見・早期治療の推進					
目	06	予防費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	健康福祉部 健康増進課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）							
各ワクチンの接種対象者			・定期予防接種を医師会等に委託し、個別接種により実施しました。 ・定期予防接種の種類 ポリオ、四種混合、三種混合、二種混合、MR（麻しん風しん）、水痘、日本脳炎、インフルエンザ、BCG、子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌、B型肝炎、成人用肺炎球菌 ・予防接種を母子手帳交付時または学校を通し配布しました。 ・健康づくりガイド、市報、市ウェブサイト等を活用し広報するとともに、母子保健事業を通した接種勧奨を行いました。 ・任意接種のうち高齢者肺炎球菌ワクチン及び成人の風しんワクチンの接種費用の一部を助成しました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
ポリオ（小児まひ）、ジフテリア、百日せき、破傷風、麻しん（はしか）、風しん、水痘、日本脳炎、インフルエンザ、結核（BCG）、子宮頸がん、B型肝炎、肺炎球菌等の感染症を予防することができます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		受診の啓発・広報回数	回	21	20	23
成果指標		B C G接種率	%	99.9	105.3	104.8
		M R 1 期（麻しん・風しん）接種率	%	101.0	95.9	106.6
事業費			千円	561,332	553,661	587,021
財源内訳		国支出金				
		県支出金		1,264		
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		560,068	553,661	587,021
付記事項	接種率の対象人口は「各年度に新しく予防接種対象者に該当した人口」であることに對し、接種人員は「各年度における接種対象者全体の中の予防接種を受けた人員」であるため、100%を超える場合があります。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■ 貢献度・大 □ 貢献度・中 □ 貢献度・小 □ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □ 向上（最高状態維持含む） ■ 維持・横ばい □ 低下・悪化 【成果向上余地】 □ 大 ■ 中 □ 小 □ なし	接種対象者に予診票等の個別配布や学校を通じたチラシ等の配布、また市報や市ウェブサイトで広く制度周知や接種勧奨を行い、成果は順調に上がっています。
効率性	【効率化の状況】 □ 効率化余地あり ■ 現状手段が適切	伝染のおそれのある疾病の発生及び蔓延を予防するためには、無料化により積極的な接種勧奨を行う必要があり、受益者負担は適当ではありません。

特定健康診査事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 355ページ)

会計	02	国民健康保険特別会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち						
款	08	保健事業費	施策	01	一人ひとりが健康づくりを行うまち						
項	01	特定健康診査等事業費	基本事業	02	疾病予防・早期発見・早期治療の推進						
目	01	特定健康診査等事業費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	健康福祉部 保険年金課		計画年度	平成 20 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
4 0 歳 ～ 7 4 歳の国民健康保険被保険者			メタボリックシンドロームに着目した生活習慣病対策として、特定健康診査を実施しました。 ・対象者に対し受診券を発送し、医療機関で健診を実施しました。（自己負担1,000円） ・山口(H27～)・徳地・阿東地域で集団健診を実施しました。 ・受診率向上を促進するため、節目年齢の方を対象にインセンティブとして商品券を送付しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			○実施項目 【・質問項目（既往歴、服薬歴、喫煙歴等）・身体計測・理学的検査・血圧測定・脂質検査・肝機能検査・血糖検査・尿検査・貧血検査・心電図検査・血清アルブミン検査・血清クレアチニン検査・（医師が必要と判断した場合：眼底検査）】								
メタボリックシンドロームの危険因子を発見し、早い段階で生活習慣を改善することにより、被保険者が健康に生活しています。 メタボリックシンドロームの該当者・予備軍が減少し、将来の医療費負担の増加が抑制されます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		特定健康診査受診券発送件数	件	34,057	33,673	32,936
成果指標		特定健康診査受診者数	人	7,157	7,995	8,690
		特定健康診査受診者の割合	%	21.0	23.7	26.4
事業費			千円	78,843	89,741	101,442
財源内訳		国支出金		11,531	15,428	15,394
		県支出金		34,269	41,955	48,160
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		33,043	32,358	37,888
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	受診者数、受診率とも、平成27年度に引き続き向上しました。平成27年度から実施しているインセンティブの付与や、未受診者全員へ受診勧奨を行ったことなどが受診率の向上につながったものと考えられます。目標値に近づいてきましたが、より一層成果の向上に努めていく必要があります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	健診単価は、診療報酬単価に基づき各医師会と協議の上決定しています。また、被保険者の負担額を引き上げることは、受診率の低下につながります。

特定保健指導事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 355ページ)

会計	02	国民健康保険特別会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち						
款	08	保健事業費	施策	01	一人ひとりが健康づくりを行うまち						
項	01	特定健康診査等事業費	基本事業	02	疾病予防・早期発見・早期治療の推進						
目	01	特定健康診査等事業費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	健康福祉部 健康増進課		計画年度	平成 20 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
4 0 ～ 7 4 歳の国民健康保険被保険者で特定健診受診者			・健診受診者全員に結果通知と生活習慣改善に関する情報提供を行いました。 ・特定健康診査の結果、受診勧奨値にあるものには、チラシを同封し、受診勧奨を行いました。 ・保健指導対象者に特定保健指導利用券及び特定保健指導利用券チラシを送付すると共に利用勧奨を行いました。 ・特定保健指導を山口市医師会・吉南医師会に委託して行いました。（徳地・阿東地域においては直営で実施） ・特定保健指導委託機関との情報交換会を年1回実施し、特定保健指導のスキルアップを図ると共に特定保健指導を利用しやすい環境づくりに努めました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
・特性に応じた特定保健指導を受けることができます。 ・生活習慣改善に関する知識を得ることができます。 ・継続的に生活習慣改善に取り組むことができます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		特定保健指導利用券送付者数	件	701	785	906
成果指標		動機付け支援利用者数	人	73	84	69
		積極的支援利用者数	人	16	13	10
事業費			千円	4,612	4,352	4,623
財源内訳		国支出金		245	382	354
		県支出金		245	721	354
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		4,122	3,249	3,915
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい ■低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	今後も積極的な受診勧奨により健診受診者の増加を図り、新規保健指導対象者の発掘に努めるとともに、新規対象者への重点的な利用勧奨や委託医療機関との連携による利用開始につながりやすい効果的な働きかけを行うことで、成果向上の余地があります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	保健指導料の受益者負担について検討する方法はありますが、保健指導の利用率が低迷している現在の状況において、受益者負担を導入すると更に利用率の低下が考えられるため難しいと思われます。

疾病予防推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 357ページ)

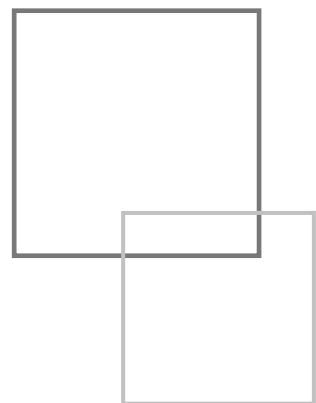
会計	02	国民健康保険特別会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち						
款	08	保健事業費	施策	01	一人ひとりが健康づくりを行うまち						
項	02	保健事業費	基本事業	02	疾病予防・早期発見・早期治療の推進						
目	01	疾病予防費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	健康福祉部 保険年金課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
国民健康保険被保険者			疾病の早期発見・早期治療を推進するとともに、健康や医療費に関する意識の啓発を行いました。 ・あらかじめ実施医療機関と日程調整し市へ申込みをされた被保険者に対し、人間ドック、簡易脳ドック（実施期間6～12月、負担割合2割）及び歯周疾患健診（実施機関6～2月、無料）を実施しました。 ・人間ドック受診希望者の任意検査として、前立腺がん検査または子宮がん検診を実施しました。 ・意識啓発のための広報活動、チラシ等の配付を行いました。 ・医療費通知を発送しました。（年6回）								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
お互いが支えあい、安心して健やかになくらしができるよう早期に疾病の予防に取り組み、将来の医療費負担の増加が抑制されます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		広報用チラシ配布数（国民健康保険料納入通知書に同封）	件	26,478	26,354	25,836
成果指標		人間ドック等受診者数	人	4,434	4,538	4,420
		人間ドック等受診率	%	10.5	11.1	11.1
事業費			千円	119,780	123,678	119,854
財源内訳		国支出金		2,046	5,966	5,591
		県支出金		21,457	20,564	20,447
		地方債				
		その他		406		
		一般財源		95,871	97,148	93,816
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	平成27年度より受診者数は減少していますが受診率としては維持・横ばいとなっています。目標としている受診率には達しておらず、より効果的な広報の実施によって受診機会を提供し成果の向上に努めていく必要があります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	健診単価は、診療報酬単価に基づき各医師会と協議の上決定しています。また、被保険者の負担割合を引き上げることは、受診率の低下につながります。



政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01-01 一人ひとりが健康づくりを行うまち

基本事業 01-01-03 母子保健の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
母子	保護者が、正しい知識や理解があることで、安心して出産・育児ができます。

基本事業の成果状況と評価

指標	安心して出産・育児ができると思う保護者の割合	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【健康増進課】	%	93.0	94.8	95.9	95.0	
評価	平成27年度に比べ1.1ポイント増加し、目標値を上回りました。また、妊婦健診の受診率は高い水準を維持し、母子家庭訪問指導件数も一定の水準を維持していることから、出産、育児の不安解消が図られていると考えられます。 平成28年度に、妊娠期から子育て期に渡る切れ目の無い支援を行うため「やまぐち母子健康サポートセンター」を設置しました。引き続き、関係課と連携を図るとともに、個々のニーズに耳を傾け、安心して出産・育児ができる環境整備を進めて参ります。	(横ばい) 目標達成度 ■ (高)					
指標	1 か月児・3 か月児・7 か月児・1 歳 6 か月児・3 歳児健康診査受診率	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【健康増進課】	%	95.6	96.1	98.3	97.0	
評価	平成27年度に比べ2.2ポイント増加し、目標値を上回りました。乳児・幼児健診の受診率は高い水準を維持していますが、未受診者が児童虐待に繋がるリスクが高い傾向があることから、引き続き個別に対応を行い、健康診査の重要性を周知し、受診勧奨に努めていきます。	(向上) 目標達成度 ■ (高)					

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
260,570	267,896

妊婦健康診査事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 223ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち					
款	04	衛生費	施策	01	一人ひとりが健康づくりを行うまち					
項	01	保健衛生費	基本事業	03	母子保健の充実					
目	02	母子保健費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	健康福祉部 健康増進課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）							
・ 山口市民である妊婦			妊婦及び胎児の健康状態を把握するために健康診査を実施しました。 ・ 妊娠届出時に妊婦健康診査の必要性を周知し受診票を発行しました。 ・ 母子保健推進員、保健師、助産師の訪問活動や医療機関において妊婦健康診査の受診勧奨を行いました。 ・ 妊婦健康診査を医療機関に委託して実施しました。 ・ 契約外医療機関等で健診を受診した妊婦に、健診費用を助成する妊婦健康診査費用助成事業を実施しました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
・ 妊婦及び胎児の健康状態を確認することができます。 ・ 健診の結果健康問題に対処することができます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		妊婦健康診査受診票発行者数	人	1,577	1,612	1,511
		妊婦健康診査公費負担回数（一人あたり）	回	14	14	14
成果指標		妊婦健康診査受診率	%	95.0	96.9	96.1
事業費			千円	166,157	173,867	161,854
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		166,157	173,867	161,854
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	受診率は高い値を維持しており、健診により妊婦及び胎児の健康管理は適切に行われています。これまで同様、妊婦健康診査の重要性を周知することで、健診受診に結び付けていきます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	国が示している妊婦健康診査の回数及び標準な妊婦健康診査の項目に基づいて事業を行っているためコスト削減の方法はありません。 また妊婦健康診査の公費負担は経済的な負担の軽減も目的としていることから、健診費用の受益者負担を導入することは困難です。

不妊治療費助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 223ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち						
款	04	衛生費	施策	01	一人ひとりが健康づくりを行うまち						
項	01	保健衛生費	基本事業	03	母子保健の充実						
目	02	母子保健費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	健康福祉部 健康増進課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
・ 山口市民で医療保険適用となる不妊治療を受けている夫婦			・ 医療保険適用となる不妊治療費の自己負担分に対して、1組の夫婦に1年度3万円を上限に、助成金を交付しました。（通算で5年度まで） 医療保険適用外となる人工授精、特定不妊治療に係る治療費に対する助成は県において実施されました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
・ 経済的な援助があることにより、不妊治療が受けやすくなります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		広報回数	回	4	4	4
		助成金の交付金額	千円	6,427	6,625	6,583
成果指標		助成申請件数（一般不妊）	件	251	271	265
事業費			千円	6,626	6,873	6,818
財源内訳		国支出金				
		県支出金		3,367	3,496	3,457
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		3,259	3,377	3,361
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■ 貢献度・大 □ 貢献度・中 □ 貢献度・小 □ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■ 向上（最高状態維持含む） □ 維持・横ばい □ 低下・悪化 【成果向上余地】 □ 大 ■ 中 □ 小 □ なし	出産を望まれ治療を受けておられる夫婦の経済的負担の軽減を図ることを目的としており、適正に助成が行われており、成果は順調に上がっていると言えます。
効率性	【効率化の状況】 □ 効率化余地あり ■ 現状手段が適切	扶助費であり、また不妊症に悩み治療を受ける夫婦が増加傾向にあるため、コスト削減の余地はありません。

乳幼児健康診査事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 223ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち						
款	04	衛生費	施策	01	一人ひとりが健康づくりを行うまち						
項	01	保健衛生費	基本事業	03	母子保健の充実						
目	02	母子保健費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	健康福祉部 健康増進課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
山口市民である乳幼児とその保護者			・乳幼児期の疾病を早期発見するために、一般及び精密健康診査を医療機関に委託し実施しました。乳児健康診査は妊娠届出時や転入時に受診票を発行しました。契約外医療機関で健診を受診した保護者に、健診費用を助成する乳児健康診査費用助成事業を実施しました。 ・幼児健康診査は対象児に個別通知にて受診案内をし、歯科健康診査は、歯科医師会に委託し集団健診を実施しました。集団健診時、専門職による個別相談を実施しました。また、必要な児には心理相談員による心理相談を実施しました。 ・3歳児歯科健診の事後として「親と子のよい歯のコンクール」審査会を開催しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
・乳幼児健康診査を受診することができます。 ・要精密健康診査児が精密健康診査を受診することができます。 ・育児不安や悩みを抱えている保護者が不安や悩みを相談することができます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		乳幼児健康診査受診者数	人	7,971	7,806	7,865
		乳幼児精密健康診査受診者数	人	156	137	146
成果指標		1、3、7か月・1歳6か月・3歳児健診受診率平均	%	95.6	96.1	98.3
		1、3、7か月・1歳6か月・3歳児精密健康診査受診率平均	%	95.1	100	90.4
事業費			千円	52,183	52,262	53,005
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		52,183	52,262	53,005
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	乳幼児健康診査により、健やかな成長を促し異常の早期発見をすることで安心して育児ができています。これまで同様、乳幼児健康診査の重要性を周知することで、健診受診に結びつけていきます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	母子保健法第12条、13条に基づく事業であり、事業の目的から健診費用の受益者負担は適当ではありません。

妊娠・出産包括支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 223ページ)

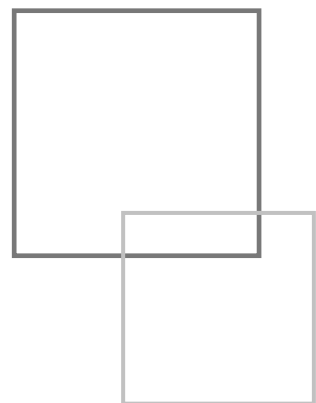
会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち						
款	04	衛生費	施策	01	一人ひとりが健康づくりを行うまち						
項	01	保健衛生費	基本事業	03	母子保健の充実						
目	02	母子保健費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	健康福祉部 健康増進課		計画年度	平成 28 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
・ 山口市民である妊婦及びその家族 ・ 山口市民である乳幼児の母親およびその家族 ・ 妊娠から出産、育児支援等に関わる関係機関			・ 平成28年10月にやまぐち母子健康サポートセンターを整備し、妊娠期から子育て期にわたる専門的な相談、支援を行い、産前産後の相談体制を充実しました。 ・ 母子健康サポートセンターで妊婦及び産後間もない母親等が子どもを連れて安心して集える場を提供しました。 ・ 産前・産後の参加型の教室を開催しました。 ・ 山口市妊娠・出産包括支援事業連絡調整会議兼産科医療機関等ネットワーク会議を開催し、医療、保健の連携体制を構築しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
・ 妊産婦や子育て期の方やその家族が、気軽に専門職に相談を受けることができます。 ・ 妊娠から出産、育児まで切れ目のない支援を行うためのネットワークができています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		相談、情報提供対応件数	人	-	-	1,012
		ネットワークや個別支援に関わる会議開催回数	回	-	-	7
成果指標		山口市で今後も子育てをしていきたいと思う親の割合	%	-	-	94.7
		利用者数	人	-	-	753
事業費			千円			9,008
財源内訳		国支出金				4,407
		県支出金				2,847
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源				1,754
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■ 向上（最高状態維持含む） □ 維持・横ばい □ 低下・悪化 【成果向上余地】 □ 大 ■ 中 □ 小 □ なし	妊娠、出産、子育てに関する身近な相談窓口として活用してもらえるように周知に努めることで、成果向上の余地があります。
効率性	【効率化の状況】 □ 効率化余地あり ■ 現状手段が適切	毎年新たな対象に対し、相談支援事業を行っていくため、コスト削減は困難です。



政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01-01 一人ひとりが健康づくりを行うまち

基本事業 01-01-04 食育の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民	市民が食に関する正しい知識を身につけ、健全な食生活をしています。

基本事業の成果状況と評価

指標	食育に関心を持っている市民の割合	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【健康増進課】	%	80.2	74.3	73.6	90.0	
評価	平成27年度に比べ0.7ポイント低下していますが、ほぼ横ばい状態です。食育に関する事業回数、参加者数は増加しており、引き続き、職域や関係団体等と連携を図りながら普及啓発に努めていきます。						(横ばい) 目標 達成度 (低)
指標	朝食を食べている市民の割合	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【健康増進課】	%	77.7	83.9	81.3	83.0	
評価	平成27年度に比べ2.6ポイント減少しましたが、ほぼ横ばい状態です。引き続き、各種啓発媒体を活用し、関係団体と連携した啓発を進め、成果の向上を目指します。						(横ばい) 目標 達成度 (中)

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
8,925	7,896

食育推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 223ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち						
款	04	衛生費	施策	01	一人ひとりが健康づくりを行うまち						
項	01	保健衛生費	基本事業	04	食育の推進						
目	01	保健衛生総務費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	健康福祉部 健康増進課		計画年度	平成 22 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
市民			・食育推進プロジェクト事業を展開し、民間事業者と連携して開催した食育イベントは440人の参加がありました。 ・小中学生を対象に「ぼく・わたしのお料理コンクール」を実施し、40校、1904点の応募がありました。 ・山口市食生活改善推進協議会や山口市母子保健推進協議会に委託し、バランスのとれた食生活等の講話、調理実習、子どもや親子を対象とした食育教室を675回実施しました。 ・食育ボランティアの登録制度を実施し、地域で広く食育活動を展開しました。 ・乳幼児期の健康な食生活に関して、母子相談や離乳食講座を通じて、指導や助言を219回行いました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、実践することができます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		食育講座開催回数（食育ボランティアによる活動＋市母推協議会の実習）	回	319	767	788
成果指標		食育講座参加者数	人	6,416	37,852	38,360
		食生活改善推進員数	人	-	353	353
事業費			千円	5,095	8,925	7,896
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他		100	81	62
		一般財源		4,995	8,844	7,834
付記事項	平成27年度から食育推進事業と食生活改善推進事業を統合したことにより、活動指標、成果指標が急増しています。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	食生活改善推進員数は減少しましたが、講座への積極的な啓発により食育講座の参加者数は増加しています。今後も、食生活改善推進員の養成講座の開催や、事業の周知、関係団体との連携・調整を図ることで、成果向上の余地があります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	食育を推進していくためには継続した普及啓発活動が必要なため、コスト削減の方法はありません。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01-01 一人ひとりが健康づくりを行うまち

基本事業 01-01-05 医療体制の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民	市民が病気やケガの時、いつでも医療が受けられます。

基本事業の成果状況と評価

指標	急病の時でもすぐ診てもらえる医療体制が整っていると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき																					
	【健康増進課】	%	79.8	82.3	84.6	84.0																						
評価	平成27年度に比べ2.3ポイント増加し、目標値を上回りました。 。今後も、山口地域夜間こども急病センターや消防署の緊急搬送体制の周知など、市民への救急医療の啓発を継続するとともに、市民の利便性を考慮した救急医療体制の維持、確保を進め、成果の向上を目指します。	(%) <table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th><th>目標値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>79.8</td><td>84.0</td></tr><tr><td>H20</td><td>77.5</td><td>84.0</td></tr><tr><td>H22</td><td>80.0</td><td>84.0</td></tr><tr><td>H24</td><td>82.3</td><td>84.0</td></tr><tr><td>H26</td><td>84.6</td><td>84.0</td></tr><tr><td>H28</td><td>84.6</td><td>84.0</td></tr></tbody></table>					年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H18	79.8	84.0	H20	77.5	84.0	H22	80.0	84.0	H24	82.3	84.0	H26	84.6	84.0	H28	84.6	84.0	☁ (横ばい)
	年度	実績値 (%)	目標値 (%)																									
	H18	79.8	84.0																									
H20	77.5	84.0																										
H22	80.0	84.0																										
H24	82.3	84.0																										
H26	84.6	84.0																										
H28	84.6	84.0																										
						目標 達成度																						
						■■■ (高)																						

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
255,955	282,567

産科医等確保支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 223ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち						
款	04	衛生費	施策	01	一人ひとりが健康づくりを行うまち						
項	01	保健衛生費	基本事業	05	医療体制の充実						
目	01	保健衛生総務費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	健康福祉部 健康増進課		計画年度	平成 21 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
産科・産婦人科医師及び助産師に対し、分娩手当を支給している市内の病院、診療所及び助産所			・分娩手当を支給している市内の診療所及び助産所に分娩1件当たり1万円を上限に補助を行いました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
処遇改善を通じて、産科医療を継続することができます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		分娩手当支給件数	件	873	813	767
		分娩手当支給額	千円	7,031	6,482	6,056
成果指標		分娩手当を助成した市内の取扱病院、診療所、助産所の数	箇所	5	3	3
		分娩手当を助成した市内の取扱病院、診療所、助産所の医師等の数	人	4	3	3
事業費			千円	7,031	6,482	6,056
財源内訳		国支出金				
		県支出金		2,878	2,635	2,397
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		4,153	3,847	3,659
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	産科医療を継続している市内の病院、診療所の数は横ばいです。成果向上の余地は少ないものの現状を維持していく必要があります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	県の要綱に基づき事業を実施していることや、産科医等の支援のため一定の予算を確保する必要があることから、現時点で新たなコスト削減の方法はありません。

へき地診療所事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 225ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち									
款	04	衛生費	施策	01	一人ひとりが健康づくりを行うまち									
項	01	保健衛生費	基本事業	05	医療体制の充実									
目	04	保健衛生施設費	実行計画		●	定住自立		●	プロジェクト		●	まち・ひと・しごと		●
担当	健康福祉部 健康増進課		計画年度	平成 19 年度 ～ 年度										
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）											
徳地柚野地域及び串地域の住民			・ 山口市柚野診療所、山口市串診療所においてそれぞれ週1回、徳地・阿東地域の医師に医療業務を委託し実施しました。 ・ 今後の徳地地域の医療を確保していくための検討を行いました。											
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）														
対象地域の住民が身近なところで医療を受けることができます。														

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		開設日数	日	94	64	90
		巡回診療開設日数	日	51	51	50
成果指標		受診者数	人	247	209	285
事業費			千円	5,136	5,921	7,809
財源内訳		国支出金				
		県支出金		1,840	1,840	1,840
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		3,296	4,081	5,969
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	高齢者等の地域住民が身近なところで医療を受けることができます。交通の便の改善により受診しやすい体制の維持について、検討の余地があります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	へき地での医療体制を確保するためには、一定の予算の確保が必要であり、現時点で新たなコスト削減の方法はありません。

二次病院群輪番制病院運営支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 225ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち						
款	04	衛生費	施策	01	一人ひとりが健康づくりを行うまち						
項	01	保健衛生費	基本事業	05	医療体制の充実						
目	05	地域救急医療費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	健康福祉部 健康増進課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
・ 総合病院山口赤十字病院 ・ 済生会山口総合病院 ・ 小郡第一総合病院 ・ 市民			・ 二次救急医療体制を確保するため総合病院山口赤十字病院、済生会山口総合病院、小郡第一総合病院の3総合病院での輪番制の運営に係る補助を行いました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			・ 山口地域救急医療対策協議会との連携を図りました。 ・ 徳地・秋穂地域の二次救急医療を確保するため、防府地域病院群輪番制病院の運営事業に係る負担金を支出しました。								
・ 二次救急医療体制を維持します。 ・ 救急時に安心して高度医療、専門医療を受けることができます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		運営費補助金額	千円	39,467	39,629	39,548
成果指標		輪番制による二次救急体制実施日	日	365	366	365
		二次救急病院受診者数	人	9,060	8,703	9,037
事業費			千円	42,794	42,964	42,583
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他		2,264	2,273	2,027
		一般財源		40,530	40,691	40,556
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	年間を通じて二次救急医療体制が整えられていることで、成果を維持しています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	各二次救急医療機関運営における人的確保が難しい中において、二次救急医療体制を維持していくためには一定の予算の確保が必要であり、現時点で新たなコスト削減の方法はありません。

在宅当番医制事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 225ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち						
款	04	衛生費	施策	01	一人ひとりが健康づくりを行うまち						
項	01	保健衛生費	基本事業	05	医療体制の充実						
目	05	地域救急医療費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト		まち・ひと・しごと		
担当	健康福祉部 健康増進課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
・ 休日及び夜間における急病患者			・ 山口市医師会、吉南医師会に当番医の調整を委託しました。 ・ 市報に毎月掲載し日程と当番医を報道機関に連絡しました。 ・ 山口市医師会に、休日昼間（午前8時30分～午後5時30分）の在宅当番医診療業務〔内科（小児科）・外科、ただし阿東地域は、内科・外科）を委託しました。 ・ 吉南医師会に、休日昼間（午前9時～午後6時）、土曜夜間（午後7時～午後10時）の在宅当番医診療業務〔内科（小児科）・外科）を委託しました。 ・ 徳地地域の救急医療を確保するため、防府市在宅当番医制運営事業に係る負担金を支出しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
・ 休日及び夜間に適切な医療を受けることができます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		診療延べ日数（診療日×診療科数）	日	482	484	483
成果指標		休日及び夜間の受診者数	人	13,172	12,460	12,868
事業費			千円	28,949	29,023	28,941
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		28,949	29,023	28,941
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	内科、外科については、全ての休祝日で確保されていますが、小児科の開設日数について、拡充する余地があります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	コスト削減の方法は、ありません。

医療施設・設備整備費助成事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち						
款	04	衛生費	施策	01	一人ひとりが健康づくりを行うまち						
項	01	保健衛生費	基本事業	05	医療体制の充実						
目	05	地域救急医療費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	健康福祉部 健康増進課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
・ 総合病院山口赤十字病院 ・ 済生会山口総合病院 ・ 小郡第一総合病院 ・ 市民			二次病院群輪番制病院が行う設備整備に対して助成します。 【対象医療機関】 総合病院山口赤十字病院 済生会山口総合病院 小郡第一総合病院 平成28年度は、県の補助対象事業とならなかったため、助成を行っていません。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
・ 二次救急病院の機能を高め、救急時に良質な医療を提供することができます。 ・ 市民が救急時に安心して高度医療、専門医療を受けることができます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		医療施設・設備整備件数	件	1	1	1
		補助金額	千円	12,657	0	0
成果指標		（代）医療施設・設備整備件数	件	1	0	0
		二次救急病院受診者数	人	9,060	8,703	9,037
事業費			千円	12,657		
財源内訳		国支出金				
		県支出金		8,438		
		地 方 債				
		そ の 他		242		
		一般財源		3,977		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■ 貢献度・大 □ 貢献度・中 □ 貢献度・小 □ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □ 向上（最高状態維持含む） ■ 維持・横ばい □ 低下・悪化 【成果向上余地】 □ 大 ■ 中 □ 小 □ なし	医療設備の充実により、救急時に良質かつ適切な医療を受けられることから、成果を維持しています。
効率性	【効率化の状況】 □ 効率化余地あり ■ 現状手段が適切	二次病院が整備する医療機器等は高額であり、二次病院は助成額以上の購入費を負担していることから、現時点で新たなコスト削減の方法はありません。

地域救急医療運営費補助事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 227ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち						
款	04	衛生費	施策	01	一人ひとりが健康づくりを行うまち						
項	01	保健衛生費	基本事業	05	医療体制の充実						
目	05	地域救急医療費	実行計画		●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	健康福祉部 健康増進課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
・ 吉南医師会、防府医師会、山口赤十字病院、済生会山口総合病院、小郡第一総合病院 ・ 市民			・ 地域医療に携わる看護師養成（吉南准看護学校・防府看護専門学校）に対し補助を行いました。 ・ 防府医師会に対し救急医療体制の調整に係る補助を行いました。 ・ 救急病院の診療科目の相互補完に係る助成を実施しました。（山口赤十字病院、済生会山口総合病院、小郡第一総合病院） ・ 山口県広域災害救急医療情報システム運用により、災害救急医療情報システム（広域災害情報・救急医療情報・医療機能情報）に参加しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
・ 地域救急医療提供体制を整えることができます。 ・ 必要なときに救急医療を受けることができます。 ・ 必要なときに医療情報の提供を受けることができます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		補助金額	千円	86,610	76,880	76,610
		補助団体数	団体	7	6	6
成果指標		一次救急受診者数（在宅当番医、休日夜間診療所）及び二次救急病院受診者数	人	27,158	25,991	26,980
事業費			千円	87,085	77,339	77,273
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		87,085	77,339	77,273
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■ 貢献度・大 □ 貢献度・中 □ 貢献度・小 □ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □ 向上（最高状態維持含む） ■ 維持・横ばい □ 低下・悪化 【成果向上余地】 □ 大 ■ 中 □ 小 □ なし	必要な時に救急医療が受けられる地域救急医療体制の確保につながっており、現状を維持していく必要があります。
効率性	【効率化の状況】 □ 効率化余地あり ■ 現状手段が適切	地域救急医療体制の確保のため一定の予算を確保することから、現時点で新たなコスト削減の方法はありません。

休日・夜間急病診療所運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 225ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち					
款	04	衛生費	施策	01	一人ひとりが健康づくりを行うまち					
項	01	保健衛生費	基本事業	05	医療体制の充実					
目	05	地域救急医療費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	健康福祉部 健康増進課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）							
・ 休日及び夜間に早急な医療を必要としている人			休日・夜間時における地域医療を確保するため山口市休日・夜間急病診療所を運営しました。 ・ 山口市医師会、歯科医師会、薬剤師会、放射線技師会より医師等を派遣。 ・ 診療科目 ・ ・ 内科及び外科 診療日時 ・ ・ 毎日 午後7時から午後10時まで ・ 診療科目 ・ ・ 歯科 診療日時 ・ ・ 日曜、祝日、8月14日から16日、12月29日から1月3日の午前9時から午後1時まで 平成27年度に長寿命化対策として、改修工事の設計を行い、平成28年度に改修工事を実施しました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
・ 早急な治療が必要な時に迅速かつ適切な初期救急医療を受けることができます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		休日・夜間急病診療所の年間診療日数	日	365	366	365
成果指標		休日・夜間急病診療所年間のべ受診者数	人	4,925	4,828	5,075
事業費			千円	96,293	94,226	119,905
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債			2,000	23,800
		その他		56,163	55,131	59,814
		一般財源		40,130	37,095	36,291
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■ 貢献度・大 □ 貢献度・中 □ 貢献度・小 □ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □ 向上（最高状態維持含む） ■ 維持・横ばい □ 低下・悪化 【成果向上余地】 □ 大 □ 中 ■ 小 □ なし	受診者数は横ばいです。 365日診療を実施しているため、日数の増加はできませんが、診療時間を延長することで成果向上の余地があります。
効率性	【効率化の状況】 □ 効率化余地あり ■ 現状手段が適切	照明を省エネルギータイプに転換することなどでの維持管理固定経費の削減は考えられますが、診療科を維持する上での必要な経費の削減は困難です。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01-01 一人ひとりが健康づくりを行うまち

基本事業 01-01-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
33,522	29,674

健康福祉の拠点づくり事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 225ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち						
款	04	衛生費	施策	01	一人ひとりが健康づくりを行うまち						
項	01	保健衛生費	基本事業	99	施策の総合推進						
目	04	保健衛生施設費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	健康福祉部 健康増進課		計画年度	平成 27 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
市民、障がい者、子どもとその保護者等			・ 山口市アカシア工場の建物の老朽化が著しいため、旧阿東山村開発センターを解体の上、跡地に新築移転を行い、これに併せ子育て支援拠点の整備と阿東保健センター機能の充実を図り、住民の健康づくりや生きがいつくり、三世代交流などの事業を一体的に展開するため、解体に伴う調査と建物設計を進めました。 平成27年度：測量設計 平成28年度：施設解体に係る調査 平成29年度：旧阿東山村開発センター解体、建築設計 平成30年度：建設工事、周辺の整備 平成31年度：山口市アカシア工房移転								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
市民、障がい者、高齢者、子どもとその保護者等が地域で安心して生活できるようになります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		検討会議等の開催回数	回	-	5	1
成果指標		進捗率（単年度）	%	-	100	100
事業費			千円		3,488	271
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債			3,400	270
		そ の 他				
		一般財源			88	1
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	障がい者や高齢者をはじめとする市民の健康づくり・福祉活動を支援する環境整備や、子育て支援機能の充実により、成果の向上が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	現時点で新たなコスト削減の方法はありません。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 01-02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち

施策を実現する手段

基本事業 01-02-01 子育て支援環境の充実

基本事業 01-02-02 保育サービスの充実

基本事業 01-02-03 子どもたちの交流の場づくり

基本事業 01-02-04 児童虐待の防止

基本事業 01-02-05 母子家庭等の福祉の充実

基本事業 01-02-06 相談体制の充実

基本事業 01-02-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

全国的な傾向と同じく、本市においても少子化の傾向が続いています。

(年少人口割合(%): H7...16.4 H12...15.1 H17...14.4 H22...13.8 H27...13.2 国勢調査数値)

核家族化の進行や地域コミュニティが希薄化する中で、子育てに対して悩みを抱え、不安を感じている保護者が半数近くいます。

また、ひとり親家庭、共働き家庭の増加などにより、家庭での保育が難しく、保育園や放課後児童クラブなどの保育サービスが必要となる児童が増えています。

・保育園待機児童数(人): H16...35 H17...9 H18...37 H19...0 H20...2 H21...13 H22...27 H23...12 H24...75
H25...33 H26...57 H27...68 H28...65

・放課後児童クラブ待機児童数(人): H16...8 H17...15 H18...37 H19...67 H20...35 H21...26 H22...73
H23...11 H24...9 H25...12 H26...47 H27...107 H28...149

虐待として認定した件数は14件と前年度の7件からから倍増しましたが、世帯数でみれば1世帯増です。内訳は、ネグレクトが12件、心理的虐待が2件でほぼネグレクトが主な要因となっています。また、核家族化などの社会的環境を背景に、経済的困窮による生活への不安や親の精神的未熟さや家族関係の不和等、複雑な家庭環境などの要因が重なっていることから、複数年にわたりケース家庭に関わることが多くなっています。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H27	H28	うごき
満足度	3.00 (2.97)	3.02 (2.99)	➔
重要度	3.82 (3.59)	3.84 (3.56)	➔

() 内は、34施策の平均値を示しています。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01-02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
子ども（主に就学前）	安全な環境の中で、健やかに育っています。

施策の成果状況と評価

指標	子どもを安心して生み育てられる環境が整っていると思う、子どもを持つ親の割合	単位	基準値	実績値(H27)	実績値(H28)	目標値(H29)	指標の うごき																								
	【健康福祉部 政策管理室】	%	44.2	52.3	55.9	65.0	(向上)																								
評価	平成27年度の実績値と比較すると、3.6ポイント上昇しています。平成28年度においては、乳幼児医療費助成制度をさらに拡充するとともに、やまぐち母子健康サポートセンターの開設により、やまぐち子育て福祉総合センター等との連携による妊娠から出産、子育てまでをトータルにケア・サポートできる体制の構築など、一定の成果が出ているものと考えており、子どもを安心して生み育てられる環境が整っていると思う親の割合は増加しています。今後も引き続き、子育て家庭に対する制度やサービス等の周知を行うとともに、保育所や放課後児童クラブの待機児童解消に向けた取り組みを行っていきます。	(%)<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th><th>目標値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>44.2</td><td>-</td></tr><tr><td>H20</td><td>45.8</td><td>-</td></tr><tr><td>H22</td><td>51.4</td><td>-</td></tr><tr><td>H24</td><td>52.3</td><td>-</td></tr><tr><td>H26</td><td>55.9</td><td>-</td></tr><tr><td>H28</td><td>55.9</td><td>-</td></tr><tr><td>H29 (目標)</td><td>-</td><td>65.0</td></tr></tbody></table>					年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H18	44.2	-	H20	45.8	-	H22	51.4	-	H24	52.3	-	H26	55.9	-	H28	55.9	-	H29 (目標)	-	65.0	目標達成度
		年度	実績値 (%)	目標値 (%)																											
H18	44.2	-																													
H20	45.8	-																													
H22	51.4	-																													
H24	52.3	-																													
H26	55.9	-																													
H28	55.9	-																													
H29 (目標)	-	65.0																													
値							(中)																								

施策のコスト（千円）

H27	H28
8,430,373	8,597,397

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01-02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち

基本事業 01-02-01 子育て支援環境の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
子育てをしている保護者	保護者の知識不足や経済的負担による子育てに対する不安や悩みが軽減できています。

基本事業の成果状況と評価

指標	子育ての不安や悩みを解決できている親の割合	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき																																							
	【こども家庭課】	%	53.5	54.1	53.6	65.0	 (横ばい)																																							
評価	不安や悩みを解決できている親の割合は、昨年度と比較すると0.5ポイント減少と、ほぼ横ばいの状況となっています。30歳代、40歳代では不安や悩みが解決できている割合は約6割と比較的高くなっています。今後も、更なる成果向上に向けて、子育てに対する不安や悩みを相談できる窓口の充実を図るとともに、様々な広報媒体を活用して広く周知を図ります。	(%) <table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th><th>目標値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>53.6</td><td>53.5</td></tr><tr><td>H19</td><td>52.1</td><td>54.1</td></tr><tr><td>H20</td><td>48.1</td><td>54.6</td></tr><tr><td>H21</td><td>51.1</td><td>55.1</td></tr><tr><td>H22</td><td>53.1</td><td>55.6</td></tr><tr><td>H23</td><td>53.1</td><td>56.1</td></tr><tr><td>H24</td><td>49.1</td><td>56.6</td></tr><tr><td>H25</td><td>53.1</td><td>57.1</td></tr><tr><td>H26</td><td>54.6</td><td>57.6</td></tr><tr><td>H27</td><td>53.6</td><td>58.1</td></tr><tr><td>H28</td><td>53.1</td><td>58.6</td></tr><tr><td>H29 (目標)</td><td>-</td><td>65.0</td></tr></tbody></table>					年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H18	53.6	53.5	H19	52.1	54.1	H20	48.1	54.6	H21	51.1	55.1	H22	53.1	55.6	H23	53.1	56.1	H24	49.1	56.6	H25	53.1	57.1	H26	54.6	57.6	H27	53.6	58.1	H28	53.1	58.6	H29 (目標)	-	65.0	目標 達成度 (低)
		年度	実績値 (%)	目標値 (%)																																										
H18	53.6	53.5																																												
H19	52.1	54.1																																												
H20	48.1	54.6																																												
H21	51.1	55.1																																												
H22	53.1	55.6																																												
H23	53.1	56.1																																												
H24	49.1	56.6																																												
H25	53.1	57.1																																												
H26	54.6	57.6																																												
H27	53.6	58.1																																												
H28	53.1	58.6																																												
H29 (目標)	-	65.0																																												

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
3,623,974	3,548,483

児童健全育成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 213ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち						
款	03	民生費	施策	02	子どもの健やかな育ちを支えあうまち						
項	02	児童福祉費	基本事業	01	子育て支援環境の充実						
目	01	児童福祉総務費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	健康福祉部 こども家庭課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
・ 子育てに不安を抱えている保護者 ・ 児童(1 8 歳未満)			児童健全育成のための各種事業を実施しました。 ・ 要保護児童対策（要保護児童対策協議会運営等） ・ 山口市子ども・子育て会議 （山口市子ども・子育て支援事業計画の評価・推進） ・ 子育て支援短期利用事業 （短期の児童の預かりを児童養護施設に委託） ・ お父さんパワーアップ講座事業など								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
・ 子育て中の保護者の不安感・負担感が減少します。 ・ 児童が地域の中で遊ぶことができます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		子育て支援短期利用事業実施施設数	箇所	6	6	6
		お父さんパワーアップ講座開催回数	回	4	11	12
成果指標		子育て支援短期利用者数	人	160	180	291
		お父さんパワーアップ講座参加者数	人	67	158	147
事業費			千円	30,077	5,706	8,505
財源内訳		国支出金		147	421	262
		県支出金		23,467	421	262
		地 方 債				
		そ の 他		28	12	985
		一般財源		6,435	4,852	6,996
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	本事業は、児童の健全育成を図るため、ホームページによる子育て情報の提供をはじめ、子育て支援短期利用事業やお父さんパワーアップ講座、思春期子育て体験事業など様々な事業を展開しており、個々の事業について対象者、目的、成果を明確にした上で、成果向上を図っていく必要があります。
効率性	【効率化の状況】 ■効率化余地あり □現状手段が適切	イベント開催等において、参加料の徴収や実費負担を求めることにより、コストを下げることができます。

地域子育て支援拠点事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 213ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち						
款	03	民生費	施策	02	子どもの健やかな育ちを支えあうまち						
項	02	児童福祉費	基本事業	01	子育て支援環境の充実						
目	01	児童福祉総務費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	健康福祉部 こども家庭課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
地域で養育されている児童（未就園児）及びその保護者 主として乳幼児を養育中の保護者 子育て支援（候補）者			保育所等の専門性を活用し、地域の子育て中の親子、特に未就園児がいる家庭の親子の交流促進や子育てに関する相談、援助等を行いました。 拠点施設内において、次の事業等を実施しました。 ・交流広場の提供 ・子育て関連情報の収集・提供 ・子育てに関する相談 ・子育て支援講座の実施 ・子育てサークル等の育成支援 ・地域の子どもと保育園児童との交流 ・一時預かりの実施								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
子育て中の保護者の子育ての不安感・負担感が減少するとともに家庭及び地域の養育機能が向上します。 地域住民が子育てに関して主体的に活動することができ、また子育て支援のノウハウを持った子育て支援（候補）者が増えます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		地域子育て支援施設延べ数	箇所	17	17	17
成果指標		地域子育て支援施設利用者数（年間）	人	60,073	59,920	63,612
事業費			千円	78,516	78,421	77,551
財源内訳		国支出金		25,489	26,911	25,549
		県支出金		25,489	26,911	25,665
		地 方 債				
		そ の 他		38	30	29
		一般財源		27,500	24,569	26,308
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	少子化が進む中、利用者数は増加しており、子育てに関する相談や援助の身近な窓口として、利用者のニーズに沿った子育て支援が行われています。今後も子育てニーズ（相談、情報提供、交流等）に沿ったサービスが展開できるよう内容等を工夫し、子育てに悩んでいる保護者を支援してまいります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	安心して子育てができる環境を整備する事業であり、子育て家庭に対する支援が低下するためコスト削減はできません。

地域型つどいの広場設置助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 213ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち						
款	03	民生費	施策	02	子どもの健やかな育ちを支えあうまち						
項	02	児童福祉費	基本事業	01	子育て支援環境の充実						
目	01	児童福祉総務費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	健康福祉部 こども家庭課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
地域で養育されている児童（未就園児）及びその保護者 主として乳幼児を養育中の保護者 子育て支援（候補）者			地域が構成する子育て支援組織による子育て親子の交流の広場の運営に対して助成しました。 広場の運営者は、次の事業について原則週3日以上かつ1日5時間以上開設しました。 ・子育て親子の交流の場の提供と交流の促進 ・子育てに関する相談・援助の実施 ・地域の子育て関連情報の提供 ・子育て及び子育て支援に関する講習会等の実施 ・地域の子育て力を高める取組の実施 市は、運営に対する人件費や家賃などに対する補助のほか、事業実施に係る経費に対して助成しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
子育て中の保護者の子育ての不安感・負担感が減少するとともに家庭及び地域の養育機能が向上します。 地域住民が子育てに関して主体的に活動することができ、また子育て支援のノウハウを持った子育て支援（候補）者が増えます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		地域型つどいの広場設置箇所延べ数	箇所	8	8	9
成果指標		地域型つどいの広場利用者数（年間）	人	19,238	16,700	15,765
事業費			千円	20,990	20,916	21,075
財源内訳		国支出金		6,796	7,120	6,826
		県支出金		7,246	7,532	7,123
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		6,948	6,264	7,126
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい ■低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	少子化の影響による児童数の減少ややまぐち子育て福祉総合センターの設置など、利用者が活用できる窓口が多くなったため、利用者数は減少しています。今後も子育てニーズ（相談、情報提供、交流等）に沿ったサービスが展開できるよう内容等を工夫し、子育てに悩んでいる保護者を支援してまいります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	安心して子育てができる環境を整備する事業であり、子育て家庭に対する支援が低下するためコスト削減はできません。

児童手当支給事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 213ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち						
款	03	民生費	施策	02	子どもの健やかな育ちを支えあうまち						
項	02	児童福祉費	基本事業	01	子育て支援環境の充実						
目	01	児童福祉総務費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと		
担当	健康福祉部 こども家庭課		計画年度	平成 22 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
中学校修了までの児童 中学校修了までの児童を持つ子育て家庭			○ 児童手当 3 歳未満（一律）								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		支給世帯数（公務員分を除く）	世帯	13,589	13,539	13,202
		児童手当等支給額（公務員分は除く）	千円	2,961,245	2,935,775	2,909,290
成果指標		受給対象世帯に占める支払済世帯の割合	%	99.6	99.6	99.4
事業費			千円	2,965,510	2,940,621	2,914,034
財源内訳		国支出金		2,064,073	2,046,711	2,027,763
		県支出金		448,072	444,491	439,451
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		453,365	449,419	446,820
		付記事項			本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の児童手当事務費 4,743,215円と児童手当支給費 2,909,290,000円を合算した金額です。	

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■ 貢献度・大 □ 貢献度・中 □ 貢献度・小 □ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □ 向上（最高状態維持含む） ■ 維持・横ばい □ 低下・悪化 【成果向上余地】 □ 大 □ 中 ■ 小 □ なし	引続き窓口における申請勧奨や、市報及びホームページ等の広報を多く活用し、周知を図ることで、成果を維持します。
効率性	【効率化の状況】 □ 効率化余地あり ■ 現状手段が適切	児童手当は法定受託事務であり、コスト削減はできません。

子育て福祉総合センター管理運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 213ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち						
款	03	民生費	施策	02	子どもの健やかな育ちを支えあうまち						
項	02	児童福祉費	基本事業	01	子育て支援環境の充実						
目	01	児童福祉総務費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	健康福祉部 こども家庭課		計画年度	平成 26 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
・子育てをしている世帯 ・子育て、子育てを支援する人			○人材の育成と子ども・子育て支援の向上を目指しました。 ・保育者、子育て支援者向けの専門研修を実施し、保育、子育て支援の質の向上とともに相互の交流を図りました。 ・子育て家庭向けの講座を実施し、子育てに関する不安や疑問の解消を図りました。 ・保育士資格取得応援講座を実施し、人材の確保・育成を図りました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			・子育てや子どもの発達に関する相談を受けました。 ・保健師の家庭訪問に同行し、子どもの発達に合った関わり方をアドバイスするなど、やまぐち母子健康サポートセンターと連携した取り組みを行いました。								
子育てを取り巻く課題の解決に向けて、関係者が連携して取り組むことができるネットワークが構築されています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		研修会等開催件数	件	23	37	57
		相談、情報提供対応件数	件	225	321	344
成果指標		(代)子育ての不安や悩みを解決できている親の割合	%	54.8	54.1	53.6
		利用者数	人	957	1,109	1,162
事業費			千円	8,936	10,069	8,017
財源内訳		国支出金			2,876	2,225
		県支出金		409	879	1,780
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		8,527	6,314	4,012
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	保育者対象の専門研修や子育て家庭向け一般講座の充実、保育士人材の確保・育成に向けた講座の実施、やまぐち母子健康サポートセンター等関連機関との連携した取り組み、発達相談等の子ども・子育て相談・情報提供等の実施により、人材育成と子ども・子育て支援の向上に貢献しています。今後とも関係機関と連携しながら、研修体系や相談・情報提供機能の充実を図ることにより、成果の向上を図ります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	ありません。

乳幼児医療費助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 213ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち						
款	03	民生費	施策	02	子どもの健やかな育ちを支えあうまち						
項	02	児童福祉費	基本事業	01	子育て支援環境の充実						
目	02	児童措置費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	健康福祉部 保険年金課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
市内在住の就学前児童			医療費の自己負担分を助成することにより、乳幼児を持つ家庭の経済的負担を軽減しました。 ・申請書の受付、審査、医療受給者証の交付、高額療養費の請求、保険者の過誤を調整しました。 ・自己負担分について、県内受診は直接医療機関へ、県外受診は、申請により申請者へ払い戻しました。 県が導入した医療費の一部自己負担金についても全額助成しました。 所得制限の撤廃を段階的に拡大してきたことにより、平成25年10月診療分からは、すべての未就学児が保険診療による医療を自己負担なしで受診することができています。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
医療費の自己負担分を助成することにより、子育て家庭の経済的負担の軽減が図られます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		福祉医療費受給者証（乳幼児用）交付件数【県制度】	件	7,175	6,817	6,714
		福祉医療費受給者証（乳幼児用）交付件数【単市制度】	件	3,201	3,436	3,582
成果指標		乳幼児医療費給付件数【県制度】	件	155,428	146,628	150,104
		乳幼児医療費給付件数【単市制度】	件	69,832	72,161	79,801
事業費			千円	467,473	462,682	488,330
財源内訳		国支出金				
		県支出金		128,496	122,143	126,780
		地 方 債				
		そ の 他		24,383	18,787	17,092
		一般財源		314,594	321,752	344,458
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 □小 ■なし	単市制度による所得制限撤廃により、全員が対象となり、成果は十分に表れていることから、これ以上の成果向上はありません。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	事業の性質上、成果を落とさずにコストを削減する新たな方法はありません。

こども医療費助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 215ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち						
款	03	民生費	施策	02	子どもの健やかな育ちを支えあうまち						
項	02	児童福祉費	基本事業	01	子育て支援環境の充実						
目	02	児童措置費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	健康福祉部 保険年金課		計画年度	平成 26 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
父母の所得が基準額以下である市内在住の小中学生			医療費の自己負担分を助成することにより、小中学校に就学する子どもを持つ家庭の経済的負担を軽減しました。 ・申請書の受付、審査、医療受給者証の交付、高額療養費の請求、保険者の過誤を調整しました。 ・自己負担分について、原則、県内受診は直接医療機関へ、県外受診は、申請により申請者へ払い戻しました。 平成28年10月に対象学年を中学3年生まで拡大しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
医療費の自己負担分を助成することにより、小中学校に就学する子どもを持つ家庭の経済的負担の軽減が図られます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		こども医療費受給者証交付件数	件	182	375	599
成果指標		こども医療費給付件数	件	925	4,788	7,727
事業費			千円	8,384	12,332	20,478
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他			238	397
		一般財源		8,384	12,094	20,081
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	平成26年度に創設された制度であり、平成28年10月に対象学年を中学3年生まで拡大をして、順調に成果が上がっているといえます。 平成29年度は中学生を通年で実施するので、さらに成果が上がるものと見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	成果を落とさずにコストの削減はできません。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01-02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち

基本事業 01-02-02 保育サービスの充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
保育を必要としている子ども	保育が必要な子どもが保育サービスを受けています。

基本事業の成果状況と評価

指標	保育所待機児童数	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【こども家庭課】	人	37	68	65	0	
評価	平成27年3月に策定した「山口市子ども・子育て支援事業計画」において示している、保育の量の見込みと確保方策の考え方に基づき、私立保育園の新設・増設を中心として、計画的に保育施設の整備を図ることとしており、平成28年4月には前年比123人の定員拡大を実現しました。しかしながら、核家族化や両親の共働きの増加、ひとり親世帯の増加などによる保育ニーズの高まりにより保育園への利用申込者が増加し、前年と同程度の待機児童が発生しました。今後とも、子ども・子育て支援事業計画に基づき計画的に保育施設の整備を図り、待機児童の解消を図ります。	(人)					☀ (向上) 目標 達成度 ■ (低)
指標	児童クラブ待機児童数	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【こども家庭課】	人	37	107	149	0	
評価	待機児童が前年比で42人増加しています。待機児童解消に向け、放課後児童クラブの計画的な整備を進めています。平成28年4月には、すずみ第2学級やひめやま第3学級の新設等により97人の定員拡大を図りましたが、保育園同様、保育ニーズの高まりにより放課後児童クラブへの利用申込者が増加し、前年度を上回る待機児童が発生しました。 低学年の需要に加え、高学年の需要も増加する傾向にあり、今後も引き続き、「山口市子ども・子育て支援事業計画」に基づき計画的に定員を拡大し、待機児童の解消を図ります。	(人)					☔ (低下) 目標 達成度 ■ (低)

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
3,858,978	4,086,184

放課後児童クラブ運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 211ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち						
款	03	民生費	施策	02	子どもの健やかな育ちを支えあうまち						
項	02	児童福祉費	基本事業	02	保育サービスの充実						
目	01	児童福祉総務費	実行計画		●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	健康福祉部 こども家庭課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
本市に住所を有し、就労等により昼間保護者が家庭にいない小 学校の第1学年から第6学年までの児童 平成27年度から入級対象児童が第3学年から第6学年に拡大。			市内の45箇所（うち1箇所は人権推進課所管）において、児 童クラブ専用施設、学校や児童館等の建物の一部利用、その他 保育園内において児童クラブを開設しています。児童クラブの 運営は、指定管理者または業務受託者が行います。平成28年 度は、宮野小学校区に第2学級を新規開設しました。 【開設時間】 平日 放課後～18:00 土曜日・長期休業 8:30～18:00 （8:00～8:30 延長事業あり） 【保育料】 月額基本利用料 3,000円 長期休業のみ利用 夏季8,000円 冬季2,000円 学年末・学年初め 各1,000円								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
放課後児童の家庭や地域における遊びの環境づくり、また健康 管理、安全確保も図ることができ、保護者が安心して就労する ことができます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		児童クラブ入所者数 (H27年度以降は子ども・子育て支援事業計画に基づく)	人	1,560	1,725	1,863
		児童クラブ運営箇所数	箇所	42	44	45
成果指標		児童クラブ待機児童数 (H27年度以降は子ども・子育て支援事業計画に基づく)	人	47	107	149
		児童クラブ入所希望者数のうち待機児童数が占める割合	%	2.9	5.8	7.4
事業費			千円	307,419	385,601	415,701
財源内訳		国支出金			111,442	112,224
		県支出金		119,952	111,442	112,224
		地 方 債				
		そ の 他		49,462	55,964	60,133
		一般財源		138,005	106,753	131,120
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい ■低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	利用希望者数の増加が、整備等による定員拡大数を上回っています。各世帯の生活様式の変化や可処分所得の動向を把握していく中で、計画に沿った受入態勢の整備を進めていく必要があります。
効率性	【効率化の状況】 ■効率化余地あり □現状手段が適切	児童の安心・安全の確保という福祉的側面から、応能負担を取り入れることが妥当なのかを整理した上で、保育料を見直すことが考えられます。また、開設時間延長などの新たなニーズに対応していくこととなりますが、この部分についても負担のあり方について検討の必要があります。

放課後児童クラブ整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 213ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち						
款	03	民生費	施策	02	子どもの健やかな育ちを支えあうまち						
項	02	児童福祉費	基本事業	02	保育サービスの充実						
目	01	児童福祉総務費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	健康福祉部 こども家庭課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
本市に住所を有し、就労等により昼間保護者が家庭にいない小 学校の第1学年から第6学年までの児童 平成27年度から入級対象児童が第3学年から第6学年に拡大。			入所児童が定員を超える児童クラブや今後待機児童の発生が予 想される児童クラブについて、施設の新築工事や次年度の整備 に向けた設計業務を行いました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【平成28年度整備実績】 ・みなみ第3学級（新築：大内南小学校区）定員60名								
留守家庭児童が放課後、健全に過ごすことができます。 施設の増改築・新築等により、多くの入級希望児童を受け入れ ることができ、待機児童数を減少することができます。 留守家庭児童の保護者が安心して就労することができます。			【平成28年度設計業務】 ・うえき第3学級（新築：大内小学校区）定員60名予定 ・はちのこ学級（新築：小郡小学校区）定員60名予定 ・徳佐児童クラブ（増築：徳佐小学校区）定員25名予定								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		児童クラブ施設建設数	箇所	2	2	1
成果指標		児童クラブ施設定員数 (H27年度以降は子ども・子育て支援事業計画に基づく)	人	1,684	1,781	1,856
		児童クラブ待機児童数 (H27年度以降は子ども・子育て支援事業計画に基づく)	人	47	107	149
事業費			千円	106,498	68,980	65,793
財源内訳		国支出金			8,142	16,858
		県支出金		31,408	8,142	4,376
		地 方 債		67,300	37,500	41,200
		そ の 他				
		一般財源		7,790	15,196	3,359
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	新設等、施設の整備充実により、年々増加する児童クラブ待機児童を解消します。
効率性	【効率化の状況】 ■効率化余地あり □現状手段が適切	学校施設内の空き教室等の有効利用が考えられます。

病児保育事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 213ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち					
款	03	民生費	施策	02	子どもの健やかな育ちを支えあうまち					
項	02	児童福祉費	基本事業	02	保育サービスの充実					
目	01	児童福祉総務費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	健康福祉部 こども家庭課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）							
病児保育所利用児童及びその保護者			病児回復期に至らない児童で、集団保育が困難な場合や家庭保育ができない場合について、市内3箇所の病児保育所において一時預かりを行いました。 ■市内の病児保育所 ・メディキッズ山口（吉敷中東一丁目） ・のせ・おおうち病児保育所（大内長野） ・メディキッズ新山口（小郡平成町） ■保育料 ・1日2,100円（食事代込み） 生活保護世帯、市民税非課税世帯は、減免制度あり							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
病児の看護を専門に担当する職員による保育を行うことで児童の健全な育成が図られるほか、子育て世帯の精神的負担や経済的負担（生活保護世帯や市民税非課税世帯については減免制度有）を軽減することで当該世帯における仕事と子育ての両立が図られます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		病児保育事業実施施設数	施設	2	3	3
成果指標		病児保育事業延べ利用児童数	人	3,535	4,357	4,549
事業費			千円	44,408	60,508	67,614
財源内訳		国支出金			19,107	21,514
		県支出金		27,215	19,107	21,514
		地方債				
		その他				
		一般財源		17,193	22,294	24,586
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	仕事などで病児の保育ができない保護者への支援ができており、成果は向上しています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	県の補助基準、補助率に基づいて実施していることから、コストは削減できません。

市立保育園管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 217ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち						
款	03	民生費	施策	02	子どもの健やかな育ちを支えあうまち						
項	02	児童福祉費	基本事業	02	保育サービスの充実						
目	04	児童福祉施設費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	健康福祉部 こども家庭課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
児童福祉法の規定により、保育の実施が必要と認められる乳児及び幼児 市立保育園			○市立保育園を通して、保育の実施が必要と認められる乳児及び幼児に対し、保育を実施しました。 ○保育を実施するために必要な職員体制の確保、施設、設備、備品等の維持管理を行いました。 ○市立保育園数 15 園（定員、児童の受入年齢、保育時間は園によって異なります） ○山口保育園において、緊急的ニーズに対応するため一時保育事業を実施しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
保育所最低基準を維持し、安定した保育の実施を継続できるようになります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		市立保育園年間延べ在籍児童数	人	13,621	13,437	13,727
成果指標		市立保育園定員数に対する充足率	%	105.59	96.53	98.61
		市立保育園における児童の事故件数	件	57	53	57
事業費			千円	463,321	466,375	476,484
財源内訳		国支出金			7,132	1,300
		県支出金		7,912	16,710	13,584
		地 方 債				
		そ の 他		124,174	104,790	112,788
		一般財源		331,235	337,743	348,812
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	入所定員数に増減はありませんが、研修会等の積極的な参加により、保育の量・質ともに向上していることから、成果が向上しています。今後、さらなる保育の質の向上に努めることにより、成果が向上する余地があります。
効率性	【効率化の状況】 ■効率化余地あり □現状手段が適切	平成27年度以降は、「山口市子ども・子育て支援事業計画」に基づいて待機児童の解消を図っていくこととなりますが、需給バランスを注視しながら、民間の役割を増やすことにより、コスト削減の余地があります。

市立保育園施設整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 217ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち						
款	03	民生費	施策	02	子どもの健やかな育ちを支えあうまち						
項	02	児童福祉費	基本事業	02	保育サービスの充実						
目	04	児童福祉施設費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	健康福祉部 こども家庭課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
保育を必要とする就学前児童			○老朽化した市立保育園の改修工事等を行い、保育環境の充実を図りました。 ・小郡保育園の屋上防水改修工事を行いました。 ・小郡上郷保育園の園舎建替え用地となる場所に立地していた旧市営住宅の解体を行いました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
市立保育園の施設を整備改善していくことにより、保育を必要とする児童の受け入れ態勢を整え、待機児童の解消と保育サービスの充実を図ります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		当該年度施設整備園数	園	3	3	2
成果指標		施設整備による市内公立保育園定員拡充数	人	30	0	0
		市内公立保育園待機児童数	人	21	20	17
事業費			千円	513,749	203,895	45,827
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債		455,200	181,900	43,400
		その他				
		一般財源		58,549	21,995	2,427
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	老朽化が進んでいる施設の改修や建替工事を行うための準備工事等の実施など、市立保育園における安心・安全な保育環境の維持に努めました。
効率性	【効率化の状況】 ■効率化余地あり □現状手段が適切	今後の保育を必要とする児童の数の伸び等によっては、事業規模の見直しも考えられます。

私立保育園運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 217ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち						
款	03	民生費	施策	02	子どもの健やかな育ちを支えあうまち						
項	02	児童福祉費	基本事業	02	保育サービスの充実						
目	04	児童福祉施設費	実行計画		●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	健康福祉部 こども家庭課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
私立認可保育所 在園児・保護者			○「子ども・子育て支援新制度」に基づき、私立認可保育園に対して、国・県・市から運営費を支払いました。 ○平成28年度は、愛児園みやの森保育園（定員60人）が開園しました。 ○本市における教育・保育の拡大と質の向上を実現するために必要な保育者の確保に向けて、市独自の緊急的な助成制度を行いました。 ○国の補正予算と連動し、保育所で勤務する保育士等の業務軽減を図るためのシステムを整備した私立保育所に整備費用の一部を補助しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
私立認可保育所へ安定した保育の実施を継続できるよう働きかけることにより、在園児に対する安心・安全な保育環境の構築や、在園児の保護者が安心して児童を預けることができる保育所運営を行うことができます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		市内保育所運営費交付金の交付保育園数	園	19	20	21
成果指標		保育の必要な児童で市内の私立保育所に入所できている児童数（毎年10月1日現在）	人	1,922	1,984	2,079
		保育の必要な児童で市内の認可保育所に入所できない児童数（毎年10月1日現在の待機児童数）	人	135	171	154
事業費			千円	1,842,391	2,116,437	2,271,742
財源内訳		国支出金		576,491	624,514	727,058
		県支出金		287,971	328,798	380,791
		地 方 債				
		そ の 他		482,375	422,474	444,379
		一般財源		495,554	740,651	719,514
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	私立認可保育園における入所定員及び入所児童数の増加により、事業成果は向上していますが、保育ニーズの増加により、待機児童数は高水準で推移しています。 今後については、待機児童が発生しているなかで、幼稚園、保育園、認定こども園、地域型保育事業など、様々な教育・保育施設とのバランスを図りつつ、定員拡大に向けた取り組みを進めていくこととともに、職員研修等による保育サービスの質についても向上を図っていきます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	国の保育所運営費交付要綱に基づくものであるため、コストを削減する方法はありません。

私立保育園整備費助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 217ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち						
款	03	民生費	施策	02	子どもの健やかな育ちを支えあうまち						
項	02	児童福祉費	基本事業	02	保育サービスの充実						
目	04	児童福祉施設費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	健康福祉部 こども家庭課		計画年度	平成 21 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
保育を必要とする就学前児童			○ 社会福祉法人等が市内で設置経営する私立認可保育園の施設整備を国・県の補助で実施する場合に、市からもその費用を補助します。 ○ 平成28年度は、たんぼぼ保育園の増設（小郡・定員90人→110人）が行われました。 ○ 平成28年度に補助を行う予定だった、みのり保育園（宮野 定員60人）への補助は、事業進捗の遅れにより平成29年度に繰り越しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
補助により、私立保育園または市立保育園の民営化後の施設整備が進むとともに、施設面積拡大に伴う受入児童数の増加により待機児童の解消を図ることができます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		補助金額	千円	375,721	212,793	87,421
成果指標		施設整備実施保育園数	園	4	2	1
		施設整備により、増加した定員数（純増分）	人	110	60	20
事業費			千円	375,721	212,793	87,421
財源内訳		国支出金				77,708
		県支出金		333,974	166,019	
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		41,747	46,774	9,713
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■ 貢献度・大 □ 貢献度・中 □ 貢献度・小 □ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■ 向上（最高状態維持含む） □ 維持・横ばい □ 低下・悪化 【成果向上余地】 ■ 大 □ 中 □ 小 □ なし	児童受入の定員増加については、今後の保育ニーズの動向を踏まえるとともに、幼稚園、保育園、認定こども園、地域型保育事業など、様々な教育・保育施設とのバランスを図る中で調整していく必要があります。そうした中で、待機児童数の解消に向けた取組みの一つとして、児童受入の定員増加を図っていく必要があることから、今後も私立保育園の施設整備を進めていく必要があると考えます。
効率性	【効率化の状況】 □ 効率化余地あり ■ 現状手段が適切	定員規模等に応じた補助基準額、補助率も決まっていることから、コストを削減できません。

へき地保育所管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 217ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち						
款	03	民生費	施策	02	子どもの健やかな育ちを支えあうまち						
項	02	児童福祉費	基本事業	02	保育サービスの充実						
目	04	児童福祉施設費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	健康福祉部 こども家庭課		計画年度	平成 21 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
へき地保育所入所児童			○へき地保育所を通して、保育サービスを必要とする児童に対し、保育を実施しました。 ○へき地保育所数 公立4園（定員、児童の受入年齢、保育時間は園によって異なります。） ・篠生保育園（定員20人） ・生雲保育園（定員20人） ・地福保育園（定員20人） ・徳佐保育園（定員60人） ○保育を実施するために必要な職員体制の確保、施設、設備、備品等の維持管理を行いました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
へき地保育所において、安定した保育の実施を継続できるようになります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		へき地保育所年間延べ在籍児童数	人	1,005	950	775
成果指標		へき地保育所の定員に対する入所児童の割合	%	69.8	66.0	53.82
		事故件数	件	3	1	2
事業費			千円	52,660	54,152	53,173
財源内訳		国支出金		8,000	22,771	21,302
		県支出金		4,039	18,640	16,846
		地 方 債				
		そ の 他		14,647	11,227	8,881
		一般財源		25,974	1,514	6,144
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	在籍児童は減少していますが、阿東地域において未就学児に対して安心・安全な保育サービスの提供が維持できており、成果が向上しています。
効率性	【効率化の状況】 ■効率化余地あり □現状手段が適切	在籍児童数の状況を踏まえ、統廃合について検討していきます。

認定こども園運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 217ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち						
款	03	民生費	施策	02	子どもの健やかな育ちを支えあうまち						
項	02	児童福祉費	基本事業	02	保育サービスの充実						
目	04	児童福祉施設費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	健康福祉部 こども家庭課		計画年度	平成 27 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
認定こども園 在園児・保護者			○認定こども園に対して、国・県・市から園の運営に必要な経費（運営費）を交付しました。 ○運営費は、国の基準に従って、毎月初日の入所人数に単価を乗じた金額を支払いました。 【認定こども園（幼稚園型）】 ・認定こども園 野田学園幼稚園								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
認定こども園が質の高い教育・保育を提供できるようになり、在園児が安全に過ごせ、保護者が安心して子どもを預けることができるようになります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		市内の認定こども園の定員合計人数（５月１日現在）	人	-	318	318
成果指標		市内の認定こども園の入所児童数（５月１日現在）	人	-	292	288
		市内の認定こども園定員数に対する充足率（５月１日現在）	%	-	91.8	90.5
事業費			千円		126,309	146,195
財源内訳		国支出金			32,504	43,145
		県支出金			33,437	39,996
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源			60,368	63,054
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	認定こども園が実施する職員研修等により、保育サービスの質・量が向上しています。今後とも施設整備と職員研修等による保育の質の向上を維持することにより、成果が向上します。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	国の子ども・子育て支援新制度に基づくものであるため、コストを削減する方法はありません。

認定こども園整備費助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 219ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち						
款	03	民生費	施策	02	子どもの健やかな育ちを支えあうまち						
項	02	児童福祉費	基本事業	02	保育サービスの充実						
目	04	児童福祉施設費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	健康福祉部 こども家庭課		計画年度	平成 27 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
就学前児童			・学校法人等が市内で設置経営する認定こども園の施設整備を国、県の補助で実施する場合に、市からもその費用を補助します。 ・整備にあたっては、幼稚園・保育園関係者及び行政で構成する「山口市保育施設整備検討会議」で検討いただいた後に、市が総合的に検討・調整を行います。 ・平成28年度は野田学園幼稚園と阿知須幼稚園の増築への補助を行いました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
施設整備に対する助成を行うことにより、待機児童の解消とともに、教育・保育の質の向上を図ることができます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		補助金額	千円	-	-	106,110
成果指標		施設整備実施認定こども園数	園	-	-	2
		施設整備により増加した定員数（純増分）	人	-	-	66
事業費			千円			106,110
財源内訳		国支出金				32,400
		県支出金				38,340
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源				35,370
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	児童受入の定員増加については、今後の保育ニーズの動向を踏まえるとともに、幼稚園、保育園、認定こども園、地域型保育事業など、様々な教育・保育施設とのバランスを図る中で調整していく必要があります。そうした中で、待機児童数の解消に向けた取組みの一つとして、児童受入の定員増加を図っていく必要があることから、今後も認定こども園への移行と整備を進めていく必要があると考えます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	定員規模等に応じた補助基準額、補助率も決まっていることから、コストを削減できません。

地域型保育運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 219ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち						
款	03	民生費	施策	02	子どもの健やかな育ちを支えあうまち						
項	02	児童福祉費	基本事業	02	保育サービスの充実						
目	04	児童福祉施設費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	健康福祉部 こども家庭課		計画年度	平成 27 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
地域型保育事業 在園児・保護者			○地域型保育事業に対して、国・県・市から事業の運営に必要な経費（運営費）を交付しました。 運営費は、国の基準に従って、毎月初日の入所人数に単価を乗じた金額を支払いました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【地域型保育事業】 ・小規模保育事業（定員6人～19人） ・家庭的保育事業（定員5人以下） ・居宅訪問型保育事業（定員1人） ・事業所内保育事業（定員に応じて地域受け入れ枠を設定）								
地域型保育事業が質の高い保育を提供できるようになり、在園児が安全に過ごせ、保護者が安心して子どもを預けることができるようになります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		市内の地域型保育事業の定員合計人数（４月１日現在）	人	-	0	63
成果指標		市内の地域型保育事業の入所児童数（４月１日現在）	人	-	0	45
		市内の地域型保育事業定員数に対する充足率（４月１日現在）	%	-	0	71.4
事業費			千円		2,349	97,078
財源内訳		国支出金			967	43,302
		県支出金			483	22,062
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源			899	31,714
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	地域型保育事業所の入所定員及び入所児童数が増加するとともに、職員研修の実施等により、保育サービスの質・量が向上しています。今後とも施設整備と職員研修等による保育の質の向上を継続することにより、成果が向上します。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	国の子ども・子育て支援新制度に基づくものであるため、コストを削減する方法はありません。

地域型保育整備費助成事業

事業の概要

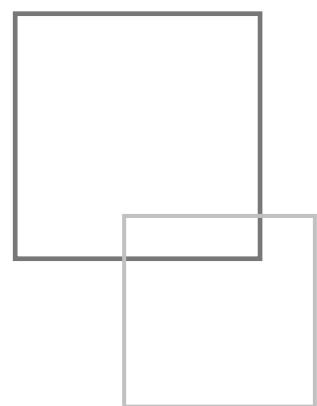
会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち						
款	03	民生費	施策	02	子どもの健やかな育ちを支えあうまち						
項	02	児童福祉費	基本事業	02	保育サービスの充実						
目	04	児童福祉施設費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	健康福祉部 こども家庭課		計画年度	平成 27 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
保育を必要とする3歳未満児 地域型保育事業者			平成28年度は、国・県・市の補助が伴う施設整備は行われませんでした。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
施設整備に対する助成を行うことにより、待機児童の解消とともに、保育の質の向上を図ることができます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		補助金額	千円	-	0	0
成果指標		施設整備実施地域型保育事業数	箇所	-	0	0
		施設整備により増加した定員数（純増分）	人	-	0	0
事業費			千円			
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源				
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	補助事業を活用した施設整備は行われませんでした。自主財源による地域型保育事業所の施設整備は1園行われました。（山口ココモ保育園、定員18人）待機児童が発生している本市においては、幼稚園、保育園、認定こども園など、様々な教育・保育施設とのバランスを図りつつ、今後も地域型保育施設の整備を進めていく必要があると考えます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	国・県において事業形態等に応じた補助基準額、補助率を決めていることから、コスト削減はできません。



政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01-02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち

基本事業 01-02-03 子どもたちの交流の場づくり

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
子ども	子どもが学んだり、遊んだり、交流できる場があり、活用されています。

基本事業の成果状況と評価

指標	児童館利用者数	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき														
	【こども家庭課】	人	78,577	37,734	49,953	82,000															
評価	利用者数が前年度に比べ12,219人増加しています。小郡上郷児童館では減少していますが、その他の児童館で増加しています。要因としては、市報、市ウェブサイトや社協だよりを活用した事業周知による利用増加や放課後児童クラブ児童の利用増加等が考えられます。 今後も、児童館機能を十分に活用し、工夫を凝らした事業の企画・運営を展開するとともに、更なる周知活動に努め、利用者数の拡大に努めます。	(人)					(向上)														
		<table><caption>児童館利用者数推移 (推定値)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>利用者数 (人)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>78,577</td></tr><tr><td>H20</td><td>78,577</td></tr><tr><td>H22</td><td>68,000</td></tr><tr><td>H24</td><td>68,000</td></tr><tr><td>H26</td><td>46,000</td></tr><tr><td>H28</td><td>49,953</td></tr><tr><td>目標 (H29)</td><td>82,000</td></tr></tbody></table>					年度	利用者数 (人)	H18	78,577	H20	78,577	H22	68,000	H24	68,000	H26	46,000	H28	49,953	目標 (H29)
年度	利用者数 (人)																				
H18	78,577																				
H20	78,577																				
H22	68,000																				
H24	68,000																				
H26	46,000																				
H28	49,953																				
目標 (H29)	82,000																				

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
29,404	29,170

山口児童館管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 219ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち						
款	03	民生費	施策	02	子どもの健やかな育ちを支えあうまち						
項	02	児童福祉費	基本事業	03	子どもたちの交流の場づくり						
目	05	児童館費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	健康福祉部 こども家庭課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
・ 児童（１８歳未満） ・ 地域住民			山口児童館の管理運営を行いました。 ＜開館日＞ 日曜、祝日（こどもの日、敬老の日を除く）、 								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		講座開催数	回	61	82	82
成果指標		年間延べ利用者数	人	18,410	16,780	22,004
事業費			千円	38,380	13,061	13,160
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債		24,100		
		その他				
		一般財源		14,280	13,061	13,160
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） ☐ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	児童数は減少していますが、利用者数は昨年度よりも増えました。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01-02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち

基本事業 01-02-04 児童虐待の防止

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
子育てをしている保護者	子どもの人権を守るために、地域と行政が連携して家庭の養い育てる力を高めています。

基本事業の成果状況と評価

指標	児童虐待通告受理件数	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【こども家庭課】	件	22	7	14	30	
評価	虐待として受理した件数（子どもの人数）は前年度から増加しましたが、世帯数は1世帯の増加です。内訳としては、ネグレクトが12件、心理的虐待が2件でほぼネグレクトが主な要因となっています。また、核家族化などの社会的環境を背景に、経済的困窮による生活への不安や親の精神的未熟さや家族関係の不和等、複雑な家庭環境などの要因が重なっていることから、複数年にわたりケース家庭に関わることが多くなっています。今後も、虐待の早期発見・早期対応による児童虐待防止を目指し、引き続き関係機関との連携の強化を図ります。	(件)					
指標	養育に関する相談件数（家庭児童相談＋教育相談）	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【こども家庭課】	件	940	1,093	924	1,450	
評価	養育に関する相談件数としては、教育相談室における教育相談件数、家庭児童相談室における家庭児童相談件数の合計値となっており、教育相談件数は減少、家庭児童相談件数は横ばいという結果です。全体で減少傾向が見られるものの、それぞれ専任職員の配置により子どもの養育に関する相談体制は確保していると考えています。今後も、関係機関の連携をより密にし、相談体制の充実に努めます。	(件)					
指標	児童虐待通告受理ケース（新たに通告を受けたもの）のうち虐待の重症度判断が重度以上の件数	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【こども家庭課】	件	3	0	0	0	
評価	前年度と同様に平成28年度も虐待の重症度判断が重度として受理した件数はゼロであり、この数値は少ないほどその成果が高くなります。今後も、虐待の早期発見・早期対応をより一層確実に行い、重度のケースとならないよう、相談体制の充実はもとより、要保護児童対策地域協議会等を通じた関係機関との連携強化を図り、引き続きゼロを目指します。	(件)					

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
282	198

養育支援訪問事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 213ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち						
款	03	民生費	施策	02	子どもの健やかな育ちを支えあうまち						
項	02	児童福祉費	基本事業	04	児童虐待の防止						
目	01	児童福祉総務費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと		
担当	健康福祉部 こども家庭課		計画年度	平成 23 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
養育者が、育児ストレス、産後うつ病、育児ノイローゼ等の問題によって、子育てに対して不安や孤立感等を抱える家庭、または虐待のおそれや、そのリスクを抱える家庭			必要に応じて関係機関からの情報収集等を行い、家庭の養育状況を把握し、その結果、支援の必要性があると思われる家庭に対し、指導、助言等を行いました。さらに、養育不良の家庭に対して支援員等を派遣し、育児等の援助を行うことにより、養育上の諸問題の解決・軽減を図りました。 必要に応じて複数回の訪問、あるいは長期間にわたり定期的な訪問等を行いました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			・ 妊娠期からの継続的な支援を必要とする家庭 ・ 出産後間もない時期における育児不安の解消や養育技術の提供を必要とする家庭 ・ 不適切な養育状態にある家庭、虐待のおそれやそのリスクを抱える家庭								
本来子どもの養育について支援が必要でありながら、積極的に自ら支援を求めていくことが困難な状況にある家庭に過重な負担がかかる前の段階において、訪問による支援を実施することにより、当該家庭において安定した子どもの養育が可能となります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		養育支援を実施した世帯数	世帯	30	28	20
		養育支援を実施した延件数	件	123	87	63
成果指標		養育支援が終了した世帯数	世帯	10	9	7
事業費			千円	151	282	198
財源内訳		国支出金		14	23	11
		県支出金		93	182	133
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		44	77	54
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	児童相談所など関係機関との連携により、養育について支援が必要な家庭を把握し、家庭訪問を行いました。 子育てによる不安感やストレス、不適切な養育状態等、虐待のおそれやそのリスクを抱える家庭に対して、指導、助言等を行うことにより、安定した養育が可能となります。 しかしながら、問題が重複かつ複雑化している家庭については、引き続き長期的な支援が必要です。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	訪問支援を行う上で必要最低限のコストであり、削減はできません。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01-02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち

基本事業 01-02-05 母子家庭等の福祉の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
母子・父子家庭の子ども	経済的支援の必要な家庭の負担が軽減され、子どもが健やかに育ちます。

基本事業の成果状況と評価

指標	母子福祉サービスを受けている延べ世帯数	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき																																						
	【こども家庭課】	世帯	3,494	4,230	4,453	4,700	☀ (向上) 目標 達成度 ■■■ (高)																																						
評価	母子福祉サービスの年間利用世帯数は、ひとり親家庭医療費助成世帯数の増加に伴い増加しています。 引き続き、ひとり親家庭の経済的・精神的負担の軽減のため、各種サービスの周知に努め、必要な世帯に必要な支援ができるよう努めていきます。	(世帯)	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (世帯)</th><th>目標値 (世帯)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>3,450</td><td>3,494</td></tr><tr><td>H19</td><td>3,550</td><td>3,550</td></tr><tr><td>H20</td><td>3,600</td><td>3,600</td></tr><tr><td>H21</td><td>3,700</td><td>3,700</td></tr><tr><td>H22</td><td>3,900</td><td>3,900</td></tr><tr><td>H23</td><td>4,100</td><td>4,100</td></tr><tr><td>H24</td><td>4,150</td><td>4,150</td></tr><tr><td>H25</td><td>4,250</td><td>4,250</td></tr><tr><td>H26</td><td>4,400</td><td>4,400</td></tr><tr><td>H27</td><td>4,230</td><td>4,350</td></tr><tr><td>H28</td><td>4,453</td><td>4,550</td></tr><tr><td>H29</td><td>-</td><td>4,700</td></tr></tbody></table>					年度	実績値 (世帯)	目標値 (世帯)	H18	3,450	3,494	H19	3,550	3,550	H20	3,600	3,600	H21	3,700	3,700	H22	3,900	3,900	H23	4,100	4,100	H24	4,150	4,150	H25	4,250	4,250	H26	4,400	4,400	H27	4,230	4,350	H28	4,453	4,550	H29	-
年度	実績値 (世帯)	目標値 (世帯)																																											
H18	3,450	3,494																																											
H19	3,550	3,550																																											
H20	3,600	3,600																																											
H21	3,700	3,700																																											
H22	3,900	3,900																																											
H23	4,100	4,100																																											
H24	4,150	4,150																																											
H25	4,250	4,250																																											
H26	4,400	4,400																																											
H27	4,230	4,350																																											
H28	4,453	4,550																																											
H29	-	4,700																																											

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
910,461	926,364

ひとり親家庭医療費助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 213ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち						
款	03	民生費	施策	02	子どもの健やかな育ちを支えあうまち						
項	02	児童福祉費	基本事業	05	母子家庭等の福祉の充実						
目	02	児童措置費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	健康福祉部 保険年金課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
所得が基準額以下である市内在住の18歳までの児童とその母または父			医療費の自己負担分を助成することにより、ひとり親家庭の経済的負担を軽減しました。 ・申請書の受付、審査、医療受給者証の交付、高額療養費の請求、保険者の過誤を調整しました。 ・自己負担分について、県内受診は直接医療機関へ、県外受診は、申請により申請者へ払い戻しました。 県が導入した医療費の一部自己負担金についても全額助成しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
医療費の自己負担分を助成することにより、ひとり親家庭の経済的負担の軽減が図られます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		福祉医療費受給者証（ひとり親家庭用）交付件数	件	2,678	2,705	2,755
成果指標		ひとり親家庭医療費給付件数	件	38,106	38,234	40,049
事業費			千円	116,630	118,928	118,332
財源内訳		国支出金				
		県支出金		37,944	40,628	41,636
		地 方 債				
		そ の 他		17,953	14,654	10,966
		一般財源		60,733	63,646	65,730
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	ひとり親家庭医療費の給付件数は伸びており、順調に成果が上がっているといえます。 今後、本事業を継続して実施することにより、成果の向上が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	事業の性質上、成果を落とさずにコストを削減する新たな方法はありません。

母子父子福祉対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 215ページ)

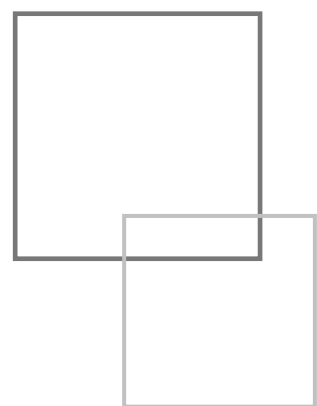
会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち						
款	03	民生費	施策	02	子どもの健やかな育ちを支えあうまち						
項	02	児童福祉費	基本事業	05	母子家庭等の福祉の充実						
目	03	母子父子福祉費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	健康福祉部 こども家庭課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
・ 母子・父子家庭 ・ 寡婦 ・ 母子寡婦福祉連合会			・ 母子・父子家庭及び寡婦に対して、母子・父子自立支援員による相談、母子父子寡婦福祉資金の貸付等の業務を行い、就業、自立に向けた支援を行いました。 主な貸付…修学資金、技能習得資金、修業資金、生活資金、就学支度資金 ・ 山口市母子寡婦福祉連合会の活動を支援することにより、広く母子寡婦福祉の充実に図りました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
・ 母子・父子家庭及び寡婦が安心して相談することができます。 ・ 母子・父子家庭及び寡婦が経済的、精神的に自立できます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		母子・父子自立支援員相談・処理・活動件数	件	818	574	435
		母子父子寡婦福祉資金貸付件数	件	19	5	7
成果指標		相談・処理解決件数	件	818	574	435
事業費			千円	3,955	3,861	3,864
財源内訳		国支出金				
		県支出金		85	88	92
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		3,870	3,773	3,772
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	離婚後の住居、生活費や支援制度等、あらゆる相談に応じるとともに、経済的支援のための母子父子寡婦福祉資金の貸付業務を行うことにより、母子・父子家庭及び寡婦の生活安定のために支援が必要です。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	事業費のほとんどが母子・父子自立支援員にかかる人件費であり、相談・支援体制を維持するためにもコストの削減はできません。



政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01-02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち

基本事業 01-02-06 相談体制の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
子どもと保護者	子育てや教育に関する不安を解消するため、子どもと保護者が気軽に相談できています。

基本事業の成果状況と評価

指標	子育てや教育に関する相談窓口を知っている親の割合	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき																																							
	【こども家庭課】	%	73.6	66.8	69.1	85.0																																								
評価	子育てや教育に関する相談窓口を知っている親の割合は、昨年と比較すると2.3ポイント上昇しています。 平成28年10月にやまぐち母子健康サポートセンターを開設し、やまぐち子育て福祉総合センター、家庭児童相談室、保健センター、地域子育て支援拠点施設、教育相談室等を含め、妊娠から出産、子育てまでをトータルにケア・サポートできる相談体制の構築を図りました。今後は、こうした相談体制が整備されていることの認知度の向上を図るために、様々な広報媒体の活用や機会を捉えた積極的なPRを進めていく必要があります。	(%) <table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th><th>目標値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>73.6</td><td>73.6</td></tr><tr><td>H19</td><td>71.0</td><td>74.5</td></tr><tr><td>H20</td><td>72.0</td><td>75.5</td></tr><tr><td>H21</td><td>66.0</td><td>76.5</td></tr><tr><td>H22</td><td>71.0</td><td>77.5</td></tr><tr><td>H23</td><td>68.0</td><td>78.5</td></tr><tr><td>H24</td><td>67.0</td><td>79.5</td></tr><tr><td>H25</td><td>69.0</td><td>80.5</td></tr><tr><td>H26</td><td>69.1</td><td>81.5</td></tr><tr><td>H27</td><td>66.8</td><td>82.5</td></tr><tr><td>H28</td><td>69.1</td><td>83.5</td></tr><tr><td>H29</td><td>-</td><td>85.0</td></tr></tbody></table>					年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H18	73.6	73.6	H19	71.0	74.5	H20	72.0	75.5	H21	66.0	76.5	H22	71.0	77.5	H23	68.0	78.5	H24	67.0	79.5	H25	69.0	80.5	H26	69.1	81.5	H27	66.8	82.5	H28	69.1	83.5	H29	-	85.0	☀ (向上)
		年度	実績値 (%)	目標値 (%)																																										
H18	73.6	73.6																																												
H19	71.0	74.5																																												
H20	72.0	75.5																																												
H21	66.0	76.5																																												
H22	71.0	77.5																																												
H23	68.0	78.5																																												
H24	67.0	79.5																																												
H25	69.0	80.5																																												
H26	69.1	81.5																																												
H27	66.8	82.5																																												
H28	69.1	83.5																																												
H29	-	85.0																																												
							目標達成度																																							
							■ (低)																																							

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
7,274	6,998

家庭児童相談事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 213ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち						
款	03	民生費	施策	02	子どもの健やかな育ちを支えあうまち						
項	02	児童福祉費	基本事業	06	相談体制の充実						
目	01	児童福祉総務費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	健康福祉部 こども家庭課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
・ 児童（18歳未満） ・ 保護者 ・ 児童を養育する家庭			・ 家庭児童相談室の設置 こども家庭課内に家庭児童相談室を設置し、こども家庭課職員及び2名の家庭児童相談員（嘱託職員）が相談に応じました。相談内容によって教育委員会や児童相談所などの関係機関と連携し問題解決にあたりました。 ・ 夜間・休日家庭児童相談受付業務委託 平日の夜間（17:15～8:30）及び休日の電話による相談受付をこども家庭支援センターに委託して行いました。 ・ 要保護児童対策地域協議会の運営 養育が不適切な家庭に対する個別ケース検討会議の開催等により、関係機関が連携し、虐待の未然防止、早期発見、早期対応を図りました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
・ 子どもについての相談を必要とする市民、保護者等が安心して相談することができます。 ・ 児童に関する問題が解消されます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		家庭児童相談室相談受付件数	件	242	222	228
		夜間休日家庭児童相談受付件数	件	0	1	2
成果指標		終結件数	件	163	100	116
事業費			千円	3,702	3,825	3,754
財源内訳		国支出金		486	486	1,086
		県支出金		486	486	1,086
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		2,730	2,853	1,582
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □ 向上（最高状態維持含む） ■ 維持・横ばい □ 低下・悪化 【成果向上余地】 ■ 大 □ 中 □ 小 □ なし	専任の相談員の配置、また児童相談所等をはじめとした関係機関との連携や庁内関係課との連携により問題解決に取り組んでいます。 相談受付件数は微増、終結件数は16件と増加しました。核家族化や地域からの孤立化など身近に頼る者もなく、親の経済的、精神的な問題や複雑な家庭環境などから、問題が複雑化しているケースについては、支援が長期化する傾向にあります。今後も関係機関との連携を密にし、児童虐待の未然防止、早期発見、早期対応を図っていきます。
効率性	【効率化の状況】 □ 効率化余地あり ■ 現状手段が適切	家庭児童相談業務は家庭における子どもに関する相談を行うものであり、事業費のほとんどが相談員にかかる人件費のため、相談体制を継続するためにもコスト削減はできません。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01-02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち

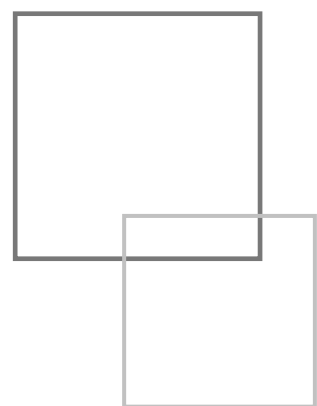
基本事業 01-02-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
0	0



政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 01-03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち

施策を実現する手段

基本事業 01-03-01 社会活動と生きがいづくりの推進

基本事業 01-03-02 介護予防の推進

基本事業 01-03-03 日常生活の支援

基本事業 01-03-04 権利擁護の推進

基本事業 01-03-05 高齢者福祉の担い手育成

基本事業 01-03-06 地域包括ケアの推進

基本事業 01-03-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

本市の高齢者人口（65歳人口）は、平成27年10月の国勢調査では、53,833人、高齢化率27.3%、平成29年3月末の住民基本台帳では、54,407人、高齢化率28.2%となり、高齢化が進行しています。

高齢者の増加に伴い、介護が必要な高齢者や認知症高齢者の増加も見込まれていることから、できる限り住み慣れた地域で安心して生活できる社会の実現に向けて、介護・医療・住まい・生活支援・介護予防が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築が求められています。

そのため、地域包括支援センターの機能強化をはじめ、認知症対策の強化、医療と介護の連携推進、生活支援及び介護予防サービスの充実や、高齢者が様々な場で生きがいを持って活躍し地域における高齢者の支え合い体制の整備等、地域と連携した取組を進めていくことが必要です。

また、介護保険制度の改正により、平成28年10月から開始した「介護予防・日常生活支援総合事業」の円滑な事業実施を行うため、多様なサービスを効果的、効率的に提供できる体制整備を図る必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H27	H28	うごき
満足度	2.97 (2.97)	2.99 (2.99)	➔
重要度	3.86 (3.59)	3.83 (3.56)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01-03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
高齢者 介護保険利用者、家族	高齢者が住み慣れた場所で安心して自立した生活を送ることができるとともに、介護が必要となっても、高齢者個々に見合った介護サービスの提供や地域の支えあいにより、高齢者の望む場所でその人らしく暮らすことができています。

施策の成果状況と評価

指標	生きがいを持っている高齢者の割合	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【健康福祉部 政策管理室】	%	66.2	66.4	66.8	77.3	
評価	平成27年度に比べ、今年度は0.4ポイント上がっていますが、ほぼ横ばいとみています。 生きがいの感じ方は、人それぞれではありますが、超高齢社会の中、今後、高齢者自身の意思と能力が生かされ、年齢に関らず、家族・地域・社会の一員として頼りにされることは、生きがいを持つ上で重要です。 個々の高齢者の状況にあわせ、様々な役割を持って活躍できる仕組みづくりを推進することで成果向上を図ります。						(横ばい) 目標 達成度 ■ (低)
指標	自立高齢者割合	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【健康福祉部 政策管理室】	%	86.2	86.1	86.3	83.0	
評価	自立高齢者の割合は、平成27年度から0.2ポイント向上しており、目標値を上回っています。また、市民アンケートでは、介護予防のために何かに取り組んでいる高齢者は9割程度となっており、近年では微増ですが増加しています。このように多くの高齢者が介護予防に取り組んでいることは、地域で実施している健康づくり事業や介護予防事業の効果の表れと考えます。 今後も元気なときから切れ目なく住民が主体的に取り組む健康づくりや介護予防に努めます。						(向上) 目標 達成度 ■ (高)
指標	介護サービスを利用しやすい環境が整っていると思う高齢者割合	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【健康福祉部 政策管理室】	%	47.1	45.7	47.4	55.0	
評価	市民アンケートの結果で、「介護サービスが必要となったとき、利用する環境が整っていると思う」高齢者割合は、平成27年度から1.7ポイント向上しています。介護サービスが必要となったときに利用しやすいように、市民に向けた広報をより一層充実し、サービス内容の周知に努めていきます。						(向上) 目標 達成度 ■ (低)

施策のコスト（千円）

H27	H28
15,904,043	16,168,983

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

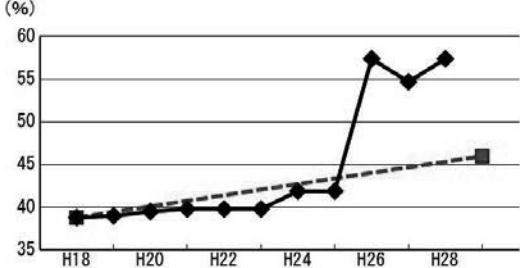
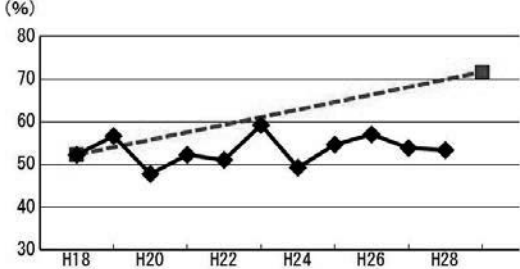
施策 01-03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち

基本事業 01-03-01 社会活動と生きがいづくりの推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市内の高齢者	高齢者がさまざまな所で社会参加をし、生きがいを持って生活しています。

基本事業の成果状況と評価

指標	地域活動に参加している高齢者の割合	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【高齢福祉課】	%	38.8	54.7	57.4	46.0	 (向上)
評価	市民アンケート結果では、この一年間に地域の活動に参加したことがあるとする回答は、平成27年度に比べ2.7ポイント増加しています。活動内容については、自治会活動が最も多く、65～74歳までは約7割、75歳以上では6割弱を占めています。そのほか美化活動や健康・スポーツ活動に動んでいる方が多い中、75歳以上では、老人クラブ活動に4割強の方が参加しています。今後も高齢者の方が、意欲的に活動できる場の提供や活動の支援に努めていきます。						
	指標	習い事や趣味の成果を家庭や地域のために活かしている高齢者の割合	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)
【高齢福祉課】		%	52.3	53.9	53.4	71.7	 (横ばい)
評価	市民アンケート結果では、この一年間に習い事や趣味の成果を地域のために活かしているとする回答が、平成27年度に比べ0.5ポイント減少していますがほぼ横ばいと考えます。年齢が高くなるにつれて「活かしている」方の割合が高く、70歳以上では半数以上の割合を占めています。今後も、高齢者の方が地域で様々なことに貢献できるよう活動支援を行っていきます。						

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
120,220	92,443

老人クラブ等高齢者活動補助事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 203ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち						
款	03	民生費	施策	03	高齢者が生きがいを持って暮らすまち						
項	01	社会福祉費	基本事業	01	社会活動と生きがいづくりの推進						
目	03	老人福祉費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	健康福祉部 高齢福祉課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
・老人クラブ ・高齢者			・老人クラブ等が実施する生きがいや健康づくりを推進する事業に対して、補助を行いました。 ＜補助対象＞ 山口市老人クラブ連合会 各支部老人クラブ連合会 各単位老人クラブ ・全国健康福祉祭に出場する高齢者を激励しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
・高齢者の「生きがい」「健康づくり」ができます。 ・高齢者が社会参加しやすくなります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		補助金額	千円	14,076	13,576	13,436
		補助件数（連合会、支部、単位）	団体	215	207	205
成果指標		老人クラブ加入者及び高齢者活動参加者数	人	8,912	8,439	8,115
事業費			千円	14,161	13,823	13,509
財源内訳		国支出金				
		県支出金		3,216	3,216	3,059
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		10,945	10,607	10,450
付記事項	「歳入歳出決算書」の高齢者活動助成事業16,859,364円は、老人クラブ等高齢者活動補助事業（本業務）13,508,580円、健康づくりふれあい大会補助事業1,600,000円、健康増進老人福祉大会補助事業1,600,000円、串地区老人作業所管理運営業務150,784円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	老人クラブの加入者数は減少していますが、地域の高齢者の活動の核として、今後も地域づくり、生きがいづくりを支援し、成果向上を図ります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	ありません。

老人福祉館管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 205ページ)

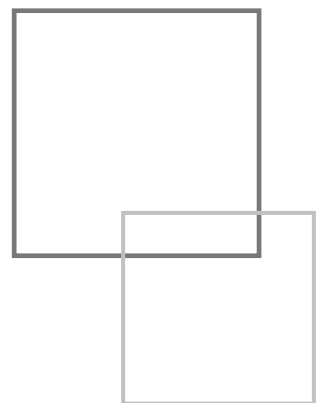
会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち						
款	03	民生費	施策	03	高齢者が生きがいを持って暮らすまち						
項	01	社会福祉費	基本事業	01	社会活動と生きがいづくりの推進						
目	05	老人福祉センター費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと		
担当	健康福祉部 高齢福祉課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
・ おおむね60歳以上の者 ・ 山口市の福祉に関係する団体			・ 山口市老人福祉館の指定管理者に対して、管理運営経費を支払い、施設の管理運営を行いました。 ＜施設状況＞ 利用者 60歳以上の者、 山口市の福祉に関係する団体 利用時間 午前 9 時～午後 1 0 時 休館日 日曜日、祝日、年末年始 所在地 山口市下野小路254番地 ＜指定管理者＞ 管理者 山口市社会福祉協議会 指定期間 平成28年4月1日～平成33年3月31日 ＜耐震診断＞平成24年度実施＜耐震設計＞平成25年度実施 ＜耐震補強・長寿命化工事＞平成26年度実施								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
・ 高齢者が生きがいづくりや健康増進、教養の向上等を図ることができます。 ・ 福祉団体の活動がしやすくなります。 ・ 適切な施設管理を行うことができます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		開館日数	日	296	295	297
成果指標		利用者数	人	6,204	8,712	11,314
事業費			千円	45,157	10,085	9,809
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債		33,200		
		そ の 他				
		一般財源		11,957	10,085	9,809
付記事項	「歳入歳出決算書」の老人福祉館管理運営費19,531,248円は、老人福祉館管理運営業務（本業務）9,808,940円、徳地老人福祉センター管理運営業務8,467,170円、阿東老人福祉センター管理運営業務1,255,138円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■ 向上（最高状態維持含む） □ 維持・横ばい □ 低下・悪化 【成果向上余地】 □ 大 ■ 中 □ 小 □ なし	利用者は増加しており、今後とも、高齢者の地域づくりやレクリエーションの場として活用されるよう、高齢者団体等へ活用を促していきます。
効率性	【効率化の状況】 □ 効率化余地あり ■ 現状手段が適切	ありません。



政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

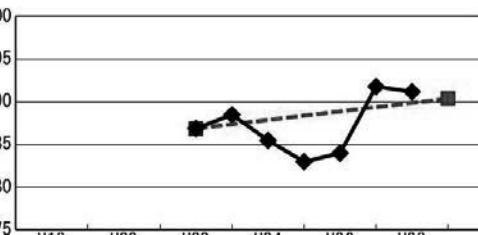
施策 01-03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち

基本事業 01-03-02 介護予防の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市内の虚弱な高齢者・要支援者	高齢者が介護の必要な状態にならないように、また進行しないように努め、活動的な生活を続けています。

基本事業の成果状況と評価

指標	二次予防事業に参加した者で、生活機能を維持・改善している者の割合	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標のつぎ																					
	【高齢福祉課】	%	86.9	91.8	91.2	90.4	 (低下)																					
評価	平成27年度に比べ0.6ポイント減少しましたが、目標値は達成しており、二次予防事業が高齢者の介護予防につながっています。今後も高齢者が生活機能の維持・改善ができるよう介護予防事業を進めます。	(%)  <table border="1"><caption>実績値と目標値の推移 (推定値)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th><th>目標値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>87.0</td><td>87.0</td></tr><tr><td>H20</td><td>87.0</td><td>87.0</td></tr><tr><td>H22</td><td>87.0</td><td>87.0</td></tr><tr><td>H24</td><td>85.0</td><td>87.5</td></tr><tr><td>H26</td><td>83.0</td><td>88.5</td></tr><tr><td>H28</td><td>91.2</td><td>90.4</td></tr></tbody></table>					年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H18	87.0	87.0	H20	87.0	87.0	H22	87.0	87.0	H24	85.0	87.5	H26	83.0	88.5	H28	91.2	90.4	 (低下)
	年度						実績値 (%)	目標値 (%)																				
H18	87.0	87.0																										
H20	87.0	87.0																										
H22	87.0	87.0																										
H24	85.0	87.5																										
H26	83.0	88.5																										
H28	91.2	90.4																										
価値	* 二次予防事業は、介護保険制度改正により平成28年10月から介護予防・日常生活支援総合事業に移行しました。						 (高)																					

指標	要支援認定者で生活機能が維持・改善されている者の割合	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき																					
	【高齢福祉課】	%	54.6	71.7	70.1	70.0																						
評価	平成27年度に比べて1.6ポイント低下しているものの、目標値は達成しています。平成28年10月からは、介護予防・日常生活支援総合事業の多様なサービスの中から介護予防の視点で、本人の状態にあった効果的な介護予防・生活支援サービスの提供ができるようになりました。 今後も本人の状態にあった適切な介護予防ケアマネジメントを行うことで、高齢者の介護予防や重症化防止に努めます。	<table border="1"><caption>実績値と目標値の推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th><th>目標値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>54.6</td><td>54.6</td></tr><tr><td>H20</td><td>63.0</td><td>57.0</td></tr><tr><td>H22</td><td>63.0</td><td>60.0</td></tr><tr><td>H24</td><td>75.0</td><td>63.0</td></tr><tr><td>H26</td><td>70.0</td><td>66.0</td></tr><tr><td>H28</td><td>70.1</td><td>69.0</td></tr></tbody></table>					年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H18	54.6	54.6	H20	63.0	57.0	H22	63.0	60.0	H24	75.0	63.0	H26	70.0	66.0	H28	70.1	69.0	
		年度	実績値 (%)	目標値 (%)																								
H18	54.6	54.6																										
H20	63.0	57.0																										
H22	63.0	60.0																										
H24	75.0	63.0																										
H26	70.0	66.0																										
H28	70.1	69.0																										
値							目標 達成度																					

指標	介護予防に取り組んでいる人の割合	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき																									
	【高齢福祉課】	%	88.3	90.2	91.1	90.0	(横ばい) 目 標 達成度 ■■■ (高)																									
評価	市民アンケートの結果では、この1年間に介護予防のために何かをしたことがあると回答した人は91.1%で、平成27年度から0.9ポイント向上しています。内容をみると「栄養のバランスに気をつけている」「買い物などの外出を週3回以上している」人は62%前後と高い水準で推移しています。	(%) <table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>88.3</td></tr><tr><td>H19</td><td>88.3</td></tr><tr><td>H20</td><td>88.3</td></tr><tr><td>H21</td><td>87.5</td></tr><tr><td>H22</td><td>88.3</td></tr><tr><td>H23</td><td>90.2</td></tr><tr><td>H24</td><td>88.3</td></tr><tr><td>H25</td><td>89.5</td></tr><tr><td>H26</td><td>90.2</td></tr><tr><td>H27</td><td>89.5</td></tr><tr><td>H28</td><td>91.1</td></tr><tr><td>H29</td><td>90.0</td></tr></tbody></table>						年度	実績値 (%)	H18	88.3	H19	88.3	H20	88.3	H21	87.5	H22	88.3	H23	90.2	H24	88.3	H25	89.5	H26	90.2	H27	89.5	H28	91.1	H29
年度	実績値 (%)																															
H18	88.3																															
H19	88.3																															
H20	88.3																															
H21	87.5																															
H22	88.3																															
H23	90.2																															
H24	88.3																															
H25	89.5																															
H26	90.2																															
H27	89.5																															
H28	91.1																															
H29	90.0																															

指標	認知症高齢者のうち在宅で過ごしている割合	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき																					
	【高齢福祉課】	%	50.2	48.6	47.6	55.7																						
評価	認知症高齢者のうち在宅で過ごしている割合は平成27年度に比べて1.0ポイント低下し、目標値よりも低くなっています。近年新たな居住場所として、サービス付高齢者住宅等の高齢者居住施設が増加しており、サービス付高齢者住宅等に入居している認知症高齢者が増えている影響があると考えられます。認知症の人の状態に応じた対応や生活支援サービスの充実、見守り体制など、支援体制の充実を図ります。	(%) <table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th><th>目標値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>49.8</td><td>50.2</td></tr><tr><td>H20</td><td>51.8</td><td>51.2</td></tr><tr><td>H22</td><td>53.2</td><td>52.2</td></tr><tr><td>H24</td><td>48.2</td><td>53.2</td></tr><tr><td>H26</td><td>49.2</td><td>54.2</td></tr><tr><td>H28</td><td>47.6</td><td>55.7</td></tr></tbody></table>					年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H18	49.8	50.2	H20	51.8	51.2	H22	53.2	52.2	H24	48.2	53.2	H26	49.2	54.2	H28	47.6	55.7	☔ (低下)
		年度	実績値 (%)	目標値 (%)																								
H18	49.8	50.2																										
H20	51.8	51.2																										
H22	53.2	52.2																										
H24	48.2	53.2																										
H26	49.2	54.2																										
H28	47.6	55.7																										
							■ ■ ■ (低)																					

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
136,402	134,055

老人憩の家管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 203ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち					
款	03	民生費	施策	03	高齢者が生きがいを持って暮らすまち					
項	01	社会福祉費	基本事業	02	介護予防の推進					
目	03	老人福祉費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	
担当	健康福祉部 高齢福祉課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）							
・ 6 0 歳以上の方			・ 老人憩の家 3 館を指定管理により、管理運営を行いました。 <施設状況> 利用者 60歳以上の方 利用時間 午前 9 時～午後 5 時 利用料金 1 人 1 回100円（潮寿荘の宿泊料金は別途） 休館日 月曜日、年末年始 所在地 寿泉荘(湯田)、嘉泉荘(嘉川)、潮寿荘(秋穂二島) <指定管理者> 管理者 中国興産（有） 指定期間 平成28年4月1日～平成33年3月31日 <耐震診断> 平成24年度実施 <耐震設計> 平成25年度実施 <耐震・長寿命化工事> 平成26年度実施							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
・ 高齢者の心身が健康になります。 ・ 利用者同士の交流により生きがいづくりができます。 ・ 適切な施設管理を行うことができます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		開館日数	日	307	308	307
成果指標		利用者数	人	47,866	46,634	45,039
事業費			千円	36,436	36,857	31,348
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債		3,400		
		そ の 他				
		一般財源		33,036	36,857	31,348
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	利用者は減少していますが、高齢者人口が増え続ける中、本施設は高齢者が身近な場所で生きがいづくり等の活動に取り組める拠点として今後も需要が見込まれることから、引き続き事業を推進し、成果の向上につなげます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	ありません。

地域リハビリテーション活動支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 391ページ)

会計	04	介護保険特別会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち						
款	03	地域支援事業費	施策	03	高齢者が生きがいを持って暮らすまち						
項	01	介護予防・日常生活支援総合事業費	基本事業	02	介護予防の推進						
目	02	一次予防事業費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	健康福祉部 高齢福祉課		計画年度	平成 27 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
65歳以上の高齢者			・リハビリテーション専門職が、地域包括支援センターと連携しながら、通所・訪問サービスの取組を支援することにより、介護予防の強化を図りました。 ・自立支援ケアマネジメント会議にリハビリテーション専門職が参加し、自立支援に向けたサービス調整を行いました。 ・リハビリテーション専門職が住民運営の集いの場に出向き、自立支援に向けた取組として、いきいき百歳体操を指導しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
・リハビリテーション専門職等の支援を通して、高齢者が日常生活の活動を高めることができます。 ・地域において、市民が介護予防に取り組むことができます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		つどいの場・訪問・通所サービス等への支援回数	回	-	150	549
				-		
成果指標		地域リハビリテーション事業利用により指導を受けた人数	人	-	775	1,901
事業費			千円		9,397	9,944
財源内訳		国支出金			2,349	2,420
		県支出金			1,175	1,242
		地 方 債				
		そ の 他			2,631	2,784
		一般財源			3,242	3,498
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の地域リハビリテーション活動支援事業（一次予防事業費）5,060,000円と地域リハビリテーション活動支援事業費（一般介護予防事業費）4,883,580円を合算した額です。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	住民集いの場、訪問・通所サービス、自立支援ケアマネジメント会議等にリハビリ専門職が参加することで、リハビリ専門職の指導を受ける人が増加しています。 引き続き介護予防の必要性を啓発することで、さらに地域での介護予防の取組がすすみます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	現時点ではありません。

介護予防・生活支援サービス事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 391ページ)

会計	04	介護保険特別会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち						
款	03	地域支援事業費	施策	03	高齢者が生きがいを持って暮らすまち						
項	01	介護予防・日常生活支援総合事業費	基本事業	02	介護予防の推進						
目	04	介護予防・生活支援サービス事業費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	健康福祉部 高齢福祉課		計画年度	平成 28 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
介護保険で要支援認定をもっておられる方及び介護保険の対象ではないが、心身機能の低下がみられ、今後介護を必要とする状態となるおそれがある方の中で介護予防・生活支援サービスの利用が必要な65歳以上の高齢者等			平成28年10月から新規の事業対象者に対して、介護予防・生活支援サービスを提供しました。 ＜訪問型サービス＞ 訪問介護相当サービス、指定事業者訪問型サービス ＜通所型サービス＞ 通所介護相当サービス、体と脳の機能アップ教室 足腰機能アップ教室、教室型運動ショートプログラム 元気いきいきひろば								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
介護予防に取り組む必要のある人が事業を利用することによって、心身機能が維持・改善できます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		介護予防・生活支援サービス事業の利用者	人	-	-	364
成果指標		介護予防・生活支援サービス事業を利用した者で、生活機能を維持・改善している者の割合	%	-	-	94
事業費			千円			16,792
財源内訳		国支出金				3,971
		県支出金				2,099
		地 方 債				
		そ の 他				4,702
		一般財源				6,020
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	本事業は、介護給付サービスのうち介護予防訪問介護・介護予防通所介護・一次予防事業・二次予防事業を合わせて、平成28年10月から新規に開始した事業です。 引き続き、事業の円滑な実施を図ります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	現時点ではありません。

地域介護予防活動支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 393ページ)

会計	04	介護保険特別会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち						
款	03	地域支援事業費	施策	03	高齢者が生きがいを持って暮らすまち						
項	01	介護予防・日常生活支援総合事業費	基本事業	02	介護予防の推進						
目	05	一般介護予防事業費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	健康福祉部 高齢福祉課		計画年度	平成 18 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
・介護予防や高齢者の社会的孤立感解消に資する活動を行う自主活動グループ又は活動に関心のある高齢者 ・高齢者生きがいセンターやつどいの場の管理団体			・自主活動グループの養成及び活動支援を行いました。 ・高齢者生きがいセンターの生きがいづくり・健康づくり活動への支援を行いました。 ・つどいの場の設置運営を支援しました。 ・介護予防・生活支援サポーターを養成しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
・高齢者や管理団体が介護予防に取組やすくなります。			本事業は、介護予防・日常生活支援総合事業の開始に伴い、平成28年10月1日から事業を開始しました。平成28年9月30日までは、地域住民グループ支援事業で実施しました。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		地域介護予防活動支援事業を利用しているグループ数	グループ	30	32	39
		介護予防・生活支援サポーター養成のための研修会参加者数	人		176	138
成果指標		地域介護予防活動支援事業を活用し、現在も活動しているグループ数	グループ	86	93	101
		介護予防・生活支援サポーターとして登録している人数	人		112	162
事業費			千円	4,296	5,594	4,007
財源内訳		国支出金		1,074	1,398	941
		県支出金		537	699	497
		地 方 債				
		そ の 他		1,246	1,566	1,141
		一般財源		1,439	1,931	1,428
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	本事業は、平成28年10月1日から従来の地域住民グループ支援事業から移行したものです。 事業を活用して介護予防活動を継続しているグループ数は増加傾向にあります。 引き続き事業を広く周知することで、成果向上を目指します。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	一部民間委託導入済みであり、現状ではコスト削減の余地はありません。

認知症高齢者対策推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 395ページ)

会計	04	介護保険特別会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち						
款	03	地域支援事業費	施策	03	高齢者が生きがいを持って暮らすまち						
項	02	包括的支援事業・任意事業費	基本事業	02	介護予防の推進						
目	01	任意事業費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	健康福祉部 高齢福祉課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
・ 高齢者及び一般市民 ・ 認知症の人及びその家族 ・ 保健、医療、福祉関係従事者			・ 認知症予防の啓発を行いました。 ・ 認知症サポーター養成講座を実施し、地域住民へ認知症の方への対応方法を周知しました。 ・ 徘徊等により行方不明になった場合に、関係機関等の支援を得て早期に発見できるよう、警察、協力事業者等との連携を図りました。 ・ 徘徊の心配のある方を家族等の希望により、「ほっと安心SOSネットワーク」に事前登録し、認知症の方の身体の安全と介護家族の負担軽減を図りました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
・ 高齢者や家族が認知症について正しく理解し、認知症の予防に取り組むことができ、関係従事者を含め、認知症の早期発見、症状改善及び進行防止のための実践ができます。 ・ 地域に認知症に関する理解が進むことで、認知症の人や家族が安心して住み慣れた地域で暮らすことができます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		認知症サポーター養成数	人	985	1,944	2,084
		認知症講座の実施回数	回	2	2	2
成果指標		認知症サポーター養成実施率	%	164	324	347
事業費			千円	121	557	424
財源内訳		国支出金		48	217	165
		県支出金		24	109	83
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		49	231	176
付記事項						

これまでの取り組みの評価

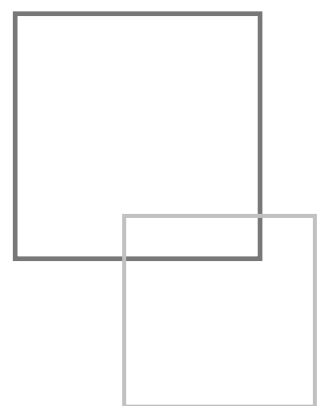
妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	平成28年度は、学校や企業等からの認知症サポーター養成講座の要請が多くあり、認知症サポーター養成数は目標を上回りました。 今後も、様々な機会を捉えて認知症に関する普及啓発を行うことで、地域における認知症に関する理解を深めていくことが期待できます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	ありません。

事業の概要

会計	04	介護保険特別会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち									
款	03	地域支援事業費	施策	03	高齢者が生きがいを持って暮らすまち									
項	02	包括的支援事業・任意事業費	基本事業	02	介護予防の推進									
目	02	包括的支援事業費	実行計画		●	定住自立		●	プロジェクト		●	まち・ひと・しごと		●
担当	健康福祉部 高齢福祉課		計画年度	平成 22 年度 ～ 年度										
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）											
・認知症の人 ・相談支援者（居宅介護支援事業所や地域包括支援センター職員等） ・医療機関 ・介護サービス提供事業者			・基幹型地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置し、次の取組を行いました。 関係機関と連携した医療とケアの体制づくり 認知症の診断を受けた人への継続支援の調整 「認知症カフェ」への活動支援 若年性認知症の人への支援 相談支援者や介護サービス事業者への支援											
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）														
認知症の人やその家族が状況に応じて、必要な医療や介護を受けることができます。			・基幹型地域包括支援センターに認知症初期集中支援チームを配置し、認知症の早期診断・早期対応を行いました。											

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		認知症地域支援推進員及び認知症初期集中支援チームが対応した認知症に係わる相談総件数	件	214	191	240
成果指標		医療機関と連携した件数	件	30	27	34
		(代)介護保険サービス等の情報提供を行った件数	件	41	35	50
事業費			千円	3,723	8,233	9,651
財源内訳		国支出金		1,470	3,211	3,763
		県支出金		735	1,605	1,881
		地方債				
		その他				
		一般財源		1,518	3,417	4,007
付記事項						

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	認知症に関する相談や直接医療機関等に連絡調整する件数は、増加傾向にあります。認知症初期集中支援チームの活動周知を図ること、また、相談窓口の強化や認知症疾患医療センター及び地域の医療機関等との連携を強化することで、早期に相談窓口につながる人が増えることが期待できます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	コスト削減の余地はありません。



福祉優待バス乗車証交付事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 199ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち								
款	03	民生費	施策	03	高齢者が生きがいを持って暮らすまち								
項	01	社会福祉費	基本事業	03	日常生活の支援								
目	01	社会福祉総務費	実行計画		●	定住自立		●	プロジェクト		まち・ひと・しごと		●
担当	健康福祉部 高齢福祉課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）										
70歳以上高齢者、障がい者（身障手帳1～3級、療育手帳A、精神保健福祉手帳1～2級所持者）			70歳以上高齢者及び障がい者に福祉優待バス乗車証（有効期間：3年間）を交付しました。 ＜交付方法・利用者負担＞ 3月に対象者へ一斉郵送しました。ただし、当該年度内に70歳に到達する者は誕生月に郵送しました。 70歳以上高齢者...1乗車100円 障がい者（障がい者介護人付）...無料 ・身体障害者手帳1級～3級の所持者、・療育手帳Aの所持者、・精神障害者保健福祉手帳1級～2級の所持者 ＜対象路線＞ 市内生活路線バス 防長バス、JRバス、宇部市、宇部市交通局										
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）													
バス利用の経済的負担が軽減され、外出や社会参加がしやすくなります。													

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		福祉優待バス乗車証の交付者数	人	42,624	42,531	43,341
成果指標		年間延べ総利用回数	回	629,990	559,614	555,895
		1人あたりの平均利用回数	回	15	13	13
事業費			千円	155,274	160,441	147,318
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		155,274	160,441	147,318
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	一人あたりの平均利用回数は、横ばいの状況です。地域で運営されるコミュニティタクシーにも利用できることを利用者にお知らせしていくことで、成果向上を図ります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	ありません。

在宅福祉サービス推進事業（高齢者保健福祉計画策定）

事業の概要

（歳入歳出決算書 201ページ）

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち					
款	03	民生費	施策	03	高齢者が生きがいを持って暮らすまち					
項	01	社会福祉費	基本事業	03	日常生活の支援					
目	03	老人福祉費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	
担当	健康福祉部 高齢福祉課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）							
・ 高齢者、社会福祉法人等			・ 各種在宅福祉事業の普及、円滑実施を図るため、関係事務等を行いました。 高齢者保健福祉実態調査 すこやか長寿アンケート							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
・ 福祉サービス等の周知が図れます。 ・ 関係事務が効率化されます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	決算額		千円	3,815	2,221	2,235
成果指標	決算額		千円	3,815	2,221	2,235
事業費			千円	3,815	2,221	2,235
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		3,815	2,221	2,235
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	高齢者保健福祉計画に沿って、在宅生活を支援する各種福祉事業を円滑に実施できていることから、成果は向上していると考えます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	ありません。

緊急通報システム運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 201ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち						
款	03	民生費	施策	03	高齢者が生きがいを持って暮らすまち						
項	01	社会福祉費	基本事業	03	日常生活の支援						
目	03	老人福祉費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	健康福祉部 高齢福祉課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
・一人暮らし高齢者で慢性疾患等により注意を要する者 ・高齢者二世帯で一方が寝たきり等で、かつ他方が慢性疾患等により注意を要する者 ・一人暮らしの重度身体障がい者等			・自宅に通報端末を設置し、通報ボタンを押すことで緊急通報センターに緊急通報ができ、または相談にも応じました。 ・サービス提供は民間事業者等に委託して行いました。 <決定方法> 包括ケア会議等により、利用の必要性を検討します。 （地域包括支援センター職員、関係者等で構成） <サービス内容等> 緊急通報または相談通報に対応します。 月1回、定期的に電話で安否確認を行います。 利用者負担 400円/月（介護保険料1～3段階の者は無料） <利用相談等> 地域包括支援センターへ相談、利用申請								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
・心理的不安等が解消できています。 ・地域とのつながりができています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		設置台数	台	563	532	475
成果指標		緊急時対応件数	件	5,086	4,262	3,773
		相談件数	件	1,239	1,613	1,431
事業費			千円	18,998	18,227	16,713
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		18,998	18,227	16,713
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	在宅生活が困難となり入院・入所のため撤去する高齢者が増えたことから、設置者が減少しています。 今後とも、地域型地域包括支援センターや民生委員活動等を通じ事業の周知を図り、成果向上につなげていきます。
効率性	【効率化の状況】 ■効率化余地あり □現状手段が適切	利用料の見直しが考えられます。

高齢者タクシー料金助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 203ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち						
款	03	民生費	施策	03	高齢者が生きがいを持って暮らすまち						
項	01	社会福祉費	基本事業	03	日常生活の支援						
目	03	老人福祉費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	健康福祉部 高齢福祉課		計画年度	平成 21 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
介護保険要介護認定者（要支援 1 ～ 2、要介護 1 ～ 5 ） 介護予防・日常生活支援総合事業 通所型サービス利用者			介護保険要介護認定者（要支援・要介護）及び介護予防・日常生活支援総合事業のうち介護予防・日常生活支援サービス事業対象者を対象に、タクシー利用料金の一部を助成しました。 ・タクシー料金 1 ， 0 0 0 円ごとに 3 0 0 円の助成。 ・ 1 枚 3 0 0 円の割引券 4 0 枚を 1 冊にして交付。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
タクシー利用の経済負担が軽減され、通院や介護にかかる移動、外出がしやすくなります。また、生きがいづくりや地域づくりへの参加の機会が広がります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		タクシー券交付者数	人	2,816	2,965	3,083
成果指標		タクシー券延べ利用回数	回	53,918	56,961	58,469
事業費			千円	16,617	17,545	18,029
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		16,617	17,545	18,029
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	タクシー券延利用回数は増加しており、成果は向上しています。 今後とも、利用目的として、通院や介護、買い物等のほか、趣味や生きがいづくりといったさまざまな外出に活用できる旨を、市報等を通じ広報し、成果向上につなげていきます。
効率性	【効率化の状況】 ■効率化余地あり □現状手段が適切	年間10枚以内の利用者が43%占めていることから、利用券の有効期間を見直すことにより、印刷部数が削減ができます。

介護用品支給事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 393ページ)

会計	04	介護保険特別会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち						
款	03	地域支援事業費	施策	03	高齢者が生きがいを持って暮らすまち						
項	02	包括的支援事業・任意事業費	基本事業	03	日常生活の支援						
目	01	任意事業費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと		
担当	健康福祉部 高齢福祉課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
・介護保険料所得段階第1～3段階で要支援・要介護認定を受けている在宅の寝たきり高齢者等を介護している市民税非課税世帯の家族			・サービス利用の可否を決定し、介護用品の支給は、市が指定する介護用品取扱事業者に委託しました。 <サービス内容等> 給付品目 紙おむつ、紙パンツ、尿取りパッド 支給限度額 要支援1・2 5万円/年 （H24から対象者拡大） 要介護1～3 5万円/年 要介護4・5 10万円/年 <利用相談等> 地域包括支援センターへ相談、利用申請								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
・家族の身体的、経済的な介護負担が軽減でき、在宅での介護が継続できます。 ・寝たきり高齢者が在宅での生活を継続できます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

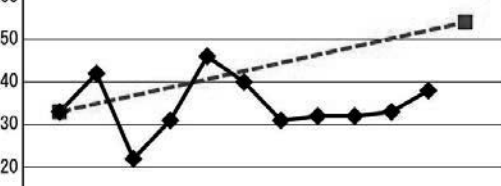
区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		補助件数	人	342	333	325
成果指標		利用者数	人	342	333	325
事業費			千円	13,662	13,950	14,344
財源内訳		国支出金		5,396	5,441	5,594
		県支出金		2,698	2,720	2,797
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		5,568	5,789	5,953
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	要支援・要介護認定者は増加している状況の中、入所、入院等で在宅生活が困難となった高齢者が増えたことにより、利用者は横ばいですが、一人当たりの利用額が増え経済的な介護負担が軽減でき、成果は向上しています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	ありません。

基本事業 01-03-04 権利擁護の推進

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市内の高齢者	高齢者の人権、財産が守られています。

指標	高齢者虐待に関する相談件数	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の つぎ																									
	【高齢福祉課】	件	33	33	38	54	(向上) 目標 達成度 (低)																									
評価	高齢者虐待に関する相談件数は、平成28年度は38件となっており、相談件数は増えています。相談経路としては介護サービス関係者がもっとも多く、次に警察、高齢者本人となっています。高齢者の虐待防止は未然防止や早期発見・早期対応が重要であることから、今後も介護福祉関係者をはじめとした、関係団体や地域への啓発活動に努めます。	(件)  <table><thead><tr><th>年度</th><th>相談件数</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>33</td></tr><tr><td>H19</td><td>42</td></tr><tr><td>H20</td><td>22</td></tr><tr><td>H21</td><td>31</td></tr><tr><td>H22</td><td>46</td></tr><tr><td>H23</td><td>40</td></tr><tr><td>H24</td><td>31</td></tr><tr><td>H25</td><td>32</td></tr><tr><td>H26</td><td>32</td></tr><tr><td>H27</td><td>33</td></tr><tr><td>H28</td><td>38</td></tr><tr><td>H29</td><td>54</td></tr></tbody></table>						年度	相談件数	H18	33	H19	42	H20	22	H21	31	H22	46	H23	40	H24	31	H25	32	H26	32	H27	33	H28	38	H29
年度	相談件数																															
H18	33																															
H19	42																															
H20	22																															
H21	31																															
H22	46																															
H23	40																															
H24	31																															
H25	32																															
H26	32																															
H27	33																															
H28	38																															
H29	54																															

指標	高齢者虐待に関する虐待認定者の割合	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【高齢福祉課】	%	33.3	39.4	28.9	55.0	 (低下)
評価	通報・相談件数に対する虐待認定者の割合は平成27年度の指標値と比べ10.5ポイント低下していますが、認定要件に該当していないケースの中には、DVや支援の必要な高齢者がある状況です。今後も虐待に関する研修や啓発等を行い、高齢者虐待の未然防止、重度化予防に努めます。						目標 達成度
							 (低)

指標	地域生活のための各種権利擁護事業の利用者数	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の つぎ
	【高齢福祉課】	人	61	139	153	160	(向上) 目標 達成度 (高)
評価	地域福祉権利擁護利用者（136人）、市長申立の成年後見制度を利用している高齢者数（17人）の合計が平成27年度と比べ14人増加しています。これは、ケアマネジャー・施設関係者・病院関係者等に制度の周知が図られたことや、利用者である高齢者人口の増加によるものが主な要因と考えられます。今後も地域包括支援センター及び市社会福祉協議会が中心となって、各種権利擁護事業の啓発及び利用支援を行っていきます。	(人) 					

H27	H28
4,979	5,004

成年後見制度普及啓発事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 201ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち						
款	03	民生費	施策	03	高齢者が生きがいを持って暮らすまち						
項	01	社会福祉費	基本事業	04	権利擁護の推進						
目	03	老人福祉費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと		
担当	健康福祉部 高齢福祉課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
・ 高齢者及びその家族等			・ 成年後見制度の広報、普及活動を山口市社会福祉協議会に委託して行いました。 ＜実施方法＞ 研修会、会議での説明 パンフレット作成 法人後見制度の研究 ・ 成年後見制度利用支援事業の市長申立請求手続に関して、書類作成を司法書士へ委託します。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
・ 成年後見制度への理解を深めます。 ・ 高齢者の権利、財産を守ります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		社会福祉協議会への委託、補助額	千円	1,218	543	543
成果指標		制度利用者数	件	67	39	89
事業費			千円	1,218	543	543
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		1,218	543	543
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	高齢者人口の増加により、制度利用の相談件数も増加していると考えられます。 高齢者の権利・財産を守ることは必要ですので、制度の普及・啓発は必要と考えます。
効率性	【効率化の状況】 ☒ 効率化余地あり ☐ 現状手段が適切	本事業の相談者は、山口市社会福祉協議会が行う地域福祉権利擁護事業の相談者でもあるため、市民全体に普及・啓発を行うには、市民の身近な民生委員等への制度説明や市報等による普及・啓発でコスト削減の余地があると考えます。

成年後見制度利用支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 393ページ)

会計	04	介護保険特別会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち					
款	03	地域支援事業費	施策	03	高齢者が生きがいを持って暮らすまち					
項	02	包括的支援事業・任意事業費	基本事業	04	権利擁護の推進					
目	01	任意事業費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	
担当	健康福祉部 高齢福祉課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）							
・ 認知症高齢者及びその家族等			・ 成年後見制度は、家庭裁判所に申し立てを行い、認知症など判断能力が十分でない方々を、適切な保護者を選任し、財産管理や身上配慮等により保護し支援するものです。 ・ 高齢者に配偶者及び四親等内の親族がいない等の理由で、申し立てが行えない場合は、市長が審判請求を行いました。また、成年後見制度の利用に係る費用の助成を行いました。 ＜利用決定＞包括ケア会議等により申立の必要性を検討しました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
・ 判断能力が不十分な認知症高齢者が必要とする介護サービスを受給できます。 ・ 高齢者の権利、財産を守ります。			＜申立手続き＞家庭裁判所へ後見人等の申立請求手続きを行いました。書類作成は司法書士へ委託 ＜費用助成＞申立費用や後見人等への報酬が支払えない高齢者については、その費用を市が助成しました。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		市長申立検討件数	件	16	11	32
成果指標		市長申立件数	件	15	9	17
事業費			千円	3,472	4,070	4,176
財源内訳		国支出金		1,261	1,535	1,474
		県支出金		630	767	737
		地 方 債				
		そ の 他		280	134	395
		一般財源		1,301	1,634	1,570
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■ 貢献度・大 □ 貢献度・中 □ 貢献度・小 □ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■ 向上（最高状態維持含む） □ 維持・横ばい □ 低下・悪化 【成果向上余地】 □ 大 ■ 中 □ 小 □ なし	市長申立件数は増加しており、この制度は、今後も必要とされるものであることから、地域型地域包括支援センターや山口市社会福祉協議会等の関係機関を通じた事業の周知に努め、成果向上につなげていきます。
効率性	【効率化の状況】 □ 効率化余地あり ■ 現状手段が適切	ありません。

高齢者虐待防止推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 395ページ)

会計	04	介護保険特別会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち						
款	03	地域支援事業費	施策	03	高齢者が生きがいを持って暮らすまち						
項	02	包括的支援事業・任意事業費	基本事業	04	権利擁護の推進						
目	02	包括的支援事業費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	健康福祉部 高齢福祉課		計画年度	平成 18 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
・高齢者及び一般市民 ・介護家族 ・保健・医療・福祉関係従事者			・保健・医療・福祉及び警察署、弁護士会等の関係機関及び地域関係組織の代表者等を構成員とする「高齢者虐待防止ネットワーク推進会議」を設置し、関係機関の連携に関することや早期発見など、虐待防止策を検討しました。 ・市民を対象に、高齢者虐待防止に関する普及啓発を行いました。 ・保健・医療・福祉関係従事者研修会を開催しました。 ・地域包括支援センターが高齢者虐待の相談窓口となり、問題の解決や状況改善に向けて相談・支援を行いました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
・保健・医療・福祉関係従事者及び地域住民が高齢者虐待に対する正しい知識を持ち、早期に高齢者虐待に気づき、相談・支援に結びつけることができます。 ・虐待のおそれのある高齢者や養護者、家族が虐待の解消及び回避をすることができます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		高齢者虐待防止に関する啓発回数	回	46	46	46
		高齢者虐待の相談件数	件	32	33	38
成果指標		高齢者虐待に対し親族と分離せずに、早期に対応できた割合	%	62.5	81.8	78.9
事業費			千円	224	366	285
財源内訳		国支出金		88	143	111
		県支出金		44	71	56
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		92	152	118
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	関係機関との連携や高齢者虐待防止の普及啓発、相談・支援等行うことで、高齢者虐待に早期に対応できています。 今後、認知症高齢者や老老介護世帯の増加が予想されるため、引き続き様々な高齢者虐待防止の事業を展開していくことで成果向上につなげます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	現段階では、虐待の未然防止や早期発見、早期対応に向け、高齢者虐待防止の一般市民への啓発を高めるとともに虐待を受けた高齢者と直接関わる機会のある医療、保健、福祉関係者等に研修の機会を設けることにより、質の向上を図る時期だと考えるので、新たな方法はありません。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01-03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち

基本事業 01-03-05 高齢者福祉の担い手育成

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民	高齢者福祉の担い手が育成されています。

基本事業の成果状況と評価

指標	高齡者福祉活動をしている市民の割合	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【高齢福祉課】	%	6.6	6.5	7.1	14.2	
評価	市民アンケート結果は、この一年間に高齢者福祉活動に参加しているとする回答が、平成27年度と比べ0.6ポイント増加していますが、ほぼ横ばいと考えます。活動してみたいと考えている方が33.7%、そのうち10歳代～64歳までの方々の割合は4割を超えていることから、高齢者福祉分野への関心は高いものと考えられます。引き続き、多くの方が活動しやすくなるよう、介護予防や、地域での高齢者福祉活動に関する情報提供に努めます。	(%) (横ばい) 目標達成度 ■■■ (低)					
指標	高齡者福祉団体数	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【高齢福祉課】	団体	600	718	722	675	
評価	市内における高齢者等の見守り訪問グループ数は、平成27年度と比べ4グループ増加しています。これは、見守り対象者の増加に合わせて、見守りグループの再編成による新たなグループの増加と考えています。今後も引き続き地域における見守り活動の推進に向けた取組への支援に努めます。	(団体) (向上) 目標達成度 ■■■ (高)					

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
4,212	4,022

友愛訪問活動促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 201ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち					
款	03	民生費	施策	03	高齢者が生きがいを持って暮らすまち					
項	01	社会福祉費	基本事業	05	高齢者福祉の担い手育成					
目	03	老人福祉費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	健康福祉部 高齢福祉課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）							
・ 6 5 歳から 6 9 歳までの虚弱な一人暮らし高齢者、 7 0 歳以上の一人暮らし高齢者等 ・ 見守り訪問グループ			・ 地域住民等による見守り訪問グループの結成、育成及び訪問活動支援等を山口市社会福祉協議会に委託して行いました。 ＜事業内容等＞ 見守り訪問グループ活動事業 週 1 回以上 友愛訪問活動と安否の確認 生活、身上及びその他必要な相談、助言 事故発見の際の緊急通報 関係機関等との連絡調整 見守り訪問グループ育成事業 育成、充実を図るための研修事業等の実施 ＜委託料＞ 1 ケースあたり 1,000 円/年							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
・ 高齢者が住み慣れた地域で安心して生活ができます。 ・ 見守り訪問グループにより地域福祉活動が活発になります。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		見守り訪問グループ数	グループ	699	718	722
成果指標		見守り訪問グループ数対前年度比	%	100	102	101
事業費			千円	4,411	4,212	4,022
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		4,411	4,212	4,022
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■ 貢献度・大 □ 貢献度・中 □ 貢献度・小 □ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □ 向上（最高状態維持含む） ■ 維持・横ばい □ 低下・悪化 【成果向上余地】 □ 大 ■ 中 □ 小 □ なし	今後とも、一人暮らし高齢者等に対するきめの細かい見守り体制の構築、グループの育成により、高齢者福祉の担い手の確保・育成につなげ、成果向上を図ります。
効率性	【効率化の状況】 □ 効率化余地あり ■ 現状手段が適切	一人暮らし高齢者が増加する中、訪問グループ等、福祉の担い手を継続的に育成する重要度が増していることから、研修等を行う費用は削減できません。

介護人材育成・確保支援事業

事業の概要

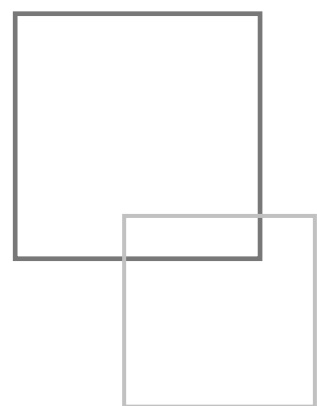
会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち					
款	03	民生費	施策	03	高齢者が生きがいを持って暮らすまち					
項	01	社会福祉費	基本事業	05	高齢者福祉の担い手育成					
目	03	老人福祉費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	
担当	健康福祉部 介護保険課		計画年度	平成 28 年度 ~ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）							
市民			高齢化に伴う介護ニーズが拡大する中、介護人材の不足は深刻な問題です。 この問題に対応するため、福祉サービス提供事業所・専門職の協会、労働・教育・福祉行政の関係者等による協議の場を設けて事業の検討・実施を行います。 平成28年度はその準備や他制度研究を行いました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
介護職場に就職する方が増えます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		協議会開催数	回	-	-	0
成果指標		提案事業実施数	件	-	-	0
事業費			千円			
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源				
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☒ 大 □中 □小 □なし	平成28年度は協議の場づくりの準備及び他制度の研究に取り組みました。平成29年度に事業展開を検討、平成30年度から事業を行う予定です。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	平成29年度に事業展開を検討、平成30年度から事業を行う予定です。



政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

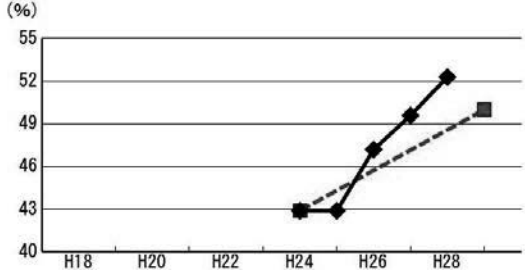
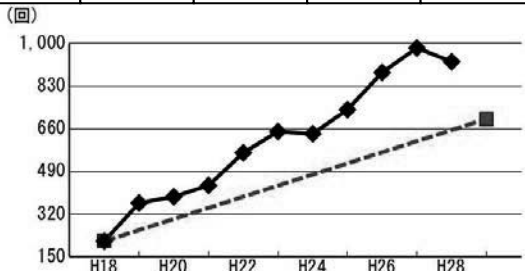
施策 01-03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち

基本事業 01-03-06 地域包括ケアの推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
高齢者、地域組織、保健・医療・福祉関係機関	高齢者に支援が必要な時、関係機関が連携できる体制ができています。

基本事業の成果状況と評価

指標	地域包括支援センターを知っている市民の割合	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【高齢福祉課】	%	42.9	49.6	52.3	50.0	☀ (向上)
評価	市民アンケートでは、地域包括支援センターを知っている市民の割合は平成27年度の指標値に比べて2.7ポイント向上しており、年々地域包括支援センターの認知度は上昇しています。50歳代以上では、5割から6割の方が地域包括支援センターを知っており、地域ケア会議の開催や地域の会合に出向いて、積極的に周知をおこなっていることが要因と考えます。今後さらに高齢化が進む中、地域包括支援センターは地域包括ケアシステムの推進に向けた中核機関として重要な役割を担うことから、市民の認知度をより一層高める必要があります。						目標 達成度 ■■■ (高)
指標	連携体制を目的とした会議の回数	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【高齢福祉課】	回	213	983	928	700	☔ (低下)
評価	地域ケア会議、民生委員・児童委員協議会定例会、地域密着サービス運営推進会議等、地域ケアに関わる連携・支援を目的とした会議の回数は平成27年度に比べ減少していますが、目標値は大きく超えています。これは、地域包括ケアの推進に向けて、地域課題の関係者間での共有や調整、医療・介護連携の課題把握などを関係者間で積極的に協議したことによるものと考えます。今後も関係機関との連携に努め地域包括ケアの推進を図っていく必要があります。						目標 達成度 ■■■ (高)

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
251,278	253,856

地域包括支援センター運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 395ページ)

会計	04	介護保険特別会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち					
款	03	地域支援事業費	施策	03	高齢者が生きがいを持って暮らすまち					
項	02	包括的支援事業・任意事業費	基本事業	06	地域包括ケアの推進					
目	02	包括的支援事業費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	健康福祉部 高齢福祉課		計画年度	平成 18 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）							
・概ね65歳以上の市民 ・高齢者に関わる保健・医療・福祉の関係機関及び団体			地域包括支援センターを設置（直営1センター2分室、委託5センター）し、社会福祉士、主任介護支援専門員、保健師等の専門職員を配置し、高齢者を包括的に支援するために、以下の事業を行いました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			・総合相談支援 ・要支援、要介護となる恐れのある高齢者が、介護予防サービスを受けるためのプラン作成と関係機関との調整 ・権利擁護や虐待防止に関する相談 ・関係機関とのネットワークづくり							
・高齢者及び家族が必要時に相談することで、個々の状態に応じた保健・医療・福祉サービスを総合的に受けることができます。 ・高齢者サービス提供機関や関係団体が連携し、総合的なサービスを提供することができます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		相談総件数	件	14,565	15,570	15,186
		連携を目的として開催、または出席する会議の種類	種類	16	16	15
成果指標		サービス調整を行った件数	件	768	697	537
		地域ケアに関わる連携・支援を目的とした会議の開催及び参加回数	回	885	983	928
事業費			千円	184,488	216,606	215,788
財源内訳		国支出金		72,872	84,475	84,076
		県支出金		36,437	42,237	42,038
		地 方 債				
		そ の 他			3	209
		一般財源		75,179	89,891	89,465
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	山口市まちづくりアンケートの「地域包括支援センターを知っている市民の割合」は年々増加しています。 引き続き地域包括支援センターの周知を図ることで、成果向上につなげていきます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	現状において、民間の人材活用を図っており、現在以上のコスト削減は困難です。

生活支援・介護予防体制整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 395ページ)

会計	04	介護保険特別会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち					
款	03	地域支援事業費	施策	03	高齢者が生きがいを持って暮らすまち					
項	02	包括的支援事業・任意事業費	基本事業	06	地域包括ケアの推進					
目	02	包括的支援事業費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	健康福祉部 高齢福祉課		計画年度	平成 27 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）							
・元気な高齢者や住民が担い手として参加する住民主体の活動、NPO、社会福祉法人、社会福祉協議会、地縁組織、協同組合、民間企業、シルバー人材センター等 ・生活支援、介護予防サービスを必要とする高齢者			・高齢者の生活支援・介護予防サービスの体制整備を行うために、生活支援コーディネーターを配置しました。 ・介護予防・生活支援サポーター養成講座を開催しました。 ・ふれあい・いきいきサロン参加者を対象に、生活支援実態調査を行いました。 ・地域課題の解決に取り組む協議体である地域づくり協議会等と生活支援・介護予防サービスの体制づくりについて協議しました。 ・地域の高齢者を支える住民主体の活動団体等に補助金を交付しました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
・多様な主体が地域で必要とされる生活支援・介護予防サービスの担い手となることができます。 ・支援を必要とする対象者に生活支援・介護予防サービスを適切に提供することができます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		協議体の開催回数	回	-	55	55
		担い手の養成講座回数	回	-	11	8
成果指標		生活支援・介護予防サービスの延べ利用者数	人	-	435	5,057
		生活支援・介護予防サービスの担い手の養成人数	人	-	176	83
事業費			千円		5,475	5,704
財源内訳		国支出金			2,135	2,224
		県支出金			1,068	1,112
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源			2,272	2,368
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	生活支援コーディネーターを配置し、高齢者を支える担い手を養成するとともに、地域で介護予防・生活支援の体制づくりに取り組む団体を育成し、サービスの提供体制を推進しました。引き続き担い手の養成や運営団体の育成に取り組むことにより新たなサービスの創出が期待されることから、成果向上の余地があります。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	介護予防・日常生活支援総合事業の充実、及び円滑な実施のため、サービス提供体制構築に取り組む必要性が高いため、現時点ではありません。

医療・介護連携推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 395ページ)

会計	04	介護保険特別会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち						
款	03	地域支援事業費	施策	03	高齢者が生きがいを持って暮らすまち						
項	02	包括的支援事業・任意事業費	基本事業	06	地域包括ケアの推進						
目	02	包括的支援事業費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	健康福祉部 高齢福祉課		計画年度	平成 28 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
高齢者並びに障がい者の地域ケアを担う保健・医療・福祉・介護の関係機関及び団体			高齢者等の在宅ケアの推進や調整を図ることを目的に、保健・医療・福祉・介護の関係機関及び団体、行政機関で構成される「山口・吉南地区地域ケア連絡会議」に事業を委託しました。 ・地域の医療・介護の資源の把握 ・在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討 ・切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築推進 ・医療・介護関係者の情報共有の支援 ・在宅医療・介護連携に関する相談支援 ・在宅医療・介護関係者の研修 ・地域住民への普及啓発 ・在宅医療・介護連携に関する関係市区町村の連携								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
保健・医療・福祉・介護の関係機関及び団体が連携を図り、在宅ケアを推進することができます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		会議、研修会の開催回数	回		-	47
成果指標		会議、研修会の参加者数	人		-	1,616
事業費			千円			4,661
財源内訳		国支出金				1,818
		県支出金				909
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源				1,934
付記事項	本事業は、平成２８年度から地域支援事業での交付対象となり、一般会計から介護保険特別会計に変更になりました。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	保健・医療・福祉・介護の関係機関、団体及び行政機関で構成される「山口・吉南地区地域ケア連絡会議」に在宅医療・介護連携推進事業を委託することで、高齢者等の在宅ケアを推進することができています。引き続き事業に取り組むことから、成果向上の余地があります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	コストの削減は見込めません。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01-03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち

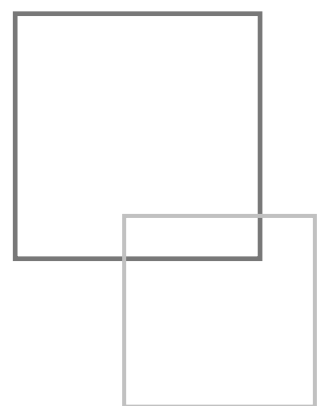
基本事業 01-03-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
32,969	36,189



政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 01-04 障がい者が安心して自立した生活ができるまち

施策を実現する手段

基本事業 01-04-01 自立支援の促進

基本事業 01-04-02 地域生活支援の基盤づくり

基本事業 01-04-03 社会活動の推進

基本事業 01-04-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

山口市の障がい者手帳所持者数は、10,566人で、増加傾向にあり、特に精神障害者保健福祉手帳の所持者数が伸びています。山口市の人口に占める障がい者の割合は、5.3%となっています。また、身体障害者手帳所持者における65歳以上の割合は、75.4%と、依然高い水準となっています。

平成24年に、児童福祉法等が改正され、それまでの障害種別によるサービスの提供が、その区分をなくし、児童発達支援等に一元化され、身近な地域でサービスを受けられるようになりました。

また、平成25年に「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）」が施行され、障害者の範囲に難病等が加えられ、サービスの提供対象が拡大されました。

さらに、平成28年4月に、障害のある人もない人も、互いに、その人らしさを認め合いながら、共に生きる社会をつくることを目指し、「障害者差別解消法」が施行されました。

平成28年8月には、発達障害者支援法が一部改正され、発達障害者への支援のより一層の充実が図られました。

このように、国が障害者権利条約の批准に関連して、段階的に進めてきた法整備への対応を、平成29年度策定予定の第三次山口市障害者基本計画に盛り込み、諸施策に取り組む必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H27	H28	うごき
満足度	2.99 (2.97)	2.99 (2.99)	→
重要度	3.72 (3.59)	3.70 (3.56)	➡

() 内は、34施策の平均値を示しています。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01-04 障がい者が安心して自立した生活ができるまち

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
市内の障がい者等	障がい者が適正や能力に応じて、安心して自立した生活、社会参加ができています。

施策の成果状況と評価

指標	障がいの特性及びその環境に応じて、就業している障がい者の割合	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【健康福祉部 政策管理室】	%	2.08	2.51	2.47	➔	
評価	指標値である山口県の障害者実雇用率は昨年度比0.04ポイント低下となりましたが、法定雇用率達成企業の割合及び雇用されている障がい者数ともに上昇しています。本市では、障害者総合支援法に基づく就労移行支援事業及び就労継続支援における訓練の成果として、平成28年度中に23人の障がい者が就職することができました。	(%)					☂ (低下) 目標達成度 ■■ (高)

指標	在宅で生活している障がい者数	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【健康福祉部 政策管理室】	人	8,169	10,306	10,325	11,050	
評価	障がい者手帳所持者が増加している中で、障害福祉サービスを受けながら、在宅で生活している障がい者数が増加しています。これは、自立支援医療や障害福祉サービスの利用拡大等に伴い在宅で暮らす人の割合が上昇したと考えられます。引き続き、相談支援の充実を図ることで、地域で安心して暮らすことを支援していきたいと考えています。	(人)					☀ (向上) 目標達成度 ■■ (高)

施策のコスト（千円）

H27	H28
4,491,300	4,733,163

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01-04 障がい者が安心して自立した生活ができるまち

基本事業 01-04-01 自立支援の促進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市内の障がい者等	障がい者が適性や能力に応じた適正なサービスを受け、自立した生活ができています。

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
自立支援給付の利用者数 【障がい福祉課】	人	328	868	941	900	(人)
障害者総合支援法に基づくサービスの延べ利用者数は増加傾向にあり、既に目標値を超える利用があります。サービスの利用者数の増加の背景には、障がい者手帳所持者の増加や制度の周知が進んだことが考えられます。						(向上) 目標達成度 ■■■ (高)
福祉施設から一般就労への移行者数 【障がい福祉課】	人	13	29	23	25	(人)
一般就労への移行を推進していくために関係機関と連携し、地域の民間企業等の障がいに対する理解と雇用促進が進むよう講演会の開催等に取り組んでいます。今後も取組みを継続し、障がい特性の理解と雇用促進を進めていく必要があります。また、就労移行等のサービスを提供する事業所の確保も合わせて行っていく必要があります。						(低下) 目標達成度 ■■■ (高)
施設入所・入院から在宅生活への移行した人の数 【障がい福祉課】	人	3	12	11	15	(人)
長期入院患者の地域移行に向けた圏域内の病院等との協議やケース会議等へ参加し、連携を図った結果、精神科病院等から自宅やグループホームに移行した者が11名ありました。今後、関係機関との連携を強化し、さらに地域移行の推進を図っていく必要があります。						(低下) 目標達成度 ■■ (中)

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
3,058,577	3,308,080

障害者福祉サービス給付事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 205ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち						
款	03	民生費	施策	04	障がい者が安心して自立した生活ができるまち						
項	01	社会福祉費	基本事業	01	自立支援の促進						
目	06	障がい福祉費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと		
担当	健康福祉部 障がい福祉課		計画年度	平成 18 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
在宅の障がい者とその家族 施設に入所している障がい者			障害者総合支援法により、三障がい（身体、知的、精神）に共通な障害福祉サービス費（介護給付、訓練等給付等）を提供しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
在宅の障がい者やその家族が安心して地域で暮らすことができるようにします。 施設入所している障がい者がその人らしい生き方ができるようにします。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		障害福祉サービス費の支給決定者数	人	1,242	1,285	1,309
成果指標		障害福祉サービスの延利用件数	件	26,809	27,965	29,225
事業費			千円	2,508,656	2,600,692	2,732,717
財源内訳		国支出金		1,258,094	1,333,431	1,378,260
		県支出金		629,047	666,715	687,258
		地方債				
		その他		120	94	
		一般財源		621,395	600,452	667,199
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	日常生活及び社会生活を総合的に支援するため、障害福祉サービス費の給付が重要となっています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

補装具費給付事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 207ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち						
款	03	民生費	施策	04	障がい者が安心して自立した生活ができるまち						
項	01	社会福祉費	基本事業	01	自立支援の促進						
目	06	障がい福祉費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと		
担当	健康福祉部 障がい福祉課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
身体障がい者			身体障害者手帳の交付を受けた方や難病患者の失われた身体機能や損傷のある身体機能を補うための用具の交付又は修理に関する費用を補装具費として支給を行い、身体障がい者の日常生活や社会生活の向上を図りました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
障がい者の体の機能を補う補装具に係る補装具費を支給することにより日常生活や社会生活を向上させます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		補装具の交付及び修理件数	件	499	431	490
成果指標		補装具の交付又は修理を受けた人	件	499	431	490
事業費			千円	49,097	42,442	52,019
財源内訳		国支出金		25,050	24,501	26,828
		県支出金		12,626	12,264	13,430
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		11,421	5,677	11,761
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	身体障がい者の日常生活や社会生活の利便性を図る上で重要な制度です。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

障害児施設サービス給付事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 215ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち						
款	03	民生費	施策	04	障がい者が安心して自立した生活ができるまち						
項	02	児童福祉費	基本事業	01	自立支援の促進						
目	02	児童措置費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと		
担当	健康福祉部 障がい福祉課		計画年度	平成 24 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
障がい児			児童福祉法により、三障がい（身体、知的、精神）に共通な障害児施設通所費（放課後等デイサービス等）を提供しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
早期療育により、障がい児が地域で生活できるようにします。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		通所サービス支給決定者数	人	390	423	466
成果指標		通所サービス延利用者数	人	6,534	7,931	9,362
事業費			千円	333,525	409,241	510,792
財源内訳		国支出金		170,000	210,000	269,403
		県支出金		85,000	105,000	134,701
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		78,525	94,241	106,688
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	障害者手帳を所持していない、発達障害児等のサービス利用ニーズが高くなっています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01-04 障がい者が安心して自立した生活ができるまち

基本事業 01-04-02 地域生活支援の基盤づくり

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市内の障がい者等	障がい者が適性や能力に応じた生活支援を受け、生活が改善され、経済的負担が軽減されています。

基本事業の成果状況と評価

指標	地域生活支援事業により生活改善された障がい者の延べ人数	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【障がい福祉課】	人	8,972	12,123	12,333	12,000	☀ (向上)
評価	日常生活用具支給件数は3,988件、相談者支援件数は6,628件、移動支援利用者数は1,717件となっています。移動支援事業については、利用方法等の見直しにより利用者数が減少しましたが、日常生活用具支給件数と相談者支援件数は増加しています。	(人)					目 標 達成度 ■■■ (高)

年度	実績値	目標値
H18	8,972	8,972
H20		
H22	9,000	9,000
H24	9,500	9,500
H26	11,000	11,000
H28	12,333	12,000

指標	医療費助成を受け経済的負担が軽減されている障がい者の人数	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【障がい福祉課】	人	5,403	9,262	9,298	9,000	☀ (向上)
評価	自立支援医療（更正医療・育成医療）対象者については933人、自立支援医療（精神通院）受給者証発行者は3,433人、重度心身障害者福祉医療受給者数は4,932人、計9,298人の方々に受給者証を発行しています。特に、障がいを事由とする公費負担医療制度の中で、自立支援医療の受給者数が伸びており、医療費助成を受け経済負担が軽減されている障がい者数は増加しています。	(人)					目 標 達成度 ■■■ (高)

年度	実績値	目標値
H18	5,403	5,403
H20	6,500	6,500
H22	7,000	7,000
H24	7,500	7,500
H26	8,500	8,500
H28	9,298	9,000

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
1,349,016	1,345,057

自立支援医療給付事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 205ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち						
款	03	民生費	施策	04	障がい者が安心して自立した生活ができるまち						
項	01	社会福祉費	基本事業	02	地域生活支援の基盤づくり						
目	06	障がい福祉費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと		
担当	健康福祉部 障がい福祉課		計画年度	平成 18 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
身体障がい者			身体障がい者に対し、その障がいを除去または軽減して日常生活能力、職業能力を回復・改善するために必要な医療を給付しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
身体障がい者の障がいを除去または軽減します。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		自立支援医療の支給決定件数	件	903	922	933
成果指標		自立支援医療を利用して障がいを経減された延べ人数	人	6,390	6,517	7,004
事業費			千円	142,759	184,296	186,880
財源内訳		国支出金		82,500	86,950	101,047
		県支出金		41,250	43,475	49,250
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		19,009	53,871	36,583
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	加齢に伴う障がいの重度化により、障がいの除去や軽減を図るための医療の必要性は大きくなっています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

相談支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 207ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち					
款	03	民生費	施策	04	障がい者が安心して自立した生活ができるまち					
項	01	社会福祉費	基本事業	02	地域生活支援の基盤づくり					
目	06	障がい福祉費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	
担当	健康福祉部 障がい福祉課		計画年度	平成 18 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）							
障がい者			障がい者（児）等が地域で安心して生活するための環境をより充実させるために、必要な障害福祉サービスや社会資源の利用ができるよう、相談支援を行いました。 基幹相談支援センターの運営を行い、地域の相談機関と連携し、地域の相談支援体制の充実を図りました。 【基幹相談支援センターの機能】 ・地域の相談支援の中核的な役割を担う。 ・権利擁護事業（虐待防止、成年後見利用支援） ・障がいの理解を深める事業(自立支援協議会を中心とした活動)							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
障がい者等が、自立した日常生活または社会生活を営むことができるようになります。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		相談者数	人	4,900	6,128	6,628
成果指標		相談対応した件数	件	23,197	21,813	17,126
		障害福祉サービス利用延べ件数	件	33,343	35,896	38,587
事業費			千円	58,181	54,154	56,891
財源内訳		国支出金		11,552	13,525	16,195
		県支出金		5,776	6,637	7,972
		地方債				
		その他				
		一般財源		40,853	33,992	32,724
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	基幹相談支援センターの設置及び職員の増員を図ったことで、適正な相談支援を実施することが出来、相談者数やサービス利用件数は順調に増加しています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	相談支援に対するニーズは高まっており、コスト削減の余地はありません。

日常生活用具給付事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 207ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち					
款	03	民生費	施策	04	障がい者が安心して自立した生活ができるまち					
項	01	社会福祉費	基本事業	02	地域生活支援の基盤づくり					
目	06	障がい福祉費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	
担当	健康福祉部 障がい福祉課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）							
障がい者			障がい者に日常生活用具を給付しました。 （日常生活用具の種類） ・介護・訓練支援用具 ・自立生活支援用具 ・在宅療養等支援用具 ・情報・意思疎通支援用具 ・排泄管理支援用具 ・居宅生活動作補助用具							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
日常生活や社会生活の利便性が向上します。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		日常生活用具の交付を行った件数	件	3,517	3,761	3,988
成果指標		日常生活用具の交付を受けた人の延べ人数	人	3,517	3,761	3,988
事業費			千円	36,567	38,078	41,236
財源内訳		国支出金		11,948	12,522	13,909
		県支出金		5,974	6,261	6,954
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		18,645	19,295	20,373
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	障がい者の日常の利便性を図る上で重要な事業です。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

日中一時支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 207ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち						
款	03	民生費	施策	04	障がい者が安心して自立した生活ができるまち						
項	01	社会福祉費	基本事業	02	地域生活支援の基盤づくり						
目	06	障がい福祉費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト		まち・ひと・しごと		
担当	健康福祉部 障がい福祉課		計画年度	平成 18 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
障がい者 障がい者の家族			障がいのある人の日中における活動の場を確保し、介護者や介護している家族の一時的な休息を図りました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
（障がい者が）日中の活動の場を得ることができます。 （障がい者の家族が）一時的な休息を得ることができます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		日中一時支援事業の延べ利用者数	人	7,726	7,983	7,261
成果指標		一時的な休息を得た家族の延べ人数	人	13,906	14,369	13,070
事業費			千円	19,488	19,848	15,707
財源内訳		国支出金		5,083	6,367	7,337
		県支出金		2,542	3,183	3,668
		地 方 債				
		そ の 他				422
		一般財源		11,863	10,298	4,280
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい ■低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	利用者は減少しましたが、障がい者が地域で生活するために必要な事業であるため、利用しやすい環境を整えることで、成果の向上を目指します。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	本経費については、サービス提供に関する報酬であり、人材確保の面からコスト削減の余地はありません。

重度心身障害者医療費助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 207ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち						
款	03	民生費	施策	04	障がい者が安心して自立した生活ができるまち						
項	01	社会福祉費	基本事業	02	地域生活支援の基盤づくり						
目	06	障がい福祉費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト		まち・ひと・しごと		
担当	健康福祉部 保険年金課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
一定の障がい有し、本人の所得が基準額以下の市民			医療費の自己負担分を助成することにより、重度の障がいがある方の経済的負担を軽減しました。 ・申請書の受付、審査、医療受給者証の交付、高額療養費の請求、保険者の過誤を調整しました。 ・自己負担分について、県内受診は直接医療機関へ、県外受診は、申請により申請者へ払い戻しました。 県が導入した医療費の一部自己負担金についても全額助成しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
医療費の自己負担分を助成することにより、対象者の経済的負担の軽減が図られます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		福祉医療費受給者証（重度心身障害者用）交付件数	件	5,032	5,017	4,936
成果指標		重度心身障害者医療費給付件数	件	142,474	147,339	148,761
事業費			千円	847,785	845,568	840,315
財源内訳		国支出金				
		県支出金		293,577	297,102	295,049
		地 方 債				
		そ の 他		197,832	184,661	184,912
		一般財源		356,376	363,805	360,354
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	重度心身障害者医療費の給付件数が伸びていることから、成果は順調に上がっています。 今後も本事業を継続的に実施することにより、成果の向上を見込めます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	事業の性質上、成果を落とさずにコストを削減する新たな方法はありません。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01-04 障がい者が安心して自立した生活ができるまち

基本事業 01-04-03 社会活動の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市内の障がい者等	障がい者の行動範囲が広がり、就労や社会参加できています。

基本事業の成果状況と評価

指標	社会参加サービス延べ利用者の割合	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の つぎ																							
	【障がい福祉課】	%	34.4	52.1	53.3	58.0	☀ (向上) 目標 達成度 ■■■ (高)																							
評価	社会活動の推進につきましては、福祉タクシー利用券の利用者数を代替指標としています。 平成28年度の福祉タクシー券交付冊数は5,638冊であり、障がい者手帳所持者数(10,566人)に対する発行割合は53.3パーセントであり、そのうち利用率は46.3パーセントでした。平成27年度にくらべて、交付率は上昇しました。	(%) <table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th><th>目標値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>34.0</td><td>34.4</td></tr><tr><td>H20</td><td>55.0</td><td>40.0</td></tr><tr><td>H22</td><td>52.0</td><td>45.0</td></tr><tr><td>H24</td><td>52.0</td><td>50.0</td></tr><tr><td>H26</td><td>52.0</td><td>55.0</td></tr><tr><td>H28</td><td>53.3</td><td>60.0</td></tr><tr><td>H29 (目標)</td><td>-</td><td>58.0</td></tr></tbody></table>						年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H18	34.0	34.4	H20	55.0	40.0	H22	52.0	45.0	H24	52.0	50.0	H26	52.0	55.0	H28	53.3	60.0	H29 (目標)	-
	年度	実績値 (%)	目標値 (%)																											
H18	34.0	34.4																												
H20	55.0	40.0																												
H22	52.0	45.0																												
H24	52.0	50.0																												
H26	52.0	55.0																												
H28	53.3	60.0																												
H29 (目標)	-	58.0																												

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
83,613	79,650

福祉啓発事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 205ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち					
款	03	民生費	施策	04	障がい者が安心して自立した生活ができるまち					
項	01	社会福祉費	基本事業	03	社会活動の推進					
目	06	障がい福祉費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	
担当	健康福祉部 障がい福祉課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）							
市民			平成28年4月1日施行の障害者差別解消法への対応を行いました ・差別の解消の推進に関する対応要領の施行 ・山口市障がい者差別解消支援協議会の開催 ・山口市役所相談対応責任者研修会の開催 開催数：2回 参加実数：119名 ・山口市役所窓口職員手話・筆談対応研修の開催 開催数：2コース 全6回 参加実数：29名 延べ参加者数：85名 その他、障がい者に対する理解を深めるための講座の開催や、障がい者本人又は障がい者についての身近な相談者として、障害者相談員の設置を行いました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
障がい施策について認知が進みます。 障がい者に対する理解が深まります。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		各種福祉講座の開催数	回	10	11	13
		障害者相談員の設置人数	人	25	27	26
成果指標		各種福祉講座の参加者数	人	43	232	200
		相談件数	件	208	274	255
事業費			千円	2,878	2,391	2,134
財源内訳		国支出金				27
		県支出金		635	481	787
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		2,243	1,910	1,320
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☒ 大 ☐ 中 ☐ 小 ☐ なし	差別解消法の施行により、合理的配慮などの普及啓発を進める必要があります。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	特にありません。

福祉タクシー料金助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 205ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち						
款	03	民生費	施策	04	障がい者が安心して自立した生活ができるまち						
項	01	社会福祉費	基本事業	03	社会活動の推進						
目	06	障がい福祉費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト		まち・ひと・しごと		
担当	健康福祉部 障がい福祉課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
障がい者			タクシー利用料金の一部を助成しました。 タクシー料金 1 0 0 0 円ごとに 3 0 0 円の助成を行いました。 1 枚 3 0 0 円の割引券を 4 0 枚を 1 冊にして交付しました。 ・タクシー利用券を 2 冊交付する者 身体障害者手帳 1 級～3 級、療育手帳A、 精神障害保健福祉手帳 1 級 ・タクシー利用券を 1 冊交付する者 身体障害者手帳 4 級～6 級、療育手帳B、 精神障害保健福祉手帳 2 ～3 級 ・人工透析による追加交付 （自動車税減免措置を受けていない者） 週 2 回通院・・・4 冊 週 3 回通院・・・6 冊								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
タクシー利用の経済負担が軽減され、社会参加しやすくなります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		福祉タクシー料金助成券の交付冊数	冊	5,460	5,501	5,638
成果指標		福祉タクシー料金助成券の利用率	%	48.9	47.3	46.3
事業費			千円	32,491	31,808	31,885
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		32,491	31,808	31,885
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	社会参加するために必要な事業です。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

移動支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 207ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち						
款	03	民生費	施策	04	障がい者が安心して自立した生活ができるまち						
項	01	社会福祉費	基本事業	03	社会活動の推進						
目	06	障がい福祉費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト		まち・ひと・しごと		
担当	健康福祉部 障がい福祉課		計画年度	平成 18 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
障がい者 障がい者の家族			身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳所持者・指定難病患者等を対象とし、社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等、社会参加のための外出にヘルパーが同行し、安全に移動できるように必要な支援を行いました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
障がい者が外出するときの負担が軽減されます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		移動支援事業の延べ利用者数	人	2,536	2,234	1,717
成果指標		移動支援事業の利用者数	人	2,536	2,234	1,717
事業費			千円	18,837	17,060	12,692
財源内訳		国支出金		4,531	5,627	6,345
		県支出金		2,265	2,813	3,172
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		12,041	8,620	3,175
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	障がい者の社会参加促進につながっていると考えます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	平成28年3月に「移動支援事業のガイドライン」を策定し、運用の見直しを行っており、コスト削減余地はありません。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01-04 障がい者が安心して自立した生活ができるまち

基本事業 01-04-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
94	376

障害福祉計画実施・評価事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 205ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち						
款	03	民生費	施策	04	障がい者が安心して自立した生活ができるまち						
項	01	社会福祉費	基本事業	99	施策の総合推進						
目	06	障がい福祉費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと		
担当	健康福祉部 障がい福祉課		計画年度	平成 18 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
障がい者			障がい福祉施策懇話会を開催し、現計画の実績評価と進行管理及び次期計画策定に向けての、策定方針の検討等を行いました。 委員 2 4 名 委員会開催回数 2 回								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
障がい者が障害福祉サービス等を利用できます。 市民に障がい者への理解が深まります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		障害福祉計画推進策定委員会の開催回数	回	3	1	2
成果指標		障害福祉サービスの延べ利用件数	件	33,343	35,896	39,089
事業費			千円	212	94	376
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		212	94	376
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	障害福祉計画の目標数値に従い障害福祉サービスの利用実績が順調に伸びています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 01-05 地域で支えあう福祉のまち

施策を実現する手段

基本事業 01-05-01 地域福祉意識の醸成と活動の充実

基本事業 01-05-02 地域福祉の基盤づくり

基本事業 01-05-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

人口が減少に転じるとともに、単独世帯や核家族世帯の増加に伴い、世帯の少人数化も進んでいます。また、生活様式や価値観の多様化、職住分離等の要因により、同じ地域の中で暮らす人々のつながりの希薄化が懸念されています。

それぞれの地域において人びとが安心して暮らせるよう、地域社会の福祉課題の解決に取り組むためには、山口市地域福祉計画及び市社会福祉協議会が策定した山口市地域福祉活動計画を着実に推進する必要があります。そのためには、市社会福祉協議会や民生委員・児童委員との連携を図るとともに、各地域における地域福祉関係者と地域づくり協議会との連携を視野に入れた取り組みの強化を図る必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H27	H28	うごき
満足度	3.00 (2.97)	3.02 (2.99)	➡
重要度	3.61 (3.59)	3.58 (3.56)	➡

() 内は、34施策の平均値を示しています。

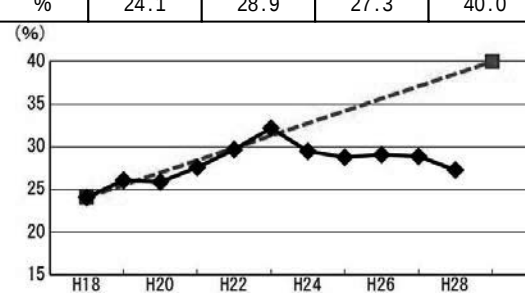
政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01-05 地域で支えあう福祉のまち

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
全住民	同じ地域で暮らす人々のお互いに支えあうという意識が高まり、実践されています。

施策の成果状況と評価

指標	地域福祉活動で共助（相互扶助）ができていると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【健康福祉部 政策管理室】	%	24.1	28.9	27.3	40.0	
評価	平成27年度と比較すると1.6ポイント減少していますが、ほぼ横ばいの推移です。今後とも引き続き地域課題に自ら取り組み解決していく地域力が高まるよう、社会福祉協議会をはじめとした関係団体と協力・連携し、市民の意識の高揚を図ってまいります。	 (%) 40 35 30 25 20 15 H18 H20 H22 H24 H26 H28 目標 達成度 ■ (低)					(横ばい)

施策のコスト（千円）

H27	H28
310,608	309,575

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01-05 地域で支えあう福祉のまち

基本事業 01-05-01 地域福祉意識の醸成と活動の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
地域住民	地域住民の地域福祉に関する意識が高まり、積極的に参加しています。

基本事業の成果状況と評価

指標	地域福祉活動への参加意識のある市民の割合	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【社会課】	%	32.4	27.5	29.2	40.0	
評価	平成27年度と比較して1.7ポイントの増加となっていますが、ほぼ横ばいの推移です。地域福祉計画・地域福祉活動計画にも位置づけている地域住民交流事業（福祉の種まきリーディング事業）や地区住民座談会の開催、小地域福祉活動計画の策定など、市民が地域福祉活動に参加する事業に継続的に取り組み、意識啓発を図る必要があります。今後も支えあいの地域社会づくりに向けて各施策を推進し、市民の地域福祉活動への参加意識の向上を目指していきます。						(横ばい) 目標 達成度 (低)
指標	地域福祉活動に参加したことがある市民の割合	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【社会課】	%	14.8	14.0	14.9	22.0	
評価	平成27年度と比較して、0.9ポイントの増加となっていますが、ほぼ横ばいの推移です。地域福祉計画・地域福祉活動計画にも位置づけている地域住民交流事業（福祉の種まきリーディング事業）や各種事業など、市民が地域福祉活動に参加する事業を継続的に実施し、市民の参加機会を維持していく必要があります。今後もより一層支えあいの地域社会づくりに向けて施策を推進し、地域福祉活動に参加する市民の増加を目指していきます。						(横ばい) 目標 達成度 (低)
指標	小地域当たりの実施サービスメニュー数	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【社会課】	件	13.7	22.3	23.2	25.0	
評価	平成27年度と比較すると0.9件の増加となっています。継続的な取り組みが地域に定着してきていると考えられることから、引き続き「ふれあい・いきいきサロン」の設置や「地域住民交流事業（福祉の種まきリーディング事業）」、「ふれあい型給食サービス事業」実施を促進し、地域住民交流事業の充実を図ります。						(向上) 目標 達成度 (高)

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
1,410	2,419

地域福祉計画策定・推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 199ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち						
款	03	民生費	施策	05	地域で支えあう福祉のまち						
項	01	社会福祉費	基本事業	01	地域福祉意識の醸成と活動の充実						
目	01	社会福祉総務費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと		
担当	健康福祉部 社会課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
市民			社会福祉法に基づく行政計画として、地域福祉を推進するための「市地域福祉計画」を、市社会福祉協議会の「市地域福祉活動計画」と連携して一体的に策定し、地域活動の支援に取り組んでいます。 また、毎年度、評価委員会を開催し進行管理に努めるとともに、平成28年度からは新たな計画の策定に取り組んでいます。 ○計画の評価・策定 評価委員会・策定委員会の実施 ○推進事業 小地域福祉活動計画の策定支援、福祉教育の推進等								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
地域の連携を培い、市民一人ひとりの生活課題を解決し、誰もが安心して暮らすことができるための相互の支えあいの仕組みや福祉サービスの総合化が図られます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		策定委員会または部会または評価委員会開催回数	回	1	1	2
		市報またはホームページ掲載回数	回	1	1	2
成果指標		地域での福祉活動において、互いに助け合い支えあいができていると思う割合	%	29.1	28.9	27.2
事業費			千円	1,207	1,398	2,392
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他		10	10	500
		一般財源		1,197	1,388	1,892
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	社会福祉協議会等が中心となり、地域住民による福祉活動をよりいっそう活性化させることで、事業成果の向上が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 ■効率化余地あり □現状手段が適切	地域福祉推進に関する委託事業等について、より効果的かつ効率的な事業運営となるよう、毎年度、必要な評価や見直し、検討等を行っていきます。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01-05 地域で支えあう福祉のまち

基本事業 01-05-02 地域福祉の基盤づくり

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
社協、民生委員	社会福祉協議会や民生委員・児童委員が地域福祉の推進役を果たしています。

基本事業の成果状況と評価

指標	社会福祉協議会の会員数	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【社会課】	件	62,664	62,733	61,952	67,000	
評価	平成27年度と比較すると会員数は781人減、1.2%の減になっています。 地域福祉の牽引役である社会福祉協議会の基盤づくりとして安定的な財政状況を維持するため、今後も会員数が増加するよう地域福祉計画に位置づけている事業に取り組んでいく必要があると考えています。	(件)					(低下) 目標達成度 (低)
指標	民生委員・児童委員の一人当たり年間活動日数	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【社会課】	日	146	155	153	150	
評価	平成27年度と比較すると、活動実日数は減少していますが、目標値を達成しています。 今後も、民生委員児童委員の活動は広範多岐にわたり、委員に対する住民ニーズが高いことから、引き続き必要な研修等の開催を促進し、活動をさらに活性化していきたいと考えています。	(日)					(低下) 目標達成度 (高)

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
283,405	288,544

民生委員・児童委員業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 199ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち						
款	03	民生費	施策	05	地域で支えあう福祉のまち						
項	01	社会福祉費	基本事業	02	地域福祉の基盤づくり						
目	01	社会福祉総務費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと		
担当	健康福祉部 社会課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
・ 民生委員・児童委員 ・ 福祉相談を必要とする市民			民生委員・児童委員は、非常勤の特別公務員であり、社会奉仕の精神をもって活動する民間ボランティアです。地域において住民の相談に応じ、必要な援助を行い、社会福祉の増進に努めることが主な活動内容です。 「山口市民生委員児童委員協議会」の業務として協議会の運営や委員への活動費の支払、研修等を市社協へ委託しました。 【定数】447名（平成28年12月～） 【任期等】委員の選任は、各地区からの推薦に基づき、市長が委嘱する市民生委員推薦会による審査を行い、県を通じて厚生労働大臣に推薦します。委員の任期は3年で、3年毎に改選を行います。（次期改選は平成31年12月です）								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
・ 民生委員・児童委員が円滑に活動することにより、地域福祉活動の活性化に向けて、民生委員児童委員活動が活発化します。 ・ 市民が民生委員・児童委員に対して気軽に信頼して相談することができます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		委員活動費支払総額	千円	37,493	37,444	37,409
		研修会の実施回数（主催回数）	回	25	22	25
成果指標		委員 1 人あたりの年間活動日数	日	155	155	153
		委員 1 人あたりの年間相談件数	件	35	38	32
事業費			千円	58,338	58,024	61,171
財源内訳		国支出金				
		県支出金		28,459	28,459	28,921
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		29,879	29,565	32,250
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □ 向上（最高状態維持含む） ■ 維持・横ばい □ 低下・悪化 【成果向上余地】 □ 大 ■ 中 □ 小 □ なし	超高齢社会を向かえ、委員への相談等も多く、その役割は非常に重要となってきました。また、関係機関からの調査依頼等多岐にわたり、職務は広範化・複雑化しています。年によって活動日数や相談件数に増減はあるものの、地域でのマップづくりの取り組みなどキーマンになっており、一定の成果が上がっていると考えます。
効率性	【効率化の状況】 □ 効率化余地あり ■ 現状手段が適切	事業費の多くが定額の委員活動費や地区協議会活動費、市協議会活動費等となっていますが、各種研修会の実施方法や事務費の取扱いなど、毎年度、必要な見直し、検討等を行っています。

社会福祉協議会助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 199ページ)

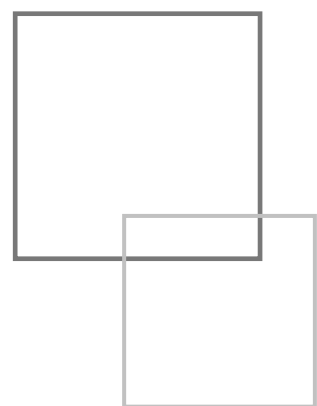
会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち						
款	03	民生費	施策	05	地域で支えあう福祉のまち						
項	01	社会福祉費	基本事業	02	地域福祉の基盤づくり						
目	01	社会福祉総務費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと		
担当	健康福祉部 社会課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
山口市社会福祉協議会 市民			地域福祉サービスの充実を図り、地域福祉活動を活性化するため、地域福祉を担う山口市社会福祉協議会に対して助成を行いました。 ○山口市社会福祉協議会運営費補助（人件費、管理費補助） ○山口市社会福祉協議会事業費補助 ・福祉まつり ・地区社協事務費 ・福祉啓発事業（市社会福祉大会開催事業） ・ボランティアセンター運営事業 ・法律相談事業 ・生活困窮者等相談事業 ○第66回山口県総合社会福祉大会への助成								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
山口市社会福祉協議会が実施する地域福祉サービスの充実を図り、地域住民による福祉活動を促進し、地域福祉活動を活性化します。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	会員数		口	64,839	62,733	61,952
成果指標	会員率		%	75.2	72.3	70.9
事業費			千円	207,382	225,381	227,373
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		207,382	225,381	227,373
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	住民ニーズをふまえ、事業費補助の内容について精査等を行うことで、より一層の成果向上が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 ■効率化余地あり □現状手段が適切	事業費の多くが市社会福祉協議会の運営費補助であり、毎年度、支出状況の確認や経費節減に向けた取り組みの検証に努めるなど、必要な見直し、検討等を行っています。



政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01-05 地域で支えあう福祉のまち

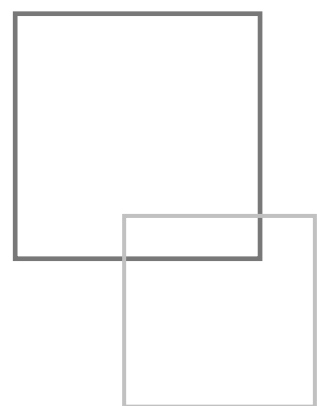
基本事業 01-05-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
25,793	18,612



政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 01-06 社会保障で安心して暮らせるまち

施策を実現する手段

基本事業 01-06-01 保険制度の適正な運営

基本事業 01-06-02 国民年金制度の理解

基本事業 01-06-03 生活保護と自立生活の支援

基本事業 01-06-04 市営住宅への入居支援

基本事業 01-06-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

急速な少子高齢化の進展とともに人口減少社会を迎え、年金、医療、介護等の社会保障制度は、給付の面でも負担の面でも市民生活にとって大きなウェイトを占めてきており、市民の関心は高まっています。
社会保障制度が将来にわたって安定的に持続できるように、また世代間の負担が公平となるように様々な制度改革が行われており、一人ひとりがこれら制度を正しく理解し、公平な負担で社会保障制度を支えていく必要があります。

また、生活保護の状況については、平成28年度は生活保護率、相談件数ともに減少しているものの、今後、高齢者世帯、傷病者世帯の増加が予想されることから、生活困窮者に対し生活保護に至る前の段階の更なる自立支援に取り組む必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H27	H28	うごき
満足度	2.89 (2.97)	2.90 (2.99)	➔
重要度	3.71 (3.59)	3.70 (3.56)	➔

() 内は、34施策の平均値を示しています。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01-06 社会保障で安心して暮らせるまち

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
市民	社会保障制度を活用し、不安を持たずに生活できています。

施策の成果状況と評価

施策のコスト（千円）

H27	H28
35,687,364	36,454,208

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

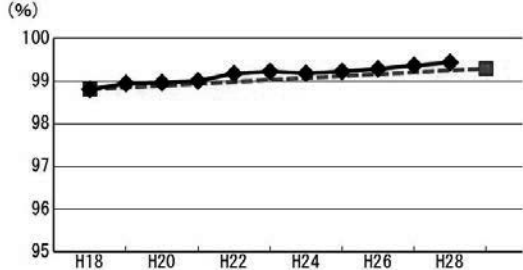
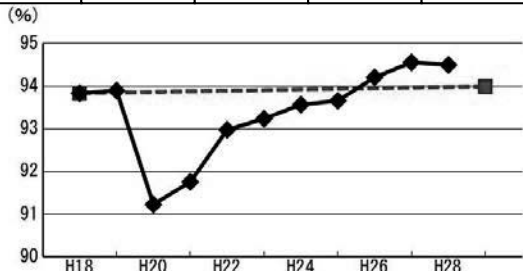
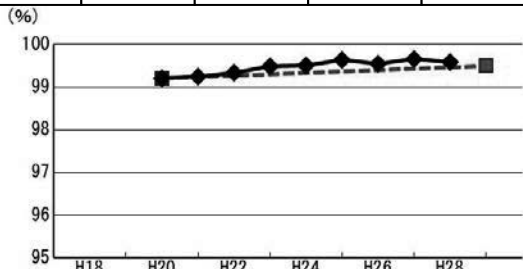
施策 01-06 社会保障で安心して暮らせるまち

基本事業 01-06-01 保険制度の適正な運営

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
被保険者	社会保障における保険制度を理解して、適正な負担をしています。

基本事業の成果状況と評価

指標	介護保険料の現年度徴収率	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【収納課】	%	98.85	99.37	99.44	99.30	☀ (向上)
評価	対前年度比で0.07ポイントの増となりました。 今後も、滞納者への早期接触により滞納の解消を図るとともに、資力を有しながら、なお、滞納が継続される場合には、滞納処分を適正に実施するなど、徴収率の向上に努めます。						目標 達成度
							■■■ (高)
指標	国民健康保険料の現年度徴収率	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【収納課】	%	93.86	94.56	94.50	94.00	☂ (低下)
評価	対前年度比0.06ポイントの減となりました。 今後も、滞納者への早期接触により滞納の解消を図るとともに、資力を有しながら、なお、滞納が継続される場合には、滞納処分を適正に実施するなど、徴収率の向上に努めます。						目標 達成度
							■■■ (高)
指標	後期高齢者医療制度保険料の現年度徴収率	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【収納課】	%	99.21	99.66	99.59	99.50	☂ (低下)
評価	対前年度比0.07ポイントの減となりました。 今後も、滞納者への早期接触により滞納の解消を図るとともに、資力を有しながら、なお、滞納が継続される場合には、滞納処分を適正に実施するなど、徴収率の向上に努めます。						目標 達成度
							■■■ (高)

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
32,582,420	32,589,290

医療費適正化特別対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 347ページ)

会計	02	国民健康保険特別会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち						
款	01	総務費	施策	06	社会保障で安心して暮らせるまち						
項	01	総務管理費	基本事業	01	保険制度の適正な運営						
目	01	一般管理費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと		
担当	健康福祉部 保険年金課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
国民健康保険被保険者 国民健康保険医療費（レセプト）			国民健康保険財政の安定的な運営と適切な医療の確保を図る観点から、医療に要する費用の適正化を推進しました。 ・レセプト点検・柔道整復施術療養費支給明細書二次点検の業務委託により、点検の充実・強化を図りました。 ・重複、頻回受診者に対し保健師による訪問指導を行いました。 ・かかりつけ医の推進や適正受診のチラシ等を作成し、被保険者に配布しました。 ・先発医薬品から後発医薬品（ジェネリック医薬品）に切り替えた場合に軽減できる自己負担額をお知らせする「差額通知書」を発送しました。（年4回）								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
医療費の分析、保健師による訪問指導、後発医薬品の利用に対する意識を啓発すること等により、国民健康保険医療費が減少します。 レセプト点検を充実・強化することにより、適正な医療費が支払われます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		レセプト過誤調整枚数	枚	4,727	4,044	3,798
		適正化に関する啓発チラシ等の発行部数	部	51,844	51,079	50,038
成果指標		レセプト過誤調整により減額された金額(内容点検含む)	千円	39,452	26,181	24,171
		給付発生原因関係等の点検結果による返納金等の金額	千円	20,615	26,183	33,314
事業費			千円	9,553	8,460	8,127
財源内訳		国支出金		1,183	1,143	1,134
		県支出金		2,620	4,848	4,888
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		5,750	2,469	2,105
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	レセプト過誤調整により減額された金額は、前年度実績より減少していますが、これはレセプトによる適正な請求が行われている結果、レセプト過誤調整枚数が減少したものと考えられます。また、給付発生原因関係等の点検結果による返納金等の金額は、大幅に増加していることから、成果は向上しています。 今後も、引き続き、レセプト点検業務を実施することにより、医療費の適正化を図ります。
効率性	【効率化の状況】 ■効率化余地あり □現状手段が適切	平成23年度からレセプト点検業務を国保連合会に委託しており、平成24年度、平成26年度と点検手数料の単価が見直されています。今後も単価の見直しにより、削減できる可能性があります。

後期高齢者医療資格・給付事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 367ページ)

会計	03	後期高齢者医療特別会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち						
款	01	総務費	施策	06	社会保障で安心して暮らせるまち						
項	01	総務管理費	基本事業	01	保険制度の適正な運営						
目	01	一般管理費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと		
担当	健康福祉部 保険年金課		計画年度	平成 20 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
後期高齢者医療被保険者 ・75歳以上の全市民及び65歳以上で一定の障害認定を受けた者 （生活保護受給者を除きます）			後期高齢者医療の資格・給付に関する各種事務を行いました。 資格に関する各種届出（取得・喪失・障害認定等）の受付 給付に関する各種申請（高額療養費・療養費等）の受付 被保険者証の交付 限度額適用・標準負担額減額認定証の交付 特定疾病療養受療証の交付 健康診査の受診券の交付 他 資格の認定や医療機関への支払い、高額療養費・療養費等の支給は山口県後期高齢者医療広域連合の事務となります。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
対象者へ被保険者証を確実にお届けすることにより、後期高齢者医療被保険者が適正な保険給付、保健事業を受けることができます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		被保険者証の発送枚数（更新時）	枚	26,630	26,774	27,359
成果指標		被保険者証の配達不能枚数	枚	0	0	0
事業費			千円	22,754	22,857	37,657
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		22,754	22,857	37,657
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	各種届出・申請の受付や、被保険者証の送付をはじめとする事務処理を確実にっており、これにより被保険者は適正な保険給付、保健事業を受けることができていることから、成果は順調に出ています。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	システム改修など一時的な事業費の増はありますが、定例的な事務費については、コストの削減に努めています。

介護保険料賦課事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 381ページ)

会計	04	介護保険特別会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち						
款	01	総務費	施策	06	社会保障で安心して暮らせるまち						
項	02	徴収費	基本事業	01	保険制度の適正な運営						
目	01	賦課徴収費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと		
担当	健康福祉部 介護保険課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
介護保険料（第1号被保険者）の納付義務者			○介護保険料の賦課作業を行いました。 ・当初賦課作業(6月) ・更正・決定作業(毎月処理)								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
適正な保険料の賦課を行い、被保険者が保険料を納付することで、介護保険制度が円滑に運営できます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		納入通知書発送件数	件	56,158	60,590	61,988
成果指標		一人当たりの調定額	円	58,979	66,129	66,951
事業費			千円	8,018	8,087	8,466
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		8,018	8,087	8,466
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 □小 ■なし	平成28年度は平成27年度に比べ、所得段階第1段階（保険料基準額の45%）及び第4段階（90%）の方の割合が下がり、第5段階（基準額）及び第6段階（基準額の120%）の方の割合が増えたため、一人当たり調定額は向上しました。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	法令に基づき実施しているためです。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01-06 社会保障で安心して暮らせるまち

基本事業 01-06-02 国民年金制度の理解

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
20歳以上の市民（特に、国民年金第1号被保険者）	誰もが年金制度を理解し、保険料を納め、年金を受ける資格があります。

基本事業の成果状況と評価

指標	6 5 歳以上の老齢年金等受給権者割合	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき																				
	【保険年金課】	%	84.24	94.95	95.56	92.00	☀ (向上) 目標 達成度 ■■■ (高)																				
評価	受給権者割合は前年並みで推移しています。これは、年金が社会保障制度として国民の生活に浸透しており、また、老後の生活基盤として定着していることによるものと思われます。 高齢化が進む社会において、年金は老後を安定的に過ごすために大切な所得保障であり、引き続き山口年金事務所と連携し、制度の啓発や年金相談を実施していきます。	(%) <table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th><th>目標値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>85.0</td><td>85.0</td></tr><tr><td>H20</td><td>88.0</td><td>86.0</td></tr><tr><td>H22</td><td>91.0</td><td>88.0</td></tr><tr><td>H24</td><td>93.0</td><td>90.0</td></tr><tr><td>H26</td><td>94.0</td><td>91.0</td></tr><tr><td>H28</td><td>95.0</td><td>92.0</td></tr></tbody></table>						年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H18	85.0	85.0	H20	88.0	86.0	H22	91.0	88.0	H24	93.0	90.0	H26	94.0	91.0	H28	95.0
年度	実績値 (%)	目標値 (%)																									
H18	85.0	85.0																									
H20	88.0	86.0																									
H22	91.0	88.0																									
H24	93.0	90.0																									
H26	94.0	91.0																									
H28	95.0	92.0																									

指標	国民年金保険料の納付率	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき																															
【保険年金課】	%	74.03	72.02	73.69	68.54	☀ (向上) 目標 達成度 ■■■ (高)																																
評価	納付率は、1.67ポイントの増となっています。 納付率上昇の要因として、年金事務所が実施した特別催告状による納付督促に加え、連携・協力業務としての免除勧奨、口座振替納付の促進等の取り組みによるものと考えます。 引き続き、山口年金事務所が実施する制度啓発や年金の納付対策に協力していきます。	(%)	年度	実績値 (%)	目標値 (%)		-----	---------	---------		H18	73.0	73.0		H20	72.0	72.0		H22	70.0	71.0		H24	68.0	70.0		H26	71.0	69.0		H28	73.0	68.5					

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
5,024	4,024

年金事務所との協力・連携事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 211ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち					
款	03	民生費	施策	06	社会保障で安心して暮らせるまち					
項	01	社会福祉費	基本事業	02	国民年金制度の理解					
目	09	国民年金費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	
担当	健康福祉部 保険年金課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）							
国民年金第1号被保険者			法定受託事務に付随する事務や相談等について、市と年金事務所の協力・連携により実施しました。 ・資格取得時等における保険料の納付案内や、口座振替・前納等の促進 ・保険料の納付や制度周知等に関する広報記事の市報への掲載 ・年金制度等に関する各種相談 等							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
国民年金制度の理解が深まり、国民年金の受給権が確保されます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

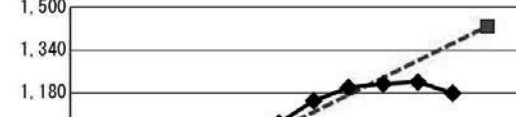
区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		年金事務所及び山口市で行う免除被保険者数	件	9,616	9,014	8,785
成果指標						
事業費			千円	174	133	174
財源内訳		国支出金		174	133	174
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源				
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） ☐ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	国民年金保険料の納付率は、向上しています。 引き続き、年金事務所と協力・連携し、資格取得時等における納付案内や広報活動を実施していきます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ■現状手段が適切	協力・連携事務に必要な経費については、国から交付されます。

基本事業 01-06-03 生活保護と自立生活の支援

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
生活困窮者 生活保護受給者	生活困窮者が生活保護法に基づいた生活を送ることができています。また、自立した生活に移行できています。

指標	生活保護受給世帯数	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【社会課】	世帯	723	1,221	1,179	1,430	 (低下)
評価	生活保護の受給世帯数は平成27年度と比較して42世帯減、3.4%減で、減少に転じました。 減少傾向となりましたが、引き続き今後の雇用情勢等の動向に注意が必要です。 就労支援や医療費の適正化を図るとともに、法定受託事務として今後とも適正な事務執行に取り組みます。	(世帯)					目標 達成度
							
価							 (中)

指標	自立による生活保護廃止件数	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標のうき																														
	【社会課】	世帯	33	61	53	50	傘 (低下)																														
評価	自立による生活保護廃止件数は平成27年度に比べ8件減少しました。 就労支援員を配置し、自立支援に向けて就労支援活動に取り組んでおり、成果は表れているものと考えますが、引き続き就労支援活動を強化しながら、生活保護者の自立支援に努めてまいります。	(世帯)					目標達成度 ■■■ (高)																														
		<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (世帯)</th><th>目標値 (世帯)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>33</td><td>35</td></tr><tr><td>H19</td><td>28</td><td>38</td></tr><tr><td>H20</td><td>30</td><td>40</td></tr><tr><td>H21</td><td>35</td><td>42</td></tr><tr><td>H22</td><td>42</td><td>45</td></tr><tr><td>H23</td><td>30</td><td>48</td></tr><tr><td>H24</td><td>50</td><td>50</td></tr><tr><td>H25</td><td>78</td><td>55</td></tr><tr><td>H26</td><td>60</td><td>58</td></tr><tr><td>H27</td><td>53</td><td>60</td></tr></tbody></table>						年度	実績値 (世帯)	目標値 (世帯)	H18	33	35	H19	28	38	H20	30	40	H21	35	42	H22	42	45	H23	30	48	H24	50	50	H25	78	55	H26	60	58
年度	実績値 (世帯)	目標値 (世帯)																																			
H18	33	35																																			
H19	28	38																																			
H20	30	40																																			
H21	35	42																																			
H22	42	45																																			
H23	30	48																																			
H24	50	50																																			
H25	78	55																																			
H26	60	58																																			
H27	53	60																																			

H27	H28
2,661,162	2,515,457

自立相談支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 199ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち						
款	03	民生費	施策	06	社会保障で安心して暮らせるまち						
項	01	社会福祉費	基本事業	03	生活保護と自立生活の支援						
目	01	社会福祉総務費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと		
担当	健康福祉部 社会課		計画年度	平成 26 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
生活保護に至る前の生活困窮者			生活困窮者からの相談を受け、抱えている課題を評価・分析しニーズに応じた支援が計画的かつ継続的に行えるよう個別に支援計画を策定しました。 各種支援と関係機関との連絡調整を実施し包括的・継続的な支援を行いました。 ・自立相談支援事業 ・一時生活支援事業 上記支援事業の実施に当たっては、山口県労働者福祉協議会に業務を委託し実施しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
生活保護に至る前の段階から早期に支援を行うことにより、生活困窮状態からの早期自立が図れます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		相談のべ人数	人	2,194	3,792	4,737
成果指標		登録・支援者数	人	90	133	128
		進路決定した生活困窮者数	人	29	49	47
事業費			千円	34,999	30,767	30,761
財源内訳		国支出金			23,030	22,549
		県支出金		34,999		
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源			7,737	8,212
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	生活困窮者自立支援法の施行に伴い、自立相談支援事業、一時生活支援事業を行いました。相談状況を踏まえ、就労・自立に向けた支援を継続していく必要があります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	事業費は主に自立を支援する相談員活動に係る経費であり、相談件数も増加しており、コスト削減は困難です。

自立支援プログラム策定実施推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 221ページ)

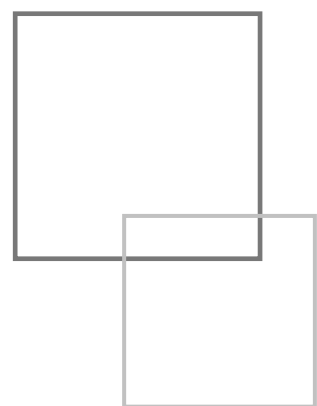
会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち						
款	03	民生費	施策	06	社会保障で安心して暮らせるまち						
項	03	生活保護費	基本事業	03	生活保護と自立生活の支援						
目	01	生活保護総務費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと		
担当	健康福祉部 社会課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
生活保護受給世帯			社会福祉士や社会福祉主事又は労務関係の支援経験を有する就労支援員により、生活保護受給者に対し、履歴書の書き方や面接の受け方の指導やハローワークへの同行訪問等を行いました。 生活保護受給者の就労意欲を喚起させ、就労につなげることにより、経済的自立の支援を図りました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
生活保護受給世帯の就労により、自立した生活ができるようになります。収入認定による生活保護の停止・廃止等により、生活保護費の抑制が図れます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		就労支援対象者 1 人当りの年間支援活動回数	回数	15	15	15
		山口地域生活福祉・就労支援会議開催回数	回数	2	2	2
成果指標		生活保護受給世帯のうち自立した世帯数	世帯	12	4	3
		生活保護受給世帯の中から就労した者の数	人	33	26	22
事業費			千円	4,308	4,363	4,720
財源内訳		国支出金			3,271	3,776
		県支出金		4,308		
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源			1,092	944
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	稼働年齢層の生活保護者の就労意欲を喚起し、就労につなげる就労支援員の活動を充実することにより、成果向上の余地はあるものと考えられます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	この事業の事業費は主に就労支援員配置に係る経費であるため、コスト削減はできません。



政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01-06 社会保障で安心して暮らせるまち

基本事業 01-06-04 市営住宅への入居支援

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
住宅に困窮している者	住宅に困窮している市民に適正に管理された住居があります。

基本事業の成果状況と評価

指標	収入分位下位世帯に対する市営住宅の充足率	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき																				
	【建築課】	%	9.0	8.0	7.7	維持	☔ (低下) 目標 達成度 ■■■ (低)																				
評価	世帯数の増加により指標値が若干低下していますが、適切な入居管理と維持補修や長寿命化により、引き続き水準維持に取り組んでいきます。	(%) <table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th><th>目標値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>9.0</td><td>9.0</td></tr><tr><td>H20</td><td>9.0</td><td>9.0</td></tr><tr><td>H22</td><td>9.0</td><td>9.0</td></tr><tr><td>H24</td><td>8.0</td><td>9.0</td></tr><tr><td>H26</td><td>7.7</td><td>9.0</td></tr><tr><td>H28</td><td>7.7</td><td>9.0</td></tr></tbody></table>						年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H18	9.0	9.0	H20	9.0	9.0	H22	9.0	9.0	H24	8.0	9.0	H26	7.7	9.0	H28	7.7
年度	実績値 (%)	目標値 (%)																									
H18	9.0	9.0																									
H20	9.0	9.0																									
H22	9.0	9.0																									
H24	8.0	9.0																									
H26	7.7	9.0																									
H28	7.7	9.0																									

指標	個別改善住宅の改修率	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき																				
	【建築課】	%	48.0	57.0	62.0	60.0	☀ (向上) 目標 達成度 ■■■ (高)																				
評価	「山口市公営住宅等長寿命化計画」に基づく外壁・防水改修等による個別改善を実施したことにより改修率が上昇しており、引き続き個別改善を実施していきます。	(%) <table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th><th>目標値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>48.0</td><td>48.0</td></tr><tr><td>H20</td><td>48.0</td><td>48.0</td></tr><tr><td>H22</td><td>48.0</td><td>48.0</td></tr><tr><td>H24</td><td>57.0</td><td>48.0</td></tr><tr><td>H26</td><td>62.0</td><td>60.0</td></tr><tr><td>H28</td><td>62.0</td><td>60.0</td></tr></tbody></table>						年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H18	48.0	48.0	H20	48.0	48.0	H22	48.0	48.0	H24	57.0	48.0	H26	62.0	60.0	H28	62.0
年度	実績値 (%)	目標値 (%)																									
H18	48.0	48.0																									
H20	48.0	48.0																									
H22	48.0	48.0																									
H24	57.0	48.0																									
H26	62.0	60.0																									
H28	62.0	60.0																									

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
223,336	285,956

市営住宅使用料徴収事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 293ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち						
款	08	土木費	施策	06	社会保障で安心して暮らせるまち						
項	06	住宅費	基本事業	04	市営住宅への入居支援						
目	01	住宅管理費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと		
担当	都市建設部 建築課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
市営住宅入居者			市営住宅入居者から住宅使用料を徴収しました。また、不払いの者に対して督促状や催告書を送付しました。 納付の意思のない者に対しては、訴訟等を行いました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
住宅使用料等の円滑な収納がされています。 住宅使用料等の収納率が向上します。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		督促状の発行件数	件	2,136	2,052	1,804
成果指標		市営住宅使用料等収納率	%	94.1	93.1	94.3
事業費			千円	3,896	4,404	3,797
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		3,896	4,404	3,797
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	滞納月数の少ない時期での適切な納付指導のほか、法的措置を想定した納付相談や納付請求を行ったことにより、収納率が対前年度比で1.2ポイント向上しました。 今後とも継続した取り組みにより、収納率の向上を目指します。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	業務委託等の手法が考えられますが、新たなコストが必要となり、費用対効果の面から更なる検討が必要です。

市営住宅建替等調査事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 295ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち						
款	08	土木費	施策	06	社会保障で安心して暮らせるまち						
項	06	住宅費	基本事業	04	市営住宅への入居支援						
目	02	住宅建設費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	都市建設部 建築課		計画年度	平成 25 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
市民、市営住宅居住者 住環境			「市公営住宅等長寿命化計画」及び「市公共施設等総合管理計画」を踏まえ、集約統合を前提とした市営住宅整備手法の検討、民間事業者の誘導施策などの調査を行いました。 ・既存民間賃貸住宅の借上げによる市営住宅供給に関する事業手法等の調査を行いました。 ・「山口市住生活基本計画」及び「山口市公営住宅等長寿命化計画」の基礎調査を行いました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
今後の住宅施策、市営住宅の整備手法が明らかになります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		基礎・事例調査実施箇所数	箇所	1	1	2
成果指標		基礎・事例調査進捗率	%	100	100	100
事業費			千円	972	498	7,714
財源内訳		国支出金				2,116
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		972	498	5,598
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	調査手法を工夫することで成果向上の余地があります。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	現時点ではコスト削減の余地はありません。

市営住宅長寿命化改善事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 295ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち					
款	08	土木費	施策	06	社会保障で安心して暮らせるまち					
項	06	住宅費	基本事業	04	市営住宅への入居支援					
目	02	住宅建設費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	都市建設部 建築課		計画年度	平成 26 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）							
市営住宅入居者			「山口市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、長寿命化改善対象住宅に対して、外壁及び屋上防水の改修、給排水管改修、給湯設備、高齢対応設備の改修を行いました。 平成28年度：6団地実施 ・円座市営住宅A棟外壁等改修工事ほか ・下田市営住宅給湯設備改修工事ほか ・宮野下第1,2市営アパート手摺取付工事 ・三谷川市営住宅2号棟ベランダ手摺付根改修工事 ・三和町改良簡二住宅A41号ベランダ防水等改修工事ほか ・三和町改良簡二住宅1～6号室（長屋）ベランダ防水等改修工事							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
予防保全的な改善を行うことで建物の長寿命化を図り、ライフサイクルコストが縮減されます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		改善・修繕を実施する団地数	団地	5	2	6
		改善・修繕を実施する戸数	戸	45	24	142
成果指標		改善・修繕された団地数	団地	5	2	6
		改善・修繕された住宅戸数	戸	45	24	142
事業費			千円	31,948	45,041	125,091
財源内訳		国支出金		6,888	8,825	21,924
		県支出金				
		地 方 債		8,100	8,700	5,100
		そ の 他				
		一般財源		16,960	27,516	98,067
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	計画に基づき着実に外壁及び防水改修を実施していくもので、これ以上の向上余地はありません。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	現時点ではコスト削減余地はありません。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01-06 社会保障で安心して暮らせるまち

基本事業 01-06-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
215,422	1,059,481

臨時福祉給付金（簡素な給付措置）給付事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 199ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち						
款	03	民生費	施策	06	社会保障で安心して暮らせるまち						
項	01	社会福祉費	基本事業	99	施策の総合推進						
目	01	社会福祉総務費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと		
担当	健康福祉部 社会課		計画年度	平成 26 年度 ~ 平成 28 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
市町村民税（均等割）が課税されていない者（課税されている者の扶養親族等を除く）			○臨時福祉給付金（簡素な給付措置） 支給対象者は、平成28年1月1日時点で山口市の住基に記録されており、平成28年度の市・県民税（均等割）が課税されてない者。ただし、課税者に扶養されている場合などは対象外。 【支給額】 1人につき3,000円（H28.9～H29.3分） 1人につき15,000円（H29.4～H31.9分）								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			○障害・遺族基礎年金受給者向け給付金 支給対象者は、平成28年度臨時福祉給付金支給対象者のうち、障害又は遺族基礎年金を受給している者。ただし、高齢者向け給付金の支給対象者を除く。 【支給額】 1人につき30,000円								
消費税率引き上げ後における低所得者の負担を緩和します。 また、平成28年度は、低所得の障害・遺族基礎年金受給者を対象とした支援を併せて行います。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		臨時福祉給付金申請書発送数	件	26,006	26,270	73,762
		障害・遺族基礎年金受給者向け給付金申請書発送数	件	-	-	1,270
成果指標		臨時福祉給付金受領者数	人	32,019	30,976	50,501
		障害・遺族基礎年金受給者向け給付金支給者数	人	-	-	1,149
事業費			千円	443,724	210,121	460,419
財源内訳		国支出金		443,184	210,103	460,272
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		540	18	147
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	□貢献度・大 ■貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	制度周知のための各種広報の実施とともに、給付金の支給対象となる可能性がある市県民税非課税者に対しては個別に申請勧奨を行っており、成果向上の余地は少ないと考えます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

高齢者向け年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 199ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち						
款	03	民生費	施策	06	社会保障で安心して暮らせるまち						
項	01	社会福祉費	基本事業	99	施策の総合推進						
目	01	社会福祉総務費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと		
担当	健康福祉部 社会課		計画年度	平成 28 年度 ~ 平成 28 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
低所得の高齢者			国が、低所得の高齢者及び障害・遺族基礎年金受給者を対象に「年金生活者等支援臨時福祉給付金」を実施する中で、平成28年前半の個人消費の下支えにも資するように、高齢者向けの支給をできる限り早期に行いました。 【支給対象者】平成27年度臨時福祉給付金支給対象者のうち、平成28年度中に65歳以上となる者。 【支給額】1人につき30,000円								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
賃金引上げの恩恵が及びにくい低年金受給者への支援と、高齢者世帯の所得の底上げを行います。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		高齢者向け給付金申請書発送数	件	-	-	20,978
成果指標		高齢者向け給付金支給者数	人	-	-	19,402
事業費			千円			596,401
財源内訳		国支出金				596,401
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源				
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	制度周知のための各種広報の実施とともに、給付金の支給対象となる可能性のある高齢者に対しては個別に申請勧奨を行っており、成果向上の余地は少ないと考えます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	特にありません。

政 策 2

いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち



政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 02-01 お互いを認めあい、人権を尊重するひと

施策を実現する手段

基本事業 02-01-01 人権意識の向上

基本事業 02-01-02 人権擁護の啓発・推進

基本事業 02-01-03 男女共同参画の推進

基本事業 02-01-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

近年、社会情勢の急激な変化により、従来の社会的な差別に加え、児童や高齢者への虐待、DVなどの人権侵害やプライバシーなどの個人の人格や尊厳に関する侵害など、多種多様で、また人の命に関わるような深刻な人権侵害が発生する傾向が全国的に見られます。

人権に関する相談の内容も多岐にわたっており、表に出ないものも多数発生していると思われることから、差別や人権侵害はどこにでも起こる身近な問題だと認識することがまず必要です。

こうした中、「市民一人ひとりの人権が尊重されたまち」の実現に向け、総合的に人権に関する取り組みを推進することを基本理念とする「山口市人権推進指針」を平成23年3月に策定しました。人権や生命は、人間として最も尊重されるべきものだという意識を誰もが持ち、常日頃から行動していく必要があります。

また、性別に関係なくあらゆる分野に対等な立場で参画し、個性と能力を発揮できる男女共同参画社会の実現を目指した「男女共同参画社会基本法」が平成11年に制定され、本市においても、平成20年3月に「山口市男女共同参画基本計画」を、平成26年3月に「山口市男女共同参画推進条例」を制定しました。

男女共同参画は、意識と制度の面から、市民と事業者と行政が一体となって、継続して取り組むべき重要な課題です。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H27	H28	うごき
満足度	2.98 (2.97)	2.99 (2.99)	➡
重要度	3.42 (3.59)	3.37 (3.56)	➡

() 内は、34施策の平均値を示しています。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02-01 お互いを認めあい、人権を尊重するひと

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
市民	誰もがお互いに認めあい、一人ひとりの人権が尊重されています。

施策の成果状況と評価

指標	人権が尊重されているまちであると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき																
	【地域生活部 政策管理室】	%	63.2	72.0	72.0	75.0																	
評価	人権が尊重されているまちであると思う市民の割合は、平成27年度と同じ指標値です。 今後とも、市民・学校・地域・企業等と連携を図りながら、多様な人権課題の正しい理解と人権意識の高揚に向けて、引き続き人権教育・啓発活動に努める必要があります。また、男女共同参画の推進においても、総合的かつ計画的に推進するよう努めます。	(%) <table><thead><tr><th>年度</th><th>割合 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>63.2</td></tr><tr><td>H20</td><td>63.2</td></tr><tr><td>H22</td><td>68.0</td></tr><tr><td>H24</td><td>72.0</td></tr><tr><td>H26</td><td>72.0</td></tr><tr><td>H28</td><td>72.0</td></tr><tr><td>H29 (目標)</td><td>75.0</td></tr></tbody></table>					年度	割合 (%)	H18	63.2	H20	63.2	H22	68.0	H24	72.0	H26	72.0	H28	72.0	H29 (目標)	75.0	(横ばい) 目標達成度 ■■■ (高)
	年度	割合 (%)																					
H18	63.2																						
H20	63.2																						
H22	68.0																						
H24	72.0																						
H26	72.0																						
H28	72.0																						
H29 (目標)	75.0																						

施策のコスト（千円）

H27	H28
112,103	116,247

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02-01 お互いを認めあい、人権を尊重するひと

基本事業 02-01-01 人権意識の向上

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民、事業所	市民一人ひとりがしっかりと人権尊重の意識を持っています。

基本事業の成果状況と評価

指標	人権が侵害されたことがあると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【人権推進課】	%	20.5	17.4	16.7	20.0	
評価	まちづくりアンケートでは、平成29年度の目標値20.0%以下を達成し、人権啓発活動の成果が順調に現れています。 一方、「侵害されたことがある」と回答した人の内容としては、「あらぬ噂」48.9%、「職場での不当な待遇等」31.7%、「名誉・信用の侵害」23.6%（複数回答有り）の順に多く、地域社会における人間関係の希薄化や職場における人権教育不足が原因と考えられ、地域社会や職場における人権教育・啓発を重点的に推進します。	(%)					☀ (横ばい) 目標達成度 ■■■ (高)
指標	人権学習講座受講者数	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【人権推進課】	人	11,779	15,628	15,276	13,000	
評価	人権学習講座等の受講者数は、平成27年度より352人減少しましたが、平成29年度の目標値13,000人を達成しています。 今後も学校、地区人権学習組織と連携を図りながら、地域社会における学習機会の充実、講座内容の多様化により、幅広い受講者の拡大に努めます。	(人)					☂ (低下) 目標達成度 ■■■ (高)
指標	人権尊重の理解を深めた講座受講者割合	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【人権推進課】	%	80.3	90.5	81.1	90.0	
評価	受講者アンケートでは、平成27年度より9.4ポイント減少しました。講座単位では、100%の受講者が理解を深めたと回答した講座もあるなかで、70%未満の受講者しか理解を深めたと回答していない講座もあり、講座内容により理解度にバラツキがあることから、講座内容の見直しや適切な講師選定に努め、受講者の理解度を高めます。	(%)					☂ (低下) 目標達成度 ■■ (低)

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
76,320	82,771

山口隣保館管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 209ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち						
款	03	民生費	施策	01	お互いを認めあい、人権を尊重するひと						
項	01	社会福祉費	基本事業	01	人権意識の向上						
目	08	隣保館費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと		
担当	地域生活部 人権推進課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
市民 山口隣保館			● バリアフリーへの対応や耐震性の確保が必要な状況にあることから、平成28年度に山口隣保館の建替工事に着手し、繰越事業として平成29年10月末の完成予定です。 ● 隣保事業を実施しました。 ・各種相談事業・啓発広報活動事業・地域交流事業（各種教室の開催、各種行事の実施、サークル活動の実施、人権学習や子育て支援のための各種講座の開催）・館施設の貸出（人権学習の場、地域交流の場として貸し館実施） ● 利用者の施設使用が円滑安全に行われるように、建物の維持管理を行いました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
隣保館の利用者が増加することで、地域住民の生活改善及び向上、地域交流、人権問題の速やかな解決が行われます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		交流講座開催数	回	197	174	158
		「ふしの会館だより」の発行部数	部	19,284	19,584	19,716
成果指標		山口隣保館利用者数	人	25,887	17,279	17,551
		施設維持管理上の不具合トラブル件数	件	0	0	0
事業費			千円	11,886	66,024	57,810
財源内訳		国支出金				
		県支出金		5,701	4,676	16,006
		地方債		3,500	58,400	34,500
		その他		1,629	1,435	1,307
		一般財源		1,056	1,513	5,997
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	施設の維持管理上の不具合、トラブルもなく、隣保事業も順調に実施できています。また、隣保館を建替えることで、耐震性の確保を図ることができ、地域住民が安心、安全に施設を利用することができるようになります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	隣保事業であるため、コストを削減する新たな方法はありません。

陶隣保館管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 209ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち				
款	03	民生費	施策	01	お互いを認めあい、人権を尊重するひと				
項	01	社会福祉費	基本事業	01	人権意識の向上				
目	08	隣保館費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 人権推進課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）						
市民 陶隣保館			● 隣保事業等を実施しました。 ・ 各種相談事業・啓発広報活動事業・各種教室、行事、大会の開催・貸し館事業（人権学習の場、地域交流の場として貸し館実施）・放課後児童クラブの開設 ● 利用者の施設使用が円滑安全に行われるように、建物の維持管理を行いました。 ● 建物の老朽化に伴う建替工事（平成29年度予定）の実施設計を行いました。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
・ 隣保館の利用者が増加することで、地域住民の生活改善及び向上、地域交流、人権問題の速やかな解決が行われました。 ・ 親の監護が受けられない児童の放課後の健全な保育を行うことができます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		広報誌回覧配布数	部	11,466	3,228	3,029
		各種講座、教室、行事、大会開催回数、児童クラブの利用回数	回	795	807	760
成果指標		陶隣保館年間利用者数	人	7,617	7,303	6,562
		陶隣保館での児童クラブ入所者数	人	28	27	21
事業費			千円	10,409	8,591	23,334
財源内訳		国支出金				
		県支出金		7,531	7,865	8,443
		地方債				13,600
		その他		696	726	589
		一般財源		2,182		702
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	利用者が施設を安全に利用することで、隣保事業を順調に実施することができています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	隣保事業であるため、コストを削減する新たな方法はありません。

人権啓発・学習講座開催等事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 319ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち					
款	10	教育費	施策	01	お互いを認めあい、人権を尊重するひと					
項	05	社会教育費	基本事業	01	人権意識の向上					
目	04	人権推進費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	地域生活部 人権推進課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）							
市民			1．広く市民を対象に人権問題について理解を深めるため講演会を開催しました。 山口市人権ふれあいフェスティバル 山口市人権学習講座 2．人権についての自主的な学習会を支援するため、地域交流センターに講師を派遣しました。 3．人権に関する啓発資料の作成・配布並びに啓発教材の購入・貸出をしました。 4．児童生徒による人権啓発ポスターの募集を行い、啓発活動に活用しました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
人権尊重についての理解を深めます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		講座・講演会の開催回数	回	17	18	17
		講師派遣回数	回	3	4	4
成果指標		市人権学習講座受講者が人権尊重の理解を深めたと思う割合	%	86.4	90.5	81.1
		講座・講演会への参加者数	人	1,096	935	866
事業費			千円	1,518	1,705	1,627
財源内訳		国支出金				
		県支出金		448	459	454
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		1,070	1,246	1,173
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	講座・講演会の参加者の増加により、市民の人権意識の向上を図ることができました。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	市民に対し人権意識の向上を図るため、講座・講演会の開催や講師派遣に要するコストであり、削減は困難です。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

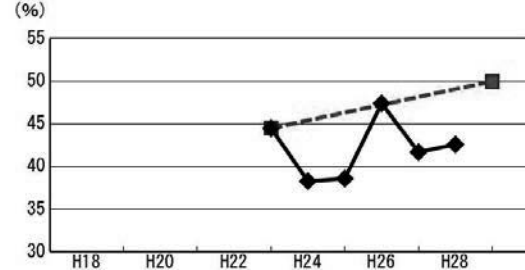
施策 02-01 お互いを認めあい、人権を尊重するひと

基本事業 02-01-02 人権擁護の啓発・推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民	市民の人権に関する悩みや不安が軽減しています。

基本事業の成果状況と評価

指標	人権が侵害されたことがあると思う市民が、第三者に相談した割合	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【人権推進課】	%	44.5	41.7	42.6	50.0	
評価	まちづくりアンケートでは、平成27年度より0.9ポイント増加しました。 しかし、「相談した」と回答した人の相談先（複数回答有り）としては、「友人・職場の同僚や上司」23.9%、「親・配偶者・兄弟・子供や親戚」21.1%の順に多く、「法務局や人権擁護委員」は2.7%と少ない状況です。身近に法務局等の相談窓口があることを広く市民に周知し、相談しやすい環境づくりに努めます。	 (横ばい) 目標達成度 ■ (低)					

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
3,908	3,806

人権学習推進組織等運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 319ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち				
款	10	教育費	施策	01	お互いを認めあい、人権を尊重するひと				
項	05	社会教育費	基本事業	02	人権擁護の啓発・推進				
目	04	人権推進費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 人権推進課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）						
市民、人権教育推進委員、企業・職場、地区人権学習推進組織、幼・小・中 P T A、婦人会			1．人権教育を総合的かつ効果的に推進するための組織として設置した、人権教育推進委員会の委員を対象に人権教育の推進に関する研修会や会議を開催しました。 2．市企業・職場人権学習連絡協議会が実施する研修会等の事業を支援しました。 3．地区人権学習推進組織や社会教育関係団体へ、人権に関する学習機会や情報の提供を図るために人権学習活動を委託しました。 地区人権学習推進活動委託事業 30千円×21団体 P T A 人権学習研修活動委託事業 6千円×60団体						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
人権意識が向上します。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		人権教育推進委員として委嘱した人数	人	42	42	42
		地区人権学習推進活動並びにPTA人権学習研修活動を委託依頼する組織数	組織	82	82	81
成果指標		人権教育推進委員が研修会等へ参加した人数	人	63	58	55
		地区人権学習推進活動並びにPTA人権学習研修活動を受託した組織数	組織	81	82	81
事業費			千円	1,348	1,389	1,317
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		1,348	1,389	1,317
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■ 向上（最高状態維持含む） ☐ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ■ 大 ☐ 中 ☐ 小 ☐ なし	家庭、学校、地域社会、職場などでの人権学習を推進することにより、市民の人権意識の向上を図っています。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ■ 現状手段が適切	すでに人権教育推進委員や社会教育団体、学校等と連携を図りながら、効率化を進めており、さらなるコスト削減の余地はありません。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

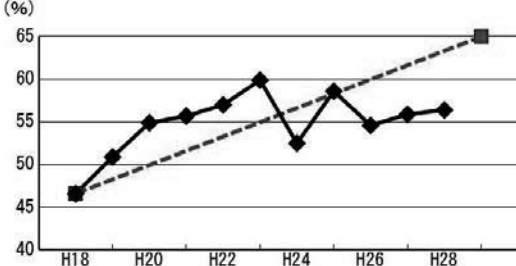
施策 02-01 お互いを認めあい、人権を尊重するひと

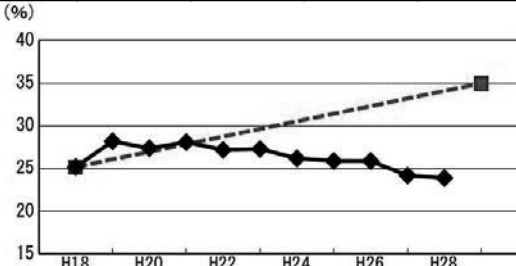
基本事業 02-01-03 男女共同参画の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民、事業所	男女共同参画の意識が定着し、男女が社会のあらゆる分野で平等に参画しています。

基本事業の成果状況と評価

指標	男女共同参画が実現されていると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき																								
	【人権推進課】	%	46.6	55.9	56.4	65.0	 (横ばい)																								
評価	まちづくりアンケートでは、前年度から0.5ポイント上昇しましたが、地域活動や職場の中で実現していると思わない人が約5割となっております。 平成26年4月に施行した男女共同参画推進条例の基本理念のもと、男女共同参画社会の実現に向けた諸施策に積極的に取り組み、市民・学校・企業等との連携による継続した教育、啓発活動等を強化するよう努めます。	 <table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>46.6</td><td>46.6</td></tr><tr><td>H20</td><td>55.9</td><td>50.0</td></tr><tr><td>H22</td><td>56.4</td><td>53.0</td></tr><tr><td>H24</td><td>55.9</td><td>56.0</td></tr><tr><td>H26</td><td>56.4</td><td>59.0</td></tr><tr><td>H28</td><td>56.4</td><td>62.0</td></tr><tr><td>H29</td><td>-</td><td>65.0</td></tr></tbody></table>					年度	実績値	目標値	H18	46.6	46.6	H20	55.9	50.0	H22	56.4	53.0	H24	55.9	56.0	H26	56.4	59.0	H28	56.4	62.0	H29	-	65.0	 (横ばい) 目標 達成度  (中)
	年度	実績値	目標値																												
H18	46.6	46.6																													
H20	55.9	50.0																													
H22	56.4	53.0																													
H24	55.9	56.0																													
H26	56.4	59.0																													
H28	56.4	62.0																													
H29	-	65.0																													

指標	審議会等の女性委員登用率	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき																								
	【人権推進課】	%	25.2	24.2	23.9	35.0	 (低下)																								
評価	審議会の女性委員登用率は横ばいで推移し、伸び悩んでいます。審議会等の新設時や改選時等の機会を通じて、積極的な女性委員登用に努めます。	 <table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>25.2</td><td>25.2</td></tr><tr><td>H20</td><td>24.2</td><td>27.0</td></tr><tr><td>H22</td><td>24.2</td><td>28.0</td></tr><tr><td>H24</td><td>23.9</td><td>29.0</td></tr><tr><td>H26</td><td>23.9</td><td>30.0</td></tr><tr><td>H28</td><td>23.9</td><td>31.0</td></tr><tr><td>H29</td><td>-</td><td>35.0</td></tr></tbody></table>					年度	実績値	目標値	H18	25.2	25.2	H20	24.2	27.0	H22	24.2	28.0	H24	23.9	29.0	H26	23.9	30.0	H28	23.9	31.0	H29	-	35.0	 (低下) 目標 達成度  (低)
	年度	実績値	目標値																												
H18	25.2	25.2																													
H20	24.2	27.0																													
H22	24.2	28.0																													
H24	23.9	29.0																													
H26	23.9	30.0																													
H28	23.9	31.0																													
H29	-	35.0																													

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
13,620	13,554

男女共同参画基本計画策定・推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 161ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち					
款	02	総務費	施策	01	お互いを認めあい、人権を尊重するひと					
項	01	総務管理費	基本事業	03	男女共同参画の推進					
目	07	企画費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	地域生活部 人権推進課		計画年度	平成 20 年度 ~ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）							
市民、市民団体、事業所			○ 山口市男女共同参画基本計画を推進しました。 ・ 後期行動計画の推進状況について審議会に報告するとともにホームページで公表を行いました。 ・ 情報誌「live」を作成し配布しました。（1回、全戸配布） ・ 小中学生向けに啓発リーフレットを作成し配布しました。 ・ DV庁内連絡会議の開催（1回） ○ 山口市男女共同参画推進本部会議の開催（1回） ○ 山口市男女共同参画推進審議会の開催（2回） ○ 次期山口市男女共同参画基本計画策定のための市民意識調査を実施し、結果をホームページで公表しました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
男女共同参画に関する理解が深まります。 男女共同参画の視点をもって活動しています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		啓発リーフレット作成部数	部	4,850	3,800	3,800
		情報誌「live」の発行部数	部	75,600	75,600	75,400
成果指標		男女共同参画が実現されていると思う市民の割合	%	54.6	55.9	56.4
事業費			千円	660	1,036	2,319
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		660	1,036	2,319
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■ 貢献度・大 □ 貢献度・中 □ 貢献度・小 □ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □ 向上（最高状態維持含む） ■ 維持・横ばい □ 低下・悪化 【成果向上余地】 □ 大 ■ 中 □ 小 □ なし	男女共同参画社会の実現に向けて、山口市男女共同参画基本計画に基づき、各所属において取組みを実施していますが、目標値に達していないものもあります。
効率性	【効率化の状況】 □ 効率化余地あり ■ 現状手段が適切	推進体制づくりと計画の進行管理、及び市民、市民団体、事業所への啓発を行うためのコストであり、削減できません。

男女共同参画センター運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 163ページ)

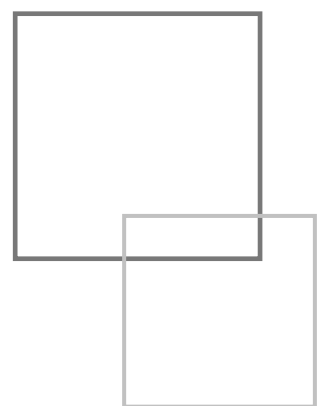
会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち					
款	02	総務費	施策	01	お互いを認めあい、人権を尊重するひと					
項	01	総務管理費	基本事業	03	男女共同参画の推進					
目	07	企画費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	地域生活部 人権推進課		計画年度	平成 19 年度 ~ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）							
市民、市民団体、事業所			男女共同参画社会の実現を目指し、市民・団体等が主体となって幅広く活動できる「山口市男女共同参画センター」を運営しました。 ○学習機会の提供：男女共同参画に関する講座やセンターフェスティバルを開催しました。 ○情報の収集・提供：センターだよりの発行（2回）、ホームページによる情報提供、図書・DVD等の貸出 ○調査研究事業：女性活躍推進に関する事業所アンケート調査の実施 ○相談対応：婦人相談員による相談（男女共同参画に関する事、DV被害等に関する相談等）							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
男女共同参画に対する関心が高まります。 男女共同参画センターを拠点としたネットワークに加入し、男女共同参画に関わる活動が活発化します。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		センターの開館日数	日	300	297	298
		講座、イベント、研修会等開催回数	回	21	26	26
成果指標		男女共同参画センター市民ネットワーク加入会員数	人	80	79	73
		男女共同参画センターでの各種講座等の参加者数	人	419	1,011	891
事業費			千円	27,121	12,476	11,142
財源内訳		国支出金		665	665	665
		県支出金				
		地 方 債		12,600		
		そ の 他		406	449	351
		一般財源		13,450	11,362	10,126
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	男女共同参画講座やセンターフェスティバルの開催、相談業務、情報の収集・提供、交流の支援など、男女共同参画を推進していますが、さらに多くの人に参加していただく必要があります。様々な媒体を活用してセンター事業の周知を図るとともに、講座内容の工夫や地域に出向いて講座を開催するなど男女共同参画の裾野を広げていきます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	男女共同参画の自主的活動の拠点施設として、市民活動団体等と連携して運営を行っています。今後の男女共同参画センターの運営のあり方を検討する中で指定管理者制度についても検討していきます。



政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02-01 お互いを認めあい、人権を尊重するひと

基本事業 02-01-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
18,255	16,116

教育集会所管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 319ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち				
款	10	教育費	施策	01	お互いを認めあい、人権を尊重するひと				
項	05	社会教育費	基本事業	99	施策の総合推進				
目	04	人権推進費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 人権推進課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）						
教育集会所			○教育集会所の修繕、補修を行いました。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			教育集会所は、同和対策事業の一環として、地域住民の教育水準の向上・福祉の増進を目的として設置しています。平成28年度教育集会所を1箇所地元自治会へ移管しました。残りの4箇所について、日常の維持管理を地元自治会へ委託しています。山口市民間化推進実行計画に基づき、地元自治会の同意を得られたものから移管します。						
良好な地域活動拠点として適正な維持管理がされていました。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		修繕補修回数	回	2	1	4
成果指標		教育集会所の維持管理上の不具合トラブル件数	件	0	0	0
事業費			千円	5,741	8,110	5,145
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		5,741	8,110	5,145
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	旧山口の2箇所の集会所について、「山口市民間化推進実行計画」に従い、1箇所については、地元自治会に譲渡が完了し、残りの1箇所も引き続き譲渡に向けての協議を行いました。
効率性	【効率化の状況】 ☒ 効率化余地あり ☐ 現状手段が適切	「山口市民間化推進実行計画」において民間化を推進する事業として位置づけており、地元自治会との協議完了後、譲渡する方向で調整します。将来的には、維持管理にかかるコストを削減することは可能です。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 02-02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども

施策を実現する手段

基本事業 02-02-01 確かな学力の定着

基本事業 02-02-02 現代的課題に対応した教育の充実

基本事業 02-02-03 豊かな心と健やかな体の育成

基本事業 02-02-04 教育環境の整備

基本事業 02-02-05 教職員の資質の向上

基本事業 02-02-06 就学の支援

基本事業 02-02-07 幼児教育の充実

基本事業 02-02-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

本市では、豊かな人間性と社会の変化に対応して生き抜いていける力を持った子どもたちの教育をめざしています。特に義務教育である小・中学校の期間においては、自ら学ぶ意欲や習慣など、生涯学び続けるための基礎となるものを身につけるということに重点を置いています。

そのためには、一人ひとりに応じたきめ細かな指導や、質の高い授業を行っていくことが重要であることから指導体制の整備や教職員の資質向上に努める必要があります。

また、不登校、いじめ、特別な配慮を必要とする子どもたちへの支援については、学校だけでなく、家庭や地域、関係機関と連携し、根本的な解決に向けて一体となって取り組んでいく必要があります。

本市の児童・生徒の数は、少子化に伴い、今後、全体的には減少傾向にあるものの、全市的に見れば、市街地化と過疎化の進行状況に偏りがあります。多様な地域性のもとで、子どもたちが郷土愛を育み、楽しく、安心して学べる環境を研究し、整えていく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H27	H28	うごき
満足度	3.07 (2.97)	3.09 (2.99)	➔
重要度	3.69 (3.59)	3.65 (3.56)	➔

() 内は、34施策の平均値を示しています。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02-02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
小学生、中学生、幼児 保護者、教職員	子どもたちが豊かな心と、確かな学力、たくましく生きる力を身につけ、学校で楽しく学んでいます。

施策の成果状況と評価

指標	学校生活を楽しんでいる児童の割合	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【教育委員会事務局 政策管理室】	%	89.2	90.3	89.9	維持	
評価	学校生活を楽しんでいる割合は、平成27年度と比較して0.4ポイント減少し89.9%でしたが、目標値を維持しています。 個々の児童が楽しいと回答できるよう、教職員の資質向上や相談体制、生徒指導の充実など、児童の立場に立った様々な施策を今後も継続して実施していくことが必要となります。						(横ばい) 目標 達成度 ■■■ (高)
指標	学校生活を楽しんでいる生徒の割合	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【教育委員会事務局 政策管理室】	%	80.1	89.4	89.3	86.0	
評価	学校生活を楽しんでいる割合は、平成27年度と比較して0.1ポイント減少し89.3%となりました。 今後とも、不登校やいじめなどの学校課題の解決に向けて取り組み、生徒の学校生活での満足度を向上させる観点から、教職員の資質向上と教育相談や生徒指導の充実などの様々な施策の展開が必要となります。						(横ばい) 目標 達成度 ■■■ (高)

施策のコスト（千円）

H27	H28
4,641,729	3,751,747

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02-02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども

基本事業 02-02-01 確かな学力の定着

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
小学生 中学生	一人ひとりの児童・生徒がきめ細かな指導を受け、確かな学力を身につけています。

基本事業の成果状況と評価

指標	教員一人に対する児童・生徒数（小学生）	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【学校教育課】	人	16.2	14.5	14.0	14.5	
評価	平成27年度と比較して、児童数は128人減少したのに加え、教員数（非常勤を含む）が15人増加したことに伴い、教員一人に対する児童数は、0.5ポイント減少しています。 今後も、児童一人ひとりのニーズに応じた、きめ細やかな教育課程の充実に努めていきます。						(向上) 目標 達成度 (高)
指標	教員一人に対する児童・生徒数（中学生）	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【学校教育課】	人	12.5	12.7	12.0	10.8	
評価	平成27年度と比較して、生徒数は81人減少したのに加え、教員数（非常勤を含む）は16人増加したことに伴い、教員一人に対する生徒数は0.7ポイント減少しています。 今後も、生徒一人ひとりのニーズに応じた、きめ細やかな教育課程の充実に努めていきます。						(向上) 目標 達成度 (低)

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
204,407	215,952

学習支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 309ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち					
款	10	教育費	施策	02	楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども					
項	02	小学校費	基本事業	01	確かな学力の定着					
目	02	教育振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	教育委員会事務局 学校教育課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）							
山口市立小中学校の児童生徒			児童生徒一人ひとりに応じたきめ細かな授業を行うため、学校の実情に応じて補助教員を配置しました。 ・ 特別支援教育補助教員（小、中） ・ 確かな学力アシスト補助教員（小、中） ・ 観察実験アシスタント（小）							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
学ぶ意欲・思考力が高まり、確かな学力が定着します。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		補助教員配置数	人	121	127	130
成果指標		教員 1 人に対する児童数(小学校)	人	14.7	14.5	14.0
		教員 1 人に対する生徒数(中学校)	人	12.5	12.7	12.0
事業費			千円	116,495	116,506	128,524
財源内訳		国支出金				
		県支出金		2,406	1,851	70
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		114,089	114,655	128,454
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の学習支援事業費（小学校費）93,130,693円と学習支援事業費（中学校費）35,393,037円を合算した額です。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	学校の実情に応じた補助教員の配置により、児童生徒一人ひとりに対応したきめ細やかな指導を行っており、確かな学力の定着が図られています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	優秀な人材確保が課題であり、コスト削減は困難です。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02-02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども

基本事業 02-02-02 現代的課題に対応した教育の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
小、中学生	子どもたちが、地域の力を生かした教育を受け、生きる力を身につけています。

基本事業の成果状況と評価

指標	地域のを授業で活用している学校の割合	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【学校教育課】	%	100.0	100.0	100.0	100.0	
評価	すべての学校において、地域の教育力を生かした取組が行われています。特に、学校行事や総合的学習において活発に取り組んでいます。 学校間の情報交換を行うなど、各学校に配置したコーディネーターによる内容の充実も進めています。コミュニティスクール推進事業では、地域に開かれた学校づくり、特色のある学校づくりへの成果も大きいことから、継続して事業を行っています。						☀ (横ばい) 目標達成度 ■■■ (高)

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
271,806	249,734

コミュニティスクール推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 305ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち							
款	10	教育費	施策	02	楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども							
項	01	教育総務費	基本事業	02	現代的課題に対応した教育の充実							
目	02	事務局費	実行計画		●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	教育委員会事務局 学校教育課		計画年度	平成 27 年度 ~ 年度								
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）									
山口市立小中学校 山口市立小中学生 地域住民			児童生徒が生き生きと学ぶ、活力ある開かれた学校づくりを行うため、様々な特色ある学校づくり、学校経営の研究・実践について支援を行いました。 また、コミュニティスクールコンダクターをモデル校に配置し、好事例の紹介など、各学校の取組についてアドバイスや支援を行いました。 (研究内容) 各学校の特色を生かした授業や行事の公開 地域の人々による、教育活動についての自由な意見交換 保護者や地域の人々の、授業やその準備・検討会への協力・参画 その他									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
・小中学校の課題を地域みんなの課題として共有し、地域と協力して学校経営を推進しています。 ・学校が核となり、地域のネットワークが活性化しています。 ・活力ある学校で、児童・生徒が生き生きと学んでいます。												

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		CSコンダクターの学校訪問回数	回	-	202	185
成果指標		地域の力を活用している学校の割合	%	-	100.0	100.0
		好事例数	件	-	17	20
事業費			千円		3,484	6,502
財源内訳		国支出金				
		県支出金			2,543	2,563
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源			941	3,939
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	・CSコンダクターがモデル校を中心に学校を重点的に支援したことで、各学校の取組みの底上げが図られるとともに、学校と地域の連携が進んできています。 ・CSの運営支援と関係者の意識啓発により、更に連携が進むと考えています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	コミュニティスクールの推進は市の重要な取り組みであり、コスト削減は困難です。

情報教育環境整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 307ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち						
款	10	教育費	施策	02	楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども						
項	02	小学校費	基本事業	02	現代的課題に対応した教育の充実						
目	02	教育振興費	実行計画		●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	教育委員会事務局 学校教育課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
山口市立中学校生徒、小中学校教職員 山口市立中学校の教室、小中学校の職員室			ＩＣＴを活用した教育の推進、校務の情報化を進めるために、小中学校の教育用及び校務用コンピュータを計画的に整備しました。また人的なサポートとして、引き続き情報教育の支援員などを配置しました。さらにプロジェクト事業としている、タブレット端末の導入実証実験事業を踏まえ、新たにタブレット端末や 拡大提示装置(電子黒板)等を中学校へ導入しました。 内容：情報教育指導員、情報教育支援補助員の配置（9名） タブレット端末と 拡大提示装置(電子黒板)の導入								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
山口市立小中学校の児童生徒が情報化に対応した教育を受けることができます。 山口市立小中学校を学校イントラネットに入れることで、ウィルス対策や有害情報のフィルタリングが有効になります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		教育用コンピュータ更新台数	台	823	0	550
		校内イントラネット構築数	校	51	51	50
成果指標		機能不全で教育に支障をきたしたコンピュータ台数	%	-	0	0
		学校イントラネットに入っている学校の割合	%	-	100.0	100.0
事業費			千円	107,583	228,114	203,036
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		107,583	228,114	203,036
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の情報教育環境整備事業費（小学校費）66,584,958円と情報教育環境整備事業費（中学校費）136,450,202円を合算した額です。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	PC機器の計画的な更新やタブレット端末の配布台数の増加等、情報環境整備のハード面については順調に進んでいますが、情報支援員の確保を含め教職員への研修やサポート体制については成果向上の余地が残っています。
効率性	【効率化の状況】 ■効率化余地あり □現状手段が適切	情報機器の耐用年数を考慮し、計画的な機器更新が必要です。（スケールメリットを生かす。）

英語指導助手配置事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 309ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち						
款	10	教育費	施策	02	楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども						
項	02	小学校費	基本事業	02	現代的課題に対応した教育の充実						
目	02	教育振興費	実行計画		●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	教育委員会事務局 学校教育課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
山口市立小中学校の児童生徒			市立小・中学校及び山口市教育支援センター（あすなろ教室）に10名のALT（外国語指導助手）を配置しました。 <小学校> 委託による外国語指導助手を小学校に派遣しました。 <中学校> 市が非常勤職員として雇用した外国語指導助手を中学校に派遣しました。 中学校では小学校で培われたコミュニケーション能力の素地を大切にしながら、コミュニケーション能力の基礎を養うためALTの特性を生かした授業を行いました。 また、ALTのより効果的な配置を行いました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
外国の人に対して積極的にコミュニケーションをとろうとする意欲や態度が育ち、外国語に対する興味・関心が高まるとともにコミュニケーション能力が向上します。さらに外国の人や文化に対する理解が深まります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		中学校におけるALTを配置した日数の合計	日	662	669	683
		小学校におけるALTを配置した日数の合計	日	1,008	983	960
成果指標		事務事業の意図の達成度を指標で図ることは、現時点では困難なため成果指標は設定しないものとします。	-	-	-	-
事業費			千円	40,216	40,208	40,196
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		40,216	40,208	40,196
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の英語指導助手配置事業費（小学校費）24,657,696円、英語指導助手配置事業費（中学校費）15,537,600円を合算した額です。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☒ 大 ☐ 中 ☐ 小 ☐ なし	ALTの活用方法について教育委員会や学校の取組みを工夫することによって、外国語活動を更に充実させ、成果向上が図れます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	現在のところ、小学校については業者との間で英語指導助手配置委託契約、中学校については、直接雇用契約を締結しています。 英語指導助手の資質を確保し、効果的、効率的に配置するために、現在のような形態が最も適切であると考えています。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02-02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども

基本事業 02-02-03 豊かな心と健やかな体の育成

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
小、中学生	読書や食育によって豊かな心や健やかな体がはぐくまれています。

基本事業の成果状況と評価

指標	学校図書館図書標準の達成状況	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき																				
	【学校教育課】	%	74.7	110.7	112.3	100.0	(向上) 目標 達成度 (高)																				
評価	学校図書標準の達成状況は平成17年度基準値から順調に推移し、平成25年度に全小中学校において図書標準を達成しました。平成26年度以降も新しい図書を整備しつつ、一部の学校において古い本の廃棄に取り組んでいます。今後は、図書標準の維持に配慮しながら、図書館環境の充実に取り組んでいきます。	(%) <table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th><th>目標値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>74.7</td><td>74.7</td></tr><tr><td>H20</td><td>85.0</td><td>80.0</td></tr><tr><td>H22</td><td>95.0</td><td>85.0</td></tr><tr><td>H24</td><td>105.0</td><td>90.0</td></tr><tr><td>H26</td><td>110.0</td><td>95.0</td></tr><tr><td>H28</td><td>112.3</td><td>100.0</td></tr></tbody></table>						年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H18	74.7	74.7	H20	85.0	80.0	H22	95.0	85.0	H24	105.0	90.0	H26	110.0	95.0	H28	112.3
年度	実績値 (%)	目標値 (%)																									
H18	74.7	74.7																									
H20	85.0	80.0																									
H22	95.0	85.0																									
H24	105.0	90.0																									
H26	110.0	95.0																									
H28	112.3	100.0																									

指標	食に関する指導を実施した学校の割合	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき																															
【学校教育課】	%	100.0	100.0	100.0	100.0	(横ばい) 目標 達成度 (高)																																
評価	すべての学校において、学級担任を中心に給食を通じて健康的・衛生的で、望ましい食生活の習慣形成の指導を行っています。 また、家庭科や総合的な学習の時間を通じて、栄養教諭・栄養士・養護教諭等による食に関する指導を行い、食材を育む自然や食文化についての理解を深めています。	(%)	年度	実績値 (%)	目標値 (%)		-----	---------	---------		H18	100.0	100.0		H20	100.0	100.0		H22	100.0	100.0		H24	100.0	100.0		H26	100.0	100.0		H28	100.0	100.0					

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
694,110	694,175

子ども芸術体感事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 305ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち						
款	10	教育費	施策	02	楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども						
項	01	教育総務費	基本事業	03	豊かな心と健やかな体の育成						
目	02	事務局費	実行計画		●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	教育委員会事務局 学校教育課		計画年度	平成 20 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
山口市立幼稚園・小中学校の園児・児童生徒			幼稚園のホール、小中学校の体育館等を会場として、音楽・演劇公演を行いました。場合によっては、直接体験できる機会を設けました。 （内容） ・音楽公演 ・演劇公演 ・管弦楽公演 ・雅楽公演 ・Y C A M連携事業								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
優れた生の舞台芸術を身近に鑑賞でき、感性が豊かになります											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		公演回数	回	28	28	30
成果指標		事務事業の意図の達成度を指標で図ることは、現時点では困難なため成果指標は設定しないものとします。	-	-	-	-
事業費			千円	4,111	3,894	8,500
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		4,111	3,894	8,500
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	優れた生の舞台を身近に鑑賞することで、子どもたちの豊かな人間性を育むことができています。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	プロの芸術家に公演を依頼しています。コスト削減することは困難です。

子どもの笑顔づくり支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 305ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち						
款	10	教育費	施策	02	楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども						
項	01	教育総務費	基本事業	03	豊かな心と健やかな体の育成						
目	02	事務局費	実行計画		●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	教育委員会事務局 学校教育課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
通常の授業に適応できず、個別の支援が必要な児童生徒			誰もが笑顔で楽しい学校生活を送るために、専門指導員の派遣、指導、相談体制の充実などにより、いじめ、不登校問題の解消に取り組みました。 （具体的な方法） ・専門指導員の派遣 ・不登校学習支援員の派遣 ・保護者のカウンセリング ・スクールカウンセラーの派遣 ・スクールソーシャルワーカーの派遣 ・いじめ問題対策連絡協議会の開催等								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
授業に適応できなかった児童生徒や不登校の児童生徒が教室復帰に向けてよい傾向がみられるようになります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		専門指導員の派遣回数	回	193	177	165
		不登校学習支援員の派遣回数	回	272	168	105
成果指標		専門指導員の関わりにより授業に適応できるようになった児童生徒数	人	5	5	9
		教室復帰又は良い傾向にある児童生徒数	人	85	85	59
事業費			千円	5,472	10,337	8,772
財源内訳		国支出金		90	1,330	707
		県支出金		649	770	1,296
		地 方 債				
		そ の 他		2		
		一般財源		4,731	8,237	6,769
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	授業に適応できなかった児童生徒や不登校の児童生徒が、授業への復帰に向けてよい傾向が見られるようになっており、成果があがっています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	新たな方法はありません。

学校図書館整備推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 309ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち									
款	10	教育費	施策	02	楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども									
項	02	小学校費	基本事業	03	豊かな心と健やかな体の育成									
目	02	教育振興費	実行計画		●	定住自立		●	プロジェクト		●	まち・ひと・しごと		●
担当	教育委員会事務局 学校教育課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度										
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）											
市立小中学校の児童生徒			○ 概要 国の地方財政措置に基づき図書の整備を行うとともに、図書館指導員を配置しました。 ○ 図書の整備 学校図書館図書標準（ ）の早期達成に向けて、計画的に図書を整備しました。 （ ）学校図書館図書標準とは、公立義務教育諸学校の学校図書館に整備すべき蔵書の標準として、文部科学省において定められた目標です。 ○ 図書館指導員の配置 小学校に 16 名、中学校に 6 名配置しました。											
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）														
児童生徒が読書を通じて豊かな心を育んでいます。														

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		図書購入費	千円	21,322	20,858	16,616
		学校図書館指導員数	人	22	22	22
成果指標		児童生徒 1 人当たりの貸出冊数	冊	31	32	32
事業費			千円	48,603	48,800	47,284
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		48,603	48,800	47,284
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の学校図書館整備推進事業費（小学校費）29,570,448円と学校図書館整備推進事業費（中学校費）17,712,918円を合算した額です。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	教育委員会や学校における読書活動の取組みに工夫を加えることによって、これまで読書の機会が少なかった児童・生徒に対して読書機会を増やすことができると考えられます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	各学校図書館への図書購入や優秀な学校図書館指導員の増員が課題であり、コスト削減は困難です。

学校給食運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 327ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち						
款	10	教育費	施策	02	楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども						
項	06	保健体育費	基本事業	03	豊かな心と健やかな体の育成						
目	02	学校給食費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	教育委員会事務局 教育総務課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
市立小・中学校の児童・生徒			学校の給食室、共同調理場、学校給食センターで安全な食材を使用し、児童生徒に栄養バランスの取れた安全な給食を提供しました。 食材は、保護者負担とし、学校が管理する給食費会計から購入しました。 食育を推進する観点から、安全で新鮮な地場産食材の活用に努めました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
児童生徒に安全で栄養バランスのとれた給食が提供されています。 適切な衛生管理基準による給食運営が行われています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		給食の実施回数	日	189	186	185
		食育指導を行った学校	校	51	51	50
成果指標		学校給食を実施できなかった日	日	0	1	0
		使用食材の地産地消率	%	63.8	66.9	65.2
事業費			千円	306,946	222,334	218,544
財源内訳		国支出金		70,237		
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		236,709	222,334	218,544
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	使用食材の地産地消率も平成29年度目標値である59%を超え、順調に成果があがっています。 今後も厨房機器の計画的な更新等により、安全確実な給食運営に努めるとともに地産地消率の向上を目指します。
効率性	【効率化の状況】 ☒ 効率化余地あり ☐ 現状手段が適切	本事業は「山口市民間化推進実行計画」において委託化を推進する事業として位置づけられており、学校給食調理業務を地元事業者へ委託することにより地域経済の活性化と効率的な運営を図ります。

学校給食施設増改築事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 327ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち						
款	10	教育費	施策	02	楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども						
項	06	保健体育費	基本事業	03	豊かな心と健やかな体の育成						
目	02	学校給食費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課		計画年度	平成 23 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
小中学校給食調理場施設			小中学校の給食施設について、老朽化が進んでいる施設や狭隘な施設の増改築を行い改善を図りました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			平成 2 8 年度 大内小学校 調理場増改築（ 期工事） 既存調理場解体								
老朽化した学校給食施設の改修、共同調理場化を含めた施設の整備を行うことで、児童・生徒に安全な学校給食を提供するための環境を整備します。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		工事実施施設数	棟	1	2	1
成果指標		工事完成施設数	棟	0	1	1
事業費			千円	57,043	191,837	168,708
財源内訳		国支出金		18,090	24,137	
		県支出金				
		地方債		36,300	86,300	
		その他				
		一般財源		2,653	81,400	168,708
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	狭隘で老朽化が進んでいた単独調理場1棟の増改築工事が完成し、安全面、衛生面及び施設の機能面において改善されました。今後も、狭隘で老朽化している施設を食数に応じて適正に増改築することで、より安全な学校給食を提供します。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	施設の状況に合わせ、将来的な維持管理経費も考慮しながら、適正なコストでの事業実施に努めます。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02-02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども

基本事業 02-02-04 教育環境の整備

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
小、中学生 教職員	子どもたちが安心・安全で、快適な環境で学んでいます。

基本事業の成果状況と評価

指標	小・中学校の耐震化率	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき													
	【教育施設管理課】	%	66.3	100	100	100.0	☀ (横ばい) 目標 達成度 ■■■ (高)													
評価	学校施設（校舎・屋内運動場）の耐震性が確保されていない建物について、補強及び増改築工事を行ったことにより、平成27年度に耐震化率100%を達成しました。	(%) <table><thead><tr><th>年度</th><th>耐震化率 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>66.3</td></tr><tr><td>H20</td><td>75</td></tr><tr><td>H22</td><td>85</td></tr><tr><td>H24</td><td>95</td></tr><tr><td>H26</td><td>100</td></tr><tr><td>H28</td><td>100</td></tr></tbody></table>						年度	耐震化率 (%)	H18	66.3	H20	75	H22	85	H24	95	H26	100	H28
年度	耐震化率 (%)																			
H18	66.3																			
H20	75																			
H22	85																			
H24	95																			
H26	100																			
H28	100																			

指標	小・中学校における教室充足率	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき																							
【教育施設管理課】	%	80.0	90.2	92.0	90.2	☀ (向上) 目標 達成度 ■■■ (高)																								
評価	小学校1校の増築工事が完成したため、1.8ポイント上昇しています。校舎増改築事業及び改修工事等により必要な教室の確保に努めていますが、必要な特別支援教室の数は年々増加の傾向にあります。学校生活の基礎となる普通教室（特別支援教室含む）は優先して確保するため、一部の学校では特別教室の不足が恒常化しています。今後も児童・生徒数の動向を注視し、必要な教室の確保に努めます。	(%)	年度	充足率 (%)		-----	---------		H18	80		H20	78		H22	82		H24	90		H26	90		H28	92					
指標	コンピュータ1台当たりの児童・生徒数（児童数）	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき																							
【学校教育課】	人	9.9	7.4	7.3	9.0	☀ (向上) 目標 達成度 ■■■ (高)																								
評価	児童用コンピュータには、パソコン教室のPCの他、図書館のPCや教室で使用するPCやタブレット端末を含めており、中期・長期的な展望から配備・更新をしています。今後は国の達成目標充足に向けて児童用のタブレット端末等の整備を進めるとともに、学習への効果的な活用や教室のICT化等、教育の情報化を推進する必要があります。	(人)	年度	児童数 (人)		-----	---------		H18	10.2		H20	10.1		H22	10.0		H24	10.0		H26	10.0		H28	7.3					
指標	コンピュータ1台当たりの児童・生徒数（生徒数）	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき																							
【学校教育課】	人	6.9	7.3	5.2	6.0	☀ (向上) 目標 達成度 ■■■ (高)																								
評価	生徒用コンピュータには、パソコン教室のPCの他、図書館のPCや教室で使用するPCやタブレット端末をすべて含めており、中期・長期的な展望から配備・更新をしています。今後は国の達成目標充足に向けて生徒用のタブレット端末等の整備を進めるとともに、学習への効果的な活用や教室のICT化等、教育の情報化を推進する必要があります。	(人)	年度	生徒数 (人)		-----	---------		H18	7.0		H20	7.0		H22	7.0		H24	7.0		H26	7.0		H28	5.2					

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
2,642,527	1,864,021

小学校施設増改築事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 309ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち						
款	10	教育費	施策	02	楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども						
項	02	小学校費	基本事業	04	教育環境の整備						
目	03	学校建設費	実行計画		●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課		計画年度	平成 22 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
児童数の増加により教室不足が見込まれる小学校施設 小学校児童			児童数の増加により教室不足が見込まれる小学校施設の増改築工事を行いました。児童の学校生活環境を改善するため必要な工事を行いました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			平成 2 8 年度 増築工事								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		事業実施（設計・解体・工事）校数	棟	7	2	1
		事業実施（設計・工事）棟数	棟	8	-	-
成果指標		教室不足解消校数	校	1	1	0
		整備完了屋内運動場棟数	棟	2	-	-
事業費			千円	158,400	113,720	142,411
財源内訳		国支出金				24,082
		県支出金				
		地 方 債		94,400	63,100	68,900
		そ の 他				
		一般財源		64,000	50,620	49,429
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■ 貢献度・大 □ 貢献度・中 □ 貢献度・小 □ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■ 向上（最高状態維持含む） □ 維持・横ばい □ 低下・悪化 【成果向上余地】 ■ 大 □ 中 □ 小 □ なし	校舎 1 棟の増築工事（ 期目）を行い、教室が不足する状態となることを回避し、正常な教育環境を提供することとしています。今後も、必要に応じた増改築工事等を行っていくことにより、より快適な教育環境の提供が期待されます。
効率性	【効率化の状況】 □ 効率化余地あり ■ 現状手段が適切	施設の状況に合わせ、将来的な維持管理経費も考慮しながら、適正なコストでの事業実施に努めます。

小学校施設長寿命化事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 309ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち						
款	10	教育費	施策	02	楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども						
項	02	小学校費	基本事業	04	教育環境の整備						
目	03	学校建設費	実行計画		●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課		計画年度	平成 26 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
小学校施設（校舎・屋内運動場・プール） 小学校児童			老朽化している施設を改修することで長寿命化を図りました。 校舎長寿命化調査・設計（大殿小） 校舎長寿命化工事（佐山小） 放送設備改修調査・設計（陶小・阿知須小） 放送設備改修工事（陶小） インターホンPHS化設計・工事（仁保小） LAN整備設計（13校） プールリフレッシュ改修工事（二島小・名田島小） プール調査・設計（大蔵小・鑄銭司小） 平成27年度繰越分 プール改修工事 （陶小）								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
小学校施設で老朽化したものについて、予防保全型の改修を行うことにより事故を未然に防ぐとともに、耐用年数を超えて利用できる施設に改修（長寿命化）し、小学校児童に安全で快適な学習の場を提供します。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		老朽化対策を実施する箇所数	箇所	4	3	6
成果指標		老朽化対策（長寿命化改修）が完了した箇所数	箇所	0	3	6
		施設の維持管理不具合により、授業不能となった件数	件	0	0	0
事業費			千円	6,874	42,709	275,588
財源内訳		国支出金				11,586
		県支出金				
		地方債		5,600	39,500	56,100
		その他				
		一般財源		1,274	3,209	207,902
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	長寿命化改修を実施した施設について、学習の場としての安全性及び快適性が向上しています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	学校施設の設置・管理は地方公共団体の役割であり、市が経費を負担する義務があります。 施設の状況に合わせ、将来的な維持管理経費も考慮しながら、適正なコストでの事業実施に努めます。

小学校施設安心安全推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 311ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち					
款	10	教育費	施策	02	楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども					
項	02	小学校費	基本事業	04	教育環境の整備					
目	03	学校建設費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課		計画年度	平成 27 年度 ~ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）							
小学校施設 小学生児童			非常通報装置を設置し、児童を不審者による被害から守る体制を確立しました。屋内運動場の避難場所としての機能を高めるため網戸の設置を行い、更に老朽して危険な学校遊具の改善を行いました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			非常用通報装置 設計・工事(阿知須小・井関小) 屋内運動場吊り天井等撤去設計(良城小・阿知須小・嘉川小・大殿小・小郡小・柚野木小・生雲小) 屋内運動場多目的トイレ増築設計(小郡南小、生雲小) 屋内運動場防虫網戸取り付け 7 校 学校遊具改修 3 校							
小学生児童を不審者による被害から守る体制を確立します。 避難場所となる屋内運動場の機能を向上させます。 遊具による重大事故を防止します。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		非常通報装置整備校	校	-	3	2
		屋内運動場吊り天井撤去校	校	-	1	0
成果指標		非常通報装置要整備校	校	-	11	9
		屋内運動場吊り天井対策必要校	校	-	12	11
事業費			千円		120,592	97,848
財源内訳		国支出金			27,551	8,912
		県支出金				
		地 方 債			71,800	58,300
		そ の 他				
		一般財源			21,241	30,636
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の小学校施設安心安全推進事業費（補助）11,996,139円と小学校施設安心安全推進事業費（単独）45,028,783円と合わせて、平成27年度繰り越し分の同じく（補助）28,805,274円と（単独）12,017,646円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	安全で安心な児童の学校環境整備及び地域住民の避難場所整備を進め、学校施設の安全性が向上しています。今後も積極的に整備を進めることで、事故防止や避難場所としての機能の更なる向上を図ることが可能です。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	学校施設の設置・管理は地方公共団体の役割であり、市が経費を負担する義務があります。

大内小学校校舎増築事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 311ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち						
款	10	教育費	施策	02	楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども						
項	02	小学校費	基本事業	04	教育環境の整備						
目	03	学校建設費	実行計画		●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課		計画年度	平成 27 年度 ～ 平成 29 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
大内小学校校舎 大内小学校児童			児童が増加して教室不足が生じる大内小学校について、校舎の増築により教室を増加させました。 また、狭隘な学校敷地の有効利用を図るため、老朽化した調理場の代わりとして新たに調理場を併設しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
児童数増加により必要とされる教室を確保します。			平成 2 7 年度 校舎増築着手（ 期工事）～ 平成 2 8 年度 （ 期工事）校舎完成 平成 2 8 年度繰越分 既存校舎改修（ 期）等								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		工事により確保する教室数	室	-	4	4
成果指標		増築した教室数	室	-	0	4
事業費			千円		155,977	301,205
財源内訳		国支出金			31,809	74,220
		県支出金				
		地 方 債				203,200
		そ の 他				
		一般財源			124,168	23,785
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の大内小学校校舎増築事業費（補助）135,661,742円と大内小学校校舎増築事業費（単独）165,542,792円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	校舎1棟の増築工事を行い、教室が不足する状態になることを回避し、正常な教育環境を提供しています。 今後は増築工事に伴う既存校舎の改修を行うことにより、より快適な教育環境の提供が期待されます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	施設の状況に合わせ、将来的な維持管理経費も考慮しながら、適正なコストでの事業実施に努めます。

中学校施設増改築事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 315ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち						
款	10	教育費	施策	02	楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども						
項	03	中学校費	基本事業	04	教育環境の整備						
目	03	学校建設費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課		計画年度	平成 21 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
昭和5 6 年以前の建築で耐震性が確保されていない中学校施設 中学校生徒			不登校児童・生徒の受け皿として、学校復帰するまでの支援をするための教育支援センターについて、現在設置されている2箇所のうち、老朽化の進む南部のあすなる第1教室を移転新築しました。また、あすなる第2教室について、分室スペースを増築するため、設計を実施しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			あすなる第1教室 平成2 8 年度 建設								
耐震性が確保されていない中学校施設等を増改築事業により改善し、中学校生徒に安全で快適な教育環境を提供します。			あすなる第2教室 平成2 8 年度 設計								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		事業実施（設計・解体・工事）棟数	棟	-	1	1
成果指標		増改築予定の建物で、耐震性が確保された棟数	棟	-	0	1
事業費			千円		1,124	69,506
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債			1,000	700
		そ の 他				
		一般財源			124	68,806
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	老朽化した施設を移転新築することにより、生徒に安全で快適な教育環境を提供します。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	施設の状況に合わせ、将来的な維持管理経費も考慮しながら、適正なコストでの事業実施に努めます。

中学校施設長寿命化事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 315ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち						
款	10	教育費	施策	02	楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども						
項	03	中学校費	基本事業	04	教育環境の整備						
目	03	学校建設費	実行計画		●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課		計画年度	平成 26 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
中学校施設（校舎・屋内運動場・プール） 中学校生徒			老朽化している施設を改修することで長寿命化を図りました。 トイレ洋式化設計（阿知須中・秋穂中） 放送設備改修設計・工事（阿知須中） 放送設備改修設計（徳地中） インターホンPHS化（阿知須中） プール改修設計（川西中・阿東中） プール改修工事（宮野中・平川中・潟上中）								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
中学校施設で老朽化したものについて、予防保全型の改修を行うことにより事故を未然に防ぐとともに、耐用年数を超えて利用できる施設に改修（長寿命化）し、中学校生徒に安全で快適な学習の場を提供します。			平成27年度繰越分 トイレ洋式化設計・工事（阿東中） 屋内運動場吊り天井等撤去工事（阿東東中）								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		老朽化対策を実施する施設数	施設	1	9	12
成果指標		老朽化対策（長寿命化改修）が完了した施設数	施設	0	4	7
		施設の維持管理不具合により、授業不能となった件数	件	0	0	0
事業費			千円	3,522	272,240	287,184
財源内訳		国支出金			17,996	29,068
		県支出金				
		地 方 債		3,120	241,100	164,100
		そ の 他				
		一般財源		402	13,144	94,016
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	長寿命化改修を実施した施設について、学習の場としての安全性及び快適性が向上しています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	学校施設の設置・管理は地方公共団体の役割であり、市が経費を負担する義務があります。 施設の状況に合わせ、将来的な維持管理経費も考慮しながら、適正なコストでの事業実施に努めます。

中学校施設安心安全推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 315ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち						
款	10	教育費	施策	02	楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども						
項	03	中学校費	基本事業	04	教育環境の整備						
目	03	学校建設費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課		計画年度	平成 28 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
中学校施設 中学校生徒			屋内運動場の避難場所としての機能を高めるために吊り天井撤去等の設計を行いました。 平成28年度 設計（大内中・白石中）								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
避難場所となる屋内運動場の機能を向上させます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		屋内運動場吊り天井撤去校	校	-	-	0
成果指標		屋内運動場吊り天井対策必要校	校	-	-	8
事業費			千円			4,407
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				4,400
		そ の 他				
		一般財源				7
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	安全で安心な生徒の学校環境整備及び地域住民の避難場所整備を進め、学校施設の安全性が向上しています。今後も積極的に整備を進めることで、事故防止や避難場所としての機能の更なる向上を図ることが可能です
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	学校施設の設置・管理は地方公共団体の役割であり、市が経費を負担する義務があります。

幼稚園施設安心安全推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 315ページ)

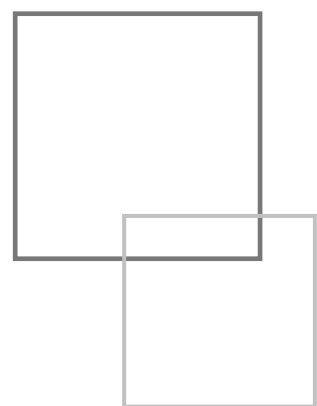
会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち						
款	10	教育費	施策	02	楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども						
項	04	幼稚園費	基本事業	04	教育環境の整備						
目	01	幼稚園費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課		計画年度	平成 27 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
幼稚園施設 幼稚園園児			老朽して危険な遊具を改修することにより、園児に安心安全な環境を整備しました。 平成 28 年度 遊具改修 小鯖幼稚園 下水道切替工事 大内幼稚園								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
幼稚園児を不審者による被害から守る体制を確立します。 遊具による重大事故を防止します。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		非常通報装置整備園	園	-	5	-
		整備（新規設置・補修）した遊具数	基	-	3	1
成果指標		非常通報装置要整備園	園	-	0	-
		対策を要する幼稚園遊具	基	-	29	27
事業費			千円		3,688	7,420
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				6,400
		そ の 他				
		一般財源			3,688	1,020
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	遊具の改修を行うことにより、園児に安全で安心な環境を整備します。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	幼稚園施設の設置・管理は地方公共団体の役割であり、市が経費を負担する義務があります。



政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02-02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども

基本事業 02-02-05 教職員の資質の向上

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
教職員	研修や実践研究を通して、教職員の指導力が向上しています。

基本事業の成果状況と評価

指標	学校一校当たりの年間校内研修実施回数	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【学校教育課】	回	13.1	31.9	30.9	14.0	
評価	指導力向上、授業改善に向けて各学校で校内研修の活性化に努めています。 公開授業等、自由参観形式で行う研修を実施している学校も多くあり、平成27年度の実績値とほぼ同じ水準を保っています。 今後とも、各学校の良さや課題に応じた校内研修について、引き続き充実させる必要があります。	(回)					☔ (低下) 目標 達成度 ■■■ (高)
指標	児童・生徒による授業評価を計画的に実施している学校の割合	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【学校教育課】	%	50.0	100.0	100.0	100.0	
評価	児童生徒による授業評価は、平成27年度と同様に全ての学校で授業評価を実施しており、教職員にとって授業改善のために役立つ指標になっています。 児童生徒による授業評価の在り方については、児童生徒の視点を生かした授業の工夫改善が必要です。それにより、教職員の指導力を高めることにも繋がります。	(%)					☀ (横ばい) 目標 達成度 ■■■ (高)

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
3,149	2,361

学校教育研究事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 309ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち						
款	10	教育費	施策	02	楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども						
項	02	小学校費	基本事業	05	教職員の資質の向上						
目	02	教育振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	教育委員会事務局 学校教育課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
山口市立小中学校 山口市立小中学校教職員			学校マニフェストにより、各学校の研究会から要望があった中から優れた研究を選択し研究委託を行いました。 （研究委託事業） ・新教育課程編成に関する研究 ・指導力向上に関する研究 ・ICT活用能力向上研究 ・人権教育研究推進校委託 ・事務の共同実施に関する研究 ・管理職のマネジメント研修								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
・教職員としての専門性が高まっています。 ・指導法の改善が図られています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		委託金額（総額）	千円	2,080	2,235	1,428
成果指標		専門性や指導力向上のための研究テーマ数	件	23	25	13
事業費			千円	2,149	2,289	1,519
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		2,149	2,289	1,519
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の教育研究事業費（小学校費）1,069,823円、教育研究事業費（中学校費）448,936円を合算した額です。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	研究・研修を行うことにより、教職員の資質向上や指導力向上につながっております。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	新たな教育課題に対応するため、各学校や研究会に対して様々な研究委託をしていることから現時点ではコスト削減は困難ですが、研究目的と内容については形骸化しないよう、適宜見直し、検証が必要です。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02-02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども

基本事業 02-02-06 就学の支援

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
小、中学生の保護者	学校に通わせるための経済的負担が軽減されています。

基本事業の成果状況と評価

指標	経済的理由で就学できない児童生徒数	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【学校教育課】	人	0	0	0	0	
評価	経済的な理由により就学できない児童生徒はいません。広報等により保護者への就学援助制度の周知が図られたこともあり、就学の支援をした児童生徒はこれまで増加傾向にありましたが、平成28年度は3,918人とやや減少しました。全児童生徒数の25.6%にあたる児童生徒が支援を受けています。今後も引き続き、制度の周知等を行い、真に支援を必要とする児童生徒へ重点的な援助を行います。						(横ばい) 目標達成度 (高)

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
264,679	252,220

要・準要保護児童就学援助事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 309ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち						
款	10	教育費	施策	02	楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども						
項	02	小学校費	基本事業	06	就学の支援						
目	02	教育振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	教育委員会事務局 学校教育課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
山口市内の経済的に就学困難な就学児童生徒の保護者（市外の区域外通学も対象）			○概要 経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者に対して、学用品費、給食費等の援助費を支給しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			○広報 学校を通じて、「就学援助について」のお知らせを保護者へ配布しました。2月15日号の市報に制度概要、申請期間等を掲載しました。								
就学するための経済的負担が軽減されます。			○受付 期間 3月中旬～4月上旬（左記期間以降も随時受付）、当初申請分は、6月下旬に決定通知、7月上旬初回給付								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		支給者数	人	4,142	3,995	3,918
成果指標		経済的に就学困難な児童生徒数	人	0	0	0
事業費			千円	269,498	255,667	242,996
財源内訳		国支出金		575	766	758
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		268,923	254,901	242,238
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の要・準要保護児童就学援助事業費（小学校費）126,791,714円と要・準・要保護児童就学援助費（中学校費）116,203,588円を合算した額です。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	経済的に子どもを就学させることが困難な保護者へ学校に必要な経費を支援することにより、保護者の負担を軽減することができており、成果は上がっています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	真に支援が必要な児童生徒への援助制度となるよう、定期的に就学援助制度適正化検討委員会に制度の検証をしていただいています。今後も検証を行い、適正な制度であるよう検討を進めます。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

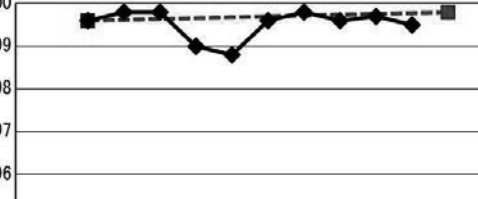
施策 02-02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども

基本事業 02-02-07 幼児教育の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
幼児	幼児教育を通して、発達に応じた集団生活や生活習慣を身につけています。

基本事業の成果状況と評価

指標	幼稚園や保育所（園）で就学前教育を受けている幼児の割合	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の つこき														
	【学校教育課】	%	99.6	99.7	99.5	99.8	 (低下)														
評価	平成28年度の新入学児1,666人のうちほぼ全員が就学前教育を受けています。平成28年度就学前教育を受けている幼児の割合は、平成27年度の実績値とほぼ横ばいの状況です。地域における保護者同士の関わりが薄れている中、就学前に集団生活や発達に応じた生活習慣が定着するよう、様々な機会を利用して、情報交換を行うなどして、引き続き、就学前教育について啓発をする必要があります。	(%)  <table><caption>実績値（％）</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値（％）</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>99.6</td></tr><tr><td>H20</td><td>99.7</td></tr><tr><td>H22</td><td>99.5</td></tr><tr><td>H24</td><td>99.7</td></tr><tr><td>H26</td><td>99.5</td></tr><tr><td>H28</td><td>99.8</td></tr></tbody></table>					年度	実績値（％）	H18	99.6	H20	99.7	H22	99.5	H24	99.7	H26	99.5	H28	99.8	 目 標 達成度  (低)
		年度	実績値（％）																		
H18	99.6																				
H20	99.7																				
H22	99.5																				
H24	99.7																				
H26	99.5																				
H28	99.8																				

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
299,008	277,383

幼稚園教育推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 315ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち						
款	10	教育費	施策	02	楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども						
項	04	幼稚園費	基本事業	07	幼児教育の充実						
目	01	幼稚園費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	教育委員会事務局 教育総務課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
市立幼稚園の園児			園児の状況に応じ、必要とされる補助教諭を配置しました。 ・子育て支援補助教諭 子育て支援活動の一層の展開を図るとともに、幼児一人ひとりの発達段階や年齢に応じて、きめ細やかな保育を行うため学級担任を補助する教諭を配置しました。 ・特別支援教育補助教諭 特別支援を要する幼児に対し、必要な支援を行うため、補助教諭を配置しました。 ・複式学級補助教諭 複式学級に対応するため、該当園に補助教諭を配置しました。 。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
きめ細やかな幼児教育が行われています。 特別支援教育の充実が図られています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		子育て支援、特別支援及び複式学級補助教諭の勤務時間数	時間	26,306	28,121	31,486
		補助教諭配置人数	人	29	29	34
成果指標		園児 1 人あたりに対する補助教諭の勤務時間	時間	63	67	76
事業費			千円	32,378	38,020	36,456
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		32,378	38,020	36,456
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	補助教諭を適切に配置することで、今後も成果の維持に努めます。
効率性	【効率化の状況】 ■効率化余地あり □現状手段が適切	民間化や就学前児童施設（幼稚園・保育園）のあり方を整理する中でコスト削減余地が生じる可能性があります。

私立幼稚園就園奨励事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 315ページ)

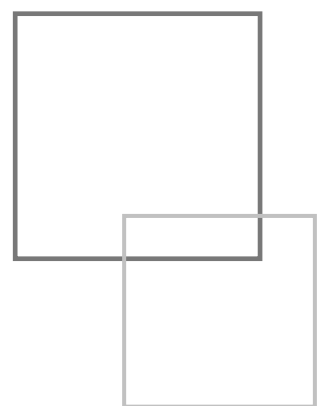
会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち					
款	10	教育費	施策	02	楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども					
項	04	幼稚園費	基本事業	07	幼児教育の充実					
目	01	幼稚園費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	教育委員会事務局 学校教育課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）							
私立幼稚園児に通う園児（満3歳児～5歳児）の保護者			対象要件に該当する保護者に対し、入園料及び授業料を減免した私立幼稚園に、市が減免額を補助しました。（国庫補助事業） 【補助額】 国の基準により、1人62,200円～308,000円/年							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
私立幼稚園に就園させている保護者の経済的負担を軽減し、幼稚園に就園しやすくします。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		補助金額	千円	262,223	237,724	216,511
		補助金支給数	人	2,047	1,824	1,538
成果指標		私立幼稚園就園奨励費受給者数	人	2,047	1,824	1,538
事業費			千円	262,251	237,763	216,528
財源内訳		国支出金		66,754	69,975	63,364
		県支出金			5,266	4,825
		地方債				
		その他				
		一般財源		195,497	162,522	148,339
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	私立幼稚園就園奨励費の受給により、保護者負担が軽減されているため、成果は向上しています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	私立幼稚園教育の充実を図る観点からコスト削減の余地はありません。なお、「子ども・子育て支援新制度」により私立幼稚園が新制度に移行した場合には、幼稚園就園奨励費の対象からはずれますので、今後対象となる園は減少する見込みです。



政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02-02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども

基本事業 02-02-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
262,043	195,901

教育支援センター管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 313ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち					
款	10	教育費	施策	02	楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども					
項	03	中学校費	基本事業	99	施策の総合推進					
目	02	教育振興費	実行計画		●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 学校教育課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）							
山口市内の小中学校に在籍している不登校児童生徒			学校へ行けないけれど少しは外に出られる子どもに集団活動指導や学習援助を行う「教育支援センター（あすなろ教室）」を運営しました。 【適応指導教室の概要】 場 所 あすなろ第1教室（名田島） あすなろ第2教室（旭通り） 開室日 月～金 9：30～15:30 内 容 ・2～3名の指導員が指導や助言にあたります。 ・午前中は主に学習し、午後は体験活動や運動をします。 ・教室へ通った日数は在籍する学校での出席日数として数えられます。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
社会生活へ適応できるようになり、学校へ復帰しています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		通室児童・生徒数	人	28	26	29
		体験活動実施回数	回	20	20	30
成果指標		学校へ復帰した児童生徒数	人	26	5	3
事業費			千円	17,242	13,296	12,547
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他		2	26	30
		一般財源		17,240	13,270	12,517
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐向上（最高状態維持含む） ☒維持・横ばい ☐低下・悪化 【成果向上余地】 ☐大 ☒中 ☐小 ☐なし	学校に行けない子どもたちを受入れ、子どもたちの自立や集団生活への適応を促すことにより、学校復帰への手助けとなっており、成果は上がっています。今後は、中学校分教室を併設することにより、学力向上も見込むことができ、さらに成果が上がるものと考えます。
効率性	【効率化の状況】 ☐効率化余地あり ☒現状手段が適切	新たな方法はありません。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 02-03 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども

施策を実現する手段

基本事業 02-03-01 家庭教育の充実

基本事業 02-03-02 地域と学校の連携

基本事業 02-03-03 青少年の健全育成

基本事業 02-03-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

全国的に、核家族化、少子化などにより家庭での教育力が、また地域でのお互いのつながりが薄れたことにより、地域での教育力が低下しているといわれています。

子どもの人格形成において重要な場である家庭や地域の教育力を高め、基本的なしつけ、子どもの自立・独立心、向上心や様々な体験・集団行動を通して、リーダーシップや協調性、公共心などを養っていく必要があります。

本市での少年による非行件数は近年減少している状況ですが、凶悪化、低年齢化の傾向にあり、家庭、地域、学校、行政が連携しながら青少年が健全に育つ環境をつくっていく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H27	H28	うごき
満足度	3.02 (2.97)	3.05 (2.99)	➔
重要度	3.63 (3.59)	3.57 (3.56)	➔

() 内は、34施策の平均値を示しています。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02-03 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
子ども 地域住民	家庭・地域・学校の連携により、子どもが健やかに育っています。

施策の成果状況と評価

指標	地域での子育て活動を実践している市民の割合	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき																								
	【教育委員会事務局 政策管理室】	%	13.6	18.1	18.1	18.0	(横ばい)																								
評価	地域での子育て活動を実践している市民の割合は平成27年度と同じ実績値でしたが、目標値に達しています。 家庭教育力の低下や地域における人間関係の希薄化が懸念される中で、子どもは地域の中で育んでいくという協働によるまちづくりの観点からも、この指標がさらに増加するように、具体的な支援策や諸施策の展開に取り組んでいきます。	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>13.6</td><td>13.6</td></tr><tr><td>H20</td><td>13.6</td><td>13.6</td></tr><tr><td>H22</td><td>13.6</td><td>13.6</td></tr><tr><td>H24</td><td>13.6</td><td>13.6</td></tr><tr><td>H26</td><td>13.6</td><td>13.6</td></tr><tr><td>H28</td><td>18.1</td><td>18.1</td></tr><tr><td>H29</td><td>18.1</td><td>18.0</td></tr></tbody></table>					年度	実績値	目標値	H18	13.6	13.6	H20	13.6	13.6	H22	13.6	13.6	H24	13.6	13.6	H26	13.6	13.6	H28	18.1	18.1	H29	18.1	18.0	目標 達成度 ■ (高)
	年度	実績値	目標値																												
H18	13.6	13.6																													
H20	13.6	13.6																													
H22	13.6	13.6																													
H24	13.6	13.6																													
H26	13.6	13.6																													
H28	18.1	18.1																													
H29	18.1	18.0																													

指標	地域において子どもが健全に育成されていると感じる市民の割合	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき																																				
【教育委員会事務局 政策管理室】	%	29.2	40.4	39.3	36.0	(横ばい)																																					
評価	地域において子どもが健全に育成されていると感じる市民の割合は、平成27年度の実績値と比較して1.1ポイント減少していますが、目標値に達しています。 しかしながら、「わからない」と回答した割合も半数近くを占めていることから、「子どもは地域で育つ、地域は子どもで結ばれる」という健全育成の考えのもと、引き続き地域における青少年健全育成活動に対する支援を行うとともに、地域の人材を活用した教育支援体制を充実していく必要があります。		年度	実績値	目標値		-----	------	------		H18	29.2	29.2		H20	29.2	29.2		H22	29.2	29.2		H24	29.2	29.2		H26	29.2	29.2		H28	39.3	39.3		H29	36.0	36.0						目標 達成度 ■ (高)

施策のコスト（千円）

H27	H28
47,839	45,611

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

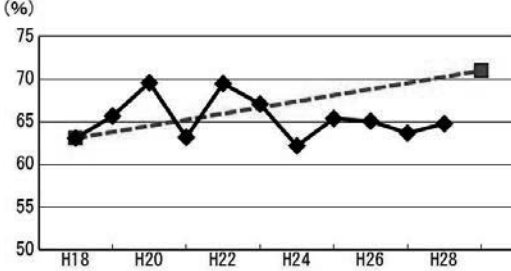
施策 02-03 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども

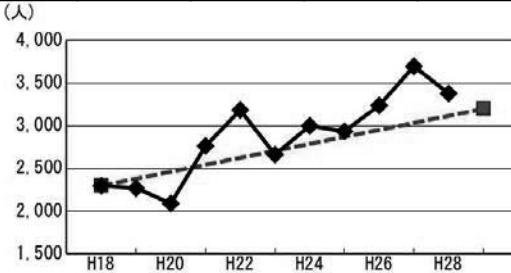
基本事業 02-03-01 家庭教育の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
保護者	保護者が家庭教育の大切さを認識し、それぞれの家庭にあった教育をしています。

基本事業の成果状況と評価

指標	家庭教育力向上のために、学習・話し合い・工夫をしている保護者割合	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標のうごき																					
	【社会教育課】	%	63.1	63.7	64.8	71.0	 (横ばい)																					
評価	平成27年度の実績値と比較して1.1ポイント上昇しましたが、横ばいの状況です。今後とも、保護者の家庭教育に関する認識を高めるため、家庭教育講座の内容の向上を図るとともに、「家庭教育だより『はつらつ』」やホームページ等による啓発に取り組みます。	 <table><caption>家庭教育力向上の実績と目標</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th><th>目標値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>63.1</td><td>63.1</td></tr><tr><td>H20</td><td>63.7</td><td>63.7</td></tr><tr><td>H22</td><td>64.8</td><td>64.8</td></tr><tr><td>H24</td><td>63.7</td><td>64.8</td></tr><tr><td>H26</td><td>64.8</td><td>64.8</td></tr><tr><td>H28</td><td>64.8</td><td>71.0</td></tr></tbody></table>					年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H18	63.1	63.1	H20	63.7	63.7	H22	64.8	64.8	H24	63.7	64.8	H26	64.8	64.8	H28	64.8	71.0	 目標達成度
	年度	実績値 (%)	目標値 (%)																									
H18	63.1	63.1																										
H20	63.7	63.7																										
H22	64.8	64.8																										
H24	63.7	64.8																										
H26	64.8	64.8																										
H28	64.8	71.0																										
価値						 (低)																						

指標	家庭教育に関する講座への参加者数	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標のうごき																					
	【社会教育課】	人	2,300	3,699	3,381	3,200	 (低下)																					
評価	平成27年度の実績値と比べ、318人減少しました。今後も、地域・学校・幼稚園等での家庭教育講座の開催や家庭教育講座「子そだてマナビィ」の年間実施計画の見直し等、講座の拡充に努めていきます。	 <table><caption>家庭教育講座参加者数の実績と目標</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (人)</th><th>目標値 (人)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>2,300</td><td>2,300</td></tr><tr><td>H20</td><td>2,300</td><td>2,300</td></tr><tr><td>H22</td><td>3,699</td><td>2,300</td></tr><tr><td>H24</td><td>3,381</td><td>2,300</td></tr><tr><td>H26</td><td>3,381</td><td>2,300</td></tr><tr><td>H28</td><td>3,381</td><td>3,200</td></tr></tbody></table>					年度	実績値 (人)	目標値 (人)	H18	2,300	2,300	H20	2,300	2,300	H22	3,699	2,300	H24	3,381	2,300	H26	3,381	2,300	H28	3,381	3,200	 目標達成度
	年度	実績値 (人)	目標値 (人)																									
H18	2,300	2,300																										
H20	2,300	2,300																										
H22	3,699	2,300																										
H24	3,381	2,300																										
H26	3,381	2,300																										
H28	3,381	3,200																										
価値						 (高)																						

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
831	765

子育て講座開催事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 317ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち						
款	10	教育費	施策	03	家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども						
項	05	社会教育費	基本事業	01	家庭教育の充実						
目	01	社会教育総務費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	教育委員会事務局 社会教育課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
乳幼児から思春期までの子どもをもつ保護者			家庭の教育力の向上を目指し、親子の関わり方や家庭における教育のあり方に関わる講座を開催しました。 開催する講座 ・社会教育課主催の「子そだてマナビィ」で知・徳・体をバランスよく系統的に実施しました。 ・就学時健診等の機会を利用した全保護者参加型家庭教育講座を行いました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
・望ましい親子関係や家庭環境が築かれ、子育てに対する不安や悩みが解消されます。 ・各家庭の教育力が向上します。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		市が主催する講座開催数	回	41	6	6
		就学時健診等の機会を利用した講座開催数	回	27	25	24
成果指標		市が主催する講座への参加者数	人	1,404	234	187
		就学時健診等の機会を利用した講座への参加者数	人	1,836	1,742	1,778
事業費			千円	716	522	467
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他		7	7	7
		一般財源		709	515	460
付記事項	市が主催する講座への参加者数の減少は、平成 2 7 年度から、旧町で実施された講座の内容を精査し、社会教育活動推進事業に移行したことによるものです。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい ■低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	市が主催する講座である子そだてマナビィへの参加者数、就学時健診等の機会を利用した講座への参加者数は47人減少しましたが、受講者ニーズに沿った内容を企画・検討や、全員の保護者が参加する絶好の機会である就学時健診を活用することで、さらに成果の向上が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02-03 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども

基本事業 02-03-02 地域と学校の連携

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
幼児、小中学校 保護者 市民	保護者や地域住民が学校と連携して地域教育を提供しています。

基本事業の成果状況と評価

指標	様々な学習を支援するボランティア活動の延べ件数	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【社会教育課】	件	3,833	9,627	9,528	10,000	
評価	ボランティア活動の延べ件数は、平成27年度と比較して99件減少しました。 今後も、やまぐち路傍塾、地域協育ネット推進事業などの取り組みを総合的に進め、地域との連携による活動を推進します。	(件)					(低下) 目標 達成度 (高)
指標	開かれた学校づくりに対する地域住民の満足度	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【学校教育課】	%	84.4	-	-	90.0	
評価	学校運営等に関する意見を聴取する「学校評議員」制度を廃止し、保護者や地域住民が学校運営に参画する「学校運営協議会制度（コミュニティ・スクール）」の導入を進めたため、学校評議員への調査による数値把握は行えない状況です。 学校運営協議会制度の導入により、地域のニーズを迅速かつ的確に反映でき、地域の創意工夫を生かした特色ある学校づくりが進められることから、これまでに増して地域に開かれ、地域に支えられる学校づくりが期待できます。	(%)					--- 目標 達成度 ---

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
15,989	25,337

小学校グラウンド芝生化事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 311ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち						
款	10	教育費	施策	03	家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども						
項	02	小学校費	基本事業	02	地域と学校の連携						
目	03	学校建設費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課		計画年度	平成 26 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
小学校児童 小学校グラウンド			嘉川及び名田島小学校において、グラウンドの芝生の維持・管理を実施しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
小学校のグラウンドを芝生化することにより、こどもたちの体力向上、緑化意識の普及・高揚と共に、芝生を整備・維持する中で地域と学校との連携を図ります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		グラウンド芝生化工事実施件数（校数）	校	2	0	0
成果指標		グラウンド芝生化事業実施件数（校数）	校	2	2	2
事業費			千円	25,757	1,854	1,414
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他		14,080	904	846
		一般財源		11,677	950	568
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☒ 向上（最高状態維持含む） ☐ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	地域のボランティアと学校と一緒に芝生の維持管理を行っています。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	地域のボランティアによって維持管理を行っていただいているため、これ以上のコスト削減は困難と考えられます。

地域ぐるみ子育て支援推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 325ページ)

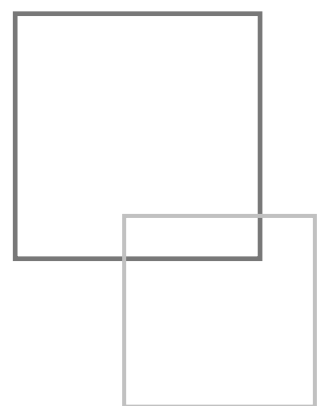
会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち						
款	10	教育費	施策	03	家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども						
項	05	社会教育費	基本事業	02	地域と学校の連携						
目	07	青少年育成費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	教育委員会事務局 社会教育課		計画年度	平成 23 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
学校、地域			地域が持つ教育力により、地域ぐるみの子育て、地域の生涯学習を推進しました。 ・地域協育ネット推進事業により、市内21地域の全小中学校にコーディネーターを配置し、年3回の連絡会議を開催する等、コーディネート機能の充実を図り、地域ぐるみでの教育支援活動を行いました。 ・山口市教育支援ネットワーク「やまぐち路傍塾」事業により、市内全域の小中学校・幼稚園教育や市民の生涯学習の場におけるボランティアの活動推進を図りました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
学校、地域の教育活動を地域全体で支えていきます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		地域協育ネット推進事業実施地域数	箇所	17	21	21
成果指標		子育て支援推進事業年間協力者数	人	6,494	9,627	9,528
		「やまぐち路傍塾」年間活動件数	件	1,456	2,170	2,061
事業費			千円	10,455	13,308	23,096
財源内訳		国支出金				
		県支出金		3,462	5,000	5,726
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		6,993	8,308	17,370
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	やまぐち路傍塾だよりを市報と共に班回覧し市民の目に触れる機会を増やすなど周知に努め、教育支援ボランティアの登録拡大、活動促進を図っています。 市内21地域に配置したコーディネーターと、やまぐち路傍塾との連携を図ることで、更なる地域の教育力の向上が期待できます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。



政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

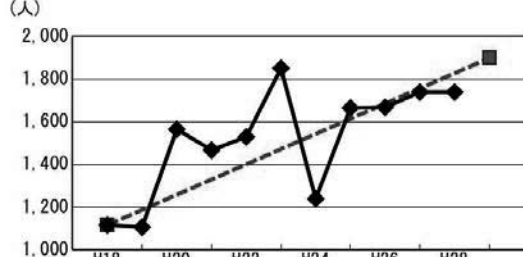
施策 02-03 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども

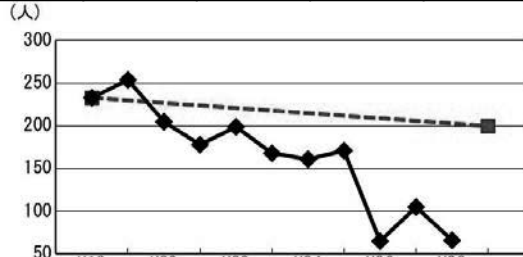
基本事業 02-03-03 青少年の健全育成

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
青少年 保護者 青少年育成者、青少年指導員	大人たちが一体となって、青少年の非行防止や様々な体験・活動の場をつくって健全育成に努めています。

基本事業の成果状況と評価

指標	青少年健全育成に関する市主催の研修会・啓発行事への大人の参加者数	単位	基準値	実績値(H27)	実績値(H28)	目標値(H29)	指標のうごき																
	【社会教育課】	人	1,117	1,740	1,740	1,900	 (横ばい)																
評価	平成27年度と実績は同数です。 各地域とも、日常的に取り組んでいる青少年健全育成に関する活動は、引き続き熱心に取り組まれており、今後もこれらの活動の活性化につながる研修・啓発活動を進めていきます。	 <table><caption>青少年健全育成に関する市主催の研修会・啓発行事への大人の参加者数 (実績値)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>参加者数</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>1,117</td></tr><tr><td>H20</td><td>1,580</td></tr><tr><td>H22</td><td>1,520</td></tr><tr><td>H24</td><td>1,220</td></tr><tr><td>H26</td><td>1,650</td></tr><tr><td>H28</td><td>1,740</td></tr><tr><td>H29 (目標)</td><td>1,900</td></tr></tbody></table>					年度	参加者数	H18	1,117	H20	1,580	H22	1,520	H24	1,220	H26	1,650	H28	1,740	H29 (目標)	1,900	 目標達成度  (高)
	年度	参加者数																					
H18	1,117																						
H20	1,580																						
H22	1,520																						
H24	1,220																						
H26	1,650																						
H28	1,740																						
H29 (目標)	1,900																						

指標	補導、検挙された少年の数	単位	基準値	実績値(H27)	実績値(H28)	目標値(H29)	指標のうごき																
	【社会教育課】	人	233	105	66	200	 (向上)																
評価	補導、検挙された少年の数は減少傾向にあり、目標値もクリアしています。今後とも、関係機関との連携強化に努めていきます。	 <table><caption>補導、検挙された少年の数 (実績値)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>少年数</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>233</td></tr><tr><td>H20</td><td>205</td></tr><tr><td>H22</td><td>175</td></tr><tr><td>H24</td><td>160</td></tr><tr><td>H26</td><td>66</td></tr><tr><td>H28</td><td>105</td></tr><tr><td>H29 (目標)</td><td>200</td></tr></tbody></table>					年度	少年数	H18	233	H20	205	H22	175	H24	160	H26	66	H28	105	H29 (目標)	200	 目標達成度  (高)
	年度	少年数																					
H18	233																						
H20	205																						
H22	175																						
H24	160																						
H26	66																						
H28	105																						
H29 (目標)	200																						

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
28,742	17,313

子どもの居場所づくり推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 325ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち						
款	10	教育費	施策	03	家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども						
項	05	社会教育費	基本事業	03	青少年の健全育成						
目	07	青少年育成費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	教育委員会事務局 社会教育課		計画年度	平成 19 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
・ 青少年（市内小・中学生） ・ 保護者			青少年の豊かな人間性や「生きる力」を育むことをねらいとし、放課後や週末に、地域の特性を活かした多様な体験学習等の場を各地区地域交流センター等で提供するなど、安心安全な子どもの居場所の創出を図りました。地域により、実施団体は異なりますが、青少協・子ども会・学校・PTA等の協力を得ながら実施しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			[主な活動内容] ・ 自然体験活動 ・ スポーツ、文化活動 ・ ボランティア活動 ・ 異世代交流 ・ 各種講座								
放課後や週末において、安全な場所での体験学習や交流等を行います。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		延べ実施日数	日	675	650	624
成果指標		子どもの居場所づくり事業年間参加者数	人	19,774	20,565	19,645
事業費			千円	6,071	5,751	5,446
財源内訳		国支出金				
		県支出金		2,835	2,957	2,880
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		3,236	2,794	2,566
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■ 貢献度・大 □ 貢献度・中 □ 貢献度・小 □ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □ 向上（最高状態維持含む） ■ 維持・横ばい □ 低下・悪化 【成果向上余地】 □ 大 ■ 中 □ 小 □ なし	例年どおりの教室運営が実施されており、成果は横ばいの状況です。新たな教室開設や、内容の充実により成果向上の余地はあると考えられます。
効率性	【効率化の状況】 □ 効率化余地あり ■ 現状手段が適切	各地域においては、相当数のボランティアの協力を仰いで事業実施しており、これ以上のコスト削減は困難と考えられます。

イングリッシュキャンプ開催事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 325ページ)

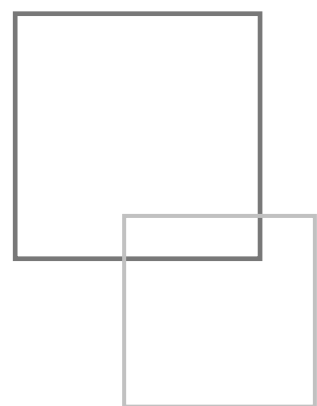
会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち					
款	10	教育費	施策	03	家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども					
項	05	社会教育費	基本事業	03	青少年の健全育成					
目	07	青少年育成費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	教育委員会事務局 社会教育課		計画年度	平成 26 年度 ～ 平成 28 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）							
市内の小学５・６年生、中学生			・小学生は、市内の社会教育施設等で、歌やゲーム、野外活動等を通じた外国人との交流により、英語活動や外国の文化、習慣等を体験しました。 ・中学生は、市内の社会教育施設等で、ＡＬＴ（外国語指導助手）等との会話を通じた、実践的な英語コミュニケーションを体験しました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
地球規模の視野と地域の視点を併せ持ったグローバル化を担う人材が育成されます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		開催回数	回	11	11	17
成果指標		参加小学生・中学生人数	人	196	213	390
事業費			千円	1,979	1,905	1,843
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		1,979	1,905	1,843
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	子ども達に様々な英語活動や外国人との交流機会をつくることで、将来のグローバル化を担う人材育成をすることができると考えています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	実施体制を見直すことで、コスト削減や参加者増を図る余地があります。



政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02-03 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども

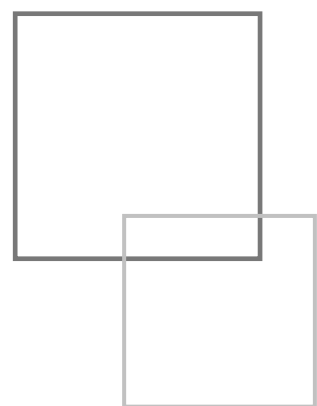
基本事業 02-03-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
2,277	2,196



政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策の構成

施策を実現する手段

施策 02-04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと

施策を実現する手段

基本事業 02-04-01 身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくり

基本事業 02-04-02 芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成

基本事業 02-04-03 郷土の歴史や文化の保護・継承

基本事業 02-04-04 国際交流の推進

基本事業 02-04-05 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信

基本事業 02-04-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

生活様式や価値観の多様化、また自由に使える時間が増えたことで、文化にふれ、活動するといった機会が増えると予想されます。

本市では、文化活動団体や私的サークル、また個人の活動として文化活動が盛んに行われています。また、歴史的に関係の深い姉妹・友好都市との文化交流を行っています。

市民が歴史や文化にふれ、感性を磨き、それを次代に良い形で繋いでいくために、文化活動を活発に行うことのできる環境と子どもの頃から優れた文化・芸術にふれる機会があることが求められています。

歴史的な文化財はもちろん、長い年月をかけて培われたまちのたたずまいや風情、祭りや風習といったもの、あるいは、世界的にも注目を集める新しい芸術文化は本市固有の地域資源といえます。これら本市の地域資源を皆で支え、関わることで、住む人にとって誇りや愛着が生まれるとともに、他の土地にはない魅力や個性に繋がっていきます。文化、芸術、歴史といった固有の地域資源を生かしたまちづくりを人の関わり、こだわりを持って進めていく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H27	H28	うごき
満足度	3.05 (2.97)	3.02 (2.99)	➡
重要度	3.47 (3.59)	3.45 (3.56)	➡

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02-04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
全市民	多様な文化に接し、心豊かで潤いのある生活を送っています。 文化、芸術、歴史などの固有の地域資源に多くの人が誇りや魅力を感じています。

施策の成果状況と評価

指標	様々な芸術、文化にふれる機会があった市民の割合	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【ふるさと創生部 政策管理室】	%	59.2	47.6	45.7	70.0	(横ばい)
評価	成果指標は、平成27年度から1.9ポイント減少しています。年代別では、20歳から50歳代の値は49.1%と、昨年度とほぼ同じです。 一方で、60歳以上では42.7%と昨年度と比べ2.9ポイントの減となりました。 これらの傾向を踏まえ、数値の向上に向け、更なる芸術、文化にふれることのできる機会の創出に努めていきます。	(%) 70 60 50 40 30 20 H18 H20 H22 H24 H26 H28 目標達成度 ■ (低)					(横ばい)
指標	山口市の歴史や文化に誇りや愛着を持っている市民の割合	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【ふるさと創生部 政策管理室】	%	73.9	71.2	71.3	77.0	(横ばい)
評価	成果指標は、平成27年度と比較して0.1ポイントの増となっており、ほぼ横ばいの状況です。 年代別に見ると、50歳以上が70%以上であるのに対し、10歳代～30歳代の若い世代が50%前半と低い値になっています。 今後も、Y C A Mの活用や大内文化関連事業、明治維新150年関連事業など様々な事業を通じ、本市の文化等に誇りや愛着を持てるような機会・場の創出に努めていきます。	(%) 80 75 70 65 60 55 H18 H20 H22 H24 H26 H28 目標達成度 ■ (低)					(横ばい)

施策のコスト（千円）

H27	H28
1,238,321	1,258,591

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02-04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと

基本事業 02-04-01 身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくり

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
全市民	文化・芸術活動に参加しやすい環境があり、市民が活発に活動に参加しています。

基本事業の成果状況と評価

指標	文化・芸術活動をしている市民の割合	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【文化交流課】	%	18.4	20.0	20.5	22.0	
評価	平成28年度の実績値は20.5%となっており、ほぼ横ばいの状況です。 文化・芸術活動をしていない理由として、平成27年度と同様に「時間がない」、「興味がない」の回答割合が高くなっています。 ライフスタイルが多様化する中、文化・芸術活動への関心やきっかけにつながるよう、身近で幅広い範囲を対象にした取組が必要です。	(%) (横ばい) 目標達成度 ■ (中)					
指標	文化・芸術活動をする環境が整っていると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【文化交流課】	%	56.6	60.5	60.3	65.0	
評価	平成28年度の実績値は60.3%であり、平成27年度と比較し0.2ポイント減少していますが、ほぼ横ばいの状況です。 現状は、施設の数（ハード面）や情報提供（ソフト面）について、概ね半数の市民の満足度を得られている状況ですが、平成29年度の目標値達成に向け、各文化施設の特性に応じたきめ細やかな取組により、更なる成果向上を目指します。	(%) (横ばい) 目標達成度 ■ (中)					

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
40,192	27,493

市民文化祭開催事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 173ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち					
款	02	総務費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと					
項	01	総務管理費	基本事業	01	身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくり					
目	15	文化振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	ふるさと創生部 文化交流課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）							
市民 市民文化祭			* 市民文化祭の概要（平成28年度） 開催時期 平成28年10月22日～23日 内容 山口文化協会加盟団体が日頃の活動の成果を発表しました。 市報掲載、地域情報誌への掲載、テレビ・ラジオでの広報、立看板の設置、ポスターの作成・配布等 山口文化協会への補助金支出（市民文化祭開催補助）							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
市民文化祭を知り、実際に参加します。 市民文化祭が開催され、様々な分野の団体が活動成果を発表します。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動 指標		市民文化祭開催回数	回	1	1	1
		情報発信の回数	回	5	5	7
成果 指標		市民文化祭への参加者数	人	741	754	724
		市民文化祭への入場者数	人	2,672	2,562	2,440
事業費			千円	1,200	1,200	1,200
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		1,200	1,200	1,200
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☐ 維持・横ばい ☒ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	参加者数・入場者数ともに低下傾向にあります。このうち入場者数については、今後広報の充実により成果向上の余地はあります。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	ステージや展示設営にかかる経費が増高している一方、その他の経費削減に努めており、現状の予算を維持しながら、効率的な運営を図っています。

C・S赤れんが企画運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 173ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち						
款	02	総務費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと						
項	01	総務管理費	基本事業	01	身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくり						
目	15	文化振興費	実行計画		●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	ふるさと創生部 文化交流課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
市民			指定管理者制度を活用し、C・S赤れんがにおいて、文化芸術に参加しやすい環境を創出するとともに、市民文化活動の促進や、地域資源を生かした文化振興が期待できる企画事業（受託事業）を実施しました。 ＜指定管理者＞NPO法人こどもステーション山口 ＜委託期間＞平成27年度から5年間 ＜受託事業内容＞C・S赤れんがの位置する地域や建物、設備の特性や市民ニーズを踏まえ、市民に質の高い芸術文化鑑賞の機会を下記のとおり提供しました。 C・S赤れんがの備品であるチェンパロを活用した演奏会 落語の独演会や写真展の開催								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
・文化芸術に触れる機会が増えます。 ・文化活動に参加する機会が増えます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		受託事業実施回数	回	3	3	3
成果指標		受託事業参加者数	人	4,931	3,744	1,095
		貸し館利用率	%	72	77	75
事業費			千円	2,000	1,950	1,827
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一 般 財 源		2,000	1,950	1,827
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☐ 維持・横ばい ☒ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	展示会の内容により年度間の増減はあるものの、受託事業の目標人数は達成している状況です。H29年2月からは、貸館利用を促すチラシの配布を行い始めたため、今後の利用者増大が期待できます。また、平成29年度は開館25周年を迎えることから、周年事業を実施することで、更なる成果向上に努めます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	指定管理者公募の際の仕様書に上限額を示していることから、一定の予算確保が必要です。

C・S赤れんが施設管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 173ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち						
款	02	総務費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと						
項	01	総務管理費	基本事業	01	身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくり						
目	15	文化振興費	実行計画		●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	ふるさと創生部 文化交流課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
C・S赤れんが			・指定管理者制度の導入により民間のノウハウを取り入れ、来館者への対応や施設の適切な管理を行い、来館者の快適な利用空間・環境の確保に努めました。 ＜指定管理者＞NPO法人こどもステーション山口 ＜委託期間＞平成27年度から5年間 ・平成24年度に実施した耐久調査の結果を踏まえ、必要な修繕、改修を行いました。 平成28年度は、玄関前通路舗装等修繕工事を実施しました。 。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
来館者が安全・快適に利用できる施設となりました。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		施設保守点検日数	日	365	366	365
成果指標		施設を安全に開館した日数の割合	%	100	100	100
事業費			千円	32,227	37,042	24,466
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債		13,200	18,000	4,000
		その他		91	1	1
		一般財源		18,936	19,041	20,465
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐向上（最高状態維持含む） ☒維持・横ばい ☐低下・悪化 【成果向上余地】 ☐大 ☒中 ☐小 ☐なし	長寿命化計画に基づき計画的に改修を進めることで、当該施設の安全性が増します。
効率性	【効率化の状況】 ☐効率化余地あり ☒現状手段が適切	指定管理者公募の際の仕様書に上限額を示していることから、一定の予算確保が必要です。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02-04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと

基本事業 02-04-02 芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
全市民	子どものころから身近に文化芸術に親しむ機会があり、鑑賞しています。

基本事業の成果状況と評価

指標	文化・芸術鑑賞の機会が十分だと思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【文化交流課】	%	37.3	38.4	35.9	40.0	
評価	平成28年度の実績値は35.9%であり、平成27年度と比較して2.5ポイント減少しています。 「どの分野が足りないですか」と回答があった中で、「音楽」、「舞台芸術」、「映画」の分野が幅広い世代からの意見として挙げられています。 成果向上に向けては、こうしたニーズを踏まえたバランスのよい企画の組み立てを意識する必要があると考えます。						(横ばい) 目標 達成度 (低)
指標	児童・生徒を対象とした文化・芸術に関するイベント参加者数	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【文化交流課】	人	2,231	1,287	1,621	3,000	
評価	平成28年度の実績値は1,621人で、平成27年度と比べて334人の増加となっています。これは、山口情報芸術センターが実施する児童・生徒を対象としたワークショップ等の教育普及事業の実施等によるものです。 今後も、年度間の事業変動はありますが、引き続き、本市の特色ある学びの環境を積極的に生かし、次代を担う人材の育成につながる教育普及事業に取り組んでいきます。						(向上) 目標 達成度 (低)
指標	文化施設での文化芸術公演参加者数	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【文化交流課】	人	393,012	502,451	422,220	280,000	
評価	平成28年度の実績値は422,220人で、平成27年度と比べて80,231人の減となっています。これは、市民会館、中原中也記念館や山口情報芸術センター等において事業参加者の増加した一方、C・S赤れんが等の参加者が減少したことが主な要因です。 引き続き、質の高い企画とともに、次代の育成につながるプログラム等を実施し、成果向上を図ります。						(低下) 目標 達成度 (高)

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
261,457	259,917

文化振興財団企画運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 175ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち							
款	02	総務費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと							
項	01	総務管理費	基本事業	02	芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成							
目	15	文化振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●		
担当	ふるさと創生部 文化交流課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度								
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）									
市民 支出先：（公財）山口市文化振興財団			山口市文化振興財団に対し、所管施設を含めた市内の文化施設等を広く活用し、文化振興に関する各種企画事業を実施したり、文化に触れる機会、参加する機会などの拡充を図る全市的な企画の運営・実施を支援しました。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			・各種公演（音楽・演劇）等の実施 ・市民の自主的かつ創造的な芸術文化活動を支援する市民文化活動支援事業助成金交付事業の実施 ・情報誌「any」の刊行 ・ホームページの充実									
・文化、芸術を鑑賞できる機会が充実します。 ・市民が自主的に文化活動に参加します。 ・市民の文化意識が向上します。												

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		各種公演事業数	事業	6	5	2
		情報誌「any」発送件数	件	5,337	5,552	6,000
成果指標		各種公演事業参加者数	人	3,493	3,896	954
		市民文化活動支援事業申請数	件	26	18	12
事業費			千円	84,047	73,063	75,762
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		17	23	22
		一般財源		84,030	73,040	75,740
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	平成28年度の参加者数は減少していますが、幅広い層への芸術鑑賞機会の拡充を目的に、他施設で実施される公演事業とのバランスをとりながら実施をしており、一定の効果は上がっているものと考えます。 引き続き、市民の様々な芸術文化への要望に対し、アンケートによる市民ニーズの把握や、様々な広報手段を活用したPRに努め、よりいっそうの成果向上に努めます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	市民の芸術鑑賞機会を拡充するための各種企画事業を実施することから、一定の予算確保が必要です。

市民会館企画運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 173ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち						
款	02	総務費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと						
項	01	総務管理費	基本事業	02	芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成						
目	15	文化振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	ふるさと創生部 文化交流課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
市民			指定管理者制度を活用し、施設の設置目的や市の施策上の位置付けを踏まえ、企画事業（受託事業）を実施しました。 1,500席の大ホールを有する公共施設として、大ホールを活用した文化事業を開催しました。 市内で文化活動をしている市民や団体に、日頃の活動成果を発表する場を提供するとともに、参加機会の充実に図る事業を開催しました。 【指定管理者】 公益財団法人 山口市文化振興財団 【委託期間】 平成28年度から3年間								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
質の高い文化芸術に触れる機会が増えます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		受託事業実施件数	件	5	6	6
成果指標		受託事業参加者数	人	5,050	6,400	5,300
事業費			千円	16,474	19,081	15,809
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他			1,292	
		一般財源		16,474	17,789	15,809
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	平成28年度は2公演セットチケットの販売を初めて行い、広報費の削減を図りました。またスペイン国立管弦楽団の公演では、市国際交流室の協力を得て姉妹都市パンプローナの紹介パネルを展示するなど、3年間の指定管理委託期間の初年度として、新たな取組みに積極的に挑戦しました。 実施する公演と関連した事業や団体との連携や、市民が当事者として参加できる事業の充実に図るなどの参加者増の取組みを検討し、アンケート等による参加者のニーズ把握や、効果的な広報を行い、引き続き成果向上に努めます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	市民の文化の向上に寄与する質の高い企画事業を実施するためには、一定の予算確保が必要です。

市民会館施設管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 173ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち						
款	02	総務費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと						
項	01	総務管理費	基本事業	02	芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成						
目	15	文化振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	ふるさと創生部 文化交流課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
市民会館			指定管理者制度の導入により民間のノウハウを取り入れ、来館者への対応や施設の適切な管理を行い、来館者の快適な利用空間・環境の確保に努めました。 平成24年度に実施した耐久調査結果を踏まえた修繕を行い、平成28年度は大ホール舞台床の張り替えや大ホール舞台迫りの改修工事を実施しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【指定管理者】 公益財団法人 山口市文化振興財団 【委託期間】 平成28年度から3年間								
来館者が安全・快適に利用できる施設となります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		施設保守点検日数	日	365	366	365
成果指標		施設を安全に開館した日数の割合	%	100	100	100
事業費			千円	173,369	165,718	164,746
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債		59,200		53,500
		その他		31,813	31,954	31,542
		一般財源		82,356	133,764	79,704
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	指定管理者により、来館者が安全で快適に利用できる環境が確保でき、提供されています。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	指定管理者制度を導入している施設として一定の予算確保が必要であり、老朽化に伴う突発的な故障への対応に苦慮しています。

芸術家育成支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 175ページ)

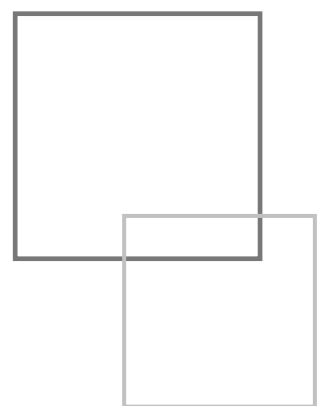
会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち						
款	02	総務費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと						
項	01	総務管理費	基本事業	02	芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成						
目	15	文化振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	ふるさと創生部 文化交流課		計画年度	平成 20 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
・ 将来一層の活躍が期待される芸術家、もしくは芸術家を志している人 ・ 市内在住者もしくは創作活動の拠点が市内の人			やまぐち新進アーティスト大賞（愛称・田口克己賞）の選定や展覧会開催の支援を通じ、将来一層の活躍が期待される芸術家の創作活動を奨励しました。 また、受賞者には地域貢献活動に御協力いただきました。 ○ 当該年度 ・ やまぐち新進アーティスト大賞の募集、授与 ・ ノミネート作品展の開催 ○ 受賞の翌年度 ・ 展覧会開催支援、広報等支援 ・ 受賞者による地域貢献活動実施								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
芸術家の創作意欲や技術の向上を図ります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		事業の広報における手段の数	媒体	6	5	4
成果指標		賞の応募者数	人	14	9	15
		展覧会の入場者数	人	2,005	1,899	942
事業費			千円	1,944	1,947	1,803
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他		1,794	212	
		一般財源		150	1,735	1,803
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☐ 維持・横ばい ☒ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	応募者数は横ばいですが、展覧会の入場者数は減少しています。 募集期間、募集内容の検討や賞の募集、展覧会開催の積極的な広報により、成果が向上する余地はあります。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	特にありません。



政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02-04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと

基本事業 02-04-03 郷土の歴史や文化の保護・継承

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
全市民 郷土の文化、文化財、本市の歴史	郷土文化や文化財、歴史がよく知られ、守り、生かされています。

基本事業の成果状況と評価

指標	指定文化財数	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【文化財保護課】	件	227	274	274	270	
評価	指定文化財の数としては、平成27年度から増加はしていませんが、未指定文化財調査などを実施して指定候補のリストアップは行っています。また、国の登録文化財は2件増加しました。今後とも、市内に潜在する貴重な歴史・文化財資源を調査し、重要なものは文化財に指定することにより、保護・保存を図っていきます。	(件)					 (横ばい) 目標達成度 ■■■ (高)

指標	文化財を活用したイベントへの参加者数	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【文化財保護課】	人	811	1,140	1,859	1,100	
評価	イベントの参加者数は、平成27年度と比較して719人増加しました。これは、主に平成28年度にスタートした新規事業「鑄銭司・陶地区文化財総合調査」のシンポジウムと山口鷺流狂言の伝承130周年記念公演の来場者の増加によるものです。今後も、文化財や歴史に対する啓発活動に取り組み、市民の関心を高めるよう努めます。	(人)					 (向上) 目標達成度 ■■■ (高)

指標	郷土の文化・文化財・歴史を知っている市民の割合	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【文化財保護課】	%	79.8	80.7	81.3	90.0	
評価	平成27年度の実績値と比較すると、0.6ポイントの増加となりました。要因としては、60歳以上は90%前後の高い数値を維持していますが、一方で10～30歳代が依然として低い水準にあります。明治維新150年に向けて文化財や歴史に関する市民の関心が高まっていることから、幅広い世代に向けて啓発活動や環境整備等に努めます。	(%)					 (横ばい) 目標達成度 ■■■ (低)

指標	文化財・歴史に関する小学校への出前授業実施校数	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【文化財保護課】	校	5	2	4	10	
評価	歴史や文化を正しく理解し、将来にわたる文化の向上と発展に向け、小学校の児童に文化財や歴史の出前授業を実施します。前年に比べ授業回数は増加しましたが、市内各学校への周知に努め、また、今後とも授業内容の工夫に努め、参加する児童に興味を持って楽しんでもらえる授業となるよう努めます。	(校)					 (向上) 目標達成度 ■■■ (低)

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
176,020	171,482

名田島南蛮樋保存整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 323ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち					
款	10	教育費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと					
項	05	社会教育費	基本事業	03	郷土の歴史や文化の保護・継承					
目	05	文化財保護費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	教育委員会事務局 文化財保護課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）							
名田島新開作南蛮樋			名田島新開作南蛮樋は、安永3年(1774)に行われた開作時に築かれた施設で、樋門の戸板をロクロで開け閉めをしていたことから南蛮樋と呼ばれていました。南若川と榎野川の間に築かれた防潮堤の一部も国の史跡に指定されています。 19年度に整備基本計画を策定しており、今後は史跡公園として活用できるように、整備工事を行っていきます。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
文化財として適切な保存・活用が図られる状態となります。			28年度は、保存整備委員会を3回開催し、第1期整備の基本設計を行いました。また、基本設計の基礎資料とするために、発掘調査を1回実施しました。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		調査・維持管理回数	回	4	4	4
		整備工事面積	m ²	-	-	-
成果指標		基本設計の策定（各種調査）	%	91	91	100
		整備工事進捗率	%	0	0	0
事業費			千円	7,939	727	6,453
財源内訳		国支出金		3,456		
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		4,483	727	6,453
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	有識者及び地元関係者の委員と行政関係者をオブザーバーとした保存整備委員会において、整備事業の内容や具体的な方策等について検討しながら、第1期整備の基本設計を行いました。これをもとに実施設計を行っていくことで、整備事業に向けて大いに成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	この文化財を活用するための整備計画を策定し、整備事業に向けて設計を行っていく段階である為、現段階での事業のコスト削減についての判断は難しいと考えます。

大内氏歴史文化研究事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 321ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち						
款	10	教育費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと						
項	05	社会教育費	基本事業	03	郷土の歴史や文化の保護・継承						
目	05	文化財保護費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	教育委員会事務局 文化財保護課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
郷土の文化・文化財と歴史、市民			山口の研究者による大内氏歴史文化研究会を組織し、調査研究・資料収集を進めます。講座や講演会を開催し、その成果を市民に還元します。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			研究会議を2回行いました。 講座を5回行いました。 講演会を1回行いました。 洞春寺所蔵品調査に関連する講座を2回行いました。								
大内氏歴史文化研究会により、郷土の歴史や文化を明らかにします。 その成果を市民が理解することにより、郷土への誇りや愛着を抱きます。			収集した資料を閲覧できるよう公開して、研究者や市民の研究の便を図りました。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		研究会開催数	回	4	6	2
		講座・講演会開催数	回	6	1	8
成果指標		研究会委員による研究発表数	回	0	0	0
		講座・講演会参加者の理解度	%	74	78	81
事業費			千円	804	2,499	730
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他		69		103
		一般財源		735	2,499	627
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	山口大学と連携して行った洞春寺所蔵品調査の成果を発表する洞春寺歴史資料講座や、実資料を用いた市民学術講座を行うなど、これまでとは違った新たな方式の講座に取り組みました。参加者の反応も良く、理解度は80%を超えています。講座の参加者は昨年度より増加し、参加者の年齢構成はこれまでと同様50代以上が主ですが、10代～40代の参加者が微増しており、成果が今後も向上する余地があります。
効率性	【効率化の状況】 ☒ 効率化余地あり ☐ 現状手段が適切	講座受講料を増額することで、税金の投入は減少します。

大内氏遺跡保存修理事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 321ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち						
款	10	教育費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと						
項	05	社会教育費	基本事業	03	郷土の歴史や文化の保護・継承						
目	05	文化財保護費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	教育委員会事務局 文化財保護課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
国指定史跡大内氏遺跡附凌雲寺跡（館跡・築山跡・高嶺城跡・凌雲寺跡）			大内文化を築いた大内氏ゆかりの史跡の整備のため発掘調査（直営）を実施し、復元整備に必要なデータを得ました。 大内氏遺跡専門委員会の指導・助言を得ながら調査・整備について検討しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
史跡大内氏遺跡附凌雲寺跡が、文化財として適切な保存・活用が図られる状態になります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		施工面積	m ²	0	0	0
		発掘調査面積	m ²	760	100	120
成果指標		館跡整備進捗率	%	53	53	53
		発掘調査実施率	%	16.5	16.6	17.0
事業費			千円	18,547	8,262	6,241
財源内訳		国支出金		8,771	3,850	1,771
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		9,776	4,412	4,470
付記事項	平成28～30年度の予定で大内氏遺跡の保存活用計画の策定を行います。本計画において、各遺跡の保存・整備・活用の基本方針を定めます。 館跡の北東部の復元は、土地買上げ後に実施します。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	史跡の整備を実施するには発掘調査による資料収集が不可欠であり、凌雲寺跡の発掘調査を実施したことにより、成果は順調に上がっています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	従来どおり、国庫補助事業、業務委託等を活用してコスト削減に努めます。

常德寺庭園保存整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 323ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち						
款	10	教育費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと						
項	05	社会教育費	基本事業	03	郷土の歴史や文化の保護・継承						
目	05	文化財保護費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	教育委員会事務局 文化財保護課		計画年度	平成 21 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
国名勝常德寺庭園			28年度は、第1期整備工事のうち、29年度整備工事の実施設計、名勝指定地の境界標の設置、獣害対策としてイノシシの餌となる庭園周辺の樹木等の撤去を行いました。また、整備実施設計にむけて遺構の状況を確認するための発掘調査を行いました。これらの事業を行うにあたり、常德寺庭園保存対策協議会専門委員会を開催し、指導を受けました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
文化財として適切な保存・活用が図られる状態となります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		調査・整備実施面積	m ²	30	30	34
		常德寺庭園保存対策協議会専門委員会開催回数	回	3	3	3
成果指標		発掘調査・整備実施率	%	2.6	4	7.3
		整備実施設計	%	67	100	50
事業費			千円	4,675	6,288	6,363
財源内訳		国支出金		2,091	679	2,985
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		2,584	5,609	3,378
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	整備基本計画および基本設計をもとに、平成29年度実施工事の整備実施設計を行いました。この設計をもとに、平成29年度から工事に着手します。このことにより、事業の内容がより具体化し、順調に成果があがってきています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	国庫補助を利用できる業務は利用し、コストの削減に努めます。

十朋亭周辺整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 323ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち						
款	10	教育費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと						
項	05	社会教育費	基本事業	03	郷土の歴史や文化の保護・継承						
目	05	文化財保護費	実行計画		●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	教育委員会事務局 文化財保護課		計画年度	平成 25 年度 ~ 平成 28 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
山口市民 来訪者			十朋亭の経年劣化に対応し、改修工事を行いました。 江戸期の古民家であり、市指定史跡であることから、従来の工法による工事を行いました。 建物の傷みがひどく、工事に期間を要することから、事業を平成29年度に繰り越し、継続して工事を行います。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
幕末明治維新に興味ある来訪者が増えます。 平成30年に明治維新から150年を迎えることについて市民の関心が高まります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		整備事業進捗率	%	5	5	50
成果指標		来訪者数	人	4,000	9,801	3,620
事業費			千円			4,178
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源				4,178
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	改修工事を終え、周辺施設とともに明治維新が学べる場として公開されることで、来訪者の増加が期待できます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	史跡周辺の修景の面からも、既存の建物を改修補強して利用していくことは、経費、保存の面から妥当であると考えます。

大内氏遺跡等ガイダンス事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 323ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち						
款	10	教育費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと						
項	05	社会教育費	基本事業	03	郷土の歴史や文化の保護・継承						
目	05	文化財保護費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	教育委員会事務局 文化財保護課		計画年度	平成 24 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
山口市民及び来訪者			大内地区にある町屋再生活用事業により整備された建物を、同地区に集積する幕末・明治維新関連史跡等のガイダンス施設として利用しました。施設業務は委託とし、資料とその解説を中心とした形態での展示施設としました。 併せて、大内氏館跡を中心とする大内氏遺跡等を訪れる市民や観光客のための史跡についての情報提供等を試行し、今後のガイダンス施設整備計画にフィードバックしました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
大内氏館跡を中心とする大内氏遺跡や大内地区周辺に集積する幕末・明治維新関連史跡等への関心が高まります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		イベント・企画展等の開催回数	回	8	8	4
成果指標		来訪者数	人	3,994	6,104	4,940
事業費			千円	3,400	3,400	3,400
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		3,400	3,400	3,400
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☐ 維持・横ばい ☒ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	テレビでの放映により、来訪者が大きく増加した昨年度と比較すると今年度の来訪者は減少しましたが、ここ数年では増加傾向にあります。今後も引き続き魅力的なイベントや講座の開催、観光客への周知を図ることにより来訪者の増加が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	施設業務は委託とし、工数・コストとも必要最小限なものです。

鑄銭司・陶地区文化財総合調査事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 323ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち							
款	10	教育費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと							
項	05	社会教育費	基本事業	03	郷土の歴史や文化の保護・継承							
目	05	文化財保護費	実行計画		●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	教育委員会事務局 文化財保護課		計画年度	平成 28 年度 ～ 年度								
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）									
鑄銭司・陶地区にある文化財			鑄銭司・陶地区にある文化財について、山口大学と連携して、調査を進めています。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			28年度は、鑄銭司に所在したと伝えられる鉱山の現地調査や出土資料の自然科学的分析（鉛同位体の分析）などの調査を進めるとともに、次年度から史跡周防鑄銭司跡の発掘調査が実施できるように関係機関との協議や事務手続きを行いました。									
文化財の活用に向けて、その範囲や内容が明らかになります。			また、事業の開始を記念したシンポジウムを開催するとともに、「鑄銭司・陶地域むかし講座」を立ち上げ3回の講座を行いました。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		調査実施面積	㎡	-	-	0
		普及活動実施回数	回	-	-	4
成果指標		調査実施率	%	-	-	0
		延べ普及活動参加者数（4月～3月）	人	-	-	530
事業費			千円			2,769
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源				2,769
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	引き続き鑄銭司・陶地区むかし講座を開催していくとともに、約半世紀ぶりとなる史跡周防鑄銭司跡の発掘調査に着手します。発掘調査は、29年度は既往調査の再検証が主な目的となりますが、当時行われなかった自然科学的な分析なども活用することで新たな知見が得られるものと思われ、大いに成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	国庫補助を利用できる業務は利用し、コストの削減に努めます。

歴史民俗資料館管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 323ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち						
款	10	教育費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと						
項	05	社会教育費	基本事業	03	郷土の歴史や文化の保護・継承						
目	06	文化財施設費	実行計画		●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	教育委員会事務局 文化財保護課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
市民その他来館者 市内に所在する歴史・民俗資料			・市内に所在する歴史民俗資料の調査・研究・収集・展示を行いました。 ・市民からの寄贈物件を調査し受け入れました。 ・大内文化・明治維新関係資料の収集を行い、展示を充実させました。 ・収蔵資料を活用した企画展を開催しました。 ・郷土史講座等を開催しました。 ・学校教育との連携：小中学校の郷土学習や体験学習を受け入れました。（月平均3～4件）								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
市民その他多くの人が資料館を活用し、文化財、歴史を理解します。 資料が適切に収集・保存され、調査研究・公開されます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		資料収集件数	件	173	74	830
		企画展・体験学習受入回数	回	3	37	46
成果指標		入館者数	人	1,808	6,023	5,538
事業費			千円	61,940	39,035	18,680
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債		44,700	16,100	
		そ の 他		396	627	389
		一般財源		16,844	22,308	18,291
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	入館者数が横ばい傾向にあります。今後企画展や講座、イベント等の開催により入館者数の増加が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	事業に係るコストは、必要最低限であり、これ以上のコスト低減は困難です。

鑄銭司郷土館管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 323ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち						
款	10	教育費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと						
項	05	社会教育費	基本事業	03	郷土の歴史や文化の保護・継承						
目	06	文化財施設費	実行計画		●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	教育委員会事務局 文化財保護課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
市民その他来館者 周防鑄銭司跡出土遺物 周防鑄銭司跡関連の貨幣資料 大村益次郎関連資料			・限られた予算の範囲で施設の効率的かつ効果的な維持管理を行いました。 ・市民を対象にした郷土史講座を開催しました。 概要 全2回開催、1回2時間程度 定員30名、受講料は無料 講座内容は 大村益次郎の歴史に関するもの ・維新150年に向け、施設の改修等を行いました。 平成28年度 空調改修 展示ケース購入								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
市民その他多くの人が郷土館を活用し、文化財、歴史を理解します。 資料が適切に収集・保存され、広く公開されます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		郷土史講座開催回数	回	4	4	2
成果指標		入館者数	人	2,757	5,164	4,304
事業費			千円	5,592	6,278	17,464
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債			400	8,200
		そ の 他		248	327	224
		一般財源		5,344	5,551	9,040
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☐ 維持・横ばい ☒ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	昨年と比較すると入館者数は減少しましたが、ここ数年で見ると増加傾向です。 展示内容の変更やイベントの開催により入館者数の増加が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 ☒ 効率化余地あり ☐ 現状手段が適切	本事業は「山口市民間化推進実行計画」において民間化を推進する事業として位置付けており、所蔵資料の管理等の課題を整理し、常設展示に特化した施設としての公開および来館者対応と施設管理を中心とした民間委託の検討を行います。

小郡文化資料館管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 323ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち						
款	10	教育費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと						
項	05	社会教育費	基本事業	03	郷土の歴史や文化の保護・継承						
目	06	文化財施設費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	教育委員会事務局 文化財保護課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
市民その他来館者 市民の行う文化活動			芸術資料・民俗資料・歴史資料等の「収集保管及び展示」「調査及び研究」「知識の普及」に必要な事業を行いました。 山口市小郡地域にゆかりのある俳人種田山頭火の展示、周辺地域の歴史・民俗・考古等に関する資料収集・保存及び活用を図りました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			H28年度は寄託を受けた林家文書等の資料調査を行い活用方法を検討しました。 ギャラリー・研修室を文化活動団体へ貸出しました。								
郷土の歴史と文化に対する知識と理解が深まります。 文化活動が活性化します。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		資料収集・整理件数	件	731	1	5
		企画展・企画事業開催件数	件	8	15	15
成果指標		入館者数	人	10,389	11,300	10,411
事業費				13,830	17,392	18,951
財源内訳			千円			
				126	106	74
				13,704	17,286	18,877
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	魅力的な企画展や講座等のイベントの開催により、入館者の増加が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 ☒ 効率化余地あり ☐ 現状手段が適切	本事業は「山口市民間化推進実行計画」において民間化を推進する事業として位置付けており、所蔵資料整理の問題も含め諸課題を整理し、民間委託の検討を行います。

徳地文化伝承館管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 323ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち					
款	10	教育費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと					
項	05	社会教育費	基本事業	03	郷土の歴史や文化の保護・継承					
目	06	文化財施設費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	教育委員会事務局 文化財保護課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）							
市民その他来館者 徳地地域に所在する歴史・民俗資料			徳地地域の歴史民俗資料の調査・研究・収集・展示を行いました。展示は重源の徳地での活動に関するものが中心です。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			・嘱託職員1名、臨時職員1名 ・開館時間 9：30～17：00 ・休館日 毎週水曜日、年末年始 ・平成28年度入館者数 5,246人 対前年度比 ▲1,432 人							
資料館を活用し、徳地地域の文化財、歴史を理解します。 適切に収集・保存され、調査研究・公開されます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		開館日数	日	309	309	307
成果指標		入館者数	人	5,832	6,678	5,246
事業費			千円	3,809	3,904	3,972
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		3		
		一般財源		3,806	3,904	3,972
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☐ 維持・横ばい ☒ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	入館者数は平成27年度に比べ減少しています。展示内容の見直しや、「重源の郷」と一体となった周知活動や企画展を行うことにより入館者の増加が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 ☒ 効率化余地あり ☐ 現状手段が適切	本事業は「山口市民間化推進実行計画」において民間化を推進する事業として位置付けており、所蔵資料整理の問題も含め諸課題を整理し、その上で常設展示施設として、公開および来館者対応と施設管理を中心として民間委託の検討を行います。

国際交流推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 171ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち				
款	02	総務費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと				
項	01	総務管理費	基本事業	04	国際交流の推進				
目	13	国際親善費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと
担当	総務部 総務課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）						
山口市民、留学生、山口市在住外国人、外国からの旅行者			・「ふれあいバスツアー」を実施しました。 市報で参加者を募集し、日本語を学ぶ外国人と市民がバスツアーで交流を深めました。 ・「外国人のための日本語講座」を実施しました。 市報で参加者を募集し、生活習慣や基礎的な日本語を学ぶ講座を実施しました。 ・生活情報の提供 中国語・韓国語・英語・日本語で記載した生活に役立つ情報誌を提供しました。 ・ロヴァニエミ市において観光交流パートナーシップ協定を締結するため、訪問団を派遣しました。 ・済南市へ市職員を5ヶ月間、派遣しました。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
交流の場が拡大し、国際交流への積極的な取り組みがなされます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		バスツアー開催回数	回	1	1	1
		日本語講座開催回数	回	34	34	34
成果指標		交流推進事業への年間延べ参加者数	人	464	376	418
事業費			千円	3,407	3,784	6,823
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他		287	281	252
		一般財源		3,120	3,503	6,571
付記事項	「歳入歳出決算書」の国際交流推進事業費6,972,810円は、国際交流推進事業（本業務）6,822,810円と国際交流活動団体補助事業150,000円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	・事務内容を精査することにより参加者数の増加や参加者の満足度を高めることで、成果向上の余地があります。 ・特定分野の協定など新たな都市等との交流の支援を行うことで、成果向上の余地があります。
効率性	【効率化の状況】 ■効率化余地あり □現状手段が適切	多言語対応や国際交流機会の充実など、現状以上の対策を進めていくことが望まれています。

東アジア都市間交流推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 171ページ)

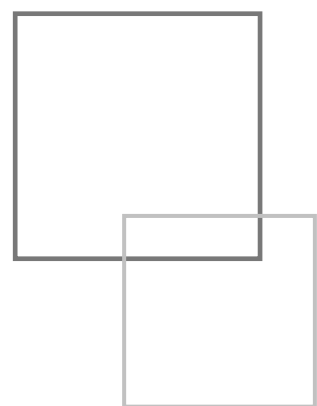
会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち								
款	02	総務費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと								
項	01	総務管理費	基本事業	04	国際交流の推進								
目	13	国際親善費	実行計画		●	定住自立		●	プロジェクト		まち・ひと・しごと		●
担当	総務部 総務課		計画年度	平成 20 年度 ~ 年度									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）										
山口市民・アジア圏の都市の市民			・ 済南市・昌原市・山東大学・昌原大学校・山口大学が連携し、地域の課題や行政の課題などをテーマに3都市3大学国際シンポジウムを平成20年度から開催していますが、平成28年度は開催に至りませんでした。 ・ 青少年の国際感覚を養い、将来国際人として活躍する人材を育成することを目的として、英語でのコミュニケーションが可能であるシンガポール・マレーシアへ「東南アジア派遣青少年訪問団」（団員5名）を派遣するプログラムを実施しました。										
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）													
アジア各都市との物流・人的交流を拡大します。													

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		プログラム実施数	個	1	1	1
		シンポジウム開催数	回	0	0	0
成果指標		プログラムに関与した市民数	人	44	82	95
		シンポジウムに関与した市民数	人	0	0	0
事業費			千円	323	1,314	1,659
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他			400	600
		一般財源		323	914	1,059
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	・ シンポジウムの開催には、関係機関との調整を要します。 ・ 「東南アジア派遣青少年訪問団」は、青少年を対象とし平成27年度に開始したプログラムですが、海外で活躍される日本人の活動を知る機会を増やすことで、将来に向けて成果向上の余地があります。
効率性	【効率化の状況】 ■効率化余地あり □現状手段が適切	シンポジウムの開催方法、派遣プログラムの実施方法について、関係機関との調整内容によっては経費の削減が可能です。



政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02-04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと

基本事業 02-04-05 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
文化・芸術・歴史などの地域資源 山口市	文化、芸術、歴史などの地域資源を、まちづくりに活用し、新たな芸術・文化を創造しています。

基本事業の成果状況と評価

指標	数	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
【文化交流課】		人	854,628	717,675	751,589	900,000	
評価	平成28年度の実績値は、3施設の合計が751,589人で、前年度と比較すると33,914人の増加となっています。これは中原中也記念館や、山口情報芸術センターでの企画が好調だったことが主な要因です。引き続き、各施設において魅力的な事業に取り組み、大人から子どもまで幅広い人々の関心を誘引しながら成果向上を図ります。	(人)					☀️ (向上) 目標 達成度 ■ (低)
指標	大内文化特定地域内での事業への参加者数	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
【文化交流課】		人	126,150	64,757	53,212	100,000	
評価	平成28年度の実績値は53,212人で、平成27年度と比較して11,545人の減となっています。これは、平成28年度は大殿大路・竪小路界隈でのまち歩きイベントへの参加者が増加した一方で、アートふる山口への参加者が平成27年度に比べ1万5千人の減であったことが主な要因です。事業によって参加者数の変動に幅がありますが、大内文化特定地域での民間主体のまちづくり活動が活発に行われるよう、引き続き、育成・支援していくことで成果の向上を図ります。	(人)					☔️ (低下) 目標 達成度 ■ (低)
指標	芸術文化創造・発信事業への参加者数	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
【文化交流課】		人	83,207	61,453	86,791	90,000	
評価	平成28年度の実績値は86,791人で平成27年度と比較して25,338人の増加となっています。これは、山口情報芸術センターでの「コロガルガーデン」をはじめとする教育普及事業や、中原中也記念館における「文豪ストレイドッグス」とのコラボレーション企画等が好評だったことが主な要因です。引き続き、本市の個性を生かした創造的な事業を展開し、次代を担う人材の育成につながる企画の充実に努めていきます。	(人)					☀️ (向上) 目標 達成度 ■ (中)

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
739,936	779,190

山口市菜香亭企画運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 175ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち					
款	02	総務費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと					
項	01	総務管理費	基本事業	05	文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信					
目	15	文化振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	ふるさと創生部 文化交流課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）							
市民			指定管理者制度を活用し、市民に菜香亭の歴史やまちづくりについて触れ、考える機会を提供する企画事業（受託事業）を行いました。 【指定管理者】 特定非営利活動法人 歴史の町山口を甦らせる会 【委託期間】 平成27年度から5年間 【受託事業内容】 ホームページの管理・運営による情報発信 大広間（下の間）の展示替え 指定管理者が提案する事業のうち、市が受託事業として認める事業の実施							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
文化活動及びまちづくり活動に参加してもらい、地域文化の向上及び地域を担う人材となりました。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		受託事業実施回数	回	36	43	39
		ホームページ更新回数	回	124	122	119
成果指標		貸し館利用件数	件	588	639	655
		入館者数	人	43,403	40,408	35,852
事業費				1,000	942	881
財源内訳			千円			
				1,000	942	881
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☐ 維持・横ばい ☒ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☒ 大 ☐ 中 ☐ 小 ☐ なし	貸し館利用件数は増加しているものの、昨年度と比較して入館者数は減少しています。 平成29年3月に歴史巡りの庭と多目的広場が完成し、新たな大内文化特定地域における回遊拠点の一つとして、より質の高い事業、参加者の枠を広げる事業を展開することで、更なる成果向上の余地があります。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	指定管理者公募の際の仕様書に上限額を示していることから、一定の予算確保が必要です。

中原中也賞運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 175ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち						
款	02	総務費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと						
項	01	総務管理費	基本事業	05	文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信						
目	15	文化振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	ふるさと創生部 文化交流課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
市民 現代詩に関心のある市民及び市外在住者			全国から現代詩集を募集するとともに、優れた作品を選定し賞を授与しました。 ・推薦会(1月)、選考会（2月）を開催しました ・次年度贈呈式開催を決定しました。（4月29日/中也の生誕日）								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
中原中也をはじめとする現代詩の世界に触れることで、豊かな芸術文化意識の向上を図ることができます。 中原中也の詩の世界を知るとともに、現代詩を通じて様々な交流が広がります。			（参考）第22回中原中也賞 ・募集対象 平成27年12月1日～平成28年11月30日に刊行された詩集 ・贈呈式 平成29年4月29日（中也生誕日に開催）								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		中原中也賞ホームページ更新回数	回	4	4	5
		情報発信の回数	回	14	18	26
成果指標		中原中也賞への応募件数	件	202	174	188
事業費			千円	9,160	9,425	8,350
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		9,160	9,425	8,350
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	平成28年度は、これまでの中原中也賞受賞者による他の文学賞の受賞や中原中也を取り上げた番組への出演、受賞詩集の文庫化など、多くのメディアに取り上げられる機会が多数あり、中原中也の顕彰とともに、本市の個性を広くアピールしました。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	全国的な認知度のある文学賞としての品格を保つためには、一定の予算確保が必要です。 無料の広報媒体の活用や発送方法の効率化など、効果的な運用ができるよう見直しを図り、コストの削減に努めます。

中原中也記念館企画運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 173ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち						
款	02	総務費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと						
項	01	総務管理費	基本事業	05	文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信						
目	15	文化振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	ふるさと創生部 文化交流課		計画年度	平成 17 年度 ～ 平成 29 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
市民 来館者 中原中也研究者、文学関係者 中原中也に関心がある人			中原中也の遺稿や遺品、その他中也に関わりのある近代詩関係資料の保存・研究をすすめ、様々な角度から中原中也に光をあてることで中也の詩とその世界を広く全国に発信するとともに、中也研究の拠点として活動をしました。 <事業内容> ・中原中也生誕祭「空の下の朗読会」 ・各種企画、展示事業 ・教育普及事業、広報事業等 <新規取り組み> ・市内小中学生を対象としたぼうしの詩人賞の創設 ・「山羊の日」特別展示の実施 ・特別企画展「太宰治と中原中也」における「文豪ストレイドッグス」とのコラボレーション								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
中原中也を通じて、山口を訪れる人が増えます。 中原中也の研究が進み、中也の魅力を知る人が増えます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		企画展実施回数	回	5	4	4
		講座・講演数	回	13	14	15
成果指標		中原中也記念館来館者数	人	20,304	20,713	25,355
		中原中也記念館来館者の満足度	%	81.1	85.6	90.7
事業費				43,985	40,889	43,651
財源内訳			千円			
				43,985	40,889	43,651
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	□貢献度・大 ■貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■ 向上（最高状態維持含む） □ 維持・横ばい □ 低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	昨年寄贈を受けた「安原喜弘文庫」を始め、多くの収蔵資料の活用を図り、中也研究の拠点として中也の魅力を発信しました。 特別企画展とのコラボレーションをアニメや漫画の読者層である若年層を中心に全国的に情報発信し、生誕地である山口市にある文学館として中原中也記念館を広く周知しました。 その結果、8月の月館入館者数が15年ぶりに4,000人を超えるなどの反響があり、中也をきっかけに山口を訪れる人が増え、成果は向上しています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	中原中也を通じて、本市の魅力を創造・発信する企画事業を実施するためには、一定の予算の確保が必要です。

山口情報芸術センター企画運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 175ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち							
款	02	総務費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと							
項	01	総務管理費	基本事業	05	文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信							
目	15	文化振興費	実行計画		●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	ふるさと創生部 文化交流課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度								
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）									
市民、来館者 文化活動を行う団体 教育機関・芸術関係者 観光客（県外・国外）			YCAMの目的である「本市の個性となる新しい文化の創造と発信」を行うと共に、これまで蓄積した技術・知見・ネットワークを生かしてアートの視点から地域活性化や人材育成を行うプラットフォームづくりに取り組みました。また地域資源を開発・新たな価値を加えて発信しました。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<事業内容>									
事業に参加・参画する市民・団体が増え、文化に対する意識が高まります。また、施設を誇りに思う市民が増えるとともに来場者が増えます。 先端的なアートの創造発信と共に地域資源を開発・新たな価値を加え発信することで交流人口が増加します。			(1)アート事業(2)教育普及事業 (3)シネマ事業(4)アーカイブ事業 (5)情報発信事業(6)連携事業									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		オリジナル作品数（アート・パフォーマンス）	件	12	4	4
		ワークショップ実施プログラム数	回	8	10	9
成果指標		山口情報芸術センター来館者数	人	686,066	656,554	690,382
		ワークショップ参加者数	人	267	180	378
事業費			千円	238,327	226,730	245,514
財源内訳		国支出金		36,450	34,612	49,135
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他		5,000		
		一般財源		196,877	192,118	196,379
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	市民に優れた芸術文化を提供し本市のブランド力の向上に寄与する企画事業が一定数以上の参加者を集め展開していることから成果は上がっています。平成28年度は、例年並みの事業規模でしたが、夏のイベントが好評だったこともあり、入館者数は一昨年、昨年に比べ増加しました。学校の長期休暇に合わせた企画・ワークショップの実施や、広報などで成果向上の余地はあります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	適切な受益者負担を求めるとい考え方がある一方、先端的な事業や市民参加型ワークショップなどの文化活動を通じて市民生活に潤いをもたらす公共サービスとしての文化事業も重要であり、現状のコスト及び受益者負担は適切です。

中原中也記念館施設管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 173ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち						
款	02	総務費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと						
項	01	総務管理費	基本事業	05	文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信						
目	15	文化振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	ふるさと創生部 文化交流課		計画年度	平成 17 年度 ~ 平成 29 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
中原中也記念館			・ 中原中也記念館の施設管理を実施しました。 ・ 指定管理者制度の導入により民間のノウハウを取り入れ、来館者への対応や施設の適切な管理を行い、来館者の快適な利用空間・環境の確保に努めました。 ・ 平成28年度は施設備品（展示ケース）の更新を行いました。 【指定管理者】（公財）山口文化振興財団 【委託期間】平成26年度から5年間								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
来館者が安全・快適に利用できる施設となります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		施設保守点検日数	日	365	366	365
成果指標		安全に開館した日数の割合	%	100	100	100
事業費			千円	43,933	46,038	39,520
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債		11,100	14,600	
		そ の 他		4,099	4,134	4,959
		一般財源		28,734	27,304	34,561
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☒ 向上（最高状態維持含む） ☐ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	指定管理者により、適切な管理運営が行われています。 展示ケースの更新により、資料の展示環境が改善され、資料の適切な管理ができるようになりました。 記念館開設当初から更新されていなかった駐車場内にある案内板を更新し、適切な誘導ができるようになりました。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	指定管理者制度を導入している施設であり、一定の予算確保が必要です。

嘉村礒多生家活用事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 175ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち						
款	02	総務費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと						
項	01	総務管理費	基本事業	05	文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信						
目	15	文化振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	ふるさと創生部 文化交流課		計画年度	平成 20 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
市民その他利用者 仁保地区			指定管理者制度を活用し、嘉村礒多生家「帰郷庵」において、嘉村礒多を顕彰するとともに、その作品の舞台となった生家周辺地域における文化的価値を地域資源として生かし、都市と農村の交流促進を通じて地域の活性化を図るための事業を実施しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【事業内容】 ・市外在住者への情報発信 ・地域活性化に寄与する都市と農村交流イベント等の実施 ・地元住民等による地域活動の実施 【指定管理者】嘉村礒多生家の会 【委託期間】平成26年度から3年間								
嘉村礒多生家という地域資源を生かし、地域の活性化を図ります。 嘉村礒多生家を拠点とした地域間交流が活発化します。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		企画事業開催回数	回	6	4	3
		市外在住者への情報発信回数	回	13	18	12
成果指標		嘉村礒多生家の体験事業参加者数	人	868	760	802
		嘉村礒多生家の市外からの体験事業参加者数	人	278	360	330
事業費				3,920	3,819	6,514
財源内訳			千円			
				3,920	3,819	6,514
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	地元の仁保地区を母体とした指定管理者が、施設の運営管理を実施しており、成果は横ばいで推移しています。 また、嘉村礒多生家を活用しての体験事業参加者数は増加傾向にあり、市外からの体験事業参加者数もほぼ横ばいであることから、利用者のニーズを的確に捉えた企画を行うことでリピーターが増加することが見込まれ、成果向上の余地があります。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	指定管理者公募の際の仕様書に上限額を示していることから、一定の予算の確保が必要です。

大内文化まちづくり推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 175ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち						
款	02	総務費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと						
項	01	総務管理費	基本事業	05	文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信						
目	15	文化振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	ふるさと創生部 文化交流課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
大内文化特定地域の歴史資源を活用したまちづくり活動を行う民間団体及び個人 歴史や文化に関心のある人			○大内文化特定地域の活性化を図ることを目的として行われる市民が主体となったイベントなどのまちづくり活動に対して補助金を交付しました。 ○大内文化まちづくりホームページの管理運営を市民団体に委託し、本市の歴史資源や大内文化まちづくりの取組などを紹介し、本市の魅力を広く情報発信しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
大内文化特定地域の歴史資源を活かした市民活動が活発に行われ、多くの人が活動やイベントに参加するとともに、当該地域内に数多く残る歴史資源の価値や魅力を知ります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		補助金交付件数	件	3	3	4
		大内文化まちづくりホームページ更新回数	回	12	12	12
成果指標		補助交付事業への参加者数	人	49,360	64,438	52,849
事業費			千円	7,689	3,414	4,070
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		7,689	3,414	4,070
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	大内文化特定地域における歴史資源等を活用した、まちづくり活動への支援を原則としています。対象が限定的であることから、参加者を広げることや新たなイベント等の企画が難しい面もありますが、事業を継続して実施してきたことで、当該地域内の歴史資源等の情報発信やまちづくりに一定の成果をもたらしています。「大内文化まちづくり推進計画」に基づくまちづくりを一層推進することで、成果の向上を目指します。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	補助事業の運営の自立化の促進に努めてきていますが、事業の成果を上げるためには、一定の予算の確保が必要です。

創造的歴史公園整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 177ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち							
款	02	総務費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと							
項	01	総務管理費	基本事業	05	文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信							
目	15	文化振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●		
担当	ふるさと創生部 文化交流課		計画年度	平成 24 年度 ~ 平成 28 年度								
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）									
菜香亭周辺用地 市民			大内文化まちづくりを推進する観点から、菜香亭周辺用地を大内文化特定地域の回遊の拠点として、また、歴史的、文化的資源を生かした市民の憩いの場としての活用を目指して整備しました。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			＜平成 2 8 年度＞ ・菜香亭周辺用地の整備工事の実施 歴史巡りの庭・多目的広場（造園工事／植栽、芝生の植付）									
景観にも配慮し、大内文化特定地域における回遊性を意識した文化交流拠点になりました。												

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		菜香亭周辺用地の整備に向けた検討ワーキングの開催回数	回	-	0	0
成果指標		菜香亭周辺用地の整備の進捗率	%	55	70	100
事業費			千円	128,849	50,584	44,022
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債		122,400	47,900	41,700
		そ の 他				
		一般財源		6,449	2,684	2,322
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） ☐ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☐ 小 ■なし	平成29年3月に歴史巡りの庭と多目的広場が完成し、新たな菜香亭としてリニューアルしました。今後も大内文化特定地域における回遊拠点の一つとして、交流人口増加に向けた取り組みを進めます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ■現状手段が適切	平成28年度において、事業が完了いたしました。

明治維新版山口ものがたり創出事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 177ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち						
款	02	総務費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと						
項	01	総務管理費	基本事業	05	文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信						
目	15	文化振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	ふるさと創生部 文化交流課		計画年度	平成 26 年度 ~ 平成 29 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
市内に所在する幕末維新の関連史跡等 明治維新を素材としたまちづくりを行う人、団体			平成26年度にデータベース化した史跡情報等をもとに、幕末維新の史跡等の紹介や、各地域における幕末維新関連のイベント情報を紹介する内容の広報紙「幕末維新 山口ものがたり」（全戸配布）等を発行し、身近にある幕末維新の史跡等の周知ならびに、明治維新150年を記念する年に向けた意識の醸成を図りました。 ガイドブック続編（入門編・人物編）の刊行に向けた作業を進め、平成28年度は入門編として『幕末維新がわかる本 山口市版』を刊行しました。 幕末維新関連史跡のデータベース等をもとにして、関係団体の活動支援や、各種のレファレンスに対応しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
市内に所在する幕末維新関連の史跡等をデータベース化するとともに、それらを紡いで付加価値を創出します。 本市独自の歴史や文化を素材としたまちづくりに、地域の歴史資源が十分活用されます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		講習会・現地研修等の回数	回	7	3	2
成果指標		データベース化された明治維新関連史跡等の数	件	161	0	0
		構築資産（データベース）の活用件数	件	0	26	18
事業費			千円	1,848	1,893	1,165
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				148
		一般財源		1,848	1,893	1,017
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	史跡等のデータベース件数自体は横ばいで推移しており、今後も大きく増加することはないと考えられます。 しかしながら、関係史跡や史跡等を活用した取組み等について積極的な広報活動を行うことにより、活用の面で成果が向上する余地があります。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	史跡等のデータベース件数自体は、今後も大きく増加することはないと考えられるため、現状での管理が適切と考えられます。 なお、刊行したガイドブックは希望者に販売を行っています。

十朋亭周辺活用事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 177ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち					
款	02	総務費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと					
項	01	総務管理費	基本事業	05	文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信					
目	15	文化振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	ふるさと創生部 文化交流課		計画年度	平成 27 年度 ~ 平成 30 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）							
市民 観光客			醤油業を営む萬代家の離れとして建てられた十朋亭は、幕末に維新の志士が御用宿（宿泊所）として利用した場所であり、昭和57年山口市史跡に指定されました。平成15年度に十朋亭・杉私塾などの土地建物と関連資料、平成26年度に萬代家母屋・蔵などの土地建物と関連資料が市に寄附されました。これらを整備し、一体的に活用します。 平成28年度は展示実施設計を行うとともに、整備工事、耐震工事に着手しました。 平成29年度 整備工事、屋外工事 平成30年 全体公開							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
市民や観光客が山口市の幕末維新や十朋亭・萬代家について学べます。 観光客が大殿地区の回遊拠点として利用します。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		設計進捗率	%	-	71	100
成果指標		来訪者数（平成 2 7 ～ 2 9 年度は現在の公開範囲での来訪者数）	人	-	9,801	3,620
		整備進捗率	%	-	0	17
事業費			千円		25,956	76,511
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債			16,900	70,300
		そ の 他				
		一般財源			9,056	6,211
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☒ 大 ☐ 中 ☐ 小 ☐ なし	整備工事のため年度途中で公開を中止したことにより、来訪者数は昨年度より減少しています。 整備完了後は、市内の観光客を増加や回遊拠点施設としての役割が期待できます。明治維新150年に向けて、施設の認知度を高め、整備事業を進めていきます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	現状の整備計画により事業を行うことが適切です。

中原中也記念館資料整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 175ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち						
款	02	総務費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと						
項	01	総務管理費	基本事業	05	文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信						
目	15	文化振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	ふるさと創生部 文化交流課		計画年度	平成 27 年度 ~ 平成 29 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
市民 来館者 中原中也に関心のある人・研究者 中原中也記念館収蔵資料			平成28年度 ・「修復保存計画」に基づく資料修復・保存を行いました。 ・「データベース整備計画」に基づく既存簡易データベースと 原資料との照合、システム構築を行いました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			・平成29年度 「データベース整備計画」に基づき、収集資料及び全集編集資料の選及入力を行います。								
・データベースの整備により、中에도に関する研究の充実が図れます。また、館内資料検索システム・ホームページでの検索機能の再構築によりサービスの向上と中에도の世界を広く発信することができます。 ・収蔵資料の修復保存により資料劣化を防ぐことができます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		データベース整備の進捗率（データベース整備計画で定める範囲のうち）	%	-	0	25
		修復保存の進捗率（修復保存計画で定める範囲のうち）	%	-	0	63
成果指標		中原中也記念館来館者数	人	-	20,713	25,355
事業費			千円		3,930	15,091
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源			3,930	15,091
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☒ 向上（最高状態維持含む） ☐ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	収蔵している一次資料（直筆の現行、所管、日記等）966点のうち、特に至急の対策が必要と見込まれた609点について修復を実施しました。 資料の状態が改善されたことから、貴重な資料の展示・閲覧が長期間可能となったほか、修復の過程で新発見資料もありました。 また、データベース整備計画に基づき、新しいデータベースシステムが導入されたことで、館内資料検索システム等の検索機能が改善し、利用者サービス向上がしたほか、資料管理が整理され効率化したことで、研究への寄与も見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	特にありません。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02-04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと

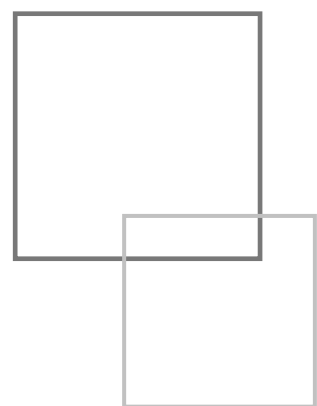
基本事業 02-04-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
2,339	2,362



政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策の構成

施策を実現する手段

施策 02-05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと

施策を実現する手段

基本事業 02-05-01 多様な学習機会の充実

基本事業 02-05-02 生涯学習情報の充実

基本事業 02-05-03 社会教育施設の整備・充実

基本事業 02-05-04 市民主体の組織的な学習活動の推進

基本事業 02-05-05 図書館サービスの充実

基本事業 02-05-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

少子高齢化の進行、高度情報化の進展、産業構造の変化、核家族化等による家庭における教育力の低下など、社会情勢が大きく変化している中で、平成25年3月に見直しを行った「山口市生涯学習推進計画」にもとづき、市民の学習活動を支援していくとともに、市民が学習活動により得た知識や経験などの成果を、地域づくりへ活かしていけるような活動を促進していく必要があります。

図書館サービスにおいては、「日本一 本を読むまち」を目指して読書環境の整備を進め、利用者の拡大を図っていく必要があります。とりわけ、市域の拡大により図書館に來られない市民へのサービスとして移動図書館の活用をはじめ、ブックスタート事業や学校図書館等の支援事業の充実、さらには子どもの読書活動のきっかけづくりといった、読書に親しむ環境づくりを進めていく必要があります。

また、あわせて広報活動等を充実させ利用者の拡大を図っていく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H27	H28	うごき
満足度	3.03 (2.97)	3.01 (2.99)	➡
重要度	3.42 (3.59)	3.39 (3.56)	➡

() 内は、34施策の平均値を示しています。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02-05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
市民	多くの市民が生涯を通して学習に取り組み、その学習成果を家庭・地域に活かしています。

施策の成果状況と評価

指標	生涯学習に取り組んでいる市民の割合	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【地域生活部 政策管理室】	%	27.4	25.6	26.7	40.0	(横ばい)
評価	生涯学習に取り組んでいる市民の割合は、ほぼ横ばいの状態です。 今後も、各種情報の提供とともにアンケート結果を踏まえた講座の企画や大学と連携した講座の開催など、魅力的な事業を効率的・効果的に進めていきます。						目標 達成度 (低)
指標	生涯学習の成果を家庭・地域に活かしている市民の割合	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【地域生活部 政策管理室】	%	43.9	45.6	44.7	60.0	(横ばい)
評価	生涯学習の成果を家庭・地域に活かしていると思う市民の割合は0.9ポイント減少しています。 今後も、地域づくり協議会や市民活動団体など多様な主体と連携しながら、あらゆる世代の皆さんが生涯学習の成果を家庭や地域に生かしていただけるような取組みを進めていきます。						目標 達成度 (低)

施策のコスト（千円）

H27	H28
451,290	552,656

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02-05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと

基本事業 02-05-01 多様な学習機会の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民	様々な生涯学習の機会があり、多くの市民が活動しています。

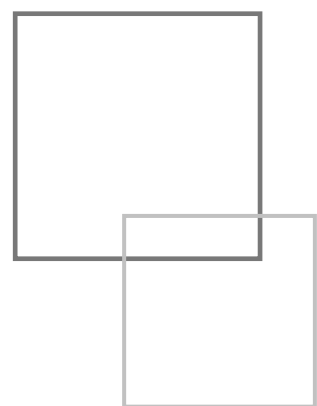
基本事業の成果状況と評価

指標	生涯学習の機会（講座、メニュー）が充足しているという市民の割合	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき																																						
	【協働推進課】	%	64.3	69.9	69.0	75.0	☁️ (横ばい) 目標 達成度 ■■■ (中)																																						
評価	生涯学習の機会（講座、メニュー）が充足しているという市民の割合は平成27年度に比べ0.9ポイント減少しています。基準値からは増加していますが、依然として目標値に対しては開きがある状況です。 今後、高等教育機関や企業との連携による学習機会のさらなる充実や、既存事業も含めた学習情報の収集や効果的な発信を図り多様な世代の学習機会の拡充を図っていきます。	(%) <table><thead><tr><th>年度</th><th>基準値</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>64.3</td><td>64.3</td></tr><tr><td>H19</td><td>64.3</td><td>65.0</td></tr><tr><td>H20</td><td>64.3</td><td>66.0</td></tr><tr><td>H21</td><td>64.3</td><td>65.0</td></tr><tr><td>H22</td><td>64.3</td><td>67.0</td></tr><tr><td>H23</td><td>64.3</td><td>68.0</td></tr><tr><td>H24</td><td>64.3</td><td>68.0</td></tr><tr><td>H25</td><td>64.3</td><td>69.0</td></tr><tr><td>H26</td><td>64.3</td><td>69.0</td></tr><tr><td>H27</td><td>64.3</td><td>69.9</td></tr><tr><td>H28</td><td>64.3</td><td>69.0</td></tr><tr><td>H29</td><td>64.3</td><td>75.0</td></tr></tbody></table>						年度	基準値	実績値	H18	64.3	64.3	H19	64.3	65.0	H20	64.3	66.0	H21	64.3	65.0	H22	64.3	67.0	H23	64.3	68.0	H24	64.3	68.0	H25	64.3	69.0	H26	64.3	69.0	H27	64.3	69.9	H28	64.3	69.0	H29	64.3
年度	基準値	実績値																																											
H18	64.3	64.3																																											
H19	64.3	65.0																																											
H20	64.3	66.0																																											
H21	64.3	65.0																																											
H22	64.3	67.0																																											
H23	64.3	68.0																																											
H24	64.3	68.0																																											
H25	64.3	69.0																																											
H26	64.3	69.0																																											
H27	64.3	69.9																																											
H28	64.3	69.0																																											
H29	64.3	75.0																																											

指標	市主催の講座・教室への延べ参加者数	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき																																																							
【協働推進課】	人	17,544	21,219	21,102	20,000	☂️ (低下) 目標 達成度 ■■■ (高)																																																								
評価	市主催の講座・教室への延べ参加者数は、目標値を上回っており、ほぼ横ばいの状態です。引き続き、各地域交流センターを中心とした地域課題を踏まえた講座の開催等により学習機会の充実を図るとともに、情報の収集提供により、さらなる成果の向上を目指します。	(人)	年度	基準値	実績値		-----	--------	--------		H18	17,544	17,544		H19	17,544	15,000		H20	17,544	17,000		H21	17,544	16,500		H22	17,544	19,000		H23	17,544	22,000		H24	17,544	20,000		H25	17,544	21,000		H26	17,544	21,000		H27	17,544	21,219		H28	17,544	21,102		H29	17,544	20,000					

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
117	327



政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

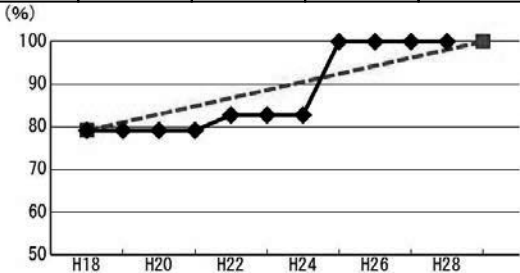
施策 02-05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと

基本事業 02-05-02 生涯学習情報の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民	様々な生涯学習に関する情報が集められ、多くの市民が利用しています。

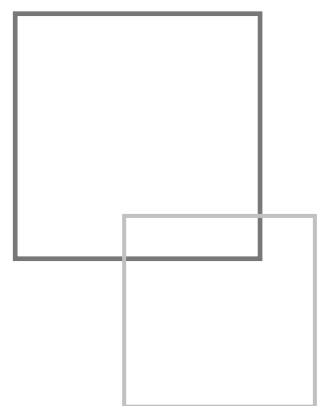
基本事業の成果状況と評価

指標	地域交流センターだよりの発行割合	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき																				
	【協働推進課】	%	79.2	100.0	100	100.0	 (横ばい) 目標 達成度  (高)																				
評価	地域交流センターだよりの発行割合は目標値を達成しています。 現在、地域づくり協議会の広報紙と連携する等、各地域にあった広報活動を実施しています。今後とも、市民の生涯学習に関する身近な情報源となるよう内容の充実を図っていきます。	(%)  <table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th><th>目標値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>79.2</td><td>80</td></tr><tr><td>H20</td><td>80</td><td>82</td></tr><tr><td>H22</td><td>82</td><td>85</td></tr><tr><td>H24</td><td>83</td><td>88</td></tr><tr><td>H26</td><td>100</td><td>95</td></tr><tr><td>H28</td><td>100</td><td>100</td></tr></tbody></table>						年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H18	79.2	80	H20	80	82	H22	82	85	H24	83	88	H26	100	95	H28	100
年度	実績値 (%)	目標値 (%)																									
H18	79.2	80																									
H20	80	82																									
H22	82	85																									
H24	83	88																									
H26	100	95																									
H28	100	100																									

指標	市生涯学習ホームページへのアクセス数	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【協働推進課】	件	-	-	-	-	---
評価	市のホームページに、生涯学習に関する情報を掲載し、積極的に生涯学習情報を提供できるように努めています。 現在の市のホームページでは、指標値であるアクセス数が把握できないことから、今後指標値の見直しを行うこととします。						

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
0	0



政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02-05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと

基本事業 02-05-03 社会教育施設の整備・充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民	社会教育施設を多くの市民が利用しています。

基本事業の成果状況と評価

指標	地域交流センターの利用者数	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【協働推進課】	人	422,700	506,405	532,671	500,000	
評価	地域交流センターの利用者数は、平成27年度と比較すると26,266人増加しています。 地域により増減はありますが、今後も引き続き、講座・教室内容の充実に努め、市民の自主的な活動を推進していきます。 また、地域交流センターの整備も併せて順次実施し、誰もが利用しやすい地域交流センターの整備を行います。	(人)					☀ (向上) 目標達成度 ■■ (高)
指標	社会教育施設の充足度	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【協働推進課】	%	61.0	66.0	66.2	70.0	
評価	社会教育施設の充足度は、平成27年度と比較するとほぼ横ばいの状況です。基準値は超えています。目標値まで3.8ポイントとなっています。 目標値に向け、地域交流センターの整備をはじめ、生涯学習施設の長寿命化のための改修工事を計画的に実施し、安全・安心な施設環境づくりに取り組んでいきます。	(%)					☁ (横ばい) 目標達成度 ■■ (中)

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
215,528	315,266

大海総合センター管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 179ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち				
款	02	総務費	施策	05	生涯を通して学び、よりよく生きるひと				
項	01	総務管理費	基本事業	03	社会教育施設の整備・充実				
目	18	生涯学習施設費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 協働推進課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）						
市民 山口市大海総合センター			市が施設の維持運営をしました。 大海総合センター職員（再任用）管理						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			開館時間：午前 8 時 3 0 分から午後 1 0 時まで ただし、多目的運動場及びゲートボール場については、午後 7 時までとする。						
生涯学習の活動の場として活用されるとともに、文化活動・社会教育に触れる機会が増えます。 施設が適正に維持管理されます。			【休館日】 月曜日(国民の祝日に関する法律に規定する休日であるときは、その翌日) 1 2 月 2 9 日から翌年の 1 月 3 日まで						

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		貸し出し件数	件	1,041	1,115	1,308
		開館日数	日	308	309	308
成果指標		施設の利用者数	人	20,748	20,931	22,559
事業費			千円	13,135	12,997	13,816
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他		1,105	1,052	1,214
		一般財源		12,030	11,945	12,602
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	施設の適切な維持・管理に加え、施設を活用した事業展開により利用の増加が見込めると考えます。
効率性	【効率化の状況】 ■効率化余地あり □現状手段が適切	本事業は「山口市民間化推進実行計画」において民間委託化を進める事業として位置づけられています。ただし、併設の行政窓口の取り扱いについて検討することで、指定管理者制度の導入により、更なる魅力ある事業を実施することで施設の充実が図れます。

徳地文化ホール管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 181ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち				
款	02	総務費	施策	05	生涯を通して学び、よりよく生きるひと				
項	01	総務管理費	基本事業	03	社会教育施設の整備・充実				
目	18	生涯学習施設費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 協働推進課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）						
市民			条例に定める市民の学術及び文化の向上を図るための自主事業を実施しました。 施設（ホール、リハーサル室、控室、会議室）の貸出 施設等の修繕、機器等の保守管理 開館時間：午前 9 時～午後 10 時 【休館日】12月29日から翌年1月3日 管理運営：徳地地域交流センター 平成28年度：耐久度調査						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市民が多様な文化に触れる機会を提供するとともに、学習成果の発表の場として活用します。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		施設の開館日数	日	359	359	359
		自主事業の実施日数	回	1	1	1
成果指標		施設の稼働率	%	5.8	9.7	8.0
事業費			千円	10,477	11,437	14,648
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債		8,200	8,800	9,500
		そ の 他		390	151	392
		一般財源		1,887	2,486	4,756
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	徳地地域を中心とした市民の文化活動のための利用促進を図るため、減免規定の見直しや、施設の適切な維持・管理を行うことにより利用増加を期待できます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	指定管理者制度を導入することで、魅力ある事業の実施、効率的な施設の管理が見込まれますが、現在の施設の維持管理経費は必要最小限の予算規模です。管理運営をノウハウのある民間等に委ねる場合、徳地地域交流センター職員に代えるため、新たな人件費コストが発生する可能性があります。

大海総合センター整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 181ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち						
款	02	総務費	施策	05	生涯を通して学び、よりよく生きるひと						
項	01	総務管理費	基本事業	03	社会教育施設の整備・充実						
目	18	生涯学習施設費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと		
担当	地域生活部 協働推進課		計画年度	平成 25 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
大海総合センター 施設利用者			平成 2 4 年度に実施した耐久調査の結果をもとに、改修計画を立て、順次、改修工事を実施しました。 平成 2 8 年度：空調設備改修工事								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
安全・快適に生涯学習活動を楽しむことができ、文化活動・社会教育に触れる機会が増えます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		改修項目数（単年度）	項目	1	1	1
成果指標		不具合の解消率	%	40	50	75
事業費			千円	17,977	9,040	41,002
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債		17,100	8,600	38,900
		その他				
		一般財源		877	440	2,102
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	施設を計画的に改修することにより、安全・快適に施設を利用することが可能となることから、成果の余地があると考えます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

山口南総合センター整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 181ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち						
款	02	総務費	施策	05	生涯を通して学び、よりよく生きるひと						
項	01	総務管理費	基本事業	03	社会教育施設の整備・充実						
目	18	生涯学習施設費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと		
担当	地域生活部 協働推進課		計画年度	平成 25 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
山口南総合センター 施設の利用者			平成 2 4 年度に実施した耐久調査の結果をもとに、改修計画を立て、順次、改修工事を実施しました。 平成 2 8 年度 体育館つり天井改修工事 体育館棟屋根改修工事								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
安全・快適に生涯学習活動を楽しむことができ、文化活動・社会教育に触れる機会が増えます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		改修項目数（単年度）	項目	1	0	2
成果指標		不具合の解消率	%	40	30	55
事業費			千円	44,450	1,161	107,600
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債		42,300	100	105,200
		そ の 他				
		一般財源		2,150	1,061	2,400
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■ 貢献度・大 □ 貢献度・中 □ 貢献度・小 □ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □ 向上（最高状態維持含む） ■ 維持・横ばい □ 低下・悪化 【成果向上余地】 ■ 大 □ 中 □ 小 □ なし	施設を計画的に改修することにより、安全・快適に施設を利用することが可能となることから、成果の余地があると考えます。
効率性	【効率化の状況】 □ 効率化余地あり ■ 現状手段が適切	特にありません。

社会教育活動推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 317ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち						
款	10	教育費	施策	05	生涯を通して学び、よりよく生きるひと						
項	05	社会教育費	基本事業	03	社会教育施設の整備・充実						
目	01	社会教育総務費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	教育委員会事務局 社会教育課		計画年度	平成 21 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
・ 市民 ・ 地域交流センター活動推進委員会			● 地域交流センター活動推進委員会が行う次の事業に対し、補助金を交付しました。 ・ 講座の開設 ・ 討論会、講習会、講演会、実習会、展示会等の開催 ・ 図書の整備 ・ 体育、レクリエーションに関する集会及び行事の開催 ・ 各種の団体、機関等の育成及び連絡調整 ・ 学習及び活動に必要な用具等の整備 ・ その他								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			根拠：地域交流センター活動推進委員会補助金交付要綱								
地域交流センターでの社会教育・生涯学習活動が活発になることで、地域住民が積極的に参加するようになります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		補助金額	千円	37,150	50,707	48,929
成果指標		講座開催参加者数	人	17,418	30,637	30,089
事業費			千円	37,150	54,957	58,165
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他			1,554	7,302
		一般財源		37,150	53,403	50,863
付記事項	平成２７年度から、旧町で実施していた子育て講座開催事業・社会教育活動費・青少年健全育成活動支援事業・花いっぱい運動推進事業・スポーツ少年団活動助成事業・社会体育関係事業の一部を本事業に統合しています。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■ 貢献度・大 □ 貢献度・中 □ 貢献度・小 □ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □ 向上（最高状態維持含む） ■ 維持・横ばい □ 低下・悪化 【成果向上余地】 □ 大 ■ 中 □ 小 □ なし	現代的課題や住民ニーズにあった講座を実施することが求められています。地域交流センターを核とした、集いや学びが生まれることで、協働によるまちづくりに貢献できるものと考えます。公民館報コンクール上位入賞により、国・県公民館連合会から高い評価を受けたセンターがあります。
効率性	【効率化の状況】 □ 効率化余地あり ■ 現状手段が適切	現状の成果を落とさずにコストを削減するのは難しいと考えられます。

若者学びの広場開催事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 317ページ)

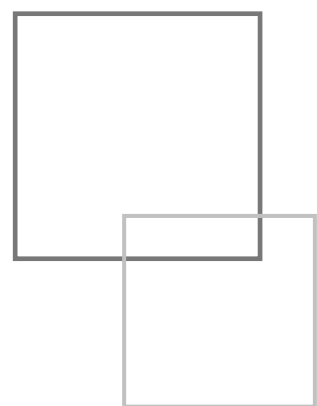
会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち						
款	10	教育費	施策	05	生涯を通して学び、よりよく生きるひと						
項	05	社会教育費	基本事業	03	社会教育施設の整備・充実						
目	01	社会教育総務費	実行計画		●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	教育委員会事務局 社会教育課		計画年度	平成 26 年度 ~ 平成 28 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
地域づくりの担い手となる若い世代の市民			市内 2 1 地域交流センターにおいて、対象世代の参加を促す事業を立案、実施し、参加者と地域との継続的な関係づくりを図りました。 市内の地域資源（人材を含む）の活用、地域活動への参加、地域活動をしている人との交流、参加者同士が交流できる仕組みに配慮しながら事業実施								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
地域交流センターにおける地域活動へ参加します。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		事業実施数	事業	21	21	21
		事業実施地域数	地域	21	21	21
成果指標		参加者数	人	846	1,165	1,872
事業費			千円	1,072	1,011	1,188
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		1,072	1,011	1,188
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	年々参加者が増加しており、地域の若手の人材発掘に効果が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	現状の手段が最適と考えており、効率的に実施されています。



政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02-05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと

基本事業 02-05-04 市民主体の組織的な学習活動の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民	学習グループ・団体が、自主的に学習活動を行っています。

基本事業の成果状況と評価

指標	共催・後援申請数	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき																																					
	【協働推進課】	件	167	135	137	200																																						
評価	共催・後援申請数は、前年度とほぼ横ばいとなっています。 ただし基準値、目標値ともに達成していない状況です。 今後、山口市生涯学習推進計画に基づき、より一層の市民の 生涯学習活動への支援に取り組んでいきます。なお、指標値に はスポーツ大会等の共催・後援数は除いています。	(件)					☀ (向上)																																					
		<table><caption>実績値と目標値の推移 (推定値)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (件)</th><th>目標値 (件)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>160</td><td>167</td></tr><tr><td>H19</td><td>190</td><td>175</td></tr><tr><td>H20</td><td>165</td><td>180</td></tr><tr><td>H21</td><td>155</td><td>185</td></tr><tr><td>H22</td><td>145</td><td>190</td></tr><tr><td>H23</td><td>125</td><td>195</td></tr><tr><td>H24</td><td>110</td><td>200</td></tr><tr><td>H25</td><td>130</td><td>205</td></tr><tr><td>H26</td><td>125</td><td>210</td></tr><tr><td>H27</td><td>130</td><td>215</td></tr><tr><td>H28</td><td>137</td><td>220</td></tr><tr><td>H29</td><td>-</td><td>200</td></tr></tbody></table>					年度	実績値 (件)	目標値 (件)	H18	160	167	H19	190	175	H20	165	180	H21	155	185	H22	145	190	H23	125	195	H24	110	200	H25	130	205	H26	125	210	H27	130	215	H28	137	220	H29	-
年度	実績値 (件)	目標値 (件)																																										
H18	160	167																																										
H19	190	175																																										
H20	165	180																																										
H21	155	185																																										
H22	145	190																																										
H23	125	195																																										
H24	110	200																																										
H25	130	205																																										
H26	125	210																																										
H27	130	215																																										
H28	137	220																																										
H29	-	200																																										

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
1,172	1,172

山口シティカレッジ開催事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 179ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち						
款	02	総務費	施策	05	生涯を通して学び、よりよく生きるひと						
項	01	総務管理費	基本事業	04	市民主体の組織的な学習活動の推進						
目	17	生涯学習振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	地域生活部 協働推進課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
山口市男女共同参画会議、市民			○山口シティカレッジの運営を山口市男女共同参画会議へ事業委託しました。 【目的】 男女共同参画社会の実現に向けて、様々な分野の講師を招き、政治・経済の基礎学習を始めとする地域の生活課題について学習し、地域社会や団体・グループなどの身近な活動にその成果を生かすことのできる人材を養成します。 【講座概要】 ・会 場：山口市男女共同参画センター（ゆめぼぼら）他 ・講座数：全 1 2 回（月 1 回） ・修了生：4 3 名								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
市民が自主的に学習し、地域づくりに参加します。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		講座開催回数	回	12	12	12
成果指標		講座参加者数（延べ参加者数）	人	472	417	489
事業費				240	260	260
財源内訳			千円			
				240	260	260
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	受講者のニーズに沿った多様な講座を実施したことで、毎講座 8 割以上の受講生が出席し、9 割以上の受講生が修了しており、人材育成の面に大きな成果が上がっています。 今後も、社会的課題や地域課題、時事問題など多彩な分野の講座を積極的に取り入れ、新規の受講生を増加させることで成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	本経費は講座の委託料です。委託料の削減により、受講料の値上げ、講座規模縮小につながるため、コストの削減はできません。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02-05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと

基本事業 02-05-05 図書館サービスの充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民	多くの市民が図書館を利用し、身近で役に立つと実感しています。

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
図書貸出点数 【山口市立中央図書館】	点	1,358,979	1,477,011	1,468,669	1,970,000	
評価	ホームページの充実や移動図書館・配本サービスステーションを増やし、利便性の向上に努めましたが図書貸出点数は、平成27年度より0.56%の減少となりました。 全国的に図書貸出点数が減少傾向にある中、新鮮で魅力ある図書館資料の充実・保持を目指し、図書館利用につながるイベントの企画や広報活動の充実を行い、貸出点数の増加を図ります。					 (低下) 目標達成度 (低)
指標	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
市民一人当たりの貸出点数 【山口市立中央図書館】	点	7.2	7.5	7.5	10.0	
評価	市民一人当たりの貸出点数は、平成27年度と同数となり、成果は横ばいとなっています。 図書貸出点数は減少しましたが、算出基準日の人口が前年度より減少したため指標値は同数になったと考えられますが、全国的に図書貸出点数は減少傾向にある中、他自治体との比較では高い水準を維持しています。 今後も図書貸出点数の増加を図っていくことで、市民一人当たりの貸出点数の増加を図ります。					 (横ばい) 目標達成度 (低)
指標	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
市民一人当たりの1か月の読書冊数 【山口市立中央図書館】	冊	1.7	1.7	1.6	2.1	
評価	市民一人当たりの読書冊数は、平成27年度より0.1冊減少しております。 今後ともサービス計画や子ども読書活動推進計画に掲げる諸施策を着実に進めることで、市民の読書冊数の増加を図ります。					 (低下) 目標達成度 (低)
指標	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
蔵書冊数 【山口市立中央図書館】	冊	367,343	681,369	692,148	700,000	
評価	蔵書冊数は、計画的な蔵書の収集により、平成27年度より1.58%増加しています。 目標値の達成に向けて順調に成果指標は伸びていますが、今後も市民ニーズを的確に捉え、量的な点と合わせて、資料の新鮮さなど質的な点も重視した収集を行っていきます。					 (向上) 目標達成度 (高)

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
217,956	226,850

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02-05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと

基本事業 02-05-05 図書館サービスの充実

基本事業の成果状況と評価

指標	地域資料点数	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき																							
	【山口市立中央図書館】	点	9,959	25,371	26,807	30,000	(向上) 目標 達成度 (高)																							
評価	地域資料点数は、選書時における重点的な選定、積極的な寄贈受入れにより、平成27年度より5.7%増加しています。 今後も引き続き量的な増加を進めるとともに、収集時から活用の観点を踏まえた質的向上にも努めていきます。	(点) <table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (点)</th><th>目標値 (点)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>10,000</td><td>10,000</td></tr><tr><td>H20</td><td>12,000</td><td>12,000</td></tr><tr><td>H22</td><td>18,000</td><td>18,000</td></tr><tr><td>H24</td><td>20,000</td><td>20,000</td></tr><tr><td>H26</td><td>22,000</td><td>22,000</td></tr><tr><td>H28</td><td>26,807</td><td>26,807</td></tr><tr><td>H29</td><td>-</td><td>30,000</td></tr></tbody></table>						年度	実績値 (点)	目標値 (点)	H18	10,000	10,000	H20	12,000	12,000	H22	18,000	18,000	H24	20,000	20,000	H26	22,000	22,000	H28	26,807	26,807	H29	-
年度	実績値 (点)	目標値 (点)																												
H18	10,000	10,000																												
H20	12,000	12,000																												
H22	18,000	18,000																												
H24	20,000	20,000																												
H26	22,000	22,000																												
H28	26,807	26,807																												
H29	-	30,000																												

指標	入館者数	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき																																			
【山口市立中央図書館】	人	634,551	713,189	730,768	870,000	(向上) 目標 達成度 (中)																																				
評価	入館者数は、平成27年度と比較して増加しています。 これは、図書館への来館を要しない利便性の高いサービスの充実に努める一方で、イベントや各種講座の開催、地域と連携した取組など継続して実施してきたことによるものと考えられます。 今後も引き続き、新たな利用者層の開拓につながる取組みを進めてまいります。	(人)	年度	実績値 (人)	目標値 (人)		-----	---------	---------		H18	630,000	630,000		H20	610,000	650,000		H22	750,000	700,000		H24	750,000	750,000		H26	710,000	780,000		H28	730,768	800,000		H29	-	870,000					

図書館管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 317ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち						
款	10	教育費	施策	05	生涯を通して学び、よりよく生きるひと						
項	05	社会教育費	基本事業	05	図書館サービスの充実						
目	02	図書館費	実行計画		●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	教育委員会事務局 山口市立中央図書館		計画年度	平成 18 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
市民 市内の在学、在勤者 隣接市の住民			「どんなときも 身近に役立ち 出会いを大切にする図書館」をめざし、山口市立図書館（中央・小郡・秋穂・阿知須・徳地・阿東図書館）を適切に管理運営しました。 ・住民の求める資料・情報を、図書館サービス（貸出、返却、予約、リクエスト、レファレンス等）を通して提供しました。 。 ・各図書館の施設設備を適正に維持管理しました。 ・図書館協議会を3回開催しました。 ・平成28年度は、経年劣化した小郡図書館のBDS（ブックディテクションシステム）を更新しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
身近に役立つ施設として、図書館を活用。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		開館日数	日	1,644	1,675	1,667
成果指標		図書貸出点数	点	1,451,913	1,477,011	1,468,669
		入館者数	人	713,411	713,189	730,768
事業費			千円	276,232	149,959	161,771
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債		37,800	8,900	8,000
		そ の 他		416	435	456
		一般財源		238,016	140,624	153,315
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	入館者数は増加しましたが、図書館貸出点数は微減しており、成果は横ばいの状況です。全国的には図書館利用者は減少傾向となっておりますが、市民が利用しやすい公共図書館として成果を維持していく必要があります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	中央図書館を中心に、他の5館も含めて全館の効率的な管理運営を行っていきます。

移動図書館管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 319ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち								
款	10	教育費	施策	05	生涯を通して学び、よりよく生きるひと								
項	05	社会教育費	基本事業	05	図書館サービスの充実								
目	02	図書館費	実行計画		●	定住自立		●	プロジェクト		まち・ひと・しごと		●
担当	教育委員会事務局 山口市立中央図書館		計画年度	平成 18 年度 ~ 年度									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）										
市民 図書館への来館が困難な市民 図書館からある程度はなれた場所に住む市民			図書館に来館したくてもできない市民にも図書館サービスを提供するため市内全域のサービスステーションを巡回し、資料の貸出・返却・予約を行いました。 ・2台体制で運行し、サービスステーションは3箇所増加しました。 ・図書館の広報活動の一環として、地域のイベント等への臨時運行を実施しました。										
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）													
市内のどこに住んでいても、図書館サービスを活用できます。													

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		巡回コース数	コース	10	10	10
		巡回日数（サービスステーションを巡回した日数）	日	263	268	266
成果指標		移動図書館貸出冊数	冊	28,218	28,419	29,613
		移動図書館利用者数	人	9,413	12,387	12,507
事業費			千円	1,906	1,605	985
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		1,906	1,605	985
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	利用者数、貸出冊数ともに増加しており、一定の成果は上がっています。移動図書館の利便性について広報を充実させ、成果向上を図りました。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	サービスステーションの設置場所や運行ルートの見直しを定期的を実施しています。

図書館資料整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 319ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち						
款	10	教育費	施策	05	生涯を通して学び、よりよく生きるひと						
項	05	社会教育費	基本事業	05	図書館サービスの充実						
目	02	図書館費	実行計画		●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	教育委員会事務局 山口市立中央図書館		計画年度	平成 18 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
市民 市内の在学、在勤者 隣接市の住民			図書館資料収集方針に基づき、平成29年度に70万冊の蔵書を目指して、計画的に図書館資料を購入しました。 ・図書館資料として、図書・雑誌・新聞・視聴覚資料を購入しました。 ・購入する資料については、市民の情報ニーズに的確に応えるため、定期的に選書会議を開催して選定しました。 ・資料の除籍は計画的に行い、有効活用が図られるよう配慮しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
図書館資料を活用しています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		年間図書館資料購入点数	点	36,898	39,912	39,731
		年間除籍点数	点	10,183	14,531	25,367
成果指標		蔵書冊数	冊	659,424	681,369	692,148
事業費			千円	56,145	57,195	54,001
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債		7,500	5,100	6,000
		そ の 他		300		100
		一般財源		48,345	52,095	47,901
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	計画的な資料整備により、蔵書数は順調に増加しました。地域資料の収集にも力を入れるとともに、資料の鮮度を保つため、除籍も計画的に行いました。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	図書館資料の充実・新鮮さの維持のために、計画的な購入と除籍が必要であり、コストの削減は困難です。 また、図書館法により無料の原則が規定されているため、受益者負担はできません。

学校図書館支援サービス事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 319ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち					
款	10	教育費	施策	05	生涯を通して学び、よりよく生きるひと					
項	05	社会教育費	基本事業	05	図書館サービスの充実					
目	02	図書館費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	教育委員会事務局 山口市立中央図書館		計画年度	平成 21 年度 ~ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）							
市立小・中学校の学校図書館 市立小・中学校の児童・生徒			学校図書館指導員と連携し、学校図書館の機能強化を図りました。 ・学校へ定期配送することで学校図書の充実を図りました。 ・学校に団体貸出用新刊図書案内を配布しました。 ・学校からの依頼に応じてブックトークを行いました。 ・施設見学・職場体験を実施しました。 ・調べ学習や読み聞かせなどの資料相談を受け付けました。 ・図書館指導員に対しブックトークの仕方など技術支援を実践しました。 ・モデル校において、図書室の活用方法を調査しました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
市立図書館及び学校図書館を活用しています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		団体貸出用図書の購入冊数	冊	366	875	927
		配送回数	回	584	584	575
成果指標		団体貸出利用冊数	冊	37,726	38,052	37,541
		学校図書館の児童生徒一人あたり貸出冊数	冊	31	32	32
事業費			千円	4,969	4,859	4,997
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		4,969	4,859	4,997
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	児童生徒一人あたりの貸出冊数は横ばいであり、団体貸出利用冊数は減少しています。子どもたちが本に興味を抱くような取り組みを学校と連携して多く実施することで、成果の向上が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	学校図書館を継続して支援していくためには、図書館と学校を繋ぐ職員が必要です。

図書館活用推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 319ページ)

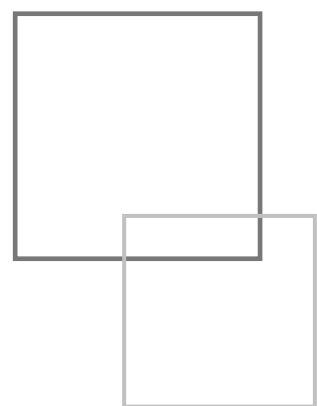
会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち					
款	10	教育費	施策	05	生涯を通して学び、よりよく生きるひと					
項	05	社会教育費	基本事業	05	図書館サービスの充実					
目	02	図書館費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	教育委員会事務局 山口市立中央図書館		計画年度	平成 27 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）							
市民			図書館利用層の拡大を図るための活動を実践しました。 ・各館の図書館まつりなどのイベントや各種講座を実施しました。 ・中山間地の読書推進に取り組み、配本サービスの充実を図りました。 ・次期サービス計画の策定に向け、市民意向アンケートを実施しました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
多くの市民が図書館を活用しています										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		行事の実施回数	回	-	95	106
成果指標		行事の参加者数	人	-	11,514	13,070
		市民の図書館利用カード登録率	%	-	44.7	47.0
事業費			千円		2,240	2,662
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源			2,240	2,662
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	多くの方に行事に参加いただいております、図書館の利用促進に向けたPRが十分にできていると考えます。 また、市民全体の利用登録率については、今後も成果の向上に向け、行事参加が登録につながるような仕組みづくりを進めます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	最小限のコストでイベントや各種講座を実施しており、コスト削減余地はありません。



政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02-05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと

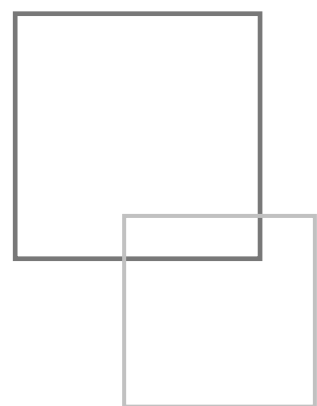
基本事業 02-05-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
16,517	9,041



政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 02-06 スポーツに親しむひと

施策を実現する手段

基本事業 02-06-01 スポーツ活動の充実

基本事業 02-06-02 体育施設の整備・充実

基本事業 02-06-03 体育関係団体・指導者の育成

基本事業 02-06-04 国体開催の円滑な推進

基本事業 02-06-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

心身の健全な発達を図る上でのスポーツの効果が注目されています。多くの市民がスポーツに関心を持ち、日頃から継続して取り組むことが必要です。本市では、地域住民がライフステージに応じて気軽にスポーツに親しむことができる「総合型地域スポーツクラブ」の設置を地域に推奨しています。

市民が利用可能な公の体育施設は80施設ありますが、多くの市民が安全にまた快適に利用できる環境づくりを進めていく必要があります。

スポーツの普及には、スポーツに親しむ機会が増えることと、競技力が向上することが重要です。本市には体育協会をはじめとするスポーツ関係団体が多数あることから、これらの団体や地域でのスポーツ活動組織と行政の連携を通して、スポーツの普及を進めていくことが必要です。

第66回国民体育大会「おいでませ！山口国体」及び第11回全国障害者スポーツ大会「おいでませ！山口大会」開催を契機に高まったスポーツに関する関心や気運、培われたボランティアやスポーツ指導者などの人材を活用し、「する・みる・ささえる」の視点から、市民参加によるスポーツ事業の展開を図る必要があります。

平成25年3月に策定した「山口市スポーツ推進計画」に基づき、総合的かつ計画的に諸施策を推進していく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H27	H28	うごき
満足度	3.09 (2.97)	3.07 (2.99)	➡
重要度	3.41 (3.59)	3.40 (3.56)	➡

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02-06 スポーツに親しむひと

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
全市民	スポーツを通して心身の健全な発達を図り、明るく豊かな市民生活を送っています。 「おいでませ！山口国体」をきっかけに、スポーツが広まり、まちに活力が生まれます。

施策の成果状況と評価

指標	スポーツ活動に親しむ市民の割合	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【ふるさと創生部 政策管理室】	%	20.4	34.5	34.6	50.0	
評価	健康づくりなどの運動を含めたスポーツ活動に親しむ市民の割合は、0.1ポイント微増しています。 今後も、市民のスポーツニーズやライフステージに対応し、市民一人ひとりが気軽にスポーツや健康づくりに親しむことができるよう、施策の充実に取り組んでいきます。	(%) 50 40 30 20 10 0 H18 H20 H22 H24 H26 H28					 (横ばい) 目標 達成度 (中)

施策のコスト（千円）

H27	H28
340,882	461,601

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02-06 スポーツに親しむひと

基本事業 02-06-01 スポーツ活動の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
全市民	スポーツ活動に参加する機会が増え、より多くの市民がスポーツに親しんでいます。

基本事業の成果状況と評価

指標	スポーツイベント・教室への参加率	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき																
	【スポーツ交流課】	%	30.5	32.8	34.3	35.0	☀ (向上)																
評価	スポーツイベント・教室への参加率は、1.5ポイント増加しています。市主催行事のほか民間・NPO・自治会主催の行事への参加率が高く、30歳代から74歳にかけては、概ね35%の方が参加されています。 今後も、幅広い世代が参加しやすいイベントの企画や、体育施設を管理している指定管理者の自主事業や地域主催のイベントを中心に事業展開を進めるとともに、より多くの市民に認知され参加できるよう、効果的な周知を行い、参加率の向上を図ります。	<table><thead><tr><th>年度</th><th>参加率 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>30.5</td></tr><tr><td>H20</td><td>29.0</td></tr><tr><td>H22</td><td>30.0</td></tr><tr><td>H24</td><td>32.8</td></tr><tr><td>H26</td><td>33.0</td></tr><tr><td>H28</td><td>34.3</td></tr><tr><td>H29 (目標)</td><td>35.0</td></tr></tbody></table>					年度	参加率 (%)	H18	30.5	H20	29.0	H22	30.0	H24	32.8	H26	33.0	H28	34.3	H29 (目標)	35.0	☀ (向上)
	年度	参加率 (%)																					
H18	30.5																						
H20	29.0																						
H22	30.0																						
H24	32.8																						
H26	33.0																						
H28	34.3																						
H29 (目標)	35.0																						
指標	スポーツイベント・教室の機会充足度	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき																
	【スポーツ交流課】	%	60.9	66.2	65.3	68.0	☁ (横ばい)																
評価	スポーツイベント・教室の機会充足度は0.9ポイント減少していますが、10歳代から50歳代においては7割を超える充足度となっています。 全体の充足度を向上させるためには、60歳以上の年代の充足度を向上させることが重要であり、地域の体育活動団体（地域交流センター・地区体育振興会・地区スポーツ推進委員）と連携を図り、市民ニーズに対応した体力づくりや健康づくり、生きがいづくりにつながるイベントや教室の開催について検討していきます。	<table><thead><tr><th>年度</th><th>充足率 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>60.9</td></tr><tr><td>H20</td><td>64.5</td></tr><tr><td>H22</td><td>65.0</td></tr><tr><td>H24</td><td>66.2</td></tr><tr><td>H26</td><td>65.5</td></tr><tr><td>H28</td><td>65.3</td></tr><tr><td>H29 (目標)</td><td>68.0</td></tr></tbody></table>					年度	充足率 (%)	H18	60.9	H20	64.5	H22	65.0	H24	66.2	H26	65.5	H28	65.3	H29 (目標)	68.0	☁ (横ばい)
	年度	充足率 (%)																					
H18	60.9																						
H20	64.5																						
H22	65.0																						
H24	66.2																						
H26	65.5																						
H28	65.3																						
H29 (目標)	68.0																						
指標	健康によい生活習慣を実践している市民の割合（運動、生活活動） 【再掲】	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき																
	【健康増進課】	%	45.7	50.3	46.3	50.0	☔ (低下)																
評価	平成27年度に比べ4.0ポイント減少し、昨年度上回っていた目標値(50.0ポイント)を再度下回る結果となりました。原因については、今後分析するとともに、引き続き、地域や職域での活動量に着目した健康づくり事業やウォーキングエントリー事業などの運動推進事業の充実を図り、指標値の向上を目指します。	<table><thead><tr><th>年度</th><th>割合 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>45.7</td></tr><tr><td>H20</td><td>47.0</td></tr><tr><td>H22</td><td>46.0</td></tr><tr><td>H24</td><td>49.0</td></tr><tr><td>H26</td><td>48.0</td></tr><tr><td>H28</td><td>46.3</td></tr><tr><td>H29 (目標)</td><td>50.0</td></tr></tbody></table>					年度	割合 (%)	H18	45.7	H20	47.0	H22	46.0	H24	49.0	H26	48.0	H28	46.3	H29 (目標)	50.0	☔ (低下)
	年度	割合 (%)																					
H18	45.7																						
H20	47.0																						
H22	46.0																						
H24	49.0																						
H26	48.0																						
H28	46.3																						
H29 (目標)	50.0																						

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
43,523	47,490

体力づくり推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 181ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち					
款	02	総務費	施策	06	スポーツに親しむひと					
項	01	総務管理費	基本事業	01	スポーツ活動の充実					
目	19	スポーツ振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	ふるさと創生部 スポーツ交流課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）							
スポーツを始めたい人 スポーツをしている人			各種スポーツ教室やイベントを開催しました。 【全市的なイベント】 ○ 山口市チャレンジデー ○ コーディネーション運動教室							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
本事業により市民にスポーツに親しむ機会を提供することにより、市民の健康増進や体力づくりに繋がります。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		イベント・教室開催数	回	144	123	79
成果指標		参加人数	人	72,967	102,714	78,477
事業費			千円	2,978	2,767	1,701
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他		170		
		一般財源		2,808	2,767	1,701
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■ 貢献度・大 □ 貢献度・中 □ 貢献度・小 □ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □ 向上（最高状態維持含む） ■ 維持・横ばい □ 低下・悪化 【成果向上余地】 □ 大 ■ 中 □ 小 □ なし	地域に根ざした各種教室・イベントの開催に加え、運動・スポーツを身近に親しむことができる全市的な行事を開催することにより、市民の体力づくり、心身の健康増進につながるとともに、スポーツを通じた地域のコミュニティづくりに大きく寄与することが期待できます。また、地域に根付いた支援体制等の変更を行うことにより、スポーツを通じた地域のコミュニティづくり等に大きく貢献できると考えます。
効率性	【効率化の状況】 ■ 効率化余地あり □ 現状手段が適切	各教室・大会で受益者負担を検討する余地があります。

我がまちスポーツ推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 181ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち					
款	02	総務費	施策	06	スポーツに親しむひと					
項	01	総務管理費	基本事業	01	スポーツ活動の充実					
目	19	スポーツ振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	ふるさと創生部 スポーツ交流課		計画年度	平成 27 年度 ~ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）							
市民、スポーツ団体			（事業の趣旨） 「我がまち」のスポーツ財産を活用し、次世代育成、健康づくり、地域活性化に繋げていくため、「する・みる・ささえる」の視点から、トップアスリート等を活用した教室、大会等を展開しました。また、「J2へ昇格したレノファ山口FC」を活用した事業や2020年に開催される東京オリンピック等に係る誘致事業を実施しました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			（事業の概要） ・地域スポーツ人口拡大推進事業（県補助活用） ・プロスポーツチームを活用した地域活性化事業 ・東京オリンピック・パラリンピック事前合宿地誘致事業 ・スポーツツーリズム関連事業							
多くの市民が「する」「みる」「ささえる」の視点からスポーツに親しんでいます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		イベント・教室等開催数	回	-	10	10
		スポーツボランティア派遣件数	回	-	5	7
成果指標		参加者数	人	-	32,804	56,504
事業費			千円		19,497	25,929
財源内訳		国支出金				1,000
		県支出金			1,365	1,560
		地 方 債				
		そ の 他			1,173	1,561
		一般財源			16,959	21,808
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	地域スポーツ人口の拡大を図るとともに、レノファ山口FCを活用した事業やスポーツツーリズム関連事業を実施したことにより、スポーツを通じた交流人口の増加や地域の活性化、スポーツに対する意識の高揚にも大きく寄与しました。
効率性	【効率化の状況】 ■効率化余地あり □現状手段が適切	各種団体との連携等により役割分担をすることで、効率的に事業を推進できる可能性はあります。

全国高等学校総合体育大会開催推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 181ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち						
款	02	総務費	施策	06	スポーツに親しむひと						
項	01	総務管理費	基本事業	01	スポーツ活動の充実						
目	19	スポーツ振興費	実行計画		●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	ふるさと創生部 スポーツ交流課		計画年度	平成 27 年度 ~ 平成 28 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
市実行委員会、競技団体等			平成28年度全国高等学校総合体育大会バレーボール競技を、山口市を中心に競技団体等と連携し開催しました。 【事業計画】 会議の開催、開催準備業務の推進、関係機関・団体等との連絡調整 ○平成28年度全国高校総体・バレーボール競技大会 ・日時 平成28年7月29日（金）～8月2日（火） ・会場 維新百年記念公園スポーツ文化センター（山口市） やまぐちリフレッシュパーク（山口市） 他								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
全国高校総体に向けて気運の醸成、広報啓発、協力体制の強化を図り、市内で開催される競技会等の運営が円滑に行われます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		会議開催件数	回	-	13	6
成果指標		観客数	人	-	-	14,400
事業費			千円		196	7,256
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源			196	7,256
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 □小 ■なし	高校トップレベルの大会を身近に触れることにより、スポーツ人口の拡大と競技力の向上を図ることができました。また、全国から選手だけでなく、多くの関係者に会場へ来場いただいたことから、交流人口の拡大にもつながりました。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	大会の開催に伴う必要最小限の予算であり、コスト削減の余地はありません。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02-06 スポーツに親しむひと

基本事業 02-06-02 体育施設の整備・充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
全市民	体育施設をより多くの市民が快適に利用しています。

基本事業の成果状況と評価

指標	体育施設の稼働率	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【スポーツ交流課】	%	24.6	23.3	23.2	27.0	
評価	体育施設の稼働率は、平成27年度の実績値と比較すると0.1ポイント減となり、平成29年度目標値に達していません。 地域別でみると稼働率の格差があることから、稼働率の低い地域へは啓発活動を通して、利用促進を図っていきます。	(%) 30 28 26 24 22 20 H18 H20 H22 H24 H26 H28					☔ (低下) 目標 達成度 ■■■ (低)
指標	体育施設の満足度	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【スポーツ交流課】	%	57.9	64.3	64.8	75.0	
評価	体育施設の満足度は、平成27年度の指標値とほぼ同じで、過去の指標値が一番高かった23年度の実績値（65.4%）とほぼ同様となっています。 近隣にスポーツ施設がある地域は満足度が高く、施設の稼働率の低い地域や高齢者世代からの無回答の割合が高いことから、すべての世代の満足度の割合が高まるよう設備等の充足を図ります。 また、耐久調査の結果を元に費用対効果を踏まえ、施設整備を行っていきます。	(%) 75 70 65 60 55 50 H18 H20 H22 H24 H26 H28					☁ (横ばい) 目標 達成度 ■■■ (中)

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
282,475	400,098

やまぐちリフレッシュパーク管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 183ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち				
款	02	総務費	施策	06	スポーツに親しむひと				
項	01	総務管理費	基本事業	02	体育施設の整備・充実				
目	20	スポーツ施設費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと
担当	ふるさと創生部 スポーツ交流課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）						
施設利用者 やまぐちリフレッシュパーク			指定管理者制度を導入し、民間業者により条例に定める事業（健康増進・体育の普及振興）を実施しました。 ・ 指定管理者 平成27年度選定 指定管理期間 平成28年4月1日～平成33年3月31日 ・ 市民プールの老朽化に伴い、耐久度調査を実施しました。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
安全・快適にスポーツレクリエーション活動を楽しむことができます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		開館日数（指定管理者の事業計画書より）	日	314	314	313
		年間利用者延べ人数	人	152,337	201,125	205,311
成果指標		利用者の増加数	人	-64,088	48,788	4,186
事業費			千円	60,237	53,174	57,422
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		60,237	53,174	57,422
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	平成28年度で指定管理者は4期1年目となりました。平成28年度から指定管理期間も5年間となったことから、長期的な事業展開もでき、施設の管理運営のノウハウも蓄積されているため、ノウハウを生かした成果の余地があると考えます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

小郡ふれあいセンター管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 183ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち				
款	02	総務費	施策	06	スポーツに親しむひと				
項	01	総務管理費	基本事業	02	体育施設の整備・充実				
目	20	スポーツ施設費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと
担当	ふるさと創生部 スポーツ交流課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）						
小郡ふれあいセンター 老人福祉センター利用者（市内に居住する概ね60歳以上の者）、 勤労青少年ホーム利用者（市内に居住し又は勤務する勤労青少年）、 小郡文化体育館利用者			小郡ふれあいセンターを適切に管理運営しました。 開館時間：午前8時30分から午後10時まで 【休館日】12月29日から翌年1月3日						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			・ 消防設備（非常用発電機）の老朽化及び改修部品の廃番等により修繕による対応が難しくなっているため、更新しました。 ・ 照明設備等の改修設計をしました。						
安全・快適に生涯学習活動を楽しむことができ、文化活動・社会教育に触れる機会が増えます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		開場日数	日	359	360	359
		年間利用者延べ人数	人	22,122	25,606	27,357
成果指標		利用者の増加数	人	-5,457	3,484	1,751
事業費			千円	18,113	16,566	25,258
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		5,366	5,088	5,414
		一般財源		12,747	11,478	19,844
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	複合施設であり立地条件がよいことから、施設の適切な管理・運営により利用の増加が見込めると考えます。
効率性	【効率化の状況】 ☒ 効率化余地あり ☐ 現状手段が適切	当施設は国（3つの省庁）の補助金を活用し設置した施設です。指定管理者制度を導入し利用者拡大を図るために利用の規制緩和をする必要があります。そのため、施設の転用を検討し、できるだけ早い時期に導入できるよう努めていきます。

やまぐちサッカー交流広場管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 185ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち						
款	02	総務費	施策	06	スポーツに親しむひと						
項	01	総務管理費	基本事業	02	体育施設の整備・充実						
目	20	スポーツ施設費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと		
担当	ふるさと創生部 スポーツ交流課		計画年度	平成 22 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
施設利用者、やまぐちサッカー交流広場			平成 2 3 年度から指定管理者により管理運営が始まり、利用者サービスの向上、中山間地域の活性化に努めました。 地域など各種関係団体と連携をとりながら、施設及び地域の情報を発信し交流人口を拡大につなげました。 指定管理者 特定非営利活動法人八坂地区むらづくり協議会 指定期間 平成26年4月1日～平成31年3月31日								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
中山間地域の交流人口が拡大し、中山間地域の活性化が図られています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		開場日数	日	309	309	308
		年間利用者延べ人数	人	54,349	62,150	73,915
成果指標		利用者の増加数	人	1,632	7,801	11,765
事業費			千円	8,346	10,412	11,111
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債		7,600	8,200	8,600
		その他				
		一般財源		746	2,212	2,511
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	指定管理者は2期3年目となり、施設の管理運営のノウハウも蓄積されているため、ノウハウを生かした成果の余地があると考えます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

やまぐちリフレッシュパーク整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 185ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち					
款	02	総務費	施策	06	スポーツに親しむひと					
項	01	総務管理費	基本事業	02	体育施設の整備・充実					
目	21	スポーツ施設整備費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	ふるさと創生部 スポーツ交流課		計画年度	平成 25 年度 ~ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）							
やまぐちリフレッシュパーク 施設利用者			平成 2 4 年度に実施した耐久調査の結果をもとに、改修計画を立て、改修工事を実施しました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			平成 2 8 年度 外部改修工事 屋外照明設備等改修の設計							
安全・快適にスポーツレクリエーション活動を楽しむことができます			平成 2 9 年度 屋外照明設備改修 吊天井・空調整備等改修設計							
			平成 3 0 年度 吊天井・空調設備改修工事							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		改修項目数（単年度）	項目	1	0	1
成果指標		不具合解消率	%	40	40	60
事業費			千円	72,556	492	94,435
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債		68,700	400	85,300
		そ の 他				
		一般財源		3,856	92	9,135
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■ 向上（最高状態維持含む） ☐ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	施設を計画的に改修することにより、安全・快適に施設を利用することが可能となることから、成果の余地が有と考えます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ■ 現状手段が適切	特にありません。

スポーツの森整備事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち						
款	02	総務費	施策	06	スポーツに親しむひと						
項	01	総務管理費	基本事業	02	体育施設の整備・充実						
目	21	スポーツ施設整備費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと		
担当	ふるさと創生部 スポーツ交流課		計画年度	平成 25 年度 ~ 平成 33 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
施設利用者、スポーツの森			老朽化した施設の機能維持を目的とした改修を行います。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			・西京スタジアムのスコアボードの老朽化に伴い、交換部品不足により維持管理に不具合が生じているため、全面的に改修します。								
安全・快適にスポーツレクリエーション活動を楽しむことができます。			平成28年度に設計委託をする予定でしたが、平成29年度に公募型プロポーザルによりスコアボード等改修工事を実施することとしたため、執行しませんでした。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		整備項目	項目	-	-	1
成果指標		不具合の解消率	%	-	-	0
事業費			千円			
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源				
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	施設の改修により、安全・快適に施設を利用することが可能となることから、成果の余地が有ると考えます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	施設改修に伴うもののため削減できません。

やまぐちサッカー交流広場整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 185ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち					
款	02	総務費	施策	06	スポーツに親しむひと					
項	01	総務管理費	基本事業	02	体育施設の整備・充実					
目	21	スポーツ施設整備費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	ふるさと創生部 スポーツ交流課		計画年度	平成 27 年度 ~ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）							
旧引谷小学校 施設利用者			平成 2 6 年度末に廃止した旧徳地地域づくり研究センター（引谷体育館）を活用し、フットサルでも利用可能な施設として再整備しました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			平成 2 7 年度 体育館改修設計 会議室、トイレ、吊天井改修工事 平成 2 8 年度 電気・グラウンド整備設計 校舎解体工事、電気設備工事							
安全・快適にスポーツレクリエーション活動を楽しむことができます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		改修項目数	項目	-	1	1
成果指標		整備率	%	-	50	50
事業費			千円		38,748	31,530
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債			36,900	29,600
		その他				
		一般財源			1,848	1,930
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	引谷体育館の整備が完了したことから、安全・快適に施設を利用することが可能となります。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	施設の改修工事のため削減方法はありません。

徳地体育館整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 185ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち						
款	02	総務費	施策	06	スポーツに親しむひと						
項	01	総務管理費	基本事業	02	体育施設の整備・充実						
目	21	スポーツ施設整備費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	ふるさと創生部 スポーツ交流課		計画年度	平成 28 年度 ~ 平成 28 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
徳地体育館 施設利用者			平成 2 7 年度に実施した吊天井の改修設計をもとに、改修工事を実施しました。 平成 2 8 年度：吊天井等改修工事								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
安全・快適にスポーツレクリエーション活動を楽しむことができます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		改修項目数	項目	-	-	1
成果指標		不具合の解消率	%	-	-	100
事業費			千円			63,537
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				60,700
		その他				
		一般財源				2,837
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	吊天井等改修工事を終えたことから、安全・快適に利用することが可能となります。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	施設改修に伴う事業のため削減できません。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02-06 スポーツに親しむひと

基本事業 02-06-03 体育関係団体・指導者の育成

基本事業のプロフィール

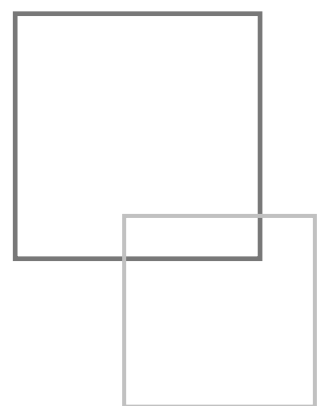
基本事業の対象	基本事業がめざす姿
体育関係団体 体育指導者	育成した体育関係団体や指導者により、団体や地域でのスポーツ活動が活発になってい

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
体育協会への登録者数 【スポーツ交流課】	人	12,857	12,846	12,104	14,000	(低下)
評価 体育協会への登録者数は、742人減少しています（平成28年4月時点での加盟団体別会員数（競技団体のみ）の調査結果より）。平成27年度に市体育協会の改編が行なわれ、組織体制の強化がされたところです。今後は、更なる組織強化等を図るための手法や取組について検討されており、加盟する競技団体の組織強化や会員数の増加を期待しているところです。	(人)					目標 達成度 (低)
スポーツ少年団への登録率 【社会教育課】	%	28.9	23.3	22.4	30.0	(低下)
評価 平成27年度に比べ、登録率は0.9ポイント減少しています。少子化の中、現状を維持していくため、県の動向等も踏まえ、指導者の資質向上による入団環境の体制整備や、中学生・高校生等が後輩の指導を兼ねて延長して活動できるような仕組みづくりを促す広報や勧誘を実施していきます。	(%)					目標 達成度 (低)
総合型地域スポーツクラブへの参加者数 【スポーツ交流課】	人	1,011	6,259	6,213	1,500	(低下)
評価 総合型地域スポーツクラブへの参加者数は、46人減少していますが、平成27年3月末時点で鑄銭司・佐山両地域において地区民全員を会員とされたため、目標値を大きく上回る参加者数となっています。今後も、平成28年5月に設立された市内全5クラブからなる「山口市総合型地域スポーツクラブ連絡協議会」と連携を図りながら、交流事業やPR活動、情報交換等を行うことにより、各クラブの組織強化、円滑な組織体制づくりを目指していきます。	(人)					目標 達成度 (高)

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
8,818	7,578



政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02-06 スポーツに親しむひと

基本事業 02-06-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
6,066	6,435

スポーツ振興事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 181ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち						
款	02	総務費	施策	06	スポーツに親しむひと						
項	01	総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進						
目	19	スポーツ振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	ふるさと創生部 スポーツ交流課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
スポーツ交流課			スポーツの運営が円滑に実施できるよう討議を重ね、事務を遂行しました。 また、山口市スポーツ全国大会等出場者に賞賜金を交付しました。 武道館の整備基本構想策定に向け、調査・研究を行いました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
課の業務が円滑に遂行できます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		課内協議回数	回	12	12	12
		外部との検討会議回数	回	5	5	2
成果指標		(代) 外部との検討会議回数	回	5	5	2
事業費			千円	4,136	6,030	6,299
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		4,136	6,030	6,299
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	その他事業に取り組む上で基礎的事業のため、成果の向上の余地は少ないと考えます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

山口市スポーツ推進計画策定・推進業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 181ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち				
款	02	総務費	施策	06	スポーツに親しむひと				
項	01	総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進				
目	19	スポーツ振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	ふるさと創生部 スポーツ交流課		計画年度	平成 23 年度 ~ 平成 29 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）						
・市民 ・スポーツ関係団体 ・行政(市)			市総合計画の部門計画として策定した「市スポーツ推進計画」の見直しに向けた準備を行いました。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
スポーツ推進計画に掲げる将来像「全市民が気軽にスポーツに親しみ、スポーツが文化として定着することを目指す」の実現に向け、市民等と協働のもと取り組みを行います。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		策定委員会の開催数	回	0	0	0
		(仮)市スポーツ推進会議の開催回数	回	0	0	0
成果指標		整理された課題数	件	3	3	0
		課題解決に向けて提案された施策数	件	15	15	0
事業費			千円			113
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源				113
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	スポーツ推進に関する基本的な方針を示した「市スポーツ推進計画」の見直しを行い、確実に推進していくことで、今後の本市のスポーツ振興に向けて、全体的な成果の向上につながることが期待できます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

政 策 3

安心・安全な暮らしのできるまち



政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 03-01 災害、緊急事態に備えたまち

施策を実現する手段

基本事業 03-01-01 防災意識の向上

基本事業 03-01-02 地域防災力の向上

基本事業 03-01-03 浸水対策の推進

基本事業 03-01-04 海岸高潮対策の充実

基本事業 03-01-05 初動・復旧体制の充実

基本事業 03-01-06 危機管理体制の充実

基本事業 03-01-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

近年、全国各地で地震や台風、集中豪雨などによる大規模な自然災害が発生しています。平成23年3月の東日本大震災のほか、本市においても、平成21年7月の中国・九州北部豪雨や平成25年7月の山口・島根豪雨により甚大な災害が発生しました。最近では、熊本地震や鳥取県中部地震が記憶に新しいところであり、災害発生までに避難等の準備時間がゼロに等しい場合の対応も考えていく必要があります。高齢化が進展する中で、一人での避難等が困難な方も増加していることから、自主防災組織など地域で助け合う取組もより重要性を増しており、自ら身を守る「自助」と地域で互いに助け合う「共助」の周知と体制づくりが継続的な課題となっています。

また、水防法の改正により、洪水等からの「逃げ遅れゼロ」と「社会経済被害の最小化」を実現するための抜本的な対策が求められており、ハード・ソフト一体となった洪水等への備えに取り組んでいく必要があります。自然災害以外については、平成16年に施行された「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」（国民保護法）に基づく武力攻撃事態や緊急対処事態及び、市関連施設や小・中学校での事件・事故等の発生、感染症などによる健康被害などに組織的に対応できる体制の確立を図る必要があります。

北朝鮮情勢が緊迫する中で、武力攻撃（弾道ミサイル）に対する動きにも注視する必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H27	H28	うごき
満足度	2.95 (2.97)	2.95 (2.99)	→
重要度	3.82 (3.59)	3.84 (3.56)	➡

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 03-01 災害、緊急事態に備えたまち

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
全市民	災害や緊急事態へ備えるとともに、万一発生した場合の対応力が高く、被害を抑えられています。

施策の成果状況と評価

指標	災害の面で安全に暮らせると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【総務部 政策管理室】	%	59.6	39.6	39.9	72.5	
評価	まちづくりアンケート結果では、成果指標が前年度と比較し0.3ポイント上昇しましたが、近年成果は横ばいの状況が続いており、目標値に対して伸び悩んでいます。 巨大地震やゲリラ豪雨などにより、日本各地で被害が頻発傾向にあり、これまで以上に安全に対する考え方がより厳しくなっていることが要因と考えられます。 引き続き防災意識の啓発、地域防災力の強化、浸水・高潮対策、初動・復旧体制確立と危機管理体制の充実を目指して、ソフトとハードの両面から取組みを進めます。	(%) (横ばい) 目標達成度 ■ (低)					
指標	被災者数	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【総務部 政策管理室】	人	0	0	0	0	
評価	平成28年度は、豪雨、台風等による大規模な災害発生がありませんでした。 今後も、あらゆる災害の発生を想定し、更なる防災体制の強化を図ります。	(人) (横ばい) 目標達成度 ■ (高)					
指標	浸水家屋数	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【総務部 政策管理室】	棟	0	0	0	0	
評価	平成28年度は、豪雨や高潮等による、大規模な災害発生がありませんでした。 浸水被害の低減を目的に平成27年2月に策定した本市の総合浸水対策計画に基づき、ソフトとハードを効果的に組み合わせた様々な浸水対策事業を実施し、浸水被害の軽減を引き続き目指します。	(棟) (横ばい) 目標達成度 ■ (高)					

施策のコスト（千円）

H27	H28
2,088,689	1,519,699

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 03-01 災害、緊急事態に備えたまち

基本事業 03-01-01 防災意識の向上

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民	市民が災害に対して日頃から備えをし、災害時には、自発的に的確に行動できています。

基本事業の成果状況と評価

指標	災害への備えをしている市民の割合	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【防災危機管理課】	%	16.4	20.3	23.8	30.0	(横ばい)
評価	平成27年度と比較して3.5ポイント増加しました。 これは、4月に発生した熊本地震を受け、非常時に備えた避難準備品等の必要性に対する意識が高まったことが要因と思われます。 引き続き、防災に関する講座・研修会等を通して防災意識の啓発や、災害から自ら身を守る「自助」といった、平常時の備えの重要性と避難準備品の常備などについて周知を図ります。						目標達成度 ■ (中)
指標	(上記指標のうち) 緊急時の避難場所を知っている市民の割合	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【防災危機管理課】	%	40.7	62.4	63.4	70.0	(横ばい)
評価	平成27年度と比較すると1.0ポイント増加しました。 今後も引き続き、地域の広報紙や地域の会合・イベントの機会なども利用し更なる周知を図ります。 また、状況によっては、避難所に移動するよりも有効な手段となる、自宅等の高層階に留まる「屋内安全確保（垂直避難）」などの新たな手法についても周知を図ります。						目標達成度 ■ (高)
指標	災害時にどのような行動をしたらよいか認識している市民の割合	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【防災危機管理課】	%	22.1	34.1	34.8	40.0	(横ばい)
評価	平成27年度と比較して0.7ポイント増加しました。 災害時にとるべき行動について、おおむね6割～7割の方が認識している一方、個別の行動では、負傷者の応急手当ができないと回答されている方が多いため、地域での講座・研修会等の際には消防機関等とも連携した取り組みが必要であると考えています。 また、災害から身を守るためには「自助」も必要であることから、災害時にとるべき行動について周知を図ります。						目標達成度 ■ (高)

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
1,073	165

防災意識啓発事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 303ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち						
款	09	消防費	施策	01	災害、緊急事態に備えたまち						
項	01	消防費	基本事業	01	防災意識の向上						
目	05	災害対策費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	総務部 防災危機管理課		計画年度	平成 24 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
市民			お気軽講座や防災講座等の機会を通じ、「山口市防災ガイドブック」等の活用により、危険箇所、避難場所等について継続的な周知を行いました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			また、「山口市防災メール」の登録紹介リーフレットの作成・配布や、N T Tタウンページと連携して作成した「防災タウンページ」の全戸配布により、防災関連情報の周知を促しました。								
市民の防災意識が向上し、地域の危険箇所や避難場所を認識し、災害発生時に迅速かつ適切な行動が取れます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		防災啓発用チラシ等作成、配布（講座、行事等）	枚	2,230	2,302	1,365
		防災マップ、防災の手引き配布数	部	24,242	0	-
成果指標		緊急時の避難場所を知っている市民の割合	%	49.5	62.4	63.4
事業費			千円	10,363	1,073	165
財源内訳		国支出金		5,004		
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		5,359	1,073	165
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	まちづくりアンケートの集計によると、避難場所を知っている市民の割合は、前年度に比べて1ポイント増えたものの、60パーセントをようやく超えた程度であり、依然として成果向上の余地は大きいと言えます。今後も、防災講座や地域のイベント等、あらゆる場面で山口市防災ガイドブック等を活用し、防災意識の啓発を図っていく必要があります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	ありません。

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 03-01 災害、緊急事態に備えたまち

基本事業 03-01-02 地域防災力の向上

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
地域住民	災害時に地域住民がともに行動して、適切に対応できる体制が整っています。

基本事業の成果状況と評価

指標	自主防災組織率	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき																									
	【防災危機管理課】	%	0.1	45.0	46.8	30.0	☀ (向上) 目標 達成度 ■■■ (高)																									
評価	平成27年度と比較して1.8ポイント増加し、平成29年度の目標値 30.0%を達成しています。 これからも引き続き、自主防災組織の育成・支援に努め、防災に関する講座・研修会を通じて地域防災力の向上を図るとともに、平常時の備えの重要性と避難準備品の常備などといった防災意識の向上を図ります。	(%) <table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>0.0</td></tr><tr><td>H19</td><td>0.0</td></tr><tr><td>H20</td><td>0.0</td></tr><tr><td>H21</td><td>0.0</td></tr><tr><td>H22</td><td>0.0</td></tr><tr><td>H23</td><td>0.0</td></tr><tr><td>H24</td><td>0.0</td></tr><tr><td>H25</td><td>0.0</td></tr><tr><td>H26</td><td>0.0</td></tr><tr><td>H27</td><td>45.0</td></tr><tr><td>H28</td><td>46.8</td></tr><tr><td>H29 (目標)</td><td>30.0</td></tr></tbody></table>						年度	実績値 (%)	H18	0.0	H19	0.0	H20	0.0	H21	0.0	H22	0.0	H23	0.0	H24	0.0	H25	0.0	H26	0.0	H27	45.0	H28	46.8	H29 (目標)
年度	実績値 (%)																															
H18	0.0																															
H19	0.0																															
H20	0.0																															
H21	0.0																															
H22	0.0																															
H23	0.0																															
H24	0.0																															
H25	0.0																															
H26	0.0																															
H27	45.0																															
H28	46.8																															
H29 (目標)	30.0																															

指標	防災訓練参加者率	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき																																									
【防災危機管理課】	%	19.2	30.6	33.7	30.0	☁ (横ばい) 目標 達成度 ■■■ (高)																																										
評価	平成27年度と比較して3.1ポイント増加しました。 災害時に備えるためには、平常時の活動が重要であることから、引き続き訓練回数・参加者の増加に向け、防災訓練の必要性について周知を図ります。	(%)	年度	実績値 (%)		----------	---------		H18	19.2		H19	19.2		H20	19.2		H21	19.2		H22	19.2		H23	19.2		H24	19.2		H25	19.2		H26	19.2		H27	30.6		H28	33.7		H29 (目標)	30.0					

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
10,035	6,419

自主防災組織助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 303ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち					
款	09	消防費	施策	01	災害、緊急事態に備えたまち					
項	01	消防費	基本事業	02	地域防災力の向上					
目	05	災害対策費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	総務部 防災危機管理課		計画年度	平成 19 年度 ~ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）							
市内の単位自治会等			自主防災組織育成のための補助金について、48件の交付を行いました。 ・ 防災資機材整備補助（単位自主防災組織） （携帯拡声器、発電機、懐中電灯など資機材購入費補助） 各団体 1 回限り 補助率2/3 限度額：世帯数により20万円または30万円 ・ 地域防災活動補助（地域・単位自主防災組織） （訓練、研修などに要する活動費補助） 各団体年 1 回 補助率2/3 限度額：地域自主防災組織：5万円 ：単位自主防災組織：世帯数により3万円または5万円							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
災害時等において、地域内における連携により、避難等の行動が地域でまとまってとれます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		補助金交付件数	件	39	45	48
成果指標		自主防災組織率（市要綱による認定自主防災組織に加入している世帯の割合）	%	37.2	45.0	46.8
事業費			千円	2,974	5,566	2,874
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他			2,000	
		一般財源		2,974	3,566	2,874
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■ 貢献度・大 □ 貢献度・中 □ 貢献度・小 □ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □ 向上（最高状態維持含む） ■ 維持・横ばい □ 低下・悪化 【成果向上余地】 ■ 大 □ 中 □ 小 □ なし	自主防災組織の組織率は、前年度に比べ 1.8 ポイント増加しており、成果は確実に現れています。地域交流センターを中心とした地域防災活動への取り組みや、単位自治会からの自主防災組織結成の問い合わせも増加傾向にあることから、今後も成果向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 □ 効率化余地あり ■ 現状手段が適切	自主防災組織の認定団体数は、増加傾向にあるものの、自主防災組織率は依然として低く、現時点において、補助金の補助率、限度額の変更（減）については、困難です。

地域防災活動促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 303ページ)

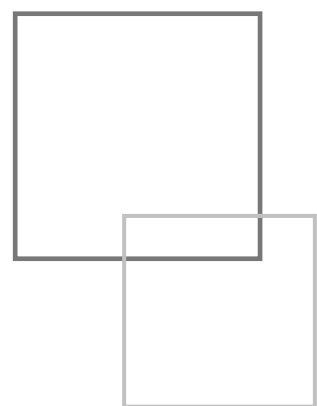
会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち						
款	09	消防費	施策	01	災害、緊急事態に備えたまち						
項	01	消防費	基本事業	02	地域防災力の向上						
目	05	災害対策費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	総務部 防災危機管理課		計画年度	平成 20 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
単位自治会（自主防災組織）、市内21地域			地域の防災力を高めるため、自主防災組織や地域単位の防災活動への支援として、職員によるお気軽講座やNPO法人への委託による防災講座を実施しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			21地域単位での防災活動（啓発、訓練等）を実施しました。								
地域における自主防災組織や防災リーダーを育成し、また地域（市内21地域）単位での防災活動の促進を図ることで、地域防災力が向上し、災害に強いまちになります。			嘉川地域において、地域住民等と連携した防災実動訓練を実施しました。 自主防災会だよりを発行しました。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		研修等の開催回数	回	59	49	24
成果指標		研修等の参加者数	人	2,230	2,302	1,365
事業費			千円	5,117	4,469	3,545
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		5,117	4,469	3,545
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	前年度に比べ研修の開催数や参加者数が減少した理由として、4月の熊本地震を受け、地震に特化した研修や講座の希望が非常に多く、断らざるをえなかったケースがあったことなどにもよると思われます。今後は、12月から開設した専門的知識を有するNPO法人による防災講座の周知により、成果の向上が見込まれると思われます。 また、自主防災組織の組織率については、前年度を1.6ポイント上回ったものの、未だ50パーセントに達しておらず、成果向上の余地は大きいです。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	自主防災組織や防災リーダーの育成を図るため、職員による講演・研修に加え、専門知識・経験を有しているNPO法人への委託による事業実施が効果的であると考えており、コスト削減は困難です。



政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 03-01 災害、緊急事態に備えたまち

基本事業 03-01-03 浸水対策の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
準用、普通河川（危険） 公共下水道整備区域 ため池	集中豪雨、台風等による被害が抑制されています。

基本事業の成果状況と評価

指標	河川整備率	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【道路河川建設課】	%	24.8	54.4	57.8	67.3	
評価	平成28年度の河川整備率は57.8%で、対前年比3.4ポイント増加しています。自然災害防止事業（中川）については、計画に沿って整備を進めております。大塚川、仁保地川については事業用地の確保が困難となっており、事業休止の方向です。このため平成29年度目標値に向けて成果は出ているものの、順調とは言えない状況です。今後は越流対策を含めた浸水対策として河川改修を進めていくことで成果向上を図ります。						☀️ (向上) 目標達成度 ■■■ (高)
指標	浸水区域整備率	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【下水道整備課】	%	0	37.5	37.5	50.0	
評価	平成28年度実績は、吉敷地区において平成26年度から着手している吉敷3号雨水幹線の整備を進めるとともに、県道改良工事に伴う宮野地区の雨水幹線や大蔵地区の雨水幹線の整備を実施しました。 また、小郡地区においては、長通り雨水幹線の整備を進めました。順調に事業が進捗していることから成果はあがっていますが、事業が完了した地区がないことから、浸水区域整備率は37.5%で横ばいとなっています。引き続き施設整備を計画的に行います。						☁️ (横ばい) 目標達成度 ■■■ (高)
指標	危険ため池率	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【農林整備課】	%	14.6	12.7	12.7	12.6	
評価	危険ため池率は、前年度と同じです。これは、整備実施箇所が繰り越し工事となったことによるものです。平成29年度においても引き続き県営事業や団体営事業（4箇所）を整備することにより成果の向上を図ります。						☁️ (横ばい) 目標達成度 ■■■ (高)
指標	雨水貯留施設及び雨水浸透ますの設置率	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【下水道整備課】	%	0	37.9	47.6	100	
評価	平成28年度においては、「山口市総合浸水対策計画」に基づき、雨水貯留施設や雨水流出抑制施設の整備など、具体的な施設整備に向けた取り組みを行いました。 主な取り組みとしては、吉敷、湯田、大蔵地区に雨水貯留施設を設置し、平川地区には雨水排水ポンプを設置するとともに、各地域交流センターの建設と併せ、駐車場を透水性舗装としたほか、雨水流出抑制施設の設置も行いました。また、家庭でできる浸水対策の雨水貯留タンク等の設置に対する補助制度については、平成28年度中に23件の申請があるなど、順調に成果が向上しています。						☀️ (向上) 目標達成度 ■■ (中)

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
723,032	883,420

単県危険ため池整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 253ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち					
款	06	農林水産業費	施策	01	災害、緊急事態に備えたまち					
項	01	農業費	基本事業	03	浸水対策の推進					
目	07	土地改良費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	経済産業部 農林整備課		計画年度	平成 24 年度 ~ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）							
危険ため池 ため池下流域に居住する住民及び家屋等 ため池を用水とする農家及び農地			国庫補助対象とならない危険ため池の小規模な改修について 県単独補助制度により改修工事に着手しました。 平成28年度							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		実施事業費	千円	25,265	3,001	9,500
成果指標		完了事業数	件	2	0	0
事業費			千円	25,265	3,001	9,500
財源内訳		国支出金				
		県支出金		10,222		3,800
		地 方 債		12,700		
		そ の 他		600	3,001	
		一般財源		1,743		5,700
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	繰越工事となったため、成果は無いものの、引き続き、危険ため池の整備を進めます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

朝早堰改修事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 253ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち						
款	06	農林水産業費	施策	01	災害、緊急事態に備えたまち						
項	01	農業費	基本事業	03	浸水対策の推進						
目	07	土地改良費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	経済産業部 農林整備課		計画年度	平成 28 年度 ~ 平成 28 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
農業用施設（頭首工）			緊急を要する農村地域の防災上の改修で、国費や県費の補助事業では早急な事業実施が不可能であり、かつ単市土地改良事業では、改修規模が大きすぎて実施が困難な事業について、改修工事を実施しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
頭首工の改修により災害を未然に予防できます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		実施事業費	千円	-	-	37,901
成果指標		事業進捗割合	%	-	-	100
事業費			千円			37,901
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				37,900
		一般財源				1
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	本事業を実施し、可動堰の安定を図ることにより、上流域の浸水被害を防ぐことができます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	事業の緊急性から適切です。

準用河川維持補修事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 281ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち						
款	08	土木費	施策	01	災害、緊急事態に備えたまち						
項	03	河川費	基本事業	03	浸水対策の推進						
目	01	河川総務費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	都市建設部 道路河川管理課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
準用河川 地域住民			準用河川の維持及び修繕を行いました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
準用河川の適正な管理ができます。 地域住民の安全確保ができます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動 指標		補修等件数	件	42	57	58
成果 指標		準用河川の延べ補修件数	件	196	253	311
事業費			千円	68,866	65,037	70,542
財源内訳		国支出金		456	588	786
		県支出金		4,562	4,562	4,562
		地方債				
		その他				
		一般財源		63,848	59,887	65,194
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	河川の浚渫を重点的に行うことにより、災害リスクの低減となっていることから成果は向上していると考えます。今後も地域や国・県との連携を図り適切な河川の維持管理を行っていきます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	河川管理者が準用河川の維持管理をするための事業です。

都市基盤河川油川改修事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 281ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち					
款	08	土木費	施策	01	災害、緊急事態に備えたまち					
項	03	河川費	基本事業	03	浸水対策の推進					
目	02	河川改良費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	都市建設部 道路河川建設課		計画年度	平成 17 年度 ～ 平成 39 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）							
危険河川 油川氾濫で被害を受ける農地、宅地 河川隣接地区住民			油川において治水性を高める河川改修を年次的に行います。 河川断面を13m～20mにし、護岸は法勾配を緩くした石張りとし します。榎野川合流部から国道9号までの総延長1,200mの河川 整備を行います。 河川改修計画 平成25～27年度 橋梁上部・用地測量・再評価業務委託 支障移転・用地補償 平成28年度は 測量設計・支障移転を実施しました。 改修延長L＝40～80m／年（両岸）							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		河川改修延長	m	0	0	0
成果指標		油川の危険河川改修率	%	31	31	31
事業費			千円	21,776	173,669	119,973
財源内訳		国支出金		6,448	56,307	39,333
		県支出金		6,448	56,307	39,333
		地 方 債		5,900	50,500	35,500
		そ の 他				
		一般財源		2,980	10,555	5,807
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	予定通り整備は進捗しており、成果は上がっていると考えます。 今後も計画的な整備を行うことで、成果の向上が十分に見込めます。
効率性	【効率化の状況】 ■効率化余地あり □現状手段が適切	油川河川改修計画については、環境及び親水性に配慮したゆるやかな護岸勾配の設計となっていますが、今後、地元及び隣接者との協議により、通常の護岸勾配に変更し、必要な用地幅に狭めることによりコストを削減することが可能です。

中川河川改修事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 281ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち						
款	08	土木費	施策	01	災害、緊急事態に備えたまち						
項	03	河川費	基本事業	03	浸水対策の推進						
目	02	河川改良費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	都市建設部 道路河川建設課		計画年度	平成 17 年度 ～ 平成 36 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
危険河川 河川氾濫で被害を受ける地区住民、農地、宅地			中川において未整備の河川護岸を年次的に整備します。 河川護岸改修 L=1 , 1 9 0 m 右岸 1 , 1 9 0 m 左岸 9 4 0 m								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			平成 2 3 年度～平成 3 7 年度 改修計画延長 L = 1 , 1 9 0 m								
治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。			L = 8 0 ～ 1 0 0 m / 年 平成 2 8 年度は、右岸 L = 1 9 8 mを施工しました。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		河川改修延長	m	90	92	198
成果指標		中川の危険河川改修率	%	45	49	58
事業費			千円	56,900	74,200	24,000
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債		56,900	74,200	23,200
		そ の 他				
		一般財源				800
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	護岸整備が完成した区間については、治水安全度が向上したことから、成果は上がっていると考えます。 今後も計画的な整備を行うことで、治水安全度が向上することから成果の向上が十分に見込めます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、平成28年度よりコストを削減する新たな工法で行っています。

大塚川河川改修事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 281ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち						
款	08	土木費	施策	01	災害、緊急事態に備えたまち						
項	03	河川費	基本事業	03	浸水対策の推進						
目	02	河川改良費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	都市建設部 道路河川建設課		計画年度	平成 17 年度 ～ 平成 30 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
危険河川 河川氾濫で被害を受ける地区住民、宅地、農地			平成 2 4 年度から新たに上流 L = 3 3 0 m 区間（御堀平井線まで）の整備を行います。 河川改修計画 平成 2 4 年度～ 工事・測量設計								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			改修延長 L = 4 0 ～ 6 0 m / 年（両岸）								
治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。			平成 2 8 年度は、事業用地取得についての地元協議が整っていない状況のため、業務を行いませんでした。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		河川改修延長（一期工事）	m	0	0	0
		河川改修延長（二期工事）	m	24	47	0
成果指標		大塚川の危険河川改修率（一期工事）	%	0	0	0
		大塚川の危険河川改修率（二期工事）	%	7	39	39
事業費			千円	15,000	33,000	16,273
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債		15,000	33,000	15,700
		そ の 他				
		一般財源				573
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	二期工事着手に向け地元協議を行い、事業用地取得が出来た部分について整備を行いました。 今後も地元協議を行い、整備を進めていくことにより、整備区間の治水安全度の向上が見込めますが、用地取得が困難となっていることから今後は越流対策を含めた検討が必要です。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行うことから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありません。

その他河川改修事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち						
款	08	土木費	施策	01	災害、緊急事態に備えたまち						
項	03	河川費	基本事業	03	浸水対策の推進						
目	02	河川改良費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	都市建設部 道路河川建設課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
危険河川 河川氾濫で被害を受ける地区住民、宅地、農地 河川隣接地区住民			河川護岸改修 準用河川及び普通河川で、緊急的な整備が必要な箇所について 山口市地域防災計画に位置づけて改修を行います。 平成28年度における緊急河川整備箇所はありませんでした。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		河川改修延長	m	0	0	0
成果指標		危険河川改修率	%	-	-	-
事業費			千円			
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源				
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	平成28年度における緊急河川整備箇所はなかったため、成果状況については維持・横ばいです。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	詳細設計時や工事発注の積算時には、工事コストに関し、工法・構造等の比較検討を十分行います。

仁保地川河川改修事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 281ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち					
款	08	土木費	施策	01	災害、緊急事態に備えたまち					
項	03	河川費	基本事業	03	浸水対策の推進					
目	02	河川改良費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	都市建設部 道路河川建設課		計画年度	平成 24 年度 ~ 平成 37 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）							
危険河川 河川氾濫で被害を受ける地区住民、宅地、農地			仁保地川において、2級河川榎野川との合流部から上流に向け、総延長L＝1,330m区間について、環境に配慮した両護岸の整備を年次的に行います。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			河川改修計画 平成24年度～25年 測量設計 平成26年度～ 工事・測量設計 L＝50m～100m/年（両岸）							
治水安全性を高めます。 浸水被害を軽減します。			平成28年度は両岸（20.0）+左岸（80.0）を施工しました。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		河川改修延長	m	40	40	60
成果指標		仁保地川河川改修率	%	3	6	11
事業費			千円	9,200	49,802	40,700
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債		9,200	49,100	40,700
		そ の 他				
		一般財源			702	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	護岸整備が完成した区間については、治水安全度が向上したことから、成果は上がっています。 今後も未整備区間について護岸整備をすることにより治水安全度が向上することから、成果が向上する余地は大きいと考えます。 ただし、上流の用地取得が困難となっていることから、29年度以降はこれまでと同様な整備が出来ない状況です。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありません。

総合浸水対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 303ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち						
款	09	消防費	施策	01	災害、緊急事態に備えたまち						
項	01	消防費	基本事業	03	浸水対策の推進						
目	05	災害対策費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	上下水道局 下水道整備課		計画年度	平成 27 年度 ~ 平成 31 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
市民			近年多発している雨水排水施設や河川等の施設能力を超えるゲリラ豪雨に対して、ハード・ソフトを組み合わせた総合的な浸水対策を行うことにより、浸水被害の軽減を図りました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			平成 2 8 年度 雨水貯留施設の設置 雨水流出抑制施設の設置 雨水貯留施設等の設置に係る用地の取得 個人宅地内の雨水貯留タンクや雨水浸透ますへの設置補助など								
ゲリラ豪雨などに対して浸水被害の軽減を図りました。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		雨水貯留施設の設置数	箇所	-	0	4
		雨水流出抑制施設の設置数	箇所	-	39	6
成果指標		（代）雨水貯留施設の設置数	箇所	-	0	4
		（代）雨水流出抑制施設の設置数	箇所	-	39	6
事業費			千円		240,337	478,237
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債			191,400	436,700
		その他				
		一般財源			48,937	41,537
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	山口市総合浸水対策計画における重点整備区域のうち、吉敷、湯田、大歳に雨水貯留施設や平川に雨水排水ポンプ設置など各地域の地形に適した整備が完成しました。 また、各地域交流センター等の建替えに伴う駐車場整備において透水性舗装等を行うなど雨水流出抑制にも努めたことから、順調に成果が向上しています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	山口市総合浸水対策計画に基づき、各地域の地形及び浸水原因を把握し、適正な施設を設置していることから、現状手段が適正です。

山口浸水対策事業

事業の概要

会計	-	-	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち						
款	-	-	施策	01	災害、緊急事態に備えたまち						
項	-	-	基本事業	03	浸水対策の推進						
目	-	-	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと		
担当	上下水道局 下水道整備課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
山口地域の浸水地区(公共下水道事業計画区域内)			重点的に浸水対策を講じる地区（重点整備地区）において、雨水排水路やポンプ施設など、浸水被害の軽減に向けた施設整備を行います。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			平成28年度においては、吉敷上東地区における吉敷3号雨水幹線の整備を進めるとともに、県道改良工事に伴う宮野地区の雨水幹線や大蔵地区の雨水幹線の整備を行いました。								
雨水排水路等の整備を行うことにより、浸水被害の軽減が図られています。			平成28年度（実績） ・雨水排水路整備延長 L=783.08m								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		雨水管渠の整備延長	m	0	625	783
成果指標		山口処理区内の浸水地区整備率	%	28.6	42.9	42.9
事業費			千円	222,959	226,201	303,471
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他		222,959	226,201	303,471
		一般財源				
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	重点整備地区の浸水対策について、全地区の整備完了までには期間を要しますが、施設整備を計画的に実施しており、成果は上がっています。今後も排水路・ポンプ施設等の整備を計画的に実施するとともに、長期間着手出来ない地区においては効果的な代替対策について検討します。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	現状において、技術基準の見直しを行うなど、工事コストの縮減に取り組んでおり、新たな方法はありません。

小郡浸水対策事業

事業の概要

会計	-	-	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち						
款	-	-	施策	01	災害、緊急事態に備えたまち						
項	-	-	基本事業	03	浸水対策の推進						
目	-	-	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと		
担当	上下水道局 下水道整備課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
小郡地域の浸水地区（公共下水道事業計画区域内）			重点整備地区のひとつである小郡地区において、浸水被害を軽減するため、これまでに下郷雨水排水ポンプ場を完成させ、現在は、長通り雨水幹線の整備を進めています。 平成28年度（実績） ・長通り雨水幹線整備延長 L=95.0m								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
雨水排水路等の整備を行うことにより、浸水被害の軽減が図られています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		雨水管渠の整備延長	m	203	42	95
成果指標		小郡処理区内の浸水地区整備率	%	0	0	0
事業費			千円	1,081,420	257,292	165,735
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他		1,081,420	257,292	165,735
		一般財源				
付記事項						

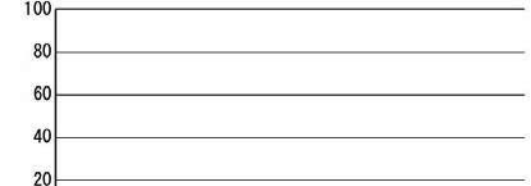
これまでの取り組みの評価

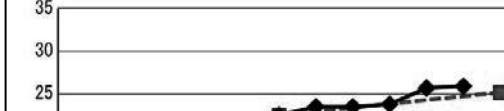
妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	当地区の浸水対策について、整備完了までには期間を要しますが、施設整備を計画的に実施しており、成果は上がっています。今後も排水路等の整備を計画的に実施します。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	現状において、技術基準の見直しを行うなど、工事コストの縮減に取り組んでおり、新たな方法はありません。

基本事業 03-01-04 海岸高潮対策の充実

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
海岸保全区域に関する市民と土地及び建物	台風等による高潮から市民の生命と財産が守られています。

指標	被害面積（過去 5 年間の平均）	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の つぎ														
	【水産港湾課】	m ²	0	0	0	0	 (横ばい)														
評価	平成28年度は、津波や高潮等による被害が無く、被害面積は0となっています。 今後も、現在整備中の秋穂漁港海岸（大海地区）離岸堤・護岸をはじめとする海岸高潮対策を計画的に行っていきます。	(m²)  <table border="1"><thead><tr><th>年次</th><th>被害面積 (m²)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>0</td></tr><tr><td>H20</td><td>0</td></tr><tr><td>H22</td><td>0</td></tr><tr><td>H24</td><td>0</td></tr><tr><td>H26</td><td>0</td></tr><tr><td>H28</td><td>0</td></tr></tbody></table>						年次	被害面積 (m ²)	H18	0	H20	0	H22	0	H24	0	H26	0	H28	0
年次	被害面積 (m ²)																				
H18	0																				
H20	0																				
H22	0																				
H24	0																				
H26	0																				
H28	0																				

指標	被害戸数（過去5年間の平均）	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【水産港湾課】	戸	0	0	0	0	 (横ばい)
評価	平成28年度は、津波や高潮等による被害が無く、被害戸数は0 となっています。 今後も、現在整備中の秋穂漁港海岸（大海地区）の離岸堤・ 護岸をはじめとする海岸高潮対策を計画的に行っていきます。						
価値							 (高)

指標	海岸整備率	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の つぎ																										
	【水産港湾課】	%	15.5	25.7	25.9	25.2	(向上) 目 標 達成度 (高)																										
評価	平成28年度は、秋穂漁港海岸（大海地区）護岸の一部の嵩上げと離岸堤の一部を整備しました。 今後も、現在整備中の離岸堤・護岸をはじめとする海岸高潮対策を計画的に行っていきます。	(%)  <table><caption>海岸整備率の推移と目標</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th><th>目標値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H22</td><td>22.5</td><td>22.5</td></tr><tr><td>H23</td><td>23.5</td><td>23.5</td></tr><tr><td>H24</td><td>23.5</td><td>24.0</td></tr><tr><td>H25</td><td>23.5</td><td>24.5</td></tr><tr><td>H26</td><td>24.0</td><td>25.0</td></tr><tr><td>H27</td><td>25.7</td><td>25.5</td></tr><tr><td>H28</td><td>25.9</td><td>25.5</td></tr><tr><td>H29</td><td>25.2</td><td>25.5</td></tr></tbody></table>						年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H22	22.5	22.5	H23	23.5	23.5	H24	23.5	24.0	H25	23.5	24.5	H26	24.0	25.0	H27	25.7	25.5	H28	25.9	25.5	H29	25.2
年度	実績値 (%)	目標値 (%)																															
H22	22.5	22.5																															
H23	23.5	23.5																															
H24	23.5	24.0																															
H25	23.5	24.5																															
H26	24.0	25.0																															
H27	25.7	25.5																															
H28	25.9	25.5																															
H29	25.2	25.5																															

H27	H28
166,436	171,991

海岸保全施設整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 259ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち						
款	06	農林水産業費	施策	01	災害、緊急事態に備えたまち						
項	03	水産業費	基本事業	04	海岸高潮対策の充実						
目	04	漁港建設費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	経済産業部 水産港湾課		計画年度	平成 17 年度 ~ 平成 38 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
漁港海岸の背後に居住する住民、公共施設等			《全体計画》 平成 2 4 年度から、秋穂漁港海岸（大海地区）井南入川から防府市大字台道境までの海岸線（約L=1,640m）の高潮対策として、護岸及び離岸堤等の整備を 1 5 年間（平成24年度～平成38年度）で行います。また、全漁港海岸の海岸保全施設長寿命化計画を策定します。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
高潮等による被害を防止することにより、背後住民の安心・安全なくらしにつなげます。			・平成 2 8 年度は、離岸堤（L=25m）及び護岸（L=40m）の整備工事を行いました。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		護岸工事の整備延長	m	84	162	40
		離岸堤工事の整備延長	m	0	7	25
成果指標		施工地区における台風・高潮による被災者数	人	0	0	0
		施工地区における台風・高潮による浸水家屋数	戸	0	0	0
事業費			千円	208,235	100,169	129,201
財源内訳		国支出金		97,829	48,479	63,015
		県支出金		33,262	16,483	21,425
		地 方 債		60,100	31,000	39,100
		そ の 他				
		一般財源		17,044	4,207	5,661
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の海岸保全施設整備事業費（補助）126,031,336円と海岸保全施設整備事業費（単独）3,168,887円を合算した額です。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	秋穂地域（大海地区）の既設護岸高の不足や老朽化が著しく、背後地に近接して民家が密集しており大変危険なことから施設整備を行うことで、背後集落住民の安全確保が図られ、安心・安全に暮らせます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	護岸の高さを上げれば、コストも安く、離岸堤設置と同様の効果が見込めましたが、住環境の問題もあり、現行の方法となったものです。背後集落住民からの負担は困難であり、コスト削減の方法はありません。

港湾等管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 283ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち						
款	08	土木費	施策	01	災害、緊急事態に備えたまち						
項	04	港湾費	基本事業	04	海岸高潮対策の充実						
目	01	港湾管理費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	経済産業部 水産港湾課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
港湾海岸保全施設の背後地住民			県、市が所管する港湾施設及び海岸保全施設の維持管理を行いました。 平成28年度は、秋穂港防波堤保全工事を行いました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
市の港湾施設の機能を維持することにより、利活用推進を図ります。港湾海岸保全施設の適切な管理により、背後地住民の安心・安全な暮らしにつなげます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		点検回数	回	4	4	3
		補修件数	件	4	5	4
成果指標		港湾施設の維持管理で利用に支障がでた件数。（計画的修繕除く）	件	0	0	0
		港湾施設で台風来襲時等に閉門等が出来ず不具合が生じた施設。	件	0	0	0
事業費			千円	23,650	57,475	25,238
財源内訳		国支出金				
		県支出金		1,821	1,821	2,213
		地 方 債		13,600	48,800	18,400
		そ の 他				
		一般財源		8,229	6,854	4,625
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	本事業は、台風襲来時の高潮から港湾施設により市民の生命と財産を守ることを目的としており、被災が無いことで成果がでており、現在の手段は、有効です。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	背後住民からの負担金徴収は困難であり、コスト削減の方法はありません。

海岸堤防等老朽化対策緊急事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 283ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち						
款	08	土木費	施策	01	災害、緊急事態に備えたまち						
項	04	港湾費	基本事業	04	海岸高潮対策の充実						
目	02	港湾建設費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	経済産業部 水産港湾課		計画年度	平成 27 年度 ~ 平成 32 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
青江港海岸背後地に居住する住民、事業所及び農地等			《全体計画》 老朽化が進む青江堤防（L=460m）、水門（1門）の機能保全工事を行います。 平成28年度については、測量設計業務を行いました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
高潮等による被害を防止することで、背後地住民の安心・安全な暮らしにつなげます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		堤防工事の整備延長	m	-	0	0
成果指標		施行区域における台風・高潮による被災者数	人	-	0	0
		施行地区における台風・高潮による浸水家屋数	戸	-	0	0
事業費			千円		4,792	15,552
財源内訳		国支出金				7,776
		県支出金				
		地 方 債				6,900
		そ の 他				
		一般財源			4,792	876
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	秋穂地域の青江港海岸堤防については、昭和30年代築造の堤防等の老朽化が著しく、旧基準作られた施設であります。また、背後地に近接して民家や公共施設がありますことから、当該施設の更新を図ることにより背後集落住民の安全確保が図れ、安心・安全に暮らせます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	堤防等の早期補修を行い老朽化の進行を防ぐことによりコスト縮減となるため、現状手段は適切です。

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 03-01 災害、緊急事態に備えたまち

基本事業 03-01-05 初動・復旧体制の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民、行政	災害に対して迅速に対応できる市の設備・体制が整い、市民が安心して避難でき、避難生活を送ることができます。

基本事業の成果状況と評価

指標	避難所充足率	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【防災危機管理課】	%	35.1	38.2	38.7	40.5	
評価	平成27年度と比較して0.5ポイント増加しました。これは、避難所施設である宮野・大歳・陶の3箇所の地域交流センターの建替で面積が広がったことにより、受入可能人員が増加したことによるものです。 引き続き、避難所である市有施設の整備を計画的に進めながら、市有以外の施設についても、避難所として利用するため、施設所有者との協定締結に取り組んでいきます。 また、高齢者・障がい者など避難行動要支援者に配慮した避難所施設の整備・運営に努めていきます。	(%) H18 H20 H22 H24 H26 H28					☀ (向上) 目標 達成度 ■■ (中)
指標	情報伝達手段数（防災行政無線、広報車等）	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【防災危機管理課】	件	4	5	5	5	
評価	平成27年度と同様に情報伝達手段として、モーターサイレン、防災行政無線、ケーブルテレビ（緊急情報表示）、広報車及びメール（市防災メール、緊急速報メール）を運用しています。 今後は、SNSなどを伝達手段として検討するなど、迅速かつ多様な情報伝達体制の充実を図っていきます。	(件) H18 H20 H22 H24 H26 H28					☁ (横ばい) 目標 達成度 ■■ (高)

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
552,032	73,667

防災施設等維持管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 301ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち					
款	09	消防費	施策	01	災害、緊急事態に備えたまち					
項	01	消防費	基本事業	05	初動・復旧体制の充実					
目	05	災害対策費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	総務部 防災危機管理課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）							
防災施設・設備 市民（職員を含む）			防災行政無線、サイレン設備を適正に維持・管理し、老朽化に伴う設備更新等に取り組みました。 ・防災行政無線の維持・管理 同報系（市内全域 6） 移動系（山口87局、小郡3局、秋穂1局、阿知須1局 徳地1局、阿東33局） ・サイレン設備の維持・管理 山口16、小郡5、秋穂2、阿知須2、阿東8 ・サイレン設備の更新（大歳、小郡上郷、小郡下郷）							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
災害時の防災活動に支障をきたさないように、適正に維持・管理されています。 防災情報を確実に伝達することにより、早期の自主避難など迅速かつ適切な行動をとることができます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		防災施設・設備の修繕・点検回数	回	37	33	32
		サイレンの設置（更新）数	基	0	3	3
成果指標		防災施設・設備の異常（故障）の発生件数	件	16	15	15
事業費			千円	30,024	53,002	64,299
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債			7,800	8,400
		そ の 他		6,873	6,868	7,171
		一般財源		23,151	38,334	48,728
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☐ 維持・横ばい ☒ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	施設・設備の老朽化が原因による故障が発生していることから、計画的に更新を行っていきます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	ありません。

デジタル防災行政無線等整備事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち						
款	09	消防費	施策	01	災害、緊急事態に備えたまち						
項	01	消防費	基本事業	05	初動・復旧体制の充実						
目	05	災害対策費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	総務部 防災危機管理課		計画年度	平成 22 年度 ~ 平成 33 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
市民、関係機関、施設、来訪者			平成 28 年度は移動系無線の設計・施工を行う予定でしたが、消防救急無線施設の供用について、法律の解釈により国の承諾が得られなかったため、事業の中断を余儀なくされました。そこで整備方針の見直しを行い、平成 29 年度に移動系無線を整備する予定です。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
市民や来訪者が、迅速かつ正確に災害情報等を得られています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		デジタル防災行政無線等の屋外拡声子局設置数（当該年度分）	箇所	0	115	0
成果指標		同報系無線整備率（地域）	%	19.0	100.0	100
事業費			千円	339,236	487,728	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債		339,200	487,100	
		その他				
		一般財源		36	628	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☐ 貢献度・中 ☒ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	平成 28 年度は移動系無線の整備を中断したため、成果はあがっていません。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	ありません。

防災情報配信事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 303ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち						
款	09	消防費	施策	01	災害、緊急事態に備えたまち						
項	01	消防費	基本事業	05	初動・復旧体制の充実						
目	05	災害対策費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	総務部 防災危機管理課		計画年度	平成 22 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
全市民（職員を含む）			市民（職員含む）に対し、防災メール、防災情報サイト（携帯・市ＨＰ）、エリアメール・緊急速報メール、緊急情報表示（ＣＡＴＶ）等により、迅速に情報提供を行いました。 全国瞬時警報システム（Ｊアラート）全国一斉試験にあわせ、防災メールのテスト試験を行いました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
防災情報をメール等により迅速に伝えることにより、適切な避難行動、防災活動等につながります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		防災メール等についての啓発回数（研修等の開催回数、市報掲載回数）	回	63	55	26
成果指標		防災メール登録件数	件	5,793	6,899	7,719
		防災メールに登録している市民の割合	%	2.9	3.5	3.9
事業費			千円	5,243	2,658	2,787
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		5,243	2,658	2,787
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	防災メールの登録件数は、順調に向上しています。 市の人口に対する登録者の割合は依然低いため、成果向上の余地は大であり、登録者の増加に向けて啓発をしていく必要があります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	防災メール・防災情報サイト（市ウェブサイト・携帯電話）は、防災情報伝達手段としては、大変有効であり、今後発生する費用は、運用費のみとなるため、コスト削減の余地はありません。

避難者対策推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 303ページ)

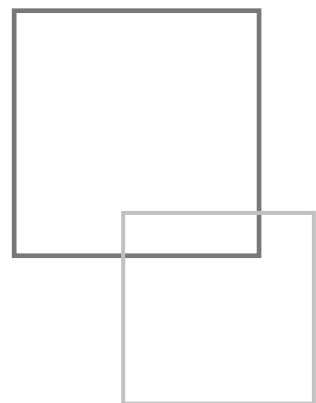
会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち						
款	09	消防費	施策	01	災害、緊急事態に備えたまち						
項	01	消防費	基本事業	05	初動・復旧体制の充実						
目	05	災害対策費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	総務部 防災危機管理課		計画年度	平成 24 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
避難者、避難所、備蓄品			・飲料水、粉ミルク等の非常食・備蓄品を購入し、総合支所等へ配備しました。 ・老朽化した看板の張替えを行いました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
避難者が避難所で安心して過ごすことができます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		看板設置数（総数）	箇所	144	144	144
		備蓄品購入額	千円	886	1,272	656
成果指標		避難所充足率	%	38.3	38.2	38.7
事業費			千円	2,448	1,484	751
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		2,448	1,484	751
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	避難所への看板の設置や備蓄品の充実を図っています。避難所充足率は約4割に届きましたが、まだ、成果向上の余地は大きいです。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	ありません。



政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

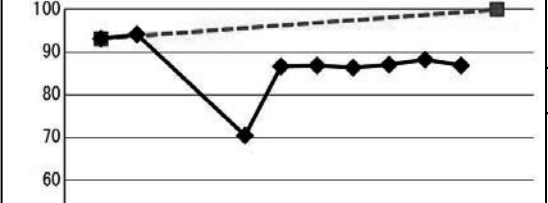
施策 03-01 災害、緊急事態に備えたまち

基本事業 03-01-06 危機管理体制の充実

基本事業のプロフィール

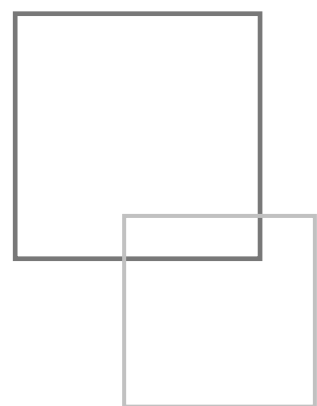
基本事業の対象	基本事業がめざす姿
行政	自然災害以外の緊急事態等に対応する体制が整っています。

基本事業の成果状況と評価

指標	危機管理の内部体制が整っていると思う職員割合	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき																					
	【防災危機管理課】	%	93.2	88.3	86.9	100.0	 (低下)																					
評価	職員アンケートでは、概ね横ばいで推移しています。 引き続き、危機管理マニュアルや平成28年度末に策定した業務継続計画の周知徹底を図り、各所属でのマニュアル策定など危機管理体制の充実に努めていきます。 また危機管理に係る職員研修について実施を検討します。	(%)  <table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th><th>目標値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>93.2</td><td>100.0</td></tr><tr><td>H20</td><td>93.2</td><td>100.0</td></tr><tr><td>H22</td><td>70.0</td><td>100.0</td></tr><tr><td>H24</td><td>88.3</td><td>100.0</td></tr><tr><td>H26</td><td>86.9</td><td>100.0</td></tr><tr><td>H28</td><td>86.9</td><td>100.0</td></tr></tbody></table>					年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H18	93.2	100.0	H20	93.2	100.0	H22	70.0	100.0	H24	88.3	100.0	H26	86.9	100.0	H28	86.9	100.0	 目標達成度
							年度	実績値 (%)	目標値 (%)																			
H18	93.2	100.0																										
H20	93.2	100.0																										
H22	70.0	100.0																										
H24	88.3	100.0																										
H26	86.9	100.0																										
H28	86.9	100.0																										
価							 (低)																					

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
0	0



政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 03-01 災害、緊急事態に備えたまち

基本事業 03-01-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
636,081	384,038

がけ崩れ災害緊急対策事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち						
款	08	土木費	施策	01	災害、緊急事態に備えたまち						
項	03	河川費	基本事業	99	施策の総合推進						
目	02	河川改良費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	都市建設部 道路河川建設課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
がけ崩れの危険性が高い地区 近隣地区住民			小集落の地域でがけ崩れ災害が発生した箇所について、被害拡大防止のため、県の採択を受け対策工事を実施します。 平成 2 8 年度の事業実施地区はありませんでした。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
安心、安全を確保します。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		対策工事施工箇所数	箇所	2	1	0
成果指標		がけ崩れ対策工事実施率	%	50	100	0
事業費			千円	36,150	16,219	
財源内訳		国支出金				
		県支出金		23,963	8,069	
		地 方 債		7,600	8,000	
		そ の 他				
		一般財源		4,587	150	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	平成 2 8 年度は事業実施地区が無かったため、成果状況は維持・横ばいです。 今後も計画的に対策工事を実施することにより、安心・安全な土地利用が図られることから、成果の向上が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありません。

小規模急傾斜地崩壊対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 281ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち						
款	08	土木費	施策	01	災害、緊急事態に備えたまち						
項	03	河川費	基本事業	99	施策の総合推進						
目	02	河川改良費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	都市建設部 道路河川建設課		計画年度	平成 25 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
急傾斜地崩壊の危険性が高い地区 近隣地区住民			山口市地域防災計画に掲載されている急傾斜地崩壊のおそれのある地区（土砂災害警戒区域等の指定箇所）について、県の採択を受け対策工事を実施します。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			県事業の採択基準に適合しない地区（がけ高さ5 m以上、保全対象人家5戸以上）が対象となります。								
安心、安全を確保します。			平成28年度は名田島島下地区(継続事業)の対策工事を実施しました。(部分施工)								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		工事施工箇所数	箇所	1	1	1
		工事施工箇所内の保全対象人家数	戸	8	8	8
成果指標		整備済箇所内の保全対象人家数（保全済人家数）	戸	2	4	6
事業費			千円	10,954	32,522	25,004
財源内訳		国支出金				
		県支出金		5,454	16,045	12,500
		地 方 債		5,500	16,400	12,500
		そ の 他				
		一般財源			77	4
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	平成28年度は、名田島島下地区の対策工事を行いました。 今後は、計画的に整備を行うことで、整備区間の災害安全度の向上が十分見込めます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありません。

土木災害復旧事業（過年）

事業の概要

(歳入歳出決算書 329ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち						
款	11	災害復旧費	施策	01	災害、緊急事態に備えたまち						
項	02	土木施設災害復旧費	基本事業	99	施策の総合推進						
目	02	過年発生土木施設災害復旧費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと		
担当	都市建設部 道路河川建設課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
被災した公共土木施設 被災した隣接地区住民			災害発生の翌年度以降に被災した公共土木施設の復旧工事を行います。 平成 2 8 年度は市道橋梁 2 箇所の復旧工事を行いました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
被災した隣接地区住民の安全、安心が確保されます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		復旧箇所	箇所	58	7	2
					-	
成果指標		災害復旧率	%	88	100	100
					-	
事業費			千円	175,125	483,321	170,087
財源内訳		国支出金		94,603	236,590	167,687
		県支出金				
		地 方 債		22,200	33,800	2,400
		そ の 他				
		一般財源		58,322	212,931	
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の国庫補助事業費116,440,080円と市単独事業費99,627,173円の内の53,646,630円を合算した額です。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 □小 ■なし	復旧が完了した箇所については、成果が上がっています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	災害復旧に対しては、低コストで短期間で復旧可能な工法を選定しているので、新たな方法はありません。

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 03-02 消防・救急体制が整ったまち

施策を実現する手段

基本事業 03-02-01 救急・救助高度化の推進

基本事業 03-02-02 消防体制の充実

基本事業 03-02-03 火災予防の推進

基本事業 03-02-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

2度の合併による市域の拡大に伴い、活動拠点施設である消防署所の新規開設や機能強化により、全市的な消防体制の構築を図りましたが、本市の救急出場件数は年々増加しており、特に市街地の中でも鴻南及び上郷地区においては、現場到着に要する時間が平均を超えている状態にあることから、消防・救急体制の強化を図る必要があります。

消防団については、平成24年6月に策定した山口市消防団活性化計画に基づく確保策を進める中、昨年度に続き消防団員数は微増していますが、大規模災害の発生懸念から地域防災の中核として欠かすことのできない消防団の更なる充実強化が必要となっています。

また、人口減少や少子高齢化が進む中、将来に渡り持続可能な消防体制を構築するため、常備消防や消防団とともに、地域との連携による総合的な地域防災力向上を目指す必要があります。

住宅の防火対策として、住宅用火災警報器の設置率の向上を図るとともに、新築住宅への設置開始から10年が経過していることから、機器の維持管理や交換の必要性についても周知を図っていく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H27	H28	うごき
満足度	3.20 (2.97)	3.18 (2.99)	➡
重要度	3.66 (3.59)	3.66 (3.56)	➡

() 内は、34施策の平均値を示しています。

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 03-02 消防・救急体制が整ったまち

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
救護を必要とする市民 行政 市民・事業所	誰もが急病や、火災時に備えて日常から意識し実行しています。また、発生時には、生命や財産の被害を最小限に食い止めることができる体制が整っています。

施策の成果状況と評価

指標	消防・救急体制に関して安心と思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき																										
	【消防本部政策管理室】	%	72.3	60.7	59.6	80.0	傘 (低下)																										
評価	全国各地で大規模災害が頻発する中、平成28年4月に熊本地震が発生し、本市でも強い揺れを観測しました。そのため、地震をはじめとした災害への不安と同時に、消防・救急体制への期待の高まりにより、指標値に向上は見られなかったものと考えられます。 今後も、こうした大規模災害への対策はもとより、年々増加する救急需要を踏まえた対策や、地域防災の中核的存在である消防団との連携を進めることにより、消防・救急体制の充実強化を図り、安心して安全な暮らしができるまちづくりを目指します。	(%) <table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>72.3</td></tr><tr><td>H19</td><td>58.0</td></tr><tr><td>H20</td><td>58.0</td></tr><tr><td>H21</td><td>63.0</td></tr><tr><td>H22</td><td>66.0</td></tr><tr><td>H23</td><td>63.0</td></tr><tr><td>H24</td><td>66.0</td></tr><tr><td>H25</td><td>64.0</td></tr><tr><td>H26</td><td>60.0</td></tr><tr><td>H27</td><td>59.6</td></tr><tr><td>H28</td><td>59.0</td></tr><tr><td>H29</td><td>80.0</td></tr></tbody></table>					年度	実績値 (%)	H18	72.3	H19	58.0	H20	58.0	H21	63.0	H22	66.0	H23	63.0	H24	66.0	H25	64.0	H26	60.0	H27	59.6	H28	59.0	H29	80.0	目標 達成度
		年度	実績値 (%)																														
H18	72.3																																
H19	58.0																																
H20	58.0																																
H21	63.0																																
H22	66.0																																
H23	63.0																																
H24	66.0																																
H25	64.0																																
H26	60.0																																
H27	59.6																																
H28	59.0																																
H29	80.0																																
値							■ (低)																										

施策のコスト（千円）

H27	H28
606,014	938,675

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 03-02 消防・救急体制が整ったまち

基本事業 03-02-01 救急・救助高度化の推進

基本事業のプロフィール
基本事業の対象
救護を必要とする市民

基本事業がめざす姿
高度な救命処置や早い手当を受け、命が助かったり、病気やけがの程度が軽くてすんでいます。

基本事業の成果状況と評価

指標	心肺停止患者の救命率（１か月後の生存率）	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【救急救助課】	%	12.5	6.3	13.0	20.0	☀ (向上)
評価	平成28年の救命率は、前年の6.3%から13.0%と6.7ポイント向上しています。これは現場に居合わせた人（バイスタンダー）による救急隊到着前の応急手当実施率が上昇していることから市民の応急手当が施されたものによるものと考えられます。しかし、救命に関する事象は絶対数が毎年変動するため、実績値にばらつきが生じ、目標達成度は低い状況にあります。 今後も、応急手当普及啓発の推進や積極的なドクターカー運用により目標達成を目指します。						目標 達成度
							■ ■ ■ (低)

指標	救命講習の受講者数	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき																					
	【救急救助課】	人	18,198	64,609	70,907	65,000	☀ (向上)																					
評価	平成28年中は6,298人の受講者があり、当初最終目標としていた65,000人を超えました。これは、応急手当の重要性・必要性の理解とともに市民ニーズが高まり、受講者の増加につながったものと考えられます。また、市民による応急手当実施率も向上しており、毎年、救急現場での救命奏功事例が報告されています。 今後とも応急手当の普及啓発を推進するために積極的に講習会を開催し、救命率の向上を図っていきます。	(人) <table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (人)</th><th>目標値 (人)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>18,198</td><td>-</td></tr><tr><td>H20</td><td>26,000</td><td>-</td></tr><tr><td>H22</td><td>37,000</td><td>-</td></tr><tr><td>H24</td><td>48,000</td><td>-</td></tr><tr><td>H26</td><td>59,000</td><td>-</td></tr><tr><td>H28</td><td>64,609</td><td>65,000</td></tr></tbody></table>					年度	実績値 (人)	目標値 (人)	H18	18,198	-	H20	26,000	-	H22	37,000	-	H24	48,000	-	H26	59,000	-	H28	64,609	65,000	目標 達成度 ■■■ (高)
		年度	実績値 (人)	目標値 (人)																								
H18	18,198	-																										
H20	26,000	-																										
H22	37,000	-																										
H24	48,000	-																										
H26	59,000	-																										
H28	64,609	65,000																										

指標	気管挿管・薬剤投与ができる救急救命士数	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき																								
	【救急救助課】	人	5	36	38	40	☀ (向上)																								
評価	平成28年度の気管挿管認定取得者は2人で、気管挿管及び薬剤投与の処置が可能な救急救命士は38人となり、計画どおりの養成を行っています。 今後も引き続き救急救命士の計画的な資格取得に努め、救急業務の高度化を図ります。	(人) <table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>5</td><td>5</td></tr><tr><td>H20</td><td>15</td><td>10</td></tr><tr><td>H22</td><td>25</td><td>15</td></tr><tr><td>H24</td><td>33</td><td>25</td></tr><tr><td>H26</td><td>35</td><td>30</td></tr><tr><td>H28</td><td>38</td><td>35</td></tr><tr><td>H29 (目標)</td><td>-</td><td>40</td></tr></tbody></table>					年度	実績値	目標値	H18	5	5	H20	15	10	H22	25	15	H24	33	25	H26	35	30	H28	38	35	H29 (目標)	-	40	目標 達成度
	年度	実績値	目標値																												
H18	5	5																													
H20	15	10																													
H22	25	15																													
H24	33	25																													
H26	35	30																													
H28	38	35																													
H29 (目標)	-	40																													
							■■■ (高)																								

H27	H28
58,816	65,534

H27	H28
58,816	65,534

救急車医師同乗システム推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 297ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち						
款	09	消防費	施策	02	消防・救急体制が整ったまち						
項	01	消防費	基本事業	01	救急・救助高度化の推進						
目	01	常備消防費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	消防本部 救急救命課		計画年度	平成 19 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
重症傷病者 医療機関に配備した救急救命士			医療機関に救急車及び救急隊員を配備し、重症傷病者の発生に伴う救急要請に医師同乗で出場し、ドクターカーとしての運用を行いました。 医療機関において、待機中に救急救命士の再教育研修を実施しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
重症傷病者等に対し、臨場医師による迅速な医療処置を行い救命率向上や予後改善が図れます。 併せて病院待機中の救急救命士に再教育研修を行い、救急救命処置の知識と技術の維持向上が図れます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		医師同乗出場件数	件	106	153	152
		救急救命士再教育者数	人	51	54	52
成果指標		病院到着前における医師の処置件数	件	56	72	79
		署所に勤務する救急救命士の再教育修了者割合	%	100.0	100	100
事業費			千円	1,279	1,615	1,818
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		1,279	1,615	1,818
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	重症傷病者等に対する医師の出場件数は横ばいで推移しており、医師出場体制は確保できている状況です。 今後も、救命率向上や重症傷病者の予後改善のため、医師同乗システムの維持に努めます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	臨場医師に対する業務委託料が主な経費であり、コスト削減の余地はありません。

救急業務推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 297ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち					
款	09	消防費	施策	02	消防・救急体制が整ったまち					
項	01	消防費	基本事業	01	救急・救助高度化の推進					
目	01	常備消防費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	
担当	消防本部 救急救助課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）							
救急車を必要とする市民 消防職員			救急活動に必要な資器材等の点検整備を行い、常に良好な状態を維持しました。 訓練用資器材についての整備を行い、訓練環境を整えました。 救命講習受講者の増加に対応するため、使用資器材の整備を行い、必要な物品を充実させました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
救急資器材を充実させ訓練環境の整備を行い職員の技能向上を図ることで、市民に高度な救急サービスが提供できます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		当該年度における救急隊員養成数	人	8	4	2
		救命講習受講者数	人	5,729	6,208	6,298
成果指標		救急隊員の資格を有する職員の総数	人	212	214	214
		心肺停止傷病者に対する市民による応急手当割合	%	45.6	46.8	57.3
事業費			千円	11,423	9,429	11,986
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		11,423	9,429	11,986
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■ 向上（最高状態維持含む） ☐ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	年間計画に基づく救急教育訓練や救急救命士の処置拡大に伴い、救急資器材の整備を行い高度な救急技術の維持・向上に努めています。 今後も救急資器材の適切な維持管理を行い、円滑な救急業務の遂行を図るとともに、救命率向上のため市民への応急手当普及啓発活動の推進に努めます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ■ 現状手段が適切	増大する救急需要に適切に対応するため、現時点ではコスト削減の余地はありません。

救急救命士等養成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 297ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち					
款	09	消防費	施策	02	消防・救急体制が整ったまち					
項	01	消防費	基本事業	01	救急・救助高度化の推進					
目	01	常備消防費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	
担当	消防本部 救急救命課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）							
救急救命士養成予定者 気管挿管の未認定救急救命士			救急救命士の養成を行いました。また、気管挿管の未認定救命士に各研修・実習を受けさせ資格を取得させました。 救急業務に携わる職員を教育する役目を担う指導救命士を計画的に養成しました。 救急救命士の処置拡大にともない、救急救命九州研修所において追加講習を受講させました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
計画的に救急救命士の養成や資格取得を行うことで、救急処置体制の高度化が図れます。										
			【救急救命士養成者数】 平成28年度：2名 【気管挿管実習者数】 平成28年度：2名 【指導救命士養成者数】 平成28年度：2名 【追加講習受講者数】 平成28年度：2名							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		救急救命士養成研修派遣人数	人	2	2	2
		気管挿管・薬剤投与の資格取得研修派遣人数	人	1	0	2
成果指標		救急救命士充足率	%	92.7	98.1	94.5
		気管挿管・薬剤投与資格取得率	%	64.7	64.8	61.1
事業費			千円	4,799	5,048	6,156
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		4,799	5,048	6,156
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	平成28年度の救急救命士の新規要請及び各種資格取得については、計画どおり実施できました。今後も引き続き各種資格養成を計画的に行い、救急体制の高度化を図ります。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	高度な救命処置を行える救急救命士を適正配置するため、現時点では削減の余地はありません。

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

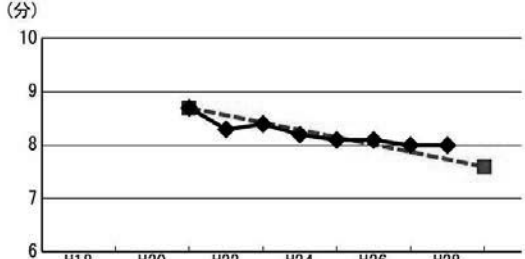
施策 03-02 消防・救急体制が整ったまち

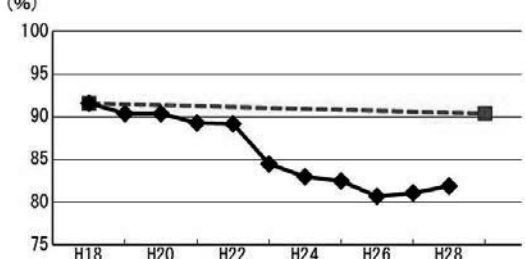
基本事業 03-02-02 消防体制の充実

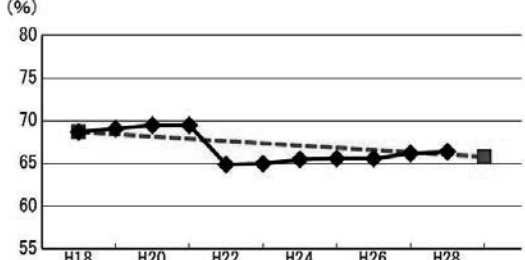
基本事業のプロフィール

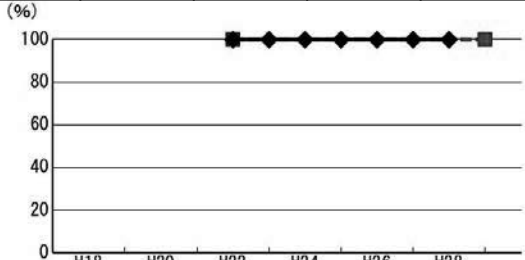
基本事業の対象	基本事業がめざす姿
行政、市民	火災や災害時に、より早く消防活動が行われ、被害が最小限に食い止められています。

基本事業の成果状況と評価

指標	火災・救急現場への平均到着時間	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【通信指令課】	分	8.7	8.0	8.0	7.6	
評価	平成28年の実績値は前年と同じ8.0分でした。救急需要の増加に伴い輻輳事案が増し、他署所からの救急出場が増加したことで指標が長くなるおそれがありましたが、119番受報時の聴取項目の見直しや災害出場時の事前連絡を積極的に行うことで、同様の実績値となったものです。今後は、出場部隊に対する誘導の精度を向上させるなど動態管理を強化し、平均到着時間の短縮を図っていきます。	(分)					 (横ばい) 目標達成度 (中)

指標	消防団員の充足率	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【警防課】	%	91.6	81.1	81.9	90.4	
評価	学生団員の活動を開始した平成28年度は、11名の学生が入団し平成27年度に続き団員数が微増となっています。女性団員数も微増で推移しています。今後も学生団員と女性団員の活動内容の拡大に努め、更には平時の活動の充実など魅力ある消防団づくりを進め、地域防災の中核的存在である消防団員の確保を図っていきます。	(%)					 (向上) 目標達成度 (低)

指標	消防水利の充足率	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【警防課】	%	68.7	66.2	66.4	65.8	
評価	平成28年度は、消防の事業として消火栓7基と防火水槽2基を新規設置し、開発行為として消火栓7基と防火水槽4基が新規設置されました。目標値には達していますが、水利が不便な場所もあることから、今後も各地区の水利状況を考慮して計画的に消火栓、防火水槽を設置することにより、更なる消防水利の充足率向上を図っていきます。	(%)					 (向上) 目標達成度 (高)

指標	消防用車両・資機材の不具合改善率	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【警防課】	%	100.0	100.0	100.0	100.0	
評価	平成28年度は64件の不具合や故障が発生しましたが、発生後、速やかに修理等の改善を図り、消防活動に支障が出ないように対応し、成果を維持しています。今後も消防活動に支障が生じないよう維持管理を適切に実施していきます。	(%)					 (横ばい) 目標達成度 (高)

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
489,444	818,830

常備消防施設等維持管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 297ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち					
款	09	消防費	施策	02	消防・救急体制が整ったまち					
項	01	消防費	基本事業	02	消防体制の充実					
目	01	常備消防費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	
担当	消防本部 警防課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）							
消防車両 資機材			消防車両及び資機材等の維持管理を行いました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			・車検（28台）、定期点検（115台） 自動車整備基準に基づき行います。 ・船舶中間検査<中央> ・修理 車両、資機材、防火水槽、消火栓 ・はしご車保守点検（南）中央はオーバーホール後のため 無料にて実施 はしご自動車の安全基準に基づき行います。 ・ガス検知器等保守点検 ・ボンベ容器検査 空気・酸素等のボンベ定期検査 ・自動車保険料・自動車重量税（28台） ・燃料費、タイヤ、バッテリー等車両消耗品							
適切な維持管理等を行うことにより、各種災害に的確に対処することができます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		消防車両の点検回数（業者点検）	回	140	143	143
		資機材の点検回数（業者点検）	回	14	16	13
成果指標		消防用車両資機材の不具合改善率	%	100	100	100
事業費			千円	78,836	74,761	35,991
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		78,836	74,761	35,991
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 □小 ■なし	改善率は100パーセントで、車両を含めた資機材の不具合は、すべて改善し維持管理を適正に行っており、成果は最高状態を維持しております。今後もこの成果を維持し、災害活動に支障がないよう対応していきます。
効率性	【効率化の状況】 ■効率化余地あり □現状手段が適切	保守点検により不具合の発生率を抑制することができます。

消防団管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 299ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち						
款	09	消防費	施策	02	消防・救急体制が整ったまち						
項	01	消防費	基本事業	02	消防体制の充実						
目	02	非常備消防費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	消防本部 警防課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
新入団員、消防団員			・消防団員が火災、地震、風水害等の災害活動に従事するために必要となる被服・装備について、規則等に基づき貸与又は支給を行いました。 ・地域防災体制を維持、向上するため、消防団員の確保は欠かすことができないことから、地域情報誌に消防団員募集の広告を掲載しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
・消防活動に必要な被服の貸与を受けることができます。 ・消防団員募集について周知を図ることができます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		新入団員、昇任団員への被服等貸与（支給）人数	人	125	103	107
成果指標		新入団員、昇任団員への被服等貸与（支給）人数	人	125	103	107
事業費			千円	5,577	7,595	6,893
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他			789	
		一般財源		5,577	6,806	6,893
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	新入団員、昇任団員に対して規則等に基づき被服の貸与を行っています。成果指標は新入団員数や昇任団員数により変動しますが、消防団活動に必要不可欠であり、規則に基づく貸与であるため、成果向上余地は小さいといえます。
効率性	【効率化の状況】 ☒ 効率化余地あり ☐ 現状手段が適切	被服貸与後に補正を要することが見られ追加補正費用が発生している状況です。貸与に際しての採寸方法の見直しの余地があります。

消防団員災害等活動事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 299ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち						
款	09	消防費	施策	02	消防・救急体制が整ったまち						
項	01	消防費	基本事業	02	消防体制の充実						
目	02	非常備消防費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	消防本部 警防課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
消防団員			●災害活動や各種活動に出場した消防団員に費用弁償を支給しました。（災害7,000円、訓練等3,500円） ●消防団員の資質及び技術の向上を図るため、県消防学校に研修派遣を行いました。 ・初級幹部科 3人 ・指揮幹部科現場指揮課程 2人 ・指揮幹部科分団指揮課程 1人 ●女性消防団員のより一層の活性化を図るため、全国女性消防団員活性化大会へ参加しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
・ 出場に対する費用弁償の支払いを受けることができます。 ・ 県消防学校に入校し、専門的な教育を受けることにより、知識や技術の向上を図ることができます。 ・ 女性消防団の活動を活性化することができます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		消防学校入校者数	人	8	4	6
		訓練回数	回	1,069	1,285	1,456
成果指標		災害出動に伴う費用弁償延人数	人	426	785	480
		訓練出動等に伴う費用弁償延人数	人	11,325	11,766	12,107
事業費			千円	43,494	46,840	46,733
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		43,494	46,840	46,733
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	災害や訓練に対する費用弁償を条例等に基づき支給しています。 成果については、訓練回数の増加や参加率を向上させる取り組みを行うことにより、向上させることが可能です。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

非常備消防施設等維持管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 299ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち						
款	09	消防費	施策	02	消防・救急体制が整ったまち						
項	01	消防費	基本事業	02	消防体制の充実						
目	02	非常備消防費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	消防本部 警防課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
消防団員、消防団施設			迅速かつ的確な災害対応を行うため、消防団施設の維持管理、消防団車両等の車検、点検、整備を行いました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			消防団の災害活動に必要な資機材、装備など更新配備を行いました。								
・活動服や装備等の配備により、消防団員はより安全な消防活動を行うことができます。 ・消防団施設や車両の維持管理により、迅速かつ的確な消防活動を行うことができます。			・新装備基準・・・防火衣一式、救命胴衣、防塵メガネ、防塵マスク								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		施設等の改修・維持件数	件	14	10	5
成果指標		災害時の施設等の故障発生件数	件	0	0	0
事業費			千円	27,671	34,805	35,129
財源内訳		国支出金				
		県支出金		3,351	1,074	
		地方債				
		その他				
		一般財源		24,320	33,731	35,129
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	的確な消防団活動を維持するため適正な施設等の維持管理を行っています。そのため成果向上余地は小さいといえますが、今後は、配備した装備の適切な維持管理と的確な使用方法を定例訓練や会議の場において周知徹底を図る取り組みを行っていきます。
効率性	【効率化の状況】 ■効率化余地あり □現状手段が適切	消防団車両の使用状況を把握し、必要により解体を進めることで、必要経費の見直し余地があります。

防火水槽整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 301ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち						
款	09	消防費	施策	02	消防・救急体制が整ったまち						
項	01	消防費	基本事業	02	消防体制の充実						
目	03	消防施設費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと		
担当	消防本部 警防課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
防火水槽を整備する対象地域の市民 防火水槽			消防水利が十分でない地域に計画的に防火水槽を設置しました。 ・平成28年度整備数 2基								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
防火水槽を計画的に設置することにより、迅速かつ円滑な消火活動を行うことができます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		防火水槽設置基数	基	1	3	2
成果指標		消防水利の充足率	%	65.6	66.2	66.4
		設置防火水槽で有効に活動できる範囲（k㎡）	km ²	10.39	10.45	10.56
事業費			千円	5,965	16,417	14,471
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債		4,400	15,800	13,000
		その他				
		一般財源		1,565	617	1,471
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	平成28年度は防火水槽を2基新設し、成果は順調にあがっています。 今後も、消防水利が十分でない地域に効果的に設置していきます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	設置場所を十分に検討することにより、設置数を見直します。

消防車庫整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 301ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち						
款	09	消防費	施策	02	消防・救急体制が整ったまち						
項	01	消防費	基本事業	02	消防体制の充実						
目	03	消防施設費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	消防本部 警防課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
消防車庫、消防機庫			安定した消防力を維持し、各種災害に迅速かつ的確に対処するため、消防機庫の建て替えを行いました。 （平成28年度） ・中部方面隊 宮野分団消防車庫（地域交流センター合築） ・徳地第1方面隊 八坂分団消防車庫								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
・消防車庫、機庫の建て替えにより、消防ポンプ自動車や小型動力ポンプ積載車を配備することが可能となり、地域防災体制の充実強化を図ることができます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		消防車庫等の建て替え件数	件数	2	0	2
成果指標		建て替えにより消防力が向上した施設数	施設数	2	0	2
事業費			千円	41,846	18,642	39,482
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債		38,500	18,300	36,200
		その他				
		一般財源		3,346	342	3,282
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	水防活動時には交流センター長の所轄の下、活動を行うことから、合築により情報伝達等の迅速化が図れ、連携強化につながっています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

消防用高所監視装置整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 301ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち					
款	09	消防費	施策	02	消防・救急体制が整ったまち					
項	01	消防費	基本事業	02	消防体制の充実					
目	03	消防施設費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	消防本部 通信指令課		計画年度	平成 28 年度 ~ 平成 28 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）							
・ 市民 ・ 対象地域内の事業者、通勤者、通学者			山口市南部地域に高所カメラが設置されたことで災害現場の映像情報を収集可能な地域が広がり、監視体制の強化が図られました。また、市災害対策本部と映像情報の共有ができるようになりました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【平成28年度】 実施設計業務 高所監視装置整備(新規)							
・ 災害の映像情報を収集することで、消防部隊の初動体制を早期に確立することができます。 ・ 市災害対策本部と映像情報を共有することができます。			【平成29年度】 運用開始（平成29年4月1日）							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		高所監視装置の台数	台	-	-	1
成果指標		高所監視装置がカバーする世帯の割合	%	-	-	77.72
事業費			千円			98,537
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				97,700
		そ の 他				
		一般財源				837
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■ 貢献度・大 □ 貢献度・中 □ 貢献度・小 □ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■ 向上（最高状態維持含む） □ 維持・横ばい □ 低下・悪化 【成果向上余地】 □ 大 ■ 中 □ 小 □ なし	高所カメラを旧山口市北部地域と山口市南部地域の2箇所に設置したため、災害状況の確認をすることが可能な地域が広がりました。災害情報の早期収集が消防部隊の迅速な初動体制強化につながることから、被害軽減につなげることができます。また、市災害対策本部においてモリアルタイムな映像が共有できるようになりました。 今後は、操作に精通し、効果的な運用で災害対応を行います。
効率性	【効率化の状況】 □ 効率化余地あり ■ 現状手段が適切	現状では新たに方法は考察できません。

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 03-02 消防・救急体制が整ったまち

基本事業 03-02-03 火災予防の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民・事業所	市民や事業所は、火災予防を実行し、被害を最小限に抑制しています。

基本事業の成果状況と評価

指標	防火対策をしている市民の割合	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【予防課】	%	47.2	61.6	62.9	90.0	
評価	防火対策をしている市民の割合は、横ばい状態が続いています。これは、身近な防火対策である住宅用消火器、防災製品を備えている割合が低いことや、住宅用火災警報器の未設置世帯が解消されないことが原因であると考えられます。 成果指標の向上には、住宅用火災警報器のさらなる設置促進が有効な手段と考えられることから、今後も、防火講習会の実施や普及啓発活動を積極的に行い市民の防火意識の向上を図ります。						(横ばい) 目標 達成度 (中)
指標	防火管理者の選任率	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【予防課】	%	68.0	79.2	82.8	80.0	
評価	平成28年度実績値は82.8%で、平成27年度実績値と比較すると3.6%の向上となり目標値である80.0%を上回っています。これは、平成28年度の査察方針のひとつとして「防火管理者未選任対象物への査察実施」を掲げていたことによる未選任対象物に対する積極的な是正指導と、それに対応するために防火管理講習会を増加し資格取得の機会を広げたことによるものと考えられます。 今後も防火管理者未選任対象物への是正指導の取り組み強化を図り、更なる選任率の向上を目指します。						(向上) 目標 達成度 (高)

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
3,298	3,654

火災予防普及啓発事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 299ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち						
款	09	消防費	施策	02	消防・救急体制が整ったまち						
項	01	消防費	基本事業	03	火災予防の推進						
目	01	常備消防費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと		
担当	消防本部 予防課		計画年度	平成 20 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
市民			・ 青空天国いこいの広場、おごおり福祉まつり、JA山口中央ふれあい農業まつり等へ参加し火災予防啓発を実施しました。 ・ 火災予防運動期間中に、アーケードや大型店舗で店内放送、防火作品の展示及びイベントを開催しました。 ・ 各種防火講習の依頼に対応しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
火災予防に対する意識が向上します。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		啓発事業実施回数	回	20	18	15
		住宅用火災警報器の設置等に関する普及講習会（説明会）実施回数	回	27	28	19
成果指標		啓発事業への参加者数	人	5,463	9,511	5,690
		住宅用火災警報器の普及講習会（説明会）への参加世帯数	人	1,093	956	504
事業費			千円	2,576	2,288	2,351
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		2,576	2,288	2,351
付記事項	「歳入歳出決算書」の火災予防普及啓発事業費2,670,613円は、火災予防普及啓発事業（本事業）2,350,613円と幼少年婦人防火委員会補助事業320,000円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	イベント等での広報は、幅広い市民に啓発するための有効な手段と考えます。継続した活動とともに、新規イベントへの参加により、さらに広い層への啓発を図ります。 自治会等における防火講習は、地区全体の火災予防意識を高める効果があることから、講習への参加を積極的に呼びかけ実施します。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 03-02 消防・救急体制が整ったまち

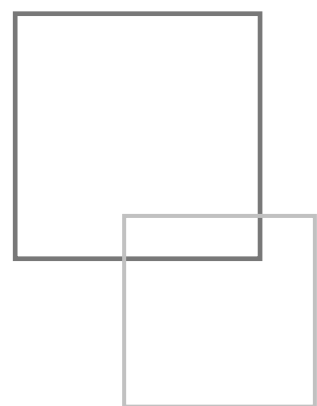
基本事業 03-02-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
54,456	50,657



政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 03-03 交通ルールを守り、交通事故のないまち

施策を実現する手段

基本事業 03-03-01 交通安全意識の向上

基本事業 03-03-02 道路交通環境の整備

基本事業 03-03-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

本市の交通事故発生件数は減少傾向で推移しているものの、死者数はほぼ横ばいの状況が続いており、高齢化社会の進展、車両保有台数の増加や生活の24時間化などを背景に、今後も予断を許さない状況にあります。

事故の特徴としては、高齢者の事故が目立っており、また、違反の種別としては安全運転義務違反が大部分を占めていることから、一人ひとりが交通ルールやマナーを守り、交通事故のないまちになるように、高齢者を中心に交通安全に対する意識の向上を図る必要があります。

また、近年全国的に子供の登下校中の事故が報告されており、通学路における施設整備を含めた交通安全対策の強化が求められています。

自転車利用者数は、環境配慮や健康志向などの高まりから増加傾向にあり、違法駐輪や路上の放置自転車など自転車利用者の交通マナー等の欠如により交通環境に支障をきたしていることから、交通ルールやマナーの徹底が必要です。

安全な交通環境をつくるため、ガードレールやカーブミラー等の交通安全施設の整備について、公安委員会などの関係機関とも連携し、交通危険箇所を無くす取り組みを進めていく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

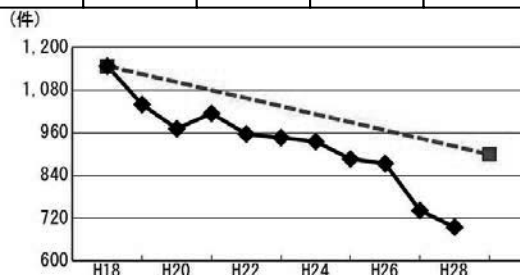
	H27	H28	うごき
満足度	3.06 (2.97)	3.08 (2.99)	➡
重要度	3.68 (3.59)	3.65 (3.56)	➡

()内は、34施策の平均値を示しています。

施策 03-03 交通ルールを守り、交通事故のないまち

施策の対象	施策がめざす姿
市民	交通ルールやマナーが守られ、交通事故が起きにくい、安全な交通環境になっています。

指標	交通事故（人身事故）発生件数	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の つぎ
	【地域生活部 政策管理室】	件	1,148	742	695	900	 (向上)
評価	平成27年度より47件減少しています。これは、交通安全対策協議会を中心に地域や関係団体、警察等と連携を図り、交通安全啓発活動に取り組んできた成果として、市民の交通安全意識が向上したものと考えます。 しかし、全国的には高齢者による交通事故や通学中の児童が巻き込まれる事故も多く発生しているため、引き続き高齢者を対象とした交通安全啓発の強化と通学路の危険箇所を把握し計画的な道路交通安全施設の改善を進めていく必要があります。	(件)					

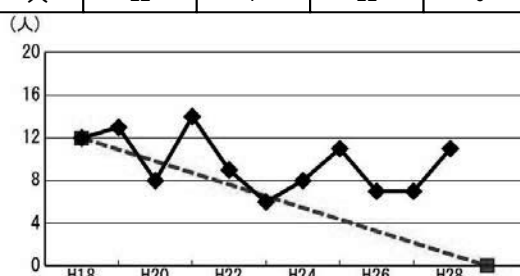


☀
(向上)

目標達成度

■■■
(高)

指標	交通事故死者数	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき																								
	【地域生活部 政策管理室】	人	12	7	11	0	傘 (低下)																								
評価	ここ数年増減を繰り返しており、平成27年度より4人増加しています。 高齢者の交通死亡事故割合が高い傾向にあることから、主に高齢者に対する啓発活動を重点的に行うよう努める必要があります。 また、死亡事故発生の際は、交通安全対策協議会が発令する市独自の交通死亡事故多発警報等も活用し、死亡事故防止に向けた取組みを進める必要があります。	(人) <table border="1"><caption>Traffic Deaths Data (Estimated)</caption><thead><tr><th>Year</th><th>Deaths</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>12</td></tr><tr><td>H19</td><td>13</td></tr><tr><td>H20</td><td>8</td></tr><tr><td>H21</td><td>14</td></tr><tr><td>H22</td><td>9</td></tr><tr><td>H23</td><td>6</td></tr><tr><td>H24</td><td>8</td></tr><tr><td>H25</td><td>11</td></tr><tr><td>H26</td><td>7</td></tr><tr><td>H27</td><td>7</td></tr><tr><td>H28</td><td>0</td></tr></tbody></table>					Year	Deaths	H18	12	H19	13	H20	8	H21	14	H22	9	H23	6	H24	8	H25	11	H26	7	H27	7	H28	0	目標 達成度
		Year	Deaths																												
H18	12																														
H19	13																														
H20	8																														
H21	14																														
H22	9																														
H23	6																														
H24	8																														
H25	11																														
H26	7																														
H27	7																														
H28	0																														
							■■■ (低)																								



☂
(低下)

目標
達成度

■ ■ ■
(低)

H27	H28
46,110	60,703

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 03-03 交通ルールを守り、交通事故のないまち

基本事業 03-03-01 交通安全意識の向上

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
道路利用者 歩行者 市民団体	誰もが交通ルールを守り、マナーが向上し、交通違反が抑制されています。

基本事業の成果状況と評価

指標	交通違反件数（安全運転義務違反）	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【生活安全課】	件	822	504	468	790	
評価	平成27年度より36件減少しており、平成29年度の目標値790件以下も達成しています。これは、交通安全対策協議会を中心に地域・交通ボランティア団体や警察等と連携を図りながら、各地域で交通安全啓発活動に取り組んできた成果が現れているものと考えます。 引き続き、運転者等への交通安全啓発を行い、安全運転義務違反等の交通違反や交通事故の減少に努めていきます。	(件)					☀ (向上) 目標 達成度 ■■■ (高)

指標	交通安全教室の開催数	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【生活安全課】	回	119	154	140	210	
評価	平成27年度より14回減少していますが、参加人数は平成27年度の10,075人から12,663人に増加しています。 交通安全教室は、交通ルールやマナーを習得する絶好の機会であり、学校・幼稚園や例年受講されている団体以外にも広くPRを行い、開催数や受講者数の拡大に努めていきます。 さらに、高齢者や子どもが関与する交通事故が多いことから、高齢者や子どもを中心に対象者に応じた交通安全教室の開催に努めていきます。	(回)					☂ (低下) 目標 達成度 ■■■ (低)

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
5,605	9,186

交通安全啓発事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 169ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち						
款	02	総務費	施策	03	交通ルールを守り、交通事故のないまち						
項	01	総務管理費	基本事業	01	交通安全意識の向上						
目	12	交通安全対策費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	地域生活部 生活安全課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
市民			【啓発活動等】 期間を定めて実施する交通安全運動（春・夏・秋・年末年始の運動期間中）、街頭キャンペーン、参加・体験型交通安全教室、小・中学校、幼・保育園、高校、老人クラブ等の交通安全教室、広報誌・広報車による啓発、交通安全旗の掲揚等を実施しました。 【高齢ドライバー対策】 高齢者安心・安全ネットワークやまぐちを通して、60歳以上のドライバーを対象に、交通安全の啓発、情報提供を行いました。 【交通安全計画】 国及び県において策定される交通安全計画に基づき、第10次山口市交通安全計画を策定しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
交通安全ルールやマナーが向上しています。 安心・安全な交通環境が確保されています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		各種運動・行事開催数	件	11	11	12
成果指標		各種行事年間延べ参加者数	人	1,200	1,200	1,200
事業費			千円	723	605	4,086
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		723	605	4,086
付記事項	「歳入歳出決算書」の交通安全啓発事業費9,185,609円は、交通安全啓発事業（本事業）4,085,609円、交通指導員協議会補助事業3,000,000円と、交通安全対策協議会補助事業500,000円と、交通安全協会補助事業1,600,000円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	人身事故発生件数は減少しているものの特に高齢者が関係した重大交通事故が依然として多く発生していることから、交通安全運動・啓発を通じて交通安全意識の高揚を図ることが必要です。高齢者を対象とした交通安全教室等、指導啓発を強化することで重大交通事故の減少を図ります。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	交通事故を更に減少させていくためには、継続した啓発が必要であり、コストの削減は困難です。

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 03-03 交通ルールを守り、交通事故のないまち

基本事業 03-03-02 道路交通環境の整備

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
道路利用者	危険箇所が減少し、誰もが安心して道路を利用できます。

基本事業の成果状況と評価

指標	道路交通安全施設の改善要望件数に対する交通安全施設の改善（設置）件数の割合	単位	基準値	実績値（H27）	実績値（H28）	目標値（H29）	指標のうごき																				
		%	92.5	83.1	92.9	100.0	☀ (向上) 目標達成度 (低)																				
評価	平成27年度と比較すると9.8ポイントの増加となっています。要望件数は約3倍増となっています。平成29年度目標の100%に近い数字となりました。現状の状態が十分であり、これ以上改善が望めない要望等を除きますと目標値に近い割合になると考えられます。今後も、改善の要望内容をよく精査し、市民のニーズに応えられますように、引き続き成果の向上に努めたいと考えます。	(%) <table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th><th>目標値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>92.5</td><td>100.0</td></tr><tr><td>H20</td><td>93.1</td><td>100.0</td></tr><tr><td>H22</td><td>83.1</td><td>100.0</td></tr><tr><td>H24</td><td>83.1</td><td>100.0</td></tr><tr><td>H26</td><td>92.9</td><td>100.0</td></tr><tr><td>H28</td><td>92.9</td><td>100.0</td></tr></tbody></table>						年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H18	92.5	100.0	H20	93.1	100.0	H22	83.1	100.0	H24	83.1	100.0	H26	92.9	100.0	H28	92.9
年度	実績値 (%)	目標値 (%)																									
H18	92.5	100.0																									
H20	93.1	100.0																									
H22	83.1	100.0																									
H24	83.1	100.0																									
H26	92.9	100.0																									
H28	92.9	100.0																									

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
40,505	51,517

放置自転車対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 171ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち						
款	02	総務費	施策	03	交通ルールを守り、交通事故のないまち						
項	01	総務管理費	基本事業	02	道路交通環境の整備						
目	12	交通安全対策費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	地域生活部 生活安全課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
駅駐輪場利用者			放置規制区域に指定している山口駅、湯田温泉駅、矢原駅、新山口駅前駐輪場の整理委託、放置自転車の撤去をしました。 （駐輪場整理） 場所 山口・湯田温泉・矢原・新山口駅前駐輪場 作業時間 平日 2 時間 * 山口駅のみプラス 1. 5 時間 （撤去作業） 長期間放置してある自転車について、警察、ボランティア団体と協力して行いました。 （大歳駅駐輪場の整備） レノファ山口FCおもてなし環境の向上としてＪＲ大歳駅の駐輪場を整備しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
駅前広場等が良好な環境であり、交通の安全及び円滑な通行が維持されています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		放置自転車撤去回数	回	12	14	13
成果指標		放置自転車撤去台数	台	593	528	508
事業費			千円	4,551	4,541	14,566
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		4,551	4,541	14,566
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	放置自転車の撤去活動及び駅前の駐輪場の整備を行うことにより、駐輪場の快適な利用、駅前の良好な環境が確保されます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	駐輪場の有料化を検討する余地はありますが、市民への負担が増加する他、違法駐輪の増大や管理体制について課題があり、さらにコストがかかる恐れがあります。

交通安全施設整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 279ページ)

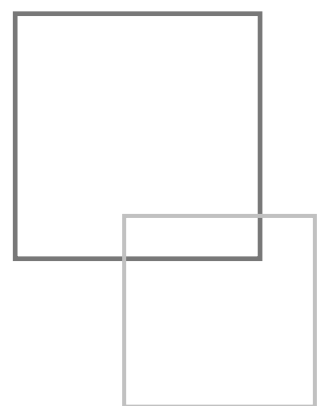
会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち						
款	08	土木費	施策	03	交通ルールを守り、交通事故のないまち						
項	02	道路橋りょう費	基本事業	02	道路交通環境の整備						
目	06	交通安全施設整備事業費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	都市建設部 道路河川管理課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
交通安全施設 市道利用者			交通安全施設の設置要望箇所について、現地調査を行い、設置の可否を決定し、道路反射鏡、視線誘導標や区画線等の交通安全施設を整備しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
交通安全施設の整備により、危険箇所が減り、安心して道路が利用できます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		設置件数	件	111	73	40
成果指標		交通安全施設延べ設置件数	件	977	1,050	1,090
事業費			千円	24,737	24,784	6,636
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		24,737	24,784	6,636
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	今後も地元の要望を通じて危険箇所に対し適切に交通安全施設の整備を進めていくことにより、危険箇所の減少が期待できます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	常に工法等を精査する中で事業を実施しており、現時点でコストを削減する余地はありません。



政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 03-03 交通ルールを守り、交通事故のないまち

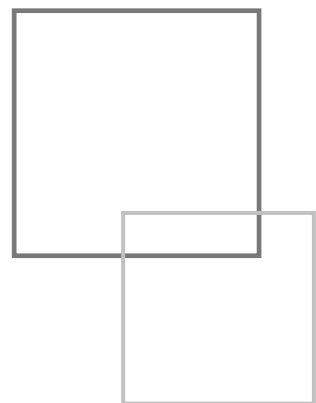
基本事業 03-03-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
0	0



政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 03-04 犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち

施策を実現する手段

基本事業 03-04-01 防犯意識の向上

基本事業 03-04-02 防犯活動の展開と環境づくり

基本事業 03-04-03 消費生活に関する啓発と情報の提供

基本事業 03-04-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

本市の犯罪発生件数は減少傾向にあるものの、近年、全国的に無差別な凶悪犯罪が報告される中で、市民の不安感は大々くなっていることから、小学校区単位で地域の自主防犯組織が多く設立されています。

今後は、地域ぐるみの積極的な防犯活動を行うため、地域の防犯体制の充実を図る必要があります。また、防犯意識を高め、市民一人ひとりが犯罪にあわないよう心がける必要があります。

通学路等への防犯灯の設置や、犯罪が多発する場所での監視の強化など、警察や関係機関、行政等が連携し、犯罪が起きにくい環境づくりを行う必要があります。

一方、消費生活に関するトラブルや被害が多様化しており、スマートフォンやインターネット利用に係る架空請求などの相談件数が増えています。また、依然として高齢者を狙った悪質商法、振り込め詐欺や投資、金融商品に関する買え買え詐欺も多く発生し、高額な被害額となるケースも出ています。

トラブルや犯罪に巻き込まれない賢い消費者になるよう、市民への啓発を図ることが必要です。またトラブルにあった場合でも相談して問題解決ができるように、市消費生活センター機能の充実をさらに図るとともに、関係機関との連携を密にする必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

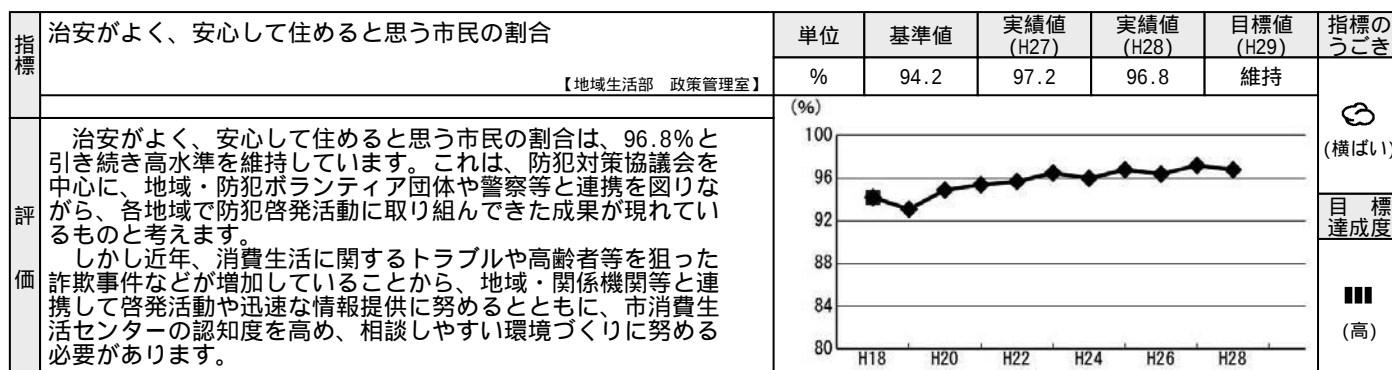
	H27	H28	うごき
満足度	3.02 (2.97)	3.05 (2.99)	➔
重要度	3.67 (3.59)	3.62 (3.56)	➔

() 内は、34施策の平均値を示しています。

施策 03-04 犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち

施策の対象	施策がめざす姿
市民・消費者	犯罪が起きにくいまちになるとともに、市民はだまされない賢い消費者になっています。

指標	犯罪（刑法犯）発生件数	単位	基準値	実績値（H27）	実績値（H28）	目標値（H29）	指標のうごき																																							
	【地域生活部 政策管理室】	件	2,182	1,157	1,015	1,800																																								
評価	犯罪（刑法犯）発生件数は、平成27年度より142件減少し、平成29年度の目標値1,800件以下の目標値を達成しています。これは、防犯対策協議会を中心に、地域・防犯ボランティア団体や警察等と連携を図りながら、各地域で防犯啓発活動に取り組んできた成果が現れているものと考えます。 しかし、自転車盗や車上荒らし等の身近な犯罪や、高齢者を狙ったうそ電話詐欺の被害も発生していることから、引き続き被害防止に向けて啓発活動を行う必要があります。	(件) <table border="1"> <caption>犯罪（刑法犯）発生件数推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値（件）</th> <th>目標値（件）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H18</td> <td>2,182</td> <td>2,182</td> </tr> <tr> <td>H19</td> <td>1,900</td> <td>2,050</td> </tr> <tr> <td>H20</td> <td>1,850</td> <td>1,950</td> </tr> <tr> <td>H21</td> <td>1,850</td> <td>1,880</td> </tr> <tr> <td>H22</td> <td>1,900</td> <td>1,820</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>1,750</td> <td>1,780</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>1,600</td> <td>1,720</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>1,350</td> <td>1,680</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>1,250</td> <td>1,620</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>1,157</td> <td>1,580</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>1,015</td> <td>1,520</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>-</td> <td>1,800</td> </tr> </tbody> </table>					年度	実績値（件）	目標値（件）	H18	2,182	2,182	H19	1,900	2,050	H20	1,850	1,950	H21	1,850	1,880	H22	1,900	1,820	H23	1,750	1,780	H24	1,600	1,720	H25	1,350	1,680	H26	1,250	1,620	H27	1,157	1,580	H28	1,015	1,520	H29	-	1,800	☀ (向上) 目標達成度 ■■■ (高)
	年度	実績値（件）	目標値（件）																																											
H18	2,182	2,182																																												
H19	1,900	2,050																																												
H20	1,850	1,950																																												
H21	1,850	1,880																																												
H22	1,900	1,820																																												
H23	1,750	1,780																																												
H24	1,600	1,720																																												
H25	1,350	1,680																																												
H26	1,250	1,620																																												
H27	1,157	1,580																																												
H28	1,015	1,520																																												
H29	-	1,800																																												



H27	H28
51,384	60,870

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

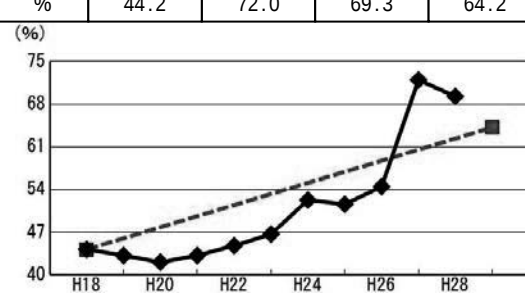
施策 03-04 犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち

基本事業 03-04-01 防犯意識の向上

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民	犯罪にあわないよう、市民は自衛や未然防止に努めています。

基本事業の成果状況と評価

指標	防犯対策を実践している市民の割合	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【生活安全課】	%	44.2	72.0	69.3	64.2	
評価	平成27年度と比較して2.7ポイント微減していますが、平成29年度目標（64.2%）を達成しており、高水準で推移していると言えます。防犯対策協議会を中心とし、警察・ボランティア団体等関係機関と連携して行う各防犯啓発活動の成果が上がっているものと考えられます。さらに率を向上させるため引き続き事業を継続します。						(横ばい) 目標 達成度 (高)

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
4,219	4,219

防犯啓発活動事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 165ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち					
款	02	総務費	施策	04	犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち					
項	01	総務管理費	基本事業	01	防犯意識の向上					
目	08	コミュニティ推進費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	地域生活部 生活安全課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）							
【補助金の交付先】山口地区防犯対策協議会、山口南地区防犯対策協議会 【対象】市民、防犯ボランティア団体、各地域			○事業概要：山口・山口南地区防犯対策協議会に対して、防犯啓発活動等の事業費に対する補助を行いました。 ○活動内容 1 地域安全活動の推進（地域安全広報活動、防犯ボランティア活動の支援） 2 悪質・重要犯罪等の予防活動の推進 3 青少年の非行防止及び健全育成活動の推進 4 安全な社会環境づくりの推進（銃器犯罪の予防と暴力排除活動、薬物乱用防止活動） 5 高齢者の防犯対策・保護活動の推進（振り込め詐欺や悪質商法被害防止の啓発）							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
市民の防犯意識が向上し、地域連携による防犯活動や防犯ボランティアの増加により活動が活発化しています 子ども、高齢者などの犯罪被害が減少しています										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		防犯ボランティア団体数	団体	53	53	53
成果指標		刑法犯認知件数	件	1,259	1,157	1,015
事業費			千円	4,219	4,219	4,219
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		4,219	4,219	4,219
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	防犯対策協議会を中心に、警察等関係機関や各防犯ボランティア団体と連携し、地域の防犯力向上を図り、安心安全なまちづくりを推進します。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	刑法犯認知件数は減少しているものの、さまざまな犯罪が複雑悪質化していることから、防犯に対して啓発を継続しておこなう必要があり、事業を縮小することは困難です。

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 03-04 犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち

基本事業 03-04-02 防犯活動の展開と環境づくり

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
地域住民	地域は関係機関等と連携して自主的な防犯活動を展開し、防犯に向けた環境づくりをしています。

基本事業の成果状況と評価

指標	防犯活動を行っている地域の割合（自主防犯組織の活動を含む）	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき														
	【生活安全課】	%	100.0	100.0	100.0	100.0	(横ばい)														
評価	市内の全21地域に防犯ボランティア団体が存在し、地域の実情に応じた活動を展開しており、目標値を達成しています。 今後も、既存団体等と協力・連携を深めるとともに、新たな団体等の育成支援などに努め、地域の主体的な防犯活動を促進します。	(%)<table><thead><tr><th>年度</th><th>H18</th><th>H20</th><th>H22</th><th>H24</th><th>H26</th><th>H28</th></tr></thead><tbody><tr><td>実績値</td><td>100.0</td><td>100.0</td><td>100.0</td><td>100.0</td><td>100.0</td><td>100.0</td></tr></tbody></table>						年度	H18	H20	H22	H24	H26	H28	実績値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		年度	H18	H20	H22	H24	H26	H28													
実績値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0															
価値							(高)														

指標	防犯灯の設置灯数	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき																					
	【生活安全課】	件	8,713	11,797	12,238	11,500	☀ (向上)																					
評価	平成27年度より441灯増加しており、平成29年度の目標値を達成しています。 既存の防犯灯からLED防犯灯への切り替えも進んでおり、環境に配慮した取組みも進んでいます。 引き続き防犯灯の設置を推進し、犯罪抑制に繋がる環境づくりに努めます。	(件) <table><thead><tr><th>年度</th><th>H18</th><th>H20</th><th>H22</th><th>H24</th><th>H26</th><th>H28</th></tr></thead><tbody><tr><td>実績値</td><td>8,713</td><td>9,400</td><td>10,200</td><td>10,800</td><td>11,500</td><td>12,238</td></tr><tr><td>目標値</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>11,500</td></tr></tbody></table>					年度	H18	H20	H22	H24	H26	H28	実績値	8,713	9,400	10,200	10,800	11,500	12,238	目標値	-	-	-	-	-	11,500	目標達成度 ■■■ (高)
		年度	H18	H20	H22	H24	H26	H28																				
実績値	8,713	9,400	10,200	10,800	11,500	12,238																						
目標値	-	-	-	-	-	11,500																						

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
34,430	46,340

明るいまちづくり推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 165ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち						
款	02	総務費	施策	04	犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち						
項	01	総務管理費	基本事業	02	防犯活動の展開と環境づくり						
目	08	コミュニティ推進費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	地域生活部 生活安全課		計画年度	平成 18 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
各自治会・町内会			各自治会等からの申請に基づき、防犯灯の設置等にかかる費用の一部を補助しました。また、維持管理にかかる費用の一部を補助しました。 ○ 設置 LED防犯灯 2/3補助（補助上限額36,000円） 蛍光灯など 1/2補助（補助上限額21,000円） 建柱が必要な場合、上記補助上限額にそれぞれ10,000円を加算 ○ 維持管理 1灯につき年間1,000円（ただし、防犯灯を設置した初年度は除きます）								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
まちを明るくし、犯罪が起こりにくい状態です											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		防犯灯の設置費補助灯数	灯	1,534	1,845	1,203
		維持管理交付金対象灯数	灯	11,377	11,797	12,238
成果指標		防犯灯設置充足率	%	100	100	100
事業費			千円	29,027	33,975	23,341
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他		2,000	2,000	2,000
		一般財源		27,027	31,975	21,341
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	□貢献度・大 ■貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	既存の防犯灯をL E D 化することにより、明るさの向上や維持費の軽減が図られ、地域での防犯意識が向上します。 L E D 防犯灯の普及により、蛍光灯防犯灯が減少しつつあります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	平成28年度には市内の防犯灯の約9割がL E D 化されたため、今後、取替に係る申請件数は減少することが見込まれます。

空き家等適正管理事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 165ページ)

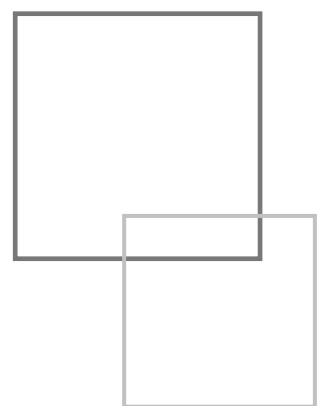
会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち						
款	02	総務費	施策	04	犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち						
項	01	総務管理費	基本事業	02	防犯活動の展開と環境づくり						
目	08	コミュニティ推進費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	地域生活部 生活安全課		計画年度	平成 25 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
管理不全な状態の空き家等の所有者等			管理不全な空き家等の発生防止に向け、市民等への意識啓発等に取り組みました。 管理不全な空き家等の所有者等に自主的改善を求めました。 ・相談のあった空き家等の現地・所有者等調査を行いました。 ・所有者等に現状通知・改善依頼、情報提供、助言等を行いました。 既に本体に崩壊が見られる位、特に危険な状態であり、且つ周囲への影響度が高く、現行の耐震基準以前に建てられた古い木造等の空家等の解体費等を補助して自主的解体を促す制度を創設しました。 外観による空家実態調査を実施すると共に、空家等対策協議会を設置し、空家等対策計画の策定に着手しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
空き家等が所有者等により適正に管理される状態に											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		相談件数	件	50	53	76
成果指標		相談対応率	%	100	100	100
事業費			千円	85	455	22,999
財源内訳		国支出金				8,100
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		85	455	14,899
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■ 向上（最高状態維持含む） ☐維持・横ばい ☐低下・悪化 【成果向上余地】 ■ 大 ☐中 ☐小 ☐なし	平成27年5月からの空き家等対策の推進に関する特別措置法の施行により、法令等に基づいて、現地調査、所有者等調査、現状通知、情報提供、助言・指導、緊急安全措置等を実施し、勧告、命令を視野に入れて管理不全な空き家の解消に取り組んでいます。
効率性	【効率化の状況】 ■ 効率化余地あり ☐現状手段が適切	事業の性格上、建築基準法や都市計画法との関係性が高く、特に建築物の保安性の判定についてや、根本的な空き家発生抑制策についてなど、各々の制度の知見を必要とします。



政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 03-04 犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち

基本事業 03-04-03 消費生活に関する啓発と情報の提供

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
消費者	市民は消費者トラブルにあわない賢い消費者になり、トラブルにあった場合でも、相談し、問題を解決しています。

基本事業の成果状況と評価

指標	消費生活講座受講者数	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき																				
	【生活安全課】	人	257	2,498	1,294	1,500	傘 (低下) 目標達成度 ■■■ (高)																				
評価	平成27年度と比較すると受講者数が減少しました。これは平成27年度から相談員等が各21地域に出向き出前講座を新たに行ったことで、地域・団体における講座の開催が一巡したため、平成28年度の申込数が減少したものと考えられます。特に平成27年度に実施した多人数の団体の講座の申込がなかったことが大きく影響しています。また、平成28年度においては小中学校における出前講座を新たに開催し213名が受講しました。消費者教育・啓発の実施により引き続き効果は向上していると考えられますが、今後は新たなテーマの設定や、少人数での開催など、きめ細やかな講座の開催を行います。	(人) <table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>257</td><td>257</td></tr><tr><td>H20</td><td>1,300</td><td>500</td></tr><tr><td>H22</td><td>1,000</td><td>750</td></tr><tr><td>H24</td><td>1,000</td><td>1,000</td></tr><tr><td>H26</td><td>2,500</td><td>1,250</td></tr><tr><td>H28</td><td>1,294</td><td>1,500</td></tr></tbody></table>						年度	実績値	目標値	H18	257	257	H20	1,300	500	H22	1,000	750	H24	1,000	1,000	H26	2,500	1,250	H28	1,294
年度	実績値	目標値																									
H18	257	257																									
H20	1,300	500																									
H22	1,000	750																									
H24	1,000	1,000																									
H26	2,500	1,250																									
H28	1,294	1,500																									

指標	消費相談件数	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき																															
【生活安全課】	件	551	1,487	1,476	2,000	傘 (低下) 目標達成度 ■■ (中)																																
評価	平成27年度に比べ、相談件数が11件微減と、横ばいで推移しています。平成24年度と比較すると1割程度増加しており、センターを身近な相談窓口として一定の認知がされてきているものと考えられます。しかしながら、相談件数の増加は、一方では消費者トラブルが増加傾向にあるという側面もあるため、さらにセンターの認知度をあげ、啓発につなげていく必要があります。	(件)	年度	実績値	目標値		-----	-------	-------		H18	551	551		H20	1,000	800		H22	1,200	1,000		H24	1,400	1,200		H26	1,476	1,400		H28	1,476	2,000					

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
12,735	10,311

消費生活相談業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 265ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち						
款	07	商工費	施策	04	犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち						
項	01	商工費	基本事業	03	消費生活に関する啓発と情報の提供						
目	04	消費生活費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	地域生活部 生活安全課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
市民（消費者）			山口市消費生活センターにおいて、消費者と事業者との間に生じたトラブルなどについて、公正な立場で相談対応を行いました。 1 相談体制・・・消費者問題が複雑・多様化する中、専門の資格を有する消費生活相談員が対応しました。 2 平成28年度以降の重点施策 消費生活センターの周知・・・増加する消費者トラブルに対応するため、市民の最も身近な相談窓口として、センターの認知度を高めました。 相談機能の強化・・・相談解決能力向上ため、研修の充実、顧問弁護士設置による相談員の資質向上を図りました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
消費生活問題の解決が図られています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		市消費生活センター受付消費相談件数	件	1,349	1,487	1,476
		出前講座受講者数	人	1,225	2,498	1,294
成果指標		市消費生活センターの認知度	%	46.6	53.0	58.8
		高度な専門性を必要とする相談のうち解決できた割合	%	100.0	100	100
事業費			千円	4,385	4,438	4,505
財源内訳		国支出金				
		県支出金		560	617	622
		地 方 債				
		そ の 他				
		一 般 財 源		3,825	3,821	3,883
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	商品、サービスの多様化するなかで、より専門性を必要とする相談が増えています。この為、市センターの窓口を1階に設け、消費生活相談員4名体制により、より身近な相談窓口になるように体制の維持を行いました。 相談者の約半数が60歳以上の高齢者であることから、高齢層に重点を向けた周知啓発を図ることで、市センターの認知度が向上する余地があります。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	市センターへの相談件数は年間1476件ですが、なお多くの潜在する相談があります。相談内容も多種多様なため専門資格をもつ嘱託相談員の確保が必要です。また日々新たな問題が発生するため、常に研修、情報収集が必要です。相談員の人件費及び研修費が主であり、これ以上のコスト削減は困難です。

消費者行政推進事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 265ページ)

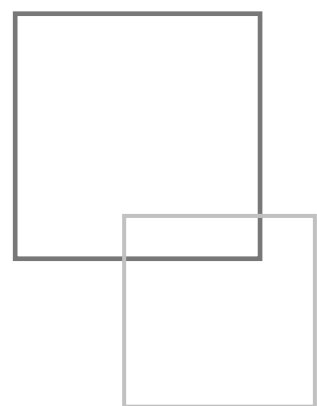
会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち						
款	07	商工費	施策	04	犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち						
項	01	商工費	基本事業	03	消費生活に関する啓発と情報の提供						
目	04	消費生活費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	地域生活部 生活安全課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
市民（消費者）			市民の消費者トラブルを未然に防ぐため、啓発活動を行い、身近な消費相談窓口としての消費生活センターの周知を図るため、下記の事業を実施しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			1．消費生活推進員（12名）を委嘱し、出前講座等を実施 2．相談員が地域に出向いて、出前講座・移動相談室を実施 3．様々な媒体による広報、情報提供による啓発活動を実施 4．振り込め詐欺撃退電話装置（100台）の無料貸出の実施 5．小中学校に出向き出前講座（授業）の実施 6．高齢者世帯に消費生活パンフレット・マグネットを配布								
悪質商法にだまされない知識を持ちます											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		出前講座受講者数	人	1,225	2,498	1,294
		消費生活センター受付借金相談件数	件	101	59	45
成果指標		出前講座内容理解度	%	100	100	100
		関係課を経由して出された借金相談件数	件	8	7	11
事業費			千円	6,900	8,297	5,806
財源内訳		国支出金				
		県支出金		5,291	5,704	3,180
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		1,609	2,593	2,626
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	□貢献度・大 ■貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	出前講座受講者数は、平成27年度より減少していますが、これは平成27年度から相談員等が各21地域に出向き行う出前講座を新たに行ったことで、地域・団体における講座の開催が一巡したため、申込数が減少したものと考えられます。平成28年度は、引き続き地域・団体からの要請に加え、新たに小中学校における出前講座を実施し、消費者教育の充実の取組みを行いました。 今後も、更なる啓発を推進するとともに地域全体で消費者被害防止に向けた見守りが図れるよう消費者教育を進める必要があります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	新たな詐欺が発生した場合、様々な媒体を用い、広く迅速に、繰り返し広報することが必要となります。また、出前講座も増やす必要があり、これに伴う費用もかかります。特に高齢者には、講義だけでなく、家庭に備える分かりやすい啓発用品、教材等が必要になります。



政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 03-04 犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち

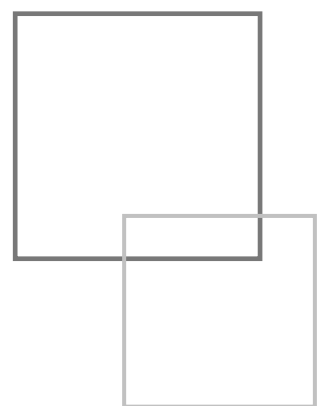
基本事業 03-04-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
0	0



政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 03-05 水を安心して使えるまち

施策を実現する手段

基本事業 03-05-01 安心で信頼される水道水の供給

基本事業 03-05-02 水道水の安定供給と災害対策の充実

基本事業 03-05-03 健全で持続可能な事業経営

基本事業 03-05-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

健康志向などの高まりにより、全国的に水に対するニーズが高度化しています。節水型社会への移行により、人口一人当たりの配水量は減少の傾向にあります。平成28年度に実施したまちづくりアンケートの結果によると、生活用水が安心して使用できるという市民の割合は89.5%と高い数値を示していますが、これからも水道水を安心して、おいしく飲むことができるよう良質な水を安定供給する必要があります。

平成21年7月中国・九州北部豪雨及び東日本大震災を教訓に、水道管路耐震化をはじめとして災害に強い水道施設の構築に取り組んできましたが、水道施設の老朽化とその更新費用の増大、さらなる水道施設の耐震化と突発漏水に備えた応急給水体制の確立など、こうした課題への対応が必要となっています。

水道供給に関する事務事業の効率化や経常経費の削減などを進め、市民が納得できる料金での安定供給を行う必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H27	H28	うごき
満足度	3.26 (2.97)	3.30 (2.99)	➔
重要度	3.40 (3.59)	3.38 (3.56)	➔

() 内は、34施策の平均値を示しています。

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 03-05 水を安心して使えるまち

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
全市民	良質な水を、安定的に、安心して使っています。

施策の成果状況と評価

指標	水道に対する満足度	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【上下水道局 政策管理室】	%	82.2	88.6	89.5	維持	☀ (向上) 目 標 達成度 ■■■ (高)
評価	平成28年度の実績値は89.5%で、平成27年度の実績値（88.6%）と比較しても0.9ポイントの増となり、引き続き基準値及び目標値を達成しています。これは、大きなトラブルを発生させなかったことが市民満足度に反映されているものと考えられます。 今後とも、引き続き水道事業のサービス水準を維持していくため、経営基盤の強化を推進していく必要があります。						

施策のコスト（千円）

H27	H28
1,172,349	939,365

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 03-05 水を安心して使えるまち

基本事業 03-05-01 安心して信頼される水道水の供給

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
上水道使用者	水道水を安心して、おいしく飲んでいます。

基本事業の成果状況と評価

指標	水質に関する苦情割合	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【水道整備課】	‰	0.37	0.22	0.21	0.24	
評価	水質に対する苦情件数は18件で前年度と同数となっており、主な原因は水道メーター以降の管種に起因するものです。引き続き広報活動を継続します。	(横ばい) 目標達成度 ■ (高)					

指標	直接飲用率	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【上下水道総務課】	%	53.6	62.2	61.8	60.0	
評価	前年度実績を0.4ポイント下回っておりますが、引き続き目標値を達成しています。引き続き広報活動を継続します。	(横ばい) 目標達成度 ■ (高)					

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
631,757	489,324

生雲簡易水道施設整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 421ページ)

会計	07	簡易水道事業特別会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち						
款	01	簡易水道費	施策	05	水を安心して使えるまち						
項	01	簡易水道費	基本事業	01	安心で信頼される水道水の供給						
目	02	簡易水道整備費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと		
担当	上下水道局 阿東簡易水道事務所		計画年度	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
生雲簡易水道の給水使用者			平成28年度は、浄水場・配水池等の整備工事に着手しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
簡易水道施設の近代化・更新を図ることで、安定した水道水の供給を行います。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		事業進捗率（実施事業費/総事業費）	%	2.5	8.5	67.0
成果指標		生雲簡易水道年間配水量	m3	83,584	95,355	104,490
		断水発生件数	件	0	0	0
事業費			千円	10,907	43,452	158,800
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債		2,600	43,400	158,800
		そ の 他				
		一般財源		8,307	52	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	今後は、電気設備工事等に着手し、事業完了を目指します。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	現状手段が適切と考えます。

嘉年・吉部野簡易水道再編事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 421ページ)

会計	07	簡易水道事業特別会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち						
款	01	簡易水道費	施策	05	水を安心して使えるまち						
項	01	簡易水道費	基本事業	01	安心で信頼される水道水の供給						
目	02	簡易水道整備費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと		
担当	上下水道局 阿東簡易水道事務所		計画年度	平成 26 年度 ~ 平成 31 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
嘉年・吉部野簡易水道事業			平成28年度は、嘉年簡易水道と吉部野簡易水道の連絡管接続工事に着手しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
2つの簡易水道事業を統合し、安定した水道水の供給を行います。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		事業進捗率（実施事業費/総事業費）	%	1.7	4.4	8.1
成果指標		連絡管により統合された簡易水道数	件	0	0	0
事業費			千円	8,713	54,840	32,900
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債			54,800	32,900
		その他				
		一般財源		8,713	40	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	平成29年度は、取水施設整備工事及び送・配水管布設工事等を行います。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	現状手段が適切と考えます。

簡易水道災害復旧事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 423ページ)

会計	07	簡易水道事業特別会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち						
款	02	災害復旧費	施策	05	水を安心して使えるまち						
項	01	災害復旧費	基本事業	01	安心で信頼される水道水の供給						
目	01	簡易水道施設災害復旧費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと		
担当	上下水道局 阿東簡易水道事務所		計画年度	平成 25 年度 ~ 平成 29 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
被災した簡易水道事業			平成28年度は、2箇所の本復旧工事を行いました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
被災した簡易水道を復旧することにより安定した水道水の供給を行います。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		本復旧箇所	箇所	6	4	2
成果指標		事業進捗率（実施工事費/総工事費）	%	82.8	86.9	92
事業費			千円	26,907	16,288	18,279
財源内訳		国支出金		4,515	3,821	1,257
		県支出金				
		地 方 債		4,400	4,200	1,200
		そ の 他		6,831		1,772
		一般財源		11,161	8,267	14,050
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の国庫補助事業費3,058,560円、市単独事業費10,739,212円及び市単独事業費の繰越分4,481,040円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 □小 □なし	残りの工事についても関係部署との連携をとりながら、早期の復旧をすすめますことから、さらなる成果の向上が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	現時点での復旧可能な工法を選んでいるため、新たな方法はありません。

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 03-05 水を安心して使えるまち

基本事業 03-05-02 水道水の安定供給と災害対策の充実

基本事業のプロフィール

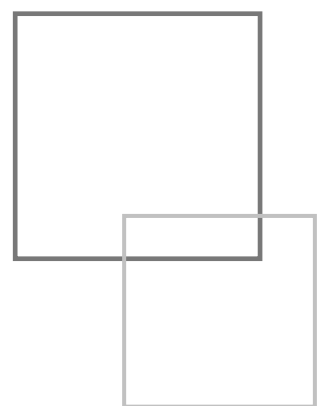
基本事業の対象	基本事業がめざす姿
水道施設 市民	突発的な事態や災害に強い水道施設となっています。

基本事業の成果状況と評価

指標	経年化設備率	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【水道整備課】	%	59.8	61.0	60.9	65.0	
評価	前年度と比較すると0.1ポイント減少しています。法定耐用年数を経過した設備であっても、適正な維持管理（修繕・保守）を行っていくことで使用可能ですが、経年劣化が進むと急な故障が輻輳し、断水が生じることとなります。経年化設備の重要度・優先度を考慮しながら計画的な更新を実施し、水道水の安定供給に努めます。						(向上) 目標 達成度 (高)
指標	経年化管路率	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【水道整備課】	%	7.1	9.0	9.2	10.0	
評価	前年度と比較すると0.2ポイント上昇しています。法定耐用年数を経過した管路の割合が増加していくと、経年劣化により管路の自然破損等に起因する緊急断水が生じることとなります。今後、昭和50年代以降に布設された多くの水道管が法定耐用年数を迎えることとなるため、経年化管路の計画的な更新（布設替え）や適正な維持管理を実施し、水道水の安定供給に努めます。						(低下) 目標 達成度 (中)
指標	管路の耐震化率	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【水道整備課】	%	6.6	9.2	10.6	9.0	
評価	前年度と比較すると1.4ポイント上昇しています。法定耐用年数を経過し老朽化した管路や、地震に弱いとされているビニル管等の耐震化が必要であり、管路の更新と併せて耐震管路への布設替えを実施し、災害による被害の軽減に努めます。						(向上) 目標 達成度 (高)
指標	断水・濁水時間（あらかじめわかっているものを除く）	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【水道整備課】	h	0.02	0.02	0.03	0.10	
評価	断水・濁水時間は79時間、断水・濁水区域人口は1,659人で、いずれも前年度と比較すると増加しています。事故件数は34件で前年度より10件増加しています。断水の主な原因はビニル管からの漏水によるものが多いことから、引き続きビニル管布設路線の漏水調査を効率的に行うとともに、老朽管の更新を計画的に実施し、水道水の安定供給に努めます。						(低下) 目標 達成度 (高)

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
0	0

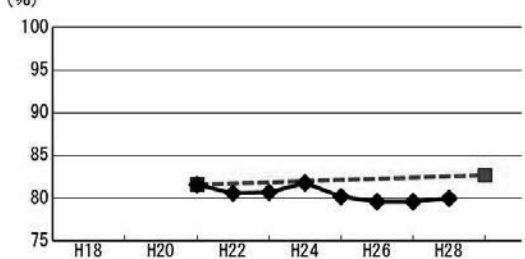


政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 03-05 水を安心して使えるまち

基本事業 03-05-03 健全で持続可能な事業経営

基本事業の成果状況と評価

指標	簡易水道事業の水道普及率（戸数ベース） 【阿東簡易水道事務所】	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
		%	81.6	79.6	80.0	82.7	 (向上)
評価	平成27年度実績と比較して0.4ポイント上昇となりましたが、阿東地区内の世帯戸数、給水区域内実戸数とも減少しており、過疎化の流れが継続している状況です。今後も安全・安心できる水の供給を図り、経営の安定化を目指します。	(％) 					目標 達成度  (低)

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 03-05 水を安心して使えるまち

基本事業 03-05-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
540,592	450,041

政 策 4

自然環境と調和した暮らしのできるまち



政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 04-01 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち

施策を実現する手段

基本事業 04-01-01 環境保全意識の啓発

基本事業 04-01-02 地球温暖化防止の推進

基本事業 04-01-03 地球にやさしいエネルギー対策の推進

基本事業 04-01-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

地球温暖化によって引き起こされる気候変動をはじめ、生態系の変化や消失、大気や水の汚染等の環境問題は、化石エネルギーの大量消費などの私たちの経済活動が主な負荷要因となり、急速に進展しています。これらの問題を解決していくため、私たち個々のライフスタイルや事業活動の見直しなど、さまざまな場面での取組の実践が求められています。

こうした状況の中で、平成27年12月にCOP21で採択され、地球温暖化対策のための世界共通の目標が掲げられた「パリ協定」が平成28年11月に発効するなど、国際的にも大きな動きを見せているところです。

我が国でも平成28年5月に「地球温暖化対策計画」が閣議決定され、2030年度における温室効果ガスを2013年度比で26%削減することが明確にされるなど、国を挙げてその取組を推進する強い意志が示されました。

本市においても、国、県の動向を踏まえつつ、「自然環境の保全」や「低炭素社会の実現」「エネルギーの地産地消」等に向け、積極的な施策展開が必要であり、本市のみならず市民、事業者、民間団体、教育・学術機関といったあらゆる主体がそれぞれの役割に応じて連携、協力しながら、一体的な取組により、豊かな自然環境をはぐくむまちづくりを進めていく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H27	H28	うごき
満足度	3.20 (2.97)	3.21 (2.99)	➔
重要度	3.45 (3.59)	3.41 (3.56)	➔

() 内は、34施策の平均値を示しています。

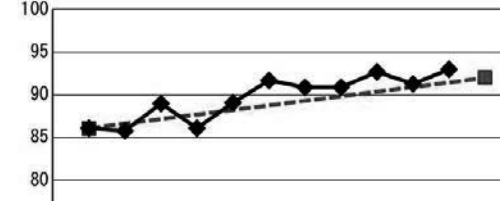
政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 04-01 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
市民 自然環境	市民一人ひとりが、身近で豊かな自然を守り、地球環境の保全に関心を持っています。

施策の成果状況と評価

指標	山口市の自然環境に満足している市民の割合	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき																					
	【環境部政策管理室】	%	86.1	91.3	93.0	92.0	 (向上)																					
評価	山口市の自然環境に満足している市民の割合は、平成27年度と比較すると1.7ポイント増加し後期の目標値を上回っています。 。今後とも、市民や事業者に対して、自然環境の保全や生物多様性の確保、環境負荷低減につながる各種取組の積極的な普及・啓発を図り、自然環境と共存した「健全で恵み豊かなまち」の実現に向け、更なる取組を進めます。	(%)  <table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th><th>目標値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>86.1</td><td>86.1</td></tr><tr><td>H20</td><td>88.8</td><td>87.4</td></tr><tr><td>H22</td><td>89.5</td><td>89.1</td></tr><tr><td>H24</td><td>91.3</td><td>90.8</td></tr><tr><td>H26</td><td>93.0</td><td>92.5</td></tr><tr><td>H28</td><td>93.0</td><td>92.0</td></tr></tbody></table>					年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H18	86.1	86.1	H20	88.8	87.4	H22	89.5	89.1	H24	91.3	90.8	H26	93.0	92.5	H28	93.0	92.0	目標 達成度  (高)
	年度	実績値 (%)	目標値 (%)																									
H18	86.1	86.1																										
H20	88.8	87.4																										
H22	89.5	89.1																										
H24	91.3	90.8																										
H26	93.0	92.5																										
H28	93.0	92.0																										

施策のコスト（千円）

H27	H28
26,577	14,089

政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 04-01 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち

基本事業 04-01-01 環境保全意識の啓発

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民 事業所	市民や事業所が自然環境を大切にする生活や行動をしています。

基本事業の成果状況と評価

指標	環境に優しい行動をしている（環境活動に参加している）市民の割合	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき																								
	【環境政策課】	%	43.2	56.6	55.3	60.0	 (横ばい)																								
評価	指標値は、平成27年度と比較すると1.3ポイント減少していますが、高い水準を維持しています。今後も引き続き、環境基本計画の進行管理を適切に行うとともに、市報やホームページでの環境保全に関する啓発や、水辺の教室等の環境学習等を行うことにより、市民の自然環境に対する意識の向上、環境保全活動の積極的な参加を促進していきます。	(%) <table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th><th>目標値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>43.2</td><td>43.2</td></tr><tr><td>H20</td><td>45.0</td><td>45.0</td></tr><tr><td>H22</td><td>56.6</td><td>50.0</td></tr><tr><td>H24</td><td>58.0</td><td>52.0</td></tr><tr><td>H26</td><td>55.3</td><td>54.0</td></tr><tr><td>H28</td><td>55.3</td><td>56.0</td></tr><tr><td>H29 (目標)</td><td>-</td><td>60.0</td></tr></tbody></table>					年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H18	43.2	43.2	H20	45.0	45.0	H22	56.6	50.0	H24	58.0	52.0	H26	55.3	54.0	H28	55.3	56.0	H29 (目標)	-	60.0	 目標 達成度
		年度	実績値 (%)	目標値 (%)																											
H18	43.2	43.2																													
H20	45.0	45.0																													
H22	56.6	50.0																													
H24	58.0	52.0																													
H26	55.3	54.0																													
H28	55.3	56.0																													
H29 (目標)	-	60.0																													
							 (高)																								

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
950	574

環境保全事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 227ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち						
款	04	衛生費	施策	01	豊かな自然環境を大切にはぐくむまち						
項	01	保健衛生費	基本事業	01	環境保全意識の啓発						
目	07	環境衛生費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと		
担当	環境部 環境政策課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
・ 市民 ・ 事業者 ・ 市内生息鳥獣等			● 本市の自然環境の保全や鳥獣保護に関する取組を実施しました。 ・ メジロの飼養登録の更新等 ・ 清流保全に係る開発の事前協議等 ・ 市報やホームページによる意識啓発 ・ 環境関連の会議や行事の参加								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
市民や事業者の環境保全意識が向上し、鳥獣等の生息環境が守られ、本市の美しい自然環境が保全されます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		市報の広報回数	回	3	3	3
		鳥獣保護取扱件数（メジロ飼養更新登録、傷病鳥獣等保護件数）及び清流保全協定の事前協議数	件	46	37	19
成果指標		環境に優しい何らかの行動をしている市民の割合	%	94.2	94.0	93.8
事業費			千円	260	377	178
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他		44	34	
		一般財源		216	343	178
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☐ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ■基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☐ 維持・横ばい ☒ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	環境に優しい行動を何かしている市民の割合は、減少しましたが、基準値は上回っています。 今後も引き続き、市報等による啓発や、環境学習行事の開催を通じて、自然環境の保全意識向上を図っていきます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	必要最小限のコストで効果的な取組を行っています。

やまぐちエコしちよる子育て事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 229ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち						
款	04	衛生費	施策	01	豊かな自然環境を大切にはぐくむまち						
項	01	保健衛生費	基本事業	01	環境保全意識の啓発						
目	07	環境衛生費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと		
担当	環境部 環境政策課		計画年度	平成 27 年度 ~ 平成 29 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
市民（小・中学生）			- 子ども達の環境保全意識の向上と活動意欲の増進を目的に、本市の環境を学べる機会や場を積極的に提供し、大人と一緒に参加できる取組を行いました。 - 環境ポータルサイトの維持管理 - 水辺の教室等の開催								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
次世代を担う子ども達が本市の地形、地勢や生息する動植物、景観等の自然環境への理解を深めるとともに、将来にわたってこの美しい郷土の環境を守るため、大人と一緒に環境保全活動や環境学習に自主的に取り組んでいます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		やまぐち環境ポータルサイトの情報更新件数	件	-	31	31
		水辺の教室等の開催回数	回	-	1	4
成果指標		やまぐち環境ポータルサイトで情報を得ている市民等の数	人	-	1,723	5,867
事業費			千円		573	132
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他			13	8
		一般財源			560	124
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） ☐ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	環境を学びたい市民向けの環境に特化したポータルサイトにおいて市の取組を体系的に情報発信することで、一定の閲覧者数がありました。 今後も環境学習教室の開催や、環境保全活動についての積極的な情報発信を行い、次世代を担う子ども達の環境保全活動への意識向上を図っていきます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ■現状手段が適切	必要最小限の費用で実施しており、削減の余地はありません。

やまぐちの生態系保全推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 229ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち						
款	04	衛生費	施策	01	豊かな自然環境を大切にはぐくむまち						
項	01	保健衛生費	基本事業	01	環境保全意識の啓発						
目	07	環境衛生費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと		
担当	環境部 環境政策課		計画年度	平成 28 年度 ~ 平成 29 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
・ 市民 ・ 事業者 ・ 市内生息鳥獣、植物、昆虫等			● 市内の生態系を守るため、市報で、外来生物の種類や特性について普及啓発しました。 ● オオキンケイギクについて佐山地域で駆除活動の試行的取組を実施しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
駆除・防除活動により市民の安全、山口市本来の生態系が守られています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		市報の広報回数	回	-	-	1
		外来生物問題に関する講話の開催数	回	-	-	1
成果指標		特定外来生物の捕獲数	頭	-	-	362
		防除活動の参加団体数	団体	-	-	1
事業費			千円			264
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源				264
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	捕獲数は見込みを上回っています。 市報の活用により外来生物についての一定の周知ができました。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	必要最小限の費用で取り組んでいます。

ISO14001推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 227ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち					
款	04	衛生費	施策	01	豊かな自然環境を大切にはぐくむまち					
項	01	保健衛生費	基本事業	02	地球温暖化防止の推進					
目	07	環境衛生費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	
担当	環境部 環境政策課		計画年度	平成 19 年度 ～ 平成 28 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）							
・市が行う事務・事業活動(所属及び施設) ・事業者等			・国際規格ISO14001に適合した「山口市環境マネジメントシステム（PDCAサイクル）」の運用により、市役所の全事務事業において、環境に配慮した事務運営を徹底しました。 。また、上記と並行して、当該規格で培ったノウハウを基に、本市独自の環境マネジメントシステムと庁内の地球温暖化対策計画を一体的に運用する「エコフレンドリーオフィスプラン」の策定に取り組みました。 ・中小事業者の環境マネジメントシステム構築支援として、環境省のガイドラインに基づく認証・登録制度であるE A 2 1（エコアクション21）の認証取得支援を実施しました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
・職員がEMSの重要性を理解し、事務及び事業活動における環境への負荷低減等に向けた業務改善が行われています。 ・EMSの仕組みが浸透し、意識の向上が図られたことで、職員及び市内事業者が率先して環境保全活動に取り組んでいます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		環境目的・目標設定数	件	95	96	99
		環境配慮の取組みの啓発・普及活動の開催数	回	10	11	13
成果指標		環境目的・目標の達成率	%	96.8	93.7	96
		事業所向け環境意識調査において、既にEMSを構築している、今後構築を考えていると回答した事業所割合	%	34.9	-	38.6
事業費			千円	946	589	2,075
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		946	589	2,075
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	ISO14001の認証取得から8年が経過し適用範囲内のPDCAサイクルが定着したことから、環境負荷低減に向けた取組の成果は向上しています。 しかしながら、市として重点的に支援しているE A 21の認証取得数は、昨年度実績と同様の8件であることから、引き続き、市報、ホームページ等を通じて環境マネジメントシステムの有効性等を周知する取組を進め、より一層の普及促進を図ります。
効率性	【効率化の状況】 ■効率化余地あり □現状手段が適切	「エコフレンドリーオフィスプラン」への移行により、ISO14001認証継続に係る更新、定期審査費用等のコスト削減が図られるとともに、事務の簡素化等による人件費の削減が見込まれます。

クール＆ウォームシェア推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 229ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち						
款	04	衛生費	施策	01	豊かな自然環境を大切にはぐくむまち						
項	01	保健衛生費	基本事業	02	地球温暖化防止の推進						
目	07	環境衛生費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと		
担当	環境部 環境政策課		計画年度	平成 27 年度 ~ 平成 29 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
・ 市民 ・ 公共施設、事業所			家庭内でのクールシェア・ウォームシェアについて、ＨＰ等を通じて取組の普及促進を図りました。 また、市内の公共施設や事業所で、クールシェア・ウォームシェアに利用できる場所を募集、シェアスポットとして登録し、市民への情報発信を行いました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【クール・ウォームシェアスポット登録事業所実績】 ・ クールシェアスポット（実施期間：7月～9月） 民間事業所 36 施設 / 公共施設 36 施設 合計 72 施設 ・ ウォームシェアスポット（実施期間：12月～2月） 民間事業所 32 施設 / 公共施設 36 施設 合計 68 施設								
市民のシェアスポットの利用や、家庭内においても1ヶ所に集まって冷暖房を利用することで、節電や省エネ、電力のピークカットが図られるとともに、ご近所やまち中で、人と人との交流の輪が広がっています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		登録募集案内及び広報回数	回	-	13	15
		クールシェア・ウォームシェアに利用できる場所の登録数	箇所	-	56	72
成果指標		クールシェア・ウォームシェアの実践者数の伸び率	%	-	-13.4	-4.1
事業費			千円		283	255
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源			283	255
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	まちづくりアンケートにおけるクールシェア、ウォームシェアの実践者数はやや減少となりましたが、活動指標であるシェアスポット登録事業所数は、目標の65施設に対し72施設となり、大きく増加したことから、取組の普及啓発効果は上がっているものと考えています。 今後も広報手法を工夫し、当該取組の更なる普及啓発を図るとともに、スポット利用による、省エネ活動の推進、地域の活性化に努めます。
効率性	【効率化の状況】 ■効率化余地あり □現状手段が適切	従前の実績、効果を踏まえ、普及啓発に係る広報の手法等を工夫するなど、より効率的かつ効果的な取組の推進を図ります。

緑のカーテン推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 229ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち					
款	04	衛生費	施策	01	豊かな自然環境を大切にはぐくむまち					
項	01	保健衛生費	基本事業	02	地球温暖化防止の推進					
目	07	環境衛生費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	
担当	環境部 環境政策課		計画年度	平成 27 年度 ~ 平成 28 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）							
・ 公共施設 ・ 民間施設 ・ 一般家庭			施設所管課等に苗を配布し、各施設で緑のカーテンに取り組みました。 また、家庭、事業所、学校で取り組まれた緑のカーテンの写真を公募し、表彰するコンテストの実施により、市域における当該取組の普及拡大を図りました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
地球温暖化防止に係る市民の意識が向上したことで、全市で緑のカーテンが積極的に導入、設置され、二酸化炭素排出量の削減が進んでいます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		ネット設置工事箇所	箇所	2	2	0
		コンテスト広報回数	回	1	5	3
成果指標		公共施設への緑のカーテン設置割合	%	36.0	35.1	33.1
		緑のカーテンを設置している家庭の割合	%	18.6	16.4	14.4
事業費			千円	402	516	256
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		402	516	256
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■ 貢献度・大 □ 貢献度・中 □ 貢献度・小 □ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □ 向上（最高状態維持含む） ■ 維持・横ばい □ 低下・悪化 【成果向上余地】 □ 大 ■ 中 □ 小 □ なし	指標としている緑のカーテンの公共施設への設置割合、家庭での設置割合はほぼ横ばいの推移となっていることから、成果状況は「維持」の状態にあるものと考えています。 緑のカーテンは、省エネ・地球温暖化防止に係る方策として有効な取組であることから、引き続き、家庭、事業所への普及啓発を図ります。
効率性	【効率化の状況】 □ 効率化余地あり ■ 現状手段が適切	平成27年度をもって市公共施設への育成ネットの設置が概ね完了したことから、平成28年度予算からは工事に係るコスト削減が図れています。 引き続き、庁内の取組強化及び市民、事業者の皆様への普及啓発を進めていきます。

地球温暖化防止普及啓発事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 229ページ)

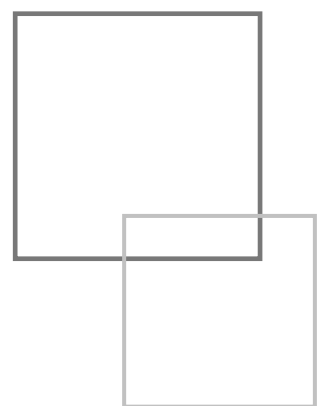
会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち						
款	04	衛生費	施策	01	豊かな自然環境を大切にはぐくむまち						
項	01	保健衛生費	基本事業	02	地球温暖化防止の推進						
目	07	環境衛生費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと		
担当	環境部 環境政策課		計画年度	平成 27 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
市民（子ども、大人）			「山口市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」に基づき、市域の温室効果ガス削減に向けた普及啓発事業を実施しました。 ・地球温暖化防止に向けた事業の一体的な広報を目的として、「チャレンジエコライフやまぐち」キャンペーンを展開しました。 ・子どもから大人まで幅広い年齢層を対象とした環境に関する講座等を開催しました。 ・環境に関する講演会等を開催しました。 ・山口市地球温暖化対策地域協議会と連携し、省エネ、地球温暖化防止に係る取組の意識啓発事業を実施しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
市民や事業者が、地球温暖化防止の重要性について理解し、実際の行動に移しています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		環境に関する講座等の開催回数	回	36	38	54
		環境講演会等への参加者数	人	1,057	1,295	1,579
成果指標		地球温暖化防止・省エネ等についての講習会等に参加したり家庭で話題にしたりしている市民の割合	%	8	6	5.2
		参加者を公募した講座等が報道・タウン誌等に取り上げられた数	件	-	30	42
事業費			千円	1,887	1,896	1,983
財源内訳		国支出金				
		県支出金		7	550	4
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		1,880	1,346	1,979
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	地域の地球温暖化防止に係る意識向上を目的として、各種事業の体系的かつ戦略的な広報を目的とした「チャレンジエコライフやまぐち」キャンペーンを展開するとともに、山口市地球温暖化対策地域協議会と連携し、各種イベントへの出展や環境講座、講演会の開催、市民参加型の普及啓発事業及び広報を実施したことにより、一定の成果が上がったものと考えています。今後も、市民の皆様、事業者の皆様に対して積極的な情報発信を行うとともに、地球温暖化防止に資する取組の実践に向けて、各種啓発事業の実施に努めます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	地球温暖化防止に係る国の要請や山口市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に定める目標を達成するためには、今後、更なる取組の強化が必要であると考えられることから、コストの削減は難しいと考えます。



政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 04-01 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち

基本事業 04-01-03 地球にやさしいエネルギー対策の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民 事業者	地球環境に配慮した再生可能エネルギーが効果的に利活用されています。

基本事業の成果状況と評価

指標	地球にやさしいエネルギー（再生可能エネルギー）を設置または設置を予定している市民の割合	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき																								
	【環境政策課】	%	17.5	19.4	19.3	25.0																									
評価	指標値は、平成27年度と比較すると0.1ポイントの減少となっており、ほぼ横ばいで推移しています。 市では「山口市地域新エネルギービジョン」に基づき、公共施設への木質ペレットボイラーの導入や福祉作業所と連携した小規模木質ペレット製造設備の導入などを着実に進めています。 平成29年度は当該ビジョンの計画最終年度となるため、次の当該エネルギー導入指針の策定を進めるとともに、引き続き、各種講座の開催や市報、ホームページを活用した情報発信など再生可能エネルギーの普及・啓発を積極的に進めます。	(%) <table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th><th>目標値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>17.5</td><td>-</td></tr><tr><td>H20</td><td>17.5</td><td>-</td></tr><tr><td>H22</td><td>17.5</td><td>-</td></tr><tr><td>H24</td><td>19.4</td><td>-</td></tr><tr><td>H26</td><td>19.3</td><td>-</td></tr><tr><td>H28</td><td>19.3</td><td>-</td></tr><tr><td>H29 (目標)</td><td>-</td><td>25.0</td></tr></tbody></table>					年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H18	17.5	-	H20	17.5	-	H22	17.5	-	H24	19.4	-	H26	19.3	-	H28	19.3	-	H29 (目標)	-	25.0	
							年度	実績値 (%)	目標値 (%)																						
							H18	17.5	-																						
H20	17.5	-																													
H22	17.5	-																													
H24	19.4	-																													
H26	19.3	-																													
H28	19.3	-																													
H29 (目標)	-	25.0																													
目標 達成度	(横ばい)																														
値							 (低)																								

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
19,604	8,096

地域新エネルギービジョン策定・推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 229ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち						
款	04	衛生費	施策	01	豊かな自然環境を大切にはぐくむまち						
項	01	保健衛生費	基本事業	03	地球にやさしいエネルギー対策の推進						
目	07	環境衛生費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと		
担当	環境部 環境政策課		計画年度	平成 25 年度 ~ 平成 28 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
・ 市民 ・ 事業者			地域新エネルギービジョンを基に、重点プロジェクト事業の進行管理及び当該エネルギー設備の導入検討等を行いました。また、平成 2 9 年度をもって計画期間を終了する現行ビジョンに替わる新たな指針の策定にあたり、市民の皆様、事業者の皆様へのアンケート調査を実施しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			アンケート調査は、環境基本計画策定に係るものと併せて実施								
アンケートの実施により、市民の皆様、事業者の皆様のお考え等を伺ったうえで、新たな再生可能エネルギー等に関する指針策定に向けた協議、検討が進んでいます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		調整会議開催回数	回	1	-	1
成果指標		事業導入見込件数	件	10	-	12
事業費			千円			196
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源				196
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	現行新エネルギービジョンに替わる新たな導入指針策定に向けた基礎調査（アンケート）の実施により、市民の皆様、事業者の皆様のお考えを把握することができ、今後の再生可能エネルギーの導入方向性について協議、検討を進めることができました。また、設備導入については、秋穂、阿東総合支所へのペレットボイラー（空調設備）の導入、市内福祉作業所と連携した小規模木質ペレット製造設備の導入など取組の成果は向上していると言えます。今後においても、引き続き、再生可能エネルギーの更なる導入、普及促進に努めます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	当該事業は平成28年度で終了となりますが、引き続き重点プロジェクト事業等の進行管理、市民、事業者の皆様への普及啓発を進めるとともに、現行ビジョンに替わる新たな指針の策定を進めます。

環境学習コンテンツ創出事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 229ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち						
款	04	衛生費	施策	01	豊かな自然環境を大切にはぐくむまち						
項	01	保健衛生費	基本事業	03	地球にやさしいエネルギー対策の推進						
目	07	環境衛生費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと		
担当	環境部 環境政策課		計画年度	平成 27 年度 ~ 平成 28 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
・ 市民 ・ エコパークやまぐち（清掃工場・中間処理センター・リサイクルプラザ一帯） ・ 大浦一般廃棄物最終処分場一帯			平成 2 8 年度は山口情報芸術センター[YCAM]と連携し、当該エリアで体験可能な環境学習コンテンツ（ワークショップ等）の開発等に取り組みました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			・ 具体的な取組内容 1．振動発電を体験できる「クラップライト」を活用したワークショップの制作 2．リサイクルプラザ内再生可能エネルギー紹介コーナーに「エネルギーについて考える」をテーマとした展示の設置								
エコパークやまぐちが、再生可能エネルギーをはじめとする環境学習の場として市内外の住民に認知され、多くの人々が訪れ、学習しています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		学習コンテンツ制作数	件	-	5	2
		P R 回数	回	-	2	2
成果指標		来訪団体数	団体	-	39	43
事業費			千円		1,652	1,190
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源			1,652	1,190
付記事項	本事業については、平成27年度の環境学習施設整備・P R 事業の名称を変更し、実施していることから、活動指標 の内容が平成27年度と異なります。平成27年度の活動指標 「サイン等設置施設数」					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	清掃工場一帯のエリアを「エコパークやまぐち」として整備し、次世代を担う子ども達をはじめ市民が、分かりやすく、楽しみながら「環境」について学ぶことができる場の整備が進んだことから、成果は順調に上がっているものと考えています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	当該事業は平成28年度で終了しました。

やまぐち水素エコタウン研究事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 229ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち						
款	04	衛生費	施策	01	豊かな自然環境を大切にはぐくむまち						
項	01	保健衛生費	基本事業	03	地球にやさしいエネルギー対策の推進						
目	07	環境衛生費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	環境部 環境政策課		計画年度	平成 28 年度 ~ 平成 28 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
・ 市民 ・ 事業者			化石燃料に替わる新たなエネルギーとして注目されている「水素」を活用した取組について研究を進めました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			・ 具体的な事業内容 1．先進地視察 ・ 埼玉県庁、横浜市...防災面での水素利活用設備視察 ・ 福岡県庁、大分市...水素関連企業の移動式水素ステーション視察 2．水素利活用方策に係る庁内ヒアリング調査 庁内関係所属に対する水素利活用の可能性等のヒアリング及び具体的な事業展開の研究を実施								
水素エネルギーに対する、市民や市内事業者等の関心が高まり、活用に向けた様々な提案がなされています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		先進事例等視察件数	件	-	-	6
		研究会、協議会等への参加回数	回	-	-	4
成果指標		事業化を具体的に研究した件数	件	-	-	1
事業費			千円			1,026
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源				1,026
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	6ヶ所の先進地（設備）視察により、地球温暖化対策をはじめ、防災や地域経済の活性化など多様な観点から、本市における当該エネルギー利活用方策の研究を進めることができました。また、庁内ヒアリング調査では、各所属の事業における導入可能性を検討する中で、当該エネルギーへの理解促進、導入に係る意識醸成など、今後の具体的な事業化検討に向けた基盤となるものができたものと考えています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	当該研究事業は平成 28 年度で終了しました。

E Vモビリティ推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 229ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち						
款	04	衛生費	施策	01	豊かな自然環境を大切にはぐくむまち						
項	01	保健衛生費	基本事業	03	地球にやさしいエネルギー対策の推進						
目	07	環境衛生費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと		
担当	環境部 環境政策課		計画年度	平成 28 年度 ~ 平成 28 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
・ 市民 ・ 観光客			市内運輸部門温室効果ガス排出量削減に係る次世代自動車の導入促進及びレノファ山口FCと連携したシティプロモーションの実施など、「環境保全」と「地域の活性化」を主な目的として、市内タクシー事業者等と連携し、電気自動車（EV）タクシーの導入を進めました。 また、EV等を活用した観光事業を実施するなど、「環境×観光」をテーマとしたまちのブランディングに取り組みました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
二酸化炭素排出量削減に資する活動に率先して取り組むことで、「環境にやさしいまち」として認知度が向上し、来訪者等が増加するとともに、市民の環境に対する意識が高まっています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		EVタクシー等車両導入台数	台	-	-	1
成果指標		EVタクシー導入による二酸化炭素排出削減量	kg-CO2	-	-	5,740
		EVタクシープラン等利用者数	人	-	-	11
事業費			千円			3,203
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源				3,203
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	EVタクシーの導入については、導入目標台数には及ばなかったものの、レノファラッピング、コミュニティタクシーへの採用等とも相まって、報道や市民の皆様からも多くの注目を集めるなど、導入機運の醸成に向け一定の成果が上がったものと考えています。また、CO2排出量に関しては半年で約5.7t-CO2が削減されるなど導入の効果が上がっています。観光面での取組については、EVの導入が遅れたことで目標人数には届きませんでした。当該取組は今後も継続されることから、環境面の取組のPR、まちのブランディングが図れるものと考えています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	当該事業は平成 28 年度で終了しました。

ペレットでワークわくわく事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 229ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち						
款	04	衛生費	施策	01	豊かな自然環境を大切にはぐくむまち						
項	01	保健衛生費	基本事業	03	地球にやさしいエネルギー対策の推進						
目	07	環境衛生費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	環境部 環境政策課		計画年度	平成 28 年度 ~ 平成 28 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
・ 市民 ・ 事業者 ・ 未利用の木質バイオマス			市内の福祉作業所等との連携により、エネルギーの地産地消及び温室効果ガス排出量の削減を目的とした小規模木質ペレット製造設備の導入に取り組みました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
バイオマス資源の熱エネルギー転換により、二酸化炭素排出量が抑制されるとともに、廃棄物のペレット化が図られ、地域経済が活性化しています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		木質ペレット製造設備導入件数	件	-	-	1
成果指標		木質ペレット生産量	t	-	-	0
事業費			千円			2,481
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源				2,481
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	平成28年度は、市内福祉作業所及び関係事業者との連携により、平成26年度から取り組んできた小規模木質ペレット製造事業を具体化することができました。木質ペレット製造量に関しては、設備導入に係る調整に不測の時間を要したため、平成28年度内の製造実績は無いものの、今後は、製造ラインの確立や作業のマニュアル化などエネルギーの安定供給に向けた積極的な取組が進められる予定です。市では、需要家への情報提供や原料調達に係る情報収集、公共施設での優先購入など当該福祉作業所への側面支援を継続し、エネルギーの地産地消を進めます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	当該事業は平成 28 年度で終了しました。

新エネルギー戦略的導入推進事業

事業の概要

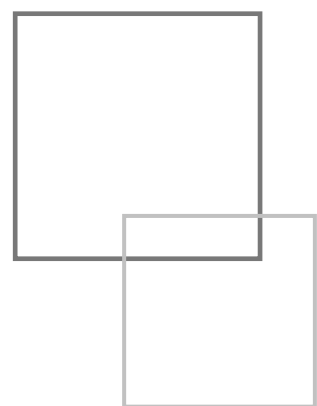
会計	-	-	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち						
款	-	-	施策	01	豊かな自然環境を大切にはぐくむまち						
項	-	-	基本事業	03	地球にやさしいエネルギー対策の推進						
目	-	-	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	環境部 環境政策課		計画年度	平成 27 年度 ~ 平成 28 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
・ 市民 ・ 防災拠点施設			防災拠点施設となる秋穂、阿東総合支所の既存設備の更新に合わせ、再生可能エネルギー設備等を導入し機能強化を図りました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			・ 平成 28 年度導入実績 阿東総合支所：ペレットボイラー（空調設備） 秋穂総合支所：ペレットボイラー（空調設備）								
防災拠点となる総合支所や地域交流センターへの再生可能エネルギー導入により、地球温暖化防止に向けた取組や、非常時における自立電源の確保等が進んでいます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		再生可能エネルギー設備等設置工事数	箇所	-	1	2
成果指標		総合支所及び地域交流センターへの再生可能エネルギー設備の設置数（累計）	件	-	5	8
事業費			千円		14,268	
財源内訳		国支出金				
		県支出金			13,889	
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源			379	
付記事項	歳出は、総合支所維持管理業務で計上しています。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■ 貢献度・大 □ 貢献度・中 □ 貢献度・小 □ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■ 向上（最高状態維持含む） □ 維持・横ばい □ 低下・悪化 【成果向上余地】 ■ 大 □ 中 □ 小 □ なし	災害時の拠点となる総合支所に再生可能エネルギー設備を導入したことにより、防災拠点としての機能強化が図られたことから、一定の成果が上がったものと考えています。 今後においても、防災拠点となる施設への再生可能エネルギー設備導入の検討を進めます。
効率性	【効率化の状況】 □ 効率化余地あり ■ 現状手段が適切	当該事業は平成 28 年度で終了しました。 なお、本事業は、既存設備、配管の撤去等に係るものを除き、県の再生可能エネルギー等導入推進基金事業の補助金を活用して実施しています。



政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 04-01 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち

基本事業 04-01-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
991	850

環境基本計画推進業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 227ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち				
款	04	衛生費	施策	01	豊かな自然環境を大切にはぐくむまち				
項	01	保健衛生費	基本事業	99	施策の総合推進				
目	07	環境衛生費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	環境部 環境政策課		計画年度	平成 19 年度 ~ 平成 29 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）						
・ 市民 ・ 事業者等 ・ 市（行政）			● 目指す環境像の実現に向け、環境基本計画（平成26年度に見直し）に掲げる施策を総合的かつ計画的に推進するため、毎年度の進行管理として年次報告書を作成・公表しました。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			● 環境基本計画の進行管理等、環境保全に関する各種事項について、専門的な見地から調査審議等を行うため、環境審議会を開催しました。						
環境基本計画（平成26年度に見直し）に基づき、めざす環境像「環境から創る 健全で恵み豊かなまち やまぐち」の実現に向け、市民、事業者等、市（行政）が協働して環境の保全や創造に関する施策に取り組んでいます。			● 次期環境基本計画策定のための準備作業（策定部会の設置、環境に関する意識調査）を行いました。						

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		環境配慮に取り組む施策数	件	241	70	70
		環境に関する意識調査の実施	回	1	-	1
成果指標		環境配慮を達成した事務事業数の割合	%	68.3	63.4	62.0
		環境保全活動の参加に肯定的な市民、事業者の割合	%	75.8	-	65.3
事業費			千円	1,724	991	850
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		1,724	991	850
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■ 貢献度・大 □ 貢献度・中 □ 貢献度・小 □ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □ 向上（最高状態維持含む） □ 維持・横ばい ■ 低下・悪化 【成果向上余地】 □ 大 ■ 中 □ 小 □ なし	各事務事業の達成度は微減していますが、都市農村の交流人口など、短期的に成果が表れ難いものがあることから、全体としては現状維持はできているという状況です。中長期的な視点に立ち、継続的に事業に取り組む必要があります。また、アンケートについては、文言を変更し環境保全活動を環境学習・講座に限定した設問としたため数値が下がっていますが、低くない数字です。
効率性	【効率化の状況】 □ 効率化余地あり ■ 現状手段が適切	必要最小限のコストで行っていることから、新たな削減方法はありません。

政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 04-02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち

施策を実現する手段

基本事業 04-02-01 ごみ排出量の抑制

基本事業 04-02-02 リサイクルの推進

基本事業 04-02-03 ごみの適正処理

基本事業 04-02-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

近年、ライフスタイルの変化等により、大量のごみが排出されており、環境負荷低減に向けた廃棄物の処理が大きな課題となっています。

ごみの総排出量は、平成28年度において減少傾向に転じています。市民1人1日当たりのごみ排出量は、全国平均より多く、特に事業系ごみの占める割合が、高い状況にあります。リサイクル率は、平成27年度と比較すると増加しています。主な要因は、清掃工場の熱回収量（サーマルリサイクル量）の増加によるものです。

また、最終処分場の埋立容量の減少等に対応するため、埋立地を屋根や壁で覆い、廃棄物の飛散や動物の侵入などを防ぐ市内初のクロード型処分場を新たに整備しました。

家庭や事業所でのごみの減量化への取組に合わせて、分別・資源化への取組を進めるとともに、安全に適正かつ効率的な環境に負荷をかけない処理を行うことが必要です。

し尿・浄化槽汚泥については、公共下水道等の普及に伴い、し尿は減少し、浄化槽汚泥はほぼ横ばいの状況です。し尿・浄化槽汚泥は今後も適正な処理を行っていく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H27	H28	うごき
満足度	3.02 (2.97)	3.03 (2.99)	➡
重要度	3.40 (3.59)	3.35 (3.56)	➡

() 内は、34施策の平均値を示しています。

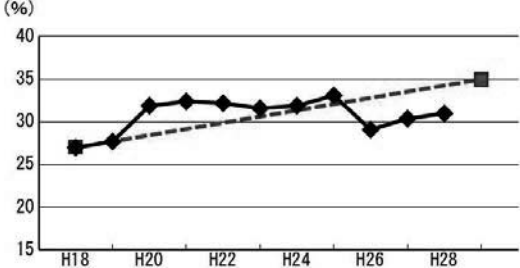
政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

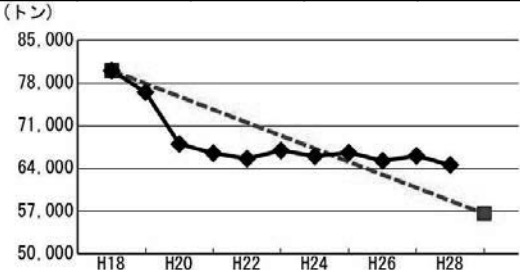
施策 04-02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
市民 事業所 ごみ	ごみの量を減らし、資源化を進め、適正に処理することで、環境にやさしいまちになっていきます。

施策の成果状況と評価

指標	リサイクル率（熱回収を含む）	単位	基準値	実績値（H27）	実績値（H28）	目標値（H29）	指標の うごき														
	【環境部政策管理室】	%	26.3	30.4	31.0	35.0	 (横ばい)														
評価	指標値については、平成27年度と比較すると0.6ポイント増加しています。主な要因は、清掃工場でのサーマルリサイクル量が増加したことです。目標値の達成のためには、更なる取組が必要であることから、今後は、資源物ステーションの充実を図り、排出機会の拡大に向けた取組を強化していきます。	 <table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>26.3</td></tr><tr><td>H20</td><td>28.5</td></tr><tr><td>H22</td><td>30.0</td></tr><tr><td>H24</td><td>30.5</td></tr><tr><td>H26</td><td>29.0</td></tr><tr><td>H28</td><td>31.0</td></tr></tbody></table>					年度	実績値 (%)	H18	26.3	H20	28.5	H22	30.0	H24	30.5	H26	29.0	H28	31.0	 目標 達成度
		年度	実績値 (%)																		
H18	26.3																				
H20	28.5																				
H22	30.0																				
H24	30.5																				
H26	29.0																				
H28	31.0																				
価値							 (中)														

指標	家庭や事業所から出たごみの量（資源物を除く）	単位	基準値	実績値（H27）	実績値（H28）	目標値（H29）	指標の うごき														
	【環境部政策管理室】	トン	80,609	66,100	64,610	56,600	 (向上)														
評価	指標値については、平成27年度に比べごみの量は減少しています。主な要因は、事業系と家庭系のそれぞれ可燃ごみ、不燃ごみ共に減少したことです。今後も引き続き目標値の達成のため、資源化できるプラスチック類や紙類の混入防止対策など、ごみの減量に向けた取組を強化していきます。	 <table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (トン)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>80,609</td></tr><tr><td>H20</td><td>68,000</td></tr><tr><td>H22</td><td>66,000</td></tr><tr><td>H24</td><td>65,000</td></tr><tr><td>H26</td><td>65,000</td></tr><tr><td>H28</td><td>64,610</td></tr></tbody></table>					年度	実績値 (トン)	H18	80,609	H20	68,000	H22	66,000	H24	65,000	H26	65,000	H28	64,610	 目標 達成度
		年度	実績値 (トン)																		
H18	80,609																				
H20	68,000																				
H22	66,000																				
H24	65,000																				
H26	65,000																				
H28	64,610																				
価値							 (中)														

施策のコスト（千円）

H27	H28
2,925,320	3,317,434

政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 04-02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち

基本事業 04-02-01 ごみ排出量の抑制

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民 事業所	市民や事業所は、なるべくごみを出さない、つくらないようにしています。

基本事業の成果状況と評価

指標	1人1日当たりごみ排出量(集団回収を含む)	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【資源循環推進課】	g/人日	1,357	1,085	1,060	1,000	
評価	指標値については、平成28年度は前年度に比べ減少傾向にあります。可燃ごみ、不燃ごみ及び資源物の量も減少しており、ごみの総排出量も減少しています。更なる減量をめざし、各種取組を強化していきます。	(g/人日)					☀ (向上) 目標達成度 ■ (高)
指標	家庭系ごみ排出量	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【資源循環推進課】	トン	52,263	48,425	47,069	45,000	
評価	指標値については、平成27年度と比較すると1,356トン減少しています。内訳は、可燃ごみは1,032トン、不燃ごみが124トン、有害ごみが1トン、資源ごみが204トン減少していますが、粗大ごみは5トン増加しています。家庭からの総排出量は減少しており、一定の成果が上がっています。今後も引き続き目標値の達成に向け、更なるごみ減量やリサイクル向上の啓発・指導を強化していきます。	(トン)					☀ (向上) 目標達成度 ■ (高)
指標	事業系ごみ排出量	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【資源循環推進課】	トン	37,223	26,744	26,441	23,000	
評価	指標値については、平成27年度と比較すると303トン減少しています。内訳は、可燃ごみは170トンの減少、不燃ごみは169トンの減少、資源物は36トンの増加となっています。今後は、目標値達成のため、不燃ごみの持込み制限や搬入物検査を強化し、ごみ減量やリサイクル向上の啓発・指導を強化していきます。	(トン)					☀ (向上) 目標達成度 ■ (高)

基本事業のコスト(千円)

H27	H28
10,483	7,804

事業系ごみ削減対策推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 241ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち					
款	04	衛生費	施策	02	循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち					
項	02	清掃費	基本事業	01	ごみ排出量の抑制					
目	04	減量推進費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	
担当	環境部 資源循環推進課		計画年度	平成 19 年度 ~ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）							
事業者、事業系ごみ			1 環境配慮事業活動支援（チラシ、ＨＰ等による情報提供） ・リサイクル情報を提供しました。 ・法令の周知徹底を図りました。 2 減量資源化指導 ・事業用大規模建築物関係者への啓発・指導を行いました。 ・分別排出実態調査及び指導を行いました。 3 搬入制限 ・不燃ごみの市施設への持込制限（品目、４トン制限）を行いました。 ・リサイクル可能な古紙類の清掃工場への持込制限を行いました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
事業系ごみの適正処理方法を理解し、分別に取り組み、ごみとして排出する量を削減します。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		チラシ等配布回数	件	5	5	5
		減量資源化指導件数、訪問指導件数	件	309	271	262
成果指標		市の処理施設に搬入された事業系ごみの量（資源物を除く）	トン	25,447	26,143	25,804
		事業系可燃ごみに占める古紙類の割合	%	33	33	43
事業費			千円	3,322	2,293	1,281
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他		348	601	365
		一般財源		2,974	1,692	916
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	事業系ごみの搬入量は、平成27年度まで微増傾向にありましたが、平成28年度は減少しています。事業系ごみに含まれる、再資源化が可能な紙の割合が昨年度に比べて増加していることから、紙のリサイクルについての啓発や指導に取り組みます。
効率性	【効率化の状況】 ■効率化余地あり □現状手段が適切	ごみを排出する事業所に対する情報提供や啓発を行う事業であるため、当面、コストを削減する新たな方法はありませんが、減量効果の推移によっては、省力化してもよい状況となる可能性もあります。

ごみ減量化・資源化啓発事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 241ページ)

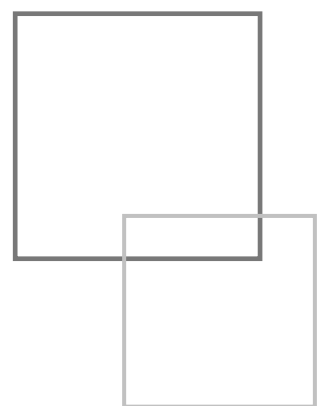
会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち					
款	04	衛生費	施策	02	循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち					
項	02	清掃費	基本事業	01	ごみ排出量の抑制					
目	04	減量推進費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	
担当	環境部 資源循環推進課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）							
市民			ごみの減量化や資源化についての情報提供や啓発を行いました。 (1) 情報提供 ・市報やホームページで情報提供を行いました。 ・ごみ資源収集カレンダーを作成し、全戸配布しました。 ・ごみ情報ダイヤルにより、ごみに関する各種問い合わせに対応しました。 (2) 啓発活動 ・地域や教育機関の要請に応じて、分別説明会等を実施しました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
ごみの減量や資源化を意識し、ごみを分別排出します。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		市報等の情報提供の回数	回	19	18	21
		エコ出前講座（分別説明会等）の回数	回	6	11	7
成果指標		家庭系可燃ごみの排出量	トン	36,375	36,114	35,082
事業費			千円	7,017	4,964	4,853
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他		7,017	4,964	4,022
		一般財源				831
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	家庭系可燃ごみの排出量は、減少傾向にあります。今後も分別・リサイクルの取組を促進するため、意識啓発や分別方法の周知を行います。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。



政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 04-02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち

基本事業 04-02-02 リサイクルの推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民 事業所	市民や事業所によりごみの分別がなされ、リサイクルや資源化が進んでいます。

基本事業の成果状況と評価

指標	分別・リサイクルに取り組んでいる市民の割合	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【資源循環推進課】	%	87.6	85.8	85.9	95.0	
評価	指標値については、平成27年度に比べ0.1ポイント増加しています。今後も引き続き、平成29年度の目標値達成に向け、啓発活動の強化を図っていきます。						(横ばい) 目標達成度 (低)
指標	資源物の混入割合（可燃、家庭系）	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【資源循環推進課】	%	19.0	13.3	14.9	10.0	
評価	資源物混入調査によると、可燃ごみに混入している資源物の割合は、平成27年度の13.3%から14.9%に悪化しています。資源物の混入を防ぐためには、排出者の分別・リサイクルの重要性を十分に認識することが必要であるため、意識啓発に係る事業の強化を図っていきます。						(低下) 目標達成度 (中)
指標	資源物の混入割合（不燃、家庭系）	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【資源循環推進課】	%	9.7	8.2	3.4	5.0	
評価	資源物混入調査によると、不燃ごみに混入している資源物の割合は、平成27年度の8.2%から3.4%に好転しています。主な要因は、市民の分別の取組によるものと思われます。今後も引き続き、資源物ステーションの充実や分別の意識啓発を図ります。						(向上) 目標達成度 (高)
指標	ごみ排出量に対する資源物の割合	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【資源循環推進課】	%	9.8	12.1	12.1	17.0	
評価	指標値については、平成27年度に比べ増減はありませんでした。今後も引き続き、可燃ごみ、不燃ごみへの資源物の混入防止対策として、分別・リサイクルに対する意識啓発事業を積極的に推進するとともに、資源物ステーションの充実等により、資源物の排出環境の改善を図っていきます。						(横ばい) 目標達成度 (中)

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
130,145	164,449

資源物拠点回収施設設置事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 241ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち						
款	04	衛生費	施策	02	循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち						
項	02	清掃費	基本事業	02	リサイクルの推進						
目	04	減量推進費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	環境部 資源循環推進課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
市民、資源物拠点回収施設			年末清掃の時期に、中園、吉敷、平川の3箇所において、臨時資源物ステーションを開設しました。 また、阿東総合支所および阿知須総合支所に常設の資源物ステーションを新設しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
各自のライフスタイルに合わせて、いつでも資源物を排出することから、より多くの市民がごみの分別・リサイクルに取り組みます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		24時間資源物を排出できる拠点施設の設置数（累計）	箇所	4	4	6
成果指標		拠点回収施設に排出された資源物の量	トン	3,306	3,346	3,410
事業費			千円	983	897	25,290
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				22,800
		その他				
		一般財源		983	897	2,490
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	年末清掃時期に、平川、中園、吉敷地域において臨時資源物ステーションを設置するとともに、阿東総合支所および阿知須総合支所に常設の資源物ステーションを設置し、市民の資源物排出機会の拡大を図りました。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

リサイクルプラザ管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 241ページ)

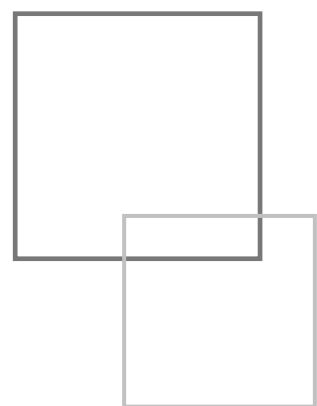
会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち					
款	04	衛生費	施策	02	循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち					
項	02	清掃費	基本事業	02	リサイクルの推進					
目	05	リサイクルプラザ運営費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	環境部 資源循環推進課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）							
市民 資源物			利用時間 本館 午前9時～午後5時（休館日を除く） 資源物持込 午前9時～午後4時30分（年末年始を除く） 啓発部門 3 R 推進のための啓発をしました。 自転車・家具の再生販売をしました。 清掃工場の廃熱を利用した風呂の提供をしました。 資源化部門 資源物の受け入れをしました。 資源物の中間処理をしました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
市民が3 R を理解し実践します。 資源物が適正に処理されます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動 指標		リサイクルプラザ本館利用者数	人	33,840	36,246	33,721
		リサイクルプラザで処理した資源物量	トン	3,885	3,877	3,830
成果 指標		再生された自転車・家具の販売数	個	524	516	541
		リサイクル率	%	29.1	30.4	31.0
事業費			千円		91,486	102,751
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他			2,568	2,580
		一般財源			88,918	100,171
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	市民のリサイクルへの意識が定着してきています。 リサイクルプラザでの資源物の処理量は横ばい傾向です。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	必要最低限の予算で業務を行っており、コスト削減する余地はありません。



清掃事務所管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 233ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち						
款	04	衛生費	施策	02	循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち						
項	02	清掃費	基本事業	03	ごみの適正処理						
目	01	清掃総務費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと		
担当	環境部 清掃事務所		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
清掃事務所職員・庁舎			・清掃行政が円滑に行われるよう職場環境の整備、職員の研修を行いました。 <研修等> 全国都市清掃会議中四国協議会 安全運転管理者協議会 ・庁舎の耐震改修工事を実施しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
清掃行政に従事する職員の資質が向上します。 庁舎が適正な状態に維持されます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		安全研修回数	回	1	4	3
		修繕件数	件	5	6	7
成果指標						
事業費			千円	3,905	13,321	107,422
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債			8,300	85,000
		その他				
		一般財源		3,905	5,021	22,422
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	引き続き職場環境の整備を図り、効率的な業務を遂行することで、成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

(仮称)大浦最終処分場整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 237ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち						
款	04	衛生費	施策	02	循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち						
項	02	清掃費	基本事業	03	ごみの適正処理						
目	02	じん芥処理費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと		
担当	環境部 環境政策課		計画年度	平成 19 年度 ~ 平成 29 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
市民			● 地元（高見、相原）、嘉川自治連合会に対して現場見学会、説明会を開催し、安心安全な施設であることをお知らせしつつ、整備を進めました。 ● 施設整備のお知らせと、分別・リサイクルの取組促進を意図したチラシを市報2月15日号と同時に全戸配布しました。 ● 稼働後も責任を持って管理していくことを地元約束し、H29年3月に完成しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
施設の整備により、ごみの適正処分を行うことができ、市民が快適な生活を営むことができます。			土木造成工事 被覆施設・浸出水処理施設・外構等					H28年9月完成 H29年3月完成			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		市報掲載等の広報や、地元説明会などの開催回数	回	10	14	14
成果指標		一般廃棄物最終処分場の整備に係る進捗率	%	25.0	53.7	95.4
事業費			千円	417,570	866,706	1,352,276
財源内訳		国支出金		266,667	233,862	156,089
		県支出金				
		地 方 債		67,300	509,800	979,100
		そ の 他				
		一般財源		83,603	123,044	217,087
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の（仮称）大浦最終処分場整備事業費856,447,060円と一般廃棄物最終処分場整備事業費495,828,505円を合算した額です。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	計画通り工事を進めることにより成果は向上します。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

清掃工場管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 235ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち						
款	04	衛生費	施策	02	循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち						
項	02	清掃費	基本事業	03	ごみの適正処理						
目	02	じん芥処理費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと		
担当	環境部 環境施設課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
清掃工場に搬入される可燃ごみ			運転管理基準に基づいた適正な焼却処理が行われるように運転管理業務をモニタリングするとともに、施設が正常な能力を発揮できるよう整備を実施しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
可燃ごみが、安全に適正かつ効率的に焼却処理され減容されています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		焼却により減容化した量（焼却により減少したごみの量）	トン	51,271	53,565	51,373
成果指標		減容化率（焼却することにより容量を減少させた割合）	%	88	88	88
事業費			千円	784,898	790,342	770,210
財源内訳		国支出金			1,188	
		県支出金				
		地 方 債				7,000
		そ の 他		333,578	375,289	376,074
		一般財源		451,320	413,865	387,136
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	運転管理基準に基づき、安全かつ適正に一般廃棄物を処理しました。 焼却に基づく減容化率は、施設的设计水準を達成しており成果向上の余地はありません。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	延命化工事にあわせて、機器の更なる高効率化を図るため二酸化炭素の排出削減と廃棄物処理ライフサイクルコストの比較を行い基幹的設備改良事業の工事内容を精査し、コスト削減に努めました。

搬入物適正化事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 237ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち						
款	04	衛生費	施策	02	循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち						
項	02	清掃費	基本事業	03	ごみの適正処理						
目	02	じん芥処理費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと		
担当	環境部 環境施設課		計画年度	平成 19 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
山口市の一般廃棄物処理施設で廃棄物を処理しようとする搬入事業者 施設で焼却処理される廃棄物			山口市廃棄物の処理及び清掃に関する条例第14条第1項の規定に基づき、市のごみ処理施設でごみを処理しようとする事業者に対し、事業系一般廃棄物搬入許可証を発行し、事業所で排出するごみの種類や量の把握を求めることで、排出者責任を明確にし、減量化を推進しました。 また、清掃工場において、搬入物検査機を使用して資源物や焼却不適物の混入を検査し、ごみの適正処理への誘導を行いました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
搬入事業者のごみ分別等のマナーが向上します。 可燃ごみの減量化に寄与し、処理量が減少します。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		搬入物検査の実施日数	日	222	235	209
		事業系一般廃棄物搬入許可証を発行した事業者数	件	2,973	2,816	2,984
成果指標		焼却炉を閉塞する異物の除去作業回数	回	0	0	0
		可燃ごみの焼却量（総量）	トン	58,162	60,749	58,428
事業費			千円	6,701	6,579	9,484
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		6,701	6,579	9,484
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	搬入物検査機を使用した分別指導により、異物による焼却炉の閉塞は発生しておらず、成果指標である除去作業の実施はありません。ごみの適正な分別と排出の周知を行うとともに、排出者責任の意識啓発を進めました。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	異物混入を防ぐとともにごみの排出状況を把握するために、展開検査機の導入による効率化が図られており、現時点でコストを削減する余地はありません。

一般廃棄物最終処分場管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 235ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち					
款	04	衛生費	施策	02	循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち					
項	02	清掃費	基本事業	03	ごみの適正処理					
目	02	じん芥処理費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	
担当	環境部 環境施設課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）							
閉鎖した一般廃棄物最終処分場 （神田処分場、菅内処分場、定田処分場、旧二島処分場、徳地処分場）			一般廃棄物の埋立処理を終了し、閉鎖した埋立処理施設の水処理施設等を確実に維持管理し、国の定める技術上の基準、及び地元協定を遵守して周辺環境のモニタリングを実施しました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
埋立処理した廃棄物の安定化と適正な状態が維持されます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		不燃物理立量	トン	1,250	0	0
成果指標		維持管理基準を超える環境測定結果への対応件数	件	0	0	0
事業費			千円	33,830	36,174	36,450
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		33,830	36,174	36,450
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	処分場施設を適正に維持管理することにより、埋立処理した廃棄物の適正管理ができています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	各施設がそれぞれ独立しており、施設毎に維持管理する必要があるため、現時点でコストを削減する余地はありません。

小郡最終処分場管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 237ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち						
款	04	衛生費	施策	02	循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち						
項	02	清掃費	基本事業	03	ごみの適正処理						
目	02	じん芥処理費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと		
担当	環境部 環境施設課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
鍛冶畑不燃物埋立処分場			処分場を適正な状態に保つため、ごみの搬入管理を行い、水処理施設等を確実に維持管理し、周辺環境のモニタリングを実施しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
処分場が適正な状態に維持されます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		不燃物理立量	トン	506	1,520	1,352
成果指標		維持管理基準を超える環境測定結果への対応件数	件	0	0	0
事業費			千円	13,086	24,839	20,191
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他		265	270	301
		一般財源		12,821	24,569	19,890
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	処分場施設を適正に維持管理することにより、埋立処理した廃棄物の適正管理ができています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	各施設がそれぞれ独立しており、施設毎に維持管理する必要があるため、現時点でコストを削減する余地はありません。

秋穂最終処分場管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 237ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち					
款	04	衛生費	施策	02	循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち					
項	02	清掃費	基本事業	03	ごみの適正処理					
目	02	じん芥処理費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	
担当	環境部 環境施設課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）							
青江一般廃棄物最終処分場			処分場を適正な状態に保つためにごみの搬入管理を行い、周辺環境のモニタリングを実施しました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
処分場が適正に維持されます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		不燃物埋立量	トン	84	201	298
成果指標		維持管理基準を超える環境測定結果への対応件数	件	0	0	0
事業費			千円	8,592	4,064	2,877
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他		754	898	910
		一 般財源		7,838	3,166	1,967
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	処分場施設を適正に維持管理することにより、埋立処理した廃棄物の適正管理ができています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	各施設がそれぞれ独立しており、施設毎に維持管理する必要があるため、現時点でコスト削減する余地はありません。

阿知須最終処分場管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 237ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち						
款	04	衛生費	施策	02	循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち						
項	02	清掃費	基本事業	03	ごみの適正処理						
目	02	じん芥処理費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと		
担当	環境部 環境施設課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
岡山最終処分場			処分場を適正な状態に保つためにごみの搬入管理を行い、周辺環境のモニタリングを実施しました。 岡山最終処分場は、埋立計画量に近づいているため、閉鎖・廃止に向けた測量を実施しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
処分場が適正に維持されます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		不燃物埋立量	トン	33	0	0
成果指標		維持管理基準を超える環境測定結果への対応件数	件	0	0	0
事業費			千円	1,004	3,397	4,156
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		1,004	3,397	4,156
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	処分場施設を適正に維持管理することにより、埋立処理した廃棄物の適正管理ができています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	各施設がそれぞれ独立しており施設毎に維持管理する必要があるため現時点でコストを削減する余地はありません。

(仮称) 大浦最終処分場管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 239ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち						
款	04	衛生費	施策	02	循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち						
項	02	清掃費	基本事業	03	ごみの適正処理						
目	02	じん芥処理費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと		
担当	環境部 環境施設課		計画年度	平成 28 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
大浦一般廃棄物最終処分場			処分場の稼動に向けて適正な状態に保つため、浸出水処理施設等を維持管理し、周辺環境のモニタリングを実施しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
処分場が適正な状態に維持されています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		不燃物埋立量	トン	-	-	0
成果指標		維持管理基準を超える環境測定結果への対応件数	件	-	-	0
事業費			千円			1,929
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源				1,929
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	処分場の稼動に向けて施設の試運転を実施し、廃棄物の適正処理に向けた準備が完了しています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	各施設がそれぞれ独立しており、施設毎に維持管理する必要があるため、現時点でコストの削減の余地はありません。

ごみ収集運搬業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 235ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち					
款	04	衛生費	施策	02	循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち					
項	02	清掃費	基本事業	03	ごみの適正処理					
目	02	じん芥処理費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	
担当	環境部 清掃事務所		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）							
一般廃棄物を排出する市民			ごみ収集体制の整備 業務を安全で円滑に行うことを前提として、下記のごみ資源に対し、より効率的な収集運搬を目指しました。 【週2回】…可燃ごみ 【週1回】…プラ容器包装 【月1回】…不燃ごみ、各種資源物 【随時】…粗大ごみ じん芥収集車の維持管理 収集運搬に必要不可欠なじん芥収集車が、車両運行に関する各種法令を遵守しながら常に万全の状態を維持できるよう管理しました。併せて、エコドライブ等に心がけ燃料費等経費を必要最少限に抑えるようにしました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
廃棄物が適正に収集・運搬・処分されます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		ごみ収集量	トン	35,197	31,897	31,001
		環境学習受講児童数	名	-	1,084	1,545
成果指標		住民からの苦情件数	件	0	0	0
事業費			千円	196,779	203,878	224,352
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他		15,138	16,245	17,221
		一般財源		181,641	187,633	207,131
付記事項	「歳入歳出決算書」では、「じん芥収集運搬費」の名称で掲載しています。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	ごみ収集運搬処理業務を円滑に実施することにより、市民の健康で快適な生活を維持しました。
効率性	【効率化の状況】 ■効率化余地あり □現状手段が適切	職員の年齢構成を考慮した効率的な収集体制を検討します。

清掃センター管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 235ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち						
款	04	衛生費	施策	02	循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち						
項	02	清掃費	基本事業	03	ごみの適正処理						
目	02	じん芥処理費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと		
担当	環境部 清掃事務所		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
阿知須清掃センター			市民が排出する可燃ごみ、不燃ごみ、資源物の搬入受付を行いました。 じん芥収集車の適正な維持管理を行いました。 資源物の処理及び運搬を行いました。 可燃ごみ及び不燃ごみを処理するため、市の処理施設へ運搬を行いました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
廃棄物が適正に処理されます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		廃棄物の搬入量	トン	2,921	2,241	2,216
成果指標		ごみの処分方法等に関する住民からの苦情件数	件	0	0	0
事業費			千円	19,255	19,284	21,160
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他		8,766	5,551	5,117
		一般財源		10,489	13,733	16,043
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	ごみを適正に処理することにより、市民の健康で快適な生活を維持しました。
効率性	【効率化の状況】 ■効率化余地あり □現状手段が適切	本事業は「山口市民間化推進実行計画」において委託化を進める事業として位置づけています。今後も引き続き施設の利用状況等を検証しながら、効率的な処理体制の検討を進めます。

環境センター管理事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 239ページ)

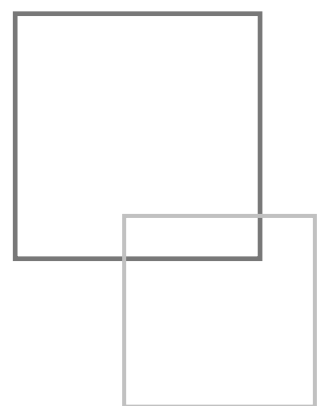
会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち					
款	04	衛生費	施策	02	循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち					
項	02	清掃費	基本事業	03	ごみの適正処理					
目	03	し尿処理費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	
担当	環境部 環境施設課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）							
環境センターに搬入されるし尿・浄化槽汚泥			搬入されるし尿・浄化槽汚泥を油脂分離装置で前処理した後、下水処理施設へ圧送し、汚水処理とともに廃棄物の処理をしました。 また、運転管理基準に基づいた適正なし尿処理が行われるようにモニタリングを実施しました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
し尿・浄化槽汚泥を、すべて適正かつ効率的に処理します。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		し尿・浄化槽汚泥処理量	立米	55,188	54,508	53,199
		下水処理施設圧送量（し尿・浄化槽汚泥処理量+希釈水） H28年度より	立米		-	89,067
成果指標		し尿・浄化槽汚泥処理率	%	100	100	100
事業費			千円	132,900	128,538	129,620
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		16	21	25
		一般財源		132,884	128,517	129,595
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	運転管理基準に基づき、安全かつ適正にし尿及び浄化槽汚泥を処理しました。 今後も引き続き、適正に維持管理を行います。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	平成28年4月から運転管理を民間に委託しており、新たなコスト削減の余地はありません。



政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 04-02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち

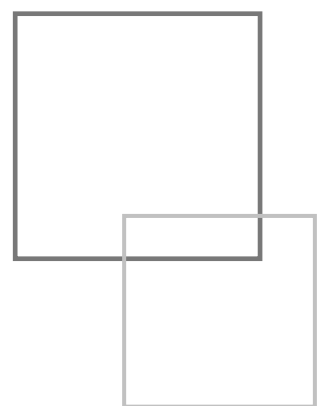
基本事業 04-02-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
19,093	19,369



政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 04-03 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち

施策を実現する手段

基本事業 04-03-01 公共下水道の整備

基本事業 04-03-02 農業・漁業集落排水施設の整備

基本事業 04-03-03 水洗化の促進

基本事業 04-03-04 合併処理浄化槽の普及促進

基本事業 04-03-05 単独都市下水路の整備

基本事業 04-03-06 施設等の適切な維持管理

基本事業 04-03-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

本市における平成28年度末の汚水処理人口普及率（汚水処理区域内人口を行政人口で除したもの）は、公共下水道事業が64.6%、農業・漁業集落排水事業が5.4%、合併処理浄化槽が23.6%で、本市全体で93.6%となっています。

また、平成28年度末の汚水衛生処理率（水洗化人口を行政人口で除したもの）は90.9%となりました。公共下水道は、これから施設の改築更新など老朽化への対応や、処理水から窒素・リンなどを除く従来の処理水よりさらにきれいにする高度処理化が必要となってきています。社会全体が人口減少となる一方で、宅地造成等で局所的な人口増加がみられます。地域の実情に応じた汚水処理の整備手法を設定し、水質や生態系に負荷をかけず環境と調和した衛生的で快適な暮らしを実現していく必要があります。

本市における下水道事業等は、事業開始から50年以上が経過しており、施設の老朽化が進んでいます。このため、適切な施設の改築更新や長寿命化を図るため、計画的な維持管理が重要となっているとともに、より経営の効率性や透明性が求められています。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H27	H28	うごき
満足度	2.97 (2.97)	3.04 (2.99)	➔
重要度	3.58 (3.59)	3.55 (3.56)	➔

() 内は、34施策の平均値を示しています。

政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 04-03 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
市民 公共用水域の水質	適正に汚水を処理して、海や川の水をきれいにし、市民は衛生的で快適な生活を送っています。

施策の成果状況と評価

指標	汚水衛生処理率	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【上下水道局 政策管理室】	%	76.6	90.1	90.9	90.5	
評価	汚水衛生処理率の平成28年度実績は前年度90.1%から0.8ポイント向上して90.9%となり、順調に推移しています。公共下水道事業の整備が進んだことにより、水洗化人口が増加したためです。目標値は達成していますが、引き続き計画的な整備を進めていくとともに、水洗化に係る普及啓発等についても積極的な取り組みを進めていく必要があります。	(%) 100 95 90 85 80 75 H18 H20 H22 H24 H26 H28					☀ (向上) 目標 達成度 ■■ (高)
指標	河川におけるBODの平均値	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【上下水道局 政策管理室】	mg/l	1.0	0.9	0.6	1.0	
評価	平成27年度より0.3mg/l低下しており、県が定める榎野川の環境基準値2.0mg/lよりも良好な水準を確保しています。引き続き、高い水準の指標値を維持するための汚水処理施設の整備などを進めていく必要があります。	(mg/l) 3 2 1 0 H18 H20 H22 H24 H26 H28					☁ (横ばい) 目標 達成度 ■■ (高)
指標	河川等の水がきれいになったと思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【上下水道局 政策管理室】	%	69.4	79.1	80.8	80.0	
評価	平成28年度の実績値は80.8%となり、目標値を達成しました。引き続き、高い水準の指標値を維持・向上するために汚水処理施設の整備や汚水の高度処理化などを進めていく必要があります。	(%) 85 80 75 70 65 60 H18 H20 H22 H24 H26 H28					☀ (向上) 目標 達成度 ■■ (高)

施策のコスト(千円)

H27	H28
3,046,246	2,953,586

政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 04-03 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち

基本事業 04-03-01 公共下水道の整備

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
計画区域内市民 計画区域内事業者 合流区水質	計画区域内の市民や事業者が污水管に接続できます。 合流区の放流水質が改善されます。

基本事業の成果状況と評価

指標	公共下水道汚水処理人口普及率	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【下水道整備課】	%	56.9	63.9	64.6	64.6	
評価	公共下水道汚水処理人口普及率の平成28年度実績は、64.6%で0.7ポイント向上しています。 これからも、管渠及び処理場の効率的な整備を行うことにより普及率の向上を図ります。						(向上) 目標 達成度 (高)
指標	合流区における放流水のBOD平均値	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【下水道整備課】	mg/l	75.2	19.0	13.9	40.0	
評価	この数値は、大雨時に小郡浄化センターと長谷ポンプ場から排出される、放流水のBOD平均値です。 平成28年度数値は13.9mg/lで、前年度と比べると下がっており、水質基準である平成29年度目標値も達成しています。 今後も継続的に水質測定による監視を行います。						(向上) 目標 達成度 (高)

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
155,832	169,244

小郡処理場改築事業

事業の概要

会計	-	-	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち						
款	-	-	施策	03	汚水を適切に処理し、水環境を守るまち						
項	-	-	基本事業	01	公共下水道の整備						
目	-	-	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと		
担当	上下水道局 下水道整備課		計画年度	平成 17 年度 ～ 平成 31 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
小郡処理場（小郡浄化センター） 小郡処理場（小郡浄化センター）からの処理水			小郡処理場（小郡浄化センター）は、昭和 5 7 年に供用開始しており、施設が老朽化してきていることから、計画的に施設の改築・更新を行っています。 平成 2 8 年度（実績） ・管理棟・ブローア脱臭機棟耐震補強実施設計（完了） ・水処理施設（送風機）の改築工事（着手）								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
老朽化している小郡処理場（小郡浄化センター）の改築等を行うことにより、安全で安定した水処理ができています。 水処理施設の高度処理化を行うことにより、処理水の水質が改善されています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		高度処理施設への更新率	%	75	75	75
成果指標		B O D ・ 窒素 ・ リンの値（標準系列はBODのみ）	mg/l	15/14/-	15/14/-	15/14/-
		合流区の B O D の値	mg/l	29.2	19.0	13.9
事業費			千円	646,422	8,118	55,796
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他		646,422	8,118	55,796
		一般財源				
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■ 貢献度・大 □ 貢献度・中 □ 貢献度・小 □ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■ 向上（最高状態維持含む） □ 維持・横ばい □ 低下・悪化 【成果向上余地】 □ 大 ■ 中 □ 小 □ なし	処理場の老朽化している施設については長寿命化計画を策定し、対象施設を計画的に改築・更新していることから、成果は順調に上がっています。
効率性	【効率化の状況】 □ 効率化余地あり ■ 現状手段が適切	現状において、計画・設計・施工の最適化を図りながらコスト縮減に取り組んでいるため、新たな方法はありません。

山口管渠整備事業

事業の概要

会計	-	-	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち						
款	-	-	施策	03	汚水を適切に処理し、水環境を守るまち						
項	-	-	基本事業	01	公共下水道の整備						
目	-	-	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと		
担当	上下水道局 下水道整備課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
山口処理区内の市民（公共下水道事業計画区域内）			公共下水道事業計画区域内（山口処理区）の汚水管渠整備等を計画的に進めています。 平成28年度（実績） ・管渠整備延長 L=5,075.33m 大内、吉敷、宮野地区を中心に管渠整備を行いました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
下水道管渠等の整備を行うことにより、トイレの水洗化が進み、汚水が速やかに排除され、公共用水域の水質汚濁の防止及び改善が図られています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		汚水管渠の整備延長(山口処理区内)	m	4,840	7,227	5,076
		処理区域面積(山口処理区内)	ha	2,321	2,341	2,356
成果指標		山口処理区の事業計画区域内における整備率	%	84.3	85.1	85.6
事業費			千円	814,739	1,279,415	951,179
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他		814,739	1,279,415	951,179
		一般財源				
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	山口処理区の汚水幹線・面整備管渠やポンプ場の整備について、計画的に実施しており、成果は順調に上がっています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	現状において、技術基準の見直しを行うなど、工事コストの縮減に取り組んでおり、新たな方法はありません。

小郡管渠整備事業

事業の概要

会計	-	-	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち						
款	-	-	施策	03	汚水を適切に処理し、水環境を守るまち						
項	-	-	基本事業	01	公共下水道の整備						
目	-	-	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと		
担当	上下水道局 下水道整備課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
小郡処理区内の市民（公共下水道事業計画区域内）			公共下水道事業計画区域内（小郡処理区）の汚水管渠整備等を計画的に進めています。 また、老朽化している長谷ポンプ場の改築を進めています。 平成 2 8 年度（実績） ・管渠整備延長 L=1,039.95m 八方原地区を中心に管渠整備を行いました。 ・長谷ポンプ場改築工事（継続）								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
下水道管渠等の整備を行うことにより、トイレの水洗化が進み、汚水が速やかに排除され、公共用水域の水質汚濁の防止及び改善が図られています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		汚水管渠の整備延長(小郡処理区)	m	414	826	1,040
		処理区域面積(小郡処理区内)	ha	737	738	742
成果指標		小郡処理区の事業計画区域内における整備率	%	81.5	81.6	82.1
事業費			千円	986,884	1,399,946	1,553,209
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他		986,884	1,399,946	1,553,209
		一般財源				
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	小郡処理区の汚水幹線・面整備管渠やポンプ場の整備について、計画的に実施しており、成果は順調に上がっています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	現状において、技術基準の見直しを行うなど、工事コストの縮減に取り組んでおり、新たな方法はありません。

特環管渠整備事業

事業の概要

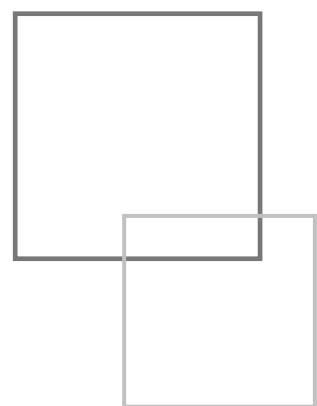
会計	-	-	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち						
款	-	-	施策	03	汚水を適切に処理し、水環境を守るまち						
項	-	-	基本事業	01	公共下水道の整備						
目	-	-	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと		
担当	上下水道局 下水道整備課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
川西処理区内の市民（特定環境保全公共下水道事業計画区域内）			特定環境保全下水道事業計画区域内の汚水管渠整備等を計画的に進めています。 平成28年度（実績） ・管渠整備延長 L=2,146.45m 嘉川、江崎地区を中心に管路整備を行いました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
下水道管渠等の整備を行うことにより、トイレの水洗化が進み、汚水が速やかに排除され、公共用水域の水質汚濁の防止及び改善が図られています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		汚水管渠の整備延長(川西処理区内)	m	2,811	2,314	2,147
		処理区域内面積(川西処理区)	ha	38.9	42.1	53.9
成果指標		川西処理区の事業計画区域内における整備率	%	25.3	27.3	35.0
事業費			千円	363,791	408,019	257,710
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他		363,791	408,019	257,710
		一般財源				
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	川西処理区の汚水幹線・面整備管について、計画的に実施しており、成果は順調に上がっています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	現状において、技術基準の見直しを行うなど、工事コストの縮減に取り組んでおり、新たな方法はありません。



政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 04-03 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち

基本事業 04-03-02 農業・漁業集落排水施設の整備

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
計画区域内市民 計画区域内事業者	計画区域内の市民や事業者が污水管に接続できます。

基本事業の成果状況と評価

指標	農業・漁業集落排水施設の污水处理人口普及率	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【農林整備課】	%	4.5	5.3	5.4	5.6	
評価	平成23年に川西2期地区の供用開始以降、新たな施設整備は行っていないが、処理区域内への人口移動に伴い、平成28年度の污水处理人口普及率は、前年度と比較して0.1ポイント上昇しています。						☀ (向上) 目標 達成度 ■■■ (高)

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
344,156	322,026

仁保地区農業集落排水機能強化事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 435ページ)

会計	08	農業集落排水事業特別会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち					
款	01	農業集落排水費	施策	03	汚水を適切に処理し、水環境を守るまち					
項	01	農業集落排水費	基本事業	02	農業・漁業集落排水施設の整備					
目	10	仁保地区農業集落排水費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	経済産業部 農林整備課		計画年度	平成 26 年度 ～ 平成 28 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）							
仁保地区農業集落排水施設			長期的に衛生的な生活環境の確保を目的にマンホールポンプ等の異常通報システムの機能強化工事を46箇所実施しました。 補助事業：国 5 0 %							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			平成27年～平成28年度 機能強化工事 平成27年度 補助 22箇所 単独 17箇所 平成28年度 補助 7箇所							
農業集落排水施設の機能が向上します。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		対策済み施設数（累計）	箇所	0	39	46
成果指標		対策済み施設割合	%	0	81.3	100.0
事業費			千円	1,026	28,080	6,921
財源内訳		国支出金				
		県支出金			8,000	2,500
		地方債				
		その他		1,026	20,080	4,421
		一般財源				
付記事項						

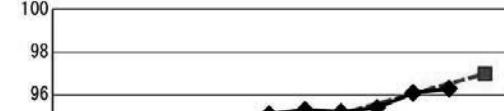
これまでの取り組みの評価

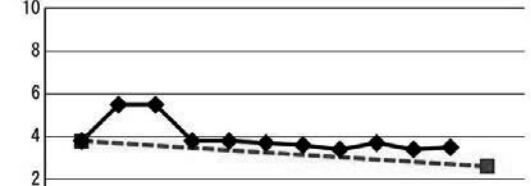
妥当性	【上位成果への貢献度】	■ 貢献度・大 □ 貢献度・中 □ 貢献度・小 □ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■ 向上（最高状態維持含む） □ 維持・横ばい □ 低下・悪化 【成果向上余地】 □ 大 ■ 中 □ 小 □ なし	平成28年度は農業集落排水機能強化の工事を実施しました。 成果は順調に上がっています。
効率性	【効率化の状況】 □ 効率化余地あり ■ 現状手段が適切	特にありません。

基本事業 04-03-03 水洗化の促進

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
処理区域内市民 処理区域内事業者	公共下水道等の処理区域内における未接続者が減少し、水洗化が進んでいます。

指標	公共下水道の水洗化人口	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の つぎ														
	【下水道普及課】	人	98,194	118,692	119,918	116,838	(向上)														
評価	平成27年度118,692人に対し、119,918人（阿知須含む）となっており、順調に推移しています。これは大内地区や吉敷地区などの人口密集地域や、川西特環での接続が主な要因と考えられます。 引き続き計画的な面整備と併せ、水洗化を促進するための啓発活動に努める必要があります。	(人) <table><thead><tr><th>年次</th><th>人口 (人)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>98,194</td></tr><tr><td>H20</td><td>104,000</td></tr><tr><td>H22</td><td>108,000</td></tr><tr><td>H24</td><td>112,000</td></tr><tr><td>H26</td><td>116,000</td></tr><tr><td>H28</td><td>119,918</td></tr></tbody></table>						年次	人口 (人)	H18	98,194	H20	104,000	H22	108,000	H24	112,000	H26	116,000	H28	119,918
年次	人口 (人)																				
H18	98,194																				
H20	104,000																				
H22	108,000																				
H24	112,000																				
H26	116,000																				
H28	119,918																				

指標	公共下水道の水洗化率	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【下水道普及課】	%	91.8	96.1	96.3	97.0	 (向上)
評価	平成28年度は96.3%となっており、順調に推移しています。これは大内地区や吉敷地区などの人口密集地域の整備が進んだことに併せ、住民の水洗化に対する意識が高かったことによるものが考えられます。引き続き、公共下水道整備について計画的に実施するとともに、水洗化を促進するための啓発活動に努めます。						 目標 達成度
							 (高)

指標	処理区域告示 3 年経過後の未接続率	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【下水道普及課】	%	3.8	3.4	3.5	2.6	 (低下)
評価	平成28年度の実績は3.5%で、平成27年度と比較すると0.1ポイントの低下となりました。 引き続き、戸別訪問を中心とした普及活動を実施し、未接続の解消に努めます。						目 標 達 成 度  (中)

H27	H28
0	0

水洗化普及対策事業

事業の概要

会計	-	-	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち						
款	-	-	施策	03	汚水を適切に処理し、水環境を守るまち						
項	-	-	基本事業	03	水洗化の促進						
目	-	-	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと		
担当	上下水道局 下水道普及課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
処理告示区域内の建物所有者			処理告示から2～3年目の世帯が多い大内、吉敷、嘉川地区の未接続世帯に対して、戸別訪問（不在であった場合は文書送付）による普及促進活動を行いました。 その他の地区についても、適時戸別訪問を行いました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
公共下水道へ接続されることにより、生活環境及び公衆衛生の向上が図れています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		未接続者に対する普及促進件数（戸別訪問・文書送付等）	件	6	5	5
		戸別訪問の件数	件	70	110	119
成果指標		公共下水道の水洗化率（戸数）	%	95.1	95.7	95.8
		処理区域告示3年経過後の未接続率	%	3.7	3.4	3.5
事業費			千円	1,107	6,620	6,503
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		1,107	6,620	6,503
		一般財源				
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☐ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ■基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） ☐ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ■小 ☐ なし	公共下水道の水洗化率は緩やかにですが、着実に向上しています。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ■現状手段が適切	下水道整備完了から処理告示後、2年から5年の間に集中的な普及促進に取り組むことで、長期的な未接続者を減らします。

政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 04-03 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち

基本事業 04-03-04 合併処理浄化槽の普及促進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
計画（処理）区域外市民	計画区域外で合併処理浄化槽を設置する世帯が増えています。

基本事業の成果状況と評価

指標	合併処理浄化槽の汚水処理人口普及率	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき																																							
	【下水道普及課】	%	19.9	23.7	23.6	24.5	傘 (低下)																																							
評価	平成28年度は23.6%で、平成27年度と比較すると0.1ポイントの低下となりました。 減少の理由としては、合併処理浄化槽から公共下水道や集落排水等へ転換した人数が、新たに合併処理浄化槽を設置した人数を上回ったことによるものです。 引き続き、合併処理浄化槽の設置補助制度の啓発を図ります	(%) <table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th><th>目標値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>20.0</td><td>20.0</td></tr><tr><td>H19</td><td>20.5</td><td>20.5</td></tr><tr><td>H20</td><td>21.0</td><td>21.0</td></tr><tr><td>H21</td><td>21.5</td><td>21.5</td></tr><tr><td>H22</td><td>22.0</td><td>22.0</td></tr><tr><td>H23</td><td>22.5</td><td>22.5</td></tr><tr><td>H24</td><td>23.0</td><td>23.0</td></tr><tr><td>H25</td><td>23.5</td><td>23.5</td></tr><tr><td>H26</td><td>23.8</td><td>23.8</td></tr><tr><td>H27</td><td>23.7</td><td>23.7</td></tr><tr><td>H28</td><td>23.6</td><td>24.0</td></tr><tr><td>H29</td><td>-</td><td>24.5</td></tr></tbody></table>					年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H18	20.0	20.0	H19	20.5	20.5	H20	21.0	21.0	H21	21.5	21.5	H22	22.0	22.0	H23	22.5	22.5	H24	23.0	23.0	H25	23.5	23.5	H26	23.8	23.8	H27	23.7	23.7	H28	23.6	24.0	H29	-	24.5	目標 達成度
		年度	実績値 (%)	目標値 (%)																																										
H18	20.0	20.0																																												
H19	20.5	20.5																																												
H20	21.0	21.0																																												
H21	21.5	21.5																																												
H22	22.0	22.0																																												
H23	22.5	22.5																																												
H24	23.0	23.0																																												
H25	23.5	23.5																																												
H26	23.8	23.8																																												
H27	23.7	23.7																																												
H28	23.6	24.0																																												
H29	-	24.5																																												
価値							■■■ (高)																																							

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
92,939	73,958

合併処理浄化槽設置助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 227ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち						
款	04	衛生費	施策	03	汚水を適切に処理し、水環境を守るまち						
項	01	保健衛生費	基本事業	04	合併処理浄化槽の普及促進						
目	07	環境衛生費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと		
担当	上下水道局 下水道普及課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
公共下水道等計画（処理）区域外の市民 公共下水道計画区域内で3年以内に整備が見込めない区域の市民			合併処理浄化槽の設置者に対し、これまでの設置費用の一部助成に加え、平成26年度から助成制度を拡充しました。 補助対象区域は、これまでの区域に加えて、公共下水道計画区域内で、3年以内に整備の見込めない区域において、既設の個別住宅で合併処理浄化槽を設置する場合、その設置費用の一部を助成しました。 また、合併処理浄化槽を設置する際に、単独浄化槽の撤去が必要な場合、9万円を限度に助成しています。さらに、平成29年度末までの期間限定で、汚水処理施設整備構想の改定に伴って、集合処理から個別処理に移行した区域において、汲取り便槽の撤去が必要な場合、5万円を限度に助成しています。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
合併処理浄化槽が設置され、汚水処理ができています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		合併処理浄化槽補助金交付件数（設置基数）	件	232	196	170
成果指標		合併処理浄化槽の汚水処理人口普及率	%	23.4	23.7	23.6
		合併処理浄化槽汚水処理人口（処理区域外）	人	45,434	45,805	45,537
事業費			千円	104,805	91,002	71,889
財源内訳		国支出金		26,172	23,061	19,228
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		78,633	67,941	52,661
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 □小 ■なし	前年度と比較すると、処理区域外における新たな合併処理浄化槽設置基数、市全域の合併処理浄化槽汚水処理人口が減少しました。 合併処理浄化槽汚水処理人口の減少は、公共下水道等への接続が進捗したことが理由であり、公共下水道、集落排水を含めた市全体の汚水処理人口は着実に増加しています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	補助金交付申請受付や完了検査等、補助金交付に係る最低限の業務に限っているので、コスト削減の余地はありません。

政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

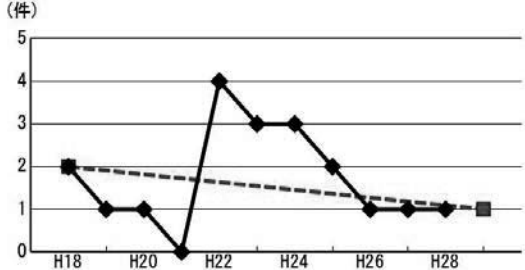
施策 04-03 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち

基本事業 04-03-05 単独都市下水路の整備

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
山口及び秋穂地域の都市計画区域内で公共下水道の未整備地域内の水路	公共下水道の未整備地域（都市計画区域内）の水路の水が流れやすいようにしています。

基本事業の成果状況と評価

指標	地区整備要望件数	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【下水道整備課】	件	2	1	1	1	
評価	生活雑排水が流入する公共用水路を改良することにより、水質汚濁解消を図る事業として、平成28年度は、秋穂地区からの要望に対して、水路改修を行いました。 地域からの整備要望が少なくなることが成果向上とする成果指標としており、成果は横ばいです。						(横ばい)
							目標達成度
							(高)

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
5,409	5,314

ミニ下水路整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 289ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち					
款	08	土木費	施策	03	汚水を適切に処理し、水環境を守るまち					
項	05	都市計画費	基本事業	05	単独都市下水路の整備					
目	07	都市下水路費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	
担当	上下水道局 下水道整備課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）							
都市計画区域内であり、かつ公共下水道事業計画区域外（特定環境保全公共下水道事業を除く）の既存水路			都市計画区域内であり、かつ公共下水道事業計画区域外（特定環境保全公共下水道事業を除く）の既存水路において、目的、対象要件を満たす公共用水路の整備を行います。 平成28年度（実績） ・（秋穂）日地下水路整備延長 L=34.0m							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
ミニ下水路の整備により、生活排水の滞留の解消及び円滑な雨水排除が図られています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		ミニ下水路整備の工事発注件数	件	1	1	1
成果指標		ミニ下水路整備済み水路（平成２２年度からの累積）	件	6	6	6
事業費			千円	5,622	5,409	5,314
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		5,622	5,409	5,314
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	平成28年度においては、平成22年度からの継続路線（日地下水路）の整備を行いました。当該路線の整備完了は平成30年度を予定しておりますので、成果としては、維持・横ばいの状況です。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	現状において、資材調達の最適化など工事コストの縮減に取り組んでおり、新たな方法はありません。

政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 04-03 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち

基本事業 04-03-06 施設等の適切な維持管理

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
下水道施設	下水道施設等の機能が適切かつ安定的に維持管理されています。

基本事業の成果状況と評価

指標	放流水質のBOD基準達成率	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき														
	【下水道施設課】	%	100.0	100	100	100.0	(横ばい)														
評価	処理施設の計画的な改築や修繕工事により処理施設の機能が確保されています。また、適切な運転管理により良好な処理水質が確保され、基準値100%が維持できております。引き続き処理施設の機能が十分発揮できるよう適切な維持管理に努めていきます。	(%) <table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>100</td></tr><tr><td>H20</td><td>100</td></tr><tr><td>H22</td><td>100</td></tr><tr><td>H24</td><td>100</td></tr><tr><td>H26</td><td>100</td></tr><tr><td>H28</td><td>100</td></tr></tbody></table> 目標達成度 (高)					年度	実績値 (%)	H18	100	H20	100	H22	100	H24	100	H26	100	H28	100	
年度	実績値 (%)																				
H18	100																				
H20	100																				
H22	100																				
H24	100																				
H26	100																				
H28	100																				

指標	処理水量に対する不明水量の割合（公共下水道のみ）	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき																								
【下水道施設課】	%	20.7	18.6	14.5	15.0	(向上)																									
評価	平成28年度不明水率は4.1ポイント改善している。これは管渠の補修や計画的な管更生を実施したことも一因であると考えられる。引き続き「山口市下水道管路施設維持管理計画」に基づき管路内調査や雨水・地下水の侵入箇所の補修に努め不明水を減少させていきます。	(%)	年度	実績値 (%)		-----	---------		H18	20.7		H20	18.6		H22	18.6		H24	15.0		H26	18.6		H28	14.5	目標達成度 (高)					
指標	下水道管路施設保守・清掃の年次進捗率	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき																								
【下水道普及課】	%	4.7	75.1	87.1	100.0	(向上)																									
評価	下水道管路施設の機能維持のため管路清掃を計画的に実施したことにより、前年度と比較して12.0ポイントの成果を向上させることができました。今後も引き続き、計画的に下水道管路施設の保守・清掃を実施することにより、機能の適切かつ安定的な維持管理を図るとともに、管路清掃作業における平成29年度完了の目標達成に努めます。	(%)	年度	実績値 (%)		-----	---------		H18	75.1		H20	75.1		H22	75.1		H24	87.1		H26	87.1		H28	100.0	目標達成度 (高)					

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
220,638	205,342

長浜地区漁業集落排水処理場管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 443ページ)

会計	09	漁業集落排水事業特別会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち					
款	01	漁業集落排水費	施策	03	汚水を適切に処理し、水環境を守るまち					
項	01	漁業集落排水費	基本事業	06	施設等の適切な維持管理					
目	01	長浜地区漁業集落排水費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	
担当	上下水道局 下水道施設課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）							
・ 漁業集落排水処理区域内住民 ・ 秋穂浄化センター（共同処理）			・ 長浜地区の汚水処理は秋穂公共処理区と合わせて秋穂浄化センターで共同処理を行いました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【内容】直営：監理運営（汚水処理業務全般） ユーティリティ（光熱水費等） 施設保全（処理施設の維持保全業務） 委託：マテリアル（材料発注等） 廃棄処分（汚泥処分等） 分析試験（水質等） 運転管理（処理場等） 点検頻度（2日に1回～年1回）							
・ 生活環境の向上及び港内、河川、公共用水域における水質の保全が図れます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		汚水処理量	m3	32,501	32,295	32,197
成果指標		処理水質のＢＯＤ基準達成率	%	100	100	100
		処理水質のＢＯＤの年間平均値（法定基準値15mg/l以下）	mg/l	1.0	1.1	0.8
事業費			千円	3,793	3,687	5,260
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他		2,684	2,972	3,800
		一般財源		1,109	715	1,460
付記事項	「歳入歳出決算書」の長浜地区漁業集落排水管理運営費8,062,351円は、長浜地区漁業集落排水処理場管理運営業務（本業務）5,259,633円と長浜地区漁業集落排水マンホールポンプ維持管理業務2,056,156円、長浜地区漁業集落排水使用料賦課徴収事務205,182円、長浜地区漁業集落排水管路維持管理業務541,380円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	適正な維持管理をおこなうことで、意図は達成されています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	処理区域に合った最適な処理場であり、現行ではコスト削減の方法は他に無いと考えます。

佐山ハビテーション排水処理施設処理場維持管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 449ページ)

会計	10	地域下水道事業特別会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち					
款	01	地域下水道費	施策	03	汚水を適切に処理し、水環境を守るまち					
項	01	地域下水道費	基本事業	06	施設等の適切な維持管理					
目	01	佐山ハビテーション排水処理施設維持管理費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	
担当	上下水道局 下水道施設課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）							
・ 佐山ハビテーション地域内住民 ・ 佐山ハビテーション排水処理施設（集中浄化槽）			・ 佐山ハビテーションの排水施設（集中浄化槽）の維持管理を行いました。 【内容】直営：監理運営（污水处理業務全般） ユーティリティ（光熱水費等） 施設保全（処理施設の維持保全業務） 委託：マテリアル（材料発注等） 廃棄処分（汚泥処分等） 分析試験（水質等） 運転管理（処理施設） 点検頻度（週1回～年1回）							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
・ 生活雑排水を円滑に処理し、放流河川の水質汚濁の低減が図れます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		污水处理量（有収水量）	m3	32,493	33,261	34,826
		污泥処分量	m3	97	139	128
成果指標		処理水質のＢＯＤ基準達成率	%	100	100	100
		処理水質のＢＯＤの年間平均値（法定基準値20mg/l以下）	mg/l	1.6	1.9	2.0
事業費			千円	3,872	4,304	4,407
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他		3,872	4,304	4,407
		一般財源				
付記事項	「歳入歳出決算書」の佐山ハビテーション排水処理施設維持管理費は4,650,422円は、佐山ハビテーション排水処理施設処理場維持管理業務（本業務）4,406,371円、佐山ハビテーション排水処理施設管渠維持管理業務 70,200円、佐山ハビテーション排水処理施設使用料賦課徴収事務173,851円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	適正な維持管理をおこなうことで、意図は達成されています。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	処理区域に合った最適な処理場であり、現行ではコスト削減の方法は他に無いと考えます。

山口処理場改築事業

事業の概要

会計	-	-	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち						
款	-	-	施策	03	汚水を適切に処理し、水環境を守るまち						
項	-	-	基本事業	06	施設等の適切な維持管理						
目	-	-	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと		
担当	上下水道局 下水道整備課		計画年度	平成 17 年度 ~ 平成 37 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
山口処理場（山口浄化センター） 山口処理場（山口浄化センター）からの処理水			山口処理場（山口浄化センター）は、昭和56年に供用開始しており、施設が老朽化してきていることから、計画的に施設の改築・更新を行っています。 平成28年度（実績） ・脱水機・ホッパーの改築工事（完了） ・機械濃縮機・加温設備等の改築工事（着手）								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
老朽化している山口処理場（山口浄化センター）の改築等を行うことにより、安全で安定した水処理ができています。 水処理施設の高度処理化を行うことにより、処理水の水質が改善されています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		高度処理施設への更新率	%	38.5	38.5	38.5
成果指標		B O D ・ 窒 素 ・ リ ン の 値 （ 標 準 系 列 は BOD の み ）	mg/l	15/14/3	15/14/3	15/14/3
事業費			千円	31,433	118,088	470,682
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他		31,433	118,088	470,682
		一般財源				
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	処理場の老朽化している施設については長寿命化計画を策定し、対象施設を計画的に改築・更新していることから、成果は順調に上がっています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	現状において、計画・設計・施工の最適化を図りながらコスト縮減に取り組んでいるため、新たな方法はありません。

政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 04-03 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち

基本事業 04-03-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
2,227,272	2,177,702

農業集落排水事業法適用化推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 431ページ)

会計	08	農業集落排水事業特別会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち						
款	01	農業集落排水費	施策	03	汚水を適切に処理し、水環境を守るまち						
項	01	農業集落排水費	基本事業	99	施策の総合推進						
目	01	一般管理費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと		
担当	上下水道局 上下水道総務課		計画年度	平成 28 年度 ~ 平成 29 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
農業集落排水事業			固定資産台帳データ作成業務を委託（～29年度） H28年度は、固定資産の洗い出し、調査。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
農業集落排水事業に地方公営企業法を全部適用します。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		事業の進捗率	%	-	-	40
成果指標		(代)事業の進捗率	%	-	-	40
事業費			千円			13,954
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				13,954
		そ の 他				
		一般財源				
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	平成30年4月の法適用に向けた固定資産台帳のデータ作成に当たり、固定資産の洗い出しを実施しています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	農業集落排水は8処理区（事業着手は昭和63年度～平成14年度）あり、固定資産の数も多いため、コンサルタントに委託して実施しています。

漁業集落排水事業法適用化推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 443ページ)

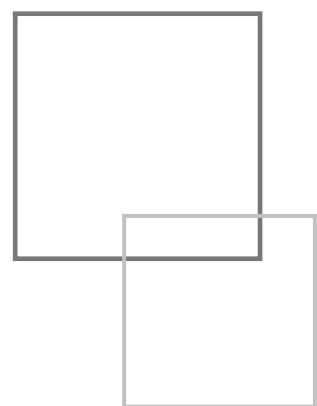
会計	09	漁業集落排水事業特別会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち						
款	01	漁業集落排水費	施策	03	汚水を適切に処理し、水環境を守るまち						
項	01	漁業集落排水費	基本事業	99	施策の総合推進						
目	01	長浜地区漁業集落排水費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと		
担当	上下水道局 上下水道総務課		計画年度	平成 28 年度 ~ 平成 29 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
漁業集落排水事業			固定資産台帳データ作成業務を委託(29年度まで) H28は主に固定資産の洗い出し、調査を実施								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
漁業集落排水事業に地方公営企業法を全部適用します。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		事業の進捗率	%	-	-	40
成果指標		(代)事業の進捗率	%	-	-	40
事業費			千円			735
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				735
		そ の 他				
		一般財源				
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	平成30年4月の法適用に向けた固定資産台帳のデータ作成に当たり、固定資産の洗い出しを実施しています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	農業集落排水の8処理区と合わせ、漁業集落排水分も含めて固定資産の洗い出しをコンサルタントに委託して実施しています。



政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 04-04 衛生的で快適な生活環境のまち

施策を実現する手段

基本事業 04-04-01 生活公害対策の推進

基本事業 04-04-02 ペットの適正飼育の促進

基本事業 04-04-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

快適な生活環境が整っていると思う市民の割合は、平成27年度と比較すると1.1ポイント増加しています。生活環境や個人のライフスタイルの多様化に伴い、野外焼却による煙害や生活騒音、空き地の不適正な管理など、生活公害が目立ってきています。

平成28年度の生活公害や空き地等の適正管理等に対する苦情処理件数は166件あり、近隣同士によるものをはじめ、空き地の管理や不法投棄に関するものなど、生活に身近なところでの苦情相談が多く寄せられています。市民一人ひとりが、お互いに迷惑をかけないという意識を持って、生活公害を出さないようにすることが必要です。

また、ペット等に関する苦情処理件数が27件あり、前年度より減少していますが、依然として野良猫に関する苦情が目立ちます。動物の生命を大事にするといった基本的なルールはもちろんですが、近隣に迷惑をかけないように、また新たな野良猫を増やさないよう、飼い主は責任をもって終生にわたり適正に飼養することが必要です。またやむをえず野良猫に接する場合も、同じような配慮が必要です。そこで平成28年3月には『猫の適正飼養等ガイドライン』を策定し、一定のルールを提案しました。またこれを推進するために、「飼い主のいない猫不妊・去勢手術費助成制度」を創設し、7月から運用を開始。平成28年度は64件の申請がありました。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H27	H28	うごき
満足度	3.02 (2.97)	3.07 (2.99)	➔
重要度	3.58 (3.59)	3.53 (3.56)	➔

() 内は、34施策の平均値を示しています。

政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 04-04 衛生的で快適な生活環境のまち

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
市民	生活公害を防ぎ、安全で快適な、人にやさしい生活環境となっています。

施策の成果状況と評価

指標	快適な生活環境が整っていると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき																								
	【環境部政策管理室】	%	63.5	74.3	75.4	75.0	☀ (向上)																								
評価	指標値については、平成27年度と比較すると1.1ポイント増加し、引き続き高い水準を維持しています。これは、多くの市民が環境美化意識を持ち、各地域の清掃活動が継続的に行われている結果の表れであると考えられます。また、まちづくりアンケート中の市民の生活環境に対する不満度としては、ペットの飼い方などに対するものが高くなっています。これらの問題を減らすために、モラル向上に向けた、さらなる啓発活動に取り組めます。	(%) <table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th><th>目標値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>63.5</td><td>63.5</td></tr><tr><td>H20</td><td>66.0</td><td>65.0</td></tr><tr><td>H22</td><td>70.0</td><td>68.0</td></tr><tr><td>H24</td><td>74.3</td><td>70.0</td></tr><tr><td>H26</td><td>75.4</td><td>72.0</td></tr><tr><td>H28</td><td>75.4</td><td>74.0</td></tr><tr><td>H29 (目標)</td><td>-</td><td>75.0</td></tr></tbody></table>					年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H18	63.5	63.5	H20	66.0	65.0	H22	70.0	68.0	H24	74.3	70.0	H26	75.4	72.0	H28	75.4	74.0	H29 (目標)	-	75.0	目標 達成度
		年度	実績値 (%)	目標値 (%)																											
H18	63.5	63.5																													
H20	66.0	65.0																													
H22	70.0	68.0																													
H24	74.3	70.0																													
H26	75.4	72.0																													
H28	75.4	74.0																													
H29 (目標)	-	75.0																													
価値							■■■ (高)																								

施策のコスト（千円）

H27	H28
36,769	103,512

政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 04-04 衛生的で快適な生活環境のまち

基本事業 04-04-01 生活公害対策の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民 事業所	市民や事業所の生活公害に対する意識が高まっており、生活公害が少なくなっています。

基本事業の成果状況と評価

指標	生活公害に関する苦情処理件数	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の つこぎ																																			
	【環境衛生課】	件	209	192	166	190	☀ (向上) 目 標 達成度 ■■■ (高)																																			
評価	指標値については、平成27年度と比較すると26件減少しています。内訳は、廃家電等の不法投棄が34件で、38件の大幅な減少となりました。一方、大気汚染や水質汚濁など、法に定める公害の苦情件数は98件で、14件の増加となりました。空き地の管理についての苦情も前年よりも1件増え、今後も増加の傾向が見込まれます。 引き続き、環境美化協力員による不法投棄等のパトロールや、広報などを活用した啓発等を行っていきます。	(件) <table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>209</td><td>190</td></tr><tr><td>H19</td><td>295</td><td>190</td></tr><tr><td>H20</td><td>255</td><td>190</td></tr><tr><td>H21</td><td>265</td><td>190</td></tr><tr><td>H22</td><td>225</td><td>190</td></tr><tr><td>H23</td><td>195</td><td>190</td></tr><tr><td>H24</td><td>155</td><td>190</td></tr><tr><td>H25</td><td>125</td><td>190</td></tr><tr><td>H26</td><td>135</td><td>190</td></tr><tr><td>H27</td><td>195</td><td>190</td></tr><tr><td>H28</td><td>165</td><td>190</td></tr></tbody></table>						年度	実績値	目標値	H18	209	190	H19	295	190	H20	255	190	H21	265	190	H22	225	190	H23	195	190	H24	155	190	H25	125	190	H26	135	190	H27	195	190	H28	165
年度	実績値	目標値																																								
H18	209	190																																								
H19	295	190																																								
H20	255	190																																								
H21	265	190																																								
H22	225	190																																								
H23	195	190																																								
H24	155	190																																								
H25	125	190																																								
H26	135	190																																								
H27	195	190																																								
H28	165	190																																								

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
31,132	98,105

衛生対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 227ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち				
款	04	衛生費	施策	04	衛生的で快適な生活環境のまち				
項	01	保健衛生費	基本事業	01	生活公害対策の推進				
目	07	環境衛生費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと
担当	環境部 環境衛生課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）						
市民			・生活環境の保全に関する啓発行事等を開催しました。 ふしの川水系クリーンキャンペーン、関連研修会(年2回)、不法投棄防止市報掲載(年2回) ・環境美化協力員による不法投棄等パトロールを行いました。 及び助成制度等に係る啓発を行いました。 インフォメーション山口(4回)、市報掲載(6/15号)、ポスター・チラシの作成・配布(2回)、出張講座(2回) ・ペットの適正飼養の啓発看板等の購入・配布・設置や指導、不用犬・猫の引取及び引取件数削減に取り組みました。 ・浄化槽の適正管理に関する啓発等と法定検査受検に関する指導等を実施しました。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市民の生活環境を良好に保つことができます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		啓発行事回数	回	11	12	19
成果指標		生活環境に対して不満に思う市民の割合（ペット、その他）	%	7.7	7.7	7.4
事業費			千円	12,880	12,255	80,263
財源内訳		国支出金				
		県支出金		24	16	10
		地 方 債				
		そ の 他		3,157	2,877	2,829
		一般財源		9,699	9,362	77,424
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	生活環境に対して不満に思う市民の割合は横ばいですが、引き続き啓発等により市民の環境意識の向上に努め、生活環境への満足度向上を目指します。
効率性	【効率化の状況】 ■効率化余地あり □現状手段が適切	市民や事業者のモラルの向上が図られることにより、コストの削減は可能と思われます。

政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

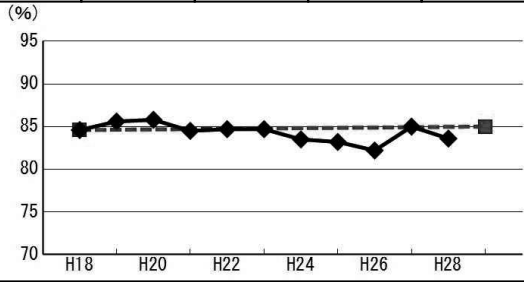
施策 04-04 衛生的で快適な生活環境のまち

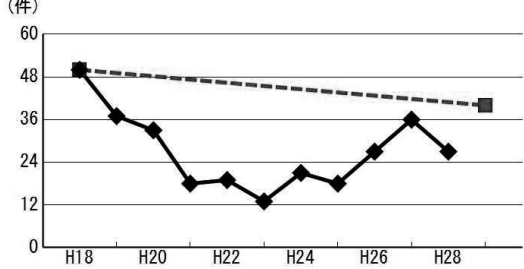
基本事業 04-04-02 ペットの適正飼育の促進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民 ペットを飼っている市民	適正にペットが飼育、管理されています。

基本事業の成果状況と評価

指標	狂犬病予防注射接種率	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき																								
	【環境衛生課】	%	84.6	85.0	83.6	85.0	(横ばい)																								
評価	指標値については、83.6%と平成27年度と比較すると1.4ポイント減少しています。目標数値の85%にわずかに及びませんが、これを少しでも向上できるよう、引き続き、未接種の犬の飼い主に対しては再度通知するとともに、予防接種の必要性等を周知していきます。また、飼い犬が病気や老衰などで予防接種を受けられない場合の対応としての「予防注射の猶予措置の手続き」などを説明し、適切な予防接種の実施を推進します。	 <table><caption>狂犬病予防注射接種率実績値</caption><tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th></tr><tr><td>H18</td><td>84.6</td></tr><tr><td>H19</td><td>85.0</td></tr><tr><td>H20</td><td>85.0</td></tr><tr><td>H21</td><td>84.6</td></tr><tr><td>H22</td><td>85.0</td></tr><tr><td>H23</td><td>85.0</td></tr><tr><td>H24</td><td>83.6</td></tr><tr><td>H25</td><td>83.6</td></tr><tr><td>H26</td><td>83.6</td></tr><tr><td>H27</td><td>85.0</td></tr><tr><td>H28</td><td>83.6</td></tr></table>					年度	実績値 (%)	H18	84.6	H19	85.0	H20	85.0	H21	84.6	H22	85.0	H23	85.0	H24	83.6	H25	83.6	H26	83.6	H27	85.0	H28	83.6	目標 達成度 (低)
		年度	実績値 (%)																												
H18	84.6																														
H19	85.0																														
H20	85.0																														
H21	84.6																														
H22	85.0																														
H23	85.0																														
H24	83.6																														
H25	83.6																														
H26	83.6																														
H27	85.0																														
H28	83.6																														

指標	ペットに関する苦情処理件数	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき																								
	【環境衛生課】	件	50	36	27	40	(向上)																								
評価	飼い犬については、民間の動物愛護団体の協力を得て、適正飼養の啓発活動を実施し、市報やホームページにも啓発記事を掲載する等によって、苦情処理件数は減少傾向にあります。一方、猫についても、民間の動物愛護団体の協力を得て、適正飼養や野良猫への不適切な餌付けを抑制するなどの啓発活動を関係機関と連携して取り組んでいます。平成28年3月に「猫の適正飼養等に関するガイドライン」を策定するとともに「飼い主のいない猫不妊・去勢手術費助成制度」も創設し、7月から運用を開始しました。	 <table><caption>ペットに関する苦情処理件数実績値</caption><tr><th>年度</th><th>実績値 (件)</th></tr><tr><td>H18</td><td>48</td></tr><tr><td>H19</td><td>36</td></tr><tr><td>H20</td><td>36</td></tr><tr><td>H21</td><td>24</td></tr><tr><td>H22</td><td>24</td></tr><tr><td>H23</td><td>12</td></tr><tr><td>H24</td><td>24</td></tr><tr><td>H25</td><td>12</td></tr><tr><td>H26</td><td>24</td></tr><tr><td>H27</td><td>36</td></tr><tr><td>H28</td><td>27</td></tr></table>					年度	実績値 (件)	H18	48	H19	36	H20	36	H21	24	H22	24	H23	12	H24	24	H25	12	H26	24	H27	36	H28	27	目標 達成度 (高)
		年度	実績値 (件)																												
H18	48																														
H19	36																														
H20	36																														
H21	24																														
H22	24																														
H23	12																														
H24	24																														
H25	12																														
H26	24																														
H27	36																														
H28	27																														

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
4,038	3,875

狂犬病予防事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 227ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち						
款	04	衛生費	施策	04	衛生的で快適な生活環境のまち						
項	01	保健衛生費	基本事業	02	ペットの適正飼育の促進						
目	06	予防費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと		
担当	環境部 環境衛生課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
犬の飼い主			・犬の登録を行いました。 ・狂犬病予防注射を実施しました。 ・飼犬の適正飼養等のための啓発を行いました。 ・狂犬病予防注射未接種者に対する督促を行いました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
犬の登録件数及び予防接種率を向上させ、狂犬病の発生が予防されています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		狂犬病予防注射件数	件	9,191	8,996	8,614
		啓発取り組み回数	回	2	2	2
成果指標		狂犬病予防注射接種率	%	82.2	85.0	83.6
事業費			千円	3,930	4,038	3,875
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他		3,930	4,038	3,875
		一般財源				
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	接種率は、前年度よりも微減しましたが、高い接種率を維持しています。 今後も引き続き未接種の割合が減少するよう、未接種の犬の飼い主に対する予防接種の再通知や、市報やホームページによる周知等、接種率の向上に向けた取組を行っています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	狂犬病予防法に規定された市の業務として、必要最低限のコストで行っていますので、削減の余地はありません。

政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 04-04 衛生的で快適な生活環境のまち

基本事業 04-04-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
1,599	1,532

政 策 5

機能的な都市基盤が整い、発展していくまち



政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 05-01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち

施策を実現する手段

基本事業 05-01-01 適正かつ合理的な土地利用の推進

基本事業 05-01-02 潤いのある緑環境の創出

基本事業 05-01-03 良好な景観の形成

基本事業 05-01-04 中心市街地活性化の推進

基本事業 05-01-05 優良な宅地の整備

基本事業 05-01-06 市営住宅による定住促進

基本事業 05-01-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

近年、郊外型の大規模な商業施設の立地や住宅団地開発が増えており、市街地のドーナツ化が進んでいます。こうした中、既存住宅の活用や民間住宅の誘導、公営住宅整備、コミュニティ機会の創出、地域資源の活用等による街なか居住促進が求められており、平成26年3月に「第2期山口市中心市街地活性化基本計画」を策定し、まちの「顔」とも言うべき中心市街地の活性化に取り組んでいます。

今後、さらに少子・高齢化が進むことから、市域全体において適正な土地利用を促し、都市機能の全般において利便性・快適性に配慮された、誰もが暮らしやすい集約型のまちづくりを進める必要があります。

また、機能面に加え、生活に憩いと潤いをもたらす公園や美しい都市景観への市民ニーズが高まっています。本市は、景観法に基づく景観行政団体となっていることから、平成25年3月に策定した景観計画にしたがい、地域住民との協働により、魅力ある景観形成を通じたまちづくりを進めていくことが求められています。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H27	H28	うごき
満足度	2.76 (2.97)	2.78 (2.99)	➔
重要度	3.66 (3.59)	3.61 (3.56)	➔

() 内は、34施策の平均値を示しています。

政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 05-01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
市内全域 市民 来訪者	調和がとれ、地域にあった暮らしやすく魅力あるまちになっています。

施策の成果状況と評価

指標	調和や秩序がとれたまちになっていると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき																								
	【都市政策部 政策管理室】	%	73.8	87.4	87.0	維持	(横ばい)																								
評価	平成27年度の値（87.4％）と比べると統計誤差の範囲内で横ばいで推移していますが、基本事業の成果指標のうち、用途地域内の有効な土地利用、景観やまちなみに満足している市民の割合は微増しており、着実にまちづくりが進んでいることが伺えます。今後も、都市核における定住を促進するため、中心市街地の活性化など、魅力あるまちづくりを進めていきます。	(%) <table><thead><tr><th>年度</th><th>割合 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>73.8</td></tr><tr><td>H19</td><td>71.2</td></tr><tr><td>H20</td><td>76.5</td></tr><tr><td>H21</td><td>83.5</td></tr><tr><td>H22</td><td>84.2</td></tr><tr><td>H23</td><td>84.8</td></tr><tr><td>H24</td><td>85.5</td></tr><tr><td>H25</td><td>86.8</td></tr><tr><td>H26</td><td>87.4</td></tr><tr><td>H27</td><td>87.0</td></tr><tr><td>H28</td><td>86.8</td></tr></tbody></table>					年度	割合 (%)	H18	73.8	H19	71.2	H20	76.5	H21	83.5	H22	84.2	H23	84.8	H24	85.5	H25	86.8	H26	87.4	H27	87.0	H28	86.8	目標 達成度 ■■■ (高)
		年度	割合 (%)																												
H18	73.8																														
H19	71.2																														
H20	76.5																														
H21	83.5																														
H22	84.2																														
H23	84.8																														
H24	85.5																														
H25	86.8																														
H26	87.4																														
H27	87.0																														
H28	86.8																														

施策のコスト（千円）

H27	H28
2,671,825	952,344

政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 05-01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち

基本事業 05-01-01 適正かつ合理的な土地利用の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市域	用途に応じた適正な土地利用が進んでいます。

基本事業の成果状況と評価

指標	用途地域内において、有効に利用されていない土地の割合	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき													
	【都市計画課】	%	19.0	16.8	16.6	17.0	☀ (向上) 目標 達成度 ■■■ (高)													
評価	指標値が前年度比0.2ポイント向上しています。微増ではありますが、着実に用途地域内の土地利用が進んでいると考えられます。 引き続き、特定用途制限地域の指定による効果を踏まえながら、更なる用途地域内の土地利用を図っていきます。	(%) <table><thead><tr><th>年度</th><th>割合 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>19.0</td></tr><tr><td>H20</td><td>19.0</td></tr><tr><td>H22</td><td>18.8</td></tr><tr><td>H24</td><td>18.5</td></tr><tr><td>H26</td><td>17.5</td></tr><tr><td>H28</td><td>16.6</td></tr></tbody></table>						年度	割合 (%)	H18	19.0	H20	19.0	H22	18.8	H24	18.5	H26	17.5	H28
年度	割合 (%)																			
H18	19.0																			
H20	19.0																			
H22	18.8																			
H24	18.5																			
H26	17.5																			
H28	16.6																			

指標	住居表示実施率	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき																										
【生活安全課】	%	26.0	52.3	55.5	48.6	☀ (向上) 目標 達成度 ■■■ (高)																											
評価	法務省の山耕地番解消の動きを受け、山地番・耕地番の混在地域を優先的に実施しました。実施予定区域の大内の一部で1.313平方キロメートルを実施し、住居表示実施率は3.2ポイントの伸びとなりました。 今後も市民の利便性の向上に向け、市住居表示整備計画に基づきコンセンサスを得ながら、成果向上につなげていきます。	(%)	年度	実施率 (%)		----------	---------		H18	26.0		H20	35.0		H22	38.0		H24	42.0		H26	48.0		H28	55.5		H29 (目標)	48.6					

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
46,418	38,254

住居表示実施事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 191ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち					
款	02	総務費	施策	01	暮らしやすく、美しい都市環境のまち					
項	03	戸籍住民基本台帳費	基本事業	01	適正かつ合理的な土地利用の推進					
目	02	住居表示整理費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	地域生活部 生活安全課		計画年度	平成 17 年度 ～ 平成 39 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）							
山口市住居表示整備計画区域内の住民及び法人（事業所）			「山口市住居表示整備計画」に基づき、住所の表し方を「大字名+地番」で表示する方法から「新しい町名+街区符号+住居番号」で表すように変更しました。 平成 2 8 年度 … 大内千坊一丁目～六丁目 大内中央一丁目、二丁目							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
山口市住居表示整備計画区域内の住居表示を実施し、建築物に住居番号を付番することで、住居表示実施区域の住民及び法人（事業所）、さらには訪れる方の利便性が向上します。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		実施区域面積	km ²	0.974	1.019	1.313
成果指標		当該年度の整備予定面積に対する実施区域面積割合	%	100	100	100
		実施区域延べ面積	km ²	20.192	21.211	22.524
事業費			千円	9,998	12,987	11,405
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		9,998	12,987	11,405
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	□貢献度・大 ■貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	山耕地番解消による住所変更手続き等の住民負担を軽減するため、住居表示整備区域内にある山地番で住所が表示されている地域（大内の一部）を優先的に実施し、成果は順調にあがっていると考えます。今後も引き続き、山地番の住所区域を優先的に実施していく予定としており、成果向上の余地はあります。
効率性	【効率化の状況】 ■効率化余地あり □現状手段が適切	面積規模拡大により業務委託料のコストダウンが図れます。

都市計画基本調査事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 285ページ)

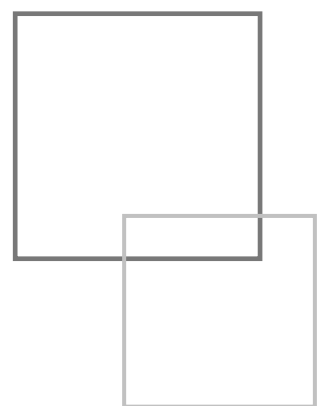
会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち						
款	08	土木費	施策	01	暮らしやすく、美しい都市環境のまち						
項	05	都市計画費	基本事業	01	適正かつ合理的な土地利用の推進						
目	01	都市計画総務費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	都市政策部 都市計画課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
市民、市域			重層的集約型環境共生都市の具現化に向け、立地適正化計画の策定にかかる検討を行いました。 都市計画図の印刷を行うとともに、都市計画情報を G I S を利用して市ウェブサイト上で公開しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
適正かつ合理的な土地利用を推進します。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		調査件数（基礎調査）	件	0	0	0
成果指標		用途地域内において有効に利用されていない土地の割合	%	17.0	16.8	16.6
事業費			千円	11,679	24,306	13,079
財源内訳		国支出金			3,500	2,012
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		11,679	20,806	11,067
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	用途地域内において有効に利用されていない土地の割合が16.6%と前年度と比較し0.2ポイント向上しており、微増ではありますが、着実に用途地域内の土地利用が進んでいると考えられます。 引き続き、特定用途制限地域の指定による効果を踏まえながら、更なる用途地域内の土地利用を図っていきます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	計画策定等については、専門的な業務であることから、削減の方法はありません。



政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

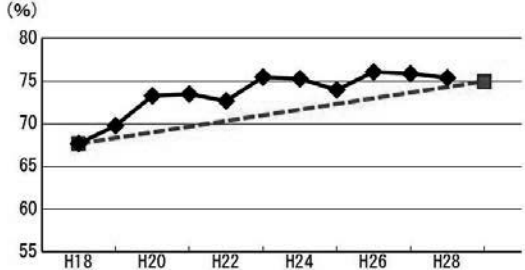
施策 05-01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち

基本事業 05-01-02 潤いのある緑環境の創出

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民 緑地 公園	緑に親しめ、安らぎが感じられる環境になっています。

基本事業の成果状況と評価

指標	公園が利用しやすいと思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【都市整備課】	%	67.7	75.9	75.4	75.0	
評価	今年度の成果指標は75.4%で0.5ポイント減少しています。H29の目標値75%は達成しており、統計誤差の範囲内で横ばいの推移と考えます。これは、公園長寿命化計画に基づく公園リフレッシュ事業により、老朽化した遊具、トイレ等の公園施設のバリアフリー化、ソーラー式外灯などの再整備を行うとともに、地域住民やボランティアの協力による清掃活動などの細やかな維持管理による効果と考えます。今後も安全で快適に都市公園を利用できるよう適切な整備、維持管理に努め成果向上を図っていきます。	 (%) 80 75 70 65 60 55 H18 H20 H22 H24 H26 H28					(横ばい) 目標 達成度 ■■■ (高)

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
260,032	280,391

公園管理事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 285ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち						
款	08	土木費	施策	01	暮らしやすく、美しい都市環境のまち						
項	05	都市計画費	基本事業	02	潤いのある緑環境の創出						
目	03	公園費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと		
担当	都市建設部 都市整備課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
市民 管理すべき公園			・維持管理 遊具の維持管理研修を受けた嘱託職員により、市の管理する全公園に対し月1回を目安に点検し、必要であれば修理補修を行い、適時に公園内の清掃管理を行いました。 また、公園施設等（園路・広場・トイレ・駐車場・スポーツ施設（テニスコート・パークゴルフ場）植樹等の管理を行いました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
・老若男女を問わず、利用者が安全・安心・快適に過ごせる公園にします。 ・公園利用者の増加を推進します											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動 指標		修繕件数	件	122	116	51
成果 指標		苦情・要望に対する対応件数	件	0	0	1
		公園の維持管理上の事故トラブル件数	件	1	1	1
事業費			千円	133,028	151,050	134,753
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債			10,700	1,400
		その他		8,611	8,496	7,621
		一般財源		124,417	131,854	125,732
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	公園の維持管理が効率的に実施できています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	なし

公園リフレッシュ整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 287ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち						
款	08	土木費	施策	01	暮らしやすく、美しい都市環境のまち						
項	05	都市計画費	基本事業	02	潤いのある緑環境の創出						
目	03	公園費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	都市建設部 都市整備課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
開設済みの公園、公園利用者、市民			・開設済みの公園において、老朽化した遊具など公園施設を再整備しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
当該事業を実施した公園が子供から高齢者までが安全に、安心して利用できる公園になりました。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		再整備件数	件	3	1	2
		街灯設置件数	本	1	1	0
成果指標		リフレッシュ整備率	%	56	58	62
事業費			千円	71,583	12,116	78,025
財源内訳		国支出金		27,240	4,460	37,540
		県支出金				
		地 方 債		25,600	4,700	21,800
		そ の 他				
		一般財源		18,743	2,956	18,685
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の公園リフレッシュ整備事業費（補助）75,276,000円と公園リフレッシュ整備事業費（単独）2,748,480円を合算した額です。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	都市公園の施設がリフレッシュされていることから、成果は順調に上がっているといえます。また、老朽化した公園施設をリフレッシュすることで、公園を利用したいと思う市民割合が増加することから成果が向上する余地は大きいと考えます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

都市計画公園整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 287ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち						
款	08	土木費	施策	01	暮らしやすく、美しい都市環境のまち						
項	05	都市計画費	基本事業	02	潤いのある緑環境の創出						
目	03	公園費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	都市建設部 都市整備課		計画年度	平成 17 年度 ~ 平成 30 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
市民 公園利用者			亀山公園山頂広場は大内文化特定地域のエリア内にあり、明治維新 1 5 0 年に当たる平成 3 0 年にむけ当該広場の設計を行いました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
市民が身近に親しめる公園を整備することにより、緑の育成保全やレクリエーションができるようにする。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		整備済都市計画公園数	箇所	54	54	54
		対象年度事業費	千円	-	-	16,524
成果指標		整備済都市計画公園率	%	72.9	72.9	72.9
事業費			千円			16,524
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				15,600
		そ の 他				
		一般財源				924
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	亀山公園山頂広場の整備が完了することで、満足度が向上します。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	対費用効果についても検証を行いながら事業を進めます。 工事コストに関しては、設計、積算時に工法や構造などの比較検討を行っており、コスト削減への取り組みは図られています。

県事業負担金（公園整備）

事業の概要

(歳入歳出決算書 287ページ)

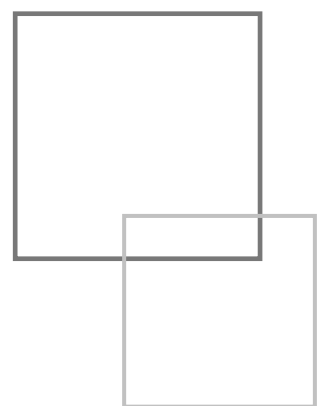
会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち						
款	08	土木費	施策	01	暮らしやすく、美しい都市環境のまち						
項	05	都市計画費	基本事業	02	潤いのある緑環境の創出						
目	04	公園建設費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	都市建設部 都市整備課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
市内の県所管公園			県が行う市内の公園整備事業に対して、地元自治体として整備費用の一部を負担しました。 【山口きらら博記念公園、維新公園、亀山公園】								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
市内の公園整備に対する県が行う事業について、山口市分として負担し、親しまれる公園を整備します。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		整備実施公園数	箇所	3	3	3
成果指標		整備割合	%	100	100	100
事業費			千円	69,143	76,284	50,101
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債		64,500	34,400	45,000
		その他				
		一般財源		4,643	41,884	5,101
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	維新百年記念公園、山口きらら博記念公園、亀山公園の整備が順調に実施されています。 公園が整備されることにより、成果も向上していきます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	県事業のため負担割合の削減等は困難ですが、無駄のない適正な負担になるよう事業内容の協議等を行います。



政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

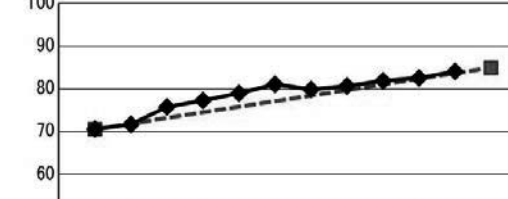
施策 05-01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち

基本事業 05-01-03 良好な景観の形成

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民 市域 来訪者	市民の景観意識が高まり、良好な景観が保全、創出されています。

基本事業の成果状況と評価

指標	景観やまちなみに満足している市民の割合	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき																																
	【都市計画課】	%	70.6	82.6	84.1	85.0	 (横ばい)																																
評価	満足度は前年度比+1.5ポイントと微増しているものの、横ばいの状況にあると考えられます。 引き続き、屋外広告物に関する審査や景観法に基づく届出制度により、市民の皆様や事業者の方と一体となって、より良好な景観の創出・保全に努め、成果の向上を図ります。	(%)  <table><caption>景観やまちなみに満足している市民の割合の推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>基準値</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>70.6</td><td>70.6</td><td>-</td></tr><tr><td>H20</td><td>70.6</td><td>75.0</td><td>-</td></tr><tr><td>H22</td><td>70.6</td><td>78.0</td><td>-</td></tr><tr><td>H24</td><td>70.6</td><td>80.0</td><td>-</td></tr><tr><td>H26</td><td>70.6</td><td>82.0</td><td>-</td></tr><tr><td>H28</td><td>70.6</td><td>84.1</td><td>-</td></tr><tr><td>H29</td><td>70.6</td><td>-</td><td>85.0</td></tr></tbody></table>					年度	基準値	実績値	目標値	H18	70.6	70.6	-	H20	70.6	75.0	-	H22	70.6	78.0	-	H24	70.6	80.0	-	H26	70.6	82.0	-	H28	70.6	84.1	-	H29	70.6	-	85.0	 (横ばい)
	年度	基準値	実績値	目標値																																			
H18	70.6	70.6	-																																				
H20	70.6	75.0	-																																				
H22	70.6	78.0	-																																				
H24	70.6	80.0	-																																				
H26	70.6	82.0	-																																				
H28	70.6	84.1	-																																				
H29	70.6	-	85.0																																				
価							目 標 達成度																																
							 (高)																																

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
9,460	7,038

大内文化特定地域修景整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 177ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち						
款	02	総務費	施策	01	暮らしやすく、美しい都市環境のまち						
項	01	総務管理費	基本事業	03	良好な景観の形成						
目	15	文化振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	ふるさと創生部 文化交流課		計画年度	平成 25 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
大内文化特定地域周辺の住民及び関係者			地域住民を中心に組織された大内文化街道まちなみ協議会による、大内文化特定地域の歴史的なまちなみ景観の保全・形成・活用に向けた支援を実施しました。 また、歴史的な町並み形成のため、大内文化特定地域内に残る古い町屋をまちの雰囲気に合わせて再生し、活用する町屋再生・活用事業の実施に向けた検討を行いました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
景観形成や修景整備に向けた地元住民や関係者の意向がまとまっています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		まちづくり協議会等開催回数	回	10	32	16
		町屋再生・活用事業実施件数	件	-	0	0
成果指標		まちづくり構想・まちづくりルールの作成進捗率	%	50	75	85
事業費			千円	1,708	2,000	2,024
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		1,708	2,000	2,024
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	地元住民を中心とした推進組織である、まちなみ協議会を中心として策定された「まちづくり構想」に基づく本格的整備が開始されたことから、成果は順調に上がっています。今後、より具体的な事業実施やまちづくり景観ルールの作成に向けて、引き続き協議を重ねていくことにより、成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	大内文化特定地域における歴史的な町並み景観の保全・形成に向けて、事業の一層の推進が必要となります。

景観形成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 285ページ)

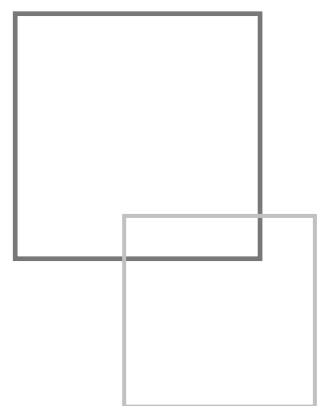
会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち						
款	08	土木費	施策	01	暮らしやすく、美しい都市環境のまち						
項	05	都市計画費	基本事業	03	良好な景観の形成						
目	01	都市計画総務費	実行計画		●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	都市政策部 都市計画課		計画年度	平成 18 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
市民、事業者、市域			景観計画区域（全市域）における建築物の建築や開発行為等について、景観デザインガイドラインに沿った内容となるよう届出制度による誘導を図りました。 景観形成に対する意識啓発、意欲向上を目指し、山口市景観賞を実施しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			景観形成重点地区として大内文化地区を指定することに向け、調査・検討を行いました。 山口県屋外広告物条例に基づく許可手続等、屋外広告物の管理を行いました。								
市民や事業者の景観に対する意識が高まり、良好な景観が保全・創出されています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		景観審議会等開催回数	回	1	1	2
成果指標		景観やまちなみに満足している市民の割合	%	81.9	82.6	84.1
事業費			千円	394	6,580	5,014
財源内訳		国支出金				1,620
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		394	6,580	3,394
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	景観やまちなみに満足している市民の割合は84.1%と、前年度と比較し+1.5ポイントと微増しているものの、横ばいの状況にあると考えられます。 引き続き、屋外広告物に関する審査や景観法に基づく届出制度により、市民の皆様や事業者の方と一体となって、より良好な景観の創出・保全に努め、成果の向上を図ります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	良好な景観を創出・保全するためには景観形成重点地区等の指定が有効な手段であると考え、指定を行うためには調査や方針の策定等が必要となります。そういった作業は専門性が高いことから、業務発注する必要がある、コストを削減する方法はありません。



政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 05-01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち

基本事業 05-01-04 中心市街地活性化の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
中心市街地	中心市街地が利便性の高いまちになり、人が集まり、にぎわっています。

基本事業の成果状況と評価

指標	来街者数	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【中心市街地活性化推進室】	人	54,252	47,883	50,927	54,000	
評価	「来街者数（商店街等通行量）」は、目標値54,000人に対して最新値50,927人と、現時点では目標達成には至っていないものの、平成27年度と比較すると約3,000人増加しています。その要因は、第2期中心市街地活性化基本計画に位置付けた「中市町1番地区優良建築物等整備事業」（H27.12完成）、「オーヴィジョン山口駅前セントラルスクエア」（H27.7完成）のほか、道場門前商店街沿いに建設された民間主体のマンション（H28.8完成）の供給が、それぞれ概ね順調に進んだ結果と考えられます。今後とも目標の達成に向け、中心商店街内での回遊を促すイベントの充実、空き店舗対策等に鋭意取り組んでいきます。	(人)					☀ (向上) 目標 達成度 ■■ (高)
指標	中心市街地内の人口	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【中心市街地活性化推進室】	人	3,968	4,176	4,476	4,309	
評価	「中心市街地内の人口」は、目標値4,309人に対して4,476人と、目標を達成しました。平成26年度から27年度は86人の減少でしたが、平成27年度から28年度は300人と大幅に増加しました。その要因は、前述の共同住宅3棟の供給が概ね順調に進んだためと推察されますが、現時点において全戸完売には至っていないため、今後も住宅の供給が着実に進むことにより、さらなる指標値の向上が見込まれます。	(人)					☀ (向上) 目標 達成度 ■■ (高)

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
700,054	93,353

中心市街地活性化計画策定・推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 291ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち						
款	08	土木費	施策	01	暮らしやすく、美しい都市環境のまち						
項	05	都市計画費	基本事業	04	中心市街地活性化の推進						
目	09	市街地再開発事業費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	都市政策部 中心市街地活性化推進室		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
中心市街地			● 第2期中心市街地活性化基本計画（平成26年～平成30年度）のフォローアップの実施や中心市街地の状況把握のための調査、中心市街地活性化協議会や国との調整を行いました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
・ 中心市街地活性化に係る事務が適正に処理されます。 ・ 第2期山口市中心市街地活性化基本計画の変更・フォローアップが適切に実施されます。 ・ 中心市街地が活性化されます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		中心市街地活性化協議会開催回数	回	6	4	5
		計画フォローアップの実績数	回	1	1	1
成果指標		（代）中心市街地活性化協議会開催回数	回	6	4	5
		（代）計画フォローアップの実施数	回	1	1	1
事業費			千円	8,800	8,728	1,399
財源内訳		国支出金		1,368	3,552	
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		7,432	5,176	1,399
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■ 貢献度・大 □ 貢献度・中 □ 貢献度・小 □ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■ 向上（最高状態維持含む） □ 維持・横ばい □ 低下・悪化 【成果向上余地】 □ 大 ■ 中 □ 小 □ なし	第2期中心市街地活性化基本計画の目標として、「商店街通行量（休日）の増加」、「中心商店街の空き店舗数の改善」、「居住人口の増加（5年間の総数）」を設定し、様々な事業に取り組んでいます。同計画に位置付けた共同住宅3棟の供給が概ね順調に進んだため、基本事業の成果指標値の向上につながっていると推察されます。今後も引き続き、各事業を着実に推進していくことで、成果のさらなる向上が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 □ 効率化余地あり ■ 現状手段が適切	取り組み方法については精査されたものであり、コストを削減するのは困難です。

中心市街地活性化対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 291ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち					
款	08	土木費	施策	01	暮らしやすく、美しい都市環境のまち					
項	05	都市計画費	基本事業	04	中心市街地活性化の推進					
目	09	市街地再開発事業費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	都市政策部 中心市街地活性化推進室		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）							
市民、近隣市町民、中心市街地			● 民間と連携して中心市街地活性化に資する事業の取り組みを進めるとともに、中心市街地の集客数向上のために、広報誌の発行など様々な情報の積極的な発信に取り組みました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			● 中心市街地内で事業を営まれている方や今後まちづくりの担い手になる方を対象に、まちづくりや人材育成に関する講演会を行い、個々の魅力の向上や地域内のネットワークを強化することで、中心市街地全体の魅力向上や次世代の人材確保につなげていきました。							
中心市街地が利便性の高いまちになり、人が集まり、にぎわっています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		中心市街地活性化協議会開催回数	回	6	4	5
		中心市街地情報発信広報誌作成回数	回	1	1	1
成果指標		中心市街地の来街者数	人	48,733	47,883	50,927
		講演会の参加者数	人	-	-	55
事業費			千円	7,641	2,306	2,891
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		7,641	2,306	2,891
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	中心市街地に賑わいをもたらす上で、商店街等による様々なイベント開催が定着し、運営体制が充実してくるなど、一定の効果が現れています。 今後も引き続き、来街者の増加を図る取り組みや多様な媒体による情報発信を図ることで、さらなる成果の向上が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 ☒ 効率化余地あり ☐ 現状手段が適切	民間による自主的な取り組みが可能な部分については業務を移していくことで、コストを抑え、より効果的な事業とすることが可能と考えます。

中心市街地核づくり推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち						
款	08	土木費	施策	01	暮らしやすく、美しい都市環境のまち						
項	05	都市計画費	基本事業	04	中心市街地活性化の推進						
目	09	市街地再開発事業費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	都市政策部 中心市街地活性化推進室		計画年度	平成 25 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
市民、近隣市町民、中心市街地			●米屋町東地区において実施されている民間主導による共同施設整備事業（商業施設、サービス付高齢者向け住宅、デイサービス等）に対して、まちなか居住の促進、防災性の向上、にぎわい創出等の観点から、国の支援制度である優良建築物等整備事業を活用して支援を行いました。 ●黄金町地区において実施されている組合施行による共同施設整備事業（商業施設、公益施設、駐車場、共同住宅等）に対して、まちなか居住の促進、防災性の向上、にぎわい創出等の観点から、都市再開発法に基づく第一種市街地再開発事業を活用して支援を行いました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
中心市街地の核が形成され、にぎわいが創出されています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		実施事業数	本	2	3	2
成果指標		中心市街地の来街者数	人	48,733	47,883	50,927
事業費			千円	55,320	391,110	
財源内訳		国支出金		27,660	242,042	
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		27,660	149,068	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	平成27年12月竣工の中市町1番地区の住宅供給が順調に進み、成果の向上に寄与しています。米屋町東地区は、地権者と建物取得予定者との交渉延伸から、黄金町地区は、都市計画決定を変更し、平成29年3月の再開発組合設立の県認可後の事業着手となり、事業費全額を翌年度に繰り越したことから、事業効果の発現は今後と見込まれます。来街者のニーズに適合した商業施設やまちの豊かさを享受できる利便性の高い住宅の供給により、中心商店街の魅力の向上やまちなか居住の促進が見込まれることから、今後も着実に事業を進め成果向上へつなげます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	現時点でコストを削減する新たな方法はありません。

中心市街地住環境総合整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 291ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち						
款	08	土木費	施策	01	暮らしやすく、美しい都市環境のまち						
項	05	都市計画費	基本事業	04	中心市街地活性化の推進						
目	09	市街地再開発事業費	実行計画		●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	都市政策部 中心市街地活性化推進室		計画年度	平成 28 年度 ~ 平成 37 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
中心市街地			● 中心市街地は、老朽建築物や無接道建物、空き家や空き地の増加など、長年の課題が山積していることから、平成25年度より住宅市街地総合整備事業の導入に向けて取り組んでいます。 平成26年12月には山口市住宅市街地整備推進協議会が設立され、住民やまちづくり関係者と協議をしながら、事業を進めています。 平成28年度以降は、優先順位が高く地権者の合意が得られた箇所から順次事業に着手しています。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
・老朽建築物の除却・建替え等を進め、安心・安全で暮らしやすいまちを実現します。 ・狭隘道路の拡幅や広場整備を推進することで、快適な居住環境の創出や都市機能の更新、美しい景観形成を実現します。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		山口市住宅市街地整備推進協議会開催回数	回	-	-	5
		広報誌の発行回数	回	-	-	1
成果指標		中心市街地内の人口	人	-	-	4,476
事業費			千円			46,793
財源内訳		国支出金				21,777
		県支出金				
		地 方 債				18,800
		そ の 他				
		一般財源				6,216
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■ 貢献度・大 □ 貢献度・中 □ 貢献度・小 □ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □ 向上（最高状態維持含む） ■ 維持・横ばい □ 低下・悪化 【成果向上余地】 ■ 大 □ 中 □ 小 □ なし	平成28年3月に事業実施の前提となる住宅市街地整備計画を策定の上、平成28年度は、同計画に位置付ける7つの整備検討路線の内、優先順位の高い路線の地権者と「まちづくり検討会」を開催し、整備の方向性を共有するとともに、中心市街地の防災性向上のための用地取得を実施しました。狭隘道路の拡幅や建物の建替え等を実現し、来街者数や人口の増加に寄与するには、さらに数年度を要する見込みです。今後とも、防災性の向上を通じたにぎわいの創出、街なか居住の促進に向け、所有者や借地・借家人の同意を得た上で、事業化を図っていきます。
効率性	【効率化の状況】 □ 効率化余地あり ■ 現状手段が適切	現時点でコストを削減する新たな手段はありません。

湯田温泉まちなか整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 291ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち						
款	08	土木費	施策	01	暮らしやすく、美しい都市環境のまち						
項	05	都市計画費	基本事業	04	中心市街地活性化の推進						
目	09	市街地再開発事業費	実行計画		●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	都市建設部 都市整備課		計画年度	平成 22 年度 ~ 平成 32 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
山口都市核における湯田温泉ゾーンを中心にした市街地			湯田温泉拠点施設整備事業や地域で取り組まれるソフト事業と一体となって、公共空間部分について景観に配慮した整備などを行うことで、訪れてみたいまち、住みたいまちの魅力を高めました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			平成 2 8 年度 道路美装化工事、測量設計、検討調査								
湯田温泉を訪れる人、湯田温泉に住む人に、やさしく心地よい市街地となっています。回遊性が高まり、にぎわっています。			平成 2 9 年度 道路美装化工事、案内板等整備、測量設計								
			平成 3 0 年度 広場整備								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		事業の実施数	件	4	1	1
成果指標		進捗率	%	42	56	69
事業費			千円	59,769	165,667	36,110
財源内訳		国支出金		10,000		9,000
		県支出金				
		地 方 債		40,700	152,400	24,400
		そ の 他				
		一般財源		9,069	13,267	2,710
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の湯田温泉まちなか整備事業費（補助）28,182,600円と湯田温泉まちなか整備事業費（単独）7,926,534円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	計画的な事業実施により、成果は順調に上がっています。引き続き計画的に事業実施を図り、成果の向上を目指します。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	設計・積算時において、工事コストに関し、工法や構造等の比較検討を行っており、コスト削減への取り組みは図られています。

大殿周辺地区整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 291ページ)

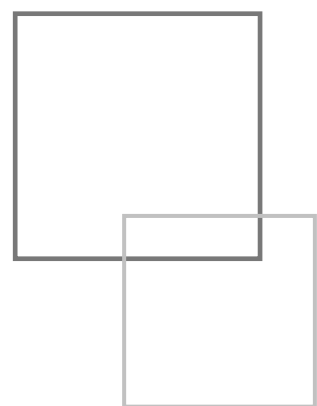
会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち						
款	08	土木費	施策	01	暮らしやすく、美しい都市環境のまち						
項	05	都市計画費	基本事業	04	中心市街地活性化の推進						
目	09	市街地再開発事業費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	都市建設部 都市整備課		計画年度	平成 25 年度 ~ 平成 38 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
区域内住民			大内文化特定地域内の歴史資源や町並みの保全活用とあわせて、道路整備・美装化、電線類の地中化、路地再生などの高質空間形成を図り、修景整備を一体的に行うため、平成28年度は測量設計業務を実施しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
地域の歴史と文化を活用した、良好な公共空間の形成を創出し、歩行者を主体としたネットワークを形成し、回遊性の向上とあわせて、住環境の改善を図り市街地の再生を行います。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		事業実施数	事業	0	0	0
		主要道路整備延長	m	0	0	0
成果指標		主要道路の整備率	%	0	0	0
事業費			千円	3,780	1,380	6,160
財源内訳		国支出金				4,660
		県支出金				
		地 方 債				700
		そ の 他				
		一般財源		3,780	1,380	800
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の大殿周辺地区整備事業費（補助）5,450,000円と大殿周辺地区整備事業費（単独）709,951円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	事業計画策定直後のため成果は上がっていませんが、今後は事業計画に基づく計画的な事業実施により、成果は上がっていくものと考えています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。



政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 05-01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち

基本事業 05-01-05 優良な宅地の整備

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市街地宅地	快適な住環境が確保され、土地の有効利用がなされています。

基本事業の成果状況と評価

指標	用途地域内における開発面積（１０年間の累計：H20～H29）	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき																					
	【開発指導課】	m ²	96,736	875,403	963,836	900,000																						
評価	景気動向は不透明感漂う一年ではありましたが、市内の開発行為の許可件数及び開発面積は、前年度と比較するとほぼ同じ数値を示しています。しかし、用途地域外の開発行為は、前年度と比較すると件数は２倍、面積は３倍に増加しています。これは、嘉川地区の宅地造成と自己業務用（用途地域外にある事業所等）の造成が、この年度に集中して行われたことが増えた要因となっています。 用途地域外の開発行為を抑制し、用途地域内で開発行為を促進させるには、条例等による規制も検討していく必要があります。	(m ²) <table><caption>開発面積の推移（単位：m²）</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>~100,000</td><td>~100,000</td></tr><tr><td>H20</td><td>~200,000</td><td>~200,000</td></tr><tr><td>H22</td><td>~300,000</td><td>~300,000</td></tr><tr><td>H24</td><td>~500,000</td><td>~450,000</td></tr><tr><td>H26</td><td>~700,000</td><td>~600,000</td></tr><tr><td>H28</td><td>~900,000</td><td>~850,000</td></tr></tbody></table>					年度	実績値	目標値	H18	~100,000	~100,000	H20	~200,000	~200,000	H22	~300,000	~300,000	H24	~500,000	~450,000	H26	~700,000	~600,000	H28	~900,000	~850,000	☁ (横ばい)
		年度	実績値	目標値																								
H18	~100,000	~100,000																										
H20	~200,000	~200,000																										
H22	~300,000	~300,000																										
H24	~500,000	~450,000																										
H26	~700,000	~600,000																										
H28	~900,000	~850,000																										
価値							目標 達成度																					
							■■■ (高)																					

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
1,181,334	1,852

住宅・建築物耐震化促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 273ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち						
款	08	土木費	施策	01	暮らしやすく、美しい都市環境のまち						
項	01	土木管理費	基本事業	05	優良な宅地の整備						
目	02	建築指導費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと		
担当	都市政策部 開発指導課		計画年度	平成 19 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
耐震性がない、または耐震性が不明な民間住宅・建築物及び土砂災害特別警戒区域内にある、土砂災害の対策が必要な民間住宅・建築物			民間住宅・建築物の耐震診断及び耐震改修を実施する所有者に対して補助金を交付しました。 また、要緊急安全確認大規模建築物の耐震診断の結果、耐震性がないと判定された建築物の所有者に対して、耐震改修が行われるよう事業啓発に努めました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
耐震診断を経て耐震改修することにより、民間住宅・建築物の耐震性が確保されます。また、土砂災害対策改修をすることにより、民間住宅・建築物の安全性が確保されます。											
			平成28年度 木造住宅耐震診断：5件 								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		耐震診断補助件数	件	6	6	5
		耐震改修補助件数	件	0	0	2
成果指標		耐震診断補助累積件数	件	36	42	47
		耐震改修補助累積件数	件	14	14	16
事業費			千円	11,413	35,295	1,500
財源内訳		国支出金		4,753	14,110	700
		県支出金		3,270	10,552	300
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		3,390	10,633	500
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	平成25年に耐震診断が義務化された要緊急安全確認大規模建築物について、市の耐震補助要綱の改正と所有者への働きかけにより、対象建築物の耐震診断補助申請が行われ十分な成果が上がりました。 診断により耐震改修の必要性が確認されるため、耐震工事を実施するよう指導できます。このことにより成果向上が期待できます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	ありません。 耐震診断・耐震改修は基準に基づいて実施し、省力化はできません。

政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

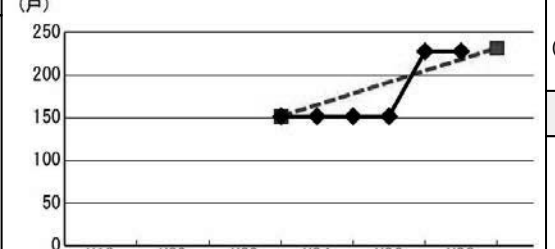
施策 05-01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち

基本事業 05-01-06 市営住宅による定住促進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
定住を促進させたい地域	市営住宅への入居により定住が促進されています。

基本事業の成果状況と評価

指標	都市核及び周辺の既成市街地内での市営住宅整備戸数	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき																		
	【建築課】	戸	152	228	228	232	 (横ばい)																		
評価	小郡地域の借上型市営住宅の整備が終了しているため、対象区域内の整備戸数に増減はありませんが、今後とも適切な入居管理により、区域内の定住促進に取り組みます。	 (戸) <table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (戸)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>152</td></tr><tr><td>H20</td><td>152</td></tr><tr><td>H22</td><td>152</td></tr><tr><td>H24</td><td>152</td></tr><tr><td>H26</td><td>152</td></tr><tr><td>H27</td><td>228</td></tr><tr><td>H28</td><td>228</td></tr><tr><td>H29 (目標)</td><td>232</td></tr></tbody></table>					年度	実績値 (戸)	H18	152	H20	152	H22	152	H24	152	H26	152	H27	228	H28	228	H29 (目標)	232	目標 達成度
		年度	実績値 (戸)																						
H18	152																								
H20	152																								
H22	152																								
H24	152																								
H26	152																								
H27	228																								
H28	228																								
H29 (目標)	232																								
							 (高)																		

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
204,915	216,752

小郡地域都心居住プロジェクト推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 295ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち					
款	08	土木費	施策	01	暮らしやすく、美しい都市環境のまち					
項	06	住宅費	基本事業	06	市営住宅による定住促進					
目	02	住宅建設費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	都市建設部 建築課		計画年度	平成 24 年度 ~ 平成 28 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）							
小郡地域の老朽化した市営住宅の現入居者等及び小郡地域において住宅に困窮している市民			小郡地域内の老朽化した市営住宅を民間事業者の建設した住宅を活用し集約統合建替を行った後、平成28年度に老朽住宅を取り壊しました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
現入居者等に対し、より居住水準を向上させた住宅を提供します。 市民の街なか居住推進に寄与します。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		整備補助額	千円	-	105,405	-
成果指標		整備戸数	戸	-	76	-
事業費			千円	324	112,711	63,153
財源内訳		国支出金			36,267	
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		324	76,444	63,153
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	整備は終了しており、これ以上の成果向上の余地はありません。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	事業者選定の段階でコスト面での競争を考慮しています。

政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 05-01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち

基本事業 05-01-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
269,612	314,704

仁保斎場施設整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 231ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち						
款	04	衛生費	施策	01	暮らしやすく、美しい都市環境のまち						
項	01	保健衛生費	基本事業	99	施策の総合推進						
目	08	斎場費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	地域生活部 生活安全課		計画年度	平成 18 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
仁保斎場			老朽化した施設・設備の改修を行いました。 (28年度) 冷却塔更新工事								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
常に正常な稼働が行えます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		改修施工箇所数	箇所	2	2	1
成果指標		改修進捗率（単年度）	%	100	100	100
事業費			千円	17,496	5,500	12,096
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債		16,600	5,100	11,500
		そ の 他				
		一般財源		896	400	596
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 □小 ■なし	改修計画に基づき、施設整備を実施し、正常な稼働を確保していることから、成果はあがっているといえます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	供用開始後、相当年数経過していることから、正常稼働に必要なメンテナンス費用は必須と考えます。

嘉川斎場施設整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 231ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち						
款	04	衛生費	施策	01	暮らしやすく、美しい都市環境のまち						
項	01	保健衛生費	基本事業	99	施策の総合推進						
目	08	斎場費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	地域生活部 生活安全課		計画年度	平成 18 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
嘉川斎場			老朽化した施設・設備の改修を行いました。 （28年度） 火葬炉オイル配管及び機器更新工事 屋上防水改修工事 便所改修工事								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
常に正常な稼働が行えます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		改修施工箇所数	箇所	-	-	3
成果指標		改修進捗率（単年度）	%	-	-	100
事業費			千円			19,457
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				18,400
		そ の 他				
		一般財源				1,057
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 □小 ■なし	改修計画に基づき、施設整備を実施し、正常な稼働を確保していることから、成果はあがっているといえます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	供用開始後、相当年数経過していることから、正常稼働に必要なメンテナンス費用は必須と考えます。

バリアフリー基本構想推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 285ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち						
款	08	土木費	施策	01	暮らしやすく、美しい都市環境のまち						
項	05	都市計画費	基本事業	99	施策の総合推進						
目	01	都市計画総務費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	都市政策部 都市計画課		計画年度	平成 19 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
市民、特定事業主体者			新たな重点整備地区である山口駅周辺地区のバリアフリー化推進のため、山口駅周辺地区バリアフリー基本構想を策定し、同基本構想に基づく都市公園特定事業計画・建築物特定事業計画を策定しました。 新山口駅周辺地区基本構想に定められた特定事業について、引き続き事業実施を促進すべく、進行管理を行いました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
誰もが不自由を感じず安心して行動できるような環境が整備されています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		協議会等開催回数	回	1	2	1
		特定事業計画の策定数	本	0	0	2
成果指標		重点整備地区基本構想等の策定数	本	0	0	1
		特定事業の着手率	%	94.0	94.0	94.0
事業費			千円	2,228	227	6,122
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		2,228	227	6,122
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	新山口駅周辺地区基本構想に定められた特定事業は進捗していますが、着手率については向上がありませんでした。 今後は、新山口駅周辺地区における特定事業を推進するとともに、山口駅周辺地区の特定事業計画の策定及び事業の実施を進めます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	市民、公共交通事業者、道路等施設設置管理者等多数の関係者の参加を経て策定する必要があり、それらの調整及び意見の反映を図るため、必要最低限の予算及び期間を要するのはやむを得ません。

地籍調査事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 289ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち					
款	08	土木費	施策	01	暮らしやすく、美しい都市環境のまち					
項	05	都市計画費	基本事業	99	施策の総合推進					
目	08	地籍調査事業費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	
担当	都市建設部 地籍調査課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）							
山口市内に存在する土地及びその所有者			一筆ごとにその所有者の立会のもと境界を確認し、測量を行い地籍図及び地籍簿を作成しました。 H28実施1年目地区：宮野上、嘉川・小郡下郷、秋穂東、阿東生雲西分 事業計画・準備（4，5月） 図根測量（7～12月） 一筆地調査（7～1月） 一筆地測量（1～3月） H28実施2年目地区：宮野上、小郡下郷、秋穂東、阿東生雲西分 地積測定（7月） 地籍図及び地籍簿案作成（7，8月） 閲覧（8～9月） 認証（3月） H28実施3年目地区：宮野上、嘉川・小郡下郷、秋穂東、阿東生雲西分 法務局送付（5月～6月）							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
土地：地番、地目、面積、所有者及び境界を明確にします。 所有者：土地境界トラブルを未然に防止します。 登記手続きを簡素化し費用を縮減します。 災害を迅速に復旧します。 公共事業を効率的に実施し費用を縮減します。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		調査面積（単年度）	Km ²	5.53	4.34	3.02
成果指標		地籍調査進捗率	%	20.31	20.89	21.35
事業費			千円	108,851	96,061	94,863
財源内訳		国支出金				
		県支出金		74,490	63,622	66,397
		地 方 債				
		そ の 他		178	156	204
		一般財源		34,183	32,283	28,262
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	事業の性質上、大幅な成果の向上は望めませんが、小幅ながら進捗率は向上しています。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	事業の性質上、受益者負担は望めず、コスト削減は難しいと思われます。

駐車場管理事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 413ページ)

会計	06	駐車場事業特別会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち						
款	01	駐車場事業費	施策	01	暮らしやすく、美しい都市環境のまち						
項	01	駐車場事業費	基本事業	99	施策の総合推進						
目	01	駐車場管理費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	都市建設部 都市整備課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
山口市駐車場(中央駐車場)			中央駐車場は、365日24時間営業で、時間貸駐車と定期券利用があります。 山口市直営施設で、民間事業者へ施設や機械等の管理を委託し、入出庫自動精算機等の導入により最小限の人員で専門的かつ効率的な管理運営を行いました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
駐車場を安心、快適に利用できる環境を整えます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		維持管理・点検費用	千円	15,861	16,170	16,281
		使用料徴収額	千円	36,533	38,821	37,761
成果指標		山口市駐車場の営業収支額	千円	18,781	24,866	21,699
		山口市駐車場の運営管理上の事故件数	件	0	0	0
事業費			千円	17,943	16,170	16,281
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		17,943	16,170	16,281
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☐ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ■基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ■小 ☐ なし	歳入は使用料の収入によるところが大きいので、成果向上の余地は少ないですが、今後も引き続き歳出経費を抑えることにより向上の余地はあります。また、駐車場施設のきめ細かい修繕や補修を行うことにより、引き続き事故件数を抑えます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ■現状手段が適切	中央駐車場は、平成22年度以降入出庫ゲートの機械化や運営管理業務の見直しにより大幅なコスト削減に努めました。今後も、より効率的な運営ができるよう維持管理の見直しを図っていきます。

政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 05-02 快適な道路交通網が整ったまち

施策を実現する手段

基本事業 05-02-01 生活道路の整備

基本事業 05-02-02 幹線道路の整備

基本事業 05-02-03 道路環境の整備

基本事業 05-02-04 道路・橋梁の維持管理

基本事業 05-02-05 広域道路網の整備

基本事業 05-02-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H27	H28	うごき
満足度	3.14 (2.97)	3.15 (2.99)	➔
重要度	3.51 (3.59)	3.50 (3.56)	➔

() 内は、34施策の平均値を示しています。

政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 05-02 快適な道路交通網が整ったまち

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
市内の道路とその利用者（運転者、歩行者）	道路利用者が目的地まで迅速に、快適に移動することができます。

施策の成果状況と評価

指標	道路の整備状況について満足であると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【都市建設部 政策管理室】	%	77.6	79.2	80.9	80.0	
評価	平成27年度の値（79.2％）と比べると1.7ポイント向上し、統計誤差の範囲内で横ばいで推移している状況ですが、現時点で平成29年度の目標値80.0％に達しています。 道路種別では、生活道路の満足度が75.8％で幹線道路の満足度85.9％に比べ10.1ポイント低くなっていることから、引き続き、生活道路改良、歩道整備、道路バリアフリー化等を早期に進めていきます。	(横ばい) 目標 達成度 ■ (高)					
指標	市内での車の移動が円滑であると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【都市建設部 政策管理室】	%	70.4	80.9	81.5	74.0	
評価	平成27年度の値（80.9％）と比べると0.6ポイント向上し、統計誤差の範囲内で横ばいで推移している状況ですが、現時点で平成29年度の目標値74.0％に達しています。 円滑な車の移動は、狭あい道路の未解消や通勤時の渋滞頻発などに大きく影響を受けるものと考えられることから、今後も交通量の多い幹線道路の計画的な整備に加え、生活道路の改良要望箇所の早期整備に努め、交通の円滑化を図ります。	(横ばい) 目標 達成度 ■ (高)					

施策のコスト（千円）

H27	H28
2,184,880	1,656,217

政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 05-02 快適な道路交通網が整ったまち

基本事業 05-02-01 生活道路の整備

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
生活道路、道路利用者（橋梁を含む）	道路利用者が、生活道路を安全快適に通行することができます。

基本事業の成果状況と評価

指標	生活道路の整備状況について満足であると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき																					
	【道路河川建設課】	%	73.5	73.4	75.8	75.0																						
評価	平成28年度の満足度は75.8%で、前年度比2.4ポイント増で、横ばいの状況にあります。 今後も市民と情報共有を図り、生活環境の向上のため、地域バランスを考慮しながら、生活道路の拡幅や待避所の設置等を迅速に進め、成果向上を図っていきます。	(%) <table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>73.4</td><td>75.0</td></tr><tr><td>H20</td><td>77.0</td><td>75.0</td></tr><tr><td>H22</td><td>78.0</td><td>75.0</td></tr><tr><td>H24</td><td>74.0</td><td>75.0</td></tr><tr><td>H26</td><td>74.0</td><td>75.0</td></tr><tr><td>H28</td><td>75.8</td><td>75.0</td></tr></tbody></table>					年度	実績値	目標値	H18	73.4	75.0	H20	77.0	75.0	H22	78.0	75.0	H24	74.0	75.0	H26	74.0	75.0	H28	75.8	75.0	☁ (横ばい)
							年度	実績値	目標値																			
H18	73.4	75.0																										
H20	77.0	75.0																										
H22	78.0	75.0																										
H24	74.0	75.0																										
H26	74.0	75.0																										
H28	75.8	75.0																										
		■■■ (高)																										

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
1,122,556	519,083

生活道路改良事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 277ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち						
款	08	土木費	施策	02	快適な道路交通網が整ったまち						
項	02	道路橋りょう費	基本事業	01	生活道路の整備						
目	03	道路新設改良費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	都市建設部 道路河川建設課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
道路利用者 地区住民			地元要望等により市道の整備を行い、市民の生活環境の向上を図ります。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			平成 2 8 年度は 3 1 路線の道路整備を実施しました。								
地区内道路の通行が円滑になります。			・ 道路拡幅改良（ 5 m以上） ・ ゆずりあい道路（待避所、交差点）の整備 ・ 舗装新設・改良 ・ 地区道路の整備								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		生活道路の整備延長	m	4,455	4,654	2,339
		生活道路の整備路線数	箇所	40	40	31
成果指標		（代）生活道路の整備延長	m	4,455	4,654	2,339
		（代）生活道路の整備路線数	箇所	40	40	31
事業費			千円	825,633	1,042,524	485,842
財源内訳		国支出金		35,932	50,640	8,897
		県支出金				
		地方債		558,200	398,300	360,100
		その他			36,948	
		一般財源		231,501	556,636	116,845
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	平成 2 8 年度は 3 1 路線の道路整備（道路改良・交差点改良・待避所設置）を実施しており成果は向上しております。 今後も地元自治会からの要望路線の調整を行い、道路整備を実施することとしており、成果向上の余地は中としました。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありません。

市道橋調査整備事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち						
款	08	土木費	施策	02	快適な道路交通網が整ったまち						
項	02	道路橋りょう費	基本事業	01	生活道路の整備						
目	05	橋りょう新設改良費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	都市建設部 道路河川建設課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
市道橋			老朽化した市道橋の架け替えや長寿命化のための補修や架け替え及び耐震補強等に伴う測量設計業務を実施しました。 平成 2 8 年度 市道西開作下向山中線【前田橋】の予備設計								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
安心、安全に通行できます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		架け替え、補強等を実施した市道橋数	橋	1	1	1
成果指標		整備が完了してより安全が確保された市道橋数	橋	0	1	1
事業費			千円	68,014	51,283	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債		64,600	48,100	
		その他				
		一般財源		3,414	3,183	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	平成 2 8 年度は、前田橋改修工事に伴う予備設計業務を実施しており、成果は向上しております。 今後は、市道橋の長寿命化計画に基づき、補強や架け替え等、計画的に実施することとしているため、成果が向上する余地は大きいものと考えます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありません。

湯田温泉周辺地区整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 291ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち						
款	08	土木費	施策	02	快適な道路交通網が整ったまち						
項	05	都市計画費	基本事業	01	生活道路の整備						
目	09	市街地再開発事業費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	都市建設部 都市整備課		計画年度	平成 22 年度 ~ 平成 32 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
市道若宮町今井町線 市道若宮町線 生活道路			湯田温泉周辺地区（若宮町計画エリア）の市道や生活道路の整備・拡幅を行い、利便性の高い道路を整備しました。 全体計画 L = 9 4 8 m 幅員 W = 4 ~ 6 m 平成 2 8 年度 道路工事、広場整備工事、測量設計、 用地買収 平成 2 9 年度 道路工事								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
湯田温泉周辺地区内における生活道路の利便性・安全性が向上しています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		道路整備延長（単年度）	m	50	30	270
成果指標		利便性が改善された道路整備率	%	44	45	75
		利便性が改善された整備路線数	路線	3	3	4
事業費			千円	20,048	28,749	33,241
財源内訳		国支出金			6,000	12,023
		県支出金				
		地 方 債		18,200	21,400	20,000
		そ の 他				
		一般財源		1,848	1,349	1,218
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の湯田温泉周辺地区整備事業費（補助）19,122,833円と湯田温泉周辺地区整備事業費（単独）14,117,424円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	街路事業と調整を図りながら、計画的な事業実施により、成果は順調に上がっています。計画的な事業実施を図ることで、さらに成果は向上していくものと考えています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	設計・積算時において、工事コストに関し、工法や構造等の比較検討を行っており、コスト削減への取り組みは図られています。

政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 05-02 快適な道路交通網が整ったまち

基本事業 05-02-02 幹線道路の整備

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
幹線道路、道路利用者（国県道は除く）	道路利用者が、幹線道路を安全快適に移動することができます。

基本事業の成果状況と評価

指標	幹線道路の整備状況について満足であると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【道路河川建設課】	%	81.7	84.9	85.9	85.0	
評価	平成28年度の満足度は85.9%で、前年度比1ポイント増で横ばいの状況にあります。 平成27年度に策定した「山口市道路整備計画」に基づき、引き続き幹線道路の整備を進め、成果向上を図っていきます。						(横ばい)
							目標 達成度
							■■■ (高)

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
425,789	445,108

平井西岩屋線道路改築事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 277ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち					
款	08	土木費	施策	02	快適な道路交通網が整ったまち					
項	02	道路橋りょう費	基本事業	02	幹線道路の整備					
目	03	道路新設改良費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	都市建設部 道路河川建設課		計画年度	平成 19 年度 ～ 平成 33 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）							
平井西岩屋線道路			榎野川左岸堤防敷である市道平井西岩屋線の浄水センター付近から秋穂渡瀬橋までの約4.3kmの区間について、車の離合が出来る幅員へ拡幅改良を行います。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			平成19年度～27年度 測量設計業務、用地取得、道路拡幅工事を実施。							
移動所要時間が減少します。 地区内道路の交通混雑が緩和します。			平成28年度 用地取得及び道路拡幅工事を実施しました。 平成29年度～平成30年度 用地取得、道路拡幅工事を実施予定。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		道路の整備延長	m	93	379	271
成果指標		道路整備率	%	48	57	63
事業費			千円	69,341	105,144	97,268
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債		65,900	99,800	91,200
		そ の 他				
		一般財源		3,441	5,344	6,068
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	平成28年度は、実施に向け地元説明会を開催し、2箇所の工事を実施しており、成果は向上しています。 今後も計画的に整備することとしており、さらなる成果向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありません。

道路整備計画道路改好事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 277ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち					
款	08	土木費	施策	02	快適な道路交通網が整ったまち					
項	02	道路橋りょう費	基本事業	02	幹線道路の整備					
目	03	道路新設改良費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	都市建設部 道路河川建設課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）							
道路利用者			山口市道路整備計画に基づいて位置づけられた路線を計画的かつ効率的に整備します。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			平成 2 8 年度整備実施路線（ 9 路線） （山口地域） 宮島町問田線、中恋路上矢田線 東山二丁目古熊二丁目線、 （小郡地域） 長谷福田線 （阿知須地域） 由良前仙在线 （徳地地域） 庄方才契線、国木線 （阿東地域） 鍋倉東線、東畑線							
道路利用者の利便性、快適性、安全性が確保されます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		道路の整備延長	m	576	709	378
		整備路線数	路線	11	10	9
成果指標		（代）道路の整備延長	m	576	709	378
		（代）整備路線数	路線	11	10	9
事業費			千円	253,111	228,911	232,365
財源内訳		国支出金		50,873	34,383	51,554
		県支出金				
		地 方 債		192,900	176,700	173,700
		そ の 他				
		一般財源		9,338	17,828	7,111
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	平成28年度は、新たな道路整備計画に基づき、対象の9路線のうち、7路線の道路整備、1路線の橋梁下部の設置、2路線の測量設計業務を実施し、成果は順調に向上しています。今後も整備を進めることから、成果が向上する余地は大きいと考えます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありません。

東山通り下矢原線街路整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 285ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち					
款	08	土木費	施策	02	快適な道路交通網が整ったまち					
項	05	都市計画費	基本事業	02	幹線道路の整備					
目	02	街路事業費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	都市建設部 都市整備課		計画年度	平成 22 年度 ~ 平成 28 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）							
都市計画道路東山通り下矢原線 道路利用者			矢原町土地区画整理事業区域から都市計画道路泉町平川線までの未整備区間を整備し、住民の利便性、安全性を向上し、近隣一帯の交通混雑を緩和しました。 全体計画 L = 4 0 9 m 幅員 W = 1 6 m 平成 2 7 年度 道路工事、用地買収、支障移転、測量設計 平成 2 8 年度 道路工事、支障移転、測量設計							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
周辺地域の交通混雑が緩和され、利便性・安全性が向上しています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		道路整備延長（単年度）	m	164	105	70
		用地買収面積（L=409m×W=16m）	m ²	0	594	1,076
成果指標		利便性が改善された道路整備率	%	57	83	100
		道路用地買収率	%	74	84	100
事業費			千円	51,721	67,273	69,246
財源内訳		国支出金		23,232	24,729	25,300
		県支出金				
		地 方 債		27,000	39,900	40,700
		そ の 他				
		一般財源		1,489	2,644	3,246
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の東山通り下矢原線街路整備事業費（補助）58,279,716円と東山通り下矢原線街路整備事業費（単独）10,965,317円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	計画的に事業用地の取得を行い道路整備を進めており、成果は順調に上がっています。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	設計・積算時において、工事コストに関し、工法や構造等の比較検討を行っており、コスト削減への取り組みは図られています。

政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

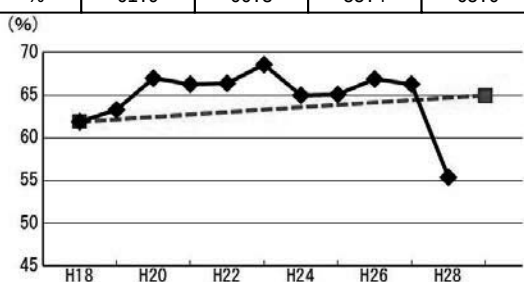
施策 05-02 快適な道路交通網が整ったまち

基本事業 05-02-03 道路環境の整備

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
生活道路、歩行者等	歩行者が、安全で快適に通行できる歩道等が確保されています。

基本事業の成果状況と評価

指標	歩道の整備状況について満足であると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき																								
	【道路河川建設課】	%	61.9	66.3	55.4	65.0	傘 (低下)																								
評価	平成28年度の満足度は55.4%で、前年度比10.9ポイント減となっています。過去5年以上横ばい傾向が続いていたことから、アンケート内容を修正したことが起因しているものと考えています（平成28年度からアンケート内容を「歩道の整備状況及び、自転車専用レーンの整備状況」に修正しています）。今後の指標の動向を踏まえ、歩行者や自転車が安全で快適に通行できる環境整備を進めてまいります。 平成28年度の事業量は前年度比で25%増加しており、引き続きバリアフリー化を進め、成果向上を図っていきます。	(%)  <table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th><th>目標値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>61.9</td><td>65.0</td></tr><tr><td>H20</td><td>66.3</td><td>65.0</td></tr><tr><td>H22</td><td>66.3</td><td>65.0</td></tr><tr><td>H24</td><td>65.4</td><td>65.0</td></tr><tr><td>H26</td><td>66.3</td><td>65.0</td></tr><tr><td>H28</td><td>55.4</td><td>65.0</td></tr><tr><td>H29 (目標)</td><td>-</td><td>65.0</td></tr></tbody></table>					年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H18	61.9	65.0	H20	66.3	65.0	H22	66.3	65.0	H24	65.4	65.0	H26	66.3	65.0	H28	55.4	65.0	H29 (目標)	-	65.0	目標達成度 ■ (低)
		年度	実績値 (%)	目標値 (%)																											
H18	61.9	65.0																													
H20	66.3	65.0																													
H22	66.3	65.0																													
H24	65.4	65.0																													
H26	66.3	65.0																													
H28	55.4	65.0																													
H29 (目標)	-	65.0																													

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
87,976	60,857

道路バリアフリー化事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 277ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち					
款	08	土木費	施策	02	快適な道路交通網が整ったまち					
項	02	道路橋りょう費	基本事業	03	道路環境の整備					
目	03	道路新設改良費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	都市建設部 道路河川建設課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）							
道路利用者（主に高齢者、障がい者）			歩行者、自転車の安全で快適な通行を確保し、高齢者・障がい者等だれもが安心して通行できる歩行空間を確保します。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			・歩道の設置 ・既設歩道の段差・傾斜・勾配の改善 ・視覚障害者誘導用ブロックの設置							
安心、安全に通行できます。			H 2 8 年度は 5 路線の道路整備を実施しました。 黄金町野田 3 号線、石観音伊勢橋 2 号線、中領長谷線、岡小路閨線、中央二丁目湯田温泉四丁目線							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		バリアフリー化した道路の整備延長	m	149	318	402
		整備路線数	路線	5	3	6
成果指標		（代）バリアフリー化した道路の整備延長	m	149	318	402
		（代）整備路線数	路線	5	3	6
事業費			千円	39,287	87,976	60,857
財源内訳		国支出金			2,956	8,690
		県支出金				
		地 方 債		35,100	78,200	47,300
		そ の 他				
		一般財源		4,187	6,820	4,867
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	平成28年度は、対象の6路線のうち5路線の歩道整備及び1路線の測量設計業務を実施しており、成果は向上しております。 今後も計画的に実施することとしており、成果が向上する余地は大きいと考えます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありません。

政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 05-02 快適な道路交通網が整ったまち

基本事業 05-02-04 道路・橋梁の維持管理

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
道路、道路利用者（橋梁を含む）	道路、橋がきちんと維持、管理されています。

基本事業の成果状況と評価

指標	道路の破損等に起因して発生した事故件数	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【道路河川管理課】	件	8	3	7	5	
評価	平成27年度と比較して、成果指標は悪化しています。今年度発生した事故は全て施設の損傷に起因したものです。今後も、今まで以上のきめ細かな道路パトロールを行い、更なる道路の維持管理に努めます。						(低下) 目標 達成度 (中)
指標	補修等要望件数に対する道路補修件数の割合	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【道路河川管理課】	%	89.5	86.8	91.5	100.0	
評価	道路維持件数は毎年500件を超え、道路の老朽化が進んでいます。平成27年度と比較し、4.7ポイントの増加となっていますが、局所的な補修が大半であり、大規模修繕を必要とする道路が増えています。橋りょうの維持管理については、全橋点検の結果をもとに順次、修繕工事を進めていきます。						(向上) 目標 達成度 (低)

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
468,409	531,731

法定外公共物財産管理事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 275ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち					
款	08	土木費	施策	02	快適な道路交通網が整ったまち					
項	02	道路橋りょう費	基本事業	04	道路・橋梁の維持管理					
目	01	道路橋りょう総務費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	
担当	都市建設部 道路河川管理課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）							
法定外公共物 法定外公共物利用者			法定外公共物と隣接地との境界の確認を行いました。 占用等許可に係る業務を行いました。 1 占用許可申請書の受理 2 申請書の審査 3 申請者へ許可又は不許可の通知 4 山口市法定外公共物管理条例により占用料の徴収 用途廃止及び売り払い等に係る業務を行いました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
法定外公共物の適正な財産管理ができます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		占有許可件数	件	497	397	439
成果指標		延べ占有許可件数	件	2,164	2,561	3,000
事業費			千円	10,608	13,003	10,731
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		10,608	13,003	10,731
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☐ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ■基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ■小 ☐ なし	財産管理者がおこなうものであり、成果向上の余地はありません。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ■現状手段が適切	財産管理者がおこなう業務です。

社会資本整備協働事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 275ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち					
款	08	土木費	施策	02	快適な道路交通網が整ったまち					
項	02	道路橋りょう費	基本事業	04	道路・橋梁の維持管理					
目	01	道路橋りょう総務費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	
担当	都市建設部 道路河川管理課		計画年度	平成 23 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）							
地域住民			公共性の高い道路などの整備をおこなう際に、市がおこなっている事業や補助事業に該当しない箇所について、地域住民の方に分担金（20～50％）をいただいて、市が直接工事を行いました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
地域住民の利便性などが向上します。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		整備実施箇所数	件	3	3	4
成果指標		整備実施率	%	100	100	100
事業費			千円	4,448	13,840	17,896
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		564	1,967	2,036
		一般財源		3,884	11,873	15,860
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	今後も地区住民との連携を図り、公共性の高い里道や水路の改善等を行っていくことから、さらなる成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	市の設計基準により工事費と工法を検討し施工しているためコスト削減の余地はありません。

道路維持補修事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 275ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち					
款	08	土木費	施策	02	快適な道路交通網が整ったまち					
項	02	道路橋りょう費	基本事業	04	道路・橋梁の維持管理					
目	02	道路維持費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	
担当	都市建設部 道路河川管理課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）							
市道 市道利用者			市道パトロールや地域住民からの通報など、市道の危険・緊急を要する補修箇所の整備及び市道の維持を行いました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
安全に道路を利用することができ、維持管理に起因する交通事故が減少します。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		修繕工事件数	件	510	501	529
		市道パトロール回数	回	475	964	999
成果指標		道路の延べ補修工事件数（H19年度起）	件	2,994	3,495	4,024
事業費			千円	345,552	361,173	378,275
財源内訳		国支出金				
		県支出金		2,358		
		地方債				
		その他		57	57	86
		一般財源		343,137	361,116	378,189
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 □小 ■なし	道路を常時良好な状態に保つよう修繕など維持管理を行い、一方で経年劣化による補修箇所が増加しています。今後老朽化に伴う維持補修や更新など施設の長寿命化を図る中で、経年劣化施設への対応を行うことで、成果は上がっていきます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	市民が安全快適に生活するための道路の維持管理・修繕であることから、最も適した工法による修繕等を行うため、コスト削減の余地はありません。

橋りょう維持補修事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 277ページ)

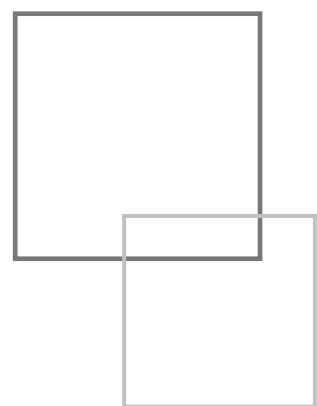
会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち						
款	08	土木費	施策	02	快適な道路交通網が整ったまち						
項	02	道路橋りょう費	基本事業	04	道路・橋梁の維持管理						
目	04	橋りょう維持費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	都市建設部 道路河川管理課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
市道橋 市道橋利用者			市道橋のパトロールや地域住民からの通報など、市道橋の危険・緊急を要する補修箇所の整備及び維持を行いました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
安全に市道橋を利用することができ、維持管理に起因する交通事故が減少します。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		補修等件数	件	6	6	5
		市道橋パトロール回数	回	179	964	999
成果指標		市道橋の延べ補修件数（平成19年度起）	件	43	49	54
事業費			千円	35,371	36,043	81,122
財源内訳		国支出金		7,150	16,500	33,000
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		28,221	19,543	48,122
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	橋りょうを常時良好な状態に保つよう修繕など維持管理を行い、成果は上がっています。一方で、経年劣化による修繕箇所が増加していることから、今後、老朽化に伴う維持補修や更新など施設の長寿命化を図る中で、経年劣化施設の対応を図っていきます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	年数が経過した橋りょうについても活用できる施設については早期の補修等を行うことにより、長寿命化が図られ維持補修費の削減となります。



政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 05-02 快適な道路交通網が整ったまち

基本事業 05-02-05 広域道路網の整備

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
道路利用者	道路利用者が、目的地へ迅速に移動することができます。

基本事業の成果状況と評価

指標	国道・県道の整備状況について満足であると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【道路河川建設課】	%	90.1	89.0	89.9	90.0	
評価	平成28年度の満足度は89.9%で、前年度比0.9ポイント増となっていますが横ばいの状況にあります。 今後も、本市の渋滞緩和や移動時間短縮に向け、道路管理者と情報共有し、適時、国道・県道の整備を要望しながら促進に努め、成果向上を図っていきます。						(横ばい)
							目標 達成度
							■■■ (高)

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
61,076	76,584

幹線道路関連整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 279ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち					
款	08	土木費	施策	02	快適な道路交通網が整ったまち					
項	02	道路橋りょう費	基本事業	05	広域道路網の整備					
目	07	幹線道路費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	都市建設部 道路河川建設課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）							
幹線道路取付市道			国県道等の幹線道路に関連する市道等の整備を行います。 平成28年度は「（仮称）湯田PAスマートインターチェンジ」の整備に伴う設計調査、用地測量及び幹線道路関連調査を実施しました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
道路利用者の利便性、快適性、安全性が確保されます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		道路の整備延長	m	0	0	0
成果指標		道路の整備率	%	84	84	84
事業費			千円	27,786	21,470	42,641
財源内訳		国支出金			6,530	9,221
		県支出金				
		地 方 債		3,400	13,600	10,000
		そ の 他				16,346
		一般財源		24,386	1,340	7,074
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の職員人件費のうち467,812円と幹線道路関連整備事業費42,172,453円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	平成28年度は、「（仮称）湯田PAスマートインターチェンジ」について、地元自治会へ設計（案）の説明を行って事業実施の御了解をいただき、事業用地取得に向けた用地測量を実施するなど成果は順調に上がっております。 今後もNEXCO西日本と連携し効率的な整備に努め、また、地元自治会とも調整を図りながら進めることとしており、成果が向上する余地は大きいと考えます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	国、県等の事業計画に則した市の事業であり、現時点ではコストを削減する新たな方法はありません。

政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 05-02 快適な道路交通網が整ったまち

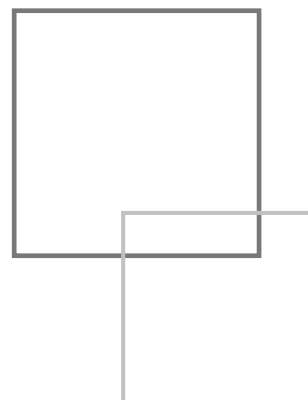
基本事業 05-02-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
19,074	22,854



政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策の構成

施策を実現する手段

施策 05-03 市民の生活を支える公共交通が整ったまち

施策を実現する手段

基本事業 05-03-01 交通結節点機能の強化

基本事業 05-03-02 利便性の高い基幹交通ネットワークの構築

基本事業 05-03-03 地域にふさわしい交通のしくみの構築

基本事業 05-03-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

本市は、移動手段として自家用車に依存する割合が高く、公共交通機関の利用者は減少傾向にあります。このため、公共交通が発達しにくく、他所から鉄道や飛行機で本市を訪れる人々にとっては移動しにくい、巡りにくいといった声が聞かれます。

現在はまだ、運転免許を持った高齢者が自家用車で移動していますが、今後増加すると予想される運転できない高齢者や、子どもたち、また他所から訪れた人々にとって、生活や行き来を支える移動手段として、公共交通機関の体系的な整備が必要です。

新山口駅周辺は、鉄道や幹線道路が集中しています。このターミナル機能をさらに高め、シンボリックな公共空間をつくることで、往来を増やし、にぎわいを創出することが必要です。

また、広域的な交通結節点としての優位性を生かし、新山口駅周辺に広域を管轄する業務・商業などの都市機能の集積を促進し、広域的な経済拠点としての特性を踏まえた機能強化を図ることが必要です。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H27	H28	うごき
満足度	2.59 (2.97)	2.52 (2.99)	➡
重要度	3.83 (3.59)	3.88 (3.56)	➡

() 内は、34施策の平均値を示しています。

政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 05-03 市民の生活を支える公共交通が整ったまち

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
市民 来訪者	車に乗らない人でも移動しやすく、乗換えが便利なまちになっています。また、新山口駅周辺が便利になり、広域経済活動等の拠点となっています。

施策の成果状況と評価

指標	公共交通機関の利便性に満足している市民の割合	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【都市政策部 政策管理室】	%	41.2	48.4	45.0	55.9	
評価	公共交通機関の利便性に満足している市民の割合は、3.4ポイントの減となっており、指標は低下しています。 今後、移動効率の高い域内交通の確立と広域高速交通等の域外交通との結節機能の強化を進め、公共交通の利便性の向上を図る必要があります。 また、利用者の拡大を図ることで安定的な運行便数の確保を行うとともに、地域の実情に対応したコミュニティ交通についても利便性の向上を図る必要があります。	(%) 60 55 50 45 40 35 H18 H20 H22 H24 H26 H28 （低下） 目標 達成度 （低）					

施策のコスト（千円）

H27	H28
2,826,292	1,746,350

政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

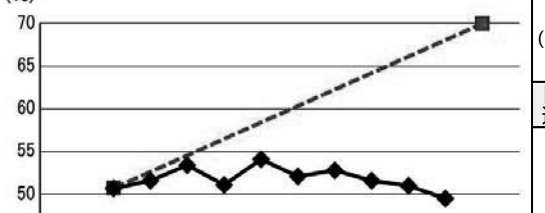
施策 05-03 市民の生活を支える公共交通が整ったまち

基本事業 05-03-01 交通結節点機能の強化

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
利用者	乗り継ぎ、乗り換えが便利で、円滑に移動できます。

基本事業の成果状況と評価

指標	鉄道駅等の交通結節点における乗り継ぎの利便性等の満足割合	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【交通政策課】	%	50.7	51.0	49.5	70.0	
評価	前年度の指標値と比較して1.5ポイント低下していますが、ほぼ横ばいで推移しています。 12月に新山口駅北口駅前広場西側ロータリー（自家用車乗降場・整理場、タクシー乗降場）を供用開始し、今後東側のバスロータリーの整備が行われることにより、新山口駅の交通結節点の機能がより強化されることが期待されます。 また、結節点となるバスの待合環境の整備に努めるとともに、乗り継ぎしやすいダイヤの設定などを行い、交通結節点における乗り継ぎ利便性の向上に努めていきます。	(%)					
							(横ばい)
							目標 達成度
							 (低)

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
2,534,273	1,377,825

交通結節点整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 179ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち					
款	02	総務費	施策	03	市民の生活を支える公共交通が整ったまち					
項	01	総務管理費	基本事業	01	交通結節点機能の強化					
目	16	交通対策費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	都市政策部 交通政策課		計画年度	平成 20 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）							
バス利用者 都市核間、都市核 - 地域核間、地域核間を移動する市民および 来訪者 交通結節点			基幹交通である鉄道・バス路線とコミュニティ交通相互の乗り 換え利便性向上のため、バス停の整備及び維持管理を行いました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
バス停や駅舎での乗り継ぎ利便性、快適性が向上します。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		結節点（待合施設）の整備箇所数	箇所	1	1	1
成果指標		鉄道駅等の交通結節点における乗り継ぎ、乗り換えの利便性及び移動の円滑化について満足と思う市民の割合	%	51.6	51.0	49.5
事業費			千円	220	478	551
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		220	478	551
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥 当 性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有 効 性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	乗り継ぎや乗換える場所となる交通結節点のバス停上屋の整備を行うことで、利 便性及び快適性を高めています。 今後、中心市街地活性化やコミュニティタクシー運行事業等の他の施策と連携す ることで整備を図り、成果の向上が見込めます。
効 率 性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	活用できる補助制度があれば、市の負担するコストを削減することができますが 、現状ではありません。

新山口駅ターミナルパーク整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 291ページ)

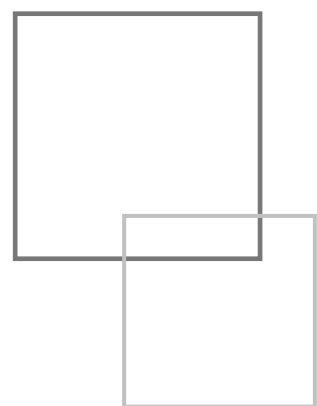
会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち						
款	08	土木費	施策	03	市民の生活を支える公共交通が整ったまち						
項	05	都市計画費	基本事業	01	交通結節点機能の強化						
目	10	ターミナルパーク整備費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	都市建設部 新山口駅ターミナルパーク整備課		計画年度	平成 21 年度 ～ 平成 31 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
新山口駅周辺（北口駅前広場、南口（新幹線口）駅前広場、南北自由通路、道路整備等）			「新山口駅ターミナルパーク整備基本計画」に基づき、平成29年度中の北口駅前広場、既存自由通路の供用開始を目指すとともに、周辺道路整備等の基盤整備を行いました。 ○北口駅前広場整備 駅前広場の交通結節点機能を確保しながら、各施設整備工事を行いました。 ○南北自由通路整備 ＪＲ工事委託により、自由通路及び橋上駅舎の整備を行いました。 ○道路整備 既存自由通路や周辺の道路整備を行いました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
交通機関間の乗り換えの利便性や快適性の向上、移動の円滑化、駅南北の交流促進を図り、賑わいやゆとりの空間を形成することで、交通結節点機能が強化されます。 誰もが安全、安心、快適に移動できるバリアフリー化が図られます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		北口・南口（新幹線口）駅前広場の整備面積	m ²	-	155	5,050
		自由通路の整備延長	m	-	170	-
成果指標		整備率（当初事業分）	%	56.3	-	-
		整備率（1、2期事業分）	%	-	68.6	77.2
事業費			千円	2,010,520	2,522,945	1,377,050
財源内訳		国支出金		726,903	832,259	477,360
		県支出金		10,000		
		地 方 債		1,180,900	1,528,400	801,300
		そ の 他				794
		一般財源		92,717	162,286	97,596
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	工事の進捗により順調に成果が上がっていると考えます。今後、更に事業が進捗し、段階的に施設供用することにより、交通結節点機能が強化されと考えます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	設計・積算時において工事コストに関し十分検討を行っており、施工時においても工程管理等の調整などによりコスト削減を目指して取り組んでいます。



政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 05-03 市民の生活を支える公共交通が整ったまち

基本事業 05-03-02 利便性の高い基幹交通ネットワークの構築

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民 来訪者	公共交通機関を利用して、目的地まで円滑、迅速に移動できます。

基本事業の成果状況と評価

指標	バスの利便性について満足であると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【交通政策課】	%	37.2	43.4	39.2	55.0	
評価	前年度の指標値と比較して4.2ポイント低下しており、バスの利便性について満足であると思う市民割合が減少しています。マイカー依存度の高い本市において、移動手段として公共交通の満足度は、マイカーと比較すると低くなると考えます。また、利用者が少ないバスの便は、減便が行われ、不便さを感じるという悪循環を引き起こしています。引き続き、わかりやすい公共交通情報の提供として、総合時刻表や公共交通マップの作成、また、公共交通を利用する動機づけとして、公共交通週間の設定、モビリティ・マネジメント、公共交通教室などを実施していきます。						☔ (低下) 目標達成度 ■ (低)
指標	鉄道の利便性について満足であると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【交通政策課】	%	45.1	49.4	45.2	55.0	
評価	前年度の指標値と比較して4.2ポイント低下しており、鉄道の利便性について満足であると思う市民割合が減少しています。市内には、山陽新幹線、山陽本線、山口線、宇部線が市域を横断しており、新山口駅においてすべての路線が結節しているため、それぞれの乗り継ぎがスムーズにできるようダイヤの設定をJR西日本に引き続き要望していきます。また、山口市総合時刻表を発行することで、公共交通情報の提供も継続して行い、鉄道の利便性向上に努めます。						☔ (低下) 目標達成度 ■ (低)
指標	公共交通機関利用者数（バス利用者 市内）	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【交通政策課】	万人	250	233	234	265	
評価	前年度と比較してバス利用者が約1万1千人増加しています。今後もバス利用者が増加するよう、モビリティ・マネジメントを実施し、公共交通を移動手段の一つとして考えてもらえるよう取り組んでいきます。また、児童や高齢者などを対象とした公共交通教室を実施し、バスの乗り方や降り方の体験などを行い、バスを身近な移動手段として感じてもらえるよう努めていきます。						☀ (向上) 目標達成度 ■ (低)
指標	公共交通機関利用者数（JR駅乗降者数 市内）	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【交通政策課】	万人	508	508	540	550	
評価	前年度と比較して鉄道利用者が約31万8千人増加しています。今後も、鉄道事業者と連携しながら、公共交通の利用促進の取り組みを行っていきます。また、山口線や宇部線の沿線自治体と連携し、鉄道の利用促進に引き続き取り組んでいきます。						☀ (向上) 目標達成度 ■ (高)

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
176,265	233,066

幹線バス確保維持事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 177ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち						
款	02	総務費	施策	03	市民の生活を支える公共交通が整ったまち						
項	01	総務管理費	基本事業	02	利便性の高い基幹交通ネットワークの構築						
目	16	交通対策費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	都市政策部 交通政策課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
・バス事業者等 ・不採算生活バス路線沿線の住民 ・バス利用者			基幹交通に位置づける赤字のバス路線を運行するバス事業者に対し、運行欠損額の補助や利用負担金を支出し、当該バス路線を維持しました。また、空港アクセス強化のため空港連絡バスの運行を支援しました。併せて、系統改善や利便性の向上を高めることで利用促進を図り、運賃収入向上に努めました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			○補助対象バス路線を運行しているバス事業者 防長交通、中国ジェイアールバス、宇部市交通局 ○利用負担対象バス路線を運行している自治体 ・宇部市 （対象路線：宇部市小野～嘉川・中田畑～嘉川駅・新山口駅）								
・民間バス事業者や他自治体が運行している不採算生活バス路線が維持され、住民の日常生活に欠かせない移動手段が確保されます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		補助路線系統数	系統	46	46	56
		補助金額	千円	142,819	129,282	191,984
成果指標		廃止された路線系統数	系統	1	0	1
		市内改善系統数	系統	1	0	1
事業費			千円	143,035	135,334	192,202
財源内訳		国支出金				
		県支出金		27,731	17,536	29,944
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		115,304	117,798	162,258
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	利用者は昨年度から増加しました。系統の改善等を行うことで利便性や効率性を高めていくことができます。今後、利用者ニーズに合わせた、利便性及び効率性の高い運行便数・系統へ改善することで成果が向上する見込みがあります。
効率性	【効率化の状況】 ■効率化余地あり □現状手段が適切	バス停上屋整備等による待合環境整備事業や、公共交通を利用する動機づけとなる事業等の利用促進事業を積極的に推進し利用者を増やすことで、コストを削減することができます。

徳地生活バス運行事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 177ページ)

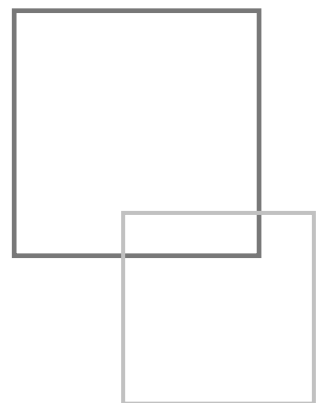
会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち						
款	02	総務費	施策	03	市民の生活を支える公共交通が整ったまち						
項	01	総務管理費	基本事業	02	利便性の高い基幹交通ネットワークの構築						
目	16	交通対策費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	都市政策部 交通政策課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
・ 徳地地域の住民			・ 徳地地域の地域核と生活拠点間を結ぶ準基幹交通を運行することにより、住民の移動手段を確保しました。なお、準基幹交通は、市民交通計画では交通事業者が主体となって整備・運行することとしていますが、当該路線が廃止代替路線であることを鑑み、市が主体となって運行を交通事業者へ委託しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
・ 地域核（堀）と生活拠点（柚野、島地、串）間を、バスを利用して移動できます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		地域勉強会の開催回数	回	7	2	1
		運行便数	便	10,108	10,069	10,088
成果指標		生活バス利用者数	人	19,900	18,264	17,438
事業費			千円	35,891	35,545	35,446
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		35,891	35,545	35,446
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい ■低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	徳地地域住民の人口減少が進む中、乗車人数は底がたく推移しており、地域住民の日常生活に必要不可欠な移動手段を確保しています。よって、引き続き、地域住民との話し合いを行いながらニーズを把握し、地域に最適なルート及びダイヤとなるよう改善し、成果をあげていきます。
効率性	【効率化の状況】 ■効率化余地あり □現状手段が適切	地域の需要を踏まえた運行ルートやダイヤの改善を図ることにより、効率性を高める余地はあります。



政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 05-03 市民の生活を支える公共交通が整ったまち

基本事業 05-03-03 地域にふさわしい交通のしくみの構築

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民	市民、事業者、行政が協働し、地域の特性やニーズにあった効率的で利便性の高い移動手段が、誰にとっても確保されています。

基本事業の成果状況と評価

指標	市内の移動を不便に感じている市民の割合	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【交通政策課】	%	41.6	41.9	43.8	35.0	(横ばい)
評価	前年度の指標値と比較して1.9ポイント増加しており、不便さを感じる市民の割合が若干増加しています。都会での公共交通やマイカーと比較すると不便さは感じられると思いますが、利用者の減少や運転手不足により、路線の拡大や増便は困難です。今後も、基幹交通とコミュニティ交通それぞれの特色を最大限に引き出し、お互いの連携を強化することにより、利便性が向上するよう努めていきます。						目標達成度 (低)

指標	コミュニティ交通の利用者数（コミュニティバス）	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【交通政策課】	人	167,914	134,352	137,027	180,000	(向上)
評価	前年度の指標値と比較して、コミュニティバスの利用者数が2,675人増加しています。沿線地域の皆様や交通事業者との協議を通じ、市民交通計画に沿った地域に最適な交通体系について検討し、より便利な交通網が提供できるよう努めていきます。						目標達成度 (低)

指標	コミュニティ交通の利用者数（コミュニティタクシー、グループタクシー）	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【交通政策課】	人	3,268	42,129	44,505	50,600	(向上)
評価	コミュニティタクシーの利用者数は33,442人であり、前年度と比較して633人増加しています。各地域において、お買い物便、乗り換え案内のある時刻表の作成、お出かけプラン、コミタク通信の発行など、利用促進に取り組まれています。また、グループタクシーは、交付者数が996人、利用枚数が11,063枚であり、前年度と比較して78人増加、1,743枚増加しています。平成28年10月から、75歳以上の方の距離要件を1kmから700mに緩和したことによるものと考えます。						目標達成度 (高)

指標	地域勉強会、啓発事業等開催回数	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【交通政策課】	回	28	64	63	120	(低下)
評価	市民交通計画や地域公共交通総合連携計画に沿って、各地域での勉強会や啓発事業に取り組みました。また、第二次山口市市民交通計画の策定において、地域検討会（10会場）を実施し、地域のニーズや実情について把握するとともに、今後の事業展開に向け地域の気運を高めました。コミュニティタクシー運行中の地域においては、買い物便、乗り換え案内のある時刻表の作成、コミタク通信の発行など、さまざまな取り組みが行われており、今後、更なる利用促進の取り組みや課題について、それぞれの事情に合わせ、勉強会を開催し、よりよい運行ができるよう支援していきます。						目標達成度 (中)

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
109,727	126,767

コミュニティバス実証運行事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 177ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち						
款	02	総務費	施策	03	市民の生活を支える公共交通が整ったまち						
項	01	総務管理費	基本事業	03	地域にふさわしい交通のしくみの構築						
目	16	交通対策費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	都市政策部 交通政策課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
公共交通不便地域の住民 高齢者等の移動制約者			コミュニティバスの実証運行の結果をふまえ、利用者にとって最適な交通システムの確立に向けて取り組みました。また、地域にとって最適かつ将来に渡って持続可能な交通体系の構築にむけ、継続して検討しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			・大内ルート＜若宮病院～大内地域～山口駅～米屋町～香山公園1日23便（土日祝22便）＞ ・吉敷・湯田ルート＜東山通り大橋まわり1日13便（土日祝11便）、旧道・朝倉まわり1日12便（土日祝11便）＞								
基幹交通までの交通手段が確保され、移動制約者が容易に移動できます。実証運行の状況を効果検証し、持続可能な交通システムが確立されます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		運行便数	便	17,036	17,088	17,040
		市民への周知、広報、啓発回数	回	3	3	3
成果指標		コミュニティバスの乗車人数	人	134,337	134,352	137,027
		1 便あたりの平均乗車人数	人	7.9	7.9	8.0
事業費			千円	40,137	39,935	41,989
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		40,137	39,935	41,989
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	乗車人数、一便あたりの平均乗車人数は横ばいとなっています。沿線協議会等を開催し、需要や地域ニーズにあった運行形態を検討することで、成果を向上させる余地があります。
効率性	【効率化の状況】 ■効率化余地あり □現状手段が適切	基幹交通（交通事業者主体）とコミュニティ交通（地域住民主体）双方を担っている部分を整理し、地域住民、交通事業者、行政が協働して、より良い交通体系を構築することにより、コストを削減することができます。

コミュニティタクシー実証運行事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち						
款	02	総務費	施策	03	市民の生活を支える公共交通が整ったまち						
項	01	総務管理費	基本事業	03	地域にふさわしい交通のしくみの構築						
目	16	交通対策費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	都市政策部 交通政策課		計画年度	平成 19 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
公共交通の不便地域の住民 高齢者等の移動制約者 コミュニティ交通の担い手			・コミュニティタクシーの実証運行に取り組む地域組織に対して、必要な財政支援を行う体制を整えていましたが、平成28年度は実証運行に至る地域はありませんでした。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【平成19年度～平成22年度】小鯖、宮野、嘉川、小郡、秋穂、佐山、阿知須、徳地（藤木）地域 【平成24年度】宮野地域（運営組織と経路を大幅に拡大したため、10月から1年間再度実証運行を実施） 【平成25年度】宮野地域（9月まで）								
基幹交通にアクセスして、日常生活に必要な通院や買い物などへの移動が容易にできるようになります。実証運行の効果検証を行いながら改善を実施し、本格運行へ向けた体制が整っています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		実証運行を行った地域（延べ数）	地域	9	9	9
		勉強会回数（年間）	回	52	52	48
成果指標		コミュニティタクシー利用者数	人	33,883	32,809	33,442
		本格運行へ移行した地域数	地域	8	8	8
事業費			千円			
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源				
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	地域住民が主体となって取り組むことで、自分たちのコミュニティ交通との意識が芽生えるとともに、地域ニーズに合った効率的で利便性の高い運行へと改善されており、これまで実証運行を開始したすべての地域が本格運行へと移行しています。今後、コミュニティタクシー導入への検討を重ね、他の交通不便地域で実証運行を実施し、本格運行に移行することで成果の向上が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	コミュニティタクシーが、地域に最適な移動手段確保策かどうか検証するために必要最低限の期間（1年間）を設定しています。また、地域の皆様は、協賛金の募集等の採算性向上策に熱心に取り組んでいただいております。コスト削減の余地はありません。

グループタクシー利用促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 177ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち						
款	02	総務費	施策	03	市民の生活を支える公共交通が整ったまち						
項	01	総務管理費	基本事業	03	地域にふさわしい交通のしくみの構築						
目	16	交通対策費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	都市政策部 交通政策課		計画年度	平成 20 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
交通不便地域に住む高齢者			一般タクシーを共同利用する仕組みづくりを目指し、交通不便地域にお住まいの高齢者グループ（原則4人以上）を対象に、タクシー利用券を交付しました。 ○対象者：65歳以上で、最寄の公共交通機関まで原則として1.0km（75歳以上は700m）以上離れている方、福祉タクシー券・おでかけサポートタクシー券を受給していない方 ○交付するタクシー利用券：利用者負担を考慮し、最寄の公共交通機関までの距離に応じて券種を設定 ・1.0km(75歳以上は700m)以上1.5km未満...300円券×60枚/年 ・1.5km以上4.0km未満...500円券×60枚/年 ・4.0km以上...700円券×60枚/年 ○利用要件：1乗車につき1人1枚のみ利用可能								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
買物や通院など日常生活に必要な最低限の移動手段を確保し、交通弱者の移動負担の軽減を図るとともに、社会との関わりの希薄化を防止し、外出促進によって地域コミュニティの活性化を図ります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	タクシー利用券交付者数		人	882	918	996
成果指標	タクシー利用券利用枚数		枚	9,489	9,320	11,063
	タクシー利用券利用率		%	17.9	16.9	18.5
事業費				4,460	4,305	5,142
財源内訳		国支出金	千円			
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		4,460	4,305	5,142
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	交通不便地域の移動手段の確保策として機能しています。また、75歳以上の方について、最寄りの公共交通機関までの距離を1.0kmから700mへと要件緩和しました。事業の周知を図ることにより、成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	本事業は、タクシー料金と他の公共交通運賃の差額を踏まえて受益者負担のあり方を検討し、利用券の金額を設定しておりますので、コストの削減の余地はありません。

コミュニティタクシー運行促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 177ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち						
款	02	総務費	施策	03	市民の生活を支える公共交通が整ったまち						
項	01	総務管理費	基本事業	03	地域にふさわしい交通のしくみの構築						
目	16	交通対策費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	都市政策部 交通政策課		計画年度	平成 21 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
公共交通の不便地域の住民 高齢者等の移動制約者 コミュニティ交通の担い手			・コミュニティタクシーを運行している地域組織に対して、必要な財政支援を行いました。 ・専門家によるアドバイスを受けながら、行政と地域住民の責任分担のラインである本格運行基準（乗車率・収支率）の達成に向けて、交通事業者と行政も地域住民と一緒に持って持続性の高い運行へと改善しました。 ○平成20年度～ 小鯖、宮野、嘉川、小郡、秋穂地域 宮野地域は、24年10月に運営組織や経路を大幅に拡大したため、再度実証運行を実施（25年9月まで） ○平成21年度～ 佐山、阿知須地域○平成23年度～ 島地地域 ○平成25年度～ 宮野地域○平成27年度8月末 秋穂地域運行終了								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
・基幹交通にアクセスして、日常生活に必要な通院や買い物などへの移動が容易にできるようになります。 ・将来にわたって持続的に運行可能なコミュニティ交通を実現します。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		運行便数	便	11,911	12,047	12,081
		勉強会回数（年間）	回	52	52	48
成果指標		コミュニティタクシー利用者数	人	33,883	32,809	33,442
		本格運行基準を満たした地域の割合	%	62.5	50	71.4
事業費			千円	37,513	36,621	35,293
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		37,513	36,621	35,293
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	本格運行基準の達成を見据えながら地域住民が主体となって運行することで、効率的で利便性の高いコミュニティタクシーへと改善が進んでいます。 昨年度と比べ利用者数は微増であり、引き続き、地域住民と交通事業者と行政の協働により、ルートやダイヤ等の運行改善及び利用促進への取り組みを行うことで、成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	運営主体の地域の皆様は、収支率向上のために住民協賛金の拠出や企業協賛金の募集等、熱心に取り組んでいます。こうした取り組みを踏まえて、行政としての支援策を決定しており、コスト削減はできません。

阿東生活バス運行事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 177ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち						
款	02	総務費	施策	03	市民の生活を支える公共交通が整ったまち						
項	01	総務管理費	基本事業	03	地域にふさわしい交通のしくみの構築						
目	16	交通対策費	実行計画		●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	都市政策部 交通政策課		計画年度	平成 21 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
阿東地域の住民			阿東地域の地域核及び生活拠点間を結び運行することにより、日常生活に必要な移動手段を確保しました。 ・徳佐嘉年線（徳佐駅前～開籠）毎日運行 ・徳佐生雲線（田野上～開作）月～土曜運行 ・地福徳地線（笹ヶ瀧～地福駅前）月水金運行 ・地福篠生線（文珠上～地福駅前）月木運行 ・徳佐東側線（下山畠田～徳佐駅前）火金運行 ・徳佐西側線（野坂～徳佐駅前）火金運行 ・蔵目喜線（野地・白井谷～生雲公民館前）火金運行 徳佐嘉年線の車両 1 台を更新しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
地域核（徳佐）及び生活拠点（生雲・篠生・地福・嘉年）間の移動手段が確保され、移動制約者が容易に移動できます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		運行便数	便	8,410	8,647	8,766
成果指標		生活バス利用者数	人	20,065	15,905	16,694
事業費			千円	20,123	19,900	29,106
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				8,000
		そ の 他		1,519	1,140	1,272
		一般財源		18,604	18,760	19,834
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	阿東地域の移動手段として機能しています。平成29年4月に、3路線について見直しを行いました。引き続き、地域住民のニーズを踏まえたルート、時刻となるよう改善していきます。
効率性	【効率化の状況】 ■効率化余地あり □現状手段が適切	すぐにも実現させていくことは困難ですが、地域住民と一緒に検討しながら、効率的で利便性の良い方法を考えていきます。

政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 05-03 市民の生活を支える公共交通が整ったまち

基本事業 05-03-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
6,027	8,692

交通政策推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 179ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち						
款	02	総務費	施策	03	市民の生活を支える公共交通が整ったまち						
項	01	総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進						
目	16	交通対策費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	都市政策部 交通政策課		計画年度	平成 21 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
市民 公共交通を利用する市民 交通事業者			総合的な観点から、交通政策を推進しました。 ・山口市ノーマイカーデーや市民公共交通週間の設定、モビリティ・マネジメントの実施、総合交通マップ・レノファ山口ホームゲーム公共交通アクセスマップの作成、総合時刻表の発行、公共交通教室を実施しました。 ・鉄道（山口線、宇部線）の利用促進に関して、沿線自治体とともに取り組みを進めました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			モビリティ・マネジメント... アンケート調査や個別のコミュニケーション等、多様な交通施策を活用して、公共交通利用へ自発的に変化することを促す取り組みです。 【これまでの実施地域：宮野、大蔵、吉敷、平川、大殿、白石、湯田、小郡、小鯖】								
・公共交通利用に関する満足度が高まります。 ・公共交通の利用が促進されます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		「公共交通週間」取組事業数	事業	7	4	4
		総合時刻表配布部数	部	38,000	42,000	42,000
成果指標		公共交通の利便性に満足している市民の割合	%	48.7	48.4	45.0
事業費			千円	5,308	5,597	6,298
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		5,308	5,597	6,298
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■ 貢献度・大 □ 貢献度・中 □ 貢献度・小 □ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □ 向上（最高状態維持含む） □ 維持・横ばい ■ 低下・悪化 【成果向上余地】 □ 大 ■ 中 □ 小 □ なし	成果は低下していますが、短期的に成果が現れにくい中長期的に見ていく必要があります。 今後も利便性の向上のため、継続的かつ総合的な利用促進策を講じる必要があり、併せて市民に対する繰り返し啓発活動や情報提供が必要です。 成果向上が見込める方策についても引き続き調査研究を行います。
効率性	【効率化の状況】 ■ 効率化余地あり □ 現状手段が適切	公共交通に関わる他の主体と役割分担することにより、コストや労務を効率化できる可能性があります。

公共交通待合環境整備促進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち					
款	02	総務費	施策	03	市民の生活を支える公共交通が整ったまち					
項	01	総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進					
目	16	交通対策費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	都市政策部 交通政策課		計画年度	平成 24 年度 ~ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）							
・バス停上屋を整備する交通事業者、公的団体 ・バス利用者			・路線バス等の停留所に上屋を設置・改修する交通事業者や公的団体（自治会、地区社会福祉協議会等）に対し、設置経費の1 / 2（限度額5 0 万円）を補助します。平成28年度は申請がありませんでした。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
・バス停上屋の整備が促進されます。 ・バス停での待合環境が向上し、バスを快適に利用できるようになります。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		バス停上屋整備に対する補助件数	箇所	0	0	0
成果指標		バス停上屋を整備した箇所数（累計）	箇所	1	1	1
事業費			千円			
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源				
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	バス停上屋を設置、また修繕する地域住民や交通事業者に対して補助金を交付することにより、バスの待合環境の整備が促進され、バスの利便性向上につながります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

地域公共交通網形成計画策定事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 179ページ)

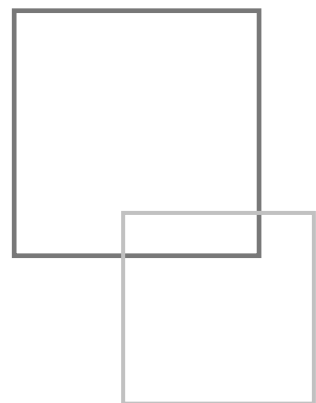
会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち						
款	02	総務費	施策	03	市民の生活を支える公共交通が整ったまち						
項	01	総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進						
目	16	交通対策費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	都市政策部 交通政策課		計画年度	平成 28 年度 ~ 平成 29 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
交通事業者、行政(直接) 市民(最終)			平成19年策定の山口市市民交通計画の計画終了に合わせて、改正された地域公共交通活性化再生法に基づき、第二次山口市市民交通計画（地域公共交通網形成計画）の策定に着手しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			平成28年度は、市民アンケート調査及び地域検討会（10会場）を実施しました。								
・交通事業者、行政とが地域の実情に応じた利用者本位の面的な公共交通ネットワークを再構築し、運営しています。 ・市民が将来にわたって利便性が向上し、安定した公共交通を利用できます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		策定会議開催回数	回	-	-	2
成果指標		公共交通の利便性に満足している市民の割合	%	-	-	45.0
事業費			千円			1,646
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源				1,646
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	計画策定の過程において、市民アンケートによりニーズの把握ができました。また、地域検討会を開催し、市民の公共交通に関する理解や関心が深まりました。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。



政 策 6

市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち



政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 06-01 地域の特徴を生かした観光のまち

施策を実現する手段

基本事業 06-01-01 観光資源の充実

基本事業 06-01-02 観光情報の発信

基本事業 06-01-03 観光ホスピタリティの充実

基本事業 06-01-04 広域観光の推進

基本事業 06-01-05 特産品の振興

基本事業 06-01-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

本市の観光客の総数は、道の駅「きららあじす」などの観光拠点の整備や大規模な観光キャンペーンにより、平成16年以降は増加傾向で推移してきました。平成28年度は、前年度に開催された世界スカウトジャンボリーやねりんピックなどの大規模イベントや大河ドラマ放映の反動等による減少も見られたものの、宿泊客の増加により、平成27年度と比較し約1%増加となりました。

地域経済に大きな影響を及ぼす宿泊客数は、平成24年度以降増加しており、平成28年度はプレデスティネーションキャンペーンによる誘客効果やコンベンション誘致、また、山口宇部空港における韓国国際定期便、台湾連続チャーター便の就航による訪日外国人観光客の増加等により前年度比で4.6%の増加となっています。

また、アンケート調査による観光の満足度についても、前年度比で約2ポイント増加しており、引き続き、観光回遊性やおもてなしの向上など満足度の向上に向け、取り組んでいく必要があります。

観光産業は、第1次産業から第3次産業までの経済波及効果が高いことから、今後も引き続き、「山口市観光交流基本計画」（平成22年3月策定）や「山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（平成27年度策定）に基づく各種施策を推進するとともに、広域観光の拠点として湯田温泉の魅力的な空間作りや、外国人の誘客拡大に向けた情報発信の強化、都市連携によるテーマ性・ストーリー性を持った「広域観光ルート」の形成等を図っていきます。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H27	H28	うごき
満足度	2.91 (2.97)	2.91 (2.99)	→
重要度	3.57 (3.59)	3.54 (3.56)	➡

() 内は、34施策の平均値を示しています。

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 06-01 地域の特徴を生かした観光のまち

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
観光客 市民 観光関係者	地域の特徴を生かし、魅力的な観光のできる本市に、国内外から多くの人が訪れています。

施策の成果状況と評価

指標	観光客数	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき																																							
	【ふるさと創生部 政策管理室】	万人	327	467	471	470																																								
評価	観光客数は、平成27年度と比較し、約4万1千人、0.9%増となっています。平成28年度は、山口宇部空港における韓国国際定期便、台湾連続チャーター便の就航による訪日外国人観光客の増加やレノファ山口のJ2昇格によるホームゲームでのアウェイ観客数の増の影響等もあり、宿泊客を中心に増加が見られ、前年度の大型イベントや大河ドラマ放映による反動による減少分を補ったものと推察されます。 今後とも、関係団体や周辺市町との連携を図りながら、本市の歴史・文化資源はもとより、スポーツなど新たな交流を生み出す地域資源を生かした継続的な事業展開を図っていきます。	(万人) <table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>327</td><td></td></tr><tr><td>H19</td><td>308</td><td></td></tr><tr><td>H20</td><td>332</td><td></td></tr><tr><td>H21</td><td>325</td><td></td></tr><tr><td>H22</td><td>422</td><td></td></tr><tr><td>H23</td><td>425</td><td></td></tr><tr><td>H24</td><td>425</td><td></td></tr><tr><td>H25</td><td>435</td><td></td></tr><tr><td>H26</td><td>428</td><td></td></tr><tr><td>H27</td><td>467</td><td></td></tr><tr><td>H28</td><td>471</td><td></td></tr><tr><td>H29</td><td></td><td>470</td></tr></tbody></table>					年度	実績値	目標値	H18	327		H19	308		H20	332		H21	325		H22	422		H23	425		H24	425		H25	435		H26	428		H27	467		H28	471		H29		470	☀ (向上) 目標達成度 ■■■ (高)
		年度	実績値	目標値																																										
H18	327																																													
H19	308																																													
H20	332																																													
H21	325																																													
H22	422																																													
H23	425																																													
H24	425																																													
H25	435																																													
H26	428																																													
H27	467																																													
H28	471																																													
H29		470																																												

施策のコスト（千円）

H27	H28
472,866	964,557

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

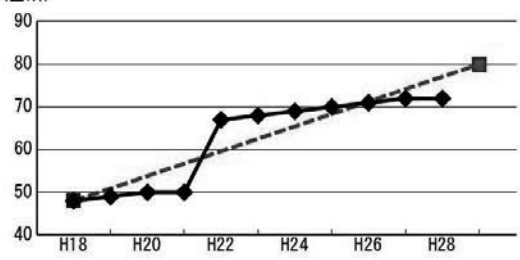
施策 06-01 地域の特徴を生かした観光のまち

基本事業 06-01-01 観光資源の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
観光資源 観光客	魅力的な観光資源や観光ルートがあり、多彩な観光ができるまちになっています。

基本事業の成果状況と評価

指標	観光資源数	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【観光交流課】	箇所	48	72	72	80	
評価	平成28年度中の観光資源数の増減はありませんが、引き続き、新たな観光資源の発掘や、既存の観光資源の魅力向上に努めるとともに、それらを組み合わせた事業内容の開発等により、多彩な観光ができるよう取り組んでいきます。						 (横ばい)  目標 達成度  (高)

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
327,840	268,566

大内文化観光ブランド創出事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 269ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち						
款	07	商工費	施策	01	地域の特徴を生かした観光のまち						
項	01	商工費	基本事業	01	観光資源の充実						
目	05	観光費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	ふるさと創生部 観光交流課		計画年度	平成 22 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
山口観光ブランド			本市固有の歴史、文化を活用して、「景観」「特産品」「温泉」などの多様なブランド要素と融合・連携させ、奥深い歴史と新しい文化がひとつとなった都市（まち）ならではの観光ブランドを創出しました。 冬のイベントとしての「日本のクリスマスは山口から」の定着とブラッシュアップを支援しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
山口観光ブランドが創出され定着しています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		観光ブランド創出業務委託料及び補助金	千円	4,500	3,054	1,800
成果指標		観光ブランド創出数・ブラッシュアップ数	件数	2	1	1
事業費			千円	4,500	3,054	1,800
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		4,500	3,054	1,800
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	成果指標である観光ブランド創出数・ブラッシュアップ数に変動はありませんが、これまでのノウハウを元に、観光団体等と連携し、内容を充実させることにより、成果を向上させる余地があります。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	本市の都市イメージ向上とともに、本市観光への動機付けにつながる観光ブランドの創出は引き続き継続していく必要があります。

湯田温泉観光回遊拠点施設管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 269ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち						
款	07	商工費	施策	01	地域の特徴を生かした観光のまち						
項	01	商工費	基本事業	01	観光資源の充実						
目	05	観光費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	ふるさと創生部 観光交流課		計画年度	平成 25 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
湯田温泉観光回遊拠点施設			湯田温泉の回遊や街の賑わいの創出を目的として、湯田温泉観光回遊拠点施設の管理運営を行いました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			指定管理者への施設管理委託を行いました。 （平成28年度～30年度）								
湯田温泉に回遊を促す拠点施設を整備したことで、観光客や市民が街を巡るきっかけとなり、新たな賑わいが生まれています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		管理運営費（又は指定管理料）	千円	16,361	36,550	37,603
成果指標		湯田温泉観光客数	人	864,556	914,965	937,687
		観光客数	人	4,312,787	4,670,592	4,711,803
事業費			千円	16,361	36,550	37,603
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		50	6,779	46
		一般財源		16,311	29,771	37,557
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	成果指標である湯田温泉観光客数は近年増加傾向にあります。湯田温泉観光回遊拠点施設を中心とした回遊を促す事業を行うことで、観光地や休日を過ごす場としての湯田温泉のブランド力が高まり、成果が向上しています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	指定管理者制度を導入している施設であり、一定の予算確保が必要です。

願成就温泉センター施設改修事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 269ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち						
款	07	商工費	施策	01	地域の特徴を生かした観光のまち						
項	01	商工費	基本事業	01	観光資源の充実						
目	05	観光費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	ふるさと創生部 観光交流課		計画年度	平成 25 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
願成就温泉センター			施設の適正な維持管理を行うため、平成24年度に施設耐久調査を実施し、それに基づく施設改修を行うこととしています。 平成 2 8 年度は施設改修に伴う、設計業務を行いました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
施設利用者の満足度が向上します。 施設利用者が増加します。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	事業費		千円	-	-	7,901
成果指標	執行率		%	-	-	66
事業費			千円			7,901
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				7,900
		その他				
		一般財源				1
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	平成28年度は改修工事に設計業務を行いました。平成29年8月16日から施設を休館し、本格的な改修工事に着手します。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	耐久度調査を実施し、施設の維持に必要最低限の事業費を計上しています。

明治維新 150 年記念事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 269ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち					
款	07	商工費	施策	01	地域の特徴を生かした観光のまち					
項	01	商工費	基本事業	01	観光資源の充実					
目	05	観光費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	ふるさと創生部 観光交流課		計画年度	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）							
観光客 明治維新150年記念事業実行委員会			明治維新150年を活用し、平成30年までに観光客への受入れ体制の整備や各種準備、またキャンペーンを実施し、イベントや情報発信を行いました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【具体的な取り組み】 H26年 大河ドラマ放映前の各準備、宣伝など H27年 大河ドラマ放映によるキャンペーン実施、観光客に対する明治維新150年までの誘客PR H28、29年 継続した情報発信、イベント展開 H30年 キャンペーン実施、H30年以降の誘客対策の実施							
平成30年が明治維新から150年の節目にあたり、また平成27年の大河ドラマ放映を契機に、市内各所で関連イベント等を開催することで、山口市民の機運を醸成し、その話題性から県内外からの観光客・宿泊者が増加します。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		プロモーション実施回数	回	34	27	25
成果指標		観光客数	人	4,312,787	4,670,592	4,711,803
事業費			千円	42,295	45,483	20,650
財源内訳		国支出金			39,008	3,000
		県支出金			1,022	
		地 方 債				3,000
		そ の 他				
		一般財源		42,295	5,453	14,650
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	平成27年度の世界スカウトジャンボリーやねりんピックなどの大型イベントの開催、大河ドラマの放映などの反動が懸念されましたが、明治維新150年に向けたプレデスティネーションキャンペーンや山口宇部空港国際定期便などもあり、観光客数は増加しています。宿泊客数についても過去10年間で最高となっています。今後とも、成果目標の達成に向け、JRによるデスティネーションキャンペーンなども生かしながら、明治維新ゆかりのまちとしての魅力発信とともに、おもてなし環境の充実、向上を図ることで、成果向上の可能性があると考えます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	各関係団体と連携して、費用対効果を意識しながら事業を進めています。

デスティネーションキャンペーン誘客推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 269ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち						
款	07	商工費	施策	01	地域の特徴を生かした観光のまち						
項	01	商工費	基本事業	01	観光資源の充実						
目	05	観光費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	ふるさと創生部 観光交流課		計画年度	平成 27 年度 ~ 平成 30 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
観光客			平成29年度のＪＲのデスティネーションキャンペーン（ＤＣ）及び平成28年度のプレＤＣ、平成30年度のアフターＤＣに向けて、本市の観光資源のブラッシュアップや観光客の受入れ体制の整備、各事業展開による「おもてなし」の充実を行います。プレＤＣにおいては、ＤＣに向けて新たに造成されたまちあるきガイドや体験メニューなどの実施や、ゆらめき回廊の期間拡大などの主要観光地での魅力拡大の取組みを行いました。また、ＳＬについては、山口線沿線地域による昭和レトロ衣装でのＳＬ車内・ホームでのおもてなしなどでＳＬの魅力拡大を図りました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
デスティネーション・キャンペーン（ＤＣ）を活用した各事業展開により、来訪の動機づけと満足度の向上、リピーターの確保を行います。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		キャンペーン素材数	件	-	-	60
成果指標		期間中（ 9 月 ～ 1 2 月 ）の観光客数（対前年度比）	%	-	-	97
事業費			千円			11,556
財源内訳		国支出金				3,580
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源				7,976
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	ＤＣは、ＪＲをはじめ各観光産業事業者、地方公共団体等、多くの団体が関わる一大キャンペーンであり、観光まちづくりの観点からも、市をはじめ（一財）山口観光コンベンション協会等の多くの団体や地域における取り組みによって、新たな観光素材の掘り起こしや、観光資源のブラッシュアップが行われ、「おもてなし」の充実を図ることにより成果の向上が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	コスト削減の余地はありません。

アートトリップ推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 269ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち						
款	07	商工費	施策	01	地域の特徴を生かした観光のまち						
項	01	商工費	基本事業	01	観光資源の充実						
目	05	観光費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	ふるさと創生部 観光交流課		計画年度	平成 27 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
観光客			文化的資源を活かし、ターゲットを絞った情報発信等により交流人口の拡大を図ると共にアートをテーマに各スポットに回遊を促すことにより、滞在時間や滞在消費額の増加を図りました。 。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
観光客の滞在時間、滞在消費額の増加につながります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		ソフト事業実施数	件	-	-	3
成果指標		観光客数	人	-	-	4,711,803
事業費			千円			2,637
財源内訳		国支出金				2,637
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源				
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	明治維新150年事業と合わせて事業を実施することにより、成果の向上が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	平成28年度から開始した事業であり、現状手段による継続的な取り組みが適切であると考えます。

スポーツツーリズム推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 269ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち						
款	07	商工費	施策	01	地域の特徴を生かした観光のまち						
項	01	商工費	基本事業	01	観光資源の充実						
目	05	観光費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	ふるさと創生部 観光交流課		計画年度	平成 27 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
観光客			本市の地域資源を活用したスポーツイベントや大規模な観客動員が見込まれるプロスポーツチームによる賑わい創出事業など、本市の有するスポーツ資源を発信するとともに、サイクリングを観光に取り入れることで、交流人口の拡大と滞在消費額の増加を図りました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			レノファ山口ＦＣのホームゲーム、アウェイゲームにおいて誘客に繋がる広報宣伝活動を実施しました。								
本市の魅力あるスポーツ資源を目指して、本市を訪れる人が増え、滞在消費額、宿泊客の増加につながります。			また、サイクリングを生かした交流の促進に向け、サイクルスタンドを新たに１５施設２８基設置し、サイクリング環境の整備、充実を図りました。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		観光 P R 実施数	件	-	-	9
成果指標		交流人口	人	-	-	153,915
事業費			千円			4,575
財源内訳		国支出金				1,877
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源				2,698
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	レノファ山口のJリーグ昇格を機に市民意識が高まっている中、湯田温泉への誘客を主目的に事業を実施することにより成果の向上が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	平成28年度から開始した事業であり、現状手段による継続的な取り組みが適切であると考えます。

国民宿舎管理運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 455ページ)

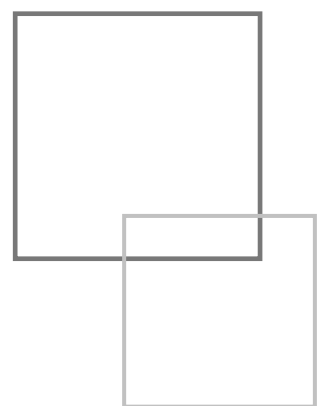
会計	11	国民宿舎特別会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち					
款	01	休養施設費	施策	01	地域の特徴を生かした観光のまち					
項	01	休養施設費	基本事業	01	観光資源の充実					
目	01	管理運営費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	ふるさと創生部 観光交流課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）							
観光客 国民宿舎あいお荘			国民宿舎として、入浴・宿泊施設のほか、レストラン施設も併設しています。運営は、指定管理者である、株式会社あいおが行いました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			利用者が、安心して利用できるよう施設の修繕等を行い、施設利用の促進を図るとともに、利用者のニーズを踏まえたサービスの提供に努めました。							
施設利用者の満足度が向上しています。 多くの観光客があいお荘を利用しています。			28年度は、27年度に実施した耐震診断調査の結果を踏まえ補強設計を行い、また、空調機器更新等を実施しました。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		営業日数	日	360	361	361
成果指標		利用者数（宿泊者数）	人	7,362	7,854	7,821
		利用者数（日帰り客数）	人	33,976	33,920	33,154
事業費				14,960	26,707	14,647
財源内訳			千円			
				14,233	26,103	13,170
				727	604	1,477
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	近年増加傾向にあった日帰り入浴や一時利用客がここ3年は減少傾向にあります。一方、高齢者をターゲットにした割引プラン等により宿泊者数は伸びを示しています。海が一望できて景観がよいという特徴を生かしたPRや、近隣の圏域への営業活動などによる新規顧客の開拓、満足度向上への取り組みによるリピーター確保により成果向上が期待できます。
効率性	【効率化の状況】 ☒ 効率化余地あり ☐ 現状手段が適切	本事業は「山口市民間化推進実行計画」において民営化推進事業として位置づけており、民営化実施に向けた検討や関係機関との調整を進めています。



政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 06-01 地域の特徴を生かした観光のまち

基本事業 06-01-02 観光情報の発信

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民 観光客	観光資源、イベントなどが広く市内・外に知られています。

基本事業の成果状況と評価

指標	ホームページアクセス件数	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【観光交流課】	件	266,720	1,494,217	1,128,093	1,200,000	
評価	平成28年度実績値は1,128,093件で、平成27年度に比べ、366,124件(25%)減少となっていますが、目標値に対して堅調に推移している状況です。平成27年度は世界スカウトジャンボリーの影響で増加したと考えられるため、前年と比較すると減少も止むを得ない面もありますが、より一層内容の充実を図り、効果的で訴求力のある情報発信に努めます。	(件)					目標の うごき (低下) 目標 達成度 ■■■ (高)
指標	広告宣伝件数	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【観光交流課】	件	252	217	234	310	
評価	平成28年度の広告宣伝件数は234件で、平成27年度と比較し増加しています。平成29年のデスティネーションキャンペーンや平成30年の明治維新150年に向け、各種メディア、広告媒体を活用し、積極的に情報発信を図ったためです。今後も効果的な広告媒体を見極め、対象や時期、場面等に応じた戦略的な広報宣伝を行います。	(件)					目標の うごき (向上) 目標 達成度 ■■■ (低)

基本事業のコスト(千円)

H27	H28
79,194	83,803

広報宣伝事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 267ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち					
款	07	商工費	施策	01	地域の特徴を生かした観光のまち					
項	01	商工費	基本事業	02	観光情報の発信					
目	05	観光費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	ふるさと創生部 観光交流課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）							
観光予定対象者、 観光関連団体（県観光連盟他）			○多様な媒体を利用して効果的な広報宣伝を実施しました。 ・観光パンフレットの作成・配布 ・ノベルティの作成（クリアファイル、シール等） ・観光ＨＰの管理（維持、更新）・運営 ・各種旅行雑誌等への広告記事掲載等 ○観光関連団体との連携による広報宣伝を実施しました。 ・県観光連盟発行の情報冊子「西の国から」掲載（年2回） ・県観光連ＨＰ（地ブログ等）への掲載 ・山口県主催観光情報発信会参加等							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
多くの方が本市の歴史的・文化的資源の魅力を知り、何度も観光に訪れることで、交流人口が増加します。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		ホームページ更新件数	件	222	225	233
		広告宣伝件数	件	201	217	234
成果指標		ホームページアクセス件数	件	1,422,060	1,494,217	1,128,093
		観光客数	人	4,312,787	4,670,592	4,711,803
事業費			千円	15,581	12,234	8,507
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他		2	1	
		一般財源		15,579	12,233	8,507
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	成果指標の「ホームページアクセス件数」は減少している一方で「観光客数」は横ばい状態です。今後もより一層観光関係機関と連携し、ターゲットを考慮した掲載情報及び媒体等の絞り込みを進めることで成果を向上させる余地はあると考えます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	現状の予算を最大限生かした効果的な広報宣伝に努めていくことが重要であり、コスト削減の余地はありません。

湯田温泉魅力創造事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 267ページ)

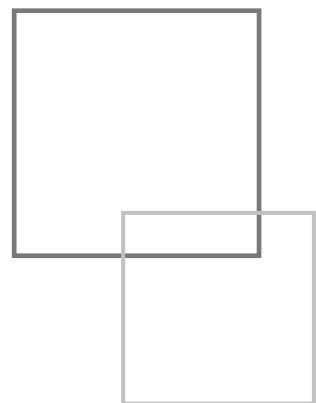
会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち						
款	07	商工費	施策	01	地域の特徴を生かした観光のまち						
項	01	商工費	基本事業	02	観光情報の発信						
目	05	観光費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	ふるさと創生部 観光交流課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
観光予定対象者、観光客 湯田温泉旅館協同組合 湯田温泉			県内有数の宿泊拠点である本市「湯田温泉」の観光誘客促進に係る事業を積極的に行うため、湯田温泉旅館協同組合が主体的に担う事業への補助金の交付等を行いました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
全国に良質な温泉地として知られ、多くの人が訪れます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		補助金または、委託料の額	千円	1,500	2,500	3,547
成果指標		湯田温泉宿泊者数	人	483,152	510,753	537,522
事業費			千円	1,500	2,500	8,547
財源内訳		国支出金				5,000
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		1,500	2,500	3,547
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■ 向上（最高状態維持含む） ☐ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	成果指標である湯田温泉の宿泊客は上昇しました。今後も平成29年度のdestinationキャンペーン、平成30年度の明治維新150年に向けて、積極的に湯田温泉をPRするとともに、おもてなし環境の整備を行うことで、成果が向上する余地があります。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ■ 現状手段が適切	現状の予算を最大限生かした効果的な広報宣伝等に努めていくことが重要であり、コストの削減の余地はありません。



政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 06-01 地域の特徴を生かした観光のまち

基本事業 06-01-03 観光ホスピタリティの充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
観光客 観光関係者 市民	全市をあげたおもてなしに、観光客が満足しています。

基本事業の成果状況と評価

指標	山口市観光への満足度	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【観光交流課】	%	73.0	75.0	77.0	80.0	
評価	山口大学経済学部観光政策学科と連携したアンケート調査では、本市を訪れた観光客の満足度は、「満足」「やや満足」の合計が77%で、平成27年度と比較して2ポイント増加しています。目標達成に向け、平成29年9月から開催される大型観光キャンペーン「デスティネーションキャンペーン」や平成30年の明治維新150年を見据え、引き続き、全市をあげたおもてなしの充実、向上に努めます。						(向上) 目標 達成度 (高)

指標	ボランティアガイド案内者数	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【観光交流課】	人	12,586	14,210	13,574	20,000	
評価	案内者数全体は、平成27年度と比較して636人減少しました。土・日・祝日に香山公園に待機するガイドが案内した観光客（定点ガイド）は減少したものの、平日や指定場所での案内ガイド（予約ガイド）については増加しており、プレデスティネーションキャンペーンによる誘客効果による団体ツアー客の増加や外国人観光客の増加も影響していると考えます。今後とも、観光客の満足度に大きく影響するボランティアガイドならではの特色を生かし、観光ニーズに応じたガイド提供に資するよう、ボランティアガイドの支援・育成に努めていきます。						(低下) 目標 達成度 (低)

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
26,822	22,128

湯田温泉回遊促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 263ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち						
款	07	商工費	施策	01	地域の特徴を生かした観光のまち						
項	01	商工費	基本事業	03	観光ホスピタリティの充実						
目	02	商工振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	経済産業部 ふるさと産業振興課		計画年度	平成 26 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
観光客			湯田温泉において回遊を促し、賑わいを創出するため、湯田温泉拠点施設周辺地域への新規出店を促進・支援しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【事業主体】山口市 【実施主体（委託先）】山口商工会議所 【事業実施期間】平成27年度～ 【補助内容】出店時の店舗改装等に係る費用の一部を補助しました。								
湯田温泉の回遊を促進し、賑わいを創出することで、まちの魅力が高まります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		湯田温泉回遊促進事業補助件数	件	-	1	3
成果指標		湯田温泉観光客数	人	-	914,965	937,687
		湯田温泉回遊促進事業を活用した出店件数	件	-	1	3
事業費			千円		1,557	5,226
財源内訳		国支出金			1,500	
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源			57	5,226
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■ 向上（最高状態維持含む） ☐ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	対象エリアを拡大し、出店可能な店舗が増加したことにより、新規出店が増加しました。 今後も、引き続き新規出店を促進・支援することにより、賑わいの創出と回遊性の向上を図り、まちの魅力が高まることが期待されます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ■ 現状手段が適切	補助対象条件等の見直しによって成果を向上させることはできますが、コストを削減することは難しいと考えます。

観光マーケティング推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 269ページ)

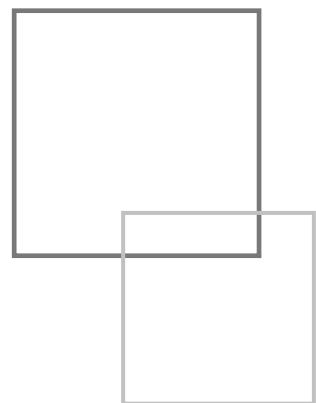
会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち					
款	07	商工費	施策	01	地域の特徴を生かした観光のまち					
項	01	商工費	基本事業	03	観光ホスピタリティの充実					
目	05	観光費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	ふるさと創生部 観光交流課		計画年度	平成 22 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）							
観光客			1 観光交流基本計画の進行管理を行いました。 2 山口大学観光経済経営分析プロジェクトとの連携により下記の調査等を行いました。 ・観光関連調査 （観光入込客数調査/観光消費額調査）							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
観光客の動向が把握できることで、効率・効果的な観光施策が行われています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		調査実施件数	件	1	3	1
成果指標		山口市観光への満足度	%	69	75	77
事業費			千円	933	1,778	860
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		933	1,778	860
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	観光客のうち「満足」と「やや満足」と答えた人の割合は過去最高値となっています。 本事業によって得られた観光統計を参考に、より効果的な政策を実施することで山口市観光の満足度を上げる余地はあります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	観光振興施策の推進に係る基礎データ収集の業務であり、内容の充実を図っていく上からも、コスト削減の余地はありません。



政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 06-01 地域の特徴を生かした観光のまち

基本事業 06-01-04 広域観光の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
観光客	国内外から宿泊を伴った観光客がたくさん訪れています。

基本事業の成果状況と評価

指標	宿泊客数	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【観光交流課】	人	782,876	897,202	938,341	950,000	
評価	平成28年度は938,341人であり、平成27年度に比べ41,139人増加し、過去10年間で最多となっています。平成28年度は、山口宇部空港の韓国国際定期便や台湾連続チャーター便の就航などにより、訪日外国人観光客の増加に加え、プレスティネーションキャンペーンによる誘客効果やコンベンション誘致が着実に宿泊客の伸びにつながっていると考えます。来年の明治維新150年やデスティネーションキャンペーンなどの話題とともに、本市の歴史・文化資源、自然を生かした国内外からの観光誘客事業に取り組み、さらなる宿泊客数の増加を図ります。	(人)					☀ (向上) 目標 達成度 ■■ (高)

年度	実績値 (人)
H18	782,876
H20	810,000
H22	810,000
H24	850,000
H26	880,000
H28	938,341

指標	外国人観光客数	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【観光交流課】	人	28,189	67,785	75,470	32,000	
評価	平成28年度の外国人観光客は75,470人となっており、平成27年度と比較し、7,685人増となっています。平成27年度の世界スカウトジャンボリーの開催に伴う外国人観光客数の大幅な増加の反動が懸念されましたが、山口宇部空港の韓国国際定期便や台湾連続チャーター便の就航や東アジア、東南アジアへの誘客活動が着実にインバウンド誘客の促進につながっていると考えられています。引き続き、重点市場に位置づける韓国、台湾などの東アジアをはじめ、成長が著しいタイやシンガポールといった東南アジア諸国に対するプロモーション活動を強化することにより、さらなるインバウンドの増加に取り組みます。	(人)					☀ (向上) 目標 達成度 ■■ (高)

年度	実績値 (人)
H18	28,189
H20	25,000
H22	20,000
H24	25,000
H26	60,000
H28	75,470

指標	コンベンション参加者数	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【観光交流課】	人	48,736	139,785	119,632	62,000	
評価	平成28年度の実績値は119,632人で、平成27年度と比較すると、20,153人の減少となっています。平成27年度は世界スカウトジャンボリーやねりんピックなど大規模なイベント・行事があり、その反動による影響と考えます。 一方、阿知須さら浜でのイベント開催が定着してきており、宿泊施設が充実している本市の強みを生かし、今後も、積極的に大規模コンベンションの誘致に取り組んでいきます。	(人)					☂ (低下) 目標 達成度 ■■ (高)

年度	実績値 (人)
H18	48,736
H20	50,000
H22	55,000
H24	200,000
H26	120,000
H28	119,632

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
30,542	53,960

インバウンド観光誘客推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 267ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち					
款	07	商工費	施策	01	地域の特徴を生かした観光のまち					
項	01	商工費	基本事業	04	広域観光の推進					
目	05	観光費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	ふるさと創生部 観光交流課		計画年度	平成 20 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）							
中国、韓国、台湾など東アジア地域からの訪日外国人旅行者 タイ、マレーシア、シンガポールなどの東南アジア地域からの 訪日外国人旅行者 市民			東アジアを重点市場と位置づけインバウンド（訪日外国人旅行者）を対象とした誘客プロモーション及び受入体制を整備しました。 また、ビザ要件が緩和された東南アジア地域については、タイに加え、新たにシンガポールを対象に、積極的な誘客プロモーションを行いました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			○インバウンド誘客助成事業の実施 ○東アジア地域を対象とした官民連携による海外渡航プロモーションの実施 ○留学生観光大使事業、日本文化体験事業の実施 ○東南アジア地域を対象とした誘客プロモーションの実施							
山口市を訪れ易い環境が整います。 インバウンドの満足度を高め、山口市（山口県）へのリピーター化が促進されます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		東アジア地域における現地でのセールス件数	件	4	7	5
		インバウンドを対象にした体験・交流事業の実施数	事業	18	17	27
成果指標		外国人観光客数	人	26,264	67,785	75,470
		体験・交流事業に参加したインバウンド数	人	362	367	407
事業費			千円	5,893	19,731	32,364
財源内訳		国支出金			8,800	30,994
		県支出金			379	
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		5,893	10,552	1,370
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	韓国から山口宇部空港への定期便化、台湾からのチャーター便就航により、本市のメインターゲットである韓国、台湾からの観光客の増加が顕著です。 また、近年ビザ発給要件が緩和されたタイから本市の農家体験ツアーが造成さるなど、東アジアに加え、東南アジア地域についても計画的かつ戦略的な誘客プロモーションを進めるとともに受け入れ態勢の充実を図ることにより、新たな成果向上の余地があるものと考えます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	東アジア地域からのインバウンドの来訪者数、宿泊者数も順調に増加してきており、今後さらに、タイやシンガポールなどの東南アジア諸国へのアプローチも開始するなど、積極的な事業展開を図る段階であることから、現状においてはコスト削減の余地はありません。

フィルムコミッション推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 269ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち					
款	07	商工費	施策	01	地域の特徴を生かした観光のまち					
項	01	商工費	基本事業	04	広域観光の推進					
目	05	観光費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	ふるさと創生部 観光交流課		計画年度	平成 23 年度 ~ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）							
映画・テレビ番組制作会社			平成24年度に正式に発足した山口市フィルムコミッションにより下記の事業に取り組みました。 誘致・セールス活動 個別の制作会社などへセールス活動等を行いました。 情報発信及び受入体制の整備 本市の有する豊かな自然や資源をアピールする画像ライブラリの整備及びホームページを運営します。また、映画監督や制作会社等関係者に信頼される受入体制の整備を行いました。 情報収集 全国フィルムコミッション協議会を通じて、映画撮影計画などの情報収集、連携強化を図りました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
本市を舞台にした映画や番組が制作されることにより、本市の観光の魅力を効果的に発信でき、その結果、多くの観光客が訪れるまちになっています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		誘致セールス件数	件	19	11	21
成果指標		映画・番組撮影件数	件	29	29	25
事業費			千円	1,715	1,715	2,715
財源内訳		国支出金				1,000
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		1,715	1,715	1,715
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	平成27年の大河ドラマを契機にホームページアクセス、相談件数も順調に増えており、本市に対する制作会社等の関心が高まっています。 JFCロケ地フェアに出展し、ロケ誘致の活動を継続的に行っているほか、専属職員による人的ネットワークの構築やノウハウ、ロケ地の素材の蓄積も進んでいることから、映画・テレビ製作者等の多様な要望に対応する能力は向上しており、成果向上の余地はあると考えます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	平成24年度の組織立ち上げ以来、積極的なロケ地紹介や誘致活動を実施し、成果も順調に推移しています。今後とも、HPの充実及び映画やテレビドラマ、CMなどの制作会社訪問等のロケ誘致活動を現状手段により適切に進めていく必要があり、コストの削減余地はありません。

山口観光維新DMO推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 269ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち					
款	07	商工費	施策	01	地域の特徴を生かした観光のまち					
項	01	商工費	基本事業	04	広域観光の推進					
目	05	観光費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	ふるさと創生部 観光交流課		計画年度	平成 27 年度 ~ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）							
観光資源 観光客 関係団体			地域における魅力的な観光資源を洗い出し、戦略的にプロモーションしていくための基礎となる観光地域づくり戦略の構築のための基礎調査等を行います。 また、DMO機能の強化やインバウンド観光誘客を中心とした広域的な連携による観光地域づくりに向けた関係団体等との協議、調整を図ります。 平成28年度は、宇部市・美祢市と観光交流の推進に取り組む連絡会議を設立し、情報共有とともに、インバウンド誘客活動や調査・分析事業を実施しました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
戦略に基づく一元的や情報発信・プロモーションを実施し、地域が一体となった魅力的な観光地域づくりの形成が図られ、観光客数の増加につながります。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		観光需要調査	件	-	-	1
		関係団体との連絡調整会議	回	-	-	3
成果指標		外国人観光客数	人	-	-	75,470
		観光客数	人	-	-	4,711,803
事業費			千円			10,000
財源内訳		国支出金				10,000
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源				
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	山口県観光連盟などのDMOの取組みに呼应し、近隣市町と連携して事業を実施することにより成果の向上が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	平成28年度から開始した事業であり、現状手段による継続的な取り組みが適切であると考えます。

基本事業 06-01-05 **特産品の振興**

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
特産品	特産品が有名になり、よく売れています。

指標	特産品品目数	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の つぎ																								
	【ふるさと産業振興課】	品	2	1	2	3																									
評価	指標値は、山口県特産品振興奨励賞受賞品数としており、平成28年度は本市から4品目を推薦しました。 平成28年度は県内4市から10品目の応募のうち受賞品目は4品目で、本市から推薦した2品目が受賞しました。 受賞品目数が少ないため目標値の達成は難しい状況ですが、推薦商品は地域の特性や技術等を生かした優れた商品であり、今後もさらに磨きをかけ、山口ならではの特産品として広くPRできるよう支援し、魅力ある特産品づくりに取り組んでいきます。	(品) <table><caption>特産品品目数実績値</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>2</td></tr><tr><td>H19</td><td>1</td></tr><tr><td>H20</td><td>1</td></tr><tr><td>H21</td><td>1</td></tr><tr><td>H22</td><td>1</td></tr><tr><td>H23</td><td>1</td></tr><tr><td>H24</td><td>0</td></tr><tr><td>H25</td><td>0</td></tr><tr><td>H26</td><td>1</td></tr><tr><td>H27</td><td>2</td></tr><tr><td>H28</td><td>3</td></tr></tbody></table>					年度	実績値	H18	2	H19	1	H20	1	H21	1	H22	1	H23	1	H24	0	H25	0	H26	1	H27	2	H28	3	(向上) 目標 達成度 ■ (低)
		年度	実績値																												
H18	2																														
H19	1																														
H20	1																														
H21	1																														
H22	1																														
H23	1																														
H24	0																														
H25	0																														
H26	1																														
H27	2																														
H28	3																														

指標	特産品販売状況（H19＝100）	単位	基準値	実績値（H27）	実績値（H28）	目標値（H29）	指標の うごき																										
	【ふるさと産業振興課】	%	100	97	109	110	(向上)																										
評価	全体の平均値としては概ね目標数値に達しています。販売個数等の対前年比は各事業所において増減はありますが、全体的には上昇しています。 今後も、地域資源を生かしたふるさと産品の魅力を知ってもらうためのPRや販路拡大を促進するため、ふるさと納税制度も活用した市内外における情報発信や展示会、イベント等での効果的な出展について、引き続き事業者の支援に取り組みます。	(%) <table><caption>特産品販売状況の推移（H19＝100）</caption><tr><th>年度</th><th>販売状況（%）</th></tr><tr><td>H18</td><td>100</td></tr><tr><td>H19</td><td>100</td></tr><tr><td>H20</td><td>95</td></tr><tr><td>H21</td><td>96</td></tr><tr><td>H22</td><td>104</td></tr><tr><td>H23</td><td>87</td></tr><tr><td>H24</td><td>110</td></tr><tr><td>H25</td><td>90</td></tr><tr><td>H26</td><td>96</td></tr><tr><td>H27</td><td>97</td></tr><tr><td>H28</td><td>109</td></tr><tr><td>H29</td><td>110</td></tr></table>						年度	販売状況（%）	H18	100	H19	100	H20	95	H21	96	H22	104	H23	87	H24	110	H25	90	H26	96	H27	97	H28	109	H29	110
	年度	販売状況（%）																															
H18	100																																
H19	100																																
H20	95																																
H21	96																																
H22	104																																
H23	87																																
H24	110																																
H25	90																																
H26	96																																
H27	97																																
H28	109																																
H29	110																																

H27	H28
8,468	536,100

ふるさと産品営業推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 263ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち					
款	07	商工費	施策	01	地域の特徴を生かした観光のまち					
項	01	商工費	基本事業	05	特産品の振興					
目	02	商工振興費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	経済産業部 ふるさと産業振興課		計画年度	平成 28 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）							
市民、市外在住者、市内事業所			■ふるさと寄附金全国ネット展開事業 ・山口県や県人会等のネットワークを活用したふるさと納税のPRやWEB・メディア等による情報発信を行いました。 ・ふるさと納税制度を活用し首都圏の飲食店に向けた山口食材の売込みを行いました。 ■ふるさと産品販路拡大営業事業 ・営業力強化のためのセミナーを開催し、首都圏での商談会・イベントの出展、福岡県の百貨店で営業活動を行いました。 ・専門家を招聘し、ふるさと産品の実地調査及び車えびのブランド化に向けたセミナーを開催し現状分析を行いました。 ・市内観光事業者が市内の伝統工芸品産品を什器として購入する経費の一部を補助し、普及啓発を行いました。 ■ふるさと納税事務事業							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
本市のふるさと産品のブランド力を高め、市内外に魅力を発信していくことで、人や金が呼び込まれ、本市の活力や愛着が育まれます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		ホームページ、情報誌等を活用した情報提供媒体の数	件	-	-	12
成果指標		ふるさと納税お礼の品登録数	件	-	-	225
		ふるさと納税の寄付金額	千円	-	-	816,135
事業費			千円			536,100
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源				536,100
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	ふるさと納税制度を活用しふるさと寄附金の返礼品の充実を図り、WEBやメディアでの情報発信や県人会・同窓会等での営業活動を積極的に行うことで、ふるさと産品の認知度が向上し、寄附額の増加及び地場産業の振興につながっています。また、並行してふるさと産品の付加価値向上や販路拡大に向けた取組みを市と事業者と連携し積極的に行うことで、商品力や営業力、連携体制の強化につながっています。
効率性	【効率化の状況】 ■効率化余地あり □現状手段が適切	平成29年4月1日付けの総務大臣通知によるふるさと寄附金の返礼率の見直しを来年度に向けて実施するため、コスト削減につながるものと考えます。

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 06-01 地域の特徴を生かした観光のまち

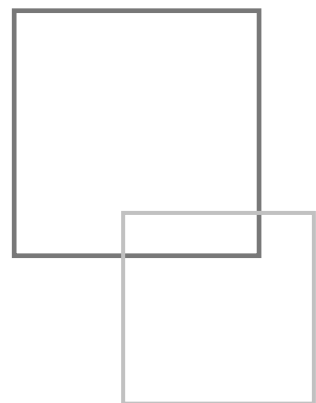
基本事業 06-01-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
0	0



政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 06-02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち

施策を実現する手段

基本事業 06-02-01 多様な担い手の育成・支援

基本事業 06-02-02 時代、ニーズにあった多彩な農業生産

基本事業 06-02-03 農業生産基盤の整備・維持管理

基本事業 06-02-04 食と農の関係づくり

基本事業 06-02-05 緑と活力あふれる農村の振興

基本事業 06-02-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

日本のカロリーベースの食料自給率は、食習慣の変化や安い外国産物に押され、昭和40年度の73%から大きく低下し、平成10年度以降、約40%と主な先進国の中で最も低い水準となっています。

我が国の農業情勢は、農業者の高齢化等による担い手不足や耕作放棄地の増加、米価の低迷による農業所得の減少や鳥獣被害の増加等の課題に加え、平成30年産の米の生産調整廃止などの転換期を迎えようとしています。

このような中、国においては平成27年に新たな「食料・農業・農村基本計画」を閣議決定され、「攻めの農林水産業」の具現化に向けて、今後10年先までの農業の方向性が示されました。

平成28年度の新規就農者数や担い手への農地集積率は対前年比において上昇していますが、重点推進作物等の作付面積や肉用牛飼養頭数は減少傾向にあります。

本市における農業を取り巻く環境は依然として厳しい状況ですが、経営基盤の強化や担い手の育成、また需要拡大や6次産業化の推進による農産物の付加価値化等を総合的に展開し、足腰が強く競争力・収益力の高い農業経営の確立を目指すとともに、「山口市食料・農業・農村振興プラン」（平成21年3月策定）や「山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（平成27年10月策定）における「やまぐち地方創生100プロジェクト」に基づく各種施策を着実に進めていく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H27	H28	うごき
満足度	2.78 (2.97)	2.82 (2.99)	➔
重要度	3.62 (3.59)	3.56 (3.56)	➔

() 内は、34施策の平均値を示しています。

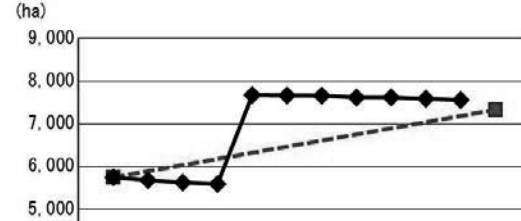
政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 06-02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
農業、農村 農業者、消費者 自給率	安定的な農業経営が実現し、農業・農村が持続的に発展する中で農業生産が行われ、安心・安全な食料が供給されています。

施策の成果状況と評価

指標	本市の耕地面積	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき																										
		ha	5,749	7,592	7,561	7,330																											
評価	平成27年度の実績値との比較では31haの減少にとどまりました。これは、平成25年度から始まった経営所得安定対策や農地中間管理機構等の農地集積などの施策展開により農業者の生産意欲の向上につながり、耕地面積の減少が抑えられたものと考えられます。担い手の高齢化や後継者不足など、農業を取り巻く情勢は厳しさを増しておりますが、引き続き施策意図の実現に向けて取り組んでまいります。	(ha)					☂ (低下)																										
		 <table border="1"><caption>耕地面積の推移と目標値 (単位: ha)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (H27)</th><th>実績値 (H28)</th><th>目標値 (H29)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>5,800</td><td>-</td><td>5,800</td></tr><tr><td>H20</td><td>5,700</td><td>-</td><td>6,000</td></tr><tr><td>H22</td><td>7,600</td><td>-</td><td>6,500</td></tr><tr><td>H24</td><td>7,600</td><td>-</td><td>6,800</td></tr><tr><td>H26</td><td>7,600</td><td>-</td><td>7,000</td></tr><tr><td>H28</td><td>7,561</td><td>7,592</td><td>7,330</td></tr></tbody></table>					年度	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	H18	5,800	-	5,800	H20	5,700	-	6,000	H22	7,600	-	6,500	H24	7,600	-	6,800	H26	7,600	-	7,000	H28	7,561	7,592
年度	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)																														
H18	5,800	-	5,800																														
H20	5,700	-	6,000																														
H22	7,600	-	6,500																														
H24	7,600	-	6,800																														
H26	7,600	-	7,000																														
H28	7,561	7,592	7,330																														
価							■■■ (高)																										

施策のコスト（千円）

H27	H28
1,585,241	1,809,641

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 06-02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち

基本事業 06-02-01 多様な担い手の育成・支援

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
農業者	農業を安定して経営できる担い手が増えています。

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標のうごき
認定農業者数	経営体	175	270	262	330	指標のうごき
【農林政策課】	(経営体)					傘 (低下)
評価	平成27年度と比較して8経営体の減となりました。法人では6経営体の増となっていますが、個人では14経営体の減となりました。これは、高齢による規模縮小等によって、認定農業者の要件となる農業経営改善計画の策定ができず、認定農業者の更新ができなくなったことなどが原因と考えられます。今後、新たに地域の中心となる農業者を認定農業者へ誘導し農業の担い手を確保していきます。					目標達成度
						■ (低)
指標	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標のうごき
新規就農者数	人	4	4	6	6	指標のうごき
【農林政策課】	(人)					太陽 (向上)
評価	平成28年度は6人の新規就農者が自己経営を開始しました。今後も、国、県の支援策に加えて、本市独自の支援策（家賃補助）の活用によってさらに新規就農者の確保を進めます。また、新規就農者に対する様々な支援を行うことで、地域農業の中心となる担い手農家を育成し、農業の担い手を1人でも多く確保できるような対策を行っていきます。					目標達成度
						■ (高)
指標	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標のうごき
特定農業法人数	法人	24	52	47	45	指標のうごき
【農林政策課】	(法人)					傘 (低下)
評価	特定農業法人数は、平成27年度と比較して5法人減となりました。これは、特定農業法人への支援策が少なくなったこと、構成員の高齢化等によるものと考えられます。また、地域によっては抱えている事情によって、法人化に消極的な状況にあることから、集落営農組織への指導強化を図るとともに、各種支援制度を活用して、特定農業法人への移行を引き続き推進していきます。					目標達成度
						■ (高)
指標	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標のうごき
担い手への農地集積率	%	26.6	35.0	36.3	50.0	指標のうごき
【農林政策課】	(%)					太陽 (向上)
評価	平成27年度と比較して、担い手への農地集積率は1.3ポイント上昇しました。これは、地域農業の中心となる集落営農法人、認定農業者等へ農地集積が促進されたことによるものと考えられます。今後も、農地中間管理事業の活用や人・農地プランの見直しによって、農地の利用集積を促進するとともに、地域の中心となる担い手農家（認定農業者等）を増やすことで、地域において安定的で持続可能な農業構造の確立に繋げてまいります。					目標達成度
						■ (中)

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
137,993	147,039

新規就農者支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 247ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち						
款	06	農林水産業費	施策	02	農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち						
項	01	農業費	基本事業	01	多様な担い手の育成・支援						
目	03	農業振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	経済産業部 農林政策課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
独立・自営就農して5年以内の認定就農者・認定新規就農者 JA 新規就業者を雇用した法人			研修支援として12.5万円/月を助成。 農家研修の場合、指導農家に報償費6万円/月を支給。 45歳未満で独立・自営就農した者に年間150万円支給。 法人就業者の定着支援として、90万円（3年目）、60万円（4年目）、30万円（5年目）を法人に助成。 新規就農、就業者の定着支援として、月額3万円又は家賃の1/2のいずれか低い額の家賃を助成。 新規就業者用住宅の改修費（補助率2/3、上限200万円）を助成。 JAが認定就農者の使用する施設や機械を整備する場合、事業費の1/2（上限50万円）を助成。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
地域や集落の新たな担い手となる新規就農者、新規就業者が増加しています。 新規就農した青年就農者の経営が早期に安定し、地域の中心となる担い手農家となっています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		支援を行った認定就農者及び新規就農者数	人	28	32	38
成果指標		研修期間が終了し、就農した人数（累計）	人	12	15	27
事業費			千円	36,008	45,376	46,520
財源内訳		国支出金				
		県支出金		34,485	41,507	40,765
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		1,523	3,869	5,755
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	関係機関の協力の下、新規就農希望者の円滑な就農や新規就農者の初期経営の安定化を支援することで、地域農業の担い手を確保・育成することができ、新規就農者が増加しています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

集落営農促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 247ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち						
款	06	農林水産業費	施策	02	農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち						
項	01	農業費	基本事業	01	多様な担い手の育成・支援						
目	03	農業振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	経済産業部 農林政策課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
営農集団（特定農業法人、農業生産法人、特定農業団体、集落営農組織、農作業受託組織、等）			○規模拡大や新規作物生産に係る農業用機械、施設等の導入に対して支援しました。 ＜担い手組織育成事業＞ 補助率は4/10以内で限度額は200万円です。 ＜経営体育成支援事業＞ 補助率は3/10以内で限度額は300万円です。 ＜新規就業者受入体制整備事業（主穀）＞ 補助率は1/2以内で限度額は新規就業者1人当たり、原則2,000万円です。 ＜農業経営体質強化事業＞ 補助率は1/2以内です。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
担い手組織、人・農地プランで位置づけられた地域の中心経営体等の農業経営が安定します。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		当該事業の補助件数	件	20	21	12
成果指標		特定農業団体・特定農業法人の数（累計）	経営体	53	52	47
		特定農業団体・特定農業法人の米、麦、大豆の作付け面積	ha	1,590	1,622	1,281
事業費			千円	78,331	34,562	36,167
財源内訳		国支出金				
		県支出金		61,736	17,952	21,584
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		16,595	16,610	14,583
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	集落営農法人や集落営農組織の経営の安定化を支援していく必要がある上に、市全域で農業の持続的発展のため、新たな農業生産組織の育成及び発展が重要です。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

農地集積・集約化活動事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 247ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち						
款	06	農林水産業費	施策	02	農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち						
項	01	農業費	基本事業	01	多様な担い手の育成・支援						
目	03	農業振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	経済産業部 農林政策課		計画年度	平成 24 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
1．集落 2．地域の中心となる経営体 3．地域の中心となる経営体の分散した農地の連担化に協力する農地の所有者等			集落の話し合い等によって定めた人・農地プランに基づき、地域の中心経営体への農地集積を促進するために、農地中間管理機構への農地の貸し出しを進め、それに協力する地域、耕作者及び地権者に対して各種農地集積協力を交付しました。 1．人・農地プラン（地域農業マスタープラン）作成事業 2．農地中間管理機構事業 3．機構集積協力金 (1) 経営転換協力金 0.5ha以下：30万円/戸 0.5ha以上 2.0ha未満：50万円/戸 2.0ha超：70万円/戸 (2) 耕作者集積協力金 1万円 / 10a (3) 地域集積協力金 2割超5割以下：1.5万円/10a 5割超8割以下：2.1万円/10a 8割超：2.7万円/10a 4．特定農地流動化交付金 2万円 / 10a								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
高齢化や後継者不足、耕作放棄地などの「人と農地の問題」が解決され、将来に残したい農地が地域の中心となる経営体に集積されています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		当該事業の補助件数	件	45	54	98
		農地中間管理機構に貸し出された農地面積	ha	29.0	134	473
成果指標		利用権設定により集積した農地面積	ha	110	56	104
		遊休農地の面積	ha	994	1,107	1,234
事業費			千円	14,136	30,943	26,078
財源内訳		国支出金				
		県支出金		13,271	29,386	24,434
		地方債				
		その他		310	600	800
		一般財源		555	957	844
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	地域の状況に応じた様々な担い手を確保し、その担い手に将来残す農地を託すものであることから、担い手農家の規模拡大が図られ、安定的な営農が行える経営体が増えています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	ありません。

もうかる農業創生事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 247ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち					
款	06	農林水産業費	施策	02	農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち					
項	01	農業費	基本事業	01	多様な担い手の育成・支援					
目	03	農業振興費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	経済産業部 農林政策課		計画年度	平成 28 年度 ～ 平成 31 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）							
農業者（認定農業者、農業生産法人等）			市内農業法人等の経営実態を踏まえた「もうかる農業」に向けた取組を支援しました。 ・認定農業者、法人を中心にセミナーを開催しました（6回）。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			・セミナーテーマに沿った具体的な経営アドバイスを専門アドバイザーが行いました（25件）。 ・ＩＣＴ機器、農機具の導入に係る経費の一部を補助しました（17件）。 ・市内産農産品・加工品等を生産者が自ら販売する「街角マルシェ」を支援しました（1件）。							
競争力、経営感覚をもった経営体が増加します。 認定農業者、法人等の経営が安定します。 消費者・実需者ニーズを把握し、新しい事業展開を行う経営体が増加します。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		講演会等開催回数	回	-	-	6
		経営改善に向けたアドバイス件数	件	-	-	25
成果指標		講演会等参加者数	人	-	-	697
		経営改善に取り組んだ農業法人数	法人	-	-	5
事業費			千円			13,417
財源内訳		国支出金				7,150
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源				6,267
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	農業の担い手（個人・法人含む）数は減少している一方で、経営感覚を持った規模拡大を目指す担い手への農地集積が進んでいます。 講演会を通じて、消費者ニーズや地域情勢を踏まえた新たな経営作物への挑戦もはじまり、経営基盤の強化への展開が進んでいます。 今後も、本市の現状を踏まえた農業所得向上への取り組み（販路×生産体制×流通等）を展開していくことで、更なる成果向上が期待できます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

おいでませ農の担い手確保事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 247ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち					
款	06	農林水産業費	施策	02	農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち					
項	01	農業費	基本事業	01	多様な担い手の育成・支援					
目	03	農業振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	経済産業部 農林政策課		計画年度	平成 28 年度 ~ 平成 31 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）							
農業に興味・関心のある者 市内の農業生産法人等			農業経験は無いが、山口市での就農・就業に興味・関心がある人材を対象に、市内農家が直接提供する短期間の農業体験プログラム「お試し農業体験」を用意し、体験してもらいました。山口市の農業に触れる機会を創出することで、本市での就農・就業を後押ししました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
農業に興味・関心のある者と市内農業生産法人等のマッチングを通じて、両者の就農・就業機会が拡充されます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		就業体験の受け入れ可能な経営体	経営体	-	-	19
成果指標		お試し農業体験者で新規就農就業した人数	人	-	-	0
事業費			千円			388
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源				388
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☒ 大 ☐ 中 ☐ 小 ☐ なし	「お試し農業体験」は、農作業を体験することで、市内の農業者との関係を構築し、本市の農業を身近に感じることで、新たな担い手の確保に繋げていく取り組みとして有効です。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	ありません。

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 06-02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち

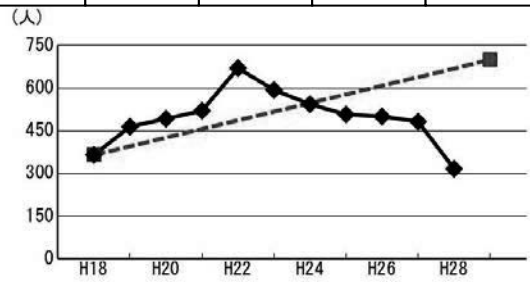
基本事業 06-02-02 時代、ニーズにあった多彩な農業生産

基本事業のプロフィール

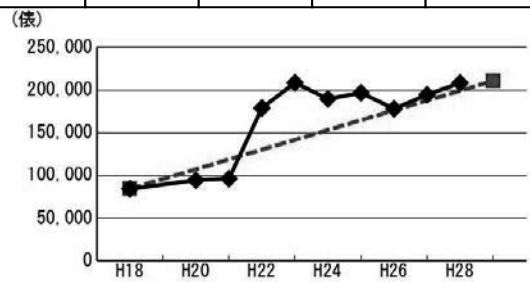
基本事業の対象	基本事業がめざす姿
農業生産	消費者のニーズにあった多彩な農業生産が行われ、産地化が進んでいます。

基本事業の成果状況と評価

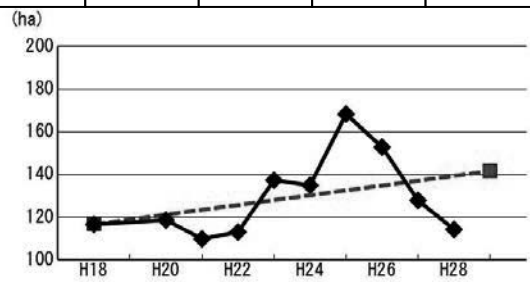
指標	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
エコファーマー認定者数	人	366	483	317	700	 (低下) 目標達成度 (低)
【農林政策課】	(人)					
5年に1度のエコファーマーの認定更新期や農業者の高齢化、農業生産法人の増加などにより5年連続の減少となり、平成27年度から比較して166人減少しました。平成23年度から開始された環境保全型農業直接支払事業などにより平成28年度のエコファーマー認定者数は42人となっています。 今後も農業者の高齢化等により認定更新時の減少が見込まれることから、消費者ニーズの観点からエコファーマーとしての認定者の確保に向け、更なる育成事業に取り組んでいきます。						



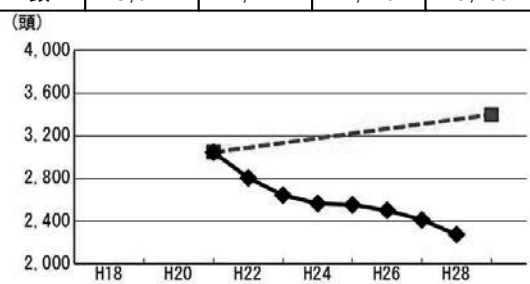
指標	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
水稻のうち、契約栽培米の生産数量	俵	84,566	194,769	208,652	211,000	 (向上) 目標達成度 (高)
【農林政策課】	(俵)					
平成27年度の実績値から13,883俵増加しました。これは、加工用米を中心に契約量が確保できたことによるものです。今後も引き続き、契約栽培米の増加に向け、販路の拡大を目指していきます。						



指標	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
重点推進作物等の作付面積	ha	116.7	127.9	114.3	141.7	 (低下) 目標達成度 (低)
【農林政策課】	(ha)					
平成27年度の実績値から13.6ha減少しました。 これは、各地域で加工米や飼料米の生産が増加したことが主な原因と考えられます。加工用米や飼料米へ転換することも経営安定対策のひとつの方法と考えられますが、重点推進作物の作付けは農家の所得向上につながるため、産地拡大に向けて県やJAなど関係機関とともに取り組んでいきます。また、生産性の高いハウス野菜等についても、重点的に取り組んでいきます。						



指標	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
肉用牛飼養頭数	頭	3,047	2,414	2,276	3,400	 (低下) 目標達成度 (低)
【農林政策課】	(頭)					
平成27年度と比較して138頭の減少となり、7年連続の減少となっています。 これは、子牛市場での価格高騰による買い控えに加えて、小規模繁殖農家の高齢化や担い手不足による廃業、飼養規模の縮小などが原因と考えられます。 今後も引き続き、単市事業や施設整備を行う単県事業の活用を推進することで、阿東地域をはじめとする市内全体での飼養頭数の増加に努めます。						



基本事業のコスト（千円）

H27	H28
184,816	469,908

園芸作物振興事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 247ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち						
款	06	農林水産業費	施策	02	農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち						
項	01	農業費	基本事業	02	時代、ニーズにあった多彩な農業生産						
目	03	農業振興費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	経済産業部 農林政策課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
・ 農業協同組合等 ・ 補助対象となる園芸作物			● 野菜価格が水準以下に低下したので、価格差補給金を交付しました。 ● 加工品開発やブランド化を目的に、生産拡大を目指す園芸作物の種苗代等に対する支援を行いました。 ● 園芸用機械・施設の導入経費に対する補助を行いました。 ● 青果市場や道の駅等への出荷を増やすため、少量多品目栽培用ハウスの補助を行いました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			＜平成28年度＞ いちごハウス団地の整備に対する助成を引き続き行うとともに、市内スーパーへの販売を開始しました。								
・ 対象作物の栽培面積が拡大しています。 ・ 労働時間が短縮され、生産・流通コストが削減しています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		補助金額	千円	31,576	130,188	153,368
成果指標		対象作物が作付けられた増減面積（対前年比の増減）	a	113	863	1,017
事業費			千円	31,880	130,188	154,871
財源内訳		国支出金		95		
		県支出金		14,853	64,091	74,566
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		16,932	66,097	80,305
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■ 貢献度・大 □ 貢献度・中 □ 貢献度・小 □ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■ 向上（最高状態維持含む） □ 維持・横ばい □ 低下・悪化 【成果向上余地】 □ 大 ■ 中 □ 小 □ なし	作物の産地計画に基づく、継続的な生産が今後も見込めます。
効率性	【効率化の状況】 ■ 効率化余地あり □ 現状手段が適切	個々の農業者が集落営農や法人化されれば、効率よく補助ができ、成果があがるためコスト減が可能です。

生薬の郷づくり推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 249ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち									
款	06	農林水産業費	施策	02	農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち									
項	01	農業費	基本事業	02	時代、ニーズにあった多彩な農業生産									
目	03	農業振興費	実行計画		●	定住自立		●	プロジェクト		●	まち・ひと・しごと		●
担当	経済産業部 農林政策課		計画年度	平成 26 年度 ～ 年度										
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）											
農林家、農林業関係団体			・生薬メーカー、農家、事業者、県等と連携して、薬用作物の産地確立に向けて取り組みました。 ・平成28年度は、現在取り組んでいるクロモジ（生薬名「烏樟（うしょう）」）のほか、新たに甘草（カンゾウ）の産地化に向けた取組を開始しました。											
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）														
薬用作物の栽培方法を確立し、栽培面積が拡大しています。														

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		検討会の実施	回	-	1	2
成果指標		薬用作物の栽培面積	a	-	5.1	15.1
事業費			千円		2,250	1,665
財源内訳		国支出金			1,000	950
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源			1,250	715
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	収入を得る段階に至るまでに、まだ一定の期間が必要ですが、商品化が実現すれば、原材料の購入価格を高めることになり、生産者の所得向上、新規就農者の獲得の促進につながります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	収入を得る段階に至るまでにまだ一定の期間が必要であり、研究段階においては、これ以上のコスト削減方法はありません。

畜産農家支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 251ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち						
款	06	農林水産業費	施策	02	農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち						
項	01	農業費	基本事業	02	時代、ニーズにあった多彩な農業生産						
目	05	畜産業費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	経済産業部 農林政策課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
・ 畜産農家 ・ 畜産物			畜産農家を支援することにより、畜産業の振興を図りました。 あとう和牛地域一貫体制確立事業 阿東地域産の肥育素牛の導入を推進しました。 あとう和牛確立増頭対策事業 阿東地域産の優良雌子牛を保留して増頭を図りました。 あとう和牛優良子牛生産促進事業 より良い人工授精を促進し、黒毛和種の優良子牛の生産振興を図りました。 うるおいみつばちブンブン事業 花粉交配用蜜蜂の飼養を推進しました。 <平成28年度> 資源循環型肉用牛経営育成事業、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業に取り組む畜産農家の支援を行いました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
畜産農家の支援を行い、畜産業の振興及び畜産物の価値の向上を図ります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		うるおいみつばちブンブン事業補助額	千円	400	400	400
		肉用牛振興関係事業補助額	千円	5,961	5,893	8,434
成果指標		蜜蜂飼養群数	群	917	731	756
		肉用牛飼養頭数	頭	2,503	2,414	2,276
事業費			千円	6,361	6,293	269,355
財源内訳		国支出金				
		県支出金			407	261,334
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		6,361	5,886	8,021
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	高齢化に伴う規模縮小により、畜産農家と家畜飼養頭数が減少する中で、平成23年度からあとう和牛振興センターがあとう和牛の肥育に着手し、昨年度は、116頭を導入、110頭を出荷し、平成28年度の飼養頭数を188頭とするなど、一定の成果をあげました。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 06-02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち

基本事業 06-02-03 農業生産基盤の整備・維持管理

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
農地 農業用施設	効率的な農業ができる生産基盤が整っているとともに、それらの適切な保全管理がなされ、多面的機能が発揮されています。

基本事業の成果状況と評価

指標	ほ場整備面積	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の つごき																																					
		ha	1,952.4	3,928.1	4,069.1	4,215.1	☀ (向上) 目標 達成度 ■■■ (中)																																					
評価	【農林整備課】																																											
	ほ場整備事業については、川西地区、二島西地区、黒潟地区において施行しています。この内、川西地区については事業を完了したことから、ほ場整備面積は増加しています。また、新たに鑄銭司地区が事業採択されました。 ほ場整備は地元からの要望に基づき実施される事業であり、新たな地区の調査事業も含め、引き続き県や地元と連携して整備を進めていくことにより、成果の向上を図ります。	(ha) <table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (ha)</th><th>目標値 (ha)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>1,952.4</td><td>1,952.4</td></tr><tr><td>H19</td><td>1,952.4</td><td>2,000.0</td></tr><tr><td>H20</td><td>1,952.4</td><td>2,100.0</td></tr><tr><td>H21</td><td>1,952.4</td><td>2,200.0</td></tr><tr><td>H22</td><td>3,928.1</td><td>3,928.1</td></tr><tr><td>H23</td><td>3,928.1</td><td>3,928.1</td></tr><tr><td>H24</td><td>3,928.1</td><td>3,928.1</td></tr><tr><td>H25</td><td>3,928.1</td><td>3,928.1</td></tr><tr><td>H26</td><td>3,928.1</td><td>3,928.1</td></tr><tr><td>H27</td><td>3,928.1</td><td>3,928.1</td></tr><tr><td>H28</td><td>4,069.1</td><td>4,069.1</td></tr><tr><td>H29</td><td></td><td>4,215.1</td></tr></tbody></table>					年度	実績値 (ha)	目標値 (ha)	H18	1,952.4	1,952.4	H19	1,952.4	2,000.0	H20	1,952.4	2,100.0	H21	1,952.4	2,200.0	H22	3,928.1	3,928.1	H23	3,928.1	3,928.1	H24	3,928.1	3,928.1	H25	3,928.1	3,928.1	H26	3,928.1	3,928.1	H27	3,928.1	3,928.1	H28	4,069.1	4,069.1	H29	
年度	実績値 (ha)	目標値 (ha)																																										
H18	1,952.4	1,952.4																																										
H19	1,952.4	2,000.0																																										
H20	1,952.4	2,100.0																																										
H21	1,952.4	2,200.0																																										
H22	3,928.1	3,928.1																																										
H23	3,928.1	3,928.1																																										
H24	3,928.1	3,928.1																																										
H25	3,928.1	3,928.1																																										
H26	3,928.1	3,928.1																																										
H27	3,928.1	3,928.1																																										
H28	4,069.1	4,069.1																																										
H29		4,215.1																																										

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
1,115,233	1,020,635

遊休農地等調査指導事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 245ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち					
款	06	農林水産業費	施策	02	農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち					
項	01	農業費	基本事業	03	農業生産基盤の整備・維持管理					
目	01	農業委員会費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	
担当	農業委員会事務局 農業委員会事務局		計画年度	平成 22 年度 ~ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）							
調査対象：市内全農地 指導対象：遊休農地等の所有者等			遊休農地等の発生・解消状況を農業委員会が調査し、調査結果により確認した遊休農地等については、所有者等に対して耕作再開や貸付等の指導や農地の利用意向調査を行い、農地の有効利用に取り組みました。 なお、平成24年12月に制定された「荒廃農地の発生・解消状況に関する調査」も同時に行いました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
遊休農地等を有効に利用し、食料自給率向上を図ります。 耕作放棄地化を防止し、生活住環境の保全を図ります。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		荒廃化が進んでいるが再生可能な農地（Ａ分類）	ha	320	301	196
		指導農地面積	ha	30.0	8.7	64.7
成果指標		荒廃化が解消された農地面積	ha	14.6	35.3	56.3
		耕作が再開された農地面積	ha	2.9	17.5	11.2
事業費			千円	18	354	16
財源内訳		国支出金				
		県支出金		17	300	14
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		1	54	2
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	農地の利用状況や利用意向を調査し、遊休農地を把握することで耕作放棄地対策に活用しています。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	調査のための人件費であり、削減はできません。

遊休農地化防止事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 249ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち					
款	06	農林水産業費	施策	02	農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち					
項	01	農業費	基本事業	03	農業生産基盤の整備・維持管理					
目	03	農業振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	経済産業部 農林政策課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）							
・ 市内遊休農地 ・ 農作業受託組織等			遊休農地化防止の取り組みを行う農作業受託組織等に、市が整備した機械機具等の無償貸付を行うことで、市内農地の荒廃を防ぎ、農地の有効利用を図りました。 【草刈機等の農機具の貸付】 ・ 貸付組織 農業生産組織等 ・ 貸付要件 事業内容が遊休農地の発生の防止、解消促進に有効であること。実施区域が組織の所在する区域全域。作業を行う農地の面積が概ね 1 ha 以上。 【牛の放牧等に係る農機具の貸付】 ・ 貸付主体 農業協同組合 ・ 貸付要件 牛の放牧等によって遊休農地化の防止・解消を目指す、その効果が認められる場合。 山口市内で実施。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
遊休農地が減少し、多くの農地が有効利用されています。 農作業受託組織等における遊休農地化防止の取組活動が活発化しています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		農機具貸付団体数	団体	8	9	9
成果指標		事業実施面積(保全した農地面積)	ha	27.1	22	23
事業費			千円	1,140		154
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		1,140		154
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■ 貢献度・大 □ 貢献度・中 □ 貢献度・小 □ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □ 向上（最高状態維持含む） ■ 維持・横ばい □ 低下・悪化 【成果向上余地】 □ 大 ■ 中 □ 小 □ なし	概ね順調に保全管理が行われています。 さらなる事業の推進を図るため、未実施地域である徳地地域と調整を行っています。
効率性	【効率化の状況】 □ 効率化余地あり ■ 現状手段が適切	特にありません。

中山間地域等直接支払事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 249ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち					
款	06	農林水産業費	施策	02	農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち					
項	01	農業費	基本事業	03	農業生産基盤の整備・維持管理					
目	03	農業振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	経済産業部 農林政策課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）							
・対象となる地域及び農用地：特定農山村、山村振興等地域振興8法の指定地域のうち、勾配要件等を満たす協定農用地 ・対象者：協定に基づき、5年間以上継続して、農業生産活動等を行う者			【事業の概要】 ・中山間地域の農用地と周辺の環境を5年間守ることを条件に交付金を交付しました。 ・集落ごとに農地、農道、水路等の維持管理方法を協定としてとりまとめ、参加者が共同で清掃や補修を行いました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【事業の流れ】 集落協定（事業計画）作成 認定 保全活動実施（通年） 現地確認 交付金の支払 事業実績報告 <平成28年度> ・平成28年度は第4期対策（平成27年度から平成31年度）の2年目にあたり、各種計画が実行できるよう支援しました。							
耕作放棄地の増加により多面的機能の低下が懸念されている中山間地域等において、農業生産活動の維持を図りつつ、多面的機能を確保します。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		協定に基づいて耕作する農用地面積	ha	2,356	2,122	2,175
		補助金交付協定数	協定	78	99	101
成果指標		協定農用地において農業生産活動等を継続実施する率	%	100	100	100
		集落協定に基づく農業生産活動等への補助金交付率	%	100	100	100
事業費			千円	281,432	234,313	239,063
財源内訳		国支出金				
		県支出金		209,861	172,796	177,363
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		71,571	61,517	61,700
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	平成27年度から第4期対策が始まっており、対象農用地面積については、前年度実績と比較すると、53ha増加し、また、協定数も2協定増加しています。耕作放棄地の増加により多面的機能の低下が懸念されている中山間地域等においては、農業生産活動の維持を図りつつ、農地の持つ多面的機能を確保することについて、本事業は有効です。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	補助単価等、全て国の要綱に基づいているため、コスト削減はできません。

単市土地改良補助事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 253ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち					
款	06	農林水産業費	施策	02	農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち					
項	01	農業費	基本事業	03	農業生産基盤の整備・維持管理					
目	07	土地改良費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	経済産業部 農林整備課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）							
市内の単市土地改良事業要望者（受益者） 農地、農業用施設			単市土地改良事業補助金交付要綱を見直し、国庫、県費の補助対象とならない小規模な土地改良事業に対して補助金を交付しました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			補助率 かんがい排水 7 0 % 農道事業 7 0 % 農道舗装事業 5 0 % ため池改修事業（安全施設等含む） 7 5 %							
整備され、営農環境が改善されます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		補助金交付件数	件	11	14	15
成果指標		営農環境改善農地面積	ha	119.92	122.49	293.84
事業費			千円	12,096	12,593	14,275
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		12,096	12,593	14,275
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	15件の事業に対し補助を行ったことにより、294ha（受益者218人）を対象とする農業用施設等の改良ができ、これにより営農環境の改善に寄与することができました。28年度より補助金上限額を100万円から200万円に拡充したことにより、費用対便益は増加しました。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	補助率を下げればコスト削減となりますが、受益者の負担が大きくなり、成果向上を阻害する可能性があるため、コスト削減の余地はありません。

多面的機能支払交付金事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 253ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち					
款	06	農林水産業費	施策	02	農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち					
項	01	農業費	基本事業	03	農業生産基盤の整備・維持管理					
目	07	土地改良費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	経済産業部 農林整備課		計画年度	平成 19 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）							
農業者、団体等からなる活動組織 活動対象農地 地域環境			農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、地域資源の適切な保全を推進する地域の共同活動に対して支援しました。 ○ 農地維持支払交付金（地域資源の基礎的な保全活動） 40組織 5,228.07ha ○ 資源向上支払交付金 ・ 地域資源の質的向上を図る共同活動 39組織 5,127.67ha ・ 施設の長寿命化のための活動 25組織 3,953.39ha （支援負担割合 国：50％、県：25％、市：25％）							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
良好な地域環境が形成されます。 環境を重視した農業生産に取り組めます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		農地維持支払に取り組む組織数	組織	40	42	40
		資源向上支払の内、長寿命化に取り組む組織数	組織	28	29	25
成果指標		適正に管理されている対象農地割合 （協定活動計画達成率）	%	100	100	100
事業費			千円	100,110	406,978	407,974
財源内訳		国支出金				
		県支出金		2,638	305,908	306,378
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		97,472	101,070	101,596
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■ 向上（最高状態維持含む） ☐ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	平成27年度末と比較し、組織数は2組織減少しましたが、これは組織統合によるものです。また、平成27年度末と比較し、37.18haの取り組み面積が増加しました。今後、さらに成果が向上していくものと考えられます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ■ 現状手段が適切	国の実施要綱に基づき実施しているため、コスト削減の余地はありません。

嘉川・佐山地区ほ場整備調査事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 253ページ)

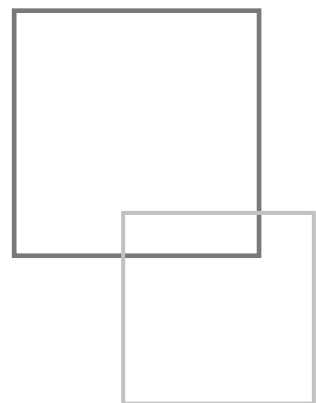
会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち						
款	06	農林水産業費	施策	02	農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち						
項	01	農業費	基本事業	03	農業生産基盤の整備・維持管理						
目	07	土地改良費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	経済産業部 農林整備課		計画年度	平成 28 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
嘉川・佐山地区の対象農業者 嘉川佐山地区に位置する対象農地			嘉川・佐山地区のほ場整備実施に向けて補助事業採択申請に必要な調査及び資料作成等として、原条・今井集落において、採択申請に必要な換地や営農に関するアンケート調査を行いました。 地形図作成 農用地等集団化（原条・今井集落）								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
農業者自らが農業を将来にわたって継続する体制を考えるようになり、嘉川・佐山地区の農地が維持されています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		事業地区数	地区	-	-	4
		農地等の現況調査済面積	ha	-	-	183
成果指標		地形図作成業務	地区	-	-	4
		公共用地編入業務	地区	-	-	-
事業費			千円			22,248
財源内訳		国支出金				
		県支出金				11,124
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源				11,124
付記事項						

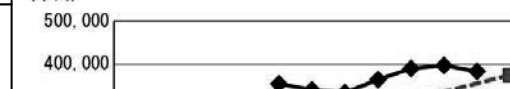
これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	嘉川・佐山地区については、要望範囲が広いことから、地元協議等により複数地区に分割しているとともに、地元での継続的な話し合いの結果に基づき、事業採択を目指した資料作成を進めています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。



基本事業 06-02-04 食と農の関係づくり

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
農業者 消費者 流通	地産地消などの取り組みにより、生産者と消費者の相互理解が進み、親しみのある食と農の関係が築かれています。

指標	道の駅の農産物売上高	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の つぎ
	【農林政策課】	千円	136,149	397,285	383,532	375,000	 (低下)
評価	平成27年度と比較して、約3.5%減少となりました。減少の主な要因は、平成27年度の世界スカウトジャンボリーの開催と平成28年度の一部施設における改修工事の影響が考えられます。目標値は超えています。近年商業施設でも直売活動が行われていることなどから、道の駅の利用者数や売上高は伸び悩んでいます。 今後、更なる成果向上を目指し、消費者（都市）と生産者（農村）との交流と相互理解の促進に加え、実需者との連携も視野に入れるなど、新たな発想での取り組みを検討して参ります。	(千円) 					目標 達成度
							 (高)

指標	学校給食における地元農産物を使用する割合	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うき																					
	【農林政策課】	%	28.0	66.9	65.2	59.0																						
評価	平成28年度は、天候不順と病害の発生により地元産収量が減少し、平成27年度と比較して、1.7ポイント減少しましたが、平成29年度目標値は達成しました。 学校における食育活動は、これまででも積極的に様々な取り組みが行われています。全般的には、地元農産物の更なる需給拡大に向けた取り組みを引き続き推進する必要がありますことから、今後とも、生産者をはじめ、学校栄養士や教育委員会、JAや県等関係者、関係機関との連携・強化に取り組み、更なる成果向上を目指します。	(%) <table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th><th>目標値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>30.0</td><td>30.0</td></tr><tr><td>H20</td><td>42.0</td><td>38.0</td></tr><tr><td>H22</td><td>50.0</td><td>42.0</td></tr><tr><td>H24</td><td>58.0</td><td>48.0</td></tr><tr><td>H26</td><td>65.2</td><td>52.0</td></tr><tr><td>H28</td><td>66.9</td><td>59.0</td></tr></tbody></table>					年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H18	30.0	30.0	H20	42.0	38.0	H22	50.0	42.0	H24	58.0	48.0	H26	65.2	52.0	H28	66.9	59.0	☂ (低下)
	年度	実績値 (%)	目標値 (%)																									
H18	30.0	30.0																										
H20	42.0	38.0																										
H22	50.0	42.0																										
H24	58.0	48.0																										
H26	65.2	52.0																										
H28	66.9	59.0																										
							目標 達成度 ■■■ (高)																					

指標	安心・安全システムへの取り組み農家数	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の つぎ										
	【農林政策課】	戸	356	-	-	400											
評価	平成20年度までは、一部の農家を対象にＪＡ山口中央が実施しておりましたが、平成21年度からＪＡ山口中央管内すべての農家が対象となったことにより、実績値は記入していません。 安心・安全システムで生産された米は、生産履歴が記帳されており、ミニブランド米として消費者に届けられ、親しみのある食と農の関係づくりに役立っています。今後も卸売業者や小売業者等の流通・販売関係者との連携により、引き続きシステムの確立に取り組めます。	(戸) <table><thead><tr><th>年度</th><th>戸数</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>350</td></tr><tr><td>H19</td><td>360</td></tr><tr><td>H20</td><td>340</td></tr><tr><td>H29 (目標)</td><td>400</td></tr></tbody></table>					年度	戸数	H18	350	H19	360	H20	340	H29 (目標)	400	---
		年度	戸数														
H18	350																
H19	360																
H20	340																
H29 (目標)	400																
値							目標 達成度										

H27	H28
14,542	3,625

朝一から朝市人だかり推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 249ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち						
款	06	農林水産業費	施策	02	農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち						
項	01	農業費	基本事業	04	食と農の関係づくり						
目	03	農業振興費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	経済産業部 農林政策課		計画年度	平成 21 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
山口市内の朝市などの直売所およびその出荷組合			・市内の朝市を紹介する朝市mapを新たに作成し、それぞれの朝市の魅力をPRしました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			・朝市などの直売所に対して、従来の施設整備や集荷システムの構築に加え、24年度から加工設備の導入支援、26年度から林産物や水産物の直売所の整備に対する支援を行うなど制度の拡充を図りました。								
農産物を出荷する地元の農家が増えています。 利用者や売り上げが増えて、地産地消が推進されています。			・上記の取り組みを行い、地産地消の推進を図りました。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		支援対象となった朝市などの直売所数	箇所	4	2	2
成果指標		経営面積 2 5 アール未満の農家の作付率	%	59.0	56.3	54.4
事業費			千円	2,215	865	864
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		2,215	865	864
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	□貢献度・大 ■貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい ■低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	市内には40以上の直売所があり、特定の直売所だけではなく、それぞれが取り組む売り上げ増に繋がる事業を支援することによって、地元の小規模農家の生産意欲を向上させ、成果として、地元産品の直売による地産地消の促進につながっています。 今後も継続支援することで、地元農産物の生産量増大、耕作放棄地抑制を目指します。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

食と農のネットワーク推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 249ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち						
款	06	農林水産業費	施策	02	農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち						
項	01	農業費	基本事業	04	食と農の関係づくり						
目	03	農業振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	経済産業部 農林政策課		計画年度	平成 21 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
・ 市民（消費者、小学生、学校給食調理員等） ・ 農家（生産者）			・ 農家が市民農園を開設する初期経費を補助し、利用者を募集しました（1件）。 ・ JAや県と連携し、農業への理解や都市農村交流を促進する事業を実施しました。 ・ 学校給食などにおいて、地元農産物を積極的に使用するため学校栄養士や教育委員会、JA、県等と継続的な協議を行いました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
・ 市民が農業にふれる機会を創出しています。 ・ 地産地消や食育への関心が高まっています。 ・ 市民と積極的に関わり、地元農産物の良さを伝えることで、農家の励みが増えています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		市民農園の新規開設件数	件	0	0	1
		市民農園開設の補助金額	千円	0	0	50
成果指標		交流体験事業参加者の累積数、市民農園利用者の累積数、研修参加者の累積数	人	740	840	950
		学校給食における地元農産物を使用する割合	%	63.8	66.9	65.2
事業費			千円	2,500	216	218
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		2,500	216	218
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	□貢献度・大 ■貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	学校給食における地元農産物の使用割合は、H28年度は天候不順・病気の発生による収量減により減少（対前年度比）はしましたが、既に平成29年度の目標値を上回っています。自然環境の影響から予測が難しい面はありますが、今後も生産者や流通・販売関係者と連携し、地元農産物の需要拡大に取り組むことで、成果向上の余地はあると考えています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

食の交流促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 249ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち						
款	06	農林水産業費	施策	02	農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち						
項	01	農業費	基本事業	04	食と農の関係づくり						
目	03	農業振興費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	経済産業部 農林政策課		計画年度	平成 27 年度 ~ 平成 28 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
生産者、食関連事業者（加工・飲食・小売）等			概要 本市の食資源を生かした商品の販路拡大に向けたの商談会（東京・大阪・香港）への出展を支援し、地域経済の循環を促進しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			手段 市内生産者の生産物と食関連事業者を結びつけるマッチング事業								
生産者と食関連事業者のマッチングにより圏域内での産品活用や商品開発が進み、生産者の所得向上と本市の食資源の魅力が向上することを目指します。			平成29年度からは、もうかる農業創生事業費に統合し、事業を実施しますので、食の交流促進事業は廃止します。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		マッチング関連事業等実施件数	回	-	6	3
成果指標		マッチング実現件数	件	-	19	30
事業費			千円		13,461	2,543
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源			13,461	2,543
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	生産者所得の向上や本市の食の魅力創造・情報発信により、地域経済の活性化や交流人口の増加につながる取り組みとして、期待できます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

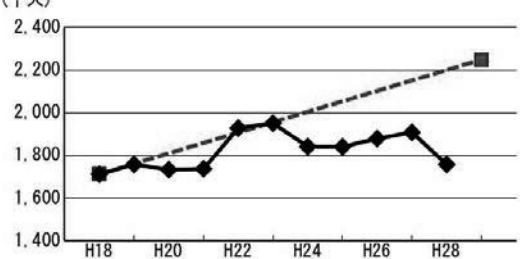
施策 06-02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち

基本事業 06-02-05 緑と活力あふれる農村の振興

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
農村 農村資源 農村住民、都市住民	都市と農村の交流が進み、みんなが魅力と活気にあふれる農村づくりを実践しています。

基本事業の成果状況と評価

指標	都市農村交流の人口	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【農林政策課】	千人	1,730	1,909	1,759	2,250	
評価	平成27年度と比較して約8%の減少となりました。減少の主な要因は、平成27年度の世界スカウトジャンボリーの開催と平成28年度の一部施設における改修工事の影響と考えられます。 道の駅等で販売される農産物等については、生産者の顔が見える安心・安全な食料として一定の評価を得ていることもあり、今後も引き続き、農産物等の販売や交流イベント等を開催するとともに、施設の機能強化を図りつつ、道の駅を拠点とする地域の魅力を発信・提供するなど、これまでの延長線上ではない新たな発想での取り組みにより交流人口の増加を目指します。	(千人)					 (低下) 目標 達成度 (低)

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
92,699	123,661

道の駅きから あじす管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 247ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち						
款	06	農林水産業費	施策	02	農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち						
項	01	農業費	基本事業	05	緑と活力あふれる農村の振興						
目	03	農業振興費	実行計画		●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	経済産業部 農林政策課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
地域農家 道の駅 きらら あじす 利用者			【施設概要】道の駅 きらら あじす ・平成17年3月オープンです。直売所、飲食提供施設、特産品加工施設、情報発信コーナー等があります。 【管理内容】 ・指定管理者へ管理運営を委任し指導助言を行いました。 【指定管理者が実施する主な業務】 ・特産品等の販売実施に関することを行いました。 ・都市・農村交流、地域情報発信、イベント等を行いました。 ・施設の清掃、点検、修繕等の維持管理を行いました。 <平成28年度> 物品販売施設の機能向上に係る施設整備を行いました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
地域農産物の消費が拡大します。 地域農家の所得向上に寄与します。 多くの人が道の駅を訪れるようになります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		イベント開催回数	回	11	14	10
		施設の修繕件数	件	15	14	12
成果指標		農産物販売額	千円	115,832	105,556	104,977
		利用者数	人	731,848	750,350	672,894
事業費			千円	8,288	17,477	59,171
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		8,288	9,777	9,560
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	利用者が低下した原因のひとつは、ここ数年続いてきたから博記念公園での大規模イベントが、昨年度は行われなかったためと推察されます。販売額については大きな落ち込みは見られないため、今回の数字が外部イベントの相乗効果を除外した、道の駅の実質的な利用者数と考えられます。 農産物売上高は減少傾向にありますが、イベントの工夫などにより成果向上の余地はあります。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	コストを削減する新たな方法はありませんが、今後も指定管理者と協議しながら、経費節減に努めます。

道の駅長門峡管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 249ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち						
款	06	農林水産業費	施策	02	農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち						
項	01	農業費	基本事業	05	緑と活力あふれる農村の振興						
目	03	農業振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	経済産業部 農林政策課		計画年度	平成 21 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
地域農家 道の駅長門峡 利用者			【施設概要】道の駅長門峡 ・平成9年10月オープンです。 ・朝市、直売所、飲食提供施設、情報発信コーナー、屋外ステージ等があります。 【管理内容】 ・市直営で管理運営しました。 ・特産品等の販売に関することを行いました。 ・都市農村交流、地域情報発信、イベント等を行いました。 ・施設の清掃、点検、修繕等の維持管理を行いました。 <平成28年度> 施設の機能向上に係る基本設計を実施しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
地域農畜産物の消費が拡大します。 地域農家の所得向上に寄与します。 多くの人が道の駅を訪れるようになります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		イベント開催回数	回	5	3	2
		施設の修繕件数	件	4	10	15
成果指標		農産物販売額	千円	184,379	198,792	190,563
		利用者数	人	304,335	293,600	267,050
事業費			千円	19,882	23,070	28,806
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債		10,400	12,100	10,900
		そ の 他		7,477	7,634	7,017
		一般財源		2,005	3,336	10,889
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	他の地域農産物・特産品直売所等の類似施設の増加により厳しい状況にある中で、平成25年度からふるさと振興公社が展示即売施設の利用者となり、農産物の販売額・入場者数ともに増加となっています。今後は都市と農村の交流イベントの実施などにより、成果向上余地はあると考えています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	「民間化推進実行計画」に基づき、指定管理者制度への移行について、引き続き地元、関係機関との協議を継続して行います。

6 次産業化推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 249ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち						
款	06	農林水産業費	施策	02	農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち						
項	01	農業費	基本事業	05	緑と活力あふれる農村の振興						
目	03	農業振興費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	経済産業部 農林政策課		計画年度	平成 26 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
・ 山口市在住の第一次産業者 ・ 山口市内の第一次産業者と連携した取り組みを行う商工業者 ・ 農業協同組合等			● 6次産業化に取り組むための加工品開発等に対する補助を行いました（2件）。 ● 6次産業化に取り組むための加工施設整備事業への補助を行いました（3件）。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
・ 第一次産業者の収入が増加しています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		事業年度内の補助件数	件	2	3	5
成果指標		補助件数の累積	件	2	5	10
		6次産業化等に取り組んだ生産品の増減販売額	千円	0	116	5,452
事業費			千円	3,934	4,022	2,132
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		3,934	4,022	2,132
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■ 向上（最高状態維持含む） ☐ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	補助件数の累積は 10 件で、増減販売額は当初の見込みを上回っています。 今後、生産品の情報発信並びに消費者やバイヤーからの評価のフィードバック、加工用素材の厳選化等第 1 次産業者及び第 1 次産業者と連携した取組みを行う商工業者等を支援することによって、生産品の更なるブラッシュアップが期待でき、今後の販売増加並びに本市の食の魅力による交流人口の増加が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ■ 現状手段が適切	特にありません。

自然休養村管理センター管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 251ページ)

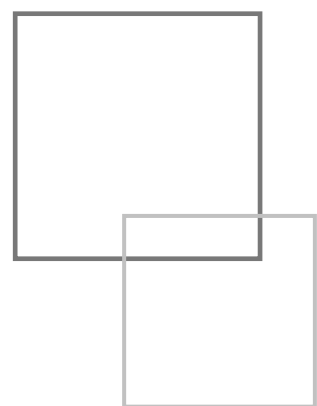
会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち						
款	06	農林水産業費	施策	02	農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち						
項	01	農業費	基本事業	05	緑と活力あふれる農村の振興						
目	04	農業振興施設費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	経済産業部 農林政策課		計画年度	平成 21 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
長門峡自然休養村管理センター 阿東地域住民			【施設概要】長門峡自然休養村管理センター ・大研修室、研修室等があります。 【管理内容】 ・本施設は阿東地域交流センター篠生分館として管理運営を実施しています。 ・市直営で管理運営し、施設の清掃、点検、修繕等を行いました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
地域振興の拠点施設として、地域住民の多くに利用されるようになります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		修繕件数	件	2	5	7
成果指標		利用者数	人	4,904	5,540	5,406
事業費			千円	1,636	1,904	1,718
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他		14	6	5
		一般財源		1,622	1,898	1,713
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	阿東地域交流センター篠生分館として利用されており、地域振興の拠点としての役割を果たしています。施設の用途が限定されますが、地域活動の活発化により、成果向上の余地はありと考えています。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	コストを削減する新たな方法はありませんが、今後も経費節減に努めます。



政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 06-02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち

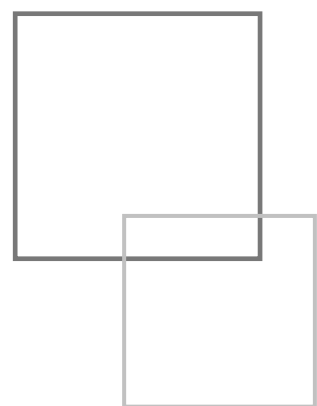
基本事業 06-02-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
39,958	44,773



政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 06-03 森林を守り、育て、生かしたまち

施策を実現する手段

基本事業 06-03-01 森林の適正な整備・保全

基本事業 06-03-02 林業経営の安定化

基本事業 06-03-03 森林資源を生かした魅力ある地域づくり

基本事業 06-03-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

本市は県内最大の林野面積を有しており、森林は、木材をはじめとする林産物供給による地域経済との関わりが深く、さらには自然災害防止や温暖化防止、また水資源のかん養など公益的な機能に加え、憩いや癒しなどの多面的な機能により、市民の暮らしに多くの恵みと潤いを与えてくれる市民共有の財産です。

我が国の林業産出額は、木材生産額の大幅な減少により昭和55年をピークに長期的に減少傾向にありましたが平成25年から回復傾向となり、平成26年度は針葉樹の生産量が増加し、価格が上昇しています。

国においては、昨年新たな「森林・林業基本計画」が閣議決定され、林業・木材産業の成長産業化を図ることとしています。

本市では、平成25年に「山口市森林・林業ビジョン」を策定し、「育てる森林」から「活用する森林」への政策転換を積極的に推進し、林業の振興と森林環境の維持管理に係る各種施策を展開することとしています。また、平成29年3月に「山口市木質バイオマス活用計画」を策定し、森林資源の有効活用と森林環境の向上を図ることとしています。

今後も、森林保全活動や市内産木材の利用促進、施業の中核を担う森林組合の体制強化や森林セラピー事業による啓発に取り組むなど、森林を活用する体制を整え、資源の有効活用を推進する必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H27	H28	うごき
満足度	2.77 (2.97)	2.79 (2.99)	➡
重要度	3.52 (3.59)	3.46 (3.56)	➡

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 06-03 森林を守り、育て、生かしたまち

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
森林 森林所有者 市民	森林の持つ様々な機能を守り、活用しています。

施策の成果状況と評価

指標	森林経営計画及び森林施業計画認定面積	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき															
	【経済産業部 政策管理室】	ha	10,215	23,753	24,261	22,250	☀ (向上) 目標 達成度 ■■■ (高)															
評価	森林施業計画の認定面積は、平成27年度と比較して市有林が461ha、民有林が47haの増となっており、合計で508haの増加となっています。 市有林は、主に県行造林地の返還、民有林は、森林組合の所有者への森林施業の働きかけにより、新たに計画に追加したものです。 今後も森林所有者等の経済的負担を軽減するための各種事業を推進し、民有林の経営計画認定面積の増加を促進していきます。	(ha) <table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>10,000</td></tr><tr><td>H20</td><td>10,000</td></tr><tr><td>H22</td><td>23,753</td></tr><tr><td>H24</td><td>24,261</td></tr><tr><td>H26</td><td>24,261</td></tr><tr><td>H28</td><td>24,261</td></tr><tr><td>H29 (目標)</td><td>22,250</td></tr></tbody></table>						年度	実績値	H18	10,000	H20	10,000	H22	23,753	H24	24,261	H26	24,261	H28	24,261	H29 (目標)
年度	実績値																					
H18	10,000																					
H20	10,000																					
H22	23,753																					
H24	24,261																					
H26	24,261																					
H28	24,261																					
H29 (目標)	22,250																					

指標	森林の保全や活用に参加・取り組んだことのある市民の割合	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき															
	【経済産業部 政策管理室】	%	12.2	15.8	16.0	17.7	☀ (向上) 目標 達成度 ■■ (中)															
評価	平成27年度と比較し、0.2ポイント増加しました。 近年の自然災害の増加等により、森林のもつ公益的機能の重要性が見直されてきていることが影響しているものと考えられます。 今後も、森林公園やセラピー基地などを活かしたイベント等を積極的に実施し、森林と触れ合う機会の拡充を通して、市民の森林への関心を高め、森林環境の維持管理への多様な参加を促進します。	(%) <table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>12.2</td></tr><tr><td>H20</td><td>12.2</td></tr><tr><td>H22</td><td>15.8</td></tr><tr><td>H24</td><td>16.0</td></tr><tr><td>H26</td><td>16.0</td></tr><tr><td>H28</td><td>16.0</td></tr><tr><td>H29 (目標)</td><td>17.7</td></tr></tbody></table>						年度	実績値	H18	12.2	H20	12.2	H22	15.8	H24	16.0	H26	16.0	H28	16.0	H29 (目標)
年度	実績値																					
H18	12.2																					
H20	12.2																					
H22	15.8																					
H24	16.0																					
H26	16.0																					
H28	16.0																					
H29 (目標)	17.7																					

施策のコスト（千円）

H27	H28
444,404	426,294

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 06-03 森林を守り、育て、生かしたまち

基本事業 06-03-01 森林の適正な整備・保全

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
森林 森林所有者	森林所有者が森林を適正に手入れ、管理しています。

基本事業の成果状況と評価

指標	人工造林面積	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき													
	【農林政策課】	ha	64.75	38.50	72.09	98.98	☀ (向上) 目標 達成度 ■■■ (低)													
評価	平成27年度と比較して33.59ha増加しています。 人工林24,500haのうち、約半数が伐採の時期を迎えているため、今後も伐採後の人工造林面積は増えていくものと見込まれます。 引き続き、「山口市森林・林業ビジョン」に基づき、将来にわたり多面的な機能を持続的に発揮できるよう、林齢構成の平準化に向けた適切な再造林を促進していきます。	(ha) <table><thead><tr><th>年度</th><th>H18</th><th>H20</th><th>H22</th><th>H24</th><th>H26</th><th>H28</th></tr></thead><tbody><tr><td>実績値</td><td>64.75</td><td>64.75</td><td>120.00</td><td>90.00</td><td>72.09</td><td>98.98</td></tr></tbody></table>						年度	H18	H20	H22	H24	H26	H28	実績値	64.75	64.75	120.00	90.00	72.09
年度	H18	H20	H22	H24	H26	H28														
実績値	64.75	64.75	120.00	90.00	72.09	98.98														

指標	人工林の間伐面積	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき													
	【農林政策課】	ha	444.96	803.68	707.71	1,226.94	☔ (低下) 目標 達成度 ■■■ (低)													
評価	平成27年度と比較し、95.97ha減少しています。 林齢の偏りにより、年度ごとに対象となる森林面積に増減があるため、造林補助事業と森林整備センターが行う奥地水源林の整備等の減少が主な要因となっています。 所有者の森林に対する関心や意欲が薄れることがないよう一層、森林組合との連携により間伐の必要性を啓発するとともに民有林施業の一体的実施をすすめることにより施業コストの削減を図り、効率的な森林経営を促進していきます。	(ha) <table><thead><tr><th>年度</th><th>H18</th><th>H20</th><th>H22</th><th>H24</th><th>H26</th><th>H28</th></tr></thead><tbody><tr><td>実績値</td><td>444.96</td><td>444.96</td><td>803.68</td><td>1,200.00</td><td>707.71</td><td>1,226.94</td></tr></tbody></table>						年度	H18	H20	H22	H24	H26	H28	実績値	444.96	444.96	803.68	1,200.00	707.71
年度	H18	H20	H22	H24	H26	H28														
実績値	444.96	444.96	803.68	1,200.00	707.71	1,226.94														

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
197,602	211,265

造林等補助事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 255ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち						
款	06	農林水産業費	施策	03	森林を守り、育て、生かしたまち						
項	02	林業費	基本事業	01	森林の適正な整備・保全						
目	02	林業振興費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	経済産業部 農林政策課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
森林所有者 森林施業が実施された森林			森林の有する多面的機能の発揮及び私有林の森林施業の拡大を図るため、森林所有者等が行う造林事業等に要する経費の一部を助成しました。 【補助対象者】・森林所有者、森林組合等 【補助率】・国・県補助対象事業（人工造林・間伐） 補助対象経費から県補助金を除いた額の 8 / 1 0 以内 ・国・県補助対象事業（下刈、枝打等その他の施業） 補助対象経費から県補助金を除いた額の 6 / 1 0 以内 ・国・県補助対象事業（間伐を目的とした作業道の整備） 補助対象経費から県補助金を除いた額の 5 / 1 0 以内 ・国・県補助対象外事業 補助対象経費の 5 / 1 0 以内								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
個人負担が軽減し、施業意欲と生産効率が高まります。 森林が健全な状態で保たれています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		補助制度の利用森林所有者数（延べ人数）	人	444	517	451
成果指標		造林事業等実施面積	ha	208	269	263
事業費				10,282	17,476	18,921
財源内訳			千円			
				10,282	17,476	18,921
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	引き続き実施することで森林の多面的機能の維持を期待できます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

市有林育成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 255ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち						
款	06	農林水産業費	施策	03	森林を守り、育て、生かしたまち						
項	02	林業費	基本事業	01	森林の適正な整備・保全						
目	02	林業振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	経済産業部 農林政策課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
市有林野のうち直営林野			山口市森林経営計画に基づき、市有林の造林・保育（下刈、間伐等）を実施しました。 【直轄林】 平成28年度 ・造林 23.87ha ・下刈 94.33ha ・枝打ち 71.81ha ・保育間伐 70.53ha ・搬出間伐 23.34ha ・作業道等 2,884m								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
直営林野が健全な状態で保たれています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		市有林野の造林・下刈・除伐等の実施面積	ha	261.16	311.91	283.88
成果指標		(代)市有林野の造林・下刈・除伐等の実施面積	ha	261.16	311.91	283.88
事業費			千円	93,616	135,706	155,260
財源内訳		国支出金				
		県支出金		57,927	79,926	60,056
		地 方 債				
		そ の 他				43
		一般財源		35,689	55,780	95,161
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	山口市森林経営計画に基づき、計画的な施策を実施し成果は順調にあがっています。 成熟した山林を伐採し、森林資源の循環を図ることにより成果向上が図られます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

森林境界明確化促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 257ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち						
款	06	農林水産業費	施策	03	森林を守り、育て、生かしたまち						
項	02	林業費	基本事業	01	森林の適正な整備・保全						
目	02	林業振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	経済産業部 農林政策課		計画年度	平成 25 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
森林所有者			すべての森林・林業施策の基盤整備となる森林境界の明確化を促進しました。 【森林整備地域活動支援事業】 ・森林境界明確化促進協議会運営 ・森林所有者情報収集、整理 ・森林所有者への働きかけ 平成 28 年度 対象地：徳地地域 面 積：808ha								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
森林境界が明確になり、土地境界のトラブルを未然に防ぎ、それぞれの森林に適した活用がなされるとともに、災害時に迅速な復旧が図れます。 また、境界の明確化により、森林経営計画の策定が促され、施業の集約化及び低コスト化が促進されます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		明確化調査済面積（単年）	ha	450.68	864.57	808.72
成果指標		森林経営計画認定面積	ha	16,273	23,753	24,261
事業費			千円	2,146	1,297	8,147
財源内訳		国支出金				
		県支出金				4,800
		地 方 債				
		そ の 他		901	1,104	1,446
		一般財源		1,245	193	1,901
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■ 貢献度・大 □ 貢献度・中 □ 貢献度・小 □ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □ 向上（最高状態維持含む） ■ 維持・横ばい □ 低下・悪化 【成果向上余地】 □ 大 ■ 中 □ 小 □ なし	森林の境界明確化は適切な森林の保全・管理の基礎となるものです。
効率性	【効率化の状況】 □ 効率化余地あり ■ 現状手段が適切	ありません。

特別林野管理事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 471ページ)

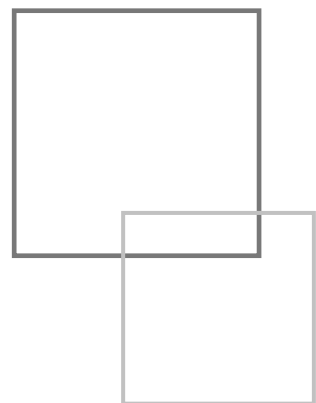
会計	12	特別林野特別会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち						
款	01	特別林野費	施策	03	森林を守り、育て、生かしたまち						
項	01	仁保特別林野費	基本事業	01	森林の適正な整備・保全						
目	01	仁保特別林野費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	経済産業部 農林政策課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
特別林野のうち直営林野			旧仁保村、旧小鯖村、旧大内村、旧吉敷村、旧平川村、旧大蔵村、旧陶村、旧鑄銭司村、旧名田島村、旧秋穂二島村、旧嘉川村及び旧佐山村の１２の村有林野ごとに設けた特別林野区において、林野の維持管理を行いました。 【維持管理の概要】 ・林野委員会の開催 ・特別林野の境界伐開 ・特別林野の森林施業								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
森林が健全な状態で保たれています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		山林作業従事延べ人数	人	95	88	69
		林野委員会開催回数	回	14	20	10
成果指標		報告される不具合に対する対応率	%	100	100	100
事業費			千円	7,660	17,130	13,140
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他		7,660	17,130	13,140
		一般財源				
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の仁保特別林野管理費284,660円から佐山特別林野管理費974,737円までを合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	境界の伐開や森林の施業等の維持管理を行っていますが、成果は横ばいです。昨今の木材価格の低迷等により、地域での森林整備活動等への参加意欲が低下傾向にあります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。



政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 06-03 森林を守り、育て、生かしたまち

基本事業 06-03-02 林業経営の安定化

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
林業従事者	林業の経営基盤が整い、林業従事者が安定した経営をしています。

基本事業の成果状況と評価

指標	林産物の生産量（木材の素材生産量）	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【農林政策課】	m3	23,045	54,161	38,314	41,442	
評価	平成27年度と比較し、15,847m3減少しています。これは、未利用間伐材の活用に対する国の補助事業がなくなったことが影響しているものと考えられます。引き続き一定の主伐による森林の更新及び搬出間伐に取り組み、木材の供給量拡大をすすめるとともに、公共建築物の木造化、木質化を計画して市内産木材の利用拡大を図ります。						☔ (低下) 目標達成度 ■ (中)
指標	林産物の生産量（特用林産物の生産量）	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【農林政策課】	トン	235.7	81.4	38.1	370.0	
評価	平成27年度と比較し、43.3トン減少しています。これは、生産調整による竹炭の生産量の減少が主な要因で、すぐには増加が見込めない状況です。シイタケの生産量も伸び悩んでおり、今後も特用林産物生産設備等の整備に対し助成等の支援を行うとともに、生産者の育成や技術向上、生産物のブランド化に努め、生産量の拡大を促進します。						☔ (低下) 目標達成度 ■ (低)
指標	林業作業従事者数	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【農林政策課】	人	40	43	64	150	
評価	平成27年度と比較して21人増加しました。これは、短期雇用者の増加によるものです。引き続き国等の制度を活用するとともに、本市独自の雇用支援制度による新規就業者の育成や技術の向上、就業しやすい環境の整備をすすめ、専門者の育成や、林業従事者の確保を図ります。						☀ (向上) 目標達成度 ■ (低)

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
168,730	122,352

特用林産物関係事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 255ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち						
款	06	農林水産業費	施策	03	森林を守り、育て、生かしたまち						
項	02	林業費	基本事業	02	林業経営の安定化						
目	02	林業振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	経済産業部 農林政策課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
特用林産物の生産を目的とする協業体			特用林産の振興及び竹材の利用促進を図るため、特用林産物の生産を目的とする協業体が行う椎茸等生産施設（乾燥機、作業用建物等）の整備や、事業体が行う竹炭窯等の設置、竹林の改良に要する経費の一部を助成しました。 また、市有林の人工林（クヌギ）活用を通して、市内椎茸生産者の生産拡大を促進しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
特用林産物の生産量を増やし、品質を高めることによって、生産者の所得が増加します。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		特用林産物関係事業補助金額	千円	800	800	800
		補助金支出先数	件	1	1	1
成果指標		（代）林産物の生産量（特用林産物の生産量）	トン	533.9	81.4	38.1
事業費			千円	800	800	800
財源内訳		国支出金				
		県支出金		400	400	400
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		400	400	400
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	市有林（クヌギ）の活用を積極的に図ることを通じて、原木椎茸生産者団体の活動を支援し、本事業を活用した新たな担い手の創出や生産増加を働きかけていきます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

日本型フォレスター等育成支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 255ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち						
款	06	農林水産業費	施策	03	森林を守り、育て、生かしたまち						
項	02	林業費	基本事業	02	林業経営の安定化						
目	02	林業振興費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	経済産業部 農林政策課		計画年度	平成 22 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
森林組合の職員等			新規林業就業者から森林施業プランナー等に至る日本型フォレスター等の育成に要する経費の一部を助成することにより、林業の基盤経営の強化及び森林組合が中心となる提案型集約化施業を促進しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【助成対象】 ○新規林業就業者の免許取得・技能講習や研修等経費 ○日本型フォレスター等の各階層別研修経費 ○森林施業プランナー等の研修等経費 ○「緑の雇用」を活用した場合の、森林組合が行う研修指導に対する助成や市内に居住する新規就業者の住宅手当								
森林整備の中核的な担い手である森林組合の職員が新規就労から森林施業プランナーに至る各階層別に日本型フォレスター等としての資格の取得が図られ、段階的なスキルアップが図られます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		新規林業就業者・森林施業プランナー等育成支援事業の補助件数	件	1	9	29
成果指標		新規林業就業者数	人	5	1	1
		新規林業就業者・森林施業プランナー等研修修了者	人	1	9	29
事業費			千円	40	1,459	1,467
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		40	1,459	1,467
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	段階的な技術習得研修がほぼ終了し、森林組合職員の資質向上が図られています。新規修了者についても僅かではありますが増加傾向にあります。森林組合との連携を図る中で、新規就労者の確保を安定的に促進していきます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	特にありません。

林道七房線開設事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 257ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち						
款	06	農林水産業費	施策	03	森林を守り、育て、生かしたまち						
項	02	林業費	基本事業	02	林業経営の安定化						
目	03	林道費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	経済産業部 農林整備課		計画年度	平成 21 年度 ~ 平成 28 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
林道利用者 山林所有者 林道利用区域			山口市宮野上七房地区（利用区域66ha）の山林内に林道（L=2,062m W=4.0m）を開設しました。 平成21年度 測量・設計業務 工事着手 平成22年～28年度 開設工事 平成21年度 L=140m 平成22年度 L=420m 平成23年度 L=305m 平成24年度 L=195m 平成25年度 L= 0m（平成24年度補正 L= 200m） 平成26年度 L=260m 平成27年度 L= 0m（未成 L= 180m） 平成28年度 L=542m								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
林道開設により、素材生産や森林施業（間伐等）が行われるようになります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		林道開設延長	m	0	440	542
		林道整備率(進捗率)	%	61	82	100
成果指標		森林施業実施面積(累計)	ha	7.88	8.26	12.73
事業費			千円	18,078	63,860	68,025
財源内訳		国支出金				
		県支出金		10,260	36,379	34,708
		地 方 債		6,200	21,700	20,800
		そ の 他				
		一般財源		1,618	5,781	12,517
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	平成28年度に事業は完了しました。また、事業完了時においては具体的な森林施業には至っていませんが、計画区域内の森林施業の効率化に寄与することができます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	国庫補助事業を最大限活用しており、コスト削減の余地はありません。

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 06-03 森林を守り、育て、生かしたまち

基本事業 06-03-03 森林資源を生かした魅力ある地域づくり

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民 来訪者	市民が森林の大切さを理解し、森林の良さを活用した交流が進んでいます。

基本事業の成果状況と評価

指標	体験プログラム参加者数	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【徳地農林振興事務所】	人	1,672	1,923	1,694	1,000	
評価	平成27年度と比較して229人、約12%減少しています。これは、天候不良によるイベント参加者の減少が大きな原因と考えられます。 引き続き、市が主催する森林セラピーイベントの他、森林セラピー基地をフィールドに活動を行う各種団体と連携したイベントを実施することで、満足度の高い森での時間を提供するとともに市報・ケーブルテレビ・FM放送・広報紙・地域情報紙等を活用したPRに努め、参加者の増加を図ります。	(人)					☔ (低下) 目標 達成度 ■■■ (高)
指標	森の案内人による案内人数	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【徳地農林振興事務所】	人	914	824	635	2,000	
評価	平成27年度と比較して189人、約23%減少しています。これは、団体の案内依頼が減少し、個人の案内依頼が増加したことが原因と考えられます。 引き続き、新たな訪問者の開拓や啓発活動、森林セラピーを利用しやすい環境づくりなどに努め、満足度を高めていきます。	(人)					☔ (低下) 目標 達成度 ■■ (低)

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
25,682	46,979

森林セラピー推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 255ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち						
款	06	農林水産業費	施策	03	森林を守り、育て、生かしたまち						
項	02	林業費	基本事業	03	森林資源を生かした魅力ある地域づくり						
目	02	林業振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	経済産業部 農林政策課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
山口市内外の住民 森の案内人、ボランティアスタッフ等 地域内事業者、体験活動講師等			森林セラピー基地は森林浴を健康増進等につなげる取り組みとして、平成19年4月にオープンしました。 森の案内人の会を中心とした多様な市民等の協働による『人・森・地域の元気プログラム』を展開しました。 ・山口型森林セラピーの検討 ・森の案内活動・森の案内人の育成 ・ボランティアマネジメント機能の民営化 ・森林セラピー体験イベント ・森林ボランティアの育成 ・森林セラピー森づくりプログラムの開発								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
森林セラピー基地内で『人・森・地域の元気プログラム』を多様な主体が連携して行います。それにより、森を訪れる市民の増加、森林の多面的機能の周知、各主体の相互学習・自己実現の機会創出など多様な活動の場として森林の可能性が高まります。また、交流人口の増加により地域の活性化が図られます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		体験プログラム（宿泊含む）の開催数	回	40	41	43
		森の案内人の活動回数	回	40	32	34
成果指標		森林セラピー体験者数	人	2,577	2,747	2,329
		サービスを提供する事業者数等	人	20	25	23
事業費			千円	5,828	15,864	5,903
財源内訳		国支出金				
		県支出金			8,460	
		地 方 債		4,900	6,600	5,100
		そ の 他			39	
		一般財源		928	765	803
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	森の案内人のスキルが向上しています。 森の案内人が企画提案するイベント開催についても、毎回定員を上回る申込みを受けています。森の案内人の活動拠点ができたため活動の幅が広がり更に成果が向上するものと考えます。
効率性	【効率化の状況】 ■効率化余地あり □現状手段が適切	森の案内人で組織された案内人の会事務局の充実を図ることで、森林セラピー事業のスムーズな推進が図れます。

木質バイオマス活用推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 257ページ)

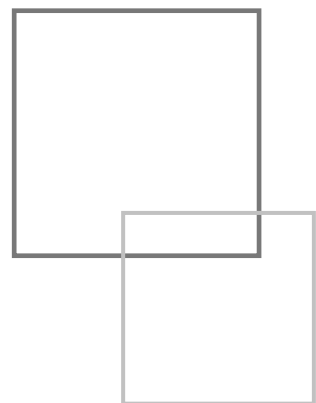
会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち						
款	06	農林水産業費	施策	03	森林を守り、育て、生かしたまち						
項	02	林業費	基本事業	03	森林資源を生かした魅力ある地域づくり						
目	02	林業振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	経済産業部 農林政策課		計画年度	平成 28 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
民有林野			本市の豊かな森林資源を木質バイオマスとして活用し資源の有効活用を図りました。 ・民有林を含む市内の山林における木質バイオマスの賦存量及び持続可能な使用量を把握 ・木質バイオマス資源の活用方針及び計画の策定 ・木材生産の促進（森林施業の加速化） ・木質チップの供給体制の確立								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
木質バイオマスの利用拡大を通じて持続的な森林経営の確立を目指します。 造林及び保育事業が推進され森林の公益的機能が発揮できます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		素材生産量	m3	-	-	38,314
成果指標		バイオマスとして搬出された材積	m3	-	-	1,041
事業費			千円			16,566
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				14,828
		一般財源				1,738
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■ 向上（最高状態維持含む） ☐ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ■ 大 ☐ 中 ☐ 小 ☐ なし	山口市木質バイオマス利活用計画に沿い、木質バイオマスの利活用の推進が期待できます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ■ 現状手段が適切	特にありません。



政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 06-03 森林を守り、育て、生かしたまち

基本事業 06-03-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
52,390	45,698

有害鳥獣捕獲促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 249ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち						
款	06	農林水産業費	施策	03	森林を守り、育て、生かしたまち						
項	01	農業費	基本事業	99	施策の総合推進						
目	03	農業振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	経済産業部 農林政策課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
有害鳥獣の捕獲を行う捕獲隊 有害鳥獣			有害鳥獣捕獲対策協議会育成事業 有害鳥獣捕獲を行う捕獲隊員確保のため、捕獲隊を編成している有害鳥獣捕獲対策協議会に対し、補助金を交付しました。 有害鳥獣捕獲奨励事業 有害鳥獣の捕獲を促進するため、奨励金を交付しました。 イノシシ捕獲柵等設置事業 イノシシによる農作物等の被害を防止するための捕獲柵及び捕獲檻の設置に対し、補助金を交付しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
捕獲隊員の確保を図り、捕獲体制を確立します。 有害鳥獣の捕獲を促進します。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		有害鳥獣捕獲奨励事業補助金額	千円	13,752	18,368	15,092
		イノシシ捕獲柵・捕獲檻設置事業補助金額	千円	3,657	582	697
成果指標		有害鳥獣の捕獲を行う捕獲隊員数（実数）	人	334	342	352
		イノシシの捕獲数	頭	2,229	3,081	2,220
事業費			千円	19,442	23,456	18,472
財源内訳		国支出金				
		県支出金		1,069	882	
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		18,373	22,574	18,472
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	有害鳥獣の捕獲体制を確立し、積極的な捕獲活動により成果は順調にあがっています。 市有害鳥獣捕獲対策協議会に育成補助金を支出することにより、捕獲隊員の確保を図るなどして成果をあげています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

山口市内産木材利用促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 255ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち						
款	06	農林水産業費	施策	03	森林を守り、育て、生かしたまち						
項	02	林業費	基本事業	99	施策の総合推進						
目	02	林業振興費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	経済産業部 農林政策課		計画年度	平成 23 年度 ~ 平成 28 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
市内産木材を利用し住宅を建築した施主 林業経営者			森林資源の最も付加価値の高い、活用手法である住宅素材としての活用促進を図ることは、森林所有者への歩留まりを高め、関連林業事業体、市内工務店等の一連の産業活性化につながることも、市内への定住をも促進することとなります。そこで、市内産木材を利用し住宅を建築した施主へ建築費の一部を補助しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
市内産木材を利用した住宅の建築費の負担が軽減されます。 市内産木材の需要増加に対し、林業経営者の生産意欲と生産性が向上します。			要件（建築基準法に基づくもの） 新築 1立方メートルにつき2万円（上限30万円）の補助 改築・増築 1立方メートルにつき2万円（上限5万円）の補助								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		事業により使用された市内産木材の量（＝市内産木材使用量/63.7%素材換算）	m3	400	854	574
		補助対象となった件数	件	16	28	24
成果指標		素材生産量（市統計調査・針葉樹）	m3	35,778	38,682	29,611
事業費			千円	7,233	13,692	6,574
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		7,233	13,692	6,574
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	市民、工務店等に制度の浸透が図られました。市内の木材（素材）生産量も増加する傾向にあります。
効率性	【効率化の状況】 ■効率化余地あり □現状手段が適切	平成28年度で事業は終了します。 今後は、山口市木材生産加速化事業において、市内産木材利用を促進します。

小規模治山事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 255ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち						
款	06	農林水産業費	施策	03	森林を守り、育て、生かしたまち						
項	02	林業費	基本事業	99	施策の総合推進						
目	02	林業振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	経済産業部 農林整備課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
山林所有者 山林隣接住民			崩壊した山地やがけ地の復旧工事を実施しました。 ・地すべり復旧工事 ・山地崩壊復旧工事 受益戸数が2戸以上の崩壊した山地やがけ地の復旧について 県に申請し採択された場合、事業費の1/2を県補助、1/4を受益者負担、1/4を市の負担で事業を実施します。 28年度 0件 個人又は自治会を事業主体とする山地災害の復旧工事 に対し補助金を交付しました。 28年度 3件								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
更なる土砂崩れ等山地に起因する災害を未然に防ぎ、荒廃地をもとの森林に戻し、山林隣接住民の安心、安全を確保します。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		復旧工事件数	件	3	4	3
成果指標		崩壊したがけ地の整備率	%	100	100	100
事業費			千円	10,424	8,360	2,034
財源内訳		国支出金				
		県支出金		3,389	2,999	
		地 方 債				
		そ の 他		2,169	1,499	
		一般財源		4,866	3,862	2,034
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	崩壊した山地やがけ地の復旧工事や地すべり・土砂崩れ等未然に防ぐ工事を実施することにより、被害を抑制し隣接住民の安心、安全を確保することができ、成果の向上が期待できます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 06-04 海・川の豊かな恵みを生かしたまち

施策を実現する手段

基本事業 06-04-01 漁場及び漁港の整備・保全

基本事業 06-04-02 漁業経営の安定化

基本事業 06-04-03 海洋資源を生かした地域づくり

基本事業 06-04-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

平成27年度の水産白書によると、食用魚介類の年間消費量は平成13年度の40.2kg/人をピークに減少を続けており、平成26年度は27.3kg/人となっています。全国的に、漁業従事者の減少及び高齢化、また石油価格の高騰などによる漁労所得の低下、海洋資源の枯渇など様々な課題を抱えている状況です。

国においては、平成29年4月に新たな「水産基本計画」を閣議決定され、「水産物の安定供給の確保」と「水産物の健全な発展」の実現に向けた施策を推進しています。

本市の漁業従事者数及び総漁業生産量は、いずれも対前年比で減少しています。しかしながら、新規漁業就業希望者がいることや種苗放流によるキジハタやカサゴ等の漁獲量は回復の兆候が見られ、今後も新規就業者の確保と市内への定着を促進するための支援を継続して行うとともに、種苗放流の効果を最大限活かすための新たな漁場整備等により水産資源の回復や確保を行い、漁業環境の保全に努め、また漁港施設等の公共財については、機能の維持・確保・長寿命化に取り組む必要があります。

さらには、加工品づくりをはじめとする6次産業化の推進による水産物の高付加価値化、消費拡大を図るための販路拡大や交流人口の増加を促進するための新たな交流事業の創設を進めることで、漁業者の所得向上に努める必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H27	H28	うごき
満足度	2.85 (2.97)	2.88 (2.99)	➡
重要度	3.42 (3.59)	3.38 (3.56)	➡

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 06-04 海・川の豊かな恵みを生かしたまち

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
漁業従事者	漁業従事者が豊かな水産資源を守りながら、効率よく安定した経営をしています。

施策の成果状況と評価

指標	一漁業経営体当たり平均漁業生産金額	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき																							
	【経済産業部 政策管理室】	万円	155	147	165	155	☀ (向上) 目標 達成度 ■■■ (高)																							
評価	一漁業経営体当たり平均漁業生産金額は、平成27年度から約12%増加しました。これは、漁業経営体や漁業生産量が減少したにもかかわらず、漁業生産金額が同水準であったことによるものです。 漁業生産金額の向上には、「水産資源を回復させ、より多く漁獲し、より多く売る」という流れをつくることが重要であることから、種苗放流や新たな漁場整備、新規就業者の確保及び市内定着、市内産水産物の販路拡大に継続して取り組み、水産資源量・漁獲量・販売量の増加を図ることで、漁業生産金額の向上につなげていきます。	(万円) <table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>155</td></tr><tr><td>H19</td><td>180</td></tr><tr><td>H20</td><td>180</td></tr><tr><td>H21</td><td>160</td></tr><tr><td>H22</td><td>125</td></tr><tr><td>H23</td><td>135</td></tr><tr><td>H24</td><td>130</td></tr><tr><td>H25</td><td>165</td></tr><tr><td>H26</td><td>150</td></tr><tr><td>H27</td><td>147</td></tr><tr><td>H28</td><td>165</td></tr></tbody></table>						年度	実績値	H18	155	H19	180	H20	180	H21	160	H22	125	H23	135	H24	130	H25	165	H26	150	H27	147	H28
年度	実績値																													
H18	155																													
H19	180																													
H20	180																													
H21	160																													
H22	125																													
H23	135																													
H24	130																													
H25	165																													
H26	150																													
H27	147																													
H28	165																													

施策のコスト（千円）

H27	H28
68,053	144,219

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 06-04 海・川の豊かな恵みを生かしたまち

基本事業 06-04-01 漁場及び漁港の整備・保全

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
漁業従事者	漁場及び漁港が整備保全されており、それらを利用して漁業が行われています。

基本事業の成果状況と評価

指標	総漁業生産量	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の つこぎ																					
	【水産港湾課】	トン	636	256	238	362																						
評価	総漁業生産量は、平成27年度から約7%減少しました。これは水産資源の減少のほか、高齢者の廃業による漁業従事者の減少や台風の接近等の天候不良による出漁回数の減少が原因と考えられます。 このため、生産量に回復の兆候が見られる魚種（キジハタ・カサゴ・カレイ等）を中心とした種苗放流や新たな漁場整備による水産資源の保護・回復とともに、新規就業者の確保及び市内定着に継続して取り組み、漁業生産量の増加を図っていきます。	(トン) <table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>600</td><td>-</td></tr><tr><td>H20</td><td>636</td><td>636</td></tr><tr><td>H22</td><td>420</td><td>520</td></tr><tr><td>H24</td><td>340</td><td>480</td></tr><tr><td>H26</td><td>300</td><td>420</td></tr><tr><td>H28</td><td>238</td><td>362</td></tr></tbody></table>					年度	実績値	目標値	H18	600	-	H20	636	636	H22	420	520	H24	340	480	H26	300	420	H28	238	362	☔ (低下)
							年度	実績値	目標値																			
H18	600	-																										
H20	636	636																										
H22	420	520																										
H24	340	480																										
H26	300	420																										
H28	238	362																										
価値							■■■ (低)																					

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
58,640	135,921

海浜景観再生・保全事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 257ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち						
款	06	農林水産業費	施策	04	海・川の豊かな恵みを生かしたまち						
項	03	水産業費	基本事業	01	漁場及び漁港の整備・保全						
目	02	水産業振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	経済産業部 水産港湾課		計画年度	平成 24 年度 ～ 平成 30 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
海浜地域			阿知須地域の千鳥が浜に、病害虫耐性松20本を植栽しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
瀬戸内海の典型的な景観であった「白砂青松」を再生します。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		植林本数	本	30	24	20
成果指標		枯れた松の本数	本	0	0	0
事業費			千円	100	99	91
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		100	99	91
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☐ 貢献度・中 ☒ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	植栽した松の生育は順調ですが、景観再生を視覚的に認識できる規模に成長するまでにはまだ相当の期間を要します。 よって、現時点での成果検証は困難で、引き続き生育状況を観察していくことになります。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	特にありません。

水産多面的機能発揮対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 259ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち					
款	06	農林水産業費	施策	04	海・川の豊かな恵みを生かしたまち					
項	03	水産業費	基本事業	01	漁場及び漁港の整備・保全					
目	02	水産業振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	経済産業部 水産港湾課		計画年度	平成 26 年度 ～ 平成 32 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）							
漁業者等で構成する活動組織			国の第2期水産多面的機能発揮対策に基づき、榎野川河口域の干潟の保全活動、榎野川流域の環境保全活動に取り組む団体に対し、活動経費の一部を補助しました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
干潟や河川流域の保全活動により漁場が再生され、水産資源の確保が図られます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		活動組織数	団体	6	6	3
成果指標		アサリ等貝類の漁獲高	kg	98	100	150
事業費			千円	528	320	640
財源内訳		国支出金				
		県支出金		100	100	362
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		428	220	278
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☐ 貢献度・中 ☒ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	近年、アサリの漁獲量は横ばい状態にあり、成果的には現状維持といえます。環境が激変した漁場を短期間で再生させることは困難であり、成果の向上にあたっては引き続き干潟や河川流域の保全活動に取り組む必要があります。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	国の要綱・要領に基づく活動のため、現状手段以外ありません。

水産物供給基盤整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 259ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち					
款	06	農林水産業費	施策	04	海・川の豊かな恵みを生かしたまち					
項	03	水産業費	基本事業	01	漁場及び漁港の整備・保全					
目	02	水産業振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	経済産業部 水産港湾課		計画年度	平成 27 年度 ~ 平成 39 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）							
市民・交流人口 漁業協同組合・漁業者			○本市の新たな特産品づくりをめざし、モクズガニの安定供給に向けた増養殖実証実験に取り組みました。 また、特産品づくりへの第一歩として、モクズガニ料理のレシピ募集と応募レシピの試作・試食を実施しました。 ○アサリ稚貝放流区域に、ナルトビエイの侵入防止用の網を張り、食害防止効果を検証しました。 ○山口県漁協大海支店の加工所機能を備えた水産物直売所の整備に要する経費の一部を補助しました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
新しい特産品の開発により、交流人口の増加や漁業者の雇用機会の拡大と所得向上を図ります。 漁場を整備することにより、漁業生産量の増加を図ります。 市内産水産物の販路拡大により漁業者の所得向上を図ります。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		連携組織との協議件数	回	-	3	3
成果指標		モクズガニの飼養数	匹	-	10,000	10,200
		水槽の年間平均稼働率	%	-	100	100
事業費			千円		4,657	9,029
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源			4,657	9,029
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☒ 大 ☐ 中 ☐ 小 ☐ なし	27・28年度の増養殖実証実験結果から、モクズガニの陸上養殖は可能であるとの方向性は見えており、安定供給に関し一定の成果が出ていると考えます。 ただ、陸上養殖の事業化にあたっては、飼育期間の短縮等生産コスト抑制のための技術の高度化が課題となります。 また、県漁協大海支店の直売所整備に対する補助や道の駅（きららあじす）への出荷開始といった市内産水産物の販路拡大により、今後の漁業生産量の向上は十分期待できると考えます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	モクズガニ陸上養殖の取り組みは例がなく、コスト削減の余地はありません。

漁港施設機能保全事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 259ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち						
款	06	農林水産業費	施策	04	海・川の豊かな恵みを生かしたまち						
項	03	水産業費	基本事業	01	漁場及び漁港の整備・保全						
目	03	漁港管理費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	経済産業部 水産港湾課		計画年度	平成 24 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
漁業者			漁港施設の長寿命化を図るため、水域施設機能保全計画を策定しました。 また、秋穂漁港（大海地区）物揚場防食工事、秋穂漁港（浦地区）防波堤修繕工事を行いました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
円滑な漁業活動により、漁業経営の健全化につなげます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		機能保全診断箇所数	件	14	0	7
		保全工事箇所数	箇所	2	3	3
成果指標		機能保全計画策定の進捗率	%	100	100	100
		保全工事の進捗率	%	40	64	51
事業費			千円	20,556	23,528	100,688
財源内訳		国支出金				
		県支出金		7,866	11,415	48,423
		地 方 債		7,400	10,200	38,500
		そ の 他				
		一般財源		5,290	1,913	13,765
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	老朽化した施設の工事を行い施設の健全化が図られました。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	現状ではありません。

漁港内航路浚渫等整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 259ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち						
款	06	農林水産業費	施策	04	海・川の豊かな恵みを生かしたまち						
項	03	水産業費	基本事業	01	漁場及び漁港の整備・保全						
目	04	漁港建設費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	経済産業部 水産港湾課		計画年度	平成 20 年度 ~ 平成 29 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
漁業者			安全で円滑な漁業活動ができるように、定期的に漁港内の航路等の浚渫を行います。 平成 2 8 年度は、秋穂地区の航路浚渫を行いました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
円滑な漁業活動により、漁業経営の健全化につなげます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		泊地及び航路の浚渫延長	m	150	130	135
		浚渫土量	m3	2,450	2,950	2,403
成果指標		整備進捗率（ヶ所毎）	%	100	100	100
		浚渫漁港数（単年度）	箇所	1	1	1
事業費			千円	18,619	18,504	17,839
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		18,619	18,504	17,839
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■ 貢献度・大 □ 貢献度・中 □ 貢献度・小 □ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■ 向上（最高状態維持含む） □ 維持・横ばい □ 低下・悪化 【成果向上余地】 ■ 大 □ 中 □ 小 □ なし	泊地、航路に土砂が堆積することにより、干潮時の出入港の制限が生じ、円滑な漁業生産活動に支障をきたす恐れがありますが、計画的な浚渫により、泊地及び航路の確保が保たれています。
効率性	【効率化の状況】 ■ 効率化余地あり □ 現状手段が適切	平成 3 0 年度以降から、国の補助事業を活用し実施します。

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 06-04 海・川の豊かな恵みを生かしたまち

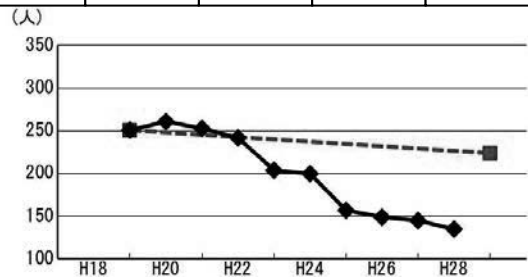
基本事業 06-04-02 漁業経営の安定化

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
漁業従事者	漁業の経営基盤が整い、漁業従事者が安定した経営をしています。

基本事業の成果状況と評価

指標	漁業従事者数	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【水産港湾課】	人	248	145	135	224	
評価	漁業従事者は、平成27年度から10人減少しました。これは、高齢漁業従事者の廃業に加え、高齢化や台風接近等の天候不良により、年間出漁日数が漁業従事者と認められる水準に達しない漁業者が増加したことが原因と考えられます。 指標値は減少しましたが、新規就業者の確保に不可欠な長期漁業研修生の市内漁協への受入れが近年コンスタントにあることから、研修を実施する市内漁協、研修生及び新規就業者に対する支援、研修指導者の増員をはじめとする研修受入体制の充実に継続して取り組み、研修生の市内誘致と就業後の市内定着をさらに進めることで、漁業従事者の増加を図っていきます。	(人)					☔ (低下) 目標 達成度 ■■■ (低)



基本事業のコスト（千円）

H27	H28
2,359	3,302

新規漁業就業者支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 257ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち						
款	06	農林水産業費	施策	04	海・川の豊かな恵みを生かしたまち						
項	03	水産業費	基本事業	02	漁業経営の安定化						
目	02	水産業振興費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	経済産業部 水産港湾課		計画年度	平成 21 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
新規漁業就業希望者、新規就業者			○新規漁業就業者生活・生産基盤整備事業(漁船等リース事業) 新規就業者等へのリースを目的として、漁船・漁具を購入した市内県漁協に対し、経費の一部を補助しました。 ○経営自立化支援事業 経営開始3年未満の新規就業者に経営自立化支援金を支給した市内県漁協に対し、経費の一部を補助しました。 ○新規漁業就業者支援事業 市内の賃貸住宅に居住する市内県漁協の長期漁業研修生に対し、家賃等の一部を補助しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
漁業経験がなく経営基盤が脆弱な漁業就業希望者の就業前後を支援することにより、新規就業者の安定的確保と市内定着が図られます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		研修日数（支援事業）	日	331	510	560
		補助件数（支援事業）	件	1	3	0
成果指標		研修期間終了後、漁業に就業した者	人	1	0	0
		着業後、リース事業を活用した件数	件	0	1	1
事業費				900	2,359	3,301
財源内訳			千円			
					450	936
				900	1,909	2,365
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	28年度は長期漁業研修生1人を新たに受け入れました。 これで、本市独自の支援制度である長期漁業研修生に対する家賃補助の実施以降の新規受入れは3人となり、現行の支援制度が研修生の誘致に効果的であると認められます。 ただ、研修期間が2～3年間のため、就業という形で成果が現れるのは2～3年後となります。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	収入の限られる長期漁業研修生、経営開始直後の新規就業者に対する支援制度のため、コスト削減できる余地はありません。

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 06-04 海・川の豊かな恵みを生かしたまち

基本事業 06-04-03 海洋資源を生かした地域づくり

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
交流事業参加者	都市と漁村の交流が進み、市民が海洋資源、魚食等の大切さを理解しています。

基本事業の成果状況と評価

指標	交流事業参加者数	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき															
	【水産港湾課】	人	5,200	7,069	7,072	8,950	☀ (向上)															
評価	交流事業参加者数は、平成27年度とほぼ同水準でした。これは、えび狩り世界選手権大会や漁業体験等が天候に恵まれ、予定どおり実施できたことによるものです。 しかしながら、既存事業による参加者数は頭打ちの状態であると認められることから、今後は観光漁業をはじめとする本市の海洋資源を活かした新たな交流事業の創設に取り組むことにより、交流人口の増加を図っていきます。	(人) <table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H22</td><td>5,200</td><td>5,200</td></tr><tr><td>H24</td><td>7,069</td><td>8,950</td></tr><tr><td>H26</td><td>7,072</td><td>8,950</td></tr><tr><td>H28</td><td>7,072</td><td>8,950</td></tr></tbody></table>					年度	実績値	目標値	H22	5,200	5,200	H24	7,069	8,950	H26	7,072	8,950	H28	7,072	8,950	■ (中)
							年度	実績値	目標値													
H22	5,200	5,200																				
H24	7,069	8,950																				
H26	7,072	8,950																				
H28	7,072	8,950																				

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
864	537

漁業体験・交流事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 259ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち						
款	06	農林水産業費	施策	04	海・川の豊かな恵みを生かしたまち						
項	03	水産業費	基本事業	03	海洋資源を生かした地域づくり						
目	02	水産業振興費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	経済産業部 水産港湾課		計画年度	平成 26 年度 ～ 平成 28 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
市内小学生、保育園児			○市内の小学4～6年生が漁船に乗船し、現役漁業者の指導のもと、底曳網漁やたこぼ漁を行う漁業体験を実施しました。 ○交流事業として、市内の小学生を対象にした地引網体験、保育園児を対象としたキジハタ種苗の放流を実施しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
子ども達に漁業への関心と水産物の知識を高めてもらうことにより、市内産水産物の消費拡大につなげます。 本市の海洋資源を生かしたイベントの商品化により、漁業者の新たな収入源につなげます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		漁業体験・交流事業の開催数	回	2	3	4
成果指標		漁業体験・交流事業の参加者数	人	79	69	75
		参加者満足度	%	95.0	78	94
事業費			千円	862	864	537
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		862	864	537
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	28年度は漁業体験を2回、交流事業を2回実施しました。アンケートにおける参加者の満足度は高く、漁業や地元の魚介類を知ってもらうことに対する成果は出ていると思われます。 なお、本事業を市内産水産物の消費拡大につなげるため、漁業体験で獲れた魚介類を参加者自らがさばき、調理する料理教室を同時開催しました。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	漁業体験は、漁業権免許を受けている山口県漁協以外実施できないため、コスト削減の余地はありません。

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 06-04 海・川の豊かな恵みを生かしたまち

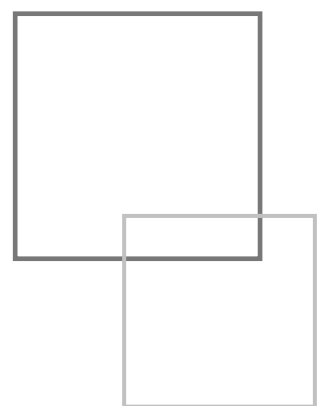
基本事業 06-04-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
6,190	4,459



政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 06-05 地域に活力をもたらす産業創出のまち

施策を実現する手段

基本事業 06-05-01 企業立地の促進

基本事業 06-05-02 起業の促進

基本事業 06-05-03 ビジネスマッチングの促進

基本事業 06-05-04 匠のまちの創出

基本事業 06-05-05 中心商店街の活性化

基本事業 06-05-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

平成28年度の国内経済は、雇用・所得環境が改善し緩やかな回復基調が続く一方で、個人消費や民間設備投資は、所得、収益の伸びと比べ力強さを欠いた状況となっています。また世界経済については新興国・資源国経済の脆弱性といったリスクに加え、英国のEU離脱など、先行きに関する不透明感が高まっています。

政府は、デフレから脱却し、しっかりと成長していく道筋をつけるため、平成28年8月に「未来への投資を実現する経済対策」をとりまとめ、一億総活躍社会の実現に向け、アベノミクスの「新・三本の矢」に沿った施策を展開しています。

山口財務事務所が平成29年4月に発表した県内経済情勢は、個人消費の緩やかな持ち直しのほか、生産活動の持ち直し、また雇用情勢の着実な改善などから、総括では持ち直していると判断されています。

本市においても、企業誘致は継続して堅実に実績を上げており、本市が広域経済・交流圏における牽引役を担い、持続的な経済発展を支えるためにも、引き続き、誘致支援策を充実させるとともに、創業支援やビジネスマッチングによる新産業創出、新山口駅北地区重点エリアにおける産業振興にむけた拠点づくりを着実に進めていく必要があります。

また、中心市街地においては、多様な交流機会を創出しながら、交流人口・定住人口増加にむけた施策を展開し、今後も引き続き「まちの顔」として、活性化にむけた取り組みを継続的に展開していく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

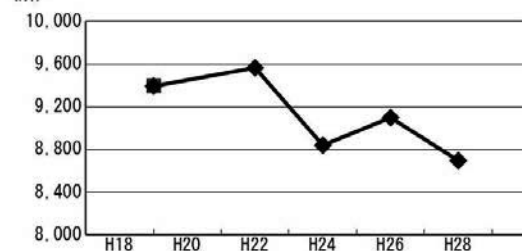
	H27	H28	うごき
満足度	2.76 (2.97)	2.77 (2.99)	➡
重要度	3.59 (3.59)	3.56 (3.56)	➡

()内は、34施策の平均値を示しています。

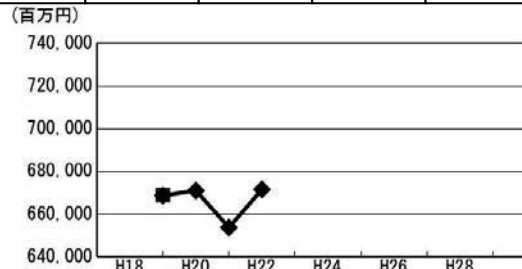
施策 06-05 地域に活力をもたらす産業創出のまち

施策の対象	施策がめざす姿
市内事業者	新しい企業の立地や、まちの特徴を生かした産業の集積が図られるとともに、新製品、新事業の創出がなされ、地域経済が活性化しています。

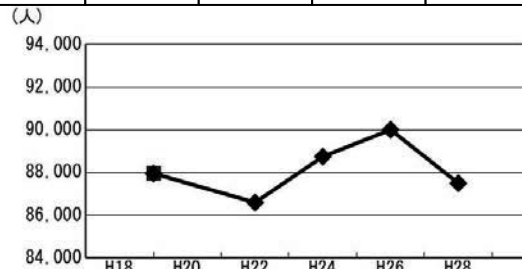
指標	市内事業所数	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の つぎ														
	【経済産業部 政策管理室】	所	9,502	-	8,697	➔															
評価	平成28年に実施された「経済センサス-活動調査（速報集計）」の「事業所数」を指標値としました。平成26年度の指標値（「平成26年経済センサス-基礎調査」、「民営の事業所数」）と比較すると403事業所、約4%減少しています。 平成29年4月に山口財務事務所が発表した県内の経済情勢は持ち直していると総括判断されています。 今後も引き続き、企業誘致やアフターフォローの実施、また創業支援や市融資制度の充実等により事業所数の増加につなげ地域産業の活性化を図ります。	(所) <table border="1"> <caption>事業所数の推移 (推定値)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>事業所数 (所)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H18</td> <td>9,400</td> </tr> <tr> <td>H20</td> <td>9,500</td> </tr> <tr> <td>H22</td> <td>9,600</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>8,100</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>8,700</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>8,700</td> </tr> </tbody> </table>					年度	事業所数 (所)	H18	9,400	H20	9,500	H22	9,600	H24	8,100	H26	8,700	H28	8,700	---
	年度	事業所数 (所)																			
H18	9,400																				
H20	9,500																				
H22	9,600																				
H24	8,100																				
H26	8,700																				
H28	8,700																				
							目標 達成度														
							(低)														



指標	市内総生産	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【経済産業部 政策管理室】	百万円	639,930	-	-	➡	
評価	統計データの性格上、各年度の数値はそれぞれ3年前の実績値であり、現時点で平成28年度の実績は把握できません。 平成29年4月に山口財務事務所が発表した県内の経済情勢は持ち直しているとあり、今後ともその動向を注視しながら都市型産業の誘致や中核的企業の育成等に取り組み、産業活力の強化を図ります。ちなみに、県の統計数字では、平成26年度665,450百万円となっており、前年比2,346百万円、0.4%の減少となっています。	(百万円) 					---
							目標 達成度



指標	市内事業所の従業者数	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき														
	【経済産業部 政策管理室】	人	87,159	-	87,502	➔															
評価	平成28年に実施された「経済センサス-活動調査（速報集計）」の「従業員数」を指標値としました。平成26年度の指標値と比較すると2,510人、約3%の減少となっています。 平成29年4月に山口財務事務所が発表した県内の経済情勢は持ち直しており、特に雇用情勢については着実に改善しており人手不足感が広がっているのとあります。今後も各関係機関と連携しながら、雇用の創出等に資する施策を展開していきます。	(人) <table><thead><tr><th>年度</th><th>従業員数 (人)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>88,000</td></tr><tr><td>H20</td><td>87,159</td></tr><tr><td>H22</td><td>86,500</td></tr><tr><td>H24</td><td>88,500</td></tr><tr><td>H26</td><td>90,000</td></tr><tr><td>H28</td><td>87,502</td></tr></tbody></table>					年度	従業員数 (人)	H18	88,000	H20	87,159	H22	86,500	H24	88,500	H26	90,000	H28	87,502	---
		年度	従業員数 (人)																		
H18	88,000																				
H20	87,159																				
H22	86,500																				
H24	88,500																				
H26	90,000																				
H28	87,502																				
値							目 標 達成度														
							■■■ (高)														



H27	H28
487,290	1,076,532

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 06-05 地域に活力をもたらす産業創出のまち

基本事業 06-05-01 企業立地の促進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
進出や事業規模拡大を検討する企業	企業が立地、集積し、雇用の場が生まれています。

基本事業の成果状況と評価

指標	新たに立地した誘致企業数（累計）	単位	基準値	実績値（H27）	実績値（H28）	目標値（H29）	指標の うごき
	【産業立地推進室】	社	3	40	51	41	
評価	平成28年度の誘致企業数は11社で、単年度の目標値（4社）を上回ることができました。 この結果、平成18年度からの誘致企業数の累計は51社となり平成29年度における最終目標値である41社を達成しました。 引き続き、関係機関と連携を図りながら、積極的な誘致活動を展開します。						(向上) 目標達成度 (高)

指標	新たに立地した誘致企業の雇用従業員数（累計）	単位	基準値	実績値（H27）	実績値（H28）	目標値（H29）	指標の うごき
	【産業立地推進室】	人	85	1,430	1,885	1,360	
評価	平成28年度は、11社の企業誘致により455人の雇用増を達成し単年度での目標値（100人）を上回ることができました。 この結果、平成18年度からの誘致企業の雇用従業員数の累計は1,885人となり、平成29年度における最終目標値である1,360人を達成しました。 引き続き、関係機関と連携を図りながら、積極的な誘致活動を展開し、さらなる雇用創出に取り組みます。						(向上) 目標達成度 (高)

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
155,041	553,111

企業誘致推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 263ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち					
款	07	商工費	施策	05	地域に活力をもたらし産業創出のまち					
項	01	商工費	基本事業	01	企業立地の促進					
目	03	企業振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	経済産業部 産業立地推進室		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）							
企業（製造業、卸売業、道路貨物運送業、情報関連産業等）			企業訪問等を通じて、本市への企業誘致を推進しました。 ・市内企業に対し、更なる設備投資を促進しました。 ・特に本市に立地済の誘致企業に対しては、アフターケアとして、市内事業所や本社への訪問活動を行い、設備投資動向の把握に努め、工場増設などの新たな設備投資や雇用の創出を促進しました。 ・関係機関と連携し、継続的な情報収集を行いました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
企業が本市に立地します。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		誘致活動回数	回	56	56	75
		立地済企業折衝回数	回	245	181	212
成果指標		立地企業数（年間）	社	3	5	11
		立地企業の雇用従業員数（年間）	人	44	349	455
事業費			千円	6,096	6,077	6,238
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		6,096	6,077	6,238
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	平成28年度は、11社の企業誘致と455名の雇用創出という成果を収めることが出来ました。平成18年度以降の累計では、増設を含め51社の企業誘致と1,885名の雇用創出となっており、成果は順調に上がっていると言えます。引き続き、効果的な誘致活動や優遇制度の展開により、企業誘致を推進していきます。
効率性	【効率化の状況】 ■効率化余地あり □現状手段が適切	企業折衝に係る効率的・効果的な行程の改善やPR資材の発注方法の工夫等により、適宜、コスト削減を検討していきます。

立地等奨励事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 263ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち						
款	07	商工費	施策	05	地域に活力をもたらし産業創出のまち						
項	01	商工費	基本事業	01	企業立地の促進						
目	03	企業振興費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	経済産業部 産業立地推進室		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
企業（製造業、卸売業、道路貨物運送業、情報関連産業等）			山口市企業立地促進条例に基づき本市に立地した企業に対し奨励金を交付しました。 ・企業用地取得補助金（土地の取得価格の100分の40） ・立地奨励金（固定資産税相当額3～7年間） ・雇用奨励金（山口市民の雇用1人につき15～100万円） ・基盤整備奨励金（基盤整備に要した費用の1/2） ・情報関連産業等支援補助金（回線通信料、事業所の賃借料、研修費の1/2を3年間） ・情報関連産業等雇用促進補助金（山口市民の雇用1人につき30万円～50万円） 要件として、事業所の規模、立地する地域、産業分類、雇用人数などがあり、交付限度額も設定しています。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
企業が本市に立地します。 雇用が促進されます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		補助金及び奨励金支出企業数(年間延べ数)	社	17	20	19
成果指標		立地企業数(年間)	社	3	5	11
		立地企業の雇用従業員数(年間)	人	44	349	455
事業費			千円	269,911	131,350	339,147
財源内訳		国支出金				
		県支出金		23,200		
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		246,711	131,350	339,147
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	平成28年度は、11社の企業誘致と455名の雇用創出という成果を収めることが出来ました。平成18年度以降の累計では、増設を含め51社の企業誘致と1,885名の雇用創出となっており、成果は順調に上がっていると言えます。引き続き、効果的な誘致活動や優遇制度の展開により、企業誘致を推進していきます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	企業誘致を推進するために有効な手段であり、今後も経済情勢や国・県の動向を注視し、優遇制度の拡充についても検討する必要があります。

戦略的成長産業集積特別事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 265ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち						
款	07	商工費	施策	05	地域に活力をもたらし産業創出のまち						
項	01	商工費	基本事業	01	企業立地の促進						
目	03	企業振興費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	経済産業部 産業立地推進室		計画年度	平成 23 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
今後成長が見込まれる分野の企業（成長産業分野）			○今後、成長が見込まれる分野の産業（成長産業）の企業を中心に、本市独自の取組みを展開します。web広告を活用するとともにホームページのレイアウト変更及びコンテンツの充実を図るなど、両者の連携強化による効果的なPR活動を推進しました。今後の設備投資や進出意向に関するアンケート調査を実施し、積極的な誘致活動を展開しました。 ○平成27年度に策定した「今後の企業誘致施策の推進に関する基本的な方針」に基づき、企業誘致の受け皿確保対策として、新たな産業団地整備に関する適地調査を行いました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
・成長産業分野の企業が本市に立地します。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		誘致折衝回数	回	17	24	12
		アンケート調査を実施する企業数	社	7,000	5,975	5,716
成果指標		成長産業分野企業の立地数	社	0	2	5
		成長産業分野企業の雇用従業員数	人	0	65	230
事業費			千円	16,931	6,774	16,982
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		16,931	6,774	16,982
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	平成28年度は、11社の企業誘致と455名の雇用創出という成果を収めることが出来ました。平成18年度以降の累計では、増設を含め51社の企業誘致と1,885名の雇用創出となっており、成果は順調に上がっていると言えます。引き続き、効果的な誘致活動や優遇制度の展開により、企業誘致を推進していきます。
効率性	【効率化の状況】 ■効率化余地あり □現状手段が適切	新聞広告等の媒体の選定、アンケート調査の対象企業の抽出方法や送付先の絞り込みなど、適宜、コスト削減を検討していきます。

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 06-05 地域に活力をもたらす産業創出のまち

基本事業 06-05-02 起業の促進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
起業家	起業を支援する環境があり、起業が進んでいます。

基本事業の成果状況と評価

指標	新規起業家数	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【ふるさと産業振興課】	件	43	35	40	45	
評価	平成28年度の新規起業家数（商工会議所所管）は40件で前年度に対して5件の増加となりました。業種の内訳としては小売・サービス・飲食業が9割以上を占めており、ここ数年の傾向となっています。 商工会議所や金融機関等が主催の起業セミナーの開催状況からみても、市民の起業に関するニーズは高く、引き続き創業支援協議会を軸に起業に関する相談体制や支援制度の充実を図り起業希望者の起業を促進します。	(件)					☀ (向上) 目標 達成度 ■■■ (低)
指標	延べ起業相談件数	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【ふるさと産業振興課】	件	845	289	247	850	
評価	平成27年度に比べ起業相談件数（商工会議所所管）は42件減少していますが、平成26年度末に創業支援協議会を設置しており、商工会議所のほかに金融機関等にも相談体制を構築しています。 各機関が開催した起業セミナーの状況からみても、市民の起業に対するニーズは高く、引き続き創業支援協議会を軸に起業に関する相談体制や支援制度の充実を図っていきます。	(件)					☔ (低下) 目標 達成度 ■■■ (低)

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
7,201	4,400

起業化支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 265ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち					
款	07	商工費	施策	05	地域に活力をもたらす産業創出のまち					
項	01	商工費	基本事業	02	起業の促進					
目	03	企業振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	経済産業部 ふるさと産業振興課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）							
創意工夫をもって新たに創業する人			1．起業化支援補助金 新規性、独創性、成長性を有する計画をもって、新たに事業活動を行う起業者に対して補助金を交付しました。 ・補助率 1/2、補助限度額 100万円 若者、ソーシャルビジネスについては補助率 2/3 2．フォローアップセミナー 創業後間もない事業者向けのフォローアップセミナーを開催しました。 3．UJイターン起業家支援補助金 UJイターンによる新規創業者創出を促進するため、事業に必要な経費に対しての補助金制度を策定しました。 ・補助率 1/3、補助限度額 50万円							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
新事業に取組む起業家が増加します。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		新規補助金交付事業者件数	件	2	2	2
成果指標		補助金交付事業者数（累計）	件	45	47	49
事業費			千円	1,630	5,453	2,535
財源内訳		国支出金			3,671	
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				200
		一般財源		1,630	1,782	2,335
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	昨年度認定を行った既指定事業者2件に補助金を交付をしました。 起業に係る制度融資の充実を図るとともに、UJイターンによる創業支援や山口商工会議所開催の起業関連セミナー、産業支援機関との連携により、さらなる成果の向上が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	制度内容、評価基準など実務的な見直し等は運営状況を見ながら行います。補助対象事業者の審査や制度運用・周知についてのコストは必要であり削減できません。

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 06-05 地域に活力をもたらす産業創出のまち

基本事業 06-05-03 ビジネスマッチングの促進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
起業家 事業所事業主	新しい事業や付加価値の高い製品が創出されています。

基本事業の成果状況と評価

指標	産学連携・事業連携による共同研究事業数	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の つぎ																																							
	【ふるさと産業振興課】	件	1	3	3	3																																								
評価	平成28年度の「ビジネスマッチング・連携支援事業補助金」の認定件数は産学連携の3件となり平成29年度目標値に達しました。これは本事業が市独自の支援制度であり、山口大学等の高等教育機関、産業技術センター等の支援機関への情報提供、情報収集を密にし連携を深めた成果であると考えています。今後も、より一層制度の周知を図るとともに、引き続き関係機関との連携を密にして市内のビジネス連携の促進を図ります。	(件) <table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (件)</th><th>目標値 (件)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>1</td><td>-</td></tr><tr><td>H19</td><td>1</td><td>-</td></tr><tr><td>H20</td><td>4</td><td>-</td></tr><tr><td>H21</td><td>3</td><td>-</td></tr><tr><td>H22</td><td>7</td><td>-</td></tr><tr><td>H23</td><td>5</td><td>-</td></tr><tr><td>H24</td><td>4</td><td>-</td></tr><tr><td>H25</td><td>0</td><td>-</td></tr><tr><td>H26</td><td>4</td><td>-</td></tr><tr><td>H27</td><td>3</td><td>-</td></tr><tr><td>H28</td><td>3</td><td>-</td></tr><tr><td>H29</td><td>-</td><td>3</td></tr></tbody></table>					年度	実績値 (件)	目標値 (件)	H18	1	-	H19	1	-	H20	4	-	H21	3	-	H22	7	-	H23	5	-	H24	4	-	H25	0	-	H26	4	-	H27	3	-	H28	3	-	H29	-	3	📈 (横ばい) 目標 達成度 ■■■ (高)
							年度	実績値 (件)	目標値 (件)																																					
H18	1	-																																												
H19	1	-																																												
H20	4	-																																												
H21	3	-																																												
H22	7	-																																												
H23	5	-																																												
H24	4	-																																												
H25	0	-																																												
H26	4	-																																												
H27	3	-																																												
H28	3	-																																												
H29	-	3																																												

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
7,015	9,917

新事業創出チャレンジ事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 265ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち					
款	07	商工費	施策	05	地域に活力をもたらし産業創出のまち					
項	01	商工費	基本事業	03	ビジネスマッチングの促進					
目	03	企業振興費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	経済産業部 ふるさと産業振興課		計画年度	平成 21 年度 ~ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）							
市内企業			中小企業成長支援事業 新分野進出・経営多角化等に係る経費の一部を補助しました。 ビジネスマッチング・連携支援事業 企業間や大学等との連携につながるセミナーの開催や、商品開発・試作等に係る経費の一部を補助しました。 マーケティング支援事業 経営基盤強化や事業規模拡大につながる販路開拓に係る経費の一部を補助しました。 海外展開支援事業 セミナー開催や見本市出展に係る経費の一部を補助しました。 さらなる成長を目指す起業家、中小企業者を対象とした山口立志塾を開催しました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
市内企業が経営の向上を図るために、専門家指導の利活用、新商品・技術の研究開発、展示会等での販促活動に対して補助金を交付し、市内事業者の事業活性化が行われています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		ビジネスマッチングセミナー参加者数	件	84	60	33
		専門家派遣利用件数	件	16	29	24
成果指標		マッチング支援補助金件数	件	4	3	3
		マーケティング支援補助金件数	件	4	3	4
事業費			千円	6,456	7,015	9,917
財源内訳		国支出金			5,054	
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				200
		一般財源		6,456	1,961	9,717
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	ビジネスマッチングを通じた事業者間連携や、産学連携による新製品の開発、試作開発、また戦略的なマーケティングに基づく販路開拓が行われており、事業化や売上拡大に向けた取組みが着実に進んでいます。 今後も、補助金制度の利用促進をはじめ、セミナー開催や取組実績のPRを行うことにより、より多くの企業に成長の機会を提供していきます。
効率性	【効率化の状況】 ■効率化余地あり □現状手段が適切	事業実績、成果検証をふまえ、支援メニューの内容、事業手順等の見直しを行い、事業の最適化を図ります。

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 06-05 地域に活力をもたらす産業創出のまち

基本事業 06-05-04 匠のまちの創出

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民 事業者 大内文化特定地域内出店希望者	大内文化特定地域内に伝統産業等が集積し、多くの人を訪れています。

基本事業の成果状況と評価

指標	匠のまち創造支援事業を活用した出店件数	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき																																				
	【ふるさと産業振興課】	件	4	16	20	48																																					
評価	平成28年度は4件の出店があり、累計出店件数は20件となりました。これまで魅力と個性あふれる様々な業種が出店しており大内文化特定地域の活性化や交流人口の増加に貢献していると考えています。今後も、商工会議所や関係団体と連携を密にしながら、より有効な事業周知や空き店舗情報の発信を行い、さらなる新規出店件数の増加を図ります。	(件) <table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>4</td><td>4</td></tr><tr><td>H19</td><td>8</td><td>8</td></tr><tr><td>H20</td><td>8</td><td>12</td></tr><tr><td>H21</td><td>8</td><td>16</td></tr><tr><td>H22</td><td>8</td><td>20</td></tr><tr><td>H23</td><td>12</td><td>24</td></tr><tr><td>H24</td><td>12</td><td>28</td></tr><tr><td>H25</td><td>16</td><td>32</td></tr><tr><td>H26</td><td>16</td><td>36</td></tr><tr><td>H27</td><td>20</td><td>40</td></tr><tr><td>H28</td><td>20</td><td>48</td></tr></tbody></table>					年度	実績値	目標値	H18	4	4	H19	8	8	H20	8	12	H21	8	16	H22	8	20	H23	12	24	H24	12	28	H25	16	32	H26	16	36	H27	20	40	H28	20	48	☀ (向上) 目標 達成度 ■■ (中)
	年度	実績値	目標値																																								
H18	4	4																																									
H19	8	8																																									
H20	8	12																																									
H21	8	16																																									
H22	8	20																																									
H23	12	24																																									
H24	12	28																																									
H25	16	32																																									
H26	16	36																																									
H27	20	40																																									
H28	20	48																																									

指標	伝承施設利用者数	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき																																																				
【ふるさと産業振興課】	人	53,094	56,087	59,867	55,000																																																						
評価	平成28年度は、新規利用者数が増加したため、対前年比6.7%の増となり、平成29年度目標値を上回りました。これは、自主事業や共同企画、地域イベントとの協賛企画とともに、ビジターをターゲットとすることをより意識し山口の四季風情を体感できる催しや、地域内の回遊性を高めるレンタサイクルの導入が評価されたものと考えています。今後も、更なる利用者の増加や施設の利用率のアップにつながるような取り組みを指定管理者と連携しながら進め、より魅力のある施設となるように努めていきます。	(人)	年度	実績値	目標値		-----	--------	--------		H18	53,094	53,094		H19	58,000	53,094		H20	60,000	53,094		H21	62,000	53,094		H22	55,000	53,094		H23	60,000	53,094		H24	50,000	53,094		H25	59,000	53,094		H26	59,867	53,094		H27	56,087	53,094		H28	59,867	55,000						☀ (向上) 目標 達成度 ■■■ (高)

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
75,841	45,550

匠のまち創造支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 261ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち					
款	07	商工費	施策	05	地域に活力をもたらす産業創出のまち					
項	01	商工費	基本事業	04	匠のまちの創出					
目	02	商工振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	経済産業部 ふるさと産業振興課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）							
大内文化特定地域内に新規出店を希望する事業者			大内文化特定地域内に新規出店する事業者に対し、出店に係る経費を補助しました。店舗外観は歴史的町屋景観を活かしました。 【内容】・店舗及び附帯設備改修等補助 体験工房等併設の事業者 補助率 2 / 3 以内（上限 2 0 0 万円） 大内塗・萩焼・外郎を製造・販売する事業者 補助率 1 / 2 以内（上限 1 5 0 万円） 大内文化特定地域の活性化に資する事業者 補助率 1 / 3 以内（上限 1 0 0 万円）							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
大内文化特定地域内に新規出店しやすくなります。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		匠のまち創造支援事業補助件数	件	1	2	4
成果指標		匠のまち創造支援事業を活用した出店件数	件	1	2	4
事業費			千円	1,021	1,291	3,491
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		1,021	1,291	3,491
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■ 向上（最高状態維持含む） ☐ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	平成 2 8 年度は 7 件の相談があり、うち 4 件の出店がありました。 今後も、積極的に事業の周知や空き家情報の発信等を行い出店しやすい環境を整えることにより、さらに成果を向上させることが期待できます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ■ 現状手段が適切	出店希望者と空き家のマッチングや対象条件の見直し等によって成果を向上させることはできますが、コストの削減は難しいと考えます。

ふるさと伝承総合センター管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 271ページ)

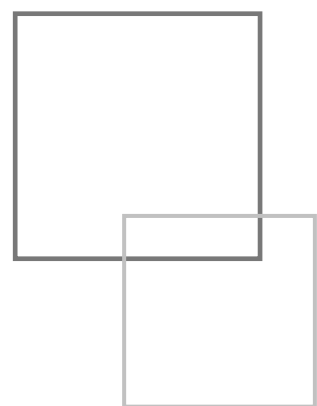
会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち					
款	07	商工費	施策	05	地域に活力をもたらす産業創出のまち					
項	01	商工費	基本事業	04	匠のまちの創出					
目	07	ふるさと伝承総合センター運営費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	経済産業部 ふるさと産業振興課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）							
・ 市民			山口ふるさと伝承総合センターの管理運営を行いました。 指定管理者：特定非営利活動法人山口まちづくりセンター （27年度指定）（H28～H30） 【内容】・ 伝統産業の伝承と後継者の育成 ・ 大内塗実演 ・ 特産品開発をめざす「西京ふるさと工房」運営 ・ 各種講座等の開催 ・ 貸館業務 ・ 施設維持管理 平成28年度は、耐久調査に基づいた施設改修を実施しました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
・ 利用者、観光客が本市の伝統産業・地場産業を知ることができます。 ・ 伝統産業の後継者が育成されます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		講座実施数	回	16	17	16
		自主事業数	回	27	27	27
成果指標		施設利用者数	人	37,805	36,308	35,825
		施設稼働率	%	38.1	40.7	41.0
事業費			千円	79,523	74,550	42,059
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債		42,100	36,900	3,900
		そ の 他				
		一般財源		37,423	37,650	38,159
付記事項						

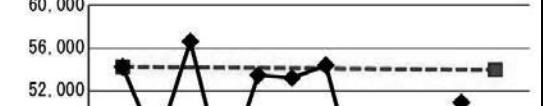
これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	自主事業講座や施設展示等を通じて、伝統工芸を軸とした技術や伝統文化の伝承とともに、市民に対する生きがい作りの創出に貢献しました。また、ビジターを意識した事業企画にも取り組むなど、新たな利用者獲得に向けて努めているところです。こうした企画をホームページ等を活用した積極的な広報を行うことで、受講者、施設利用者を増やしていくことができます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	指定管理者制度の運用開始時には、コスト削減に重点がおかれましたが、平成24年度に三巡目の選定を終え、市民サービスの質の向上に重点がおかれていることから、大幅なコスト削減の余地はありません。



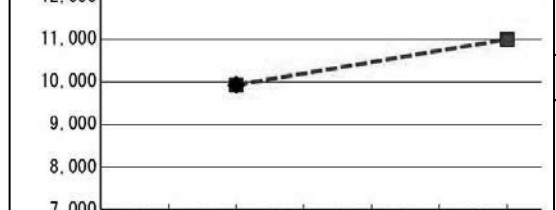
基本事業 06-05-05 中心商店街の活性化

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民 事業者	山口市中心商店街が魅力を持ち、多くの人で賑わっています。

指標	山口市商店街通行量調査での通行者数	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うきぎ																										
	【ふるさと産業振興課】	人	54,252	47,883	50,927	54,000	(向上)																										
評価	平成28年度は平成27年度と比較して3,044人、6.3%増加しました。これは、中心市街地でのイベントを促進したことによりにぎわいの創出が図られたことによるものと考えます。 今後も、関係機関と連携を図りながら、「第2期山口市中心市街地活性化基本計画」に掲げる事業に着実に取り組み、魅力と賑わいのある中心商店街づくりに努めます。	(人)  <table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (人)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>54,000</td></tr><tr><td>H19</td><td>47,000</td></tr><tr><td>H20</td><td>56,000</td></tr><tr><td>H21</td><td>44,000</td></tr><tr><td>H22</td><td>53,000</td></tr><tr><td>H23</td><td>52,000</td></tr><tr><td>H24</td><td>54,000</td></tr><tr><td>H25</td><td>42,000</td></tr><tr><td>H26</td><td>48,000</td></tr><tr><td>H27</td><td>47,000</td></tr><tr><td>H28</td><td>51,000</td></tr><tr><td>H29</td><td>54,000</td></tr></tbody></table>						年度	実績値 (人)	H18	54,000	H19	47,000	H20	56,000	H21	44,000	H22	53,000	H23	52,000	H24	54,000	H25	42,000	H26	48,000	H27	47,000	H28	51,000	H29	54,000
	年度	実績値 (人)																															
H18	54,000																																
H19	47,000																																
H20	56,000																																
H21	44,000																																
H22	53,000																																
H23	52,000																																
H24	54,000																																
H25	42,000																																
H26	48,000																																
H27	47,000																																
H28	51,000																																
H29	54,000																																
							(低)																										

指標	山口市中心商店街会員数	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき																										
	【ふるさと産業振興課】	人	224	232	230	240	傘 (低下)																										
評価	平成28年度は平成27年度と比較して2人減少しました。これは退店により減少があったものの、タウンマネージャーを中心とした継続的な空き店舗対策への取り組みにより、現状維持できているものと考えています。 今後も、関係団体と連携を図りながら魅力と活力ある中心商店街づくりに努めます。	(人) <table><caption>山口市中心商店街会員数推移表</caption><thead><tr><th>年度</th><th>会員数 (人)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>224</td></tr><tr><td>H19</td><td>248</td></tr><tr><td>H20</td><td>242</td></tr><tr><td>H21</td><td>232</td></tr><tr><td>H22</td><td>228</td></tr><tr><td>H23</td><td>222</td></tr><tr><td>H24</td><td>232</td></tr><tr><td>H25</td><td>232</td></tr><tr><td>H26</td><td>238</td></tr><tr><td>H27</td><td>238</td></tr><tr><td>H28</td><td>232</td></tr><tr><td>H29 (目標)</td><td>240</td></tr></tbody></table>					年度	会員数 (人)	H18	224	H19	248	H20	242	H21	232	H22	228	H23	222	H24	232	H25	232	H26	238	H27	238	H28	232	H29 (目標)	240	目標 達成度
							年度	会員数 (人)																									
H18	224																																
H19	248																																
H20	242																																
H21	232																																
H22	228																																
H23	222																																
H24	232																																
H25	232																																
H26	238																																
H27	238																																
H28	232																																
H29 (目標)	240																																
価							■■■ (中)																										

指標	山口市中心商店街に魅力を感じている市民の割合	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【ふるさと産業振興課】	%	9.8	11.1	11.8	14.0	☀ (向上)
評価	まちづくりアンケートの結果では、平成28年度は「魅力を感じている」又は「やや感じている」が全体の11.8%となり、平成27年度と比較して0.7ポイント増加しました。これは、百貨店をはじめレノファ山口などと連携したイベントの定着のほか、中心商店街でのイベントが促進されたことなどによる効果の発現と考えています。 今後も、関係機関と連携を図りながら、「第2期山口市中心市街地活性化基本計画」に掲げる事業に着実に取り組み、魅力と賑わいのある中心商店街づくりに努めます。						目標 達成度
							■ ■ ■ (中)

指標	小売業年間商品販売額	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の つぎ						
	【ふるさと産業振興課】	百万円	10,731	-	-	11,000							
評価	指標は「商業統計調査」によるもので、今回は指標値を取得できないため状況の評価はできません。平成29年4月に山口財務事務所が発表した県内の経済情勢は「持ち直している」とされており、空き店舗数については28年度は上昇したものの、タウンマネージャーを中心とした出店希望者への情報提供等の継続的な出店支援により一定の成果が上がり、こうした取り組みの継続により、効果が発現するものと考えています。 今後も、空き店舗対策を継続して実施するとともに、各種イベントなどの実施により商店街の活性化を図り、小売業年間商品販売額の増加につながるような取り組みを進めます。	(百万円)					---						
		 <table><caption>指標値の推移 (推定値)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>指標値 (百万円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H20</td><td>10,000</td></tr><tr><td>H28</td><td>11,000</td></tr></tbody></table>					年度	指標値 (百万円)	H20	10,000	H28	11,000	目標 達成度
		年度	指標値 (百万円)										
H20	10,000												
H28	11,000												

H27	H28
34,731	29,509

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 06-05 地域に活力をもたらす産業創出のまち

基本事業 06-05-05 中心商店街の活性化

基本事業の成果状況と評価

指標	空き店舗率	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき																								
		【ふるさと産業振興課】 %	7.1	11.1	12.0	4.8																									
評価	平成28年度の空き店舗率は対前年度比で0.9ポイント上昇しています。しかしながら、引き続きタウンマネージャーを中心とした出店希望者に対する空き店舗情報の提供や出店支援により、継続的な入店実績があり、一定の成果が上がっているものと考えています。 今後も空き店舗の把握や、きめ細やかな出店支援を実施するとともに、新規出店に対する補助制度を継続し空き店舗率の改善を図ります。	(%) <table><caption>空き店舗率の推移 (推定値)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>空き店舗率 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>7.1</td></tr><tr><td>H19</td><td>8.0</td></tr><tr><td>H20</td><td>8.0</td></tr><tr><td>H21</td><td>9.0</td></tr><tr><td>H22</td><td>12.0</td></tr><tr><td>H23</td><td>17.0</td></tr><tr><td>H24</td><td>14.0</td></tr><tr><td>H25</td><td>13.5</td></tr><tr><td>H26</td><td>13.0</td></tr><tr><td>H27</td><td>11.1</td></tr><tr><td>H28</td><td>12.0</td></tr></tbody></table>					年度	空き店舗率 (%)	H18	7.1	H19	8.0	H20	8.0	H21	9.0	H22	12.0	H23	17.0	H24	14.0	H25	13.5	H26	13.0	H27	11.1	H28	12.0	☔ (低下)
							年度	空き店舗率 (%)																							
H18	7.1																														
H19	8.0																														
H20	8.0																														
H21	9.0																														
H22	12.0																														
H23	17.0																														
H24	14.0																														
H25	13.5																														
H26	13.0																														
H27	11.1																														
H28	12.0																														
値							■■■ (低)																								

中心市街地活性化事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 261ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち						
款	07	商工費	施策	05	地域に活力をもたらす産業創出のまち						
項	01	商工費	基本事業	05	中心商店街の活性化						
目	02	商工振興費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	経済産業部 ふるさと産業振興課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
市民、近隣市町民 山口商工会議所 (株)街づくり山口 山口市商店街連合会及び加盟組合等			商店街通行量調査を実施しました。（本調査700千円） 中心商店街の賑わいと活性化を図るためイベント企画等へのサポート機能の充実に努め、地域との連携を深めました。 民間活力による遊休不動産の利活用に向けた調査・研究を行いました。 タウンマネジャーを設置して、空店舗対策を中心としたエリア全体のマネジメントを行いました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
商店街のイメージアップと来街者の増加が図られ、商店街が活性化します。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		中心市街地活性化事業数	事業	4	6	4
成果指標		中心商店街に魅力を感じている市民の割合	%	11.7	11.1	11.8
		中心市街地の来街者数	人	48,733	47,883	50,927
事業費			千円	15,923	17,163	15,570
財源内訳		国支出金		375		
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		15,548	17,163	15,570
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	賑わいと活性化を図る取り組みにより、成果は向上しています。 今後も、第2期中心市街地活性化基本計画に沿って事業を進めていくことで、エリア全体の価値が高まり、商店街の魅力や通行量についても更なる成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	成果を保つためには、魅力ある事業の実施が不可欠であり、新たな事業を実施するにしても、その事業に対して定められた率や手法による支援が必要なため削減することは難しいと考えられます。

あきないのまち支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 261ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち					
款	07	商工費	施策	05	地域に活力をもたらす産業創出のまち					
項	01	商工費	基本事業	05	中心商店街の活性化					
目	02	商工振興費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	経済産業部 ふるさと産業振興課		計画年度	平成 20 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）							
中心商店街に新規出店を希望する事業者			中心商店街に発生した空き店舗の入店を促進・支援しました。 【事業主体】山口市 【実施主体（委託先）】山口商工会議所 【事業実施期間】平成20年度～ 【補助内容】入店時の店舗改装等に係る費用の一部を補助しました。 補助率：補助対象経費の1/2以内 補助上限額： 飲食業 150万円 飲食業以外の小売・サービス業 100万円 事務所 50万円 若者、女性加算30万円 重複不可							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
中心商店街の空き店舗に入店が促進されます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		あきないのまち支援事業補助件数	件	7	11	8
成果指標		あきないのまち支援事業を活用した入店件数	店	7	11	8
		空き店舗率	%	13.1	11.1	12.0
事業費			千円	7,504	14,015	10,307
財源内訳		国支出金		3,000		
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		4,504	14,015	10,307
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい ■低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	空き店舗率は上昇したものの、タウンマネージャーを中心とした出店希望者に対する空き店舗情報の提供や出店支援により、事業を活用した入店実績もあり、一定の成果が上がっていると考えられます。 今後も、引き続き中心商店街の空き店舗対策に取り組むことにより、中心商店街への新規出店が促進され、成果を向上させることが期待されます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	補助対象条件等の見直しによって成果を向上させることはできますが、コストを削減することは難しいと考えています。

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 06-05 地域に活力をもたらす産業創出のまち

基本事業 06-05-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
207,461	434,045

交流資源共創事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 263ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち						
款	07	商工費	施策	05	地域に活力をもたらす産業創出のまち						
項	01	商工費	基本事業	99	施策の総合推進						
目	02	商工振興費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	ふるさと創生部 創生推進課		計画年度	平成 28 年度 ~ 平成 28 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
山口市・近隣市町			アート・食・観光等の分野における本市の比較優位な資源を活用、強化する新たな事業を展開し、交流人口の増加、地域経済循環を図りました。 あわせて、山口県央連携都市圏域にかかる現状把握のため、調査業務を実施しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
交流人口の増加、新事業創出により地域経済循環が向上し、自立発展できる都市圏を近隣市町と形成します。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		イベント・調査実施数	件	-	-	7
成果指標		事業参加者数	人	-	-	1,770
事業費			千円			8,857
財源内訳		国支出金				5,249
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源				3,608
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 □小 ■なし	本事業の活用等を通じて、平成29年3月に「山口県央連携都市圏域」（連携中枢都市圏）を形成することができました。交流資源共創事業は平成28年度で終了しますが、今後は各部局において連携協約に基づく取組を進め、成果の向上を図ります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	平成28年度で事業は終了します。

情報産業人材育成強化事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 263ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち					
款	07	商工費	施策	05	地域に活力をもたらす産業創出のまち					
項	01	商工費	基本事業	99	施策の総合推進					
目	02	商工振興費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	ふるさと創生部 創生推進課		計画年度	平成 27 年度 ~ 平成 28 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）							
市民			概要 付加価値獲得の成長分野であるＩＴ関連産業人材、また、多様化する課題に対応できる人材育成のため、特に若い年齢層における世代に応じたプログラミング教育講座等を実施しました。 手段 本市中心商店街に県が設置したやまぐち創業応援スペース「mirai365」を主会場として、ＹＣＡＭやＩＴ教育プログラムの開発ノウハウを有する者と連携し、小中学生等を対象とした講座やワークショップ等を実施しました。プログラミングを体験できる機会の創出のみならず、プログラミング教育経験者の学びたい意欲に応える場を提供することで、メディアリテラシーの向上を図るとともに、ICT人材、高度人材の中長期的視点での育成へとつなげる取組としました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
創造力とＩＴ技術が養成され、生活環境の向上や付加価値の高い産業を創出できる市民が増えています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		プログラミング教育講座の開催件数	回	-	-	10
成果指標		プログラミング体験者数（延べ人数）	人	-	-	89
		プログラミング教室にまた参加したい子どもの割合	%	-	-	82.8
事業費			千円			4,995
財源内訳		国支出金				4,909
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源				86
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） ☐ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	ITを活用できる人材を積極的に育成していくため、プログラミングを体験できる機会の創出のみならず、プログラミング教育経験者の学びたい意欲に応える場を提供していく取組を継続的に実施していくことが、ICT人材、高度人材の中長期的視点での育成につながるため。
効率性	【効率化の状況】 ■効率化余地あり ☐ 現状手段が適切	講座、セミナー等での参加者負担、事業者との共同開催などにより、コスト削減の余地はあります。

産学官連携推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 263ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち						
款	07	商工費	施策	05	地域に活力をもたらし産業創出のまち						
項	01	商工費	基本事業	99	施策の総合推進						
目	02	商工振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	経済産業部 ふるさと産業振興課		計画年度	平成 26 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
起業希望者 市内中小企業者			【事業内容】 ハズオン支援を中心とした総合的な中小企業支援に向け、 創業支援協議会の運営、主に創業支援を対象とした相談窓口の 設置に関する調査研究を行いました。 山口市創業支援協議会・研修会（7月8日） 創業支援協議会員向け研修会（2月17日）								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
起業希望者の抱える悩みを解決し、蓋然性の高い創業計画に 基づき、円滑に起業できます。 創業後の中小企業が抱える経営課題を解決し、事業の成長や 安定化を図ることができます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動 指標		協議会・研修開催回数	回	-	3	3
成果 指標		協議会・研修参加者数	名	-	79	112
事業費			千円		781	590
財源内訳		国支出金			579	
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源			202	590
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	産業力強化法の規定に基づき策定した創業支援事業計画において、各支援機関 や金融機関等と連携し、相談窓口の設置や創業セミナー開催などの取り組みを実 施しているところです。今後も事業認定を受けた計画を着実に推進することで、 成果向上が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	国の認定を受けた創業事業支援計画に基づく創業支援事業については、国からの 財源の優遇措置が受けられるなど、財源の負担軽減も図られており、現状手段が 適切です。

新山口駅北地区重点エリア整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 291ページ)

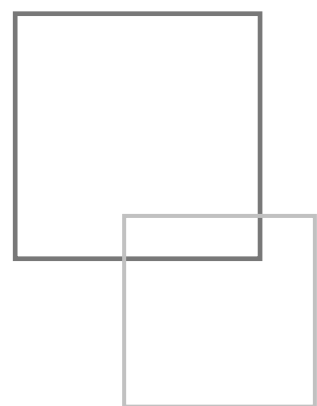
会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち						
款	08	土木費	施策	05	地域に活力をもたらす産業創出のまち						
項	05	都市計画費	基本事業	99	施策の総合推進						
目	10	ターミナルパーク整備費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	都市政策部 新山口駅拠点施設整備推進室		計画年度	平成 21 年度 ~ 平成 28 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
新山口駅北地区重点エリア（「山口・小郡都市核づくりマスタープラン」に定める、新山口駅西側大規模遊休地を中心とする一帯）			小郡都市核の“産業交流拠点”としての機能強化を図るため、重点エリアにおける、新たな市街地形成を促す都市機能の整備等を行います。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			H28年度は、拠点施設の設計・建設・管理運営を一体的に担う事業候補者を決定したほか、重点エリア全体の市街化を促進するため、エリア内道路の整備を行いました。								
重点エリアの具体的な土地利用及び機能導入が決定している状態とします。			また、良好な市街地形成を目的とした「新山口駅北地区市街地総合再生計画」を策定しました。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		調査・研究・計画策定等	件	2	2	3
成果指標		計画等の策定件数	件	2	2	3
事業費			千円	155,286	194,865	415,634
財源内訳		国支出金		50,974	91,316	118,026
		県支出金		16,700		
		地 方 債		60,600	74,200	186,200
		そ の 他				
		一般財源		27,012	29,349	111,408
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	拠点施設の整備にむけた事業候補者の決定や道路整備等により、重点エリアの土地利用や機能導入が具現化しつつあります。 今後も、関係機関等との協議調整を図りながら、拠点施設整備をはじめとする新たな市街地形成に向けた取組みを進めることにより、成果の向上が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。



政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 06-06 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち

施策を実現する手段

基本事業 06-06-01 中小企業の経営安定化

基本事業 06-06-02 働く環境の充実

基本事業 06-06-03 就業の促進

基本事業 06-06-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

山口財務事務所の「山口県内の経済情勢」（平成29年4月発表）によると、県内の経済情勢は、個人消費の緩やかな持ち直しのほか、生産活動は持ち直しており、雇用情勢については着実に改善していると分析されています。

平成29年3月時点のハローワーク山口管内の有効求人倍率は1.41倍となっており、平成28年12月以降、1.4倍を超える高い数値で推移しています。また新規学校卒業者（高校）の就職率は99.4%で、前年度と比較して0.3ポイント減少してはいますが、県内の新規高卒者の就職内定率99.7%、新規大卒者の就職内定率95.3%と、現統計による調査開始の平成7年以降で過去最高となっています。

一方で、人手不足感が広がっており、業種によっては求人と求職が一致しない雇用のミスマッチが続いているほか、就業形態の多様化などの不安定な雇用制度に対する課題も一部には残っている状況です。

引き続き、国・県などの関係機関と連携し、中小企業の経営強化に向けた支援を図るとともに、離職者や新卒者の雇用促進、勤労者の福利厚生の上など就労環境の充実・安定にむけた施策を展開していきます。あわせて、女性の活躍促進、高齢者や障がい者等の就労に向けた支援を進めていく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H27	H28	うごき
満足度	2.82 (2.97)	2.86 (2.99)	➔
重要度	3.59 (3.59)	3.51 (3.56)	➔

() 内は、34施策の平均値を示しています。

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 06-06 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
市内事業者、市民、勤労者	事業所の経営が安定し、市民が安心して働いています。

施策の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
廃業事業所数	所	1,640	-	-	→	---
【経済産業部 政策管理室】	(所)					目 標 達成度
指標値の取得基となる「経済センサス基礎調査」は5年ごとに実施されており、平成28年度の指標値は取得できません。直近では平成26年に実施されており、1,355件となっています。平成29年4月に山口財務事務所が発表した県内の経済情勢は、持ち直していると総括判断されています。今後も関係機関と連携し、市融資制度や人材育成による経営の安定化を図るとともに、事業承継や後継者育成支援等の実施により、廃業事業所の抑制に努めます。						---

指標	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
市内事業所数（資本金1億円以下の法人市民税納税対象事業所）	所	4,049	4,010	4,064	→	☀ (向上)
【経済産業部 政策管理室】	(所)					目 標 達成度
平成28年度は、対前年度比で約1.3%増加するとともに、基準値を上回り、目標値を達成しました。平成29年4月に山口財務事務所が発表した県内の経済情勢は、同年1月に判断された「緩やかに持ち直している」から「持ち直している」と総括判断されました。生産活動の持ち直しや雇用情勢の改善等の一方で、企業収益は減益の見込みとなっており今後も引き続き、景気の動向を注視しながら、市制度融資の充実や、山口商工会議所等との連携により、経営改善や事業承継に取り組めます。						■ (高)

指標	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
ハローワーク山口管内（徳地地域除く）有効求人倍率	倍	0.96	1.28	1.31	1.00	☀ (向上)
【経済産業部 政策管理室】	(倍)					目 標 達成度
平成28年度の有効求人倍率（平均値）は、平成27年度と比較して0.03ポイント上昇しています。経済情勢の持ち直しが見られる中、雇用情勢も着実に改善しており、ハローワーク山口管内においても平成28年12月以降、有効求人倍率は1.4倍を超える状況が続いています。求人数が増加する一方で求職者数が減少しており、人手不足感が広がっています。引き続き、関係機関との連携を図りながら、雇用促進及び人材確保対策の総括を推進する必要があります。						■ (高)

施策のコスト（千円）

H27	H28
1,332,271	1,281,914

基本事業 06-06-01 中小企業の経営安定化

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
事業所	事業所の経営基盤が強化され、経営が安定しています。

指標	商工会議所及び各商工会の会員数	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の つぎ																								
	【ふるさと産業振興課】	人	3,656	3,527	3,520	3,950																									
評価	商工会議所や各商工会の会員数は平成27年度と比較すると7人減少しました。 平成29年4月に山口財務事務所が発表した県内の経済情勢は「持ち直している」と総括判断されており、市内経済も回復基調にあり創業ニーズも高まっているものと考えられることから、会員数についてもこれからの推移を注視してまいります。 今後とも、各団体との連携を強化しながら、適切かつ積極的に事業の推進を図っていきます。	(人) <table><caption>商工会議所及び各商工会の会員数 (人)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>3,656</td><td>3,656</td></tr><tr><td>H20</td><td>3,550</td><td>3,700</td></tr><tr><td>H22</td><td>3,450</td><td>3,750</td></tr><tr><td>H24</td><td>3,550</td><td>3,800</td></tr><tr><td>H26</td><td>3,500</td><td>3,850</td></tr><tr><td>H28</td><td>3,500</td><td>3,900</td></tr><tr><td>H29 (目標)</td><td>-</td><td>3,950</td></tr></tbody></table>					年度	実績値	目標値	H18	3,656	3,656	H20	3,550	3,700	H22	3,450	3,750	H24	3,550	3,800	H26	3,500	3,850	H28	3,500	3,900	H29 (目標)	-	3,950	☂ (低下)
		年度	実績値	目標値																											
H18	3,656	3,656																													
H20	3,550	3,700																													
H22	3,450	3,750																													
H24	3,550	3,800																													
H26	3,500	3,850																													
H28	3,500	3,900																													
H29 (目標)	-	3,950																													
値							目標達成度 ■■■ (低)																								

指標	山口市の制度融資利用件数	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うき																																							
	【ふるさと産業振興課】	件	28	77	71	60																																								
評価	平成27年度に比べ6件減少しましたが、内訳を見ると「中小企業事業資金」の運転資金・設備資金の融資件数の割合が全体の約9割と最も高く、経営が安定化してきた状況が引き続くかがえます。また、「起業化支援対策資金」については制度の拡充により融資件数が増加しています。 今後とも、市内中小企業の安定的な経営や新規起業者を支援するため、金融機関との連携を密にし、経済状況に応じて制度の見直しを図りながら事業の実施に取り組めます。	(件) <table><caption>融資実績値と目標値の推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (件)</th><th>目標値 (件)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>28</td><td>28</td></tr><tr><td>H19</td><td>30</td><td>30</td></tr><tr><td>H20</td><td>18</td><td>32</td></tr><tr><td>H21</td><td>10</td><td>34</td></tr><tr><td>H22</td><td>82</td><td>36</td></tr><tr><td>H23</td><td>60</td><td>38</td></tr><tr><td>H24</td><td>105</td><td>40</td></tr><tr><td>H25</td><td>68</td><td>42</td></tr><tr><td>H26</td><td>85</td><td>44</td></tr><tr><td>H27</td><td>75</td><td>46</td></tr><tr><td>H28</td><td>71</td><td>48</td></tr><tr><td>H29</td><td>60</td><td>60</td></tr></tbody></table>					年度	実績値 (件)	目標値 (件)	H18	28	28	H19	30	30	H20	18	32	H21	10	34	H22	82	36	H23	60	38	H24	105	40	H25	68	42	H26	85	44	H27	75	46	H28	71	48	H29	60	60	☂ (低下) 目標達成度 ■■■ (高)
	年度	実績値 (件)	目標値 (件)																																											
H18	28	28																																												
H19	30	30																																												
H20	18	32																																												
H21	10	34																																												
H22	82	36																																												
H23	60	38																																												
H24	105	40																																												
H25	68	42																																												
H26	85	44																																												
H27	75	46																																												
H28	71	48																																												
H29	60	60																																												

H27	H28
1,029,731	1,029,016

中小企業等金融対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 261ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち						
款	07	商工費	施策	06	市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち						
項	01	商工費	基本事業	01	中小企業の経営安定化						
目	02	商工振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	経済産業部 ふるさと産業振興課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
市内の中小企業者			【事業概要】一般的な融資に比べて低利で信用保証料も有利な市制度融資を行いました。 【長期資金】産業振興、経営安定化、特定地域の活性化、起業促進等を目的とした融資です(中小企業事業資金 他)。 【短期資金】特定の季節に必要な資金の融資です(季節資金)。 【受付業務・周知】相談受付は商工会議所に委託します。市報、市HP、パンフレットの配布等により周知しました。 【平成28年度金融支援策】金融円滑化法終了等の金融情勢の変化に的確に対応するため、金融機関等と連携しながら事業者にとって最適な制度の利用を促進しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
一般的な融資に比べて低金利で信用保証料も有利な市制度融資を提供することにより資金繰りを安定させ、金融面から市内中小企業者の経営の安定や経営基盤の強化を図ります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		制度融資申し込み件数（長期資金）	件	86	77	71
		取扱金融機関への制度融資資金貸付金額（長期及び短期）	千円	865,052	861,601	874,615
成果指標		制度融資利用件数（長期資金）	件	86	77	71
		制度融資新規利用融資金額（長期資金）	千円	302,958	298,990	277,717
事業費			千円	882,510	879,084	892,639
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		875,056	871,605	884,615
		一般財源		7,454	7,479	8,024
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	昨年度と比較し、制度融資申し込み件数、融資金額ともに微減していますが、社会経済情勢の変化によって生じる事業の拡大や業績悪化に伴う資金需要に対応し、中小企業の経営安定や基盤強化を図る制度として今後も必要かつ効果的な制度としてニーズの高い事業です。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	原資の貸付金や信用保証料の補助金（補てん金）は、融資実績や債務保証残高に応じて算定しており、コストの削減は困難です。 また、事業の性質上、受益者負担を求めることは困難です。

経営改善・事業承継支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 263ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち						
款	07	商工費	施策	06	市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち						
項	01	商工費	基本事業	01	中小企業の経営安定化						
目	02	商工振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	経済産業部 ふるさと産業振興課		計画年度	平成 27 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
市内中小企業者			【事業内容】 ・経営改善 経営改善に必要な専門家派遣に対する経費の補助や、経営改善計画策定に係る経費の一部を補助しました。 ・事業承継 経営者向けの研修と個別相談会を開催しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
実現性の高い経営改善計画を策定・実行できます。 円滑に事業承継できます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		セミナー・研修の開催件数	件	-	7	7
成果指標		経営改善計画策定支援件数	件	-	2	3
		セミナー・研修の受講者数	人	-	44	31
事業費			千円		1,267	1,312
財源内訳		国支出金			1,142	
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源			125	1,312
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	廃業は地域産業・生活基盤の低下に直結するものです。経営改善や事業承継への支援は今後ますます必要になるとわれ、経営者もその対応の仕方についてのノウハウを求めています。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	国の支援策も活用しながら市内事業者の事業承継を支援しようとしており、コスト削減余地はありません。

安心快適住まいの助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 263ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち						
款	07	商工費	施策	06	市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち						
項	01	商工費	基本事業	01	中小企業の経営安定化						
目	02	商工振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	経済産業部 ふるさと産業振興課		計画年度	平成 26 年度 ~ 平成 29 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
住宅リフォーム工事をする施工主（市民） 住宅リフォーム工事をする事業者			山口市内に本社又は本店を置く施工業者（法人及び個人）が実施する10万円以上の住宅リフォーム工事を行った市民に対して、市内の商工団体が発行する共通商品券を交付しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			実施主体：山口市 申請窓口：山口商工会議所、山口県央商工会、徳地商工会 助成金額：工事費の10％（限度額20万円） 施工する市民が子育て世帯（18歳以下の子を養育する世帯）は工事費の20％（限度額40万円）								
市民が安心して長く住み続けられる生活環境の向上を図り、あわせて市内の消費喚起による地域経済の活性化を促進します。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		助成件数	件	-	1,004	814
成果指標		事業実施効果額	億円	-	10.8	10.4
事業費			千円		116,322	100,019
財源内訳		国支出金			93,174	
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源			23,148	100,019
付記事項						

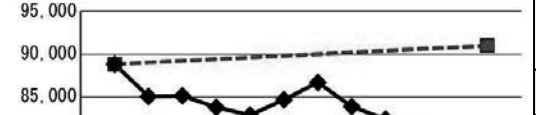
これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	助成額に対して、その10倍を超える工事が市内の施工業者に発注されるとともに、市内共通商品券で助成を行うことにより市内の消費喚起がされ、市内経済の活性化が図られました。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	特にありません。

基本事業 06-06-02 働く環境の充実

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
就業者	就業者が安心して働くことができる環境があります。

指標	中小企業勤労福祉共済会加入者数	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の つぎ																										
	【ふるさと産業振興課】	人	3,267	2,517	2,454	3,350	傘 (低下)																										
評価	平成19年度以降加入者数は減少傾向にあり、平成27年度に一時回復したものの、平成28年度は前年度と比較して63人減少しました。これは、中小企業における福利厚生制度に対する考え方の多様化等が起因しているものと考えております。 今後も、継続して事業内容の充実を図るとともに、新規加入者の増加に向けた効果的な広報活動などに取り組みます。	(人) <table><caption>加入者数推移 (推定値)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>加入者数 (人)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>3,200</td></tr><tr><td>H19</td><td>3,150</td></tr><tr><td>H20</td><td>2,950</td></tr><tr><td>H21</td><td>2,850</td></tr><tr><td>H22</td><td>2,800</td></tr><tr><td>H23</td><td>2,750</td></tr><tr><td>H24</td><td>2,700</td></tr><tr><td>H25</td><td>2,600</td></tr><tr><td>H26</td><td>2,450</td></tr><tr><td>H27</td><td>2,517</td></tr><tr><td>H28</td><td>2,454</td></tr><tr><td>H29 (目標)</td><td>3,350</td></tr></tbody></table>					年度	加入者数 (人)	H18	3,200	H19	3,150	H20	2,950	H21	2,850	H22	2,800	H23	2,750	H24	2,700	H25	2,600	H26	2,450	H27	2,517	H28	2,454	H29 (目標)	3,350	目標 達成度
		年度	加入者数 (人)																														
H18	3,200																																
H19	3,150																																
H20	2,950																																
H21	2,850																																
H22	2,800																																
H23	2,750																																
H24	2,700																																
H25	2,600																																
H26	2,450																																
H27	2,517																																
H28	2,454																																
H29 (目標)	3,350																																
値		■ (低)																															

指標	勤労福祉施設の利用者数	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【ふるさと産業振興課】	人	88,846	80,485	71,514	91,000	 (低下)
評価	平成28年度の利用者数は平成27年度と比較して8,971人、11.1%減少しました。これは、山口勤労者総合福祉センターの改修工事に伴い、利用制限を行ったことによるものですが、施設稼働率としては現状維持しています。 今後は、指定管理者と連携を図りながら立地の優位性を生かした貸館の増加に向けた取り組みを行うとともに、魅力的な自主事業を開催するなど新たな利用者の増加に向けた取り組みを行います。	 (人)					 目標達成度
							 (低)

H27	H28
85,672	92,720

働く婦人の家管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 243ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち						
款	05	労働費	施策	06	市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち						
項	01	労働諸費	基本事業	02	働く環境の充実						
目	02	労働施設費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	経済産業部 ふるさと産業振興課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
山口市働く婦人の家 働く女性、勤労家庭の主婦			山口市働く婦人の家の管理運営を行いました。 指定管理者：（一財）山口県婦人教育文化会館（H28～H32） 【内容】・各種講座の開催 ・相談業務 ・レクリエーションの場と機会の提供 ・施設維持管理								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
働く女性、勤労家庭の主婦が「山口市働く婦人の家」を利用することで充実した生活を送り、安心して働くことができます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		講座開催数	回	659	707	709
		相談件数	件	167	168	45
成果指標		講座受講者数	人	8,982	9,009	8,873
		施設利用者数	人	17,724	18,513	19,026
事業費			千円	20,935	14,781	17,271
財源内訳		国支出金		7,189		
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		13,746	14,781	17,271
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	高校総体の準備のため、施設を利用される方が多く、施設利用者が大幅に増加しましたが、講座受講者数は減少しました。また、相談件数については、健康相談が減少したことに伴い、相談件数も減少しました。 今後も、各種講座の充実や積極的な広報活動を行うことで、講座受講者及び施設利用者を増やしていくことができます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	指定管理者制度の運用開始時には、コスト削減に重点がおかれていましたが、平成27年度に四巡目の選定を終え、市民サービスの質の向上に重点がおかれていることから、大幅なコスト削減の余地はありません。

勤労者総合福祉センター管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 243ページ)

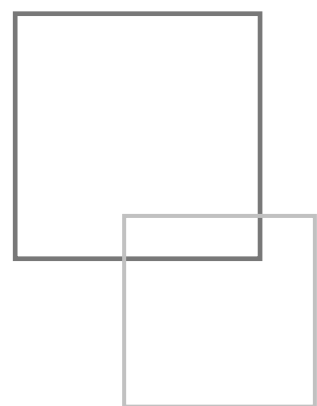
会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち					
款	05	労働費	施策	06	市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち					
項	01	労働諸費	基本事業	02	働く環境の充実					
目	02	労働施設費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	経済産業部 ふるさと産業振興課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）							
山口市勤労者総合福祉センター（サンフレッシュ山口） 市内の勤労者			山口市勤労者総合福祉センターの管理運営を行いました。 指定管理者：株式会社 さんびる（H26～H30） 【内容】・各種講座等の開催 ・レクリエーションの場と機会の提供 ・施設維持管理 平成28年度は、耐久調査に基づいた施設改修を実施しました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
勤労者総合福祉センターの利用者が、健康でゆとりのある生活を送り、生きがいをもって働くことができます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		自主事業開催回数	回	187	206	209
		施設貸館件数	件	5,095	5,348	4,356
成果指標		施設利用者数	人	64,668	61,972	52,488
		施設稼働率	%	81.7	82.1	82.2
事業費			千円	59,131	48,358	53,190
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債		44,000	33,200	38,600
		そ の 他				
		一般財源		15,131	15,158	14,590
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☐ 維持・横ばい ☒ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	改修工事に伴い利用制限を行ったことから、施設利用者数は減少しているものの、施設稼働率は維持しています。 今後は、利用者にとって魅力のある各種講座を開催することにより、成果の向上する余地があります。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	指定管理者制度の運用開始時には、コスト削減に重点がおかれましたが、平成25年度に三巡目の選定を終え、市民サービスの質の向上に重点がおかれていることから、コスト削減の余地はありません。



政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 06-06 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち

基本事業 06-06-03 就業の促進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
就業希望者	資格や技術などを身につけ、就業のチャンスが広がっています。

基本事業の成果状況と評価

指標	新規学卒及びパートを除く一般の職業就職率	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき																					
	【ふるさと産業振興課】	%	32.1	33.7	33.7	35.0																						
評価	ハローワーク山口が公表している職業就職率は、平成27年度比で横ばいとなっています。これは、景気回復による雇用情勢の改善により新規求人数が増加しているものの、職業就職率は横ばいで推移していることから、雇用のミスマッチが生じたものと考えています。 今後とも、雇用施策の充実を図るとともに、ハローワーク山口等の各関係機関と連携を図りながら雇用対策に努めます。	(%) <table><thead><tr><th>年度</th><th>H18</th><th>H20</th><th>H22</th><th>H24</th><th>H26</th><th>H28</th></tr></thead><tbody><tr><td>実績値</td><td>-</td><td>-</td><td>33.7</td><td>33.7</td><td>33.7</td><td>33.7</td></tr><tr><td>目標値</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>35.0</td></tr></tbody></table>					年度	H18	H20	H22	H24	H26	H28	実績値	-	-	33.7	33.7	33.7	33.7	目標値	-	-	-	-	-	35.0	☁ (横ばい) 目標達成度 ■ (中)
		年度	H18	H20	H22	H24	H26	H28																				
実績値	-	-	33.7	33.7	33.7	33.7																						
目標値	-	-	-	-	-	35.0																						

指標	新規高卒就職率	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき																					
	【ふるさと産業振興課】	%	96.9	99.7	99.4	99.0																						
評価	ハローワーク山口が公表している新規高卒就職率は、平成27年度比0.3ポイント減少していますが、景気回復による雇用情勢の改善により、求人数、求職者数ともに前年度比で伸びていることから、引き続き高い水準で維持できているものと考えています。 今後とも、ハローワーク山口と連携した求人要請による求人確保に努めるとともに、市内高等学校と連携したセミナーの開催など雇用対策に努めます。	(%) <table><thead><tr><th>年度</th><th>H18</th><th>H20</th><th>H22</th><th>H24</th><th>H26</th><th>H28</th></tr></thead><tbody><tr><td>実績値</td><td>-</td><td>-</td><td>99.7</td><td>99.4</td><td>99.4</td><td>99.4</td></tr><tr><td>目標値</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>99.0</td></tr></tbody></table>					年度	H18	H20	H22	H24	H26	H28	実績値	-	-	99.7	99.4	99.4	99.4	目標値	-	-	-	-	-	99.0	☂ (低下) 目標達成度 ■ (高)
		年度	H18	H20	H22	H24	H26	H28																				
実績値	-	-	99.7	99.4	99.4	99.4																						
目標値	-	-	-	-	-	99.0																						

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
38,608	35,420

雇用対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 243ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち						
款	05	労働費	施策	06	市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち						
項	01	労働諸費	基本事業	03	就業の促進						
目	01	労働諸費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	経済産業部 ふるさと産業振興課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
求職者			・雇用に関する情報を収集し提供しました。 【実施方法】ハローワークと連携 ・企業に求人要請をしました。 【実施方法】ハローワークと連携し、市長が直接要請 ・仕事と家庭の両立を支援するための講座を開催しました。 【実施方法】（一財）山口県婦人教育文化会館に委託 ・若手社員の職場定着を支援しました。 【実施方法】民間事業者に委託								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
求職者の就職が促進されます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		仕事と家庭の両立を支援するための講座開催数	回	12	12	12
成果指標		求人要請企業就職者数	人	10	19	8
		仕事と家庭の両立を支援するための講座受講者数	人	223	331	341
事業費			千円	10,331	618	1,854
財源内訳		国支出金				
		県支出金		9,733		
		地方債				
		その他				
		一般財源		598	618	1,854
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	求人要請企業の就職者は減少してはいるものの、今後も継続的な取組が必要です。 また、仕事と家庭の両立を支援するための講座受講者数は、講演会を実施した27年度と比較すると微増しています。 今後も、求人要請や各種講座の開催を効果的に実施することにより、求職者の就職が促進され、成果は向上します。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	特にありません。

就職支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 243ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち						
款	05	労働費	施策	06	市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち						
項	01	労働諸費	基本事業	03	就業の促進						
目	01	労働諸費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	経済産業部 ふるさと産業振興課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
高校生、大学生等			高校3年生を対象に社会人として必要な心得やマナーを身につけるためのセミナーを開催しました。 高校1、2年生を対象に、職場見学等を通じて職業を理解する講座を実施しました。 大学生等と地元企業とのミスマッチを解消するため、交流会やインターンシップを実施しました。 事業拡大に伴い、人材の確保・育成を必要とする市内事業者を支援しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
高校生や大学生等の職業人としての意識が高まり、スキルアップが図られるとともに就業機会を拡大します。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		高校生向けセミナー開催数	回数	6	8	7
		大学生等向けセミナー開催数	回数	10	11	8
成果指標		高校生のセミナー参加者数	人	313	279	272
		大学生等のセミナー参加者数	人	373	212	230
事業費				487	1,070	19,026
財源内訳			千円			
				487	1,070	19,026
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	高校就職支援セミナー等の参加者数は減少しているものの、開催希望のあった全ての市内高校について、セミナー等の開催をすることができ、参加生徒のスキルアップを図ることができました。また、学生と地元企業との交流会やセミナーを開催したことにより、学生が地元企業に興味を持ち、積極的に地元で就職を始める機会を提供できました。併せて、事業拡大に伴い、新たに雇用した事業者について、正規雇用化を図ることができました。今後も、雇用情勢に応じた施策を実施することで、成果の向上が期待できます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	特にありません。

求職者支援緊急対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 243ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち					
款	05	労働費	施策	06	市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち					
項	01	労働諸費	基本事業	03	就業の促進					
目	01	労働諸費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	経済産業部 ふるさと産業振興課		計画年度	平成 25 年度 ~ 平成 28 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）							
・ 離職者及び新規学卒者、女性、高齢者、障がい者 ・ 離職者及び新規学卒者、女性、高齢者、障がい者を雇用した市内の事業者			離職者及び新規学卒者、女性、高齢者、障がい者について、一定の条件を満たした者を雇用した市内の事業者に対して、1人につき30万円（高齢者、障がい者は20万円）を交付しました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
離職者及び新規学卒者、女性、高齢者、障がい者の雇用機会の拡大、安定雇用等の雇用環境の充実及び地元雇用の促進による地場産業の活性化を図ります。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		助成金交付件数	件	5	7	10
成果指標		就職決定者数	人	5	8	13
事業費			千円	27,741	24,072	2,922
財源内訳		国支出金			22,759	
		県支出金		22,450		
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		5,291	1,313	2,922
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■ 向上（最高状態維持含む） ☐ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	雇用助成金の交付により、市内企業への未内定の新規学卒者や高齢者、障がい者の雇用が促進されました。 今後は、中小企業の人材確保策に重点を置き、高齢者や障がい者の労働市場への参加を促すことにより、地場産業の活性化を図ります。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ■ 現状手段が適切	特にありません。

若年UJIターン就職促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 243ページ)

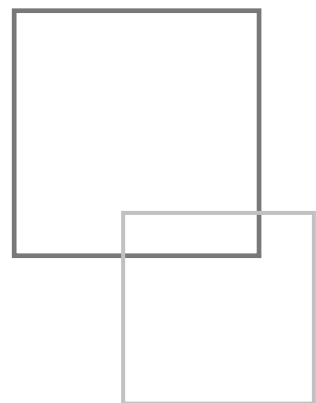
会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち						
款	05	労働費	施策	06	市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち						
項	01	労働諸費	基本事業	03	就業の促進						
目	01	労働諸費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	経済産業部 ふるさと産業振興課		計画年度	平成 28 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
・ 若年ＵＪＩターン希望者 ・ 市内中小企業			市内の中小企業へ若年ＵＪＩターン者が正規雇用により就職する場合に移転費用の一部に対して補助金を交付しました。 ・ 補助対象経費（引越費用、旅費等）の1/2（上限20万円） 市内の中小企業が県外で開催される合同企業説明会等に参加する場合の経費の一部に対して補助金を交付しました。 ・ 補助対象経費（参加負担金等）の1/2（上限15万円） 市内の中小企業に参加する県外で開催された合同企業説明会を通じて若年ＵＪＩターン希望者が企業訪問する場合の経費の一部に対して補助金を交付しました。 ・ 補助対象経費（旅費、宿泊費）の10/10（上限10万円）								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
若年ＵＪＩターン希望者の市内中小企業への就職が促進され、労働力の確保が図れます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		若年ＵＪＩターン者移転補助金交付件数	件	-	-	2
		県外合同企業説明会参加補助件数	件	-	-	4
成果指標		補助金を受けた若年ＵＪＩターン者数	人	-	-	2
		補助金を活用した県外合同企業説明会参加事業所数	社	-	-	4
事業費			千円			792
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源				792
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☒ 大 ☐ 中 ☐ 小 ☐ なし	若年UJIターン者の採用に向けて、市内の中小企業34社から事前の登録認定申請があり、県外で開催される合同企業説明会への参加や若年UJIターン者の採用につながりました。旅費の支給事業については11件と一定の効果がありましたが、県外合同説明会については、近年の景気状況から県内で採用活動をする事業所も多く、事業の利用が申請件数・人数とも見込みを大幅に下回りました。今後は、対象企業や対象事業を拡充することにより、成果が向上することが期待されます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	特にありません。



政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 06-06 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち

基本事業 06-06-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
178,260	124,758

プレミアム商品券発行助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 263ページ)

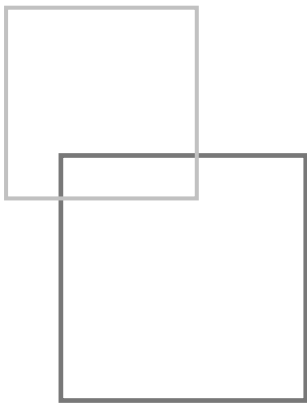
会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち					
款	07	商工費	施策	06	市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち					
項	01	商工費	基本事業	99	施策の総合推進					
目	02	商工振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	経済産業部 ふるさと産業振興課		計画年度	平成 26 年度 ~ 平成 28 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）							
市民 市内業者			山口商工会議所、山口県央商工会及び徳地商工会で構成される協議会が発行する「プレミアム商品券」に対する支援を行いました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			実施主体：山口市プレミアム商品券発行事業推進協議会 発行内容：1セット1万1千円分の商品券を1万円で販売 発行セット数：100,000セット							
市内消費の喚起を促し、地域経済の活性化を図ります。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		プレミアム商品券販売部数	セット	-	160,000	100,000
成果指標		事業実施効果額	千円	-	1,760,000	1,100,000
			千円	-		
事業費			千円		177,941	124,452
財源内訳		国支出金			162,474	
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源			15,467	124,452
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■ 向上（最高状態維持含む） ☐ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	アンケートからの推計によると、購入された商品券の6割弱は普段の買物に利用されたものの、4割程度は新たな消費が喚起され、さらには現金での追加支出がされています。このことから、プレミアム商品券により消費喚起効果があったと考えられます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ■ 現状手段が適切	特にありません。



政 策 7

ともに力をあわせてつくるまち



政策 07 ともに力をあわせてつくるまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 07-01 人のきずなでつくるまち

施策を実現する手段

基本事業 07-01-01 地域コミュニティの充実

基本事業 07-01-02 地域自治の意識の高揚としくみづくり

基本事業 07-01-03 市民活動の促進

基本事業 07-01-04 活動しやすい環境の整備

基本事業 07-01-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

価値観の多様化や高齢化・過疎化などにより、全国的に地域コミュニティの力が弱まる傾向にありますが、阪神大震災や東日本大震災の教訓から、特に災害時には、人と人のつながりや支えあい何よりも効果的に機能することが証明され、改めて地域コミュニティの重要性が再認識されています。また、防犯・福祉・環境などについても、市民生活における支えあいが再認識され、地域コミュニティの重要性が見直されるとともに、そのことがきっかけで、ボランティアやNPOをはじめとする市民活動も盛んになっています。

本市では、平成21年4月に施行された「山口市協働のまちづくり条例」の理念に基づいて、市民と市民あるいは市民と行政がパートナーとして、住み良い豊かな地域社会をつくる取組みを進めていますが、今後も引き続き、地域社会の課題をともに考え、支えあう人と人の絆を深めるとともに、交流や連携によるネットワーク化を進めるなど、活動しやすい環境を整えていく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H27	H28	うごき
満足度	2.98 (2.97)	3.00 (2.99)	➔
重要度	3.40 (3.59)	3.39 (3.56)	➔

() 内は、34施策の平均値を示しています。

政策 07 ともに力をあわせてつくるまち

施策 07-01 人のきずなでつくるまち

施策のプロフィール

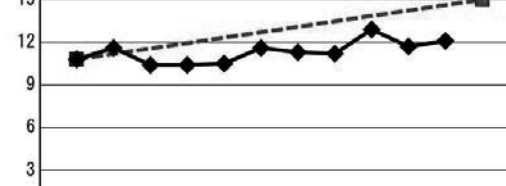
施策の対象	施策がめざす姿
市民 地域住民 行政	地域コミュニティ活動や、テーマに沿った市民活動が盛んに行われ、地域や社会のために協力し合う人と人のきずながあります。

施策の成果状況と評価

指標	地域活動に参加している市民の割合	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の つぎ																																							
	【地域生活部 政策管理室】	%	37.5	54.2	54.2	50.0																																								
評価	地域活動に参加している市民の割合は、平成27年度と比較して横ばいですが、平成29年度目標値を達成している状況です。 今後も、市民と市が協働して取り組むという意識の醸成を図り、「山口市協働のまちづくり条例」や「山口市協働推進プラン」を着実に推進し、市民が地域活動に主体的に参加、協力できる環境づくりに取り組んでいきます。	(%) <table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th><th>目標値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>37.5</td><td>37.5</td></tr><tr><td>H19</td><td>38.5</td><td>39.0</td></tr><tr><td>H20</td><td>36.0</td><td>40.5</td></tr><tr><td>H21</td><td>35.0</td><td>42.0</td></tr><tr><td>H22</td><td>36.0</td><td>43.5</td></tr><tr><td>H23</td><td>38.0</td><td>45.0</td></tr><tr><td>H24</td><td>42.0</td><td>46.5</td></tr><tr><td>H25</td><td>42.0</td><td>48.0</td></tr><tr><td>H26</td><td>54.2</td><td>49.5</td></tr><tr><td>H27</td><td>54.2</td><td>50.0</td></tr><tr><td>H28</td><td>54.2</td><td>50.0</td></tr><tr><td>H29</td><td>-</td><td>50.0</td></tr></tbody></table>					年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H18	37.5	37.5	H19	38.5	39.0	H20	36.0	40.5	H21	35.0	42.0	H22	36.0	43.5	H23	38.0	45.0	H24	42.0	46.5	H25	42.0	48.0	H26	54.2	49.5	H27	54.2	50.0	H28	54.2	50.0	H29	-	50.0	目標達成度 ■ (高)
							年度	実績値 (%)	目標値 (%)																																					
H18	37.5	37.5																																												
H19	38.5	39.0																																												
H20	36.0	40.5																																												
H21	35.0	42.0																																												
H22	36.0	43.5																																												
H23	38.0	45.0																																												
H24	42.0	46.5																																												
H25	42.0	48.0																																												
H26	54.2	49.5																																												
H27	54.2	50.0																																												
H28	54.2	50.0																																												
H29	-	50.0																																												

指標	地域交流センターを中心にした地域づくりに参画している市民の割合	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき																					
	【地域生活部 政策管理室】	%	15.2	27.6	27.9	18.0																						
評価	地域交流センターを中心にした地域づくりに参画している市民の割合は、平成27年度と比較して0.3ポイント増加しました。市民の約3割弱が地域交流センターを中心とした地域づくりに参画されており、平成29年度目標値を上回っています。今後も、地域づくり協議会と地域交流センターの連携により、地域づくり活動への市民参加を促していきます。	(%) <table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th><th>目標値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>15.2</td><td>15.2</td></tr><tr><td>H20</td><td>15.2</td><td>15.2</td></tr><tr><td>H22</td><td>15.2</td><td>15.2</td></tr><tr><td>H24</td><td>15.2</td><td>15.2</td></tr><tr><td>H26</td><td>31.5</td><td>16.0</td></tr><tr><td>H28</td><td>27.9</td><td>17.0</td></tr></tbody></table>					年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H18	15.2	15.2	H20	15.2	15.2	H22	15.2	15.2	H24	15.2	15.2	H26	31.5	16.0	H28	27.9	17.0	☁ (横ばい)
							年度	実績値 (%)	目標値 (%)																			
H18	15.2	15.2																										
H20	15.2	15.2																										
H22	15.2	15.2																										
H24	15.2	15.2																										
H26	31.5	16.0																										
H28	27.9	17.0																										
値							■ (高)																					

指標	〔参考〕地域づくり協議会を知っている市民の割合	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき																					
	【地域生活部 政策管理室】	%	25.5	32.7	32.6	30.0																						
評価	地域づくり協議会を知っている市民の割合は、横ばいの状況で、平成29年度目標値を上回っています。 引き続き、市内21地域で自主的な地域づくり活動を展開する地域づくり協議会の認知度が広がるよう支援していきます。 また、地域づくり協議会が主体となって取り組まれている地域づくり活動に多くの市民が参加される体制づくりを支援していきます。	(%) <table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th><th>目標値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>25.5</td><td>25.5</td></tr><tr><td>H20</td><td>25.5</td><td>26.5</td></tr><tr><td>H22</td><td>25.5</td><td>27.5</td></tr><tr><td>H24</td><td>25.5</td><td>28.5</td></tr><tr><td>H26</td><td>32.7</td><td>29.5</td></tr><tr><td>H28</td><td>32.6</td><td>30.0</td></tr></tbody></table>					年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H18	25.5	25.5	H20	25.5	26.5	H22	25.5	27.5	H24	25.5	28.5	H26	32.7	29.5	H28	32.6	30.0	☁ (横ばい)
							年度	実績値 (%)	目標値 (%)																			
H18	25.5	25.5																										
H20	25.5	26.5																										
H22	25.5	27.5																										
H24	25.5	28.5																										
H26	32.7	29.5																										
H28	32.6	30.0																										
	■ ■ ■ (高)																											

指標	市民活動を行っている市民の割合	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき																																							
	【地域生活部 政策管理室】	%	10.8	11.7	12.1	15.0																																								
評価	市民活動を行っている市民の割合は、平成27年度と比較して0.4ポイントの増加となっており、指標のうごきは横ばいの状況です。 今後とも、新たなる公共の担い手として市民活動やボランティアの促進に向けた支援を継続的に進めていくとともに、この人たちが市民活動に参加できるよう、きっかけ作りなどに取り組めます。	(%)<table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th><th>目標値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>10.8</td><td>10.8</td></tr><tr><td>H19</td><td>11.5</td><td>11.0</td></tr><tr><td>H20</td><td>10.5</td><td>11.5</td></tr><tr><td>H21</td><td>10.8</td><td>12.0</td></tr><tr><td>H22</td><td>11.0</td><td>12.5</td></tr><tr><td>H23</td><td>11.8</td><td>13.0</td></tr><tr><td>H24</td><td>11.5</td><td>13.5</td></tr><tr><td>H25</td><td>11.2</td><td>14.0</td></tr><tr><td>H26</td><td>12.5</td><td>14.5</td></tr><tr><td>H27</td><td>11.7</td><td>15.0</td></tr><tr><td>H28</td><td>12.1</td><td>15.5</td></tr><tr><td>H29</td><td>-</td><td>16.0</td></tr></tbody></table>					年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H18	10.8	10.8	H19	11.5	11.0	H20	10.5	11.5	H21	10.8	12.0	H22	11.0	12.5	H23	11.8	13.0	H24	11.5	13.5	H25	11.2	14.0	H26	12.5	14.5	H27	11.7	15.0	H28	12.1	15.5	H29	-	16.0	 (横ばい) 目標達成度 (中)
	年度	実績値 (%)	目標値 (%)																																											
H18	10.8	10.8																																												
H19	11.5	11.0																																												
H20	10.5	11.5																																												
H21	10.8	12.0																																												
H22	11.0	12.5																																												
H23	11.8	13.0																																												
H24	11.5	13.5																																												
H25	11.2	14.0																																												
H26	12.5	14.5																																												
H27	11.7	15.0																																												
H28	12.1	15.5																																												
H29	-	16.0																																												

施策のコスト（千円）

H27	H28
1,473,847	1,176,637

政策 07 ともに力をあわせてつくるまち

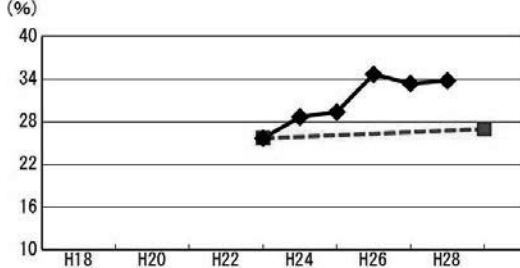
施策 07-01 人のきずなでつくるまち

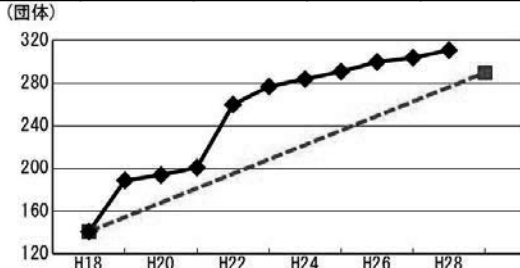
基本事業 07-01-01 地域コミュニティの充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
地域住民 行政	地域コミュニティが形成され、身近な課題の解決に向けた活動を積極的に行っています。

基本事業の成果状況と評価

指標	自治会活動に参加している市民の割合	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【協働推進課】	%	25.7	33.4	33.8	27.0	 (横ばい)
評価	自治会活動に参加している市民の割合は横ばいの状況です。 今後も、同じ地域に住む住民同士の助け合いやコミュニケーションの大切さが理解されるよう、啓発等に取り組んでいきます。						目標 達成度  (高)

指標	認可地縁団体数	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【協働推進課】	団体	141	304	311	290	 (向上)
評価	団体数は7団体増加しており、各地縁団体が所有する不動産等について、組織としての管理意識が醸成されていると考えられます。 今後とも、各団体の活動を活性化させる環境づくり（交付金や社会貢献活動保険など）を推進するとともに、良好な地域社会の維持及び形成に資する認可地縁団体の登録に対し、必要な支援を行っていきます。						目標 達成度  (高)

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
59,187	76,526

やまぐち定住実現プロモーション事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 163ページ)

会計	01	一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち						
款	02	総務費	施策	01	人のきずなでつくるまち						
項	01	総務管理費	基本事業	01	地域コミュニティの充実						
目	07	企画費	実行計画		●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・こと	●
担当	地域生活部 定住促進課		計画年度	平成 27 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
市民及び本市への移住希望者			東京で開催されたフェアやセミナーに参加のほか、はじめて福岡で開催されたフェアに参加しました。また、本市の魅力についての紹介や、「仕事」「住居」「子育て」の支援体制や補助事業を掲載した山口市移住情報ガイドブックとホームページ「すむ住む山口」を制作、公開しました。ガイドブックは2千部印刷し、フェア・セミナー等で配布しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			実際に本市を訪ねていただくお試し暮らしツアーを、阿東地域の皆様が中心となって開催し、3世帯が参加され、そのうち1世帯が移住されました。								
本市の魅力を情報発信することで、本市への移住の関心を高め ます。			さらに、3月から移住コーディネーターを配置し、今後、情報発信や移住希望者のお手伝い等を行っていきます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		情報発信媒体数	件	-	5	5
成果指標		ＵＪＩターン相談件数	件	-	236	294
事業費			千円		5,243	4,677
財源内訳		国支出金			3,500	
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源			1,743	4,677
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	国の主導により地方への移住が進められる中で、移住相談件数が27年度に飛躍的に伸びましたが、さらに28年度についても伸びていることなどから、地方移住への高い関心が続いています。今後も、県や県内他市町と差別化を図りながら、情報発信（フェアやセミナーの開催など）を合同で開催するなど、さらに、プロモーションを行うことで移住・定住の促進が図られると考えます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

UJIターン就労支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 163ページ)

会計	01	一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち						
款	02	総務費	施策	01	人のきずなでつくるまち						
項	01	総務管理費	基本事業	01	地域コミュニティの充実						
目	07	企画費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	地域生活部 定住促進課		計画年度	平成 28 年度 ~ 平成 31 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
本市への移住希望者			徳地・阿東地域（過疎地域）において従業員を募集している事業者に対して3ヶ月の給与等の助成を行うことにより、若い担い手を確保する「U」イターンお試し就労補助金」を実施しました。 県外からの移住希望者を対象に、商工業、農業など仕事を体験できるオーダーメイドのツアーを開催し、移住前に支援窓口や金融機関と相談、環境などを確認できるなど移住の具体的な準備をサポートしています。 起業・創業直後の生活を安定させるため、市内で起業・創業のために県外から本市に転入した若者（45歳未満）を対象に賃貸住宅の家賃を補助しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
移住希望者の仕事のマッチングが図られ、長期的な定住につながり、持続可能な地域社会の担い手が確保されます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		就労補助金利用件数	件	-	0	1
		体験ツアー補助金利用者数	人	-	0	11
成果指標		補助金を利用したUJIターンの件数	件	-	0	3
事業費			千円			1,591
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源				1,591
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	阿東地域においては、10年以内には約3分の1の商工事業者が廃業を検討していることから、今後さらに地域での生活に必要な機能を担っている事業者の廃業によって地域の機能低下が見込まれることから、本事業へのニーズは潜在的にあるものと考えられます。 また、移住希望者にとって、移住するための必要条件として多くの方が、仕事をあげておられ、これらに対する本市の支援も今後拡大が予測されます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

空き家利活用事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 163ページ)

会計	01	一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち						
款	02	総務費	施策	01	人のきずなでつくるまち						
項	01	総務管理費	基本事業	01	地域コミュニティの充実						
目	07	企画費	実行計画		●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	地域生活部 定住促進課		計画年度	平成 28 年度 ~ 平成 31 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
本市への移住希望者及び移住者を受入れる地域の住民			徳地、阿東地域（過疎地域）では、直営型空き家バンク制度の運用を引き続き実施し、新たに地域が主体となって取組む地域型空き家バンクを仁保、名田島地域で実施、さらに、二島、秋穂地域では説明会を開催しました。 また、空き家バンク家財道具等処分補助金制度を空き家バンクに登録した時点から対象とし、空き家バンクへの登録促進を図りました。 田舎暮らしを体験する「お試し暮らし住宅」を阿東地域に 1 軒整備しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
移住者の受入支援の体制を整え、人口減少高齢化に即した持続可能な地域社会の担い手を確保していきます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		空き家バンクへの新規の登録件数	件	-	-	32
		お試し暮らし住宅の利用者数	件	-	-	2
成果指標		空き家バンク等の制度を活用したU/Iターン件数	件	-	-	19
		定住サポーターの登録人数	人	-	-	52
事業費			千円			8,419
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源				8,419
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	今後さらに山口市全域で空き家が増えていくことが予測されていることから、徳地・阿東地域（過疎地域）における空き家バンク制度の必要性は増すものと考えられます。また、その他の人口減少地域でも、地域型空き家バンク制度を実施していくことから、空き家を活用した移住定住の促進は図られると考えます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

外部人材活用事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 163ページ)

会計	01	一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち						
款	02	総務費	施策	01	人のきずなでつくるまち						
項	01	総務管理費	基本事業	01	地域コミュニティの充実						
目	07	企画費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	地域生活部 定住促進課		計画年度	平成 28 年度 ~ 平成 31 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
住民			平成25年度から受入れている地域おこし協力隊の専門的なスキルを活かした新たな生業づくりの活動を通じて、若者が本市へ定住できる環境づくりを行いました。 また、平成28年度からは、受入れ対象地域を市内全域に拡大するとともに、20名の協力隊の受入れを目標として募集を行いました。 【平成28年度実績】 17名の地域おこし協力隊が活動しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
外部人材の生業づくりによる定住を支援することで、地域活動や産業の担い手が確保され、人口減少・高齢化に即した、持続可能な地域社会の仕組みが構築されます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		地域おこし協力隊の受入数	人	-	-	17
成果指標		地域活動に参加している市民の割合	%	-	-	54.2
事業費			千円			39,213
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源				39,213
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	地域との連携により、特産品の販路拡大や新商品開発、交流人口の拡大等の成果は確実に向上しています。地域おこし協力隊員が将来のビジョンを明確に描き、活動を行うことで、更に成果が向上する余地があると考えています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	総務省の地域おこし協力隊制度（1人あたり400万円/年の特別交付税措置）を有効活用しています。

集会所管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 163ページ)

会計	01	一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち					
款	02	総務費	施策	01	人のきずなでつくるまち					
項	01	総務管理費	基本事業	01	地域コミュニティの充実					
目	08	コミュニティ推進費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	
担当	地域生活部 協働推進課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）							
小郡、小郡南、徳地、阿知須の集会所			・ 集会所の維持管理を行いました。 （直営業務） 使用許可 使用料の徴収 光熱水費の支出 施設の修繕 管理人（委託先）との連絡調整 （委託業務） 火気点検 屋内外の清掃 戸締り 鍵の保管及び受け渡し							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
地域住民が連携・交流する場を確保することで、地域づくりや 人材育成が行われ、地域が活性化しています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		修繕件数	件	11	10	16
成果指標		不具合の件数	件	0	0	0
事業費			千円	6,489	6,998	6,635
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他		477	567	426
		一般財源		6,012	6,431	6,209
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	平成28年度においても、一部地域で地元管理が開始されており、地域活動が活発化し、成果があがっているものと考えます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	本事業は「山口市民間化推進実行計画」において民営化を推進する事業として位置づけており、現在民営化実施に向けて関係自治会との調整を進めています。

政策 07 ともに力をあわせてつくるまち

施策 07-01 人のきずなでつくるまち

基本事業 07-01-02 地域自治の意識の高揚としくみづくり

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民 行政	住民の自治意識が高まり、住民自治のルールやしきみが整っています。

基本事業の成果状況と評価

指標	地域づくり計画を作成した地域自治組織数	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【協働推進課】	地域	9	21	21	21	
評価	すべての地域で「地域づくり協議会」の組織化がされ、地域づくりの指針となる地域づくり計画が策定されています。今後も、支援制度の充実や人材育成などにより、地域で計画的な活動が継続できるよう取り組みます。	(地域)					(横ばい) 目標達成度 (高)
指標	地域づくり計画の内容を知っている市民の割合	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【協働推進課】	%	17.6	21.9	20.6	20.0	
評価	地域課題の解決を図り、市内の各地域で住みよい地域づくりを進めるためには、住民が地域づくり計画を共有し、お互いに協力して地域活動に取り組むことが重要です。平成29年度時点での目標値は達成しましたが、地域活動に参加する方が増えるよう、地域づくり協議会と連携しながら計画の周知に取り組んでいきます	(%)					(横ばい) 目標達成度 (高)
指標	地域活動に参加している市職員の割合	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【協働推進課】	%	72.0	73.0	82.0	100.0	
評価	約8割の市職員が地域活動に参加しており、昨年の参加率と比較して9.0ポイント増加しました。地域コミュニティの充実のためには、市職員も地域住民の立場で積極的に地域活動へ参加していくという意識を持つことが重要となります。「山口市協働推進プラン」においても、「市職員のまちづくりへの参加促進」を掲げており、今後も引き続き、職員への意識啓発を進め、地域活動への参加を一層促進させる必要があります。	(%)					(向上) 目標達成度 (中)

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
362,754	366,679

地域の個性を活かす交付金事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 165ページ)

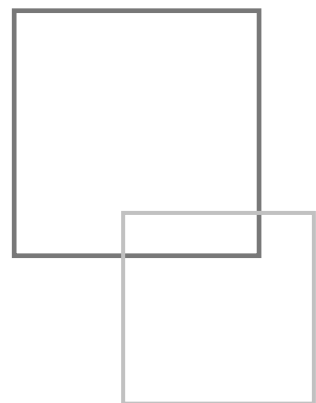
会計	01	一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち						
款	02	総務費	施策	01	人のきずなでつくるまち						
項	01	総務管理費	基本事業	02	地域自治の意識の高揚としくみづくり						
目	08	コミュニティ推進費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	地域生活部 協働推進課		計画年度	平成 22 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
地域づくり協議会 自治会等			・ 地域づくり交付金 交付対象者：地域づくり協議会 地域づくり計画に基づき行われる地域振興、地域福祉、安心・安全、環境づくり、地域個性創出に関する地域主体の活動を、地域の実情に応じた制度の充実を図りながら支援しました。土木工事（法定外公共物等整備事業）については、地域の判断で、市補助金制度を選択することもできるようにしました。 ・ 自治会等自治振興交付金 交付対象者：自治会等 自治会等が地域社会の維持・発展のために行う自主的かつ持続的な活動を支援しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
地域づくりを担う自治会、子ども会、婦人会、PTAなどの地域の各種団体が横断的に連携し、また、市民活動団体とも連携しながら、地域における生活課題を統一的に考え、その解決に向けた自主的な活動を活発に行っています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		地域づくり交付金の交付件数	件	21	21	21
		自治会等自治振興交付金の交付件数	件	771	770	769
成果指標		住んでいる地域の課題を認識している市民の割合	%	38.2	38.4	36.1
		自治会等の加入率	%	80.7	78.73	77.8
事業費			千円	360,456	362,754	366,679
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他		2,551	2,563	2,612
		一般財源		357,905	360,191	364,067
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	住んでいる地域の課題を認識している市民の割合は横ばいですが、21地域で展開されている地域づくり活動の輪が徐々に広がっていると認識しており、今後も将来にわたって住民による自主的な取り組みが展開されるよう、取り組んでいきます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	地域コミュニティの自主的活動を支えていくために必要なコストです。



基本事業 07-01-04 活動しやすい環境の整備

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民 拠点施設	市民活動や地域コミュニティ活動がしやすい環境が整っています。

指標	市民活動支援センターの利用者数	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき																																							
	【協働推進課】	人	17,535	27,844	27,714	33,300	☂ (低下)																																							
評価	入館者数は昨年に比べて減少しましたが、これまでの経緯をみると横ばいの状況です。引き続き市民活動支援センターを中心に活動支援を行い、市民活動の裾野を広げながら、新たな公共を担える団体の育成に軸足を置いた環境づくりに取り組んでいきます。	(人) <table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>17,535</td><td>17,500</td></tr><tr><td>H19</td><td>32,500</td><td>19,500</td></tr><tr><td>H20</td><td>32,000</td><td>21,000</td></tr><tr><td>H21</td><td>32,500</td><td>22,500</td></tr><tr><td>H22</td><td>26,000</td><td>24,000</td></tr><tr><td>H23</td><td>30,000</td><td>25,500</td></tr><tr><td>H24</td><td>28,000</td><td>27,000</td></tr><tr><td>H25</td><td>31,000</td><td>28,500</td></tr><tr><td>H26</td><td>28,500</td><td>30,000</td></tr><tr><td>H27</td><td>27,844</td><td>31,500</td></tr><tr><td>H28</td><td>27,714</td><td>33,000</td></tr><tr><td>H29</td><td>-</td><td>33,300</td></tr></tbody></table>					年度	実績値	目標値	H18	17,535	17,500	H19	32,500	19,500	H20	32,000	21,000	H21	32,500	22,500	H22	26,000	24,000	H23	30,000	25,500	H24	28,000	27,000	H25	31,000	28,500	H26	28,500	30,000	H27	27,844	31,500	H28	27,714	33,000	H29	-	33,300	目標 達成度
		年度	実績値	目標値																																										
H18	17,535	17,500																																												
H19	32,500	19,500																																												
H20	32,000	21,000																																												
H21	32,500	22,500																																												
H22	26,000	24,000																																												
H23	30,000	25,500																																												
H24	28,000	27,000																																												
H25	31,000	28,500																																												
H26	28,500	30,000																																												
H27	27,844	31,500																																												
H28	27,714	33,000																																												
H29	-	33,300																																												
価							■ ■ (中)																																							

指標	地域交流センターの整備率	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うき																
	【協働推進課】	%	23.8	42.9	57.1	71.4																	
評価	市民活動や地域コミュニティ活動がしやすい環境を整えるため、老朽化した地域交流センターの整備及び機能強化を図ることとしています。 平成28年度は宮野、陶の地域交流センターの建替整備及び小鱈地域交流センターの駐車場整備を終え、供用を開始しました。 また、二島、鑄銭司、佐山、小郡の各地域交流センターの建替整備に向けて事業の推進を図りました。	(%) <table><caption>地域交流センターの整備率の推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>整備率 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H23</td><td>23.8</td></tr><tr><td>H24</td><td>33.3</td></tr><tr><td>H25</td><td>33.3</td></tr><tr><td>H26</td><td>38.9</td></tr><tr><td>H27</td><td>42.9</td></tr><tr><td>H28</td><td>57.1</td></tr><tr><td>H29 (目標)</td><td>71.4</td></tr></tbody></table>					年度	整備率 (%)	H23	23.8	H24	33.3	H25	33.3	H26	38.9	H27	42.9	H28	57.1	H29 (目標)	71.4	(向上)
		年度	整備率 (%)																				
H23	23.8																						
H24	33.3																						
H25	33.3																						
H26	38.9																						
H27	42.9																						
H28	57.1																						
H29 (目標)	71.4																						
値							目標 達成度 (中)																

H27	H28
994,142	685,090

宮野地域交流センター建設事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 167ページ)

会計	01	一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち						
款	02	総務費	施策	01	人のきずなでつくるまち						
項	01	総務管理費	基本事業	04	活動しやすい環境の整備						
目	09	地域交流センター費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	地域生活部 協働推進課		計画年度	平成 22 年度 ~ 平成 29 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
宮野地域住民 宮野地域交流センター			施設が老朽化した宮野地域交流センターの建替工事を終え、供用を開始するとともに、旧施設の解体、駐車場の整備を実施しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
・多くの地域住民が身近な施設として、また、地域づくりの拠点として地域交流センターを利用しています。 ・地域づくり活動が活発化しています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		工事進捗率（実施事業費 / 総事業費）	%	29.9	71.2	99.7
成果指標		工事完成棟数	棟	0	0	1
事業費			千円	100,305	322,218	194,808
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債		100,200	317,000	181,100
		そ の 他				
		一般財源		105	5,218	13,708
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	建替工事を終え供用を開始しました。引き続き、地域交流センターの施設面における整備充実を図ることで、地域づくり活動の活発化に寄与するものと考えます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	これまでの地域交流センターの建築実績と必要とする機能を考慮すると、妥当なコストです。

陶地域交流センター建設事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 167ページ)

会計	01	一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち					
款	02	総務費	施策	01	人のきずなでつくるまち					
項	01	総務管理費	基本事業	04	活動しやすい環境の整備					
目	09	地域交流センター費	実行計画		定住自立	●	プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	地域生活部 協働推進課		計画年度	平成 24 年度 ~ 平成 28 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）							
陶地域住民 陶地域交流センター			施設が老朽化した陶地域交流センターの建替工事を終え、供用を開始するとともに、旧施設の解体、駐車場の整備を実施しました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
・多くの地域住民が身近な施設として、また、地域づくりの拠点として地域交流センターを利用します。 ・地域づくり活動が活発化しています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		工事進捗率（実施事業費 / 総事業費）	%	7.8	58.2	100
成果指標		工事完成棟数	棟	0	0	1
事業費			千円	27,624	295,227	224,644
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債		27,000	293,200	208,800
		そ の 他				
		一般財源		624	2,027	15,844
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 □小 ■なし	建替工事を終え供用を開始しました。引き続き、地域交流センターの施設面における整備充実を図ることで、地域づくり活動の活発化に寄与するものと考えます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	これまでの地域交流センターの建築実績と必要とする機能を考慮すると、妥当なコストです。

二島地域交流センター建設事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 169ページ)

会計	01	一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち						
款	02	総務費	施策	01	人のきずなでつくるまち						
項	01	総務管理費	基本事業	04	活動しやすい環境の整備						
目	09	地域交流センター費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	地域生活部 協働推進課		計画年度	平成 25 年度 ~ 平成 32 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
二島地域住民 二島地域交流センター			施設が老朽化した二島地域交流センターの建替えに向けて、地域との調整を行うとともに造成設計業務を実施しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
・多くの地域住民が身近な施設として、また、地域づくりの拠点として地域交流センターを利用します。 ・地域づくり活動が活発化しています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		工事進捗率（実施事業費 / 総事業費）	%	1.9	2.2	2.3
成果指標		工事完成棟数	棟	0	0	0
事業費			千円	12,712	3,958	5,484
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債		12,200	3,900	5,400
		そ の 他				
		一般財源		512	58	84
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	地域交流センターの整備を進めることで、地域づくり活動の活発化に寄与するものと考えます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	これまでの地域交流センターの建築実績と必要とする機能を考慮すると、妥当なコストです。

小郡地域交流センター建設事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 169ページ)

会計	01	一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち						
款	02	総務費	施策	01	人のきずなでつくるまち						
項	01	総務管理費	基本事業	04	活動しやすい環境の整備						
目	09	地域交流センター費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	地域生活部 協働推進課		計画年度	平成 26 年度 ~ 平成 31 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
小郡地域住民 小郡地域交流センター			施設が老朽化した小郡地域交流センターの建替えに向けて、地域との調整を行うとともに建築設計業務を実施しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
・多くの地域住民が身近な施設として、また、地域づくりの拠点として地域交流センターを利用します。 ・地域づくり活動が活発化しています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		工事進捗率（実施事業費 / 総事業費）	%	0.0	0.5	1.7
成果指標		工事完成棟数	棟	0	0	0
事業費			千円		5,289	14,308
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債			5,200	14,300
		そ の 他				
		一般財源			89	8
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	地域交流センターの整備を進めることで、地域づくり活動の活発化に寄与するものと考えます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	これまでの地域交流センターの建築実績と必要とする機能を考慮すると、妥当なコストです。

鑄銭司地域交流センター建設事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 169ページ)

会計	01	一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち						
款	02	総務費	施策	01	人のきずなでつくるまち						
項	01	総務管理費	基本事業	04	活動しやすい環境の整備						
目	09	地域交流センター費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	地域生活部 協働推進課		計画年度	平成 26 年度 ~ 平成 32 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
鑄銭司地域住民 鑄銭司地域交流センター			施設が老朽化した鑄銭司地域交流センターの建替えに向けて、地域との調整を行うとともに、事業用地の取得を行いました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
・多くの地域住民が身近な施設として、また、地域づくりの拠点として地域交流センターを利用します。 ・地域づくり活動が活発化しています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		工事進捗率（実施事業費 / 総事業費）	%	0.0	0.0	3.3
成果指標		工事完成棟数	棟	0	0	0
事業費			千円			24,758
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				24,700
		そ の 他				
		一般財源				58
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	地域交流センターの整備を進めることで、地域づくり活動の活性化に寄与するものと考えます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	これまでの地域交流センターの建築実績と必要とする機能を考慮すると、妥当なコストです。

佐山地域交流センター建設事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 169ページ)

会計	01	一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち						
款	02	総務費	施策	01	人のきずなでつくるまち						
項	01	総務管理費	基本事業	04	活動しやすい環境の整備						
目	09	地域交流センター費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	地域生活部 協働推進課		計画年度	平成 26 年度 ~ 平成 31 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
佐山地域住民 佐山地域交流センター			施設が老朽化した佐山地域交流センターの建替えに向けて、地域との調整を行うとともに、建築設計業務及び造成設計業務を実施しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
・多くの地域住民が身近な施設として、また、地域づくりの拠点として地域交流センターを利用します。 ・地域づくり活動が活発化しています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		工事進捗率（実施事業費 / 総事業費）	%	0.3	9.6	11.4
成果指標		工事完成棟数	棟	0	0	0
事業費			千円	2,072	66,846	15,504
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債			65,200	15,500
		そ の 他				
		一般財源		2,072	1,646	4
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	地域交流センターの整備を進めることで、地域づくり活動の活発化に寄与するものと考えます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	これまでの地域交流センターの建築実績と必要とする機能を考慮すると、妥当なコストです。

小鯖地域交流センター駐車場整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 169ページ)

会計	01	一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち						
款	02	総務費	施策	01	人のきずなでつくるまち						
項	01	総務管理費	基本事業	04	活動しやすい環境の整備						
目	09	地域交流センター費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	地域生活部 協働推進課		計画年度	平成 28 年度 ~ 平成 28 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
小鯖地域住民 小鯖地域交流センター			小鯖地域交流センターの駐車場整備工事を実施しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
・多くの地域住民が身近な施設として、また、地域づくりの拠点として地域交流センターを利用します。 ・地域づくり活動が活発化しています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		工事進捗率	%	-	-	100
成果指標		整備件数	件	-	-	1
事業費			千円			24,107
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				22,700
		そ の 他				
		一般財源				1,407
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 □小 ■なし	駐車場整備工事を終え、小鯖地域の活動拠点としての機能強化を図りました。引き続き、地域交流センターの施設面における整備充実を図ることで、地域づくり活動の活発化に寄与するものと考えます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	現在の地域交流センター用地での整備可能な面積、必要とする機能を考慮すると、妥当なコストです。

政策 07 ともに力をあわせてつくるまち

施策 07-01 人のきずなでつくるまち

基本事業 07-01-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
11,578	6,000

暮らしの潤い確保対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 161ページ)

会計	01	一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち						
款	02	総務費	施策	01	人のきずなでつくるまち						
項	01	総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進						
目	07	企画費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	地域生活部 定住促進課		計画年度	平成 23 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
本市の中山間地域の住民を中心にした市民			徳地島地地区において、買い物弱者対策として地域の高齢者の方を対象とした生活必需品の配送販売の実証実験を実施しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
人口減少・高齢化に即した、持続可能な地域社会をめざし、新たな仕組みを構築します。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		地域住民との協議回数	回	10	5	18
成果指標		地域で合意形成がなされ、実施された事業数	件	2	1	1
		日用品配送の利用者数	人	-	-	-
事業費			千円	3,468	356	1,000
財源内訳		国支出金			356	
		県支出金				
		地 方 債		100		
		そ の 他				
		一般財源		3,368		1,000
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	中山間地域においては、生活基盤や集落機能の維持が難しくなっており、持続可能な地域とするため、本事業を活用し、新たな地域の構築に向けた取組も進められており成果は順調に上がっています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	地域団体が、主体的にコミュニティの維持や生活機能の確保などの新たな仕組みづくりのための実証実験に必要な経費です。

政策 07 ともに力をあわせてつくるまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 07-02 市民と行政の協働によるまちづくり

施策を実現する手段

基本事業 07-02-01 市民との情報共有化の推進

基本事業 07-02-02 市民の声が届く広聴の推進

基本事業 07-02-03 新たな公共領域を支えるしくみづくり

基本事業 07-02-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

地方分権が進み、国や県の関与が縮小する中で、市町村などの自治体は、住民と一緒にあって自らのまちにあったまちづくりを責任を持って行うことが求められています。質、量ともに変化し、個別、多様化する市民ニーズに、行政サービスだけで対応し続けることには困難が予想されます。

市民と行政がまちづくりの目標を共有し、それぞれが役割を果たすことで、まちづくりを効果的に進めていく必要があります。

平成21年4月に施行された「山口市協働のまちづくり条例」に市民参画、市民及び市がそれぞれの役割と責任を理解しまちづくりを進めることや様々な情報の共有が謳われており、これに基づき協働のまちづくりを進めます。

また、地域活動、市民活動、企業の社会貢献活動などにみられる自治意識の動きを更に高め、市民と行政が協力し合い、住民自治のまちづくりを進めていく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H27	H28	うごき
満足度	2.93 (2.97)	2.95 (2.99)	➔
重要度	3.42 (3.59)	3.39 (3.56)	➔

() 内は、34施策の平均値を示しています。

政策 07 ともに力をあわせてつくるまち

施策 07-02 市民と行政の協働によるまちづくり

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
市民 行政	市民と行政が情報やまちづくりの目標を共有し、協働して社会的課題や地域課題を解決しています。

施策の成果状況と評価

指標	まちづくりや市民参画の活動に参加している市民の割合	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【地域生活部 政策管理室】	%	18.8	22.7	21.8	30.0	(横ばい)
評価	まちづくりや市民参画の活動に参加している市民の割合は、平成27年度と比較して、0.9ポイント減少しています。 今後も「山口市協働のまちづくり条例」の理念に基づき、市民が主体的に参加・参画できる環境やしきみをつくるとともに、各地域づくり協議会を主体とした協働のまちづくりを支援し、市民と行政の協働を進めます。						目標 達成度 (低)
指標	市政に市民の声が反映されていると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【総合政策部 政策管理室】	%	26.0	32.0	32.1	35.0	(横ばい)
評価	市政に市民の声が反映されていると思う市民の割合は、横ばいです。 今後も「パブリックコメント」や「各種審議会」、「移動市長室（やまぐち車座トーク21）」など様々な機会をとらえ、住民の意見を反映させるための取り組みを進めます。						目標 達成度 (中)

施策のコスト（千円）

H27	H28
85,813	124,881

政策 07 ともに力をあわせてつくるまち

施策 07-02 市民と行政の協働によるまちづくり

基本事業 07-02-01 市民との情報共有化の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民 行政	行政情報が的確かつ十分に市民に伝わり、情報を共有しています。

基本事業の成果状況と評価

指標	行政の情報が十分に伝わっていると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき																																							
	【広報広聴課】	%	76.6	81.6	80.6	85.0	(横ばい)																																							
評価	成果指標である「市政に関する情報全般（市報や広報番組など）」に対する市民の満足度は、平成27年度と比較すると1.0ポイントの減少となっていますが、ほぼ横ばいに推移しています。今後とも、ターゲットを踏まえた最適な広報媒体を活用して、積極的な情報発信を行っていくことで満足度の向上に取り組んでいきます。	(%) <table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th><th>目標値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>76.6</td><td>76.6</td></tr><tr><td>H19</td><td>79.0</td><td>78.0</td></tr><tr><td>H20</td><td>80.0</td><td>79.0</td></tr><tr><td>H21</td><td>78.0</td><td>80.0</td></tr><tr><td>H22</td><td>79.0</td><td>81.0</td></tr><tr><td>H23</td><td>80.0</td><td>82.0</td></tr><tr><td>H24</td><td>82.0</td><td>83.0</td></tr><tr><td>H25</td><td>83.0</td><td>84.0</td></tr><tr><td>H26</td><td>81.0</td><td>83.0</td></tr><tr><td>H27</td><td>81.6</td><td>84.0</td></tr><tr><td>H28</td><td>80.6</td><td>85.0</td></tr><tr><td>H29</td><td>-</td><td>85.0</td></tr></tbody></table>					年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H18	76.6	76.6	H19	79.0	78.0	H20	80.0	79.0	H21	78.0	80.0	H22	79.0	81.0	H23	80.0	82.0	H24	82.0	83.0	H25	83.0	84.0	H26	81.0	83.0	H27	81.6	84.0	H28	80.6	85.0	H29	-	85.0	目標 達成度
		年度	実績値 (%)	目標値 (%)																																										
H18	76.6	76.6																																												
H19	79.0	78.0																																												
H20	80.0	79.0																																												
H21	78.0	80.0																																												
H22	79.0	81.0																																												
H23	80.0	82.0																																												
H24	82.0	83.0																																												
H25	83.0	84.0																																												
H26	81.0	83.0																																												
H27	81.6	84.0																																												
H28	80.6	85.0																																												
H29	-	85.0																																												
価							(中)																																							

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
69,399	92,247

市公式ウェブサイト運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 157ページ)

会計	01	一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち						
款	02	総務費	施策	02	市民と行政の協働によるまちづくり						
項	01	総務管理費	基本事業	01	市民との情報共有化の推進						
目	03	広報費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと		
担当	総合政策部 広報広聴課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
市民等			平成28年12月に市公式ウェブサイトのリニューアルを実施しました。 ・市公式ウェブサイト上に、暮らしや政策に関するもの、観光に関するものなどの情報を積極的に公開し、市民との情報共有化を図りました。 ・問い合わせ機能やアンケート機能により、市民等からの意見などを収集しました。 ・アクセシビリティ等の向上に努めました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
市公式ウェブサイトにより、タイムリーで、十分な情報を知ることができます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		ページの延べ更新回数	回	4,276	2,467	8,295
成果指標		市政に関する情報を得ている市民の割合（山口市公式ウェブサイト）	%	8.1	8.3	7.5
		市公式ウェブサイトで情報を得ている市民等の数	数	1,144,583	961,617	705,529
事業費			千円	4,845	2,463	28,123
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		4,845	2,463	28,123
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	「市政に関する情報をウェブサイトから得ている市民の割合」は、ほぼ横ばいに推移しています。平成28年12月にウェブサイトのリニューアルを実施し、各種申請・手続き案内専用のサイトを新たに立ち上げました。今後、高齢者に関する情報に特化したサイトの立ち上げや、市の魅力を市内外にお伝えするための観光地のドローン空撮・360度パノラマビューなどの映像・動画を掲載する等、利便性をさらに向上させることにより、成果が向上する余地があると考えます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	アクセシビリティにも配慮するため、品質の維持・向上を図る経費が必要です。

政策 07 ともに力をあわせてつくるまち

施策 07-02 市民と行政の協働によるまちづくり

基本事業 07-02-02 市民の声が届く広聴の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民 行政	市民が行政に意見を伝える場が十分にあります。

基本事業の成果状況と評価

指標	市に意見を伝える手段や場が身近にあると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【広報広聴課】	%	57.6	64.8	63.8	66.0	
評価	成果指標である「市に意見を伝える手段や場が身近にあると思う市民の割合」は平成27年度の64.8%から63.8%へと1.0ポイントの減少ですが、広聴手段が浸透しつつあると考えられます。今後も引き続き、個人については「市長への手紙」やメールによる「市へのご意見」、「パブリックコメント」、地域・団体等については「陳情要望」、各種審議会や市民会議等、更に個人・地域・団体等については移動市長室（やまぐち車座トーク21）の取り組みを充実させ満足度の向上を図っていきます。	(%)					(横ばい) 目標 達成度 ■■■ (高)
指標	市民の意見を収集する媒体・手段数	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【広報広聴課】	件	10	11	11	12	
評価	成果指標である「市民の意見を収集する媒体・手段数」は平成27年度と変わりありません。今後も、既存の媒体・手段の充実に取り組む他、必要に応じて新たな媒体・手段の導入について検討を行います。	(件)					(横ばい) 目標 達成度 ■■■ (中)

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
675	672

移動市長室運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 155ページ)

会計	01	一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち						
款	02	総務費	施策	02	市民と行政の協働によるまちづくり						
項	01	総務管理費	基本事業	02	市民の声が届く広聴の推進						
目	03	広報費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと		
担当	総合政策部 広報広聴課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
市民			市長が地域に出向き、市政や地域づくりに対する提案・提言等について直接意見交換できる場を設けました。 28年度は、昨年度に引き続き、「やまぐち車座トーク21」と称して、各地域づくり協議会との共催により開催しました。 市政報告のほか、各地域の地域づくりに関わる課題等についての協議や自由な意見交換の場を設けました。 開催場所 ・市内21地域 開催日程 ・7月～12月								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
市長と直接意見交換することで、市政への関心が深まり、市政を身近に感じています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		移動市長室の開催回数	回	21	21	21
成果指標		移動市長室の参加者数	人	715	840	959
		市政への関心が深まった参加者の割合	%	72	71	68
事業費			千円	284	50	49
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		284	50	49
付記事項	「歳入歳出決算書」では、「広報活動関係費」の名称で掲載しています。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	平成28年度も、地域づくり協議会の皆様に加え、一般市民の皆様もご参加いただくことで、参加者数は増加しました。 また、開催の時間帯を平日夜間を中心に、土曜日などの開催も行い、市民の皆様が参加しやすい環境に努めています。今後も、参加者の範囲や時間の設定等の検討を行い、参加しやすい環境を整えることで、成果が向上する余地があると考えます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	経費としては、消耗品程度の予算計上であり、更なる経費削減は難しい状況にあります。

政策 07 ともに力をあわせてつくるまち

施策 07-02 市民と行政の協働によるまちづくり

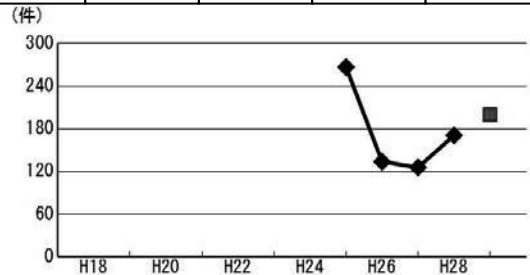
基本事業 07-02-03 新たな公共領域を支えるしくみづくり

基本事業のプロフィール

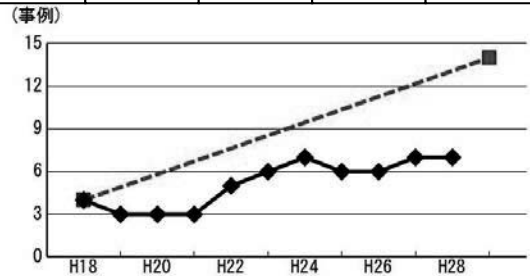
基本事業の対象	基本事業がめざす姿
産・学・公・民	様々なまちづくりの主体が連携し、地域課題の解決に向けて、新たな公共空間を形成しています。

基本事業の成果状況と評価

指標	地域づくり支援センターの活用件数	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【協働推進課】	件	-	126	171	200	
評価	活用件数は増加しました。多くの地域コミュニティからの要請に基づき、関係する多様な主体と連携しながら支援対応をすることができました。 引き続き、ニーズの把握と適切な支援に努めます。	(件)					(向上) 目標達成度 (中)



指標	産・学・官・民の連携で有効的に事業が展開された事例数	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【創生推進課】	事例	4	7	7	14	
評価	平成28年度は、訪日外国人のための多言語Q & Aサービス「T a z u u」における産学官の連携事業、山口市留学生インバウンド観光大使事業、山口市観光アンバサダー事業、観光マーケティング推進事業、屋外型公衆無線LAN整備に係る実証研究、留学生インバウンドコンテンツ魅力発信事業、新規学卒者就職サポート事業の7事業を実施しました。 市内大学との連携に加え、さらに多様な知的資源を生かした行政施策を展開するため、山口商工会議所等とも更に連携を図っていくことで、成果の向上を目指します。	(事例)					(横ばい) 目標達成度 (中)



基本事業のコスト（千円）

H27	H28
9,056	14,504

大学連携推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 163ページ)

会計	01	一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち						
款	02	総務費	施策	02	市民と行政の協働によるまちづくり						
項	01	総務管理費	基本事業	03	新たな公共領域を支えるしくみづくり						
目	07	企画費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	ふるさと創生部 創生推進課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
住民 山口大学、山口県立大学 企業			大学等の高等教育機関が有する資源や機能を生かして、山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進につながる効果的な産学官民の連携と事業展開を図りました。 (1)地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC＋）と連携した人材還流や人的資本創出の展開 (2)地域リーダーキャリアアップ講座 (3)やまぐち街なか大学事業								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
大学と地域の人的・知的資源の交流により、地域の課題解決や教育・文化の振興、観光・教育政策の研究、人材育成、保健福祉の向上、地域づくり、産業の振興が図られています。			また、若者定着・人材還流を促すため、新たな雇用を創出していくための産業振興策の検討を行うとともに、特長的な取組を行っている市内企業を知るきっかけとしていただくため「山口市がんばる企業応援ブック」を制作しました。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		包括的連携・協力協定に基づく連携事業数	件	22	23	23
		やまぐち街なか大学の講座数	回	12	11	12
成果指標		大学との連携により市の行政課題が解決された数	件	7	9	10
		やまぐち街なか大学の講座の定員充足率	%	62.9	69.4	44.1
事業費			千円	2,536	2,956	13,765
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		2,536	2,956	13,765
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	大学や民間が持っている高度な専門知識やノウハウを活用した事業展開を図っており、大学との連携により市の行政課題が解決された数は堅調に推移しています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	大学と連携した人材育成は、地元大学との連携体制の構築が重要となってくることから、事業の費用対効果を踏まえた取組みを進めていく必要があります。

協働のまちづくり推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 165ページ)

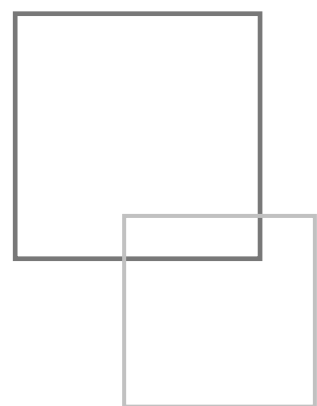
会計	01	一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち						
款	02	総務費	施策	02	市民と行政の協働によるまちづくり						
項	01	総務管理費	基本事業	03	新たな公共領域を支えるしくみづくり						
目	08	コミュニティ推進費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	地域生活部 協働推進課		計画年度	平成 18 年度 ~ 平成 31 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
市民・地域活動団体・市民活動団体・事業者・市（行政、職員）			山口市の協働によるまちづくりを着実に推進するために、「山口市協働のまちづくり条例」の運用管理と、協働推進プランの進行管理を行いました。 ・山口市協働のまちづくり推進委員会により、条例及び協働推進プランの進行管理 ・広報活動（講演会、市報、ＨＰ等の活用、パンフレット作成、出前講座等） ・協働推進体制の確立（庁内体制整備と地域交流センターを中心とした地域づくり支援） ・協働推進施策の研究（全庁的な調査研究）								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
市民と行政が協働を共通理解し、市民と行政がお互いの役割や特性を認識・尊重しつつ、協働してまちづくりを行います。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		講座・説明会開催回数	回	21	22	28
		職員研修会・説明会開催回数	回	2	2	4
成果指標		まちづくりや市民参画の活動に参加している市民の割合	%	22.9	22.7	21.8
		協働を理解している職員の割合	%	79.2	90.7	91.8
事業費				3,013	277	739
財源内訳			千円			
				3,013	277	739
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	協働によるまちづくりは、市民、行政内部双方の意識改革を平行して実施し、将来にわたって継続することで、徐々に多くの市民に意識を拡大していく必要があります。引き続き着実な成果につながるよう、取り組んでいきます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	協働によるまちづくりを市全体で理解し、実践していくには時間や労力が必要となるため、継続的に行うことが必要です。



政策 07 とともに力をあわせてつくるまち

施策 07-02 市民と行政の協働によるまちづくり

基本事業 07-02-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
6,683	17,458

中山間地域資源利活用事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 161ページ)

会計	01	一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち						
款	02	総務費	施策	02	市民と行政の協働によるまちづくり						
項	01	総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進						
目	07	企画費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	地域生活部 定住促進課		計画年度	平成 23 年度 ~ 平成 31 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
本市の中山間地域の住民を中心にした市民			中山間地域における地域資源の利活用を促進することで地域経済の活性化を図りました。 【中山間地域広域的価値創造発信事業】 徳地和紙の後継者育成及びブランド化商品開発等の研究委託を行いました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【中山間地域資源付加価値創造支援事業】 阿東徳佐地区の農業生産法人が自ら生産する「はだか麦」を使った新商品開発の取組に対して補助を行いました。								
中山間地域の地域資源の掘り起こしを行い、資源の活用に取り組む地域団体等の活動の立ち上げを支援することで、交流人口が増加し、地域経済が活性化されます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		補助金を活用した地域資源利活用の取組件数	件	1	1	1
成果指標		住民、企業等による中山間地域の資源を活用した事業数	件	1	1	1
事業費			千円	300	300	1,500
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		300	300	1,500
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	未利用の地域資源もまだ多くあることから、本事業を有効活用することで成果が向上する余地はあると考えています。また、地域資源を活用した事業を増やし、成果に結びつける必要があります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	地域活性化のために地域資源を活用した取組や都市農村交流を実施するために必要な経費です。

やまぐち瀬戸内魅力創出事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 163ページ)

会計	01	一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち						
款	02	総務費	施策	02	市民と行政の協働によるまちづくり						
項	01	総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進						
目	07	企画費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	地域生活部 定住促進課		計画年度	平成 27 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
南部地域、近隣自治体			交流人口の拡大につながるイベント（ツールドヤマガチ湾等）を地域団体と取り組みました。 宇部市、美祢市とともに、本市南部地域を含む3市サイクルートを開発し、宇部市・山口市・美祢市連携観光交流推進連絡会議にて「うみやまサイクリングマップ」を作成しました。 市南部地域の自然環境を活用したニューツーリズム（スタンダードアップパドルボート等）の調査・研究を一般財団法人山口観光コンベンション協会と連携し実施しました。 産業振興などにつながる提案を地域団体等と特産品開発などの実証的な調査・研究を実施しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
域内外の交流が盛んになることで、地域の経済活動も活発になります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		連携を働きかけた自治体数	数	-	-	2
		実証業務の件数	件数	-	-	3
成果指標		連携した自治体数	数	-	-	2
		商品化・事業化の累積数	件数	-	-	4
事業費			千円			9,002
財源内訳		国支出金				4,500
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源				4,502
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	市南部地域の自然環境や農畜水産物などの地域資源を活用したツーリズムや特産品の開発など交流人口の拡大や地域経済活動の向上につながる取組により成果が向上しており、これ以上の向上の余地は少ないと考えます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	国の地方創生加速化交付金を活用しています。

持続可能な日常生活圏調査事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 167ページ)

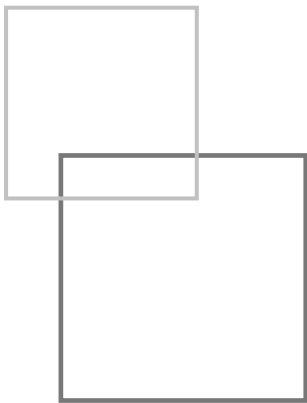
会計	01	一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち						
款	02	総務費	施策	02	市民と行政の協働によるまちづくり						
項	01	総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進						
目	08	コミュニティ推進費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	地域生活部 協働推進課		計画年度	平成 28 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
市民、人口減少が進む地域等			人口減少が進む農山漁村地域を中心に、「協働によるまちづくり」のもとで住民の日常生活が維持できる地域のあり方を検証しました。 平成29年度へ繰越して実施します。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
人口減少が進む地域においても、様々な主体により暮らしを支える日常生活機能が維持され、地域で安全に暮らすことができます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		協議検討のための活動数	回	-	-	14
成果指標		課題解決のために新規に実施・補完された生活サービスの数	箇所	-	-	0
事業費			千円			3,048
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源				3,048
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☒ 大 ☐ 中 ☐ 小 ☐ なし	人口減少、高齢化が著しい地域において、日々の暮らしを継続させる日常生活機能の維持に向けた調査研究であり、今後モデル事業を実施することにより、生活課題を解消しつつ、地域づくり活動の強化につなげることが期待されます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	中山間地域において、日常生活機能の維持される地域のあり方を検証するためには必要な経費です。



政 策 8

市民の信頼に応える行政経営



政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策の構成

施策を実現する手段

施策 08-01 計画的、効果的な行政経営

施策を実現する手段

基本事業 08-01-01 成果に基づく行政経営システムの確立

基本事業 08-01-02 健全な財政運営の推進

基本事業 08-01-03 効率的・効果的な組織体制の充実

基本事業 08-01-04 効率的・効果的な事務事業の推進

基本事業 08-01-05 市有財産の有効活用

基本事業 08-01-06 広域行政の推進

基本事業 08-01-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

自治体の財政状況の悪化や市民参画意識の高まりなどを背景に、行政運営や公共事業のあり方、進め方に対する市民の批判や関心が高まっています。少子高齢化の進展や社会の成熟化に伴い、行政サービスに対する市民のニーズが高度化、多様化してきています。

本市の行政経営システムについては、制度として概ね確立されつつあり、成果を意識した政策の重点化や事業の立案等の能力は向上しつつありますが、本来の目的である成果の観点からの資源配分が十分に機能発揮できているとは言い難い状況にあります。

こうした中、市民から信頼される計画的かつ健全な行政経営を目指し、引き続き行政経営システムの全庁的な浸透を図っていくとともに、平成23年3月に策定した「財政運営健全化計画」「行政改革大綱推進計画」に基づき、持続可能な財政基盤の確立や限られた行政資源(予算・公有財産・職員)の有効活用を目指していきます。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H27	H28	うごき
満足度	2.87 (2.97)	2.88 (2.99)	➡
重要度	3.58 (3.59)	3.53 (3.56)	➡

()内は、34施策の平均値を示しています。

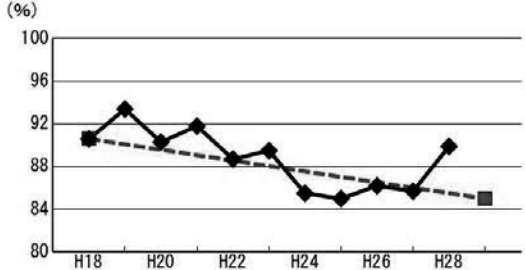
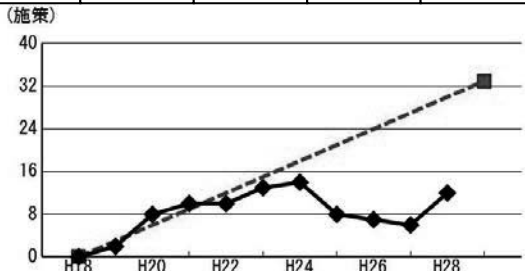
政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 08-01 計画的、効果的な行政経営

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
行政経営 行政資源	行政資源が的確に配分・活用され、行政経営が計画的にかつ健全に行われています。

施策の成果状況と評価

指標	経常収支比率	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【総合政策部 政策管理室】	%	90.6	85.7	89.9	85.0	
評価	平成27年度と比較して、数値が4.2ポイント上昇しています。これは、前年度に比べ分母である歳入が、臨時財政対策債や地方消費税交付金等（地方交付税）の減により全体として減少したことで、分子である歳出については、公債費や繰出金が増加したことが要因となっています。今後も引き続き「山口市財政運営健全化計画」に基づき、持続可能な財政基盤の確立に努めていきます。	 (%) 目標達成度 ■ (低)					傘 (低下)
指標	山口市総合計画において成果目標を達成した施策数	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【総合政策部 政策管理室】	施策	0	6	12	33	
評価	後期まちづくり計画の4年目となる平成28年度末時点において、目標を達成している施策数は、全34施策中12施策であり、平成27年度と比較して、施策の減、全34施策に占める割合で見ると、35.3%です。今後も引き続き、各分野において目標達成に向けた取組みを進めていく必要があります。	 (施策) 目標達成度 ■ (中)					太陽 (向上)

施策のコスト（千円）

H27	H28
27,531,632	24,344,128

政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 08-01 計画的、効果的な行政経営

基本事業 08-01-01 成果に基づく行政経営システムの確立

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
行政経営	客観的な指標等によって成果が測られ、成果に基づき的確な経営判断が行われています。

基本事業の成果状況と評価

指標	客観的な指標や成果等に基づき資源配分がされていると思う職員の割合	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標のうごき																						
	【企画経営課】	%	34.4	61.6	59.6	80.0	(低下) 目標達成度 (中)																						
評価	課長級職員 (n=94人) のアンケート結果を成果指標にとり、昨年度と比較すると、若干の低下が見られます。職種別では、事務職課長級が2.3ポイント、技術職課長級が1.6ポイントそれぞれ低下しています。 事務事業の成果やまちづくりへの貢献度に即した事業の「選択と集中」の視点で行政資源を配分できるよう、職員の意識改革を図っていきたくと考えています。	(%) <table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H20</td><td>34.4</td></tr><tr><td>H21</td><td>45.0</td></tr><tr><td>H22</td><td>50.0</td></tr><tr><td>H23</td><td>55.0</td></tr><tr><td>H24</td><td>68.0</td></tr><tr><td>H25</td><td>58.0</td></tr><tr><td>H26</td><td>72.0</td></tr><tr><td>H27</td><td>61.6</td></tr><tr><td>H28</td><td>59.6</td></tr><tr><td>H29</td><td>80.0</td></tr></tbody></table>					年度	実績値 (%)	H20	34.4	H21	45.0	H22	50.0	H23	55.0	H24	68.0	H25	58.0	H26	72.0	H27	61.6	H28	59.6	H29	80.0	(低下) 目標達成度 (中)
	年度	実績値 (%)																											
H20	34.4																												
H21	45.0																												
H22	50.0																												
H23	55.0																												
H24	68.0																												
H25	58.0																												
H26	72.0																												
H27	61.6																												
H28	59.6																												
H29	80.0																												
指標	成果指標が妥当と思う職員の割合	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標のうごき																						
	【企画経営課】	%	44.7	62.3	61.4	80.0	(低下) 目標達成度 (中)																						
評価	職員全体 (n=980人) のアンケート結果を成果指標にとり、昨年度から0.9ポイント低下しています。 役職別で見ると、部次長級・課長級 (施策・基本事業評価者) で70.1%、担当リーダーで70.9%、担当職員で55.5%でした。また、(妥当かどうか) 分からないと答えた職員のうち、約8割が担当職員であることから、実際の評価業務に携わっていない職員に対する研修などを通じて理解を深めていき、総合計画を着実に進めていきたくと考えています。	(%) <table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H20</td><td>44.7</td></tr><tr><td>H21</td><td>50.0</td></tr><tr><td>H22</td><td>55.0</td></tr><tr><td>H23</td><td>58.0</td></tr><tr><td>H24</td><td>58.0</td></tr><tr><td>H25</td><td>55.0</td></tr><tr><td>H26</td><td>60.0</td></tr><tr><td>H27</td><td>62.3</td></tr><tr><td>H28</td><td>61.4</td></tr><tr><td>H29</td><td>80.0</td></tr></tbody></table>					年度	実績値 (%)	H20	44.7	H21	50.0	H22	55.0	H23	58.0	H24	58.0	H25	55.0	H26	60.0	H27	62.3	H28	61.4	H29	80.0	(低下) 目標達成度 (中)
	年度	実績値 (%)																											
H20	44.7																												
H21	50.0																												
H22	55.0																												
H23	58.0																												
H24	58.0																												
H25	55.0																												
H26	60.0																												
H27	62.3																												
H28	61.4																												
H29	80.0																												

基本事業のコスト(千円)

H27	H28
7,127	5,226

行政経営システム推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 153ページ)

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営						
款	02	総務費	施策	01	計画的、効果的な行政経営						
項	01	総務管理費	基本事業	01	成果に基づく行政経営システムの確立						
目	01	一般管理費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと		
担当	総合政策部 企画経営課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
・ 市民 ・ 職員			平成28年度の行政経営の推進に係る次の取り組みを行いました。 ○平成27年度の施策・基本事業・事務事業の各階層で成果状況等の事後評価を行い、それらを踏まえ、平成29年度以降の予算配分や重点事業の検討を行いました。 ○事後評価の結果を「まちづくり達成状況報告書」として、次年度以降の事業計画を「実行計画」として公表しました。 ○各行政分野における、市民ニーズ等の把握のため市民アンケートを実施し、1979人から回答をいただきました。 ○行政評価に関する職員研修会を開催しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
・ 行政経営のPDSサイクルが確立され、「選択と集中」の観点で効果的な資源配分が行われています。 ・ 市民へのまちづくりに対する説明責任と情報共有化が図られています。 ・ 職員が常に行政経営の意識を持って行動しています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		通常評価の事務事業数（事業の目標に対する成果を測定する成果指標を設定している事務事業数）	事業	805	806	794
		行政評価に関する研修会開催回数	回	1	1	1
成果指標		上位事業への貢献度、達成度を踏まえ、総合計画の進行管理が行われていると感じる職員（担当リーダー）の割合	%	61.25	68.64	70.48
		行政評価を理解している職員の割合	%	65.06	64.34	64.90
事業費			千円	5,744	7,127	5,226
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		5,744	7,127	5,226
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	職員の行政経営に対する意識は必ずしも高いものではないことから、より幅広い職階の職員を対象とした研修を実施するとともに、評価書及び計画書作成にかかる業務の改善等を図ることで、行政経営システムがより効果的・機能的なものになる余地は大きいと考えます。
効率性	【効率化の状況】 ■効率化余地あり □現状手段が適切	本市の行政経営システムの仕組みは概ね確立されつつあることから、外部コンサルタントから受ける業務支援を包括的なものからより部分的なものへと縮減できる可能性があります。

政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 08-01 計画的、効果的な行政経営

基本事業 08-01-02 健全な財政運営の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
財政	健全な財政運営が行われています。

基本事業の成果状況と評価

指標	実質公債費比率	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき																																							
	【財政課】	%	17.9	5.7	4.8	12.7	(向上) 目標 達成度 (高)																																							
評価	昨年度と比較すると0.9ポイント低減しており、数値は順調に推移しています。これは、平成19～24年度に実施した市債の繰上償還などが、指標値の低減に寄与しているものです。大型の公共事業実施により、地方債発行額が増加しており、今後は指標値が上昇していくことが予想されますが、引き続き、市債の発行においては、交付税措置率の高い有利な地方債の活用を図るなど、可能な限り実質公債費比率の抑制に努めます。	(%) <table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th><th>目標値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>17.9</td><td>17.9</td></tr><tr><td>H19</td><td>17.0</td><td>17.0</td></tr><tr><td>H20</td><td>12.5</td><td>16.0</td></tr><tr><td>H21</td><td>12.6</td><td>15.0</td></tr><tr><td>H22</td><td>11.5</td><td>14.0</td></tr><tr><td>H23</td><td>11.0</td><td>13.0</td></tr><tr><td>H24</td><td>9.5</td><td>12.0</td></tr><tr><td>H25</td><td>8.5</td><td>11.0</td></tr><tr><td>H26</td><td>6.5</td><td>10.0</td></tr><tr><td>H27</td><td>5.7</td><td>9.0</td></tr><tr><td>H28</td><td>4.8</td><td>8.0</td></tr><tr><td>H29</td><td>-</td><td>12.7</td></tr></tbody></table>						年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H18	17.9	17.9	H19	17.0	17.0	H20	12.5	16.0	H21	12.6	15.0	H22	11.5	14.0	H23	11.0	13.0	H24	9.5	12.0	H25	8.5	11.0	H26	6.5	10.0	H27	5.7	9.0	H28	4.8	8.0	H29	-	12.7
		年度	実績値 (%)	目標値 (%)																																										
H18	17.9	17.9																																												
H19	17.0	17.0																																												
H20	12.5	16.0																																												
H21	12.6	15.0																																												
H22	11.5	14.0																																												
H23	11.0	13.0																																												
H24	9.5	12.0																																												
H25	8.5	11.0																																												
H26	6.5	10.0																																												
H27	5.7	9.0																																												
H28	4.8	8.0																																												
H29	-	12.7																																												

指標	将来負担比率	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき																																																							
	【財政課】	%	86.5	36.1	26.8	86.5	(向上) 目標 達成度 (高)																																																							
評価	昨年度と比較すると9.3ポイント低減しており、数値は順調に推移しています。これは、平成19～24年度に実施した市債の繰上償還などが、指標値の低減に寄与しているものです。大型の公共事業実施により、地方債発行額が増加しており、今後は指標値が上昇していくことが予想されますが、引き続き、市債の発行においては、交付税措置率の高い有利な地方債の活用を図るなど、実質的な将来負担の抑制に努めます。	(%)	年度	実績値 (%)	目標値 (%)		-----	---------	---------		H18	86.5	86.5		H19	86.5	86.5		H20	86.5	86.5		H21	70.0	86.5		H22	60.0	86.5		H23	65.0	86.5		H24	45.0	86.5		H25	40.0	86.5		H26	30.0	86.5		H27	36.1	86.5		H28	26.8	86.5		H29	-	86.5					
指標	基金取崩額（決算額）（財源調整目的基金）	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき																																																							
	【財政課】	百万円	1,300	0	0	0	(横ばい) 目標 達成度 (高)																																																							
評価	内部管理経費の削減や収納率の向上対策等、財政運営健全化計画に基づく歳出の削減策や歳入確保策に取り組んだことにより、平成22年度から引き続き、平成28年度においても財源不足を補うための基金の取崩を行うことなく財政運営を行うことができました。今後も財政運営健全化計画に掲げる取組を実行し、引き続き財源不足を補うための基金取崩に頼らない持続可能な財政運営に努めます。	(百万円)	年度	実績値 (百万円)	目標値 (百万円)		-----	-----------	-----------		H18	1,300	1,300		H19	1,100	1,300		H20	100	1,300		H21	900	1,300		H22	0	1,300		H23	0	1,300		H24	0	1,300		H25	0	1,300		H26	0	1,300		H27	0	1,300		H28	0	1,300		H29	-	0					

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
12,146,381	10,003,567

財政運営健全化計画策定・推進業務

事業の概要

会計	-	-	政策	08	市民の信頼に応える行政経営						
款	-	-	施策	01	計画的、効果的な行政経営						
項	-	-	基本事業	02	健全な財政運営の推進						
目	-	-	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと		
担当	総合政策部 財政課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
・市の財政 ・市職員 ・市民			・予算編成方針、予算執行方針、補正予算要求、実行予算など、機会あるごとに、山口市の財政状況や財政運営健全化計画の取組について、全職員への周知徹底を図りました。 ・市報やホームページの活用をはじめ、山口市の台所事情を作成し、機会あるごとに、市民の皆様へ財政情報を積極的にPRしました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
・財政が健全な状況となります。 ・全職員が財政健全化を意識して行動します。 ・市民と情報を共有しています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		財政健全化について職員へ周知した回数	回	10	10	10
		財政情報の公表回数	回	7	7	7
成果指標		将来負担比率	%	47.1	36.1	26.8
		財政調整基金年度末残高（＝翌年5月末現在）	千円	4,033,738	4,801,518	5,193,108
事業費			千円			
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源				
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	将来負担比率は改善しており、財政調整基金についても取り崩しをせず着実に積立を行うなど、健全な財政運営に努めています。 今後も、財政運営健全化計画に基づいた予算執行方針等を全職員に周知徹底することや、市民に対してもより分かり易い財政情報の公表に努めることにより、更なる向上の余地はあります。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	人件費のみにより行われる事業のため、コスト削減の余地は少ないものと考えています。

政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 08-01 計画的、効果的な行政経営

基本事業 08-01-03 効率的・効果的な組織体制の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
職員 組織	職員や組織のパフォーマンス（効率性、迅速性、能力発揮度）が高まっています。

基本事業の成果状況と評価

指標	市職員の応接に満足している市民の割合	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【職員課】	%	64.8	76.7	73.5	80.0	
評価	市職員の対応や接遇についての満足度は、平成27年度に比べて3.2ポイント下回りましたが、基準値よりは高い水準を維持しております。引き続き、最終目標値の達成に向け、職員や組織の資質の向上に努めていきます。 特に、接遇は、市民満足度の高い行政サービスを提供するうえでの基本でもあることから、接遇研修やマネジメント研修の実施、職場内研修のさらなる活性化などにより、市民満足度の高い市職員の人材育成を進めていきます。						☁ (横ばい) 目標達成度 ■■ (中)
指標	職員の削減数	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【職員課】	人	26	262	265	250	
評価	定員管理計画に掲げる目標値の達成に向け、職員数の削減は、順調に推移しています。これは、退職者に対する新規補充を抑えた結果であり、採用抑制が図られています。 今後も、本計画期間中に取り組むこととしている「事務事業・組織体制の見直し」「民間化の推進」「人事管理の見直し」「多様な人材の活用」等の推進を図りながら、適正な定員管理に努めていきます。						☀ (向上) 目標達成度 ■■ (高)

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
129,396	114,004

公平委員会運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 169ページ)

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営						
款	02	総務費	施策	01	計画的、効果的な行政経営						
項	01	総務管理費	基本事業	03	効率的・効果的な組織体制の充実						
目	10	公平委員会費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと		
担当	公平委員会事務所 公平委員会事務所		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
職員			○ 公平委員会が、適正に機能できる体制を維持しました。 ・ 勤務条件に関する措置要求 ・ 不利益処分の審査請求 ・ 苦情相談 ○ 公平委員会の開催 ○ 全国公平委員会連合会への加盟 ○ 各種研修会への参加								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
職員の不利益処分等がなくなり、身分や利益が保障されています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		公平委員会開催回数	回	4	4	2
成果指標						
事業費			千円	1,733	1,820	1,748
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		1,733	1,820	1,748
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	不利益処分に関する審査請求、勤務条件に関する措置要求及び苦情相談を迅速に行える体制を整えることで、成果が維持されています。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	公平委員会事務所運営業務に必要な最小限の経費で運用しておりコスト削減の新たな方法はありません。

定員・勤務条件管理業務

事業の概要

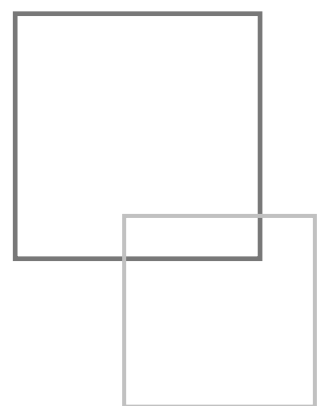
会計	-	-	政策	08	市民の信頼に応える行政経営						
款	-	-	施策	01	計画的、効果的な行政経営						
項	-	-	基本事業	03	効率的・効果的な組織体制の充実						
目	-	-	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと		
担当	総務部 職員課		計画年度	平成 19 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
山口市職員（臨時・嘱託職員を含む）			○定員管理業務 山口市定員管理計画の基づき、職員数の純減を図りつつ、所属長へのヒアリング等を通じ、的確な業務量等の把握を行い、適正な定員管理を実施しました。 ○勤怠管理業務 制度改正などに迅速・的確に対応するとともに、庶務システムの円滑な運用管理等を行い、適正な勤怠管理を行いました。 ○労務管理業務 制度改正などに迅速・的確に対応するとともに、職員組合との交渉やメンタルヘルス等への対応を行いました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
職員一人ひとりが最大限に能力を発揮します。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		定員管理ヒアリングの実施回数	日	17	20	16
成果指標						
事業費			千円			
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源				
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	職員数の適正化については、定員管理計画を基本に計画的に行っており、成果は順調であると認識しています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	内部管理業務であり、事務の効率化はすでに行っているため、コスト削減の余地はありません。



政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 08-01 計画的、効果的な行政経営

基本事業 08-01-04 効率的・効果的な事務事業の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
事務事業	事務事業が効率的・効果的に推進されています。

基本事業の成果状況と評価

指標	職員が、行政評価システムの考え方を理解し、行動する割合	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【企画経営課】	%	45.15	52.02	50.61	100.0	
評価	職員全体(n=980人)のアンケート結果を成果指標にとっており、実績値は1.41ポイントの低下です。目標値とのかい離が大きいので、研修会を積極的に開催するなど行政評価システムの考え方の浸透に努めていきます。						☔ (低下) 目標達成度 ■ (低)
指標	ITによって行政サービスが便利になったと思う市民割合	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【情報管理課】	%	63.6	70.8	68.5	75.0	
評価	平成28年度は、対基準値比では4.9ポイント上回っていますが、対前年度比2.3ポイント減少しており、70%前後の数値で横ばいを続けています。 市では、電子申請サービスや公共施設予約サービスに加え、公開型GISを導入し、地図システムの有効活用を図るため、地域に出向き、操作講習等を実施しています。また、平成29年度には、マイナンバーの情報連携や住民票等のコンビニ交付サービスも開始するなど、今後ともマイナンバーカードの有効活用を含め、ICTによる行政サービスの充実に努めてまいります。						☁ (横ばい) 目標達成度 ■ (中)
指標	行政情報化で効率化が図られたと思う職員割合	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【情報管理課】	%	95.8	93.0	94.3	99.0	
評価	平成28年度の実績値（職員アンケート結果）は、対前年度比で1.3ポイント向上しているものの、基準値比からは1.5ポイント下回っており、ほぼ横ばいの状況です。これは、ICT業務が一般的になったことにより、職員の意識も常態化している面もあると思いますが、9割を超える職員が効率化が図られたと認識しています。今後も、マイナンバーによる情報連携などにより、行政の効率化を図ってまいります。						☁ (横ばい) 目標達成度 ■ (低)

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
485,627	357,964

事務改善推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 153ページ)

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営						
款	02	総務費	施策	01	計画的、効果的な行政経営						
項	01	総務管理費	基本事業	04	効率的・効果的な事務事業の推進						
目	01	一般管理費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと		
担当	総務部 行革推進課		計画年度	平成 20 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
事務・業務 職員			事務・業務改善についての職員提案制度を実施し、費用対効果を勘案した上で、利活用が可能なものについて、全庁的に事務改善や業務改善を実施しました。 これまでの事務改善の実績を各課に周知することにより、全庁的に事務改善や業務改善の推進を図る機運を醸成しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
事務・業務は、常に改善されます。 職員は、常に業務改善意識を持って行動します。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		業務改善等の提案等の件数	件	34	37	32
成果指標		業務改善等を実施した件数	件	10	6	4
		常に業務改善意識を持って行動する職員割合	%	88	90	89
事業費			千円	32	32	22
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		32	32	22
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	提案件数は横ばいですが、事務の改善はもちろんのこと、若手職員が率直な意見を提供することで、意欲の向上が図られるなどの成果があったと判断していますが、実効性のある提案件数は目標（15件）に達しませんでした。募集の手法や評価の仕組みを再考することで、更なる充実を図ります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	職員の事務改善や業務改善に対する意識の向上を図るため、引き続き必要最小限の経費で事業を実施していきます。

地図情報システム運用事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 161ページ)

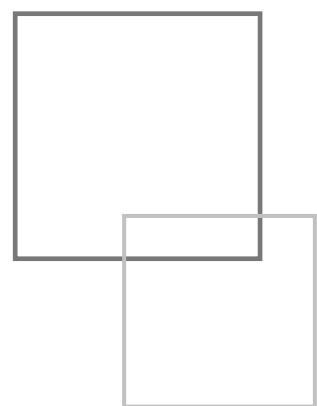
会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営					
款	02	総務費	施策	01	計画的、効果的な行政経営					
項	01	総務管理費	基本事業	04	効率的・効果的な事務事業の推進					
目	07	企画費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	総務部 情報管理課		計画年度	平成 24 年度 ~ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）							
・市職員 ・市民			○ 統合型GIS（地図共有システム）は、各部署で個別に利用している地図情報を庁内全体で共用できる形に整備し、利用していくシステムです。 ○ 公開型GIS（オープンマップ@山口市）は、庁内で保有する地図情報を広く一般へ公開するためのシステムです。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			（統合型GIS） ・地図データの更新を行うとともに、職員向けのシステム操作研修会を実施しました。							
システムの導入により、行政事務の効率化と市民サービスの向上を図ります。			（公開型GIS） ・地図データの更新、コンテンツの充実を図るとともに、地域団体でのシステム操作研修会や利活用セミナーを開催しました。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		基盤地図データ数	個	7	7	7
		共用主題データ数	個	31	50	50
成果指標		個別GIS数	個	14	14	14
		公開型GISへの追加データ数	個	6	7	7
事業費			千円	14,289	9,906	10,350
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		14,289	9,906	10,350
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	統合型GISの導入により、地図情報のデジタル化と庁内共有が進み、行政経費の削減と内部事務の効率化が図られています。平成26年度には、公開型GISのリニューアルを行い、公開する地図情報を一層充実させています。また、GISを活用した地域づくりを推進しています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	26年度からシステムを運用していますが、特に統合型GISの利用率は全国的にも高く、限られた経費の中で効果的にシステム運用が行われていると考えます。



政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 08-01 計画的、効果的な行政経営

基本事業 08-01-05 市有財産の有効活用

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市の保有財産 (土地、庁舎、施設)	市有財産が有効に活用され、施設の維持管理・改修が計画的に行われています。

基本事業の成果状況と評価

指標	財産貸付収入額	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【管財課】	千円	34,088	32,133	26,500	50,000	
評価	平成27年度と比較し5,633千円の減となりました。これは、3年更新の定期的な貸付料改定において、貸付料算定基礎となる土地価格が下落したことで、貸付地の所管変更によるものです。引き続き、貸付可能な物件の整備とリストづくりに努めていきます。	(千円)					
指標	市保有財産の売却額（5年間の累積：H25～H29）	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【管財課】	千円	48,487	604,556	731,789	300,000	
評価	平成28年度は、単年度の売却目標額6千万円を上回る売払いを達成しました。さらに、5年間の目標額3億円を達成しました。7物件について一般競争入札による市有地の売払いのご案内をしました。今後も引き続き、売却候補地の測量・整備等を積極的に行い、売却を進めていきます。	(千円)					
指標	庁舎・施設の維持管理・不具合トラブル件数	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【管財課】	件	158	240	150	300	
評価	庁舎の老朽化が進み、不具合・トラブル件数の増加が見込まれる中、前年度と比較して大幅に件数が減少しました。これは定期的な点検により、設備のトラブルを未然に防止するよう努めた成果であると考えられます。しかし一方で、庁舎の老朽化に伴い、小規模な不具合は頻発していますので、今後は件数が増えるものと思われます。緊急性や優先順位を考慮しながら、来庁者等の安全性・利便性を最優先に対応していきます。	(件)					

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
498,919	482,932

庁舎維持管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 159ページ)

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営						
款	02	総務費	施策	01	計画的、効果的な行政経営						
項	01	総務管理費	基本事業	05	市有財産の有効活用						
目	06	財産管理費	実行計画		●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	総務部 管財課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
本庁舎及び別館			庁舎の機能及び安全を維持するため、専門業者に委託し、自家用電気工作物や消防設備、エレベーター、自動ドア等の定期点検を行いました。また、庁舎の安全を確保し清潔に保つため、庁舎警備や清掃業務を業者に委託するとともに、不具合が生じた際は速やかに修理を行いました。また、光熱水費や通信運搬費など庁舎の維持管理に係る経費の支払いを行いました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
来庁する市民や勤務する職員のために、庁舎を安全、快適に維持します。また、設備等の故障による不具合を未然に防止します。											
			平成 2 8 年度は、山口総合支所耐震改修工事を実施しました。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		設備等の保守点検回数（年間保守管理している設備等）	回	150	150	150
		建物の補修件数（大規模なもの）	件	29	25	25
成果指標		庁舎の施設、主な設備に関連する苦情件数	件	85	21	34
		主な設備の故障発生件数	件	13	19	14
事業費			千円	117,572	245,270	213,474
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債			15,400	65,800
		そ の 他		4,743	12,525	15,693
		一般財源		112,829	217,345	131,981
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	施設・設備の老朽化は進んでいるものの、定期的なメンテナンスを行い、補修及び修繕に細かく対応することで、主な設備における故障等の発生件数は減少しています。また、大規模な補修件数の増減はありませんが、老朽化に伴う小規模な修繕は増加傾向にあり、総合的に見て成果は横ばいであると言えます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	老朽化しているため、今後、維持管理に要する経費は増加すると見込まれます。

市有財産有効活用事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 159ページ)

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営						
款	02	総務費	施策	01	計画的、効果的な行政経営						
項	01	総務管理費	基本事業	05	市有財産の有効活用						
目	06	財産管理費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	総務部 管財課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
普通財産			普通財産の調査及び整理を進め、市の事業において利用できる財産は活用するとともに、用途のない財産については競争入札等により売却又は貸付を行います。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
普通財産を有効に活用している状態です。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		土地及び建物の賃貸借契約の件数	件	211	152	169
		不動産売却のため入札に付した件数	件	6	5	7
成果指標		土地建物貸付収入額	千円	31,046	32,133	26,500
		不動産売却収入額	千円	85,091	432,372	127,233
事業費			千円	4,683	5,743	4,272
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		4,683	5,743	4,272
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	今後、売却にあたり、各普通財産の個別の課題を解決する必要があります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	土地の売払いには測量などの調査費が必要であり、また精査した最低限のコストで事業を進めていることから、現時点でコストを削減する余地はありません。

総合支所維持管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 159ページ)

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営						
款	02	総務費	施策	01	計画的、効果的な行政経営						
項	01	総務管理費	基本事業	05	市有財産の有効活用						
目	06	財産管理費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	総務部 管財課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
総合支所庁舎			庁舎の機能及び安全を維持するため、専門業者に委託し、消防設備、エレベーター、自動ドア等の定期点検を行いました。また、庁舎の安全を確保し清潔に保つため、庁舎警備や清掃業務を業者に委託するとともに、不具合が生じた際は速やかに修理を行いました。また、光熱水費や通信運搬費など庁舎の維持管理に係る経費の支払いを行いました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
来庁する市民や勤務する職員のために、庁舎を安全、快適に維持します。また、設備等の故障による不具合を未然に防止します。			平成２８年度は、小郡総合支所長寿命化改修工事、秋穂総合支所衛生設備改修設計・工事、阿東及び秋穂総合支所の空調機器更新工事を実施しました。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		設備等の保守点検回数（年間保守管理している設備等）	回	365	322	300
		建物の補修件数（大規模なもの）	件	21	22	26
成果指標		総合支所庁舎の施設、主な設備に関連する苦情件数	件	5	3	2
		主な設備の故障発生件数	件	23	17	21
事業費			千円	292,140	201,798	220,116
財源内訳		国支出金				
		県支出金			939	62,797
		地方債		168,500	111,800	73,800
		その他		1,651	865	843
		一般財源		121,989	88,194	82,676
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	施設・設備の老朽化に伴い、建物における大規模な補修件数及び主な設備における故障等の発生件数は増加傾向にありますが、定期的なメンテナンスを行い、補修及び修繕に細かく対応することで、主な設備に関連する苦情件数は減少傾向にあり、総合的に見て成果は横ばいであると言えます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	老朽化しているため、維持管理に要する経費は増加すると見込まれます。

政策 08 市民の信頼に応える行政経営

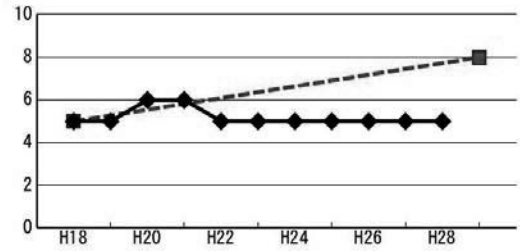
施策 08-01 計画的、効果的な行政経営

基本事業 08-01-06 広域行政の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市行政、市民	広域的な行政や合併で効率化されます。

基本事業の成果状況と評価

指標	広域連携で有効に行っている事業数	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【企画経営課】	事業	5	5	5	8	
評価	平成28年度の広域連携の成果指標（法制度上）は、平成27年度と同様に5事業となっています（内訳：養護老人ホーム秋楽園組合、宇部・阿知須公共下水道組合、山口県市町総合事務組合災害基金事務、山口県市町総合事務組合自治会館管理事務、後期高齢者医療広域連合）。また、任意の広域連携は、宇部市・美祢市との観光交流に関する協定や福島市との災害協定、鳥獣被害防止に向けた広域連携等を進めています。引き続き、広域経済交流圏の形成に向け、近隣自治体や大学、経済団体等を軸に連携中核都市圏の取組をはじめ広域的な連携を進めていきます。	(事業)					 (横ばい) 目標 達成度 ■ (低)

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
0	0

中核都市づくり推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営						
款	02	総務費	施策	01	計画的、効果的な行政経営						
項	01	総務管理費	基本事業	06	広域行政の推進						
目	07	企画費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	総合政策部 企画経営課		計画年度	平成 18 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
市民			ホームページや広報誌、移動市長室などを通じて、「広域県央中核都市づくり」に関する情報提供を行うとともに、市民との対話を進めていきました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
「広域経済・交流圏」の中で求心力を発揮し、圏域の発展に貢献できる「広域県央中核都市」の必要性を理解し、推進します。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		「広域県央中核都市づくり」に関する市民等との対話数（移動市長室・地域懇談会・まちづくり審議会等）	回	21	21	21
		H P ・ 広報誌等による市民への情報提供回数	回	5	5	4
成果指標		「広域県央中核都市づくり」の必要性を感じている市民の割合	%	49.0	54.2	53.8
事業費			千円			
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源				
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■ 貢献度・大 □ 貢献度・中 □ 貢献度・小 □ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■ 向上（最高状態維持含む） □ 維持・横ばい □ 低下・悪化 【成果向上余地】 □ 大 ■ 中 □ 小 □ なし	人口減少、少子高齢化が進む中、広域県央中核都市づくりのさらなる取り組みや国や県の政策と連携した政策の展開により成果の向上につながります。
効率性	【効率化の状況】 □ 効率化余地あり ■ 現状手段が適切	広域県央中核都市の実現に向けた市民意識を醸成するには、市民に向けた情報提供を積極的に行う必要があり、情報を提供する機会の減少につながるコスト削減はできません。

政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 08-01 計画的、効果的な行政経営

基本事業 08-01-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
14,264,182	13,380,435

行政改革大綱推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 153ページ)

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営						
款	02	総務費	施策	01	計画的、効果的な行政経営						
項	01	総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進						
目	01	一般管理費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと		
担当	総務部 行革推進課		計画年度	平成 18 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
市の業務（事務事業） 市の組織体制 市の財政			・ 5 6 の推進項目を各推進部署において計画的に実施しました。 ・ 推進項目の実施状況を評価し、実施方法等を見直しました。 ・ 行政改革推進本部で進行管理を行ったほか、実施状況等について民間有識者で組織する行政改革推進委員会に報告するとともに、市ＨＰに公開し市民との情報共有を図りました。 ・ 平成 2 9 年度の現大綱計画期間終了後を見据え、新たな行政マネジメント方法について、調査研究を行いました。 ・ 「適正な公共施設のマネジメント」については「公共施設等総合管理計画」の策定・推進に代えて取り組みを進めました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
行政改革大綱の推進計画が着実に実行され、自立・協働によるまちづくりに向けた経営基盤が確立されています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		「行政改革推進本部」での進行管理回数	回	3	1	1
		「行政改革推進委員会」の開催回数	回	2	1	1
成果指標		推進計画＜改訂版＞に掲げる推進項目の進捗状況が「実施済」及び「実施（継続）」となる割合	%	89	91	91
事業費			千円	331	5,126	1,684
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		331	5,126	1,684
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	推進計画 改訂版 での推進項目のうち、約9割について「実施済」、「継続実施」となり、行政改革の推進が図られています。引き続き推進項目の実現に向けて継続して取り組んでいきます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	現在の行政改革を推進するための必要最小限の経費であり、削減は難しいと考えます。

改正省エネ法計画推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 159ページ)

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営					
款	02	総務費	施策	01	計画的、効果的な行政経営					
項	01	総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進					
目	06	財産管理費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	
担当	総務部 管財課		計画年度	平成 23 年度 ~ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）							
本庁舎、各総合支所			H20.5改正、H22.4.1施行された改正省エネ法により策定した、中長期計画及び管理標準に基づき、市全体でエネルギー消費原単位の前年度比を平成25年度からの直近5か年で5%、年平均1%削減することとしています。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			本事業により平成30年度までに対象施設のエネルギー消費原単位を30kl削減することを目標に計画的な設備の更新を行います。							
使用エネルギーについて年間6klのエネルギー消費原単位削減を図り、平成30年度末までの5か年間で30kl以上の削減を行います。			平成28年度は、本庁舎内の非常誘導灯の更新(LED化)を行いました。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		省エネ改修にかかった経費	千円	2,453	2,364	1,675
成果指標		エネルギーの削減量（平成21年度比）	kl	297	-	-
		エネルギーの削減量（対前年度比）	kl	-	23	14
事業費			千円	2,670	2,364	1,675
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		2,670	2,364	1,675
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	試験的に対象の拡充を実施しましたが、予算執行所属が異なること等の理由から評価が困難でしたので、対象を従前のものへ変更しました。 本庁及び各支所における省エネ蛍光灯への交換や、非常誘導灯のLED化、空調機器の冷水温度調整等による節電の徹底した取り組み等により、エネルギー使用量が削減されました。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	現状の予算を最大限に生かし、効果的に省エネに向けた取り組みを進めていくことが重要であり、コスト削減の余地はありません。

都市連携推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 161ページ)

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営						
款	02	総務費	施策	01	計画的、効果的な行政経営						
項	01	総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進						
目	07	企画費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	総合政策部 企画経営課		計画年度	平成 20 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
近隣市町、連携事業			広域的・国際的視野に立った地域経済基盤である「広域経済・交流圏」において、求心力を発揮し圏域の発展に貢献していくため、周辺6市町（宇部市、萩市、防府市、美祢市、山陽小野田市、島根県津和野町）と「山口県中央連携都市圏域」の形成にかかる連携協約を締結しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
広域経済・交流圏における近隣市町間の連携関係が図られています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		新たな事業連携構築に向けた近隣市町との協議回数	回	10	19	10
成果指標		近隣市町と連携して、新たに実施する事業数	事業	1	3	3
事業費			千円		606	2,026
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源			606	2,026
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	山口県中央連携都市圏域の関係市町との連携・協力のもとで、圏域の経済戦略である山口県中央連携都市圏域ビジョンに掲載する事業に取り組むことで、地域経済の活性化や市民生活機能の向上につながる新たな事業の創出等が図られることが期待できます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	地域経済活性化や日常生活機能の維持・強化等に向けては、広域連携や広域経済交流圏の形成が必要となってくることから、個別事業の精度・内容に応じてコストをかけていきます。

シティセールス推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 163ページ)

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営						
款	02	総務費	施策	01	計画的、効果的な行政経営						
項	01	総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進						
目	07	企画費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	総合政策部 企画経営課		計画年度	平成 23 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
市民、市外在住者（山口七夕会会員、ふるさと納税者等）、行政			「明治維新の策源地 山口市」を都市ブランドとして構築することを目指し、市内外にシティセールスしていきましました。また、「レノファ山口」「日本のクリスマス発祥の地」「SLやまぐち号」「YCAM」「湯田温泉」といった山口市の売りとなるテーマについても、重点的なシティセールスに取り組みました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			更に、「山口七夕会」や「ふるさとやまぐち寄附金」「県外情報誌」等を通じた情報発信を通じて、更なるブランド化の構築に取り組むとともに、市民の「ふるさと山口」に対する誇りや愛着心の向上、シビックプライドの醸成を図りました。								
山口市のブランド力を高め、国内外にPRしていくことで、人、モノ、お金、情報などを呼び込み、元気で活力のある都市を創ります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		庁内、関係団体等との協議回数	回	3	3	3
		ホームページ、情報誌等を活用した情報提供の回数	回	4	5	4
成果指標		山口市の認知度	件	60,383	14,399	29,007
		山口市に住みたいと思う市民の割合	%	85.9	88.7	86.8
事業費			千円	41,762	157,480	7,998
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		41,762	157,480	7,998
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	市民・関係団体等と連携しながら観光のみならず、働く場の創出や定住や子育て支援など山口市のブランド力を高めるための様々なシティセールス事業に取り組むことにより、さらなる成果の向上が図れます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

山口市総合計画策定事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 163ページ)

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営						
款	02	総務費	施策	01	計画的、効果的な行政経営						
項	01	総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進						
目	07	企画費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと		
担当	総合政策部 企画経営課		計画年度	平成 28 年度 ~ 平成 29 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
山口市総合計画			平成30年度から平成39年度までを計画期間とする第二次山口市総合計画の策定に向けて、策定協議会の開催等を行いました。 ・策定協議会：4 回実施 ・いっしょに創る未来懇話会（市民の多様な意見を把握するための市民懇話会）：4 0 回実施								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
本市を取り巻く社会経済情勢や新たな課題に即した将来のまちづくりの方向性と目標が明らかになります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		策定協議会の開催数	回	-	-	4
成果指標		(代) 策定協議会の開催数	回	-	-	4
事業費			千円			1,768
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源				1,768
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■ 貢献度・大 □ 貢献度・中 □ 貢献度・小 □ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □ 向上（最高状態維持含む） ■ 維持・横ばい □ 低下・悪化 【成果向上余地】 □ 大 □ 中 ■ 小 □ なし	策定協議会や懇話会の実施等により、本市のまちづくりの方向性について検討を進めることが出来ました。 総合計画策定に向けて、引き続き取り組んでいきます。
効率性	【効率化の状況】 □ 効率化余地あり ■ 現状手段が適切	特にありません。

都市づくり推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 161ページ)

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営						
款	02	総務費	施策	01	計画的、効果的な行政経営						
項	01	総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進						
目	07	企画費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	ふるさと創生部 創生推進課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
山口市（都市）			広域県央中核都市づくりを進める中で、山口・小郡の両都市核づくり、教育・アート・観光・スポーツ等の各分野を中心に、本市の求心力や拠点性をさらに高めていけるよう、市内外の民間活力導入や関係者の協力体制構築につながるよう調査等を実施しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
広域県央中核都市の実現により、都市としての機能や価値が総合的に高まっています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		都市づくり関連調査・研究件数	件	7	3	1
成果指標		大殿、白石、湯田地域の人口	人	-	30,958	31,206
		小郡地域の人口	人		25,517	25,453
事業費			千円	55,939	3,687	2,802
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		55,939	3,687	2,802
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	本市の都市機能の強化及び再編にかかる各種調査、更には、平成27年度に策定した「山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進行管理など、広域県央中核都市づくりの推進力となる山口・小郡の両都市核を中心に、求心力や拠点性を高めていくためのプロセスを着実に描いていく必要があることから、成果がこれ以上向上する可能性はあるといえます。
効率性	【効率化の状況】 ☒ 効率化余地あり ☐ 現状手段が適切	人口減少社会への対応など、時代の要請に応じた調査や実証等を費用対効果を踏まえ、適切に行っていく必要があります。

地方創生戦略推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 163ページ)

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営						
款	02	総務費	施策	01	計画的、効果的な行政経営						
項	01	総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進						
目	07	企画費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	ふるさと創生部 創生推進課		計画年度	平成 24 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
山口市(都市)			山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略を推進するために、産官学金労言の連携のもとで、人材や資本を本市に呼び込むための施策展開をマネジメントしました。 ・山口市生涯活躍のまち構想の策定と推進 ・企業の地方移転や、地方定住の受け皿となる都市基盤整備の方向性の検討 ・ふるさと納税を組み入れた寄附型クラウドファンディングを活用した地方創生事業 ・ICT人材の育成や、地域資源を活用した新エネルギー創出など、民間資本の投下を促進していくための実証的な取り組みの展開								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
総合戦略の策定をはじめ、広域県央中核都市づくりなど、各種取り組みを通じて、若い世代を対象とした新たな雇用の場や新しい人の流れが創出されています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		本市の成長戦略に関する協議を行った回数	件	58	65	71
		施策横断的に新規に立ち上げた事業数	件	-	-	3
成果指標		若者の働く場の創出	数	-	198	310
		合計特殊出生率	%	-	1.50	-
事業費			千円	6,360	35,779	47,668
財源内訳		国支出金			29,992	9,146
		県支出金				
		地方債				
		その他				5,789
		一般財源		6,360	5,787	32,733
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	国や県の地方創生の取組みとの連動を図る中で、事業実施に当たっては、利害関係者との調整・協議を行うとともに、費用対効果等を考慮しつつ成果を上げていきます。
効率性	【効率化の状況】 ■効率化余地あり □現状手段が適切	本市の成長に資する事業モデルの確立に向けた調査・実証事業については、本市の都市の発展における必要性、利害関係者間の公平性、国の成長戦略・県の産業戦略との関係性等を踏まえ、費用面等の検証を行い、事業を執行していきます。

政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策の構成

政策を実現する手段

施策 08-02 公正、確実な事務と市民サービスの向上

施策を実現する手段

基本事業 08-02-01 契約・監理事務

基本事業 08-02-02 課税・徴収事務

基本事業 08-02-03 会計処理事務

基本事業 08-02-04 議会事務

基本事業 08-02-05 選挙事務

基本事業 08-02-06 監査事務

基本事業 08-02-07 個人情報の管理と保護、発行事務

基本事業 08-02-08 文書管理事務

基本事業 08-02-09 情報公開事務

基本事業 08-02-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

平成17年4月の個人情報保護法の施行や情報漏えい事件、事故などにより、個人情報の適正な取り扱いに関して市民の意識が高まりつつある今日において、市民の個人情報、財産情報を保持している行政には、厳格な保護が求められています。

本市においても、公正、確実に事務を遂行するために、山口市個人情報保護条例などに基づき、取り扱う個人情報を厳格に管理するとともに、住民票をはじめとする個人情報を記載した書類を適正に発行していく必要があります。

また、情報公開制度の浸透に伴い、本市においても山口市情報公開条例などに基づき、積極的に行政情報の公開を進めてきましたが、文書の管理、保存を適正に行い、公開する行政情報の質・量ともに充実させていくとともに、会計事務、入札・契約事務、選挙事務、議会運営事務、その他一般事務においても、常に適正、確実な事務処理を行い、透明性、公平性を保ちながら迅速、親切、丁寧なサービスに努めていく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H27	H28	うごき
満足度	2.95 (2.97)	2.94 (2.99)	➡
重要度	3.65 (3.59)	3.59 (3.56)	➡

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 08-02 公正、確実な事務と市民サービスの向上

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
全職員 全市民	市民サービスが公平、確実に処理されるとともに、事務執行上、市民の個人情報保護がされます。

施策の成果状況と評価

指標	公平・確実な事務が処理されず、市民に迷惑をかけた件数	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【総務部 政策管理室】	件	15	5	7	0	(低下)
評価	平成28年度は、課税誤りや発送物の誤送付、職員の対応により不快な思いをさせた事例など、該当する案件が7件あり、成果指標は前年度の5件より2件増加しました。 目標値である0件が本来であるため、評価は「低下」、目標達成度は「低」としています。 職員の資質向上に取り組むとともに、確認作業の強化による確実な事務処理の徹底に努めます。	(件) 目 標 達成度 (中)					(中)

指標	個人情報漏えい事件数	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【総務部 政策管理室】	件	0	0	1	0	(低下)
評価	平成28年度は、職員採用試験の受験者10名の氏名を市Webページに誤って掲載するケースがありました。 このような事がないよう、情報管理の徹底と再発防止に努めます。	(件) 目 標 達成度 (低)					(低)

指標	山口市の情報公開が進み、透明性が高いと思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【総合政策部 政策管理室】	%	65.9	73.1	71.5	75.0	(横ばい)
評価	成果指標は、70%を超えて推移していますが、前年度と比較し、1.6ポイントの下降となりました。 また、平成29年度の目標値75.0%と比較すると3.5ポイント届きませんが、目標値に近づいています。 年齢別では、20歳代から50歳代の指標値が高くなっています。 市Webページからも情報収集が可能であるため、スマートフォンの普及とともに、高い満足度につながっていると考えられます。 今後とも、透明性のさらなる向上に向け、全世代、全地域の方々に公平で分かりやすい情報公開に努めます。	(%) 目 標 達成度 (中)					(中)

施策のコスト（千円）

H27	H28
970,856	915,163

政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 08-02 公正、確実な事務と市民サービスの向上

基本事業 08-02-01 契約・監理事務

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
公共工事	公共工事等の公正な入札と監理が行われています。

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
工事成績評価が異常に低かった件数（60点以下）	件	4	1	0	0	(向上)
【契約監理課】						目標 達成度
平成28年度は、60点以下の粗雑工事とされる工事の件数が減少し、0件となりました。また、工事全体における工事成績評価の平均点は74.22点で、平成27年度と比較すると0.11点上昇しています。 今後も適切な監督業務をより一層推進することで、工事の適正な施工体制と品質の確保を図っていきます。	(件)					■ (高)
公共工事の落札率	%	92.3	92.4	92.5	90.0	(低下)
【契約監理課】						目標 達成度
平成28年度の公共工事全体の落札率は92.5%で、平成27年度と比較して0.1ポイント低下しているものの、ほぼ横ばいとなっています。 契約方法別においては、条件付一般競争入札は89.70%で0.30ポイント下回りましたが、指名競争入札は92.41%で0.94ポイント、随意契約は93.44で0.37ポイントそれぞれ前年度を上回っています。 今後も低入札対策との調和を図りながら、目標値に近づけていきます。	(%)					■ (低)
一般競争入札の実施率	%	0.0	92.3	95.2	70.0	(向上)
【契約監理課】						目標 達成度
平成28年度の一般競争入札の実施率は95.2%となり、平成27年度と比較して2.9ポイント上昇しています。これは、条件付一般競争入札の対象となる工事を、平成26年度から設計金額が130万円を超えるものとしたことが定着してきたことによるものです。 今後も本市における競争入札の原則を条件付一般競争入札とすることで、実施率の上昇を図っていきます。	(%)					■ (高)

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
1,153	2,490

工事検査業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 155ページ)

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営						
款	02	総務費	施策	02	公正、確実な事務と市民サービスの向上						
項	01	総務管理費	基本事業	01	契約・監理事務						
目	01	一般管理費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと		
担当	総務部 契約監理課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
請負代金の額が500万円以上の工事 市長が指定する工事			○技監・検査監が行う工事成績評価は、請負代金の額が1000万円以上（建築工事については2000万円以上）の工事を対象として行いました。（工事現場において、契約書及び設計図書に基づき、工事の実施状況、出来形、品質及び出来ばえ等について評価を行いました。） ○平成24年度に工事成績評価管理システムを導入し、平成28年度はハードウェアを更新しました。本システムにより評価方法を標準化し、工事成績評価を行いました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
山口市が発注した建設工事について、適正かつ能率的な施工が確保されるとともに技術水準が向上することで工事品質が確保されています。また、業者の技術力や実績などが積極的に評価され、技術力や施工能力の向上が図られます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		工事成績評定を行った件数	件	380	319	316
		抜き打ち検査を実施した件数	件	0	1	2
成果指標		手直し等の指摘件数	件	0	0	0
事業費			千円	487	470	1,838
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		487	470	1,838
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 □小 ■なし	適正かつ能率的な施工が確保されており、成果向上の余地はありません。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 08-02 公正、確実な事務と市民サービスの向上

基本事業 08-02-02 課税・徴収事務

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
すべての納税者	適正な賦課が行われ、市税等が納期限内に納付されています。

基本事業の成果状況と評価

指標	課税誤りがあると認定された件数	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【総務課】	件	1	0	0	0	
評価	平成28年度は「固定資産評価審査委員会への審査申出」および「税に関する不服審査等の正式な手続き」のうち、「固定資産評価審査委員会への審査申出」が2件ありましたが、審査の結果、課税誤りと認定されたものはありませんでした。	(件)					
指標	市税の徴収率（現年課税分+滞納繰越分）	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【収納課】	%	88.75	94.30	94.73	95.00	
評価	対前年度比0.43ポイントの増となりました。滞納者数は7,862人で前年度より542人減少しました。これは市税等コールセンターからの電話による自主納付の案内や職員による納付相談の実施、財産差押え、滞納処分の執行停止などによるものと考えます。今後も徴収率向上の取組みを継続します。	(%)					
指標	市税の徴収率（現年課税分：当該年度課税したものを対象）	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【収納課】	%	97.25	98.87	98.88	98.70	
評価	対前年度比0.01ポイントの増となりました。これは、市税等コールセンターからの電話による自主納付の案内や職員による納付相談の実施、財産差押え、滞納処分の執行停止などによるものと考えます。今後も徴収率向上の取組みを継続します。	(%)					

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
308,111	314,718

市税等コールセンター運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 189ページ)

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営					
款	02	総務費	施策	02	公正、確実な事務と市民サービスの向上					
項	02	徴税費	基本事業	02	課税・徴収事務					
目	03	徴収費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	
担当	総務部 収納課		計画年度	平成 19 年度 ~ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）							
初期滞納者・少額滞納者			市税等の初期滞納者及び少額滞納者に対する電話等による自主納付の案内を、ノウハウを有する民間事業者に委託し、実施しました。 業務内容							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			山口総合支所庁舎内（3階収納課分室）において、オペレーターが、平日は午前9時から午後5時まで、不在などの場合には夜間・休日など時間帯を変えて、納付案内の電話を行い、それでも連絡がとれない場合には催告書の発送を行います。							
初期滞納者、少額滞納者が自主的に納付を行います。			対象税目 市県民税、法人市民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		コールセンターからの架電件数	件	29,363	25,421	26,802
		コールセンターからの催告書発送件数	件	16,513	16,661	17,628
成果指標		コールセンターからの催告による納付件数	件	7,898	9,727	10,334
		コールセンターからの催告による納付金額	千円	203,100	245,353	255,376
事業費			千円	18,633	18,519	18,467
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他		153	139	139
		一般財源		18,480	18,380	18,328
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	民間委託のコールセンターの活用により、初期滞納者へ早期に接触を図ることで収め忘れや滞納の恒常化を防止しています。一方で、職員は滞納整理業務に重点的に取り組むことが可能となります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	平成26年10月からの委託契約の際にも、プロポーザル方式による選定過程において、委託金額や事業提案を総合的に判断し、最も優れた業者を選定しました。

政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 08-02 公正、確実な事務と市民サービスの向上

基本事業 08-02-03 会計処理事務

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
職員 会計業務	正確で迅速な会計処理が行われています。

基本事業の成果状況と評価

指標	会計処理トラブル件数	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【会計課】	件	0	0	0	0	
評価	正確な会計処理を実施することができましたので、平成28年度の会計処理トラブルはありませんでした。 これは、伝票審査の各段階におけるチェック体制や新規職員等に対する適切な指導が実施できていることによるものと考えます。 今後も会計処理マニュアルを充実させることで、より正確で効率的な会計処理が行われるよう努めます。	(件) HT8 H20 H22 H24 H26 H28					☀ (横ばい) 目標 達成度 ■■■ (高)

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
226	318

決算書作成業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 157ページ)

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営						
款	02	総務費	施策	02	公正、確実な事務と市民サービスの向上						
項	01	総務管理費	基本事業	03	会計処理事務						
目	05	会計管理費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと		
担当	会計課 会計課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
山口市の公金			決算書を作成するにあたり次の業務を行いました。 ・ 出納閉鎖後の数値の確認、担当課への確認依頼 ・ 決算書及び添付書類を作成し、市長に提出 ・ 決算書印刷業者の決定・発注								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
決算を調製し、歳入歳出決算書を出納閉鎖後 2 ヶ月以内に市長に提出します。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		市長へ決算書提出までの作業日数	日	52	51	51
成果指標						
事業費			千円	220	226	318
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		220	226	318
付記事項	「歳入歳出決算書」の会計管理事務費3,904,576円は、決算書作成（本事業）317,558円、出納事務2,040,581円、審査事務1,403,254円、会計課の庶務・経理事務143,183円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■ 貢献度・大 □ 貢献度・中 □ 貢献度・小 □ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □ 向上（最高状態維持含む） ■ 維持・横ばい □ 低下・悪化 【成果向上余地】 □ 大 □ 中 □ 小 ■ なし	歳入歳出決算書を確実に作成する業務であるため、これ以上成果が向上する余地はありません。
効率性	【効率化の状況】 □ 効率化余地あり ■ 現状手段が適切	事業費の大半が必要部数の定められている印刷製本費です。また、紙価の変動にも影響されるなど、予算額の削減は難しく、正確性を確保するために数値確認等の事務日数を大幅に削減することは困難です。

基本事業 08-02-04 **議会事務**

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
議会事務局 市民	的確に議会事務が行われ、市民に議会の情報が正確に伝わっています。

指標	議会に関する事務処理ミス・トラブル件数	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の つぎ
	【市議会事務局】	件	0	0	0	0	☀ (横ばい) 目 標 達 成 度 ■■■ (高)
評価	平成28年度は、議会運営上のミス・トラブルはありませんでした。成果指標は順調に推移しています。 これは、議会の事前準備を十分してきたことや突発的な事象がなかったことに起因していると思われます。	(件) 					

指標	議会だよりを読んでいる市民割合	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うき
	【市議会事務局】	%	70.2	64.6	63.9	80.0	
評価	成果は、平成27年度の値(64.6%)と比較して0.7ポイント下降していますが、統計誤差の範囲で横ばい状態です。インターネット中継を開始したこと等、他の媒体利用のため減少したものと考えられます。 今後とも、市民に読まれる「市議会だより」の紙面づくりに努めます。	(横ばい)					目標 達成度
		(低)					

H27	H28
381,583	333,055

政務活動費事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 151ページ)

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営						
款	01	議会費	施策	02	公正、確実な事務と市民サービスの向上						
項	01	議会費	基本事業	04	議会事務						
目	01	議会費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと		
担当	市議会事務局 市議会事務局		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
会派（所属議員が1人の場合を含みます。）			会派（所属議員が1人の場合を含む。）に対して政務活動費を交付し、収支報告に関する事務を行いました。 ・＜交付対象＞会派（所属議員が1人の場合を含みます。） ・＜交付額＞会派所属議員1人あたり、年額36万円 ・＜交付方法＞年度内において1回全額を交付しました。 ・＜充てることが出来る経費の範囲＞会派が行う調査研究、研修、広報、広聴、住民相談、要請、陳情、各種会議への参加等市政の課題及び市民の意思を把握し、市政に反映する活動その他住民福祉の増進を図るために必要な活動に要する経費 ・＜収支報告書＞収支報告書・内訳書・領収書の審査を行いました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
会派（所属議員が1人の場合を含む。）が、調査研究、研修、広報、広聴、住民相談、要請、陳情、各種会議への参加等の活動を行っています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		政務活動費を交付した会派数	会派	7	7	8
		政務活動費の収支報告書を審査した会派数	会派	7	7	8
成果指標		政務活動の実績項目数（先進地調査・研修等）	件	47	59	51
事業費			千円	9,663	10,848	8,059
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		9,663	10,848	8,059
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☐ 維持・横ばい ☒ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	議会基本条例の趣旨に従い、議員の知識や経験の蓄積に結びつき、行政視察や諸研修を通じて、政策形成能力の研鑽が図られています。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	議員の調査研究及びその他の活動に資するために必要な経費の一部として交付しているもので、同人口規模の他市と比較しても適正な額と考えます。

議会運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 151ページ)

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営					
款	01	議会費	施策	02	公正、確実な事務と市民サービスの向上					
項	01	議会費	基本事業	04	議会事務					
目	01	議会費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	
担当	市議会事務局 市議会事務局		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）							
議員 会議に出席する執行部職員			会議が適正で円滑に運営されるよう支援しました。 ・会議資料、議事次第書の作成 ・会議の状況を把握し、適切・的確な助言 ・議会運営を習得するため研修会へ参加 ・議事堂及び委員会室の放送・録音設備等の維持管理 ・会議に出席する議員及び職員（山口総合支所以外）の駐車場の確保							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
会議が適正で円滑に運営されます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		本会議開催日数	日	23	22	23
		委員会開催日数	日	54	61	78
成果指標		本会議、委員会の議事運営に関するミス・トラブル件数	件	0	0	0
事業費			千円	2,926	1,552	1,645
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		2,926	1,552	1,645
付記事項	「歳入歳出決算書」の議会運営費21,638,927円は、議会運営業務（本業務）1,515,753円と議会広報業務他20,123,174円を合算した金額です。 「歳入歳出決算書」の市議会事務局事務費606,943円は、議会運営業務（本業務）129,680円と調査研究業務他477,263円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	議会運営は、先例や慣例によるところが多いが、運用については整理を図りながら議事進行に努めました。 また、議会に関する事務処理ミスやトラブルを最小限にとどめるよう会議マニュアル等の整備を進めました。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	議会運営に必要な最低限のコストを計上しているため、これ以上の削減は困難です。

議会広報業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 151ページ)

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営				
款	01	議会費	施策	02	公正、確実な事務と市民サービスの向上				
項	01	議会費	基本事業	04	議会事務				
目	01	議会費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	市議会事務局 市議会事務局		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）						
市民			・市議会広報紙の発行 14ページ、2色刷り（表紙・裏表紙全カラー）、 年4回発行、市報にあわせ各世帯へ配布しました。 ・市議会ホームページの更新、充実 随時ホームページの更新及び内容の充実を行いました。 議会インターネット録画中継を行いました。 ・会議録検索システムの更新 山口市議会会議録がホームページ上で検索できます。 ・広報広聴活動の実施						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市議会に関する情報を得ることができるようになります。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		ホームページの更新件数	件	36	40	43
		広報広聴活動の回数	回	-	-	-
成果指標		ホームページのアクセス件数	件	29,778	19,554	21,827
		広報広聴活動への参加者数	人	-	-	-
事業費			千円	6,124	5,650	6,164
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		6,124	5,650	6,164
付記事項	「歳入歳出決算書」の議会運営費21,638,927円は、議会広報業務（本業務）6,164,205円と議会運営業務他15,474,722円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	ホームページのアクセス件数は、平成27年度実績と比較して増加となりました。 平成25年度からインターネット録画中継も開始し、ホームページによる情報発信には一定の効果があることから、今後もその掲載内容等の充実等によるアクセス件数の増加に努めてまいります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	ホームページのアクセス件数を増やす工夫により、情報発信の機会を増やすことは可能ですが、コスト削減には結びつきません。

政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 08-02 公正、確実な事務と市民サービスの向上

基本事業 08-02-05 選挙事務

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
選管事務局 有権者	正確な選挙事務が行われ、市民の投票に対する意識が向上しています。

基本事業の成果状況と評価

指標	選挙に関する事務処理ミス・トラブル件数	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【選挙管理委員会事務局】	件	0	0	0	0	
評価	平成28年度は、選挙執行上のミス・トラブルはありませんでした。26年の衆議院議員総選挙でのトラブルを踏まえた改善策を取り入れ、同様のミス・トラブルが発生しないように対策を実施しました。引き続き、ミス・トラブルが生じないように取り組んでまいります。	(件)					(横ばい) 目標達成度 (高)

指標	この1年間に行われた各選挙の投票率（参議院）	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【選挙管理委員会事務局】	%	59.95	-	53.52	62.95	
評価	平成28年7月執行の参議院議員選挙の投票率は、前回平成25年執行の投票率（49.38%）と比較して、4.14%上昇しています。選挙権年齢が18歳以上に引き下げられてから初めての国政選挙となり、選挙への関心が高まったとも考えられますが、依然として目標値には届いておらず、また一過性の現象であるとも考えられますので、啓発活動及び投票環境の充実に引き続き取り組む必要があります。	(%)					(向上) 目標達成度 (低)

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
48,393	69,851

選挙常時啓発事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 193ページ)

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営						
款	02	総務費	施策	02	公正、確実な事務と市民サービスの向上						
項	04	選挙費	基本事業	05	選挙事務						
目	02	選挙啓発費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと		
担当	選挙管理委員会事務局 選挙管理委員会事務局		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
市民 山口市明るい選挙推進協議会 山口市の小・中・高校生			市明るい選挙推進協議会（市明推協）へ選挙啓発広報紙の編集発行を依頼して市内全世帯に配布しました。 啓発活動を支える市明推協の推進体制充実強化のため、政治・選挙に関する会議等への出席、勉強会の開催、啓発活動の実施を支援しました。啓発活動を推進する人材育成のための講座を山口市男女共同参画会議へ委託して開催しました。 県選挙管理委員会と共催で、選挙啓発のポスター・習字・標語作品を募集して入賞者を決定・表彰しました。 選挙権年齢が18歳以上に引き下げられたことから、市内の高等学校等と連携して主権者教育を実施しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			選挙・政治に関する知識が向上します。 啓発活動の推進体制が充実するとともに、地域に啓発活動を推進する人材や組織が育ち、選挙意識が向上します。 次代を担う小中高校生の選挙意識が向上し、将来、進んで選挙に参加する有権者となります。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		啓発広報紙配布数	枚	77,000	78,000	78,000
		選挙・政治に関する情報発信回数	回	1	1	1
成果指標		国政選挙の投票率（衆議院議員選挙、参議院議員選挙）	%	51.23	-	53.52
		地方選挙の投票率（県議会議員選挙、県知事選挙、市議会議員選挙、市長選挙）	%	49.34	42.96	-
事業費			千円	811	805	954
財源内訳		国支出金				
		県支出金		50		
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		761	805	954
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	平成28年度は、選挙権年齢が18歳以上に引き下げられ、初の国政選挙が行われました。市内高等学校への出前授業や大学生による自発的な選挙啓発の取り組みにより若い世代への政治への関心や選挙への参加を積極的に呼びかけ、全体として前回に比べ投票率は4%弱微増しました。今後も引き続き投票率の向上につながる啓発を実施して参ります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	常に精査し、必要最低限の費用で事業を行っていることから、コスト削減余地は現時点ではありません。

政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 08-02 公正、確実な事務と市民サービスの向上

基本事業 08-02-06 監査事務

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
地方公共団体 財政援助団体 地方公営企業	適正な監査を行い、法令違反をなくし、改善が進んでいます。

基本事業の成果状況と評価

指標	監査による改善率	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【監査委員事務局】	%	-	-	-	100.0	
評価	平成28年度監査基本方針、定期監査実施計画等により、監査を実施したところ、概ね適正に執行されており、法令に違反するような事例はありませんでした。 今後も、単に不正、非違の指摘にとどまらず、指導に重点を置き、内部統制にも着眼した助言を行うことにより、監査の有用性を高めていきます。 また、監査結果が今後の予算編成や事務事業の改善に繋がるよう対象課へのフォローアップ等を行い、監査機能のさらなる充実を図ります。	(%)					--- 目標達成度 (高)

指標	法令違反件数	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【監査委員事務局】	件	0	0	0	0	
評価	平成28年度監査基本方針、定期監査実施計画等に基づき、監査を実施したところ、法令に違反するような事例はありませんでした。 今後も、監査機能の充実を図り、各種の監査、審査等を実施することにより、行政運営の適法性、妥当性、効率性の保障に努めます。	(件)					(横ばい) 目標達成度 (高)

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
4,696	4,657

監査委員事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 197ページ)

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営						
款	02	総務費	施策	02	公正、確実な事務と市民サービスの向上						
項	06	監査委員費	基本事業	06	監査事務						
目	01	監査委員費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと		
担当	監査委員事務局 監査委員事務局		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
会計・基金 監査対象課・団体			○ 監査等の実施 法令で規定された監査委員による監査等を行いました。 ・ 決算審査（地方自治法第233条第2項、地方公営企業法第30条第2項） ・ 健全化判断比率・資金不足比率審査（健全化法第3条第1項、第22条第1項） ・ 定期監査（地方自治法第199条第1項、第4項） ・ 例月出納検査（地方自治法第235条の2第1項） ・ 行政監査（地方自治法第199条第2項） ○ 全国都市監査委員会への加盟 ○ 各種研修会への参加								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
財務事務や経営管理等が法令に準拠し、適正かつ効率的に行われています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

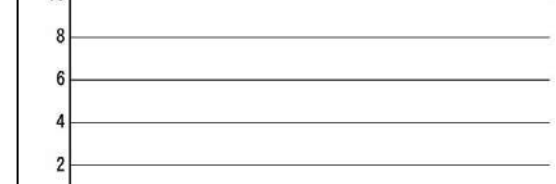
区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		延べ実施日数	日	135	134	139
		監査対象件数	件	86	73	80
成果指標		指摘事項改善率(定期監査)	%	-	-	-
事業費			千円	4,483	4,696	4,657
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		4,483	4,696	4,657
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	単純な誤りを指摘するに留まらず、未然に発生を防止し、改善策等を示すことなどにより成果が上がっています。今後も、内外の研修会等で監査手法、技術等をスキルアップし、共有化してノウハウを蓄積することにより、監査の質や内容はさらに充実すると考えます。また、監査対象所属から監査結果に対する改善等を示してもらい、改善への取り組みが明らかとなることで成果が向上するため、成果向上の余地は大きいと考えます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	監査業務に必要な最小限の経費で運用しており、コスト削減の新たな方法はありません。

基本事業 08-02-07 個人情報管理と保護、発行事務

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
個人情報を含む業務 職員 情報システム	個人情報が適正に管理・保護され、正確に発行されています。

指標	個人情報漏えいにつながる山口市WANへの不正侵入件数	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の つぎ
	【情報管理課】	件	0	0	0	0	
評価	平成28年度の個人情報漏えいにつながる山口市WANへの不正アクセス件数は0件です。 マイナンバーの情報連携に伴うセキュリティの強靱化など、外部からの不正アクセスを防ぐため、セキュリティ対策を継続して行います。また、職員に対するセキュリティ研修等も継続して行い、内部情報の取り扱いについても適正管理を徹底してまいります。	(件) 					☀ (横ばい)
							■■■ (高)

指標	住民票・戸籍発行でのトラブル・ミス件数	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うき
	【市民課】	件	0	0	0	0	 (横ばい)
評価	平成28年度の住民票・戸籍の適正な発行に関わるトラブル・ミスは0件でした。引き続き電算システムの適正な運用はこれまでどおり継続していくとともに、職員によるチェック体制も徹底して処理ミスのない業務運営を行っていきます。	(件) 					目標 達成度
							 (高)

H27	H28
96,392	72,004

情報公開・個人情報保護制度総括管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 155ページ)

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営						
款	02	総務費	施策	02	公正、確実な事務と市民サービスの向上						
項	01	総務管理費	基本事業	07	個人情報の管理と保護、発行事務						
目	02	文書費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと		
担当	総務部 総務課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
市職員 市の事務事業			個人情報保護条例に基づく個人情報取扱事務の届出、個人情報保護審議会への意見伺い、個人情報開示請求への対応、その他市長や教育委員会などの実施機関が行う個人情報を取り扱う事務に対して指導・助言を行いました。 情報公開条例に基づく情報公開請求への対応、その他市長や教育委員会等の実施機関が行う情報公開に係る事務に対して指導・助言を行いました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
個人情報の取扱いが円滑にかつ公正に行われるようになります。 情報公開が円滑にかつ適切に行われるようになります。 市政の透明性の向上及び公平性の確保を図ることで、市民が市政に参加するようになります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		審議会への意見聴取及び諮問の延べ件数（取扱事務の報告は除く。）	件	9	7	2
成果指標		情報公開・個人情報保護の事務に関するトラブル件数	件	0	0	0
事業費			千円	120	110	77
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		120	110	77
付記事項	「歳入歳出決算書」では「個人情報保護等審議会運営費」の名称で掲載しています。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	情報公開請求及び個人情報の開示請求に係る事務に対する指導や助言、情報公開審議会及び個人情報保護審議会の運営等の取組を通じて、情報公開制度及び個人情報保護制度の適正な運用が図られています。 引き続き、番号制度の対応を含め、情報公開制度及び個人情報保護制度の適正な運用を図っていきます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	情報公開審議会及び個人情報保護審議会には、計画的に四半期ごとに案件を集約の上、一度の審議会でまとめて諮問することで、業務の効率化を図っています。

住民基本台帳事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 191ページ)

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営						
款	02	総務費	施策	02	公正、確実な事務と市民サービスの向上						
項	03	戸籍住民基本台帳費	基本事業	07	個人情報の管理と保護、発行事務						
目	01	戸籍住民基本台帳費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと		
担当	地域生活部 市民課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
山口市に住民登録する人 山口市に住民登録のある人 住民票の写し等の証明を必要とする人			住民異動届の受理をはじめ、住民基本台帳の管理に係る業務を行いました。 請求に応じて、住民票の写し等の発行業務を行いました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
住民基本台帳の適正な管理により、住民の居住関係が公証されるようになります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		住民異動届の受理件数	件	20,796	20,843	20,526
		住民票の写し等の発行件数（公用等無料交付分を含む）	件	127,479	133,012	126,339
成果指標		住民基本台帳の管理・住民票の写し等の発行におけるトラブル・ミス件数	件	1	0	0
事業費			千円	11,487	10,807	12,569
財源内訳		国支出金			22	
		県支出金		68	59	61
		地 方 債				
		そ の 他		11,419	10,726	12,239
		一般財源				269
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	適正な住民基本台帳事務の管理・正確な住民票の写し等の発行により、トラブル・ミスがないよう努めます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	常に精査する中で必要最低限のコストで業務を行っているため、現時点でのコストを削減する余地はありません。

戸籍事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 191ページ)

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営						
款	02	総務費	施策	02	公正、確実な事務と市民サービスの向上						
項	03	戸籍住民基本台帳費	基本事業	07	個人情報の管理と保護、発行事務						
目	01	戸籍住民基本台帳費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと		
担当	地域生活部 市民課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
身分関係の発生、変更について届出する人 戸籍関係証明を必要とする人			戸籍届書の受理をはじめ、戸籍の管理に係る業務を行いました。 請求に応じて、戸籍関係証明の発行業務を行いました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
戸籍の適正な管理により、身分が公証されるようになります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		戸籍に記録した事件数	件	9,882	9,854	9,712
		戸籍関係証明発行件数（公用等無料交付分を含む）	件	75,068	78,844	74,605
成果指標		戸籍の管理・戸籍関係証明等の発行におけるトラブル・ミス件数	件	1	0	0
事業費			千円	14,754	15,346	15,038
財源内訳		国支出金				
		県支出金		165	190	193
		地 方 債				
		そ の 他		14,589	15,156	14,845
		一般財源				
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	適正な戸籍の管理・正確な戸籍関係証明等の発行により、トラブル・ミスがないよう努めます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	常に精査する中で必要最低限のコストで業務を行っているため、現時点でのコストを削減する余地はありません。

政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 08-02 公正、確実な事務と市民サービスの向上

基本事業 08-02-08 文書管理事務

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
職員	行政文書が正確に受理・整理され、保存・管理されています。

基本事業の成果状況と評価

指標	文書管理上のトラブル件数 【総務課】	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき
		件	0	0	0	0	
評価	平成28年度においても文書管理システムにおけるトラブルは発生していません。 引き続き、文書管理システムを適正に運用していくとともに、職員に対して適正な文書管理事務の周知徹底を図っていきます。	(件)					☀ (横ばい)
							■■■ (高)

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
29,249	29,531

文書・公印管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 155ページ)

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営						
款	02	総務費	施策	02	公正、確実な事務と市民サービスの向上						
項	01	総務管理費	基本事業	08	文書管理事務						
目	02	文書費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと		
担当	総務部 総務課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
文書・公印 職員			文書取扱規程や公印規程に基づいて、文書事務、公印管理に対する指導・助言、文書管理システムの活用支援等の取組を行いました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
文書・公印が適正に管理されるようになります。 文書管理システムにより、事務が効率的に行えるようになります。 情報公開に対しても迅速に対応出来るようになります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動 指標		文書管理システムへの「保存済」文書の件数（総務課処理件数）	件	1,170	969	482
成果 指標						
事業費			千円	486	173	376
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		486	173	376
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	文書事務、公印管理に対する指導・助言等を通じて、文書事務、公印管理の適正化が図られています。 今後も、定期的な庁内への通知の発出等の取組を進めることで文書事務、公印管理の適正化を確保していきます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	文書事務、公印管理の適正化を確保していくためには、助言・指導、通知の発出等の現在の手段が適切です。

政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 08-02 公正、確実な事務と市民サービスの向上

基本事業 08-02-09 情報公開事務

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民 情報公開で情報を求める人	情報の公開がスムーズに行われています。

基本事業の成果状況と評価

指標	情報コーナーへの設置資料数	単位	基準値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	指標の うごき																																		
	【広報広聴課】	件	164	158	151	250																																			
評価	設置資料数は、平成27年度より7件減少しました。新規設置件数よりも撤去時期が来た件数が多かったことが要因です。 引き続き、既存資料の更新について適正な管理を行うとともに、計画策定や新規事業実施等に伴う資料追加を行い、情報コーナーの充実を図っていきます。	(件)					☔ (低下)																																		
		<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値 (H29)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18</td><td>164</td><td>250</td></tr><tr><td>H19</td><td>190</td><td>250</td></tr><tr><td>H20</td><td>200</td><td>250</td></tr><tr><td>H21</td><td>195</td><td>250</td></tr><tr><td>H22</td><td>170</td><td>250</td></tr><tr><td>H23</td><td>180</td><td>250</td></tr><tr><td>H24</td><td>220</td><td>250</td></tr><tr><td>H25</td><td>150</td><td>250</td></tr><tr><td>H26</td><td>140</td><td>250</td></tr><tr><td>H27</td><td>155</td><td>250</td></tr><tr><td>H28</td><td>150</td><td>250</td></tr></tbody></table>					年度	実績値	目標値 (H29)	H18	164	250	H19	190	250	H20	200	250	H21	195	250	H22	170	250	H23	180	250	H24	220	250	H25	150	250	H26	140	250	H27	155	250	H28	150
年度	実績値	目標値 (H29)																																							
H18	164	250																																							
H19	190	250																																							
H20	200	250																																							
H21	195	250																																							
H22	170	250																																							
H23	180	250																																							
H24	220	250																																							
H25	150	250																																							
H26	140	250																																							
H27	155	250																																							
H28	150	250																																							

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
136	141

情報公開・個人情報保護制度窓口業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 155ページ)

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営						
款	02	総務費	施策	02	公正、確実な事務と市民サービスの向上						
項	01	総務管理費	基本事業	09	情報公開事務						
目	02	文書費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと		
担当	総合政策部 広報広聴課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（28年度の取り組み）								
情報公開を求める市民及び法人等 個人情報の開示を求める市民等			・ 情報公開窓口（情報公開・個人情報保護）において、請求の受付、各通知書の送付などの事務処理を迅速に行いました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			・ 公開・開示決定に対する不服申し立てによる諮問が2件あり、情報公開・個人情報保護審査会を2回開催しました。								
迅速で適正な情報公開が行われています。 迅速で適正な個人情報の開示が行われています。 市政情報の提供が行われています。			・ 市政情報コーナーへの資料設置により、市民との情報の共有化を図りました。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		条例で定める処理期限内（期間延長処理を行ったものも含む）に処理できた件数	件	114	102	80
成果指標		事務処理に関する苦情件数	件	0	0	0
		条例で定める処理期限内に処理できなかった件数	件	0	0	0
事業費			千円	190	136	141
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他		190	136	141
		一般財源				
付記事項	「歳入歳出決算書」では、「情報公開窓口事務費」の名称で掲載しています。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	情報公開、個人情報の開示等に係る窓口事務は、遅滞することなく、処理しています。 市政に関する資料を情報コーナーへ設置・管理をすることで、市民との情報の共有化を進めています。 より一層資料の充実を図るため、公開可能なものについて、関係課へ資料提供を呼びかけることにより、設置資料数の増加が見込めると考えます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	必要最小限のコストで運用しており、更なる削減は難しい状況にあります。

政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 08-02 公正、確実な事務と市民サービスの向上

基本事業 08-02-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H27	H28
100,917	88,398

6 プロジェクト事業の取組



6 プロジェクト事業の取組

ここでは平成28年3月に策定した「**山口市総合計画 第9次実行計画(平成28年度～平成30年度)**」のプロジェクト別計画に掲載した事業の取組について報告します。

めざすまちの姿の実現に向けて、「政策―施策別計画」が総合的、網羅的であるのに対し、「プロジェクト別計画」はプロジェクトテーマに沿って、早期の成果向上を図ることや都市活力向上のための戦略的な取組を行うなど、施策の展開にメリハリをつけることを目的としています。

プロジェクト別計画は、「これが私の故里だ 定住実現都市」のテーマのもとに展開します。未来活気「二つの創造」プロジェクトと、雇用、子育て、防災、健康をはじめとした市民の暮らしにおける安心を実現する、市民生活「四つの安心」プロジェクト、そして、市民満足度を高める行政マネジメントの強化の視点を踏まえて構成しています。

まちづくりの総合的な指標

- ・住まいの地域の住みやすさ（まちづくりアンケート）

基準値（平成23年）	実績値（平成28年）	目標値（平成30年）
88.9%	84.8%	95.0%

- ・定住に関する意識（まちづくりアンケート）

基準値（平成23年）	実績値（平成28年）	目標値（平成30年）
84.3%	83.2%	90.0%

- ・人口（国勢調査、市）

基準値（平成22年）	実績値（平成28年）	目標値（平成30年）
196,628人	197,261人	195,000人

「協働によるまちづくり」に関するもの

- ・ボランティアや地域活動への参加割合（まちづくりアンケート）

基準値（平成23年）	実績値（平成28年）	目標値（平成30年）
24.6%	55.6%	50.0%

- ・災害に対する安全意識（まちづくりアンケート）

基準値（平成23年）	実績値（平成28年）	目標値（平成30年）
57.9%	63.7%	75.0%

「広域県央中核都市づくり」に関するもの

《交流人口（市）》

基準値（平成23年）	実績値（平成28年）	目標値（平成30年）
428万人	471万人	500万人

《就業人口（経済センサス）》

基準値（平成21年）	実績値（平成26年）	目標値（平成30年）
98,016人	98,168人	100,000人以上

《都市核等に関するもの》

・小郡地域の人口（国勢調査、市）

基準値（平成22年）	実績値（平成28年）	目標値（平成30年）
24,250人	25,780人	26,500人

・小郡地域の就業人口（経済センサス、市）

基準値（平成21年）	実績値（平成26年）	目標値（平成30年）
18,827人	19,826人	20,600人

・湯田温泉宿泊客数（市）

基準値（平成23年）	実績値（平成28年）	目標値（平成30年）
507,081人	537,522人	65万人以上

・大殿、白石、湯田地域の人口（国勢調査、市）

基準値（平成22年）	実績値（平成28年）	目標値（平成30年）
30,025人	31,013人	30,000人

《企業誘致に関すること（市）》

基準値（平成21年）	実績値（平成28年度）	目標値（平成30年）
—	11社 ※（26社） 455人 ※（1,011人）	20社、500人以上 ※5年間の累計

※（ ）内は平成25年度～平成28年度の累計

《大学及び短期大学の学生数（山口県統計年鑑）》

基準値（平成23年）	実績値（平成27年）	目標値（平成30年）
12,899人	12,456人	13,000人

6 プロジェクト事業の取組

I 三つの創生

1 教育・アート・観光・スポーツで都市や地域の個性を際立たせシビックプライドを育む 「やまぐち魅力 創生（YAMA-good-CHI）」

市内外の多くの方々が本市の魅力や誇りに共感し、交流創出や定住促進につながるように、教育・アート・観光・スポーツ等の各分野において、本市全体や各地域の個性を際立たせ、若者層やファミリー層をはじめとした幅広い世代で山口のファンを増やし、域外から資本等を呼び込む取組を展開します。

（1）教育なら山口

学園都市である本市の特長を生かし、教育を受けるなら山口市と思っていただける教育環境づくりとして、**子ども芸術体感事業**で、子どもたちの感性を育むために、演劇や音楽公演を30回実施したほか、山口情報芸術センターと連携し、小中学校で体験型ワークショップを開催しました。

また、**情報教育環境整備事業**では、ICTを活用した教育の推進や校務の情報化を進めるために、小中学校の教育用及び校務用コンピュータの計画的整備や9名の情報教育支援員等の配置を行ったほか、新たにタブレット端末と電子黒板を中学校へ導入しました。

さらに、**学習支援事業**では、児童生徒一人ひとりに応じたきめ細かな授業を行うため、小中学校に補助教員を130名配置し、**コミュニティスクール推進事業**では、児童生徒が生き生きと学ぶ、活力ある開かれた学校づくりを行うため、特色ある学校づくり等の研究・実践について支援を行い、加えて、コミュニティスクールコンダクターをモデル校に配置して好事例を紹介するなど、各学校の取組にアドバイスや支援を行いました。

また、**地域ぐるみ子育て支援推進事業**では、地域が有する人材や教育力による地域ぐるみの子育てを展開するため、地域協育ネットのコーディネーターの配置等による各地域の連携強化や、地域人材バンクである「やまぐち路傍塾」によるボランティアの活動促進を図りました。

図書館に関する事業としては、**図書館資料整備事業**で、「日本一 本を読むまち」を目指し、平成29年度の蔵書目標冊数70万冊に向けておよそ2万5千冊の図書購入を行い、**図書館活用推進事業**では、図書館利用層の拡大を図るためにイベントや講座を開催し、また、次期図書館サービス計画の策定に向けて市民意向アンケートを実施しました。さらに、**学校図書館整備推進事業**では、国の「新学校図書館図書整備5か年計画」に基づく地方財政措置の活用により、計画的な学校図書の整備や22名の図書館指導員配置を行うなど、学校における読書環境の充実を図りました。

さらに、子どもたちの国際理解のきっかけづくりとしては、**イングリッシュキャンプ開催事業**で、小学生を対象に、英語による歌、ゲーム等を通じた外国人との交流体験、中学生を対象に、外国語指導助手との会話を通じた実践的な英語コミュニケーション体験をす

る事業を実施し、**英語指導助手配置事業**では、引き続き市内小中学校及び山口教育支援センターに１０名の外国語指導助手を配置しました。

(単位:千円)

事業名	担当	会計区分	H28年度 決算額	記載 ページ
子ども芸術体感事業	学校教育課	一般会計	8,500	251
情報教育環境整備事業	学校教育課	一般会計	203,036	248
学習支援事業	学校教育課	一般会計	128,524	245
コミュニティスクール推進事業	学校教育課	一般会計	6,502	247
地域ぐるみ子育て支援推進事業	社会教育課	一般会計	23,096	282
図書館資料整備事業	山口市立中央図書館	一般会計	54,001	352
図書館活用推進事業	山口市立中央図書館	一般会計	2,662	354
学校図書館整備推進事業	学校教育課	一般会計	47,284	253
イングリッシュキャンプ開催事業	社会教育課	一般会計	1,843	286
英語指導助手配置事業	学校教育課	一般会計	40,196	249

(２) アートによる創造都市

本市の創造的な文化芸術活動を、本市の都市づくりに生かしていく事業として、**交流資源共創事業**では、アート・食・観光等の分野における本市の比較優位な資源を活用、強化するための学びの場づくり、事業化支援等のモデル事業を展開し、交流人口の増加、地域経済循環を図り、**山口情報芸術センター企画運営事業**では、子どもたちが創造するメディア公園「コロガルガーデン」や「食」をテーマとしたワークショップ、意見交換会を行う「YAMA KITCHEN」など、これまで蓄積した技術・知見・ネットワークを生かしてアートの視点から地域活性化や人材育成を行うプラットフォームづくり等に取り組みしました。

また、**中原中也記念館資料整備事業**では、貴重な資料の修復、保存に加え、「データベース整備計画」に基づくシステム構築も行いました。

さらに、**アートトリップ推進事業**では、中原中也生誕１１０年記念事業に係る広報など、ターゲットを絞った情報発信等により、交流人口の拡大や、滞在時間、消費額の増加を図り、**芸術家育成支援事業**では、「やまぐち新進アーティスト大賞」の授与や、展覧会開催の支援などを通じ、芸術家の創作活動を奨励しました。

(単位:千円)

事業名	担当	会計区分	H28年度 決算額	記載 ページ
交流資源共創事業	創生推進課	一般会計	8,857	739
山口情報芸術センター企画運営事業	文化交流課	一般会計	245,514	322
中原中也記念館資料整備事業	文化交流課	一般会計	15,091	329
アートトリップ推進事業	観光交流課	一般会計	2,637	634
子ども芸術体感事業(再掲)	学校教育課	一般会計	8,500	251
芸術家育成支援事業	文化交流課	一般会計	1,803	300

6 プロジェクト事業の取組

(3) 観光地域づくりの推進

観光地域づくりに関する取組として、**山口観光維新DMO推進事業**では、宇部市及び美祢市と観光交流の推進に取り組む連絡会議を設立し、情報共有、インバウンド誘客活動、調査分析業務を行い、**インバウンド観光誘客推進事業**では、東アジアを重点市場と位置づけ、訪日外国人旅行者の増加に向けた誘客プロモーション及び受入体制整備に取り組んだほか、ビザ要件が緩和された東南アジア地域では、タイに加えシンガポールを対象に、誘客プロモーションを実施しました。

また、**デスティネーションキャンペーン誘客推進事業**では、平成29年度に実施される大型観光キャンペーン「デスティネーションキャンペーン」に向けて、ゆらめき回廊の期間拡大など本市の主要観光地の魅力拡大に向けた取組や、SL「やまぐち」号車内及び駅ホームにおける昭和レトロ衣装でのおもてなし等を行いました。

さらに、**明治維新150年記念事業**では、平成30年の明治維新150年に向け、引き続き、各種準備、情報発信、イベント展開を行い、**湯田温泉魅力創造事業**では、湯田温泉の観光誘客促進に係る事業が積極的に展開されるよう、湯田温泉旅館協同組合が主体的に実施する事業に対する支援を行いました。

また、**フィルムコミッション推進事業**では、山口市フィルムコミッションによる映画やテレビなどのロケ等誘致のためのセールス活動や情報発信に取り組み、**明治維新版山口ものがたり創出事業**では、平成26年度に明治維新150年に向けた意識醸成のため発行したガイドブック「山口市幕末維新史跡ガイドブック」の続編として、入門編の「幕末維新がわかる本 山口市版」を発行しました。

さらに、**やまぐち瀬戸内魅力創出事業**では、ツールド山口湾等の交流人口拡大につながるイベントに取り組んだほか、宇部市、美祢市と連携し、3市のサイクルートを開発し、サイクリングマップを作成し、加えて、ニューツーリズムや特産品開発の調査・研究も行いました。

(単位:千円)

事業名	担当	会計区分	H28年度 決算額	記載 ページ
山口観光維新DMO推進事業	観光交流課	一般会計	10,000	649
インバウンド観光誘客推進事業	観光交流課	一般会計	32,364	647
デスティネーションキャンペーン誘客推進事業	観光交流課	一般会計	11,556	633
明治維新150年記念事業	観光交流課	一般会計	20,650	632
湯田温泉魅力創造事業	観光交流課	一般会計	8,547	640
フィルムコミッション推進事業	観光交流課	一般会計	2,715	648
明治維新版山口ものがたり創出事業	文化交流課	一般会計	1,165	327
やまぐち瀬戸内魅力創出事業	定住促進課	一般会計	9,002	798
アートトリップ推進事業(再掲)	観光交流課	一般会計	2,637	634

(4) 我がまちスポーツの推進

スポーツを通じた交流の創出、市民の一体感の醸成を図るため、**我がまちスポーツ推進事業**では、2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピック出場国のキャンプ地誘致に取り組み、2月にはスペイン王立水泳連盟と本市を事前キャンプ地とする覚書を交わしたほか、レノファ山口FCの冠試合の開催やトップアスリートを招聘しての教室も行いました。

また、**スポーツツーリズム推進事業**では、レノファ山口FCのホームゲーム、アウェイゲームでの広報宣伝活動及びサイクリングを生かした交流の促進に向け、サイクルスタンドを新たに15施設28基設置し、**やまぐちサッカー交流広場整備事業**では、旧引谷小学校の屋内運動場を、フットサル等の屋内スポーツ場として整備しました。

さらに、**全国高等学校総合体育大会開催推進事業**では、山口市で開催された平成28年度全国高等学校総合体育大会バレーボール競技の市実行委員会を支援したほか、**スポーツ振興事務**では、武道館の整備基本構想策定に向け、調査・研究を行いました。

(単位:千円)

事業名	担当	会計区分	H28年度 決算額	記載 ページ
我がまちスポーツ推進事業	スポーツ交流課	一般会計	25,929	362
スポーツツーリズム推進事業	観光交流課	一般会計	4,575	635
スポーツの森整備事業	スポーツ交流課	一般会計	0	369
やまぐちサッカー交流広場整備事業	スポーツ交流課	一般会計	31,530	370
全国高等学校総合体育大会開催推進事業	スポーツ交流課	一般会計	7,256	363
スポーツ振興事務	スポーツ交流課	一般会計	6,299	375

(5) 市民総参加のシティセールス

ふるさと産品営業推進事業では、域外の購買力で稼ぐ地域づくりを進めるため、ふるさと納税のPR、首都圏の飲食店に向けた山口食材の売り込み、ふるさと産品の販路拡大のためのセミナーの開催や首都圏、福岡県での商談会等を実施しました。

また、**地方創生戦略推進事業**では、山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略を推進するために、産業界、大学、金融機関、労働団体、マスコミとの連携のもとで、人材や資本を本市に呼び込む地方創生の重点的な取組として、山口市生涯活躍のまち構想の策定、ふるさと納税を組み入れた寄附型クラウドファンディングを活用した地方創生事業、ICT人材の育成、地域資源を活用した新エネルギー創出など、民間資本の投下を促進していくための実証的な事業を展開しました。

さらに、**シティセールス推進事業**では、「明治維新策源地 山口市」を都市ブランドとして構築することを目指したシティセールス、情報誌「彩都山口」の発行や「山口七夕会」などの外部ネットワークによる情報発信、山口市のブランド力向上や市民のシビックプライド醸成を図りました。

6 プロジェクト事業の取組

さらに、国際交流推進事業では、本市の訪問団がフィンランド・ロヴァニエミ市を訪問し、観光交流パートナーシップ協定を締結しました。

(単位:千円)

事業名	担当	会計区分	H28年度 決算額	記載 ページ
ふるさと産品営業推進事業	ふるさと産業振興課	一般会計	536,100	651
地方創生戦略推進事業	創生推進課	一般会計	47,668	829
シティセールス推進事業	企画経営課	一般会計	7,998	826
国際交流推進事業	総務課	一般会計	6,823	315

2 未来を担う多彩な人材・才能と、多様な働き場を大切に育む 「人材・雇用・創生」

各地域、各分野における人材や才能を本市に誘致する「人材誘致」の取組を進めます。同時に、企業誘致をはじめとした各産業分野における地域雇用創出を強化し、山口に新たなひとの流れ、しごとを創ります。

(1) オール山口での人材誘致

外部人材活用事業では、地域おこし協力隊の専門的なスキルを生かした新たな生業づくりの活動を通じた若者の定住環境づくりについて、平成28年度から協力隊の受入れ対象地域を市内全域に拡大し、17名の協力隊が活動を展開されました。また、**やまぐち定住実現プロモーション事業**では、東京で開催されたフェア、セミナーに加え、福岡県で開催されたフェアに初めて参加したほか、山口市移住情報ガイドブックとホームページ「すむ住む山口」を制作、公開しました。併せて、お試し暮らしツアーを阿東地域の市民の皆様を中心となっていていただき開催しました。

UJIターン者の就労支援としては、**若年UJIターン就職促進事業**で、市内の中小企業へ若年UJIターン者が正規雇用により就職する場合の移転費用の支援等を行なったほか、**UJIターン就労支援事業**では、山口市内で起業・創業するために県外から転入した若者を対象とした賃貸住宅の家賃の支援や徳地・阿東地域において従業員を募集している事業者へ3ヶ月の給与等の助成などを行いました。

また、**おいでませ農の担い手確保事業**では、山口市での就農・就業に興味・関心がある人材を対象に農業体験プログラム「お試し農業体験」を提供し、就農就業の機会拡充を図りました。

さらに、**消防団管理運営業務**では、消防団員の被服、装備の貸与・支給を行ったほか、地域情報誌に消防団員募集広告を掲載することで消防団員確保を図り、**空き家利活用事業**では、空き家バンク制度に基づく改修補助について、平成28年度から従来の水周りだけでなく、屋根や床等の改修も対象に加えて空き家バンク登録を促進したほか、田舎暮らし

を体験する「お試し暮らし住宅」を阿東地域に１軒整備しました。

また、**大学連携推進事業**では、大学等の高等教育機関が有する資源や機能を生かして、地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（ＣＯＣ＋）と連携した人材還流や人的資本創出等に取り組んだほか、**情報産業人材育成強化事業**では、ＩＴ関連産業人材等育成のため、小中学生等を対象とした講座やワークショップなどのプログラミング教育を実施しました。

（単位：千円）

事業名	担当	会計区分	H28年度 決算額	記載 ページ
外部人材活用事業	定住促進課	一般会計	39,213	770
やまぐち定住実現プロモーション事業	定住促進課	一般会計	4,677	767
若年UJIターン就職促進事業	ふるさと産業振興課	一般会計	792	758
UJIターン就労支援事業	定住促進課	一般会計	1,591	768
おいでませ農の担い手確保事業	農林政策課	一般会計	388	661
消防団管理運営業務	警防課	一般会計	6,893	422
空き家利活用事業	定住促進課	一般会計	8,419	769
大学連携推進事業	創生推進課	一般会計	13,765	793
地方創生戦略推進事業(再掲)	創生推進課	一般会計	47,668	829
情報産業人材育成強化事業	創生推進課	一般会計	4,995	740

（２）地域雇用の創出

企業誘致推進事業では、誘致企業へのアフターケアとしての訪問活動を行ったほか、**立地等奨励事業**では、新たに進出した企業の用地取得費等の支援を行い、平成２８年度は、１１社の企業を誘致し、４５５人の雇用を創出しました。また、**戦略的成長産業集積特別事業**では、今後成長が見込まれる分野の企業を中心に、積極的な誘致活動を展開したほか、本市の産業団地における分譲可能な区画数が残りわずかとなっていることから、新たな産業団地を整備するための適地調査を行いました。

さらに、**就職支援事業**では、高校生を対象とした職業理解のための講座・セミナーの開催や大学生等と地元企業とのミスマッチ解消のためのインターンシップや交流会を実施し、**雇用対策事業**では、ハローワークと連携した雇用に関する情報収集、情報提供や企業への求人要請を行い、また、仕事と家庭の両立を支援するための講座の開催等を実施しました。

また、**経営改善・事業承継支援事業**では、経営改善に必要な専門家派遣に係る経費の支援や事業継承に関する経営者向けの研修、個別相談会を開催し、**中心市街地活性化事業**では、通行量調査、遊休不動産の調査や、中心商店街の賑わいと活性化のためにタウンマネージャーを設置してのエリアマネジメントを行い、**あきないのまち支援事業**では、中心商店街の空き店舗への入店促進のため、改装等に係る費用の支援を行いました。

さらに、**湯田温泉回遊促進事業**では、湯田温泉の回遊や賑わいを創出するため、新規出店時の店舗改装等の経費を支援し、**新規就農者支援事業**では、新規就農、就業者の定着の

6 プロジェクト事業の取組

ための住宅費用の助成や指導農家への報償、新規就農者を雇用した法人への支援等を行い、**園芸作物振興事業**では、若者の農村定住の受け皿づくりとして、いちごハウス団地の整備や少量多品目栽培用ハウスの建設資材費を支援しました。

また、**日本型フォレスター等育成支援事業**では、新規林業就業者に対する支援として、免許取得、日本型フォレスター・森林施業プランナー等に係る研修経費の支援等を行い、**新規漁業就業者支援事業**では、長期漁業研修生への賃貸住宅の家賃支援や、新規漁業就業者等にリースするために漁船・漁具を購入した漁業協同組合への経費支援等を行いました。

(単位:千円)

事業名	担当	会計区分	H28年度 決算額	記載 ページ
企業誘致推進事業	産業立地推進室	一般会計	6,238	723
立地等奨励事業	産業立地推進室	一般会計	339,147	724
戦略的成長産業集積特別事業	産業立地推進室	一般会計	16,982	725
就職支援事業	ふるさと産業振興課	一般会計	19,026	756
雇用対策事業	ふるさと産業振興課	一般会計	1,854	755
経営改善・事業承継支援事業	ふるさと産業振興課	一般会計	1,312	748
中心市街地活性化事業	ふるさと産業振興課	一般会計	15,570	736
あきないのまち支援事業	ふるさと産業振興課	一般会計	10,307	737
湯田温泉回遊促進事業	ふるさと産業振興課	一般会計	5,226	643
新規就農者支援事業	農林政策課	一般会計	46,520	657
園芸作物振興事業	農林政策課	一般会計	154,871	663
日本型フォレスター等育成支援事業	農林政策課	一般会計	1,467	696
新規漁業就業者支援事業	水産港湾課	一般会計	3,301	715

3 定住と交流を促進する都市機能の集積、日常生活機能確立と、都市と農山漁村が共生する「都市・生活空間 創生」～広域県央中核都市づくり・協働によるまちづくり～

広域県央中核都市づくりとしての高次都市機能の集積と都市圏形成、協働によるまちづくりとしての日常生活機能の確立と日常生活圏の形成を図り、本市全体や各地域において、人材や才能をひきつけ、新たな定住や雇用を創出する快適な都市空間と生活空間を形成します。また、本市や県中部エリアの各地域がつながり合えるネットワーク機能の強化を図り、「コンパクト＋ネットワーク」の形成を進めます。中心的な拠点と各地域がそれぞれの特性を生かし、若者をはじめとした東京圏から地方への定住の受け皿づくりとしての都市・生活空間の基盤整備等を進めます。

(1) 高次都市機能が集積する「広域県央中核都市づくり」

①山口都市核づくり

・ 中心市街地の活性化

中心市街地核づくり推進事業では、まちなか居住の促進、防災性の向上、にぎわい創出等の観点から、黄金町地区において実施されている共同施設整備事業に対して、都市再開発法に基づく支援を実施、また、米屋町東地区において実施されている民間主導による共同施設整備事業に対して、国の支援制度である優良建築物等整備事業を活用して支援を行いました。

また、中心市街地住環境総合整備事業では、密集市街地における居住環境の向上を図る取組として、地元関係者との協議や地権者の意向調査を行いました。

さらに、バリアフリー基本構想推進事業では、新たな重点整備地区である山口駅周辺のバリアフリー化推進のため、山口駅周辺地区バリアフリー基本構想を策定しました。

(単位:千円)

事業名	担当	会計区分	H28年度 決算額	記載 ページ
中心市街地核づくり推進事業	中心市街地活性化推進室	一般会計	0	567
中心市街地住環境総合整備事業	中心市街地活性化推進室	一般会計	46,793	568
中心市街地活性化事業(再掲)	ふるさと産業振興課	一般会計	15,570	736
あきないのまち支援事業(再掲)	ふるさと産業振興課	一般会計	10,307	737
バリアフリー基本構想推進事業	都市計画課	一般会計	6,122	579

・ 大内文化ゾーンの歴史空間の再生

都市計画公園整備事業では、明治維新150年に向け、亀山公園山頂広場の整備するための設計を行い、大殿周辺地区整備事業では、大内文化特定地域内の道路整備や美装化などの高質空間形成を図り、修景整備を一体的に行うための測量設計業務を実施しました。

また、大内文化特定地域修景整備事業では、地元住民を中心に組織された大内文化街道まちなみ協議会による大内文化特定地域の歴史的まちなみ景観の保存・形成・活用に向けた支援を実施しました。

さらに、十朋亭周辺活用事業では、平成26年度に萬代家母屋・蔵などの土地建物と関連資料が市に寄附されたことから、これらを整備し、一体的に活用するために、展示実施設計を行うとともに整備工事、耐震工事に着手し、十朋亭周辺整備事業では、十朋亭の経年劣化に対応し、改修工事を行いました。

また、創造的歴史公園整備事業では、山口市菜香亭周辺用地を大内文化特定地域の回遊の拠点として、また、歴史的、文化的資源を生かした市民の憩いの場として整備工事、造園工事を実施し、歴史民俗資料館管理運営業務では、大内文化や明治維新関係の資料収集、

6 プロジェクト事業の取組

展示を充実させ、収蔵資料を活用した企画展を開催したほか、小中学校の郷土学習や体験学習の受入れも行いました。

さらに、**景観形成事業**では、景観形成重点地区として大内文化地区を指定するための調査・検討等を行いました。

(単位:千円)

事業名	担当	会計区分	H28年度 決算額	記載 ページ
都市計画公園整備事業	都市整備課	一般会計	16,524	557
大殿周辺地区整備事業	都市整備課	一般会計	6,160	570
大内文化特定地域修景整備事業	文化交流課	一般会計	2,024	561
十朋亭周辺活用事業	文化交流課	一般会計	76,511	328
十朋亭周辺整備事業	文化財保護課	一般会計	4,178	307
創造的歴史公園整備事業	文化交流課	一般会計	44,022	326
歴史民俗資料館管理運営業務	文化財保護課	一般会計	18,680	310
景観形成事業	都市計画課	一般会計	5,014	562

・湯田温泉おもてなしの街づくり

湯田温泉まちなか整備事業では、湯田温泉拠点施設整備事業や地域で取り組まれるソフト事業と一体となって、公共空間部分について景観に配慮した整備など行い、訪れてみたいまち、住みたいまちとしての魅力を高めるため、道路美装化工事を行いました。

(単位:千円)

事業名	担当	会計区分	H28年度 決算額	記載 ページ
湯田温泉まちなか整備事業	都市整備課	一般会計	36,110	569
湯田温泉魅力創造事業(再掲)	観光交流課	一般会計	8,547	640
湯田温泉回遊促進事業(再掲)	ふるさと産業振興課	一般会計	5,226	643

②小郡都市核づくり

新山口駅ターミナルパーク整備事業では、北口駅前広場の交通結節点機能を確保しながら、各施設整備工事、南北自由通路及び橋上駅舎を整備及び既存の自由通路や周辺道路の整備を行いました。

また、**新山口駅北地区重点エリア整備事業**では、小郡都市核の産業交流拠点としての機能強化を図るため、新たな市街地形成を促す都市機能の導入に向けて、拠点施設の設計・建設・管理運営を一体的に担う事業候補者を決定したほか、エリア内道路の整備や良好な市街地形成を目的とした「新山口駅北地区市街地総合再生計画」策定に取り組みました。

さらに、**小郡浸水対策事業**では、長通り雨水幹線整備延長を95m行い、**小郡管渠整備事業**では、八方原地区を中心に管渠整備を約1,040m実施したほか、長谷ポンプ場の改築工事を実施しました。

(単位:千円)

事業名	担当	会計区分	H28年度 決算額	記載 ページ
新山口駅ターミナルパーク整備事業	新山口駅ターミナルパーク整備課	一般会計	1,377,050	608
新山口駅北地区重点エリア整備事業	新山口駅拠点施設整備推進室	一般会計	415,634	742
小郡浸水対策事業	下水道整備課	企業会計	165,735	397
小郡管渠整備事業	下水道整備課	企業会計	1,553,209	521

③ネットワーク機能の強化

幹線道路関連整備事業では、(仮称)湯田パーキングエリアスマートインターチェンジの整備に伴う、設計調査、用地測量及び幹線道路関連調査を行い、**東山通り下矢原線街路整備事業**では、矢原町から都市計画道路泉町平川線までの未整備区間の整備を完了しました。

また、**湯田温泉周辺地区整備事業**では、若宮町内の生活道路の整備を行いました。

(単位:千円)

事業名	担当	会計区分	H28年度 決算額	記載 ページ
幹線道路関連整備事業	道路河川建設課	一般会計	42,641	601
新山口駅ターミナルパーク整備事業(再掲)	新山口駅ターミナルパーク整備課	一般会計	1,377,050	608
東山通り下矢原線街路整備事業	都市整備課	一般会計	69,246	591
湯田温泉周辺地区整備事業	都市整備課	一般会計	33,241	587

(2) 日常生活圏を形成する「協働によるまちづくり」

①日常生活機能の確立

持続可能な日常生活圏調査事業では、人口減少が進む農山漁村地域を中心に、「協働によるまちづくり」のもとで住民の日常生活が維持できる地域のあり方を検証しました。

また、**宮野地域交流センター建設事業**では、建替工事を終え、供用を開始したほか、建替えに向けた取組として、**二島地域交流センター建設事業**では、造成設計業務、**小郡地域交流センター建設事業**では、建築設計業務、**佐山地域交流センター建設事業**では、建築設計業務及び造成設計業務、**鑄銭司地域交流センター建設事業**では、事業用地の取得を行い、さらに、**小鯖地域交流センター駐車場整備事業**では、駐車場を拡張しました。

さらに、**健康福祉の拠点づくり事業**では、旧阿東山村開発センターの跡地を活用し、地域活動支援センター「山口市アカシア工房」の移転・新築や地域子育て支援拠点の新設など、保健福祉の機能を持つ地域住民の生きがいづくりや、子育て、健康づくりなどの各種事業を一体的に展開するための拠点整備に向けて、施設解体に係る調査を行いました。

また、**地域の個性を活かす交付金事業**では、地域づくり交付金を市内21地域の地域づくり協議会が実施する地域主体の活動に対して交付したほか、自治会等が地域社会の維

6 プロジェクト事業の取組

持・発展のために行う自主的かつ持続的な活動を促進するための自治会等自治振興交付金を交付しました。

なお、地域づくり交付金については、平成26年度から、地域の歴史・文化資源等の再整備や学習など、郷土愛や地域の絆を育む地域の取組に対して、特別加算地域づくり交付金を交付しています。

■平成28年度地域づくり交付金実績

地域	実績額	①協議会運営	②地域振興	③地域福祉	④安心・安全	⑤環境づくり		合計	⑥地域個性創出
						土木工事(法定 外公共物・単市 土地改良)	その他 環境づくり		
大 殿	7,544,874	4,182,344	2,258,830	156,921	190,164	0	45,560	45,560	1,201,023
白 石	8,815,202	4,389,788	2,998,641	696,853	330,619	270,000	118,306	388,306	123,050
湯 田	9,433,008	3,267,769	289,376	943,000	1,117,939	2,066,000	114,000	2,180,000	1,640,939
仁 保	9,699,000	3,785,708	1,347,034	553,848	938,119	2,421,000	337,511	2,758,511	459,420
小 鯖	7,459,785	3,936,403	1,118,935	141,205	1,015,398	0	604,498	604,498	766,812
大 内	16,011,198	4,629,065	5,158,400	308,729	1,192,938	4,157,000	1,621,717	5,778,717	1,339,084
宮 野	7,956,655	5,106,974	760,694	412,574	442,243	0	1,042,090	1,042,090	1,026,217
吉 敷	10,610,281	8,273,051	617,193	80,562	82,160	1,723,000	619,635	2,342,635	3,046,105
平 川	12,318,987	3,241,382	2,409,364	945,090	1,084,763	3,754,000	603,795	4,357,795	280,687
大 蔵	11,571,000	4,060,690	1,518,115	533,405	902,910	2,156,000	90,056	2,246,056	2,334,060
陶	10,116,000	4,361,063	2,288,121	237,318	181,872	3,278,000	434,584	3,712,584	345,152
鑄銭司	10,945,000	3,922,981	696,403	127,367	349,462	3,944,000	1,169,098	5,113,098	530,005
名田島	7,967,000	4,120,043	1,120,310	478,098	143,865	1,694,000	279,738	1,973,738	151,147
秋穂二島	9,055,574	3,276,205	1,387,118	444,709	695,942	2,567,000	95,000	2,662,000	589,682
嘉 川	12,433,767	4,575,122	1,537,898	566,426	1,230,187	4,689,000	546,700	5,235,700	366,739
佐 山	9,504,970	3,305,885	943,860	583,484	856,536	2,631,000	717,662	3,348,662	466,590
小 郡	15,647,000	5,007,757	3,828,942	953,724	1,078,718	2,954,000	570,584	3,524,584	1,424,109
秋 穂	8,314,000	5,900,692	2,254,625	1,401,752	396,200	0	1,596,756	1,596,756	646,440
阿知須	11,787,000	4,101,887	1,878,864	461,670	197,705	2,783,000	915,585	3,698,585	1,501,454
徳 地	22,921,000	8,252,717	2,511,826	733,790	586,476	9,699,000	46,854	9,745,854	1,130,900
阿 東	11,812,438	7,483,633	2,365,010	171,703	332,335	0	640,097	640,097	819,843
合計	231,923,739	99,181,159	39,289,559	10,932,228	13,346,551	50,786,000	12,209,826	62,995,826	20,189,458

※大殿、小鯖、宮野、秋穂、阿東地域では土木工事を市で執行した

■平成28年度特別加算地域づくり交付金実績

地 域	事 業 名	事 業 内 容	決算額(円)
大 殿	大殿の歴史資源を次世代へつなぐ読本製作事業	読本製作	100,000
白 石	明治維新150周年記念事業	講演会、広報誌へのコラム掲載バスツアー、史跡調査	300,000
湯 田	湯田の歴史発掘	講演会、ウォークイベント、バスツアー	397,903
仁 保	仁保の歴史年表本作成事業	仁保の年表本を作成する。	855,778
小 鯖	地区外広報活動の推進事業	ガイドマップの作成	178,200
吉 敷	地域散策ガイドブック製作事業	地域散策ガイドブック製作	713,000
陶	郷土記念誌作成事業	郷土記念誌の作成	931,235
秋穂二島	秋穂二島地区歴史文化継承事業	リーフレット作成、野外移動煮炊き鍋セット、のぼり旗等	585,988

若者学びの広場開催事業では、各地域交流センターにおいて、若い世代を対象とした各種講座を開催し、延べ1, 872名が参加され、地域との継続的な関係づくりに取り組むことで、地域活動への参加意識を促すなど、将来にわたる地域の担い手である若者の人材育成を図り、地域防災活動促進事業では、地域防災力向上のため、自主防災組織や地域単位の防災活動への支援として講座の開催や訓練等を実施しました。

また、救急業務推進事業では、救急活動に必要な資器材等の点検整備や訓練用資器材の整備を行い、へき地診療所事業では、山口市柚野診療所、山口市串診療所において、それぞれ週1回の診療を実施しました。

さらに、暮らしの潤い確保対策事業では、コミュニティや集落の維持を目指す地域の取組を促進するため、女性グループ等による生きがい創出や地域資源活用を支援しました。

交通に関しては、幹線バス確保維持事業では、基幹路線のうち不採算路線に対して支援することで、住民の移動手段の確保に努め、コミュニティバス実証運行事業では、大内ルート、吉敷・湯田ルートにおいて、利用者にとって最適な交通システムの確立に向けてコミュニティバスの実証運行を行い、平成28年度は、延べ約13万7千人の乗車がありました。また、コミュニティタクシー運行促進事業では、市内7地域において交通事業者と地域住民が連携してコミュニティタクシーの運行を行い、グループタクシー利用促進事業では、公共交通の不便地域の高齢者グループを対象に、タクシー利用券を交付することにより、移動手段の確保を図り、平成28年度の延べ利用者は、約1万1千人となりました。

さらに、徳地生活バス運行事業及び阿東生活バス運行事業では、両地域の地域核と生活拠点間を運行し、住民の日常生活に必要な移動手段の確保を図りました。

また、生雲簡易水道施設整備事業及び嘉年・吉部野簡易水道再編事業では、安定した水道水の供給を行うため、老朽化した施設の更新等に着手しました。

6 プロジェクト事業の取組

(単位:千円)

事業名	担当	会計区分	H28年度 決算額	記載 ページ
持続可能な日常生活圏調査事業	協働推進課	一般会計	3,048	799
宮野地域交流センター建設事業	協働推進課	一般会計	194,808	777
二島地域交流センター建設事業	協働推進課	一般会計	5,484	779
小郡地域交流センター建設事業	協働推進課	一般会計	14,308	780
佐山地域交流センター建設事業	協働推進課	一般会計	15,504	782
鑄銭司地域交流センター建設事業	協働推進課	一般会計	24,758	781
小鯖地域交流センター駐車場整備事業	協働推進課	一般会計	24,107	783
健康福祉の拠点づくり事業	健康増進課	一般会計	271	109
地域の個性を活かす交付金事業	協働推進課	一般会計	366,679	773
若者学びの広場開催事業	社会教育課	一般会計	1,188	344
地域防災活動促進事業	防災危機管理課	一般会計	3,545	384
空き家利活用事業(再掲)	定住促進課	一般会計	8,419	769
外部人材活用事業(再掲)	定住促進課	一般会計	39,213	770
やまぐち定住実現プロモーション事業(再掲)	定住促進課	一般会計	4,677	767
UJIターン就労支援事業(再掲)	定住促進課	一般会計	1,591	768
おいでませ農の担い手確保事業(再掲)	農林政策課	一般会計	388	661
救急業務推進事業	救急救助課	一般会計	11,986	418
へき地診療所事業	健康増進課	一般会計	7,809	102
暮らしの潤い確保対策事業	定住促進課	一般会計	1,000	785
幹線バス確保維持事業	交通政策課	一般会計	192,202	611
コミュニティバス実証運行事業	交通政策課	一般会計	41,989	615
コミュニティタクシー実証運行事業	交通政策課	一般会計	0	616
コミュニティタクシー運行促進事業	交通政策課	一般会計	35,293	618
グループタクシー利用促進事業	交通政策課	一般会計	5,142	617
徳地生活バス運行事業	交通政策課	一般会計	35,446	612
阿東生活バス運行事業	交通政策課	一般会計	29,106	619
生雲簡易水道施設整備事業	阿東簡易水道事務所	特別会計	158,800	459
嘉年・吉部野簡易水道再編事業	阿東簡易水道事務所	特別会計	32,900	460

②農山漁村と都市の交流促進、都市部の需要の受け皿づくり

中山間地域資源利活用事業では、中山間地域の資源を活用した地域経済循環の新たな流れの構築を行う地域団体や個人の支援等を行い、道の駅きさら あじす管理運営業務では施設の管理運営や授乳施設の新設等物品販売施設の機能向上に係る施設整備工事を行ったほか、道の駅長門峡管理運営業務では、屋外トイレ棟改修や施設の機能向上に係る基本設計を実施しました。

また、名田島南蛮樋保存整備事業では、文化財として国の史跡にも指定されている南蛮樋の整備のため、保存整備委員会を開催し、基本設計、発掘調査を行い、鑄銭司・陶地区

文化財総合調査事業では、山口大学と連携して、当該地域の現地調査や出土資料の自然科学的分析を行うとともに、事業開始を記念したシンポジウムを開催しました。

さらに、**鑄銭司郷土館管理運営業務**では、周防鑄銭司発掘50周年記念事業や郷土史講座を行ったほか、明治維新150年に向けた施設の改修として展示ケースの購入や空調改修を行いました。

また、**食の交流促進事業**では、市内生産者の生産物と食関連事業者を結びつけるマッチング事業を行い、生産者の所得向上と本市の食資源の魅力向上を図り、**常徳寺庭園保存整備事業**では、国指定名勝である常徳寺庭園の保存整備のための発掘調査、実施設計や獣害対策としてイノシシの餌となる樹木等の撤去を行いました。

(単位:千円)

事業名	担当	会計区分	H28年度 決算額	記載 ページ
やまぐち瀬戸内魅力創出事業(再掲)	定住促進課	一般会計	9,002	798
中山間地域資源利活用事業	定住促進課	一般会計	1,500	797
道の駅きらら あじす管理運営業務	農林政策課	一般会計	59,171	679
道の駅長門峡管理運営業務	農林政策課	一般会計	28,806	680
やまぐちサッカー交流広場整備事業(再掲)	スポーツ交流課	一般会計	31,530	370
名田島南蛮榼保存整備事業	文化財保護課	一般会計	6,453	303
鑄銭司・陶地区文化財総合調査事業	文化財保護課	一般会計	2,769	309
鑄銭司郷土館管理運営業務	文化財保護課	一般会計	17,464	311
食の交流促進事業	農林政策課	一般会計	2,543	677
常徳寺庭園保存整備事業	文化財保護課	一般会計	6,363	306

Ⅱ 市民生活「四つの安心」

1 安心して 働ける 産業力の豊かなまちづくり

・消費喚起

プレミアム商品券発行助成事業では、市内の消費を喚起するため、商工団体が構成された協議会が発行する「プレミアム商品券」に対する支援を行い、1セット1万1千円分の商品券を1万円で計10万セット、販売額面総額11億円の直接的な消費効果を創出し、**安心快適住まいる助成事業**では、山口市内に本社及び本店を置く施工業者が実施する10万円以上の住宅リフォーム工事を行った市民に対して、市内の商工団体が発行する共通商品券で助成を行い、約800件の利用がありました。

また、**高齢者向け年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業**では、低年金受給者への支援と個人消費下支えのための給付を行い、**臨時福祉給付金（簡素な給付措置）給付事業**では、平成27年度に引き続き、低所得者や障害・遺族基礎年金受給者への支援を実施しました。

6 プロジェクト事業の取組

(単位:千円)

事業名	担当	会計区分	H28年度 決算額	記載 ページ
プレミアム商品券発行助成事業	ふるさと産業振興課	一般会計	124,452	761
安心快適住まいる助成事業	ふるさと産業振興課	一般会計	100,019	749
高齢者向け年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業	社会課	一般会計	596,401	226
臨時福祉給付金(簡素な給付措置)給付事業	社会課	一般会計	460,419	225

・中小企業の振興

新事業創出チャレンジ事業では、企業間や大学等の連携につながるセミナーの開催や、商品開発、新分野進出、販路開拓等に係る支援を行い、**産学金官連携推進事業**では、ハンズオン支援を中心とした総合的な中小企業支援に向け、創業支援協議会を運営し、主に創業支援を対象とした相談窓口の設置に関する調査研究を行いました。

また、**中小企業等金融対策事業**では、市内の中小企業者に対し、一般的な融資に比べて低利で信用保証料も有利な市制度融資を行うとともに、金融情勢の変化に的確に対応するため、金融機関等と連携して、事業者にとって最適な制度の利用を促進しました。

(単位:千円)

事業名	担当	会計区分	H28年度 決算額	記載 ページ
若年UJIターン就職促進事業(再掲)	ふるさと産業振興課	一般会計	792	758
就職支援事業(再掲)	ふるさと産業振興課	一般会計	19,026	756
雇用対策事業(再掲)	ふるさと産業振興課	一般会計	1,854	755
情報産業人材育成強化事業(再掲)	創生推進課	一般会計	4,995	740
新事業創出チャレンジ事業	ふるさと産業振興課	一般会計	9,917	729
経営改善・事業承継支援事業(再掲)	ふるさと産業振興課	一般会計	1,312	748
産学金官連携推進事業	ふるさと産業振興課	一般会計	590	741
中心市街地活性化事業(再掲)	ふるさと産業振興課	一般会計	15,570	736
あきないのまち支援事業(再掲)	ふるさと産業振興課	一般会計	10,307	737
湯田温泉回遊促進事業(再掲)	ふるさと産業振興課	一般会計	5,226	643
中小企業等金融対策事業	ふるさと産業振興課	一般会計	892,639	747
ふるさと産品営業推進事業(再掲)	ふるさと産業振興課	一般会計	536,100	651

・ 農林水産業の経営基盤の強化と担い手の育成

もうかる農業創生事業では、競争力、経営感覚をもった経営体の増加のため、セミナーや専門アドバイザーによる経営アドバイス、ＩＣＴ機器や農機具の導入に係る支援等を行い、集落営農促進事業では、農地の規模拡大や新規作物生産に係る農業用機械、施設等の導入を支援しました。

また、農地集積・集約化活動事業では、人・農地プランに基づき、地域の中心となる経営体への農地集積を促進するために、農地中間管理機構への農地貸し出しを進め、それに協力する地域、耕作者及び地権者に対して協力金を交付し、畜産農家支援事業では、「あとう和牛」の繁殖から肥育までの地域内一貫体制の確立を図るため、地域内からの素牛購入の支援や、畜産農家が実施する収益力強化に必要な施設整備等を支援しました。

さらに、生薬の郷づくり推進事業では、生薬メーカー、農家、市内事業者、県と連携し、クロモジ（生薬名「烏樟（うしょう）」）や甘草（カンゾウ）の産地化に向けて取り組み、6次産業化推進事業では、6次産業化に取り組むための加工品開発や施設整備を支援したほか、有害鳥獣捕獲促進事業では、有害鳥獣捕獲を行う捕獲隊員確保育成のために、捕獲隊を編成している有害鳥獣捕獲対策協議会に対する支援などを行いました。

また、嘉川・佐山地区ほ場整備調査事業では、嘉川・佐山地区のほ場整備実施に向けた調査及び資料作成等を行い、朝早堰改修事業では、緊急を要する防災上の施設改修を行い、木質バイオマス活用推進事業では、持続的な森林経営の確立を目指し、森林資源量の調査や木質バイオマス資源の活用方針及び計画を策定しました。

さらに、願成就温泉センター施設改修事業では、利用者満足度の向上、利用者数増加のための施設改修の設計業務を行い、山口市内産木材利用促進事業では、市内産木材を利用して住宅を建築した施主に建築費の一部を補助し、造林等補助事業では、森林の有する多面的機能の発揮及び私有林の森林施業の拡大を図るため、森林所有者等が行う間伐等の造林事業を支援しました。

また、森林境界明確化促進事業では、土地境界トラブルを防止し、それぞれの森林が有効に活用されるよう、徳地地域の808haについて境界の調査を行いました。

漁港施設機能保全事業では、漁港施設の長寿命化を図るための水域施設機能保全計画の策定や漁港の防波堤修繕等の工事を実施し、水産物供給基盤整備事業では、モクズガニの安定供給に向けた養殖実証実験や、ナルトビエイ侵入防止用網の設置によるアサリの食害防止効果の検証等を行いました。

6 プロジェクト事業の取組

(単位:千円)

事業名	担当	会計区分	H28年度 決算額	記載 ページ
もうかる農業創生事業	農林政策課	一般会計	13,417	660
集落営農促進事業	農林政策課	一般会計	36,167	658
おいでませ農の担い手確保事業(再掲)	農林政策課	一般会計	388	661
新規就農者支援事業(再掲)	農林政策課	一般会計	46,520	657
農地集積・集約化活動事業	農林政策課	一般会計	26,078	659
園芸作物振興事業(再掲)	農林政策課	一般会計	154,871	663
畜産農家支援事業	農林政策課	一般会計	269,355	665
生菜の郷づくり推進事業	農林政策課	一般会計	1,665	664
道の駅きらら あじす管理運営業務(再掲)	農林政策課	一般会計	59,171	679
道の駅長門峡管理運営業務(再掲)	農林政策課	一般会計	28,806	680
6次産業化推進事業	農林政策課	一般会計	2,132	681
有害鳥獣捕獲促進事業	農林政策課	一般会計	18,472	703
嘉川・佐山地区ほ場整備調査事業	農林整備課	一般会計	22,248	672
朝早堰改修事業	農林整備課	一般会計	37,901	388
木質バイオマス活用推進事業	農林政策課	一般会計	16,566	700
願成就温泉センター施設改修事業	観光交流課	一般会計	7,901	631
山口市内産木材利用促進事業	農林政策課	一般会計	6,574	704
造林等補助事業	農林政策課	一般会計	18,921	689
森林境界明確化促進事業	農林政策課	一般会計	8,147	691
日本型フォレスト等育成支援事業(再掲)	農林政策課	一般会計	1,467	696
漁港施設機能保全事業	水産港湾課	一般会計	100,688	712
水産物供給基盤整備事業	水産港湾課	一般会計	9,029	711
新規漁業就業者支援事業(再掲)	水産港湾課	一般会計	3,301	715

2 安心して 子育てや教育ができるまちづくり

妊娠・出産包括支援事業では、新たにやまぐち母子健康サポートセンターを設置し、妊娠期から子育て期にわたる専門的な相談・支援を行い、**子育て福祉総合センター管理運営事業**では、保育者、子育て支援者向けの専門的な研修や、保育士資格の取得を目指す方向けの講座を開催し、人材の確保・育成を進めるとともに、保健師の家庭訪問に同行し、子どもの発達に合った関わり方をアドバイスするなど、やまぐち母子健康サポートセンターと連携した取組も行いました。

また、**こども医療費助成事業**では、平成28年10月から中学3年生までに対象を拡大し、父母が市民税所得割非課税の子どもの医療費の自己負担分を無料化し、**乳幼児医療費助成事業**では、小学校就学前の乳幼児医療費の自己負担分の無料化を継続しました。

さらに、**放課後児童クラブ整備事業**では、待機児童の発生が予想される大内南小学校区に「みなみ第3学級」を新設整備(定員60人)したほか、大内小学校区、小郡小学校区、

徳佐小学校区では、施設の新設、増設にかかる設計業務を行い、**放課後児童クラブ運営事業**では、新たに宮野小学校区に「すずみ第2学級」（定員55人）を開設し、市内45箇所
で運営しました。

保育園については、**私立保育園整備費助成事業**で、小郡地域のたんぽぽ保育園の増設（定員90人から110人）を支援し、**私立保育園運営事業**では、新たに開園した愛児園みやの森保育園（定員60人）を含め、21の私立認可保育園の運営費を支援したほか、**認定こども園整備費助成事業**では、野田学園幼稚園の増設（保育所機能部分の定員72人から147人）及び阿知須幼稚園のこども園移行に係る施設整備（保育機能部分の定員69人）を支援しました。

また、**市立保育園管理運営業務**では、市立保育園15園で保育を実施し、**市立保育園施設整備事業**では、小郡保育園の屋上防水改修工事及び小郡上郷保育園の園舎建替え用地となる場所に立地していた旧市営住宅建物の解体を行いました。

学校施設については、**小学校施設増改築事業**で、大歳小学校校舎の増築工事等の児童の学校生活環境改善に必要な工事を行い、**小学校施設長寿命化事業**では6箇所、**中学校施設長寿命化事業**では7箇所の老朽化対策が完了しました。

さらに、**大内小学校校舎増築事業**で、児童の増加により教室不足が見込まれる大内小学校校舎を増築し、**小学校施設安心安全推進事業**で、小学校2校の非常用通報装置設置のための設計・工事や、屋内運動場の避難場所としての機能を高めるための吊り天井等の撤去設計（7校）などの整備を進めました。

また、**中学校施設安心安全推進事業**では、大内中学校、白石中学校の屋内運動場吊り天井撤去のための設計を行い、**中学校施設増改築工事**では、不登校児童・生徒の受け皿として、現在設置されている「教育支援センター（あすなろ学級）」について、老朽化した「あすなろ第1教室」は移転新築し、「あすなろ第2教室」は増築のための設計を行いました。

さらに、**教育支援センター管理運営業務**では、不登校児童生徒のうち少しは外に出られる子どもたちに集団活動指導や学習援助を行う「教育支援センター（あすなろ学級）」の運営を行いました。

6 プロジェクト事業の取組

(単位:千円)

事業名	担当	会計区分	H28年度 決算額	記載 ページ
妊娠・出産包括支援事業	健康増進課	一般会計	9,008	96
子育て福祉総合センター管理運営事業	こども家庭課	一般会計	8,017	117
こども医療費助成事業	保険年金課	一般会計	20,478	119
乳幼児医療費助成事業	保険年金課	一般会計	488,330	118
放課後児童クラブ整備事業	こども家庭課	一般会計	65,793	122
放課後児童クラブ運営事業	こども家庭課	一般会計	415,701	121
私立保育園整備費助成事業	こども家庭課	一般会計	87,421	127
私立保育園運営事業	こども家庭課	一般会計	2,271,742	126
認定こども園整備費助成事業	こども家庭課	一般会計	106,110	130
地域型保育整備費助成事業	こども家庭課	一般会計	0	132
市立保育園管理運営業務	こども家庭課	一般会計	476,484	124
市立保育園施設整備事業	こども家庭課	一般会計	45,827	125
小学校施設増改築事業	教育施設管理課	一般会計	142,411	257
大内小学校校舎増築事業	教育施設管理課	一般会計	301,205	260
小学校施設長寿命化事業	教育施設管理課	一般会計	275,588	258
中学校施設長寿命化事業	教育施設管理課	一般会計	287,184	262
小学校施設安心安全推進事業	教育施設管理課	一般会計	97,848	259
中学校施設安心安全推進事業	教育施設管理課	一般会計	4,407	263
中学校施設増改築事業	教育施設管理課	一般会計	69,506	261
教育支援センター管理運営業務	学校教育課	一般会計	12,547	275
子ども芸術体感事業(再掲)	学校教育課	一般会計	8,500	251
情報教育環境整備事業(再掲)	学校教育課	一般会計	203,036	248
学習支援事業(再掲)	学校教育課	一般会計	128,524	245
コミュニティスクール推進事業(再掲)	学校教育課	一般会計	6,502	247
地域ぐるみ子育て支援推進事業(再掲)	社会教育課	一般会計	23,096	282
学校図書館整備推進事業(再掲)	学校教育課	一般会計	47,284	253

3 安心して 安全に暮らせるまちづくり

・集中豪雨への対応

近年多発している集中豪雨にも対応できるよう、総合浸水対策事業では、雨水貯留施設・雨水流出抑制施設の設置、雨水貯留施設等の設置に係る用地の取得や、個人宅地内の雨水貯留タンク、雨水浸透ますの設置に対する支援などを行いました。

また、準用河川維持補修事業では、準用河川の適正な管理のため、58件の補修を行い、都市基盤河川油川改修事業では、河川改修のための測量設計、支障移転を実施し、中川河川改修事業では、右岸198mの護岸改修工事を施工しました。

さらに、**仁保地川河川改修事業**では、仁保地川の両岸20mに加え、左岸80mの護岸整備を実施し、**単県危険ため池整備事業**では、決壊などによる浸水被害を未然に防止するために、秋穂地域の北原池の改修工事に着手しました。

また、**市有林育成事業**では、降雨時の一時的な保水機能など、森林の持つ多面的機能を持続的に発揮させるために、市有林の下刈りや間伐等を行い、**山口浸水対策事業**では、吉敷地域、宮野地域、大歳地域の雨水幹線を783mに渡り整備しました。

(単位:千円)

事業名	担当	会計区分	H28年度 決算額	記載 ページ
総合浸水対策事業	下水道整備課	一般会計	478,237	395
準用河川維持補修事業	道路河川管理課	一般会計	70,542	389
都市基盤河川油川改修事業	道路河川建設課	一般会計	119,973	390
中川河川改修事業	道路河川建設課	一般会計	24,000	391
大塚川河川改修事業	道路河川建設課	一般会計	16,273	392
仁保地川河川改修事業	道路河川建設課	一般会計	40,700	394
その他河川改修事業	道路河川建設課	一般会計	0	393
単県危険ため池整備事業	農林整備課	一般会計	9,500	387
市有林育成事業	農林政策課	一般会計	155,260	690
山口浸水対策事業	下水道整備課	企業会計	303,471	396
小郡浸水対策事業(再掲)	下水道整備課	企業会計	165,735	397
小郡管渠整備事業(再掲)	下水道整備課	企業会計	1,553,209	521

・防災減災の取組

防災施設等維持管理業務では、防災行政無線やサイレンの維持・保守管理や老朽化に伴う設備更新等を行い、**消防用高所監視装置整備事業**では、小郡地域の禪定寺前山に高所カメラを設置し、監視体制の強化を行い、**非常備消防施設等維持管理業務**では、災害に迅速かつ的確に対応するために、消防団施設の維持管理や消防団車両等の点検・整備、消防団の災害活動に必要な資機材・装備などを更新配備しました。

また、**海岸保全施設整備事業**では、高潮対策として秋穂漁港海岸(大海地区)の海岸線の離岸堤及び護岸の整備を進め、**港湾等管理業務**では、秋穂港防波堤保全工事を行い、**海岸堤防等老朽化対策緊急事業**では、老朽化が進む青江堤防・水門の機能保全工事に向けた測量設計を実施しました。

さらに、**住宅・建築物耐震化促進事業**では、民間住宅・建築物の耐震診断及び耐震改修を実施する所有者に対する支援を7件行ったほか、要緊急安全確認大規模建築物の耐震診断の結果、耐震性がないと判定された建築物の所有者に対して啓発を行い、**橋りょう維持補修事業**では、市道橋の危険・緊急を要する箇所の整備や維持を行いました。

6 プロジェクト事業の取組

(単位:千円)

事業名	担当	会計区分	H28年度 決算額	記載 ページ
デジタル防災行政無線等整備事業	防災危機管理課	一般会計	0	404
防災施設等維持管理業務	防災危機管理課	一般会計	64,299	403
消防用高所監視装置整備事業	通信指令課	一般会計	98,537	427
非常備消防施設等維持管理業務	警防課	一般会計	35,129	424
救急業務推進事業(再掲)	救急救助課	一般会計	11,986	418
海岸保全施設整備事業	水産港湾課	一般会計	129,201	399
港湾等管理業務	水産港湾課	一般会計	25,238	400
海岸堤防等老朽化対策緊急事業	水産港湾課	一般会計	15,552	401
住宅・建築物耐震化促進事業	開発指導課	一般会計	1,500	573
橋りょう維持補修事業	道路河川管理課	一般会計	81,122	598

・防犯と交通安全対策

空き家等適正管理事業では、管理不全の空き家等の発生防止に向けた意識啓発、相談のあった空き家等の現地・所有者等調査や特に危険で周囲への影響度が高い等の要件を満たした空き家の解体費用の支援を行ったほか、空家実態調査を実施するとともに空家等対策計画の策定に着手しました。

また、**放置自転車対策事業**では、放置規制区域内に長期間放置してある自転車について、警察、ボランティア団体と協力して撤去作業を行ったほか、レノファ山口FCおもてなし環境の向上として、JR大歳駅の駐輪場を整備しました。

さらに、**公園リフレッシュ整備事業**では、老朽化した遊具などの公園施設の再整備を2件行ったほか、**公園管理事業**では、遊具の維持管理研修を受けた嘱託職員により、市の管理する全公園について、月1回以上を目安に点検を実施し、必要に応じ修理補修等を行い、安全を確認しました。

(単位:千円)

事業名	担当	会計区分	H28年度 決算額	記載 ページ
空き家等適正管理事業	生活安全課	一般会計	22,999	448
放置自転車対策事業	生活安全課	一般会計	14,566	437
公園リフレッシュ整備事業	都市整備課	一般会計	78,025	556
公園管理事業	都市整備課	一般会計	134,753	555

4 安心して 歳を重ねられる健康長寿のまちづくり

・健康寿命の延伸

体力づくり推進事業では、チャレンジデーの参加やコーディネーション運動教室開催など、市民が運動やスポーツに親しむ機会を提供することにより、健康増進や体力づくりを推進し、保健活動業務では、地域づくり協議会と連携した活動量に着目した健康づくり事業や、市民の主体的な健康づくりを推進するために、地域団体や事業者等に対する表彰、健康マイレージ事業を実施しました。

また、食育推進事業では、民間事業者と連携して、食育イベントを行ったほか、小中学生を対象に「ぼく・わたしのお料理コンクール」を実施し、40校、1,904作品の応募がありました。

さらに、予防接種事業では、定期予防接種を医師会等に委託して実施し、健康づくりガイド、市報、ホームページ等を活用した接種勧奨を行うとともに、高齢者肺炎球菌ワクチン及び成人の風しんワクチンの接種費用の一部を助成しました。健康診査事業では40歳から60歳（子宮頸がん健診は20歳から40歳）までの5歳ごとの節目年齢の方を対象に、がん検診の無料化及び40歳の方は市のがん検診を全て無料として受診率向上を図りました。

また、特定健康診査事業では、メタボリックシンドロームに着目した生活習慣病対策として、特定健康診査を実施し、さらに山口・徳地・阿東地域では集団健診を実施しました。

医療に関しては、二次病院群輪番制病院運営支援事業では、二次救急体制の維持・確保に向けて、二次救急病院による輪番制の運営に対する支援を行い、地域救急医療運営費補助事業では、救急医療体制の維持・確保に向けた救急病院への助成や、看護学校の人材養成に対する支援を行ったほか、山口県広域災害救急医療情報システムに参加しました。

(単位:千円)

事業名	担当	会計区分	H28年度 決算額	記載 ページ
体力づくり推進事業	スポーツ交流課	一般会計	1,701	361
健康福祉の拠点づくり事業(再掲)	健康増進課	一般会計	271	109
保健活動業務	健康増進課	一般会計	6,572	81
食育推進事業	健康増進課	一般会計	7,896	99
予防接種事業	健康増進課	一般会計	587,021	87
健康診査事業	健康増進課	一般会計	143,196	86
特定健康診査事業	保険年金課	特別会計	101,442	88
二次病院群輪番制病院運営支援事業	健康増進課	一般会計	42,583	103
医療施設・設備整備費助成事業	健康増進課	一般会計	0	105
地域救急医療運営費補助事業	健康増進課	一般会計	77,273	106

6 プロジェクト事業の取組

・地域包括ケアの推進

介護予防・生活支援サービス事業では、要介護状態等の予防、要介護状態の軽減や悪化の防止、地域における自立した日常生活を支援するための各種サービスを提供し、生活支援・介護予防体制整備事業では、生活支援コーディネーターを配置し、生活支援の担い手の養成、サービスの実態把握などを行いました。

地域リハビリテーション活動支援事業では、高齢者の介護予防の機能強化を図るため、リハビリテーション専門職を基幹型地域包括支援センターに配置し、通所・訪問サービスや地域ケア会議などの取組を総合的に支援するとともに、住民運営の場に出向き、介護予防への取組を支援しました。

地域介護予防活動支援事業では、住民が主体的に参加できる介護予防の環境づくりのため、新たに介護予防に取り組む自主活動グループの支援や介護予防・生活支援サポーターの養成を行い、医療・介護連携推進事業では、在宅医療と介護を一体的に提供できるよう、保健・医療・福祉・介護等の関係者連携のための連絡会議や研修会を開催するとともに、在宅医療・介護連携に関する相談支援等を行いました。

認知症高齢者対策推進事業では、行方不明者の早期発見に向けて、徘徊などの心配がある方の事前登録や、警察等の関係機関との連携のほか、認知症サポーター養成講座を実施し、地域の見守りを支援しました。認知症ケア総合推進事業では、基幹型地域包括支援センターに、認知症地域支援推進員を配置し、医療機関や介護サービス事業者などと連携し、医療とケアの体制づくりや、認知症の方とその家族、地域住民などが集う「認知症カフェ」の活動支援、若年性認知症の方への支援などを行いました。

地域包括支援センター運営事業では、地域包括ケアの推進に向け、総合相談支援、介護予防サービスを受けるためのプラン作成・関係機関との調整、関係機関とのネットワークづくりに取り組み、相談支援事業では、障がい者基幹相談支援センターにおける相談支援、権利擁護事業や成年後見利用支援等を行いました。

(単位:千円)

事業名	担当	会計区分	H28年度 決算額	記載 ページ
介護人材育成・確保支援事業	介護保険課	一般会計	0	172
介護予防・生活支援サービス事業	高齢福祉課	特別会計	16,792	155
生活支援・介護予防体制整備事業	高齢福祉課	特別会計	5,704	176
地域リハビリテーション活動支援事業	高齢福祉課	特別会計	9,944	154
地域介護予防活動支援事業	高齢福祉課	特別会計	4,007	156
医療・介護連携推進事業	高齢福祉課	特別会計	4,661	177
認知症高齢者対策推進事業	高齢福祉課	特別会計	424	157
認知症ケア総合推進事業	高齢福祉課	特別会計	9,651	158
地域包括支援センター運営事業	高齢福祉課	特別会計	215,788	175
相談支援事業	障がい福祉課	一般会計	56,891	188

Ⅲ 市民満足度を高める行政マネジメントの強化

・次なる１０年の挑戦 ～山口市のグランドデザイン～

山口市総合計画策定事業では、平成３０年から平成３９年度までを計画期間とする第二次山口市総合計画の策定に向けて、策定協議会を４回開催し、策定に向けた基礎調査等を行い、都市連携推進事業では、人口減少・少子高齢化社会においても一定の圏域人口を有した活力ある社会経済を維持するために、本市を含む７市町が「山口県央連携都市圏域」を形成しました。

また、都市計画基本調査事業では、居住機能や福祉・医療・商業等の都市機能の立地誘導や公共交通との連携に関するマスタープランとしての立地適正化計画の策定に係る検討を行ったほか、都市計画情報を市ホームページで公開しました。

さらに、地域公共交通網形成計画策定事業では、第二次山口市市民交通計画（地域公共交通網形成計画）策定に向けて、市民アンケート調査及び１０会場での地域検討会を実施しました。

（単位：千円）

事業名	担当	会計区分	H28年度 決算額	記載 ページ
山口市総合計画策定事業	企画経営課	一般会計	1,768	827
都市連携推進事業	企画経営課	一般会計	2,026	825
幹線道路関連整備事業(再掲)	道路河川建設課	一般会計	42,641	601
新山口駅ターミナルパーク整備事業(再掲)	新山口駅ターミナルパーク整備課	一般会計	1,377,050	608
都市計画基本調査事業	都市計画課	一般会計	13,079	552
地域公共交通網形成計画策定事業	交通政策課	一般会計	1,646	623

・快適で、エコな居住空間の実現

やまぐち水素エコタウン研究事業では、化石燃料に替わる新たなエネルギーとして注目されている水素を活用した取組について研究するため、先進地の視察や水素利活用方策に係る庁内ヒアリング調査を実施しました。

また、ＥＶモビリティ推進事業では、温室効果ガス排出削減に向けた次世代自動車の導入促進及びレノファ山口ＦＣと連携したシティプロモーションのため、市内のタクシー事業者等と連携し、レノファ山口ＦＣのラッピングを施したＥＶ（電気自動車）タクシーの導入を進めました。

さらに、ペレットでワークわくわく事業では、市内の福祉作業所等との連携により、エネルギーの地産地消及び温室効果ガス排出削減を目的とした小規模木質ペレット製造設備の導入に取り組みました。

また、（仮称）^{おおら}大浦最終処分場整備事業では、平成２６年度から着工していた^{おおら}大浦一般

6 プロジェクト事業の取組

廃棄物最終処分場が3月に完成し、**環境学習コンテンツ創出事業**では、清掃工場エリア一帯及び嘉川地域の大浦一般廃棄物最終処分場一帯を資源循環や再生可能エネルギーを学べる環境学習の場として位置づけ、山口情報芸術センターと連携して環境学習コンテンツの開発に取り組みました。

さらに、**衛生対策事業**では、生活環境の保全に関する各種啓発行事の開催、飼い主のいない猫に対する不妊・去勢手術への助成やペットの適正飼養の指導等を行いました。

また、**合併処理浄化槽設置助成事業**では、従来の公共下水道等計画区域外に加え、公共下水道事業計画区域内でも、3年以内に公共下水道の整備が見込めない区域における既設住宅に対して、合併処理浄化槽の設置や単独処理浄化槽の撤去費用の助成を行ったほか、平成29年度末までの期間限定で、集合処理から個別処理に移行した区域において、汲取り便槽の撤去が必要な場合の費用も助成しました。

(単位:千円)

事業名	担当	会計区分	H28年度 決算額	記載 ページ
やまぐち水素エコタウン研究事業	環境政策課	一般会計	1,026	483
EVモビリティ推進事業	環境政策課	一般会計	3,203	484
ペレットでワークわくわく事業	環境政策課	一般会計	2,481	485
(仮称)大浦最終処分場整備事業	環境政策課	一般会計	1,352,276	502
環境学習コンテンツ創出事業	環境政策課	一般会計	1,190	482
衛生対策事業	環境衛生課	一般会計	80,263	543
合併処理浄化槽設置助成事業	下水道普及課	一般会計	71,889	529

・行政改革等の推進、公共施設の耐震化・長寿命化など

行政改革大綱推進事業では、現在の行政改革大綱の計画期間が平成29年度で終了することから、新たな行政マネジメント方法について調査を行うとともに、次期行政改革大綱の基礎資料とするため、市民アンケートを実施し、行政サービスに対する市民ニーズの把握等を行いました。

また、**農業集落排水事業法適用化推進事業**及び**漁業集落排水事業法適用化推進事業**では、会計制度を企業会計に移行するために固定資産台帳の作成に着手し、**市営住宅建替等調査事業**では、「山口市住生活基本計画」及び「山口市公営住宅等長寿命化計画」に関する基礎調査や既存民間賃貸住宅の借り上げによる市営住宅供給に関する事業手法等の調査を行いました。

さらに、**清掃工場管理運営業務**では、工場の維持管理に加え、長寿命化に向けた基幹的設備改良工事に向け、設計・施工監理業務の委託、造成工事に伴う測量設計業務等を実施しました。

(単位:千円)

事業名	担当	会計区分	H28年度 決算額	記載 ページ
行政改革大綱推進事業	行革推進課	一般会計	1,684	823
農業集落排水事業法適用化推進事業	上下水道総務課	特別会計	13,954	537
漁業集落排水事業法適用化推進事業	上下水道総務課	特別会計	735	538
市営住宅建替等調査事業	建築課	一般会計	7,714	222
清掃工場管理運営業務	環境施設課	一般会計	770,210	503

公共施設の長寿命化・耐震化の平成28年度実績

(単位:千円)

事業名	担当	会計区分	H28年度 決算額	記載ページ
(庁舎等)				
庁舎維持管理業務	管財課	一般会計	213,474 (118,978)	817
総合支所維持管理業務	管財課	一般会計	220,116 (145,798)	819
宮野地域交流センター建設事業(再掲)	協働推進課	一般会計	194,808 (194,808)	777
二島地域交流センター建設事業(再掲)	協働推進課	一般会計	5,484 (5,484)	779
小郡地域交流センター建設事業(再掲)	協働推進課	一般会計	14,308 (14,308)	780
鑄銭司地域交流センター建設事業(再掲)	協働推進課	一般会計	24,758 (24,758)	781
佐山地域交流センター建設事業(再掲)	協働推進課	一般会計	15,504 (15,504)	782
(保健福祉施設)				
休日・夜間急病診療所運営業務	健康増進課	一般会計	119,905 (25,677)	107
(文化・社会教育施設)				
C・S赤れんが施設管理運営業務	文化交流課	一般会計	24,466 (4,266)	295
市民会館施設管理運営業務	文化交流課	一般会計	164,746 (56,268)	299
鑄銭司郷土館管理運営業務	文化財保護課	一般会計	17,464 (8,720)	311
徳地文化ホール管理運営業務	協働推進課	一般会計	14,648 (3,373)	340
大海総合センター整備事業	協働推進課	一般会計	41,002 (41,002)	341
山口南総合センター整備事業	協働推進課	一般会計	107,600 (107,600)	342
やまぐちリフレッシュパーク管理運営業務	スポーツ交流課	一般会計	57,422 (2,160)	365
小郡ふれあいセンター管理運営業務	スポーツ交流課	一般会計	25,258 (1,317)	366
やまぐちリフレッシュパーク整備事業	スポーツ交流課	一般会計	94,435 (94,435)	368
徳地体育館整備事業	スポーツ交流課	一般会計	63,537 (63,537)	371
スポーツの森整備事業(再掲)	スポーツ交流課	一般会計	0 (0)	369

6 プロジェクト事業の取組

(観光・勤労福祉施設)				
自然休養村管理センター管理運営業務	農林政策課	一般会計	1,718 (0)	682
道の駅長門峡管理運営業務(再掲)	農林政策課	一般会計	28,806 (5,184)	680
ふるさと伝承総合センター管理運営業務	ふるさと産業振興課	一般会計	42,059 (7,015)	732
働く婦人の家管理運営業務	ふるさと産業振興課	一般会計	17,271 (3,456)	751
勤労者総合福祉センター管理運営業務	ふるさと産業振興課	一般会計	53,190 (40,112)	752
(学校施設)				
小学校施設長寿命化事業(再掲)	教育施設管理課	一般会計	275,588 (275,588)	258
中学校施設長寿命化事業(再掲)	教育施設管理課	一般会計	287,184 (287,184)	262
(その他の施設)				
市営住宅建替等調査事業(再掲)	建築課	一般会計	7,714 (7,714)	222
市営住宅長寿命化改善事業	建築課	一般会計	125,091 (125,091)	223
山口隣保館管理運営業務	人権推進課	一般会計	57,810 (51,457)	231
陶隣保館管理運営業務	人権推進課	一般会計	23,334 (14,302)	232
清掃工場管理運営業務(再掲)	環境施設課	一般会計	770,210 (12,489)	503
清掃事務所管理運営業務	清掃事務所	一般会計	107,422 (103,189)	501
仁保斎場施設整備事業	生活安全課	一般会計	12,096 (12,096)	577
嘉川斎場施設整備事業	生活安全課	一般会計	19,457 (19,457)	578
橋りょう維持補修事業(再掲)	道路河川管理課	一般会計	81,122 (76,775)	598
漁港施設機能保全事業(再掲)	水産港湾課	一般会計	100,688 (100,688)	712

()は事業費のうち耐震化・長寿命化に係る金額